

博士論文

論文題目 広島の「越境」——占領期の日米における
谷本清のヒロシマ・ピース・センター設立活動

氏名 川口 悠子

目次

序章.....	1
谷本清とヒロシマ・ピース・センター	1
ヒロシマ・ピース・センターの特殊性	4
本論文の問題設定	15
構成と各章の内容	20
おもな史料について	25
第1章 戦前の谷本清——米国と日本のキリスト教界の交流を背景として	28
第1節 米国メソジスト教会略史	28
第2節 日本メソジスト教会略史	33
1) 近代日本のプロテスタント教会	33
2) 日本メソジスト教会	36
第3節 谷本清の1945年までの経歴	44
1) 家庭背景とキリスト教改宗	44
2) 米国留学経験	46
3) 流川教会着任と戦中	50
第2章 占領政策とその影響.....	53
第1節 地方軍政の制度と組織	54
第2節 占領軍による情報統制	58
1) 情報統制の概略——制度と見えない圧力	58

2) 原爆に関する情報統制の焦点	61
第3節 占領とキリスト教	68
1) 占領軍のキリスト教政策	68
2) マッカーサーの方針	72
3) 日米キリスト教界の反応	75
4) 米国メソジスト教会の活動とその歴史的背景	78
第3章 谷本清の広島での活動と米国社会.....	85
第1節 被爆体験	86
1) 被爆体験と罪悪感	87
2) 原爆投下責任に対する見解	92
3) 療養と教会再開のこころみ	96
第2節 ジョン・ハーシー「ヒロシマ」と谷本	99
1) 「ヒロシマ」のなかの谷本	100
2) 「ヒロシマ」と米国における投下批判論	105
3) 谷本と米国の知人・友人との関係の回復	113
第3節 谷本清の広島での活動	118
1) 流川教会の再建	119
2) 広島宗教連盟と世界宗教平和会議の構想	127
第4章 国際世界平和デー運動と米国社会の核意識.....	135
第1節 国際世界平和デー運動	135
1) アルフレッド・W・パーカーと運動のはじまり	136
2) 運動の国境を越えたひろがり	141
第2節 冷戦情勢の推移と核意識の変化	149
1) 冷戦下の不安感と「ヒロシマ」のイメージ	149
2) 原爆投下の正当化と核の「大衆化」	158

第5章	ヒロシマ・ピース・センター構想とその変容	165
第1節	谷本の第1回米国訪問とヒロシマ・ピース・センター構想	166
1)	第1回米国訪問とヒロシマ・ピース・センター構想の背景	167
2)	米国メソジスト教会伝道局との交渉	174
3)	協力者を求めて	176
第2節	ヒロシマ・ピース・センター構想の変容	180
1)	ヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツの設立	180
2)	10万人署名運動とピース・センター構想の変容	183
第3節	精神養子運動	189
1)	冷戦オリエンタリズムと中間層の知識人	190
2)	谷本は米国でなにを語ったか	194
3)	ノーマン・カズンズの広島訪問	201
4)	精神養子運動のはじまり	207
第4節	ヒロシマ・ピース・センター実現に向けた模索と情勢の変化	215
1)	日本での財団化に向けて	215
2)	情勢の悪化	220
3)	谷本の第2回米国訪問	222
4)	1952年時点のヒロシマ・ピース・センター	231
第6章	ヒロシマ・ピース・センター構想と広島地域社会	235
第1節	広島市当局との摩擦	236
1)	問題の経過	237
2)	「平和－復興」イメージの形成	240
3)	占領軍の影	247
4)	復興財源問題	252
第2節	地域社会での孤立	262
1)	市民たちの声	262

2) 焼け野原の生活と市民たちの願い	268
3) 市民たちの対米感情	274
4) 報道の中の谷本	279
終章.....	284
図版一覧.....	299
参考文献一覧.....	302

序章

1951年2月5日、米国連邦議会上院の議事堂に、ある日本人牧師が立っていた。サンフランシスコのオペラハウスでの、対日講和条約の署名からさかのぼること約7ヶ月である。彼は議員たちを前に開会の祈祷をおこない、敗戦国である日本が米国から自由を贈られ、その慈悲深さや寛大さの恩恵を受けていると、神に感謝を捧げた。この牧師の名は谷本清という。谷本は、原子爆弾が初めて人類の頭上に投下された時、広島にいた。被爆者である彼は、投下した側である米国でなにをしていたのか。いまだ占領下にあった日本から来たにもかかわらず、連邦議会での祈祷などという大役を務めることになったのはなぜか。谷本はいったい何者だったのか。

この数奇な人物を通じて、原爆投下という世界を揺るがしたできごとをめぐる、占領下の日米社会の関係を照らし出すことが、この論文の目指すところである。

谷本清とヒロシマ・ピース・センター

はじめに、谷本清という人物の経歴を簡単に説明しておきたい。谷本（1909年6月26日～1986年9月28日、写真1）は香川県に生まれ、長じて日本メソヂスト教会（のち、日本基督教団）の牧師となり、1930年代末期にはジョージア州のエモリー大学（Emory University）にも留学した経験を持つ人物である。被爆者でキリスト教徒という点、長崎で被爆した永井隆が有名だが、永井がカトリックであるのに対し、谷本はプロテスタントである。谷本は日米の開戦直前に帰国し、1943年に広島市内の日本基督教団^{ながれ}流川^{かわ}教会の牧師として赴任して原爆に遭った。谷本自身と家族は運良くほとんど怪我を負わずに済んだが、教会は爆心地からわずか800mに位置していたために外壁を残して全壊・全焼し、また多くの教会員が死傷した（写真2）。

戦後、谷本と米国とのかかわりは強まっていく。1946年8月、ジョン・ハーシー（John Hersey, 1914年～1993年）が広島^の被爆者^を取材して執筆したルポルタージュ「ヒロシマ」（“Hiroshima”）が『ニューヨーカー』（*New Yorker*）誌の全ページを使って掲載され、全米で大きな反響を呼んだことから、谷本はその主人公6人のひとりとして、米国で一躍有名人となった。また1948年6月、米国を中心に国際世界平和デー運動（the

International World Peace Day Movement) という、毎年8月6日を世界平和を祈る日にしようという運動が生まれたが、これはUP通信が谷本のインタビュー記事を報じたことがきっかけだった。そして1948年9月、谷本は米国メソジスト教会 (the Methodist Church) の招待を受けて、占領下の日本の民間人としては珍しいことに米国を訪問し、1950年1月に帰国するまでの約15ヶ月間、各地を講演してまわった。その後も1950年9月から翌年7月にかけて、また1955年5月から同年12月までなど、1986年9月28日に亡くなるまで、合計7回にわたって米国に渡っている。

第1回米国訪問の際に、谷本はハーシーや『大地』で知られたノーベル賞作家のパール・S・バック (Pearl Sydenstricker Buck, 1892年～1973年)、編集者のノーマン・カズンズ (Norman Cousins, 1915年～1990年) らとともに、ヒロシマ・ピース・センター (the Hiroshima Peace Center) という、平和運動と被爆者援護を目的とした組織を設立した。ヒロシマ・ピース・センターは、広島にヒロシマ・ピース・センター (the Hiroshima Peace Center) と、その協力団体としてニューヨークに設立されたヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツ (the Hiroshima Peace Center Associates) との協力によって運営されるものとされた。設立はピース・センター・アソシエーツのほうが行先し、谷本の訪米中の1949年3月に最初の会合がもたれているのに対し、日本側の団体である財団法人ヒロシマ・ピース・センターが法人認可を受けたのはその約1年半後の1950年8月である。ヒロシマ・ピース・センターの活動でよく知られているのは、米国市



写真 1 谷本清 (1946年)

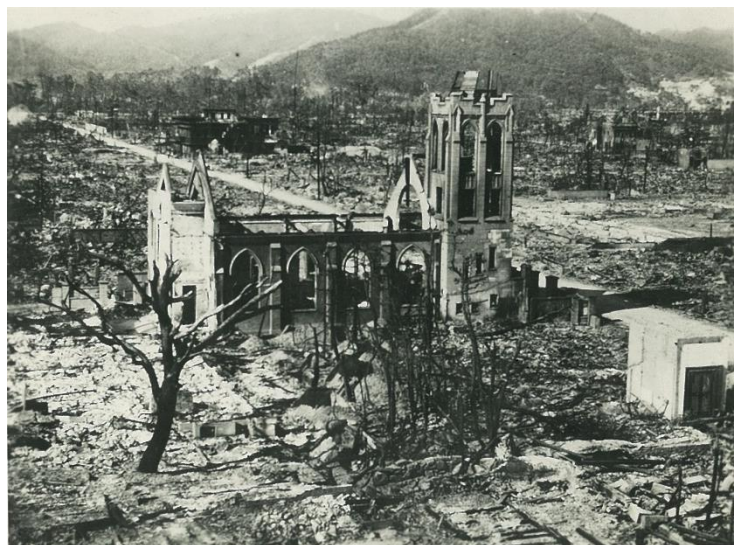


写真 2 原爆で破壊された流川教会

民が原爆孤児に物心両面の援助を与え、法的なものではないが養子縁組に近い関係を取り結ぶ「精神養子運動」(moral adoptions project, 1950～1959年)や、被爆して顔や手足に傷害を負った若い女性を東京や大阪、さらには米国で治療するプロジェクト(東京・大阪での治療は1952～1953年、渡米治療1955～1956年)などである。

このピース・センターは、広島市の平和記念資料館などと混同されることがあるが、それらとは別のものである。広島平和記念資料館は、広島市の復興計画の一環、平和記念施設の一部として、慰霊碑などとともに平和記念公園の中に計画された。また、長岡省吾という人物は個人的に被爆資料の収集を始め、後には広島市の嘱託となって収集・研究を続けた。その資料をもとに、1948年、広島市中心部の基町にある中央公民館内に原爆参考資料陳列室が開設された。そして1949年に広島平和記念都市建設法が施行され、国庫補助が得られたことを受けて、広島平和記念資料館が丹下健三の設計で建築され、1955年8月6日に開館したのである。同じ1955年の5月には、やはり丹下健三の設計で、平和記念資料館に並んで平和記念館も建設された。講堂や会議室、図書室などを持つこの建物は、1994年の平和記念資料館の展示変更にもなって資料館の一部となり、現在では元々の平和記念資料館を本館、平和記念館を東館と呼んでいる。また、広島平和文化センター(英語名: Hiroshima Peace Culture Center)が市役所内に設置されたのは1967年10月のことである。「平和に関する諸問題の総合的な調査研究」や「平和に関する事業および行事の企画やその実施の推進」、「平和記念施設を中心とする文化施設の整備および管理」を目的として、平和記念資料館の運営などをおこなった。1976年に改組されて市から独立し、財団法人広島平和文化センター(英語名: Hiroshima Peace Culture Foundation)となっている¹。

谷本を中心としたヒロシマ・ピース・センターの設立は、広島市当局によるこのような平和記念施設の整備よりも早く、設立や運営の主体も異なる。第6章で述べるように、設立の過程では谷本らと広島市が影響を与えあっていた形跡もあるが、具体的な事業としては別々のものと理解するのが適当であろう。谷本は広島市による平和記念施設の整備や平和事業とはまったく別の組織を、民間の人々を中心に立ちあげたの

*特に記載しない限り、翻訳はすべて筆者による。また、引用した史料の中の旧字体および旧仮名づかいは、論文中では新字体・新仮名づかいとした。

¹ 広島市編『広島新史 社会編』(広島市、1985年)94-98, 103-105頁; 広島市編『広島新史 市民生活編』(広島市、1983年)298-300頁。

である。

ヒロシマ・ピース・センターの特殊性

以上で概観した、谷本によるピース・センターの設立過程やセンターによるプロジェクトは、いくつかの点で際だって特殊なものである。まず指摘できるのは、ピース・センターが設立された時期と、設立過程やセンターの活動に見られる国境を越える要素である。さらに、谷本という人物自身のユニークさと、谷本とピース・センターについての歴史的評価も、谷本とピース・センターをより興味深いものとしている。これらの点について、先行研究が描き出す、戦後初期の広島や世界の状況と対比しながら示しておきたい。

設立の時期については、原爆投下からわずか4年弱、1949年3月に始まったヒロシマ・ピース・センターは、被爆者救援や平和運動の草分け的な存在と評価される²。なぜ「草分け」なのか。戦後初期の日本の言説空間は、「広島・長崎」と「原爆」、そして「平和への願い」とがほとんど等号で結ばれている現在とは大きく異なっていたことは、しばしば指摘されているとおりである。とりわけ、日本が米国の占領下におかれていた1952年4月までは、被爆体験は日本全国レベルではもとより、被爆者のあいだですらほとんど語られることがなかった。

語り得なかった理由はいくつか存在する。まず、人々を無差別に殺傷し、その生活を破壊し、地域コミュニティや都市のインフラストラクチャーも壊滅させた原爆の威力は、そのほんの一端に触れただけでも言語に絶するものである。広島では原爆の投下時に市内にいた約35万人のうち、1945年末までに約14万人が亡くなったと推計されている。しかも、核兵器による被害をもっとも特徴づける放射線によって、多くの人々が死に至っただけでなく、からくも生き残った被爆者も、もろもろの心身の不調や、白内障や白血病、各種のがんなどの後^{こうしょうがい}障害のため、日常生活や就労の困難を抱え、子どもへの遺伝の不安、また結婚や就職時などの被爆者差別に悩まされることとなった。建造物については、広島全市の建物の68%が全焼もしくは全壊し、さらに24%に

² たとえば、宇吹暁「被爆体験と平和運動」『戦後民主主義』中村政則ほか編（『戦後日本——占領と戦後改革』全6巻中第4巻、岩波書店、1995年）111頁。

半焼もしくは半壊以上の被害が生じた。爆心地が広島市の中心部だったため、県庁舎・市庁舎をはじめとする官公庁や多くの病院も、職員の生命もろとも破壊され、また、本来なら救護などの役割をになうはずだった軍隊も、大きな被害を受けた。建造物のうち、かろうじて被害を免れえたのは、周辺部のわずか8%のみである³。これらの数字、とりわけ死傷者数はあくまで推計である。そもそも、郊外への疎開や朝鮮人の動員、また軍の部隊の移動などに加えて、原爆投下が平日の朝だったために、動員や通勤通学で市外から市内に入ってきていた人も少なくなかったが、そのような中期的・短期的な人口の増減はあまり記録に残っていない。加えて、原爆により多くの書類が焼失したこと、また被災後の混乱で正確な記録が残せなかったことも、死傷者数を正確に把握することが困難だったもう一つの理由であり、このこともまた被害の甚大さを物語っている⁴。

このような被害はさらに、語り得ぬトラウマとなって人々の心に重くのしかかり、病と貧困と闘う生活の苦しさも、また発言を困難にした。そのことは、石田忠らによる一連の生活史調査や、聞き取り調査をもとにしたロバート・ジェイ・リフトン(Robert Jay Lifton)の研究、最近では石田を引き継いだ濱谷正晴らの研究や、精神医学者中澤正夫の著作、直野章子による、被爆者が描いた絵の分析によって示されてきた⁵。

被爆者の口を重くしたもうひとつの理由、また被害状況がメディアを介して全国に知られることを妨げたきわめて大きな要因が、1952年4月まで日本を占領していた連合国最高司令官総司令部 (General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, 以下GHQ/SCAP) による情報統制であり、それを代表するのが検閲制度である。モニカ・ブラウの研究は、米国政府やGHQ/SCAPの内部史料を多く用いて検閲の目的や制度、基準について詳しい分析をしており、出版後30年近く経った今でも決定版と言えるものである。堀場清子も、メリーランド大学カレッジパーク校 (the

³ 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆 50 周年』(広島市衛生局原爆被害対策部、1996年) 12-16頁。

⁴ 広島市・長崎市原爆災害誌編集委員会編『原爆災害——ヒロシマ・ナガサキ』(岩波書店、2005年) 15-22頁。

⁵ 石田忠『原爆体験の思想化』(『反原爆論集』第1巻、未来社、1986年)；石田忠『原爆被害者援護法』(『反原爆論集』第2巻、未来社、1986年)；濱谷正晴『原爆体験——6744人・死と生の証言』(岩波書店、2005年)；Robert Jay Lifton, *Death in Life: Survivors of Hiroshima* (New York: Vintage Books, 1969) 湯浅信之ほか訳『死の内の生命——ヒロシマの生存者』(朝日新聞社、1971年)；榊井迪夫ほか訳『ヒロシマを生き抜く——精神的考察』(上下巻、岩波書店、2009年)；中澤正夫『ヒバクシャの心の傷を追って』(岩波書店、2007年)；直野章子『「原爆の絵」と出会う——込められた想いに耳を澄まして』(岩波書店、2004年)。

University of Maryland, College Park) にプランゲ文庫 (Prange Collection) として残されている、検閲を受けた作品群を詳細に調査し、それらの作品を執筆した人々の心情を汲み取ろうとしている。ブラウと堀場はどちらも、原爆に関する出版物すべてが禁止されたわけではなかったと結論づけてはいるが、その点を差し引いても情報統制の影響が甚大だったことについても意見が一致しており、それはほかの論者も口を揃える点である⁶。

占領軍の存在は、情報の統制のみならず運動の統制、すなわち、原爆被害を原点とする平和運動や被爆者救援運動をおこなうことの困難も意味した。しかも平和運動への圧力は、冷戦の激化に比例して強化された。広島での共産党系平和運動と、占領軍や警察からの圧迫については、渡辺力人・田川時彦・増岡敏和編『占領下の広島——反核・被爆者運動草創期ものがたり』が多くの回想を掲載している。全国レベルの平和運動については、1950年代初期の、丸木位里・丸木俊による「原爆の図」の製作と巡回展をめぐる動きを明らかにしたのが小沢節子である。共産党系平和運動については、日本平和委員会が編んだ『平和運動20年資料集』もまとまっているが、党派的な色彩が強いことは否定できない。いっぽう、ローレンス・ウィットナー (Lawrence S. Wittner) は、反核・平和運動に関する浩瀚な研究の中で、日本における共産党系平和運動を世界的な展開の中に位置づけて論じており、参考になる⁷。

これらさまざまな制約が強いた沈黙のため、占領中は、また 1952 年 4 月の占領終結後もしばらくは、日本では原爆による被害が語られるよりはむしろ核エネルギーの「平和利用」に期待がかけられることが多く、それを加速したのが、ドワイト・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 米国大統領が 1953 年 12 月におこなった「平和の

⁶ Monica Braw, *The Atomic Bomb Suppressed: American Censorship in Japan 1945-1949* (Malmö, Sweden: Liber Forlag, 1986), 立花誠逸訳『検閲 1945-49——禁じられた原爆報道』(時事通信社、1988 年)；Monica Braw, “Hiroshima and Nagasaki: The Voluntary Silence,” in *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age*, ed. Laura Hein and Mark Selden (Armonk, N.Y.: Sharpe, 1997), 155-172；堀場清子『禁じられた原爆体験』(岩波書店、1995 年)；堀場清子『原爆——表現と検閲』(朝日新聞社、1995 年)。そのほか、John W. Dower, “The Bombed: Hiroshimas and Nagasakis in Japanese Memory,” 116-142, *Hiroshima in History and Memory*, ed. Michael J. Hogan (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1996)；袖井林二郎「原爆報道」江藤文夫・鶴見俊輔・山本明編『事件と報道』(研究社、1972 年) 201-225 頁など。

⁷ 小沢節子『「原爆の図」——描かれた〈記憶〉、語られた〈絵画〉』(岩波書店、2002 年)；渡辺力人・田川時彦・増岡敏和編『占領下の広島——反核・被爆者運動草創期ものがたり』(日曜舎、1995 年)；日本平和委員会編『平和運動 20 年資料集』(大月書店、1969 年)；Lawrence S. Wittner, *One World or None: A History of the World Nuclear Disarmament Movement through 1953*, vol. 1, *The Struggle against the Bomb* (Stanford: Stanford University Press, 1993).

ための核」 (“Atoms for Peace”) 演説に代表される、米国の核「平和利用」キャンペーンだった⁸。同時に、1952年4月に占領の封印が解けたことで、原爆被害がメディアに取り上げられることもしだいに増えていった。そして1954年3月1日、米国が南太平洋のビキニ環礁でおこなった水爆実験による放射性降下物、いわゆる「死の灰」を、事前に指定された危険水域の外で操業中だったマグロ漁船の第五福龍丸が浴び、乗組員が被曝する事件が起きた。「原爆マグロ」が食卓に上ることを懸念した杉並区の主婦らの署名運動が導火線となって、原水禁運動と被曝者運動が一気に高揚し、それを背景として記憶の「国民化」が急速に進んだ、という認識は、現在では幅広く共有されている⁹。

政府が被曝者の援護に向けて動き出したのも、こうして被曝者運動が高まり、また世論が被曝者の存在に目を向けてからのことだった。被曝者援護のための最初の法律である「原子爆弾被曝者の医療などに関する法律」(原爆医療法)が制定されたのは、

⁸ 核の平和利用という言説が、米国の世界規模の冷戦軍事戦略と表裏一体の関係にあったこと、またそれゆえに日本社会での原子力のイメージを強く規定し、原子力発電の導入にも大きな役割を果たしたことについては、特に2011年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所の事故以来、多くが語られている。事故以前に出版されていた、現在では半ば古典とみなされる研究が、日本の原子力発電事業の歴史を要約した、吉岡斉の『原子力の社会史——その日本的展開』(朝日新聞社、1999年)である。武田徹の『「核」論——鉄腕アトムと原発事故のあいだ』(勁草書房、2002年)も先駆的な研究の一つであり、戦後日本社会が「核」をどのように見てきたのか、ねじれや矛盾を含んだその核イメージを追っている(2012年、『私たちはこうして「原発大国」を選んだ』という題で中央公論新社から増補版が刊行)。山崎正勝『日本の核開発：1939～1955——原爆から原子力へ』(績文堂、2011年)は、1955年に核技術の軍事転用を禁じた原子力基本法を制定するまでの、日本の核開発の歴史を追ったものだが、戦時中の原爆開発計画からの連続性を見ている点が出色である。川村湊『原発と原爆——「核」の戦後精神史』(河出書房新社、2011年)は、文学作品や映画、漫画から核イメージを読み解く。吉見俊哉『夢の原子力』(筑摩書房、2012年)は米国の戦略と、日本人々が原子力に抱いた夢とがどのように結びついてきたのかを、電力事業と国家から説き起こして検討し、山本昭宏『核エネルギー言説の戦後史 1945-1960——「被曝の記憶」と「原子力の夢」』(人文書院、2012年)はタイトルどおり、広島・長崎の被害をめぐる社会的「記憶」と、核エネルギーの平和利用という「夢」との関係を探る。本論文の議論との関係から言えば、吉見も山本も、1950年代においては、原爆被害と核エネルギー平和利用の推進とは矛盾する発想ではなかったことを指摘していることが興味深い。当時、核エネルギーの存在は必然とみなされており、したがって対置されていたのは平和利用／核エネルギーなき将来ではなく、軍事利用／平和利用だった。そして、日本は原爆の被害を「受けたにもかかわらず」ではなく、「受けたからこそ」、核エネルギーが軍事目的に使われることを避け、平和利用を進める務めがあると考えられたのだった。吉見『夢の原子力』126頁；山本『核エネルギー言説の戦後史』13頁。

⁹ ビキニ被災事件から杉並での原水爆禁止署名運動、署名運動の全国への広がり、そして1955年8月の原水爆禁止世界大会へ、という流れは、藤原修『原水爆禁止運動の成立——戦後日本平和運動の原像 1954-1955』(明治学院国際平和研究所、1991年)が詳しい。最近では、丸浜江里子が、杉並区という地域の特徴や住民運動の歴史をもとに、杉並区の原水禁署名運動の成り立ちを明らかにしている。丸浜江里子『原水禁署名運動の誕生——東京・杉並の住民パワーと水脈』(凱風社、2011年)。

1957年になってからである¹⁰。それまで10年以上にわたり、ほとんどの被爆者は、必要な医療も受けられず、しかし働かないと収入が途絶えるため、病んだ身体に鞭打つてでも生活のために仕事に向かわざるをえないという苦境に置かれていたのである。

このような歴史的経緯を踏まえると、ピース・センターの活動は、民間レベルだったにせよ、またそれゆえ政府による援護に比べると小規模だったにせよ、被爆者救援運動や平和運動としてはかなり早い時期に始まっており、たしかに「草分け」という意義を持つことが首肯される。同時に、なぜ、ピース・センターが占領という時代状況に逆らい、草分けとなることができたのかという謎はいつそう深まる。

ピース・センターの第二の特徴、「越境」と呼べるあり方を視野に入れると、この謎はなお不可解なものとなる。ヒロシマ・ピース・センターは、日本においては谷本をはじめとする広島市民をおもな担い手とする、ローカルかつ民間レベルの活動だった。現在でこそ「広島・長崎」と一つの言葉のようにして扱われるが、この時期は、広島と長崎の被害は別個のものとして理解されていた。ピース・センターも同様で、日本全国への広がりと言うまでもなく、今日想像されるような長崎との連帯も見られず、あくまで「ヒロシマ」のローカルな「ピース・センター」だった。そして米国においても、ピース・センターは、やはり政府によるものではない、民間レベルの活動だった。これら広島と米国の市民レベルの活動が、国「境」を「越」えて連携するというスタイルが、理念的にも、また組織構造上も、ピース・センターの根本にあった。

だがこの「越境」と「連携」もまた疑問を呼び起こす。この時期、日本での運動が難しかったのは今述べたとおりであるが、米国でも平和運動には逆風が吹いていたためである。まず米国では、広島・長崎への原爆投下について、また原爆を保有し続けることについてのさまざまな意見が錯綜し、核文化（atomic culture）と呼ばれる独特

¹⁰ 原爆医療法は、1) 原爆投下時に一定の地域内にいた者（直接被爆者）、2) 当該地域に原爆投下後の一定期間内に立ち込んだ者（入市被爆者）、3) 前2項に定められた地域の外で救護活動や死体処理に携わった者、4) これらの人々の胎内にあった者（胎内被爆者）を被爆者として定義し、健康診断などを国庫負担でおこなうとしている。1968年には「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律」（原爆特別措置法）が成立し、被爆者に対して各種手当が支給されることとなった。これは、被爆者は健康のみならず、経済的・社会的な生活基盤もが損なわれており、原爆医療法だけでは対処しきれないことを鑑みたものである。その後1994年にはこの二つの法律を一本化し、若干の修正を加えて「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」（被爆者援護法）が成立した。ただし、これらの法律については、より充実した医療費給付などの対象となる原爆症の認定基準がきわめて厳しいこと、被爆者が長年求めてきた国家補償が盛り込まれていないこと、日本国外に居住する被爆者が適用対象とならなかった期間が長いことなど、問題も多く指摘されている。広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』（広島市衛生局原爆被害対策部、1996年）80-181, 227-239, 332-344頁。

の文化現象を生んでいたことは、ポール・ボイヤー (Paul Boyer) やアラン・M・ウィンクラー (Allan M. Winkler)、またロバート・リフトンとグレッグ・ミッチェル (Greg Mitchell) など数多くの論者が論じている。だが、そもそも原爆被害の実態がほとんど知られていなかったこともあり、世論の圧倒的多数派を占めていたのは原爆投下を肯定する声で、投下批判論や平和運動が多くの支持を得られる状況ではなかった。その上、冷戦が次第に本格化し、1949年8月にソビエト連邦が核実験に成功したことで、ソ連に対抗するための核軍拡を肯定する意見はさらに強まった。このような世論の中で、もともと少数派だった平和運動は次第に苦しい立場に追い込まれていった¹¹。しかも原爆投下に対する評価は日米でまったく異なっていた。米国では投下肯定論が根強いのに対し、広島に被爆者のあいだには、原爆を投下した当事国である米国に対する反発や敵愾心も確実に存在していたのである¹²。こうした状況を考えると、日米両国にまたがる運動をおこなうことは、一国内の運動をする場合に輪をかけて困難だったはずである。にもかかわらず、谷本がその米国に支援を求めることを思いつき、しかも実際に協力関係を取り結ぶことができたのは、なぜだったのか。また、米国の協力者のほうも、被爆者の声に耳を傾けて救援活動をおこなう動機は、いったいどこから出てきたのだろうか。

この、占領下の広島のローカルな活動と国外の情勢との関連という課題は、今まであまり考察されることがなかった。といっても、広島でのローカルな活動そのものについての研究が不在だと言うのではない。以下で紹介するとおり、その点については、これまでの研究者が散逸した史料を丹念に発掘し、重要な研究を多く発表してきた。それらの研究は、人々が、ビキニ被災事件よりも以前から、甚大な被害のなかで、ま

¹¹ Paul Boyer, *By the Bomb's Early Light: American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age* (1985; repr, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1994); Allan M. Winkler, *Life under a Cloud: American Anxiety about the Atom* (1993; Urbana: University of Illinois Press, 1999) (岡田良之助訳、麻田貞雄監訳『アメリカ人の核意識——ヒロシマからスミソニアンまで』ミネルヴァ書房、1999年); Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial* (New York: Avon Books, 1995) (大塚隆訳『アメリカの中のヒロシマ』岩波書店、1995年)。

¹² 宇吹暁「原爆と市民——米国戦略爆撃調査の再検討」『広島市公文書館紀要』第2巻(1979年): 23-37頁。この敵愾心を物語るひとつのエピソードとして、米兵捕虜への暴行事件がある。原爆投下当時、広島市中心部の中国憲兵隊司令部には、数日前に呉を爆撃した際に撃墜され、捕虜になった米兵が数名拘留されていたのだが、原爆投下後に脱出したこれらの兵士が市民に暴行を受けていたという話が伝えられている。ただし、福林徹は、実際に暴行の場面を目撃したという証言は少ないことを引いて、これらの兵士はあくまで被爆死したのではないかと疑問を呈している。NHK出版編『ヒロシマはどう記録されたか——NHKと中国新聞の原爆報道』(日本放送出版協会、2003年) 223-242頁; 森重昭『原爆で死んだ米兵秘史』(光人社、2008年); 福林徹「原爆と連合軍捕虜」『戦争責任研究』第73号(2011年) 10-17, 59頁。

た占領軍による圧力のもとでも、立ち上がろうと格闘していたことを詳らかにしている。

なかでも、日本や世界の人々が、そしてなによりも広島¹³の被爆者自身が、原爆被害をどう受け止め、どのような被爆者運動や平和運動につなげていったか、地道な、だが先駆的できわめて実証性の高い研究をおこなってきたのが宇吹 暁^{うぶき さとる}である。宇吹によると、広島への原爆投下直後から、同年9月の占領軍による検閲開始までは、敗戦責任や日本の戦争責任を隠匿する意図から発したものではあったが、政治家などが公の場で米国の原爆投下責任を指摘することもあった。だが、占領軍の上陸後、日をおかずして情報統制が始まったため、全国的に広島に対する関心が高まることはなく、広島でも、声高に原爆を批判することはもちろん、被爆者が組織化を図ることも容易ではなくなった。その中でも、現在の平和記念式典の原型となった平和祭や、1949年5月に国会を通過した広島平和記念都市建設法などで、広島市当局を中心に「ヒロシマ」と「平和」を結びつけた発言が見られ、これがその後の平和思想の原点となった。そしてその後、1949年ごろからは、共産党系の平和運動が被爆体験と結びついて展開したことが、ビキニ事件以降の市民運動の下地となった、と宇吹は指摘する¹³。宇吹の研究の土台となっているのが、広島大学原爆放射線医科学研究所付属の国際放射線情報センター（旧称・原爆被災学術資料センター）を中心に所蔵されている、被爆者の手記や当時の雑誌、新聞の切り抜きなどを含む多くの貴重な一次史料である。それらの史料の収集・整理は、宇吹の業績のなかでもとりわけ高い価値をもっている

¹³ 宇吹暁「被爆体験と平和運動」中村政則ほか編『戦後民主主義』（『戦後日本——占領と戦後改革』全6巻中第4巻、岩波書店、1995年）97-130頁。宇吹の代表的な著作に、『平和記念式典の歩み』（財団法人広島平和文化センター、1992年）と『原爆手記掲載図書・雑誌総目録』（日外アソシエーツ、1999年）がある。前者は8月6日の平和記念式典が毎年どのように開催されてきたかを、1946年の平和復興祭にさかのぼって明らかにしたもので、後者はこれまでに発表された被爆者の手記を、その掲載媒体とあわせて網羅した、非常に情報量の多い目録である。このほか宇吹には、以下の諸論文ほか多くの著作がある。米軍が戦略爆撃の効果を確かめるために日本に派遣した戦略爆撃調査団（the United States Strategic Bombing Survey, USSBS）の報告書を利用し、被爆者が原爆をどう考えていたかを論じた「原爆と市民——米国戦略爆撃調査の再検討」『広島市公文書館紀要』第2巻（1979年）：23-37頁、原爆被害をめぐる1954年以前の動向を、原水爆禁止運動の前史として位置付けた、「日本における原水爆禁止運動の前提：『被爆体験』の検討」『日本史研究』第236号（1982年）：83-103頁と「軍縮と市民運動——日本の原水爆禁止運動をめぐる」『季刊 国際政治』第80号（1985年）：112-126頁、原水爆禁止運動以前の時期に原爆投下と戦争責任の問題がどう関連付けて議論されていたかを例証した「広島・長崎と戦争責任——原水爆禁止運動以前の動向」『戦争責任研究』第74号（2011年）：42-49, 67頁、また原水爆禁止運動の中で広島・長崎の被害がどのように理解されていたかを検証した「『被爆体験』の展開——原水爆禁止世界大会の宣言・決議を素材として」『芸備地方史研究』第140・141号（1983年）：1-19頁。

と言えよう。

舟橋喜恵も、被爆者運動の萌芽期について、聞き書きも含めいくつかの研究を著している¹⁴。また、石丸紀興は都市計画論の立場から広島市の復興行政に着目し、1949年に制定された広島平和記念都市建設法の制定過程を解明する努力を通じて、「広島」と「平和」とが不可分のものとして結びつけられていったプロセスを明らかにした¹⁵。

ピース・センターを広島の地方史という視点からとらえた時、大いに参考になるのが自治体による公刊史料である。広島市が戦後編纂した市史は『新修広島市史』（全7巻、1958年～1962年）および『広島新史』（全13巻、1981～1986年）のふたつがある。後者は戦後史に重点を置いて編纂されており、全13巻中5巻を占める資料編の充実が特筆できる。加えて、広島市として取り組んできた被爆者援護の歴史をつづった広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』や、復興行政の経過をまとめた戦災復興事業誌編集研究会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』など、市政の特定分野についてのものもある。さらに、原爆による被災状況の記録としては、広島市が編纂した、全5巻にわたる『広島原爆戦災誌』が1971年に、また1972年には『広島県史』原爆資料編が刊行されている¹⁶。

だが、これらの重要な研究が蓄積されているとはいえ、先ほど述べたように、筆者は、戦後初期の広島の地域社会についての研究はまだ途上にあると考える。おそらく、最大の問題の一つは、広島の地域的な状況を、それを取り巻くより広範囲の社会的・歴史的な文脈に位置づけて検討することが、充分になされているとは言い難いことであろう。とりわけ、日本国外の情勢からの影響はほとんど考慮の対象とされない傾向が強い。また、先行研究に目を通して見ると、「平和運動の気運」や「復興への努力」

¹⁴ 舟橋喜恵「昭和30年代初頭の被爆者運動」『広島平和科学』第13巻（1990年）：15-31頁；舟橋喜恵「原爆医療法制定のころ——藤居平一氏に聞く」『広島平和科学』第19巻（1996年）：119-149頁；舟橋喜恵「原水爆禁止世界大会〔第一回〕——藤居平一氏に聞く」『広島平和科学』第20巻（1997年）：275-306頁など。

¹⁵ 石丸紀興「『広島平和記念都市建設法』の制定過程とその特質」『広島市公文書館紀要』第11巻（1988年）：1-56頁など。

¹⁶ 広島市役所編『新修広島市史』（全7巻、広島市役所、1958-1962年）；広島市編『広島新史』（全13巻、広島市、1981-1986年）；広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』（広島市衛生局原爆被害対策部、1996年）；戦災復興事業誌編集研究会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』（広島市都市整備局都市整備部区画整理課、1995年）；広島市役所編『広島原爆戦災誌』（全5巻、広島市、1971年）；広島県編『広島県史 原爆資料編』（広島県、1972年）。

といったやや抽象的な言葉遣いが目立ち、かつそうした「気運」や「努力」がみな同じ方向性を共有していたかのようで、あたかも「平和思想」と呼ばれるものが自立して存在していたような印象すら受ける。このことは、それらの思想的営為を生みだした母胎である多様な活動や、その社会的・政治的文脈を、より詳細に検討する余地が残されていることを意味する。もちろん、広島地域社会の内部の状況については一定の研究がなされてはいるが、ここでも日本国外の状況を射程に収めた研究は少ないことは同様である。

なぜ、広島地域社会について考察する際に、海外の情勢を参照する必要があるのか。それは、広島や長崎の被害に対する日本国内からの関心は低かった一方で、国外、とくに米国に目を転じると、原爆が世界的な注目を浴びていたためである。前述のとおり、米国で数的に圧倒的優位にあったのは投下肯定論だったが、少数派だったとはいえ、倫理的な観点などからの批判の声も上がっていた。また原爆投下1年後の1946年8月には、ハーシーのルポルタージュ「ヒロシマ」が『ニューヨーカー』(*New Yorker*)誌の全ページを使って掲載され、冷静な筆致で描き出された被害の悲惨さが全米で大きな反響を呼んだことは、マイケル・J・ヤベンディッティ (Michael J. Yavenditti) が読者からの投書などをもとに詳細に示したとおりである。また、全人類を破滅させるほどの破壊力を持ち、それゆえに戦後世界の安全保障のカギを握る兵器となった核兵器に対して、不安な感情を抱く人々も少なくなかった。ローレンス・S・ウィットナーの研究が明らかにしたとおり、原爆の開発や保持に反対する運動は世界各地で展開され、米国も例外ではなかった¹⁷。

これらの研究が明らかにする米国の世相を見ていると、占領下であったとはいえ、あるいは日々の生活で精いっぱいだったとはいえ、広島は果たしてそこまで「外界」と隔絶していたのかという疑問が生ずる。広島での、街と生活の再建を目指す、あるいは被爆体験の思想化を試みる動きと、米国社会における原爆や広島に対する関心とのあいだに、連関は存在しなかったのだろうか。

ピース・センターの時代と、国境をまたぐその特徴に加えて、谷本清という人物も不思議な存在である。ヒロシマ・ピース・センターの成立は、多分に谷本ひとりのアイデアと行動力に依拠していた。だが彼は、言ってみれば流川教会という広島の一地

¹⁷ Boyer, *By the Bomb's Early Light*; Winkler, *Life under a Cloud*; Lifton and Mitchell, *Hiroshima in America*; Michael J. Yavenditti, "John Hersey and the American Conscience: The Reception of 'Hiroshima,'" *Pacific Historical Review* 43, no.1 (1974): 24-49; Wittner, *One World or None*.

方教会の牧師にすぎない。名家の出でもなく、財産もなく、少なくとも日本では名を知られた人物でもなかった。にもかかわらず、彼は、パスポートを持つことなどほとんどの人が考えることすらなかった時代にいくども米国に赴き、ハーシーやバック、カズンズらをはじめとする多くの著名人の知遇を得て、マスメディアにもたびたび出演し、日米にまたがるピース・センターという大規模な組織を立ち上げた。谷本に、この行動範囲の広さがあったのはなぜだろうか。そもそも、彼はいったいどうやって、ピース・センターのような型破りの計画を思いついたのか。なにが彼の原動力になったのだろうか。

ピース・センターに興味をひかれる主な理由の最後のものは、谷本とピース・センターが、その後の歴史叙述からほとんど消え去っていったことである。谷本の活動の内容や背景を明らかにする先行研究は非常に少ないが、それはおそらくこの忘却の結果である。たしかに日本の研究では、ピース・センターは被爆体験について海外に知らしめた事業、また初期の被爆者救援運動の例として紹介され、その中心人物のひとりとして谷本の名も登場する。たとえば宇吹は、米国での巡回講演やピース・センター建設構想などの谷本の活動は、「海外への原爆体験の普及、原爆被害者の救援という点で、先駆的なものであった」と評価している¹⁸。だがピース・センターも、国際世界平和デー運動も、平和祭など広島市当局が中心的な担い手となっていた平和運動と連動したものと位置づけられがちであり、また谷本よりもカズンズのほうが主唱者と目される傾向がある。そして、精神養子運動と被爆女性の渡米治療という個々の事業に比べて、それらの事業をおこなったピース・センターという組織そのものの成り立ちはいよいよ等閑に付される。全体に、活動の詳細な経緯や社会背景などに踏み込まない、エピソード的な紹介にとどまることがほとんどと言わざるを得ない。

たとえば1980年代半ばの『広島新史』では、ピース・センターの設立には谷本もかわったことが記されてはいるが、精神養子運動や被爆女性の渡米治療はカズンズらが中心となったように描かれており、谷本の名は登場しない。国際世界平和デー運動についても、ハーシーの「ヒロシマ」と平和祭に刺激されたものという位置付けである。1996年刊行の『広島市原爆被爆者援護行政史』の記述でも、谷本は登場するもののその影は薄く、主役の座を与えられているのはカズンズと広島市当局である¹⁹。歴

¹⁸ 宇吹暁「被爆体験と平和運動」111頁。

¹⁹ 広島市編『広島新史 市民生活編』253-254, 267-269 頁；広島市編『広島新史 歴史編』（広島

史の表象がより物質的なかたちをとる場合も、この傾向は変わらない。2003年8月、平和大通りと平和記念資料館に挟まれた、平和大橋西詰近くの緑地帯に、カズンズの業績を称える記念碑が除幕された。その碑銘が与える印象は、カズンズがみずから主体的に被爆者救援に取り組んだというものであり、谷本は重要ではあるが協力者という位置付けにとどまっている²⁰。そして、谷本個人の記念碑は存在しない。

ピース・センターについての研究は、むしろ米国で、おもに冷戦文化史研究の一環として多くなされている。クリスティーナ・クライン (Christina Klein) は、米国でセンターが支持を得た背景には、「冷戦コンセンサス」の一環をなす「統合の言説」、すなわちソ連に対抗して米国の国際的影響力を増すためには、米国内外においてアメリカ人とアジア人とのあいだに感情的な紐帯を形成する必要があるという言説が存在したと論じた。また、ナオコ・シブサワ (Naoko Shibusawa) も、ピース・センターは日米同盟を構築するプロジェクトとしての役割を担っていたことを指摘した。精神養子運動や女性の渡米治療などのピース・センターの事業は、日本人を米国に依存する女性や子どもとして、いっぽうのアメリカ人を、寛大で慈悲深く、日本に対して権威を持つ保護者として描き、それはアメリカ人の、第二次世界大戦中の敵という日本人観を、戦後世界での同盟者としてのものへと転換する一助となった、というのがシブサワの議論である。シブサワは、精神養子運動などに参加したアメリカ人にとって、それは原爆投下の罪悪感を緩和するものでもあったことも示した²¹。

1955年から翌年にかけておこなわれた、ピース・センターによる被爆女性の渡米治

市、1984年) 72-73頁；広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史』55-58頁。

²⁰ 2012年2月24日訪問。碑には、カズンズの肖像と、「世界平和は努力しなければ達成できるものではない／目標を明確に定め責任ある行動をとることこそ人類に課せられた責務である」というカズンズの言葉とともに、以下の文章が刻まれている。

米国ニューヨークの文芸雑誌「土曜文学評論」の編集長として、1949年広島を訪れ、ルポ・「4年後のヒロシマ」を発表。これを契機に、流川教会の谷本清牧師らとともに原爆により家族を失った子どもに対する「精神養子運動」を行い、400名を超える子どもたちに米国から物心両面で支援した。さらに1955年谷本牧師や原田東岷医師らが取り組んでいた原爆後遺症のケロイドの治療に関わり、25名の女性の渡米治療に尽力し、彼女たちに将来に対する希望と自信を与えた。1964年、広島市特別名誉市民を受ける。カズンズ氏のヒューマニズムに富んだ活動を称え、日米市民の相互理解と協力を永遠に心にとどめるため、これを建てる。
／2003年8月2日／ノーマン・カズンズ氏記念碑建設委員会

²¹ Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945-1961* (Berkeley: University of California Press, 2003), 7, 16; Naoko Shibusawa, *America's Geisha Ally: Reimagining the Japanese Enemy* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2006), 4-5, 216-217.

療に焦点を絞った研究もいくつか存在する。クリスティーナ・ザーレンゴ (Kristina Zarlengo) は、治療プロジェクトが償いの象徴としての側面を持つこと、科学技術の負の側面である原爆投下に起因する女性たちの傷害を、医学という正の側面で治療することによって相殺する意味を持っていたことを明らかにしてみせた。ザーレンゴはまた、治療は、ケロイドなどでいったんは結婚を諦めた女性たちの身体を、ふたたび結婚可能なものへと作り替えることを強く意識しておこなわれたものだったとも述べた。この分析と、女性たちが治療のあいだ、ニューヨーク郊外の中産階級の家庭にホームステイしていたことが、医学的治療とならぶ女性たちの「再生」の一環と位置づけられていたというキャロライン・チャン・シンプソン (Caroline Chung Simpson) の指摘は、女性たちの治療事業と、1950年代の米国白人中産階級の、家庭性と女性性を賞讃するイデオロギーとが、分かちがたく絡み合っていたことを浮かび上がらせた²²。

これらの研究はいずれも、精神養子運動や女性の渡米治療などのピース・センターによる事業を、日米同盟関係の構築や家庭イデオロギーの強化など、冷戦下の米国社会の社会状況の中に位置づけ、冷戦構造がそれらの事業を推進する方向に働いたことを指摘した点で非常に示唆的である。反面、米国社会とピース・センターとの関係を焦点とする研究であるため、広島社会とピース・センターの関係は、そもそも問題設定の枠外にあり、ピース・センターが設立された過程もやはり議論の対象とされてはいない。

本論文の問題設定

こうした疑問点を踏まえて、本論文は、ヒロシマ・ピース・センターが、広島と米国双方の市民の活動により、国境を越え日米にまたがって設立されるにいたった過程と、それを可能にした要因、そしてその「越境」の意味を明らかにすることを目的とする。そのために、1945年8月の原爆投下から、ピース・センターの設立をめぐる動きが一段落した1952年までに絞り、ピース・センターのもっとも中心にいた人物であ

²² Kristina Zarlengo, "Civilian Threat, the Suburban Citadel, and Atomic Age American Women," *Signs* 24, no.4 (1999): 925–958; Caroline Chung Simpson, *An Absent Presence: Japanese Americans in Postwar American Culture, 1945–1960* (Durham: Duke University Press, 2001), 116, 130.

る谷本清ら、広島地域社会に生きる人々や、カズンズら米国側の関係者の、非政府レベルの、またはローカルな主体の国境を超える活動に注目する。そして、国際情勢の動向も踏まえつつ、従来ほとんど注目されることのなかったこれらの活動の「越境」の様態をつぶさに描き出す。

そのためにまず必要なのは、ピース・センターの最大の立役者であった谷本の個人史、すなわち彼個人の経験や、その経験に由来する思考や価値観を明らかにすることである。そして、この時期の広島地域社会の具体的な状況、たとえば復興へ向けた市当局の行政のあり方や、人々の日々の生活状況、初期の被爆者運動、対米感情なども検討し、その中での谷本の立ち位置を探る。同時に重要なのが、東西冷戦を背景とする米国の日本占領や、キリスト教を介した日米の交流の歴史といった、日本国内では完結しない、国境を越えて広がる情勢である。本論文ではそれらが広島のローカルな社会状況や、谷本の活動に与えた影響も分析する。

ここで注意しておきたいのは、「越境」とは、境界線の両側にいるアクターがなにかを共有し、互いに影響を与えあう協調関係のみを意味するわけではなく、利害関係や対抗関係もはらむということである。そもそも、広島と米国の関係者のあいだには、原爆被害について大きな認識の相違が横たわり、日本と米国との関係も、戦争の敗者と勝者、被占領者と占領者、国力のほぼすべてを喪った国家と超大国という、圧倒的に非対称的なものだった。そのような関係にある人々がともに活動を進める際に、意見が異なったり、摩擦が生まれたりするのはほぼ必定である。

さらに、広島の人々もひとくくりにはできない。谷本や広島市当局、そして広島市民の活動は決して中立的なものではなく、それぞれの立場にしたがって、思想的な対立や、ときには生々しい利害関係をも、意識的・無意識的にはらむものだった。これらの日米間の、あるいは広島の地域内部に存在する差異と、背後にあってその差異を生み出す政治性からは、「越境」の過程でどのようなせめぎあいがあったのか。

このように、本論文は原爆被害をめぐる戦後初期の認識の新たな一側面を明らかにすることを目的とするものだが、時間軸を後ろに伸ばすと、本論文の議論の延長線上には、ピース・センターをめぐるこの一連の国境を越える動きが、この当時の、またその後の原爆被害の「国民化」といかなる関係にあるのかという問いも見えてくる。言い換えると、本論文は、原爆被害をもつばら日本の「国民的」な被害体験とみなす歴史認識が形成された歴史的過程を、市民レベルの活動という視座から実証的に再検

討するという性質も持つ。

歴史認識の再検討という課題であるが、広島・長崎の原爆被害とナショナリズム、その背景にある植民地主義や日本の戦争・戦後責任などをめぐっては、ナショナリズム研究や記憶研究の蓄積を元に、原爆被害をめぐる言説や記憶の歴史的・社会的構築性を指摘するという視点にもとづく研究が増え、とりわけ 1990 年代以降は多くの議論が積み重ねられている。そのきっかけのひとつが、1993 年から 1994 年のいわゆるスミソニアン論争だった。米国ワシントン D.C.にあるスミソニアン航空宇宙博物館 (the National Air and Space Museum) では、原爆投下 50 周年にあたる 1995 年に向けて特別展を企画し、学術研究の成果を取り込み、原爆投下の多面的な評価を試みた展示企画書が執筆されていた。しかし、この企画が退役軍人らの猛反対にあい、メディアや研究者も巻き込んだ論争が展開され、連邦議会上院が満場一致で展示案反対の決議を採択する事態となった。結局、展示は原爆投下の背景や被害状況を一切削除したものとなった。原爆は「よい戦争」を勝利のうちに終わらせたのだという愛国的な記憶が、原爆投下から半世紀を経てもなお強固であることを如実に示したこの論争をきっかけに、米国では原爆投下の記憶化について多くの研究が発表され、日本側の研究者と共同で、両国の国民的な記憶の連関や相克を探る努力もなされた²³。

「在外被爆者」と呼ばれる人々の存在がクローズアップされるようになってきたことも、原爆被害の記憶化とナショナリズムの結びつきに再考を迫るきっかけとなった。最近は広く知られるようになってきたが、広島と長崎で被爆したのは日本人だけではない。植民地支配下で、職を求めて、あるいは強制的・半強制的に日本に連れて来られた朝鮮人は、軍需産業が多く位置していた広島と長崎にはとりわけ多く暮らしており、そのうち被爆した人々の数は広島で約 5 万人、長崎で約 2 万人と、被爆者総数の約 1 割に上ると推定されている。加えて、中国人、東南アジアの日本占領地域からの留学生、ドイツ人神父、日本に返っていた日系アメリカ人二世、そしてアメリカ兵捕虜なども被爆しており、被爆者のバックグラウンドは多様であった。これらの被爆者のうち、戦後、朝鮮半島に帰還した朝鮮人や米国に戻った二世らは、長らく政府によ

²³ 原爆をめぐる、日米ほかの国々の記憶の動向を論じた主な研究には、油井大三郎『日米 戦争観の相剋——摩擦の深層心理』（岩波書店、1995 年）、*Diplomatic History* の特集（1995 年春号）を書籍化した、Michael J. Hogan ed., *Hiroshima in History and Memory* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1996), *Bulletin of Concerned Asian Scholars* の特集号（第 27 巻 2 号）に掲載された論文などをまとめた Laura Hein and Mark Selden ed., *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age* (Armonk, N. Y.: Sharpe, 1997) などがある。

る被爆者援護を受けることができなかった。戦後新たに米国やカナダ、ブラジルなどに移民した日本人も同様である。この状況に抗議し、援護を求める裁判は 1970 年代から進められていたが、1990 年代末になってようやく有利な判決が得られるようになり、メディアにも取り上げられることが増えていった。同時に各国に散らばる被爆者の連帯が進み、それまで「在韓被爆者」「在アメリカ被爆者」「在ブラジル被爆者」と居住地ごとに別々のグループと捉えられていたのが、「在外被爆者」と総称されるようになったのである。「在外被爆者」、そして在日韓国・朝鮮人の被爆者の存在は、日本が「唯一の被爆国」であるというイメージを、まさに身をもって打ち崩した。加えて、日本の植民地支配の結果として原爆の被害を受けることになった韓国・朝鮮人被爆者の存在は、広島・長崎をシンボルとした、アジア・太平洋戦争における被害国としての日本のイメージが、幻想にすぎないことも知らしめた²⁴。

こうした経緯もあって、広島・長崎の原爆被害の記憶がナショナリズムと強く結びついてきたこと、その過程には冷戦の論理が働いていたこと、そのようなかたちでの記憶の国民化は、戦争被害国としての意識を強化するとともにアジア・太平洋戦争における日本の加害責任を忘却する役割をも果たすことになったという認識は、現在では幅広く共有されている。その過程で、米山リサ (Lisa Yoneyama) の貢献も見逃せない。米山の『広島——記憶のポリティクス』は斬新な着眼点と緻密なフィールドワーク、またポストコロニアリズムや記憶研究などの理論を用いた分析の鋭さで大きな反響を呼んだ。また五十嵐恵邦は、敵対関係から同盟関係へという、戦中から戦後の日米関係の急展開を合理化する「起源の物語」(foundational narrative) を紡ぎ出すにあ

²⁴ 中島竜美は、在韓被爆者問題市民会議を設立して、在外被爆者とりわけ朝鮮人被爆者の支援にもっとも早い時期から携わり、多くの論考を執筆してきた。代表的な著作に『被爆者補償の原点——朝鮮人被爆者孫振斗裁判の記録』(在韓被爆者問題市民会議、1998年)がある。中島は坂本義和や庄野直美、岩垂弘とともに、『日本原爆論大系』(全7巻、日本図書センター、1999年)の編集にもあたり、このうち第3巻は『原爆被害は国境を越える』と題して在外被爆者問題などを論じている。1991年から1998年まで広島市長を務めた平岡敬も、『中国新聞』記者時代に在韓被爆者問題に関心を持ち、『無援の海峡——ヒロシマの声、被爆朝鮮人の声』(影書房、1983年)などを執筆している。市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々——「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』(凱風社、2000年)も、在韓被爆者の運動史を整理するとともに、被爆者が集中して住んでいる慶尚南道陝川^{ハプチョン}郡の歴史、とくに日本への移動の背景を綿密に調査し、日本の植民地支配が朝鮮人の被爆につながったことを描き出した。米国在住の被爆者については、袖井林二郎『私たちは敵だったのか——在米被爆者の黙示録』(潮出版社、1978年；岩波書店、1995年)が、日系移民史全体と、在米被爆者の個人史の双方にバランスよく目配りし、情報量に富みつつコンパクトにまとまっている。

たり、原爆投下の解釈が重要な役割を果たしたと論じた²⁵。

さらに、近年、戦争体験論や戦争の記憶について活発に研究を公表しているのが福間良明である。福間と吉村和真が共同で編集した『「はだしのゲン」がいた風景——マンガ・戦争・記憶』は、中沢啓治の『はだしのゲン』という、日本の学校に通った人であればおそらく誰もが知っているにもかかわらず、マンガという媒体ゆえにそれまであまり注目されることのなかった作品を、内容や表現形式、連載媒体、学校での受容のされ方にいたるまで多方面から分析した興味深い著作である。福間はその後、単著として『焦土の記憶——沖縄・広島・長崎に映る戦後』を出版し、沖縄と広島・長崎の戦争体験論の変容を対比しながら通時的に考察している。戦争体験論が生成され、変容する構造や力学を検証するという問題関心は、本研究も共有するところである。また、福間良明・山口誠・吉村和真編著『複数の「ヒロシマ」——記憶の戦後史とメディアの力学』は、ジャーナリズムや文学、マンガ、映画、観光など多様な切り口から「ヒロシマ」像を分析した論集である²⁶。

とはいえ、多くの場合、議論の中心となるのは、ナショナルにであれ、ローカルにであれ、一定以上の幅をもって共有されるようになった記憶である。たとえば、奥田博子『原爆の記憶——ヒロシマ／ナガサキの思想』は、広島・長崎の被爆体験を取りこんで形成された「ナショナルな集合的記憶」を批判し、脱構築する意図で書かれた本である。資料館や式典、新聞報道、教科書、遺構など、集合的記憶が生産されるさまざまな場の検証が変奏曲のように提示され、「ヒロシマ」と「ナガサキ」がなにを象徴してきたのかを、「ローカル」と「ナショナル」な記憶の対抗関係を軸に論じている。ここで「ナショナルな集合的記憶」の対抗概念として奥田が提示するのは、広島・長崎が普遍化しようしてきた「核兵器廃絶と反戦／平和」の、また「すべての戦

²⁵ Lisa Yoneyama, *Hiroshima Traces: Time, Space, and the Dialectics of Memory* (Berkeley: University of California Press, 1999) 小沢弘明・小澤祥子・小田島勝浩訳『広島——記憶のポリティクス』(岩波書店、2005年)；Yoshikuni Igarashi, *Bodies of Memory: Narratives of War in Postwar Japanese Culture, 1945–1970* (Princeton: Princeton University Press, 2000). 日本語版は五十嵐恵邦『敗戦の記憶——身体・文化・物語 1945–1970』(中央公論新社、2007年)。

²⁶ 吉村和真・福間良明『「はだしのゲン」がいた風景——マンガ・戦争・記憶』(梓出版社、2006年)；福間良明『焦土の記憶——沖縄・広島・長崎に映る戦後』(新曜社、2011年)；福間良明・山口誠・吉村和真編著『複数の「ヒロシマ」——記憶の戦後史とメディアの力学』(青弓社、2012年)。ほか、東琢磨『ヒロシマ独立論』(青土社、2007年)は広島で幼少期を過ごし、東京での青年期を経て帰郷した筆者が、居住者としての視点から、ローカル・コミュニティとしての広島と、国家権力や巨大産業の相剋を語る。広島からの／への移民や、音楽やダンスなどの芸術シーンにも目配りが利いている。

争の死者と『いたみを共有しよう』とする」メッセージである。そうしたローカルかつ普遍性を持つ記憶や、その記憶を支える個別的な体験を、「ナショナルな集合的記憶」が領有しようとする動きを、奥田は批判するのである²⁷。

だが、奥田のいう、「普遍的な」「ヒロシマ／ナガサキの思想」は、自明のものであるかのように語られてよいものであろうか。ひとりひとりの被爆体験とその記憶は、その個別性にもかかわらず、「ローカル」な「核兵器廃絶と反戦／平和」の思想を支える「普遍的な」方向性をかならず持っているのだろうか。より個別に、そして広島の人々の戦後の生活に即して考えたとき、被爆体験の記憶はいかなる様相を見せるだろうか。

もう一点指摘できるのは、福間や奥田のものも含め、ほとんどの研究が日本国内もしくは米国内に研究のフィールドを限っていることである。本研究が「越境」に着目し、日本国外の情勢にも視線を向けるのはそのためである。本研究は、ローカルな、あるいは個人的な体験や記憶、立場の多様性・複雑性と、世界的な動きの双方を視野に入れる。それによって、広島原爆被害をめぐる記憶とナショナリズムが相互に影響を与えあい、「国民化」されてゆく過程をより原点にまでさかのぼり、またより詳細に、検討することを試みる。

構成と各章の内容

本論文は全6章から成り、章の配列はほぼ時系列に沿っている。第1章では、谷本の「越境」がどのように可能になったのかを、原爆投下以前の谷本の経歴、とりわけ留学経験に着目して検討する。戦前の谷本は、ほぼ無名の人物だった。だが、1937年から1941年はじめまで、3年以上にわたって米国に滞在し、学位を取得したという経歴は、その時期の日本人としてはずいぶんと珍しいものである。彼の留学は、いったいなぜ可能になったのだろうか。また、日本人として1930年代末の米国に暮らすという経験は、谷本にとってどのような意味を持ったのだろうか。そして、帰国後の谷本にとって、彼が住んでいたまさにその国と戦端を開いた日本での生活はいかなるものだ

²⁷ 奥田博子『原爆の記憶——ヒロシマ／ナガサキの思想』（慶應義塾大学出版会、2010年）ix, xii, 362頁。

ったのか。

こうした疑問に答えるために、この章では、第1節および第2節で、米国のメソジスト教会の歴史と日本メソジスト教会を含む日本のプロテスタント諸教会の歴史を検討し、日米のキリスト教界の交流関係から、谷本の留学の社会的背景を明らかにする。その上で第3節では、谷本の留学中の経験と1941年3月に日本に戻ったあとの生活とを、彼の回想や新聞・雑誌の記事から探り、谷本が留学生活で得たもの、米国と日本に対する谷本の視線や、彼のアイデンティティを浮かび上がらせる。谷本の留学を可能にしたのは、明治の初め以来、日米のキリスト教界を結んできたネットワークの存在だった。そして、彼が留学を通して築いた人脈は、彼の戦後の活動を支えたもっとも重要な土台となった。

第2章は、占領政策について検討する。1945年8月末から1952年4月末まで、6年半以上にわたって日本を支配した占領軍の影響力を抜きに、その時期の日本社会を語ることはできない。第1節では、東京は丸の内、いわゆる「お濠端」の第一生命ビルに本拠を置いた占領軍の支配力が、地方都市である広島にどのように及んでいたのか検討する。第2節では、占領軍による情報統制の焦点や影響について概観する。谷本や広島の人々の発言が、どのような言論空間の中でなされていたかを明らかにすることは、その真意をより正確につかむための助けとなるだろう。第3節では占領軍の宗教政策、とりわけキリスト教政策について調べ、牧師である谷本の活動が背景としていた時代状況を考える。

地方軍政機構は、東京の司令部からの命令や監視を各地まで行き届かせる役割を担っていた。原爆や核兵器は厳しい言論統制の対象となっていたが、この統制も地方まで行き届き、原爆被害が日本の内外で知られることを難しくした。一方で、占領軍の後押しを受けたキリスト教関係者は、日米のあいだを比較的容易に行き来していた。封印状態にあった原爆被害だが、キリスト教はその封印を解き、日米間の人やモノ、そして言説の流通ルートに乗せる力を持っていた。谷本が牧師であったことは、ここにおいて大きな意味を持つのである。

谷本の活動というと、1948年秋の米国訪問から説き起こされることが多く、原爆投下から渡米までの3年のあいだ、彼がどのように日々を送っていたのかは、これまであまり顧みられることがなかった。だが谷本は、ヒロシマ・ピース・センターという計画を、1948年になってゼロから急に思いついたわけではない。第3章では、1945年8

月の被爆体験から、終戦後の1948年9月の渡米までの、広島地域社会の中での約3年間の谷本の活動から、彼が平和運動や被爆者救援活動に献身するようになった動機と、それが日米にまたがるものになった背景を探る。

第3章は全3節から成る。第1節では、8月6日を谷本がどのように生き延びたのか、原爆投下に、そして敗戦に対して谷本がどのような思いを抱いたのかを考える。続く2つの節では、戦争が終結し、それまで途絶していた日米社会の交流が復活したことで、谷本と米国社会との関係がいかに変化したかを論じる。すなわち、第2節では、ハーシーの「ヒロシマ」の登場人物となったことが谷本の「越境」に与えた影響を明らかにし、そして第3節では、原爆症からの病み上がりの身体を抱えて、原爆で廃墟となった流川教会の再建に取り組むかたわら、谷本がピース・センターという構想に関心を持つに至ったきっかけについて検討する。

そこから浮かび上がるのは、被爆体験が、谷本の人生と価値観を大きく変えたことである。当初、キリスト教関係の活動に主に従事していた谷本は、しだいに超教派的な平和運動にもかかわるようになっていった。その過程で、谷本が主人公の一人となったハーシーの「ヒロシマ」が米国で大きな反響を呼んだ。このことは、日米キリスト教界の交流が占領軍の庇護を受けて再構築されていったこととあわせて、谷本が広島にいながらにして国境を越えた交流を持つことを促進する追い風となった。こうした経緯が、米国で大規模な被爆者救援運動や平和運動を立ち上げようという発想を生み、また谷本や彼の活動の「越境」を可能にしたのである。

第4章では、1948年春に米国で始まった国際世界平和デー運動（the International World Peace Day Movement）という平和運動に着目する。8月6日を「世界平和デー」として世界平和を祈るといふ、市民ベースのこの運動については、宇吹暁が広島市の平和祭が海外に反響を起こしたことの証左として取り上げ、また浅井理恵子が米国における広島原爆記念行事の初期の例として詳細な議論をしている²⁸。ただし、これらの研究の基本的な関心は、広島で、あるいは米国で、原爆被害をめぐってどのような議論がなされていたかを明らかにすることである。これに対し、本章の主眼は、広島と米国における議論の、相違をはらみつつの連関である。具体的には、第1節で、谷本の発言が国境を越えて報道されたことをきっかけに、米国で国際世界平和デー運動

²⁸ 宇吹「被爆体験と平和運動」112–113頁；Rieko Asai, “Commemoration of Hiroshima Day in the Antinuclear Weapons Movement in the United States, 1950–1955: The Case of the Fellowship of Reconciliation,” *Tsuda Review* 46 (2001): 1–26.

が誕生した経緯を明らかにし、谷本の「越境」の一つの側面をより具体的に描き出す。第2節では、国際世界平和デー運動が急拡大し、にもかかわらず、その後わずか数年のうちに歴史の表舞台から姿を消した理由を、米国社会の核意識と、広島・長崎に対する関心の変遷を手がかりに明らかにする。

国際世界平和デー運動は谷本の「越境」の帰結でもあり、さらに「越境」を進める効果ももったできごとだった。だが、一見矛盾するようだが、この運動は米国社会の広島に対する関心の薄さを示すものでもあった。いささかレトリカルな表現になるが、国際世界平和デー運動は、谷本の米国での活動が辿った道程を予兆していたと言えるかもしれない。

第5章は、1948年9月から1950年1月にかけてと、1950年10月から1951年7月にかけての、谷本の2回の米国訪問の経緯と、ヒロシマ・ピース・センター設立の過程を明らかにする。「広島」をシンボルとした、広島と米国の民間レベルの協力関係はどのように成立したのか、また、その関係は何を意味していたのだろうか。

第1節では、谷本の米国訪問はなぜ、どのようにして可能になったのか、米国から協力を得て、広島にピース・センターという組織を設立するという発想がなにをきっかけに生まれたのかといった問いにとりくむ。そしてピース・センターの構想に対し、米国で当初どのような反応があったのかを検証する。第2節では、パール・S・バックやノーマン・カズンズらの著名人の参加が、ピース・センターの方向性に与えた影響を明らかにする。谷本や米国側の協力者らの意図や、原爆被害に対する見方は、どのような点で一致し、いかなる点でせめぎあっていたのか。また、両者の関係は、当時の米国内の社会状況や国際情勢をどのように反映していたのだろうか。こうした点を、クリスティーナ・クラインが提起した「冷戦オリエンタリズム」(Cold War Orientalism)という概念を手掛かりに論じる。精神養子運動を、かくして変容を遂げつつあったピース・センター構想の一部として位置づけることを試みるのが第3節である。クラインやシブサワによる従来の研究が、精神養子運動が始まり、軌道に乗ったあとの状況を主な議論の対象としているのに対し、そもそも運動が始まったことの意味を問い直すのが本節の狙いである。そして第4節では、精神養子運動が始まってから、谷本が1951年7月に第2回の米国訪問から戻った頃までのピース・センターの活動状況を、この時期の国際情勢の急変を視野に入れつつ考察する。

谷本の「越境」が可能になったのは、別の言い方をすると、谷本が米国を訪問し、

ピース・センターの設立に結びつく諸方面への人間関係を取り結ぶことができたのは、日米戦争による断絶を挟んで、戦前、そして占領中に築かれた、米国との交流という土台があったことだった。ただし、繰り返すが、この「越境」とは日米のアクターがまったく同じ関心を共有していたということではなく、差異をはらむものでもあった。その差異は、谷本が米国で支援者を探す過程で顕在化し、ピース・センターの構想も大きく変容していった。そしてその背後には、この時期の米国の社会情勢、さらに冷戦情勢が作用していた。

最後の章となる第6章では、かくして設立されたピース・センターと谷本自身とが、広島ではどのように受け止められたのかを問う。それは、本論文で一貫して議論の対象としてきた、谷本とピース・センターが日米の国境をまたぐ存在であるということが、広島市民の眼にどのように映ったのか考えることを意味する。

その際に大きな手がかりとなるのが、広島地域社会の中で生じていた不和である。本章では、第1節で、広島市当局と谷本のあいだに生じていた摩擦を取り上げ、その原因を、市当局が復興行政に際して米国の存在をいかに意識していたかという点から明らかにする。第2節では、広島市民からの谷本に対する批判について、市民たちの活動や市当局への批判を参照しつつ検討する。広島市当局の復興行政も、市民たちの動きも、そして谷本が試みたピース・センター建設も、かたちは異なるが、それぞれに広島の再建を模索した結果であった。にもかかわらず、谷本と周囲のあいだに摩擦が生まれ、さらには批判まで受けるにいたったのは、多分に、ピース・センターが「越境」し、米国社会の影響を強く受けながら実現したことに起因していた。

以上の議論からは、谷本とヒロシマ・ピース・センターの「越境」を可能にした要因に、谷本の個人的な経歴や価値観があったことが明らかになる。だが、第二次世界大戦終結直後、そして冷戦初期という時期の核兵器をめぐる国際的な関心、またキリスト教の世界的な広がりといったグローバルな状況も重要な要因だった。これらの要因に支えられた「越境」は、米国と日本、投下した側と投下された側、占領者と被占領者、資本主義陣営の中心的国家と従属的パートナーといった非対称的な権力関係を反映し、政治的な色あいを濃く帯びていた。その結果、日米にいるヒロシマ・ピース・センターの関係者が、同じように「広島」をシンボルとし、「広島」について語りつつも、認識の差異やそれゆえのせめぎ合いは、拭い去ることができなかった。

おもな史料について

研究に際してはおもに個人史料に依拠した。なによりも、広島に住む谷本の家族の手元で保管されている、谷本が遺した史料なくしては本研究は不可能だった。この史料は、谷本の没後、谷本の家族と広島平和記念資料館の職員の手で整理され、谷本清資料と総称されている。本論文ではこのうち、1945年から1952年のあいだの谷本の日記や書簡、ピース・センターに関係する各種書類、新聞の切抜や雑誌を利用した。また、谷本の二冊の著書、『ヒロシマの十字架を抱いて』（1950年）と『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』（1975年）も参照した。前者は被爆体験から説き起こし、1948年9月からの第1回の米国訪問を中心に、谷本の米国での講演に対する反応も含め、彼が出会ったアメリカ人が示した原爆投下についての賛否両論、多様な受け止め方を、こと細かに記している。後者も同じように第1回の米国訪問に言及するが、『ヒロシマの十字架を抱いて』が出版された後、1950年秋からの第2回の米国訪問、また1955年から1956年にかけての、被爆女性の治療のための米国訪問なども振り返っている。

谷本の日記だが、1945年8月6日から同年11月2日の分は、一冊のノートにペンで記されている。原爆投下以降少なくとも数日間、ことによると数週間のあいだは、落ち着いて状況を把握し、日記をつけることが可能だったとは思にくく、しばらく経ったある時期に当時のことを振り返ってまとめたのではないか。また、1945年8月10日から1947年8月31日の分は、ばらばらのわら半紙にペン書きされたものが、史料整理の際にポケットファイルに一枚一枚入れられている。読み手に向けて語りかけるような表現が散見されること、物資が払底した時期にもかかわらず、約2年という長いあいだ紙の大きさや紙質、インクの色が一定していること、また忙しい日々の仕事の合間に書いたにしては落ち着いた字体であることから、この期間のものも、なにかの折にまとめて書き直したものか。上記の二冊の著書の大部分が、日記の文章をもとに書かれていることを考えると、出版の計画があったのかもしれない。これ以降の時期はノートに書かれており、記述のスタイルや文字から判断しても、業務日誌としてほぼ毎日書いたものと察せられる。

ピース・センターの米国側の関係者の個人史料としては、ノーマン・カズンズ文書（Norman Cousins Papers）とジョン・ハーシー文書（John Hersey Papers）をおもに利

用した。前者はカリフォルニア大学ロサンゼルス校の、ヤング研究図書館特別コレクション部門 (Department of Special Collections, Young Research Library, University of California, Los Angeles) が、後者はイェール大学バイネキー貴重書図書館 (Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University) が所蔵している。

広島地域社会の状況については、すでに十分な研究の厚みがあり、多くの史料が公刊されている。本論文では、広島市の復興行政や平和祭、また経済や社会の動向については、『広島新史』や『新修広島市史』など、広島市が編纂し公刊した史料を中心に、広島に本社を置き、中国地方の主要な地方紙である『中国新聞』や雑誌も参照した。

占領政策に関する史料は、占領を担当した連合軍最高司令官総司令部の文書 (Records of General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers) を活用した。占領期間中にGHQ/SCAPの各部門が作成した書類は、占領終了後に米国国立公文書館 (National Archives and Records Administration, 略称NARA) に移管され、1974年に秘密指定が解除された。これを国立国会図書館憲政資料室が写真撮影し、マイクロ形態で閲覧に供している。本論文のために利用したのは、主に民間情報教育局 (Civil Information and Education Section, 以下CIE) や公衆衛生局 (Public Health and Welfare Section, 以下PHW) などの文書である。

教会関係の史料については、まずカリフォルニア州バークレーにある神学大学院連合 (Graduate Theological Union) で予備的な調査をおこない、メソジスト教会や北部バプテスト連盟などの史料を入手した。もっともゆたかな史料を提供してくれたのは、合同メソジスト教会・合同メソジスト文書館および歴史センター (United Methodist Archives and History Center of the United Methodist Church) である。ニューヨークから西に1時間ほど、マディソンの街の一角を、当初メソジストの神学校として設立されたドリュー大学 (Drew University) のキャンパスが占めている。合同メソジスト文書館および歴史センターはこのキャンパス内にあり、合同メソジスト教会関係文書 (前身の諸教会も含む) の収集と保存をおこなっている。また、ジョージア州アトランタ郊外に広大なキャンパスを構える、谷本の母校エモリー大学 (Emory University) の貴重書図書館 (Manuscript, Archives, and Rare Book Library, 通称MARBL) およびピッツ神学図書館 (Pitts Theology Library) でも貴重な史料を得た。合同して日本基督教団の一部になる前の日本メソジスト教会については、東京の青山学院資料センターで調査

をおこなった。

さらに、第4章で扱う国際世界平和デー運動については、スウォスモア大学平和コレクション（Swarthmore College Peace Collection, Swarthmore, Pennsylvania）の所蔵史料に依拠した。

第1章 戦前の谷本清——米国と日本のキリスト教界の交流を背景として

谷本が、占領下の日本と米国とを行き来して活動を展開することができたのはなぜか。この疑問を解き明かすカギのひとつが、谷本の経歴、特に彼が牧師であったという点にある。この章では原爆投下までの谷本の経歴を追い、米国留学経験を中心に、谷本の戦後の活動の土台が培われていった過程を探る。

第1節と第2節では、それぞれ、米国のメソジスト教会の歴史と、第二次世界大戦終結までの日本のメソヂスト教会の歴史を概観する。明治以来、日本への宣教はどのようにおこなわれてきたのだろうか。米国と日本の教会のあいだには、どのような結びつきがみられたのだろうか。第3節では、戦前の谷本の経歴に焦点を当てて、彼の活動の背景を明らかにする。戦前の谷本の経歴の中で特筆すべきなのが米国留学だが、それはどのようにして可能になったのだろうか。谷本はそこから何を得たのか。

明治以降、北米の諸教会は日本に来て宣教活動を熱心におこなっていた。そのため、日本のプロテスタントの教派の多くは、米国の教会と密接な関係を保っており、日米関係が悪化するまで、宣教師や留学生などが頻繁に行き来していた。谷本の所属教派である日本メソヂスト教会も、その例外ではなかった。

谷本は青年期にキリスト教への関心を強めて日本メソヂスト教会の会員となったのち、関西学院で神学を修めて牧師となり、米国留学を経て、1943年に広島市中心部にある日本基督教団流川教会の牧師として着任した。日米の教会の密接な結びつきを背景にしたこの米国留学こそ、米国での人脈を築くなど、いろいろな点で谷本の戦後の活動の土台となった経験だった。

第1節 米国メソジスト教会略史

本節では、米国のメソジスト教会が占領下の日本でおこなった活動の背景を知るため、米国メソジスト教会の歴史と教勢を簡単におさえる。まず、現在の合同メソジスト教会（the United Methodist Church）の、米国プロテスタント諸教派のなかでの位置付けを見る。米国のプロテスタントには無数の教派（denomination）が存在するが、歴史や教義、政治的立場などから、大きく福音派教会（evangelical Protestant churches）、

主流派教会 (mainline Protestant churches)、歴史的黒人教会 (historically black Protestant churches) の三つに分けられる。福音派はその名のとおり聖書にもとづく信仰を重視し、それを広めることに積極的である。対して主流派は、救済に対してより柔軟な考えを持ち、社会改革に強い関心を寄せる。歴史的黒人教会は、奴隷制と人種隔離政策の結果、黒人が独自の教派を形成するに至ったものである¹。しばしば、こうした区分はバプテストやメソジスト、長老派といった教会 (family) を横断するかたちで存在する。すなわち、各教会のなかに、福音派に属する教派と主流派に属する教派、歴史的黒人教会に属する教派とが存在することが多いが、その比率は教会によってさまざまである²。

では、合同メソジスト教会はどのような歴史を持つのか。メソジストの源流は、ジョン・ウェズレイ (John Wesley, 1703–1791) とその弟、チャールズ・ウェズレイ (Charles Wesley, 1707–1788) らによる英国国教会の信仰改革運動にさかのぼる。ウェズレイらの運動は、体系的な信仰のあり方と献身的な社会奉仕を重視したことから、「メソジスト」と呼ばれるようになった。メソジストの最初の伝道師が北米大陸にやってきたのは 1769 年だが、急成長を遂げるのは独立革命後のことである。1784 年 12 月、ウェズレイの意向を受けたフランシス・アズベリー (Francis Asbury, 1745–1816) とトマス・コーク (Thomas Coke, 1747–1814) らは、メリーランド州ボルチモアで「クリスマス会議 (Christmas Conference)」を開き、独立した教会としてのメソジスト監督教会 (the Methodist Episcopal Church) を設立した³。その後、メソジストは急速に信者を増やしていく。アズベリーが最初に到着したころには、わずか牧師 4 人と信者 300 人に過ぎなかったが、彼が死去した 1816 年には、牧師数 2000 人以上と教会員数 20 万人以上を数え、1861 年になると、1 万 9883 ヶ所の教会もしくは講義所 (preaching station) を誇るにいたった⁴。

順調に規模を拡大していったメソジストだが、1844 年の総会 (General Conference) で、奴隷制をめぐる、北部のメソジスト監督教会 (the Methodist Episcopal Church) と

¹ The Pew Forum of Religion and Public Life, *U.S. Religious Landscape Survey: Religious Affiliation, Diverse and Dynamic*, n.p.: n.p., 2008, 13, accessed May 1, 2011, <http://religions.pewforum.org/reports>.

² Pew Forum, *U.S. Religious Landscape Survey*, 13.

³ Mark A. Noll, *The Old Religion in a New World: The History of North American Christianity* (Grand Rapids, MI: Eerdmans, 2002), 48, 59–62; 大宮有博『アメリカのキリスト教がわかる——ピューリタンからブッシュまで』(キリスト新聞社、2006年) 55–59頁。

⁴ Noll, *Old Religion in a New World*, 63.

南部の南メソジスト監督教会 (the Methodist Episcopal Church, South) とに分裂した。後に詳述するが、谷本の信仰は、南メソジスト監督教会の流れを汲む。南北に分かれた教会がメソジスト教会 (the Methodist Church) として再合同するのは約 100 年後の 1939 年のことである⁵。1968 年、さらに福音合同ブレズレン教会 (the Evangelical United Methodist Church) が加わり、現在の合同メソジスト教会となった。したがって、おもに 1940 年代から 1950 年代前半を扱う本論文の中では、基本的に「メソジスト教会」という名称を用いる⁶。

この 1940 年代から 1950 年代という時期は、メソジストの会員数のピークでもあった。現在の合同メソジスト教会に相当する諸教派の会員数は、1940 年には約 834 万人、1950 年には約 974 万人にまで増え、成人人口に占める比率も、世紀転換期には 6% 程度であるのに対し、この時期は 6.5% に迫る勢いを見せる。その後、米国では福音派が勢力を増し主流派が衰退傾向を示すが、メソジストも例外ではなく、会員数の全人口比は 2000 年には 3.0% と、1950 年当時から半分以上にまで減っている⁷。

このようなメソジストの興隆には、その教義と制度が重要な役割を果たしていた。メソジストは「個人的な敬虔、聖潔の生活、簡素な教義」を旨としており、18 世紀前半の大覚醒を経て、個人的で内的な信仰を重視するように変化した人々の信仰心に訴えるものがあつた⁸。制度面では、各々の牧師が一ヶ所の教会にとどまらず、各地に

⁵メソジスト・プロテスタント教会 (the Methodist Protestant Church) もこの合同に加わった。メソジスト・プロテスタント教会は、監督の役割や選出方法、信徒の総会への出席などをめぐってメソジスト監督教会を脱退した人々により、1830 年に設立された。Alan K. Waltz, *A Dictionary for United Methodists* (Nashville: Abingdon Press, 1991), 128.

⁶ The General Commission on Archives and History, the United Methodist Church, “United Methodist Church Timeline Chart,” accessed May 14, 2011, <http://www.gcah.org/atf/cf/%7B9FFCD624-0CB2-4EB6-9D68-68E9775A36DA%7D/METHCHART.PDF>.

⁷ The General Commission on Archives and History, the United Methodist Church, “United Methodist Membership Statistics,” accessed May 2, 2011, <http://www.gcah.org/site/pp.aspx?c=ghKJI0PHIoE&b=3828783>. とはいえ、2008 年の時点でも、メソジスト諸教派の信徒数をすべて合わせた数は米国の全成人人口の 6.2%、プロテスタント総人口の 12.1% を占め、全成人人口の 17.2% を占めるバプテスト教会に次いで全米第二番目である。また、主流派全体に占めるメソジスト諸教派の割合は 30% にのぼる。なかでも合同メソジスト教会は主流派メソジストの圧倒的多数を占める教派であり、その信徒数は全成人人口の 5.1%、プロテスタント総人口の 9.9% になる。単一の教派としては、全成人人口の 6.7% を占めて米国内最大の南部バプテスト連盟 (the Southern Baptist Convention) に次ぐ規模を誇っている。なお、1814 年に設立され、米国でのアフリカ系の教派としてはもっとも古いアフリカン・メソジスト監督教会 (African Methodist Episcopal Church) を含め、メソジストにはアフリカ系アメリカ人の教派も複数存在する。その会員数はメソジストの会員数全体の約 10% を占める。Noll, *Old Religion in a New World*, 113–121; Pew Forum, *U.S. Religious Landscape Survey*, 12, 14–17.

⁸ Noll, *Old Religion in a New World*, 49–55.

散在する人々のもとを訪ねて回って平易な言葉で福音を説くという巡回伝道制 (itineracy)、および広い地域でのそうした活動を監督 (bishop, superintendent) が統率するという監督制 (episcopacy) というメソジストの教会運営方法は、人口密度が低く、人々が移動を繰り返す北米大陸の地理的・社会的要請にこたえるものだった⁹。

メソジストの信徒数				年	米国の総人口		
福音合同プレズレン教会 (a)	メソジスト監督教会 (b)	合計 (c=a+b)	増減率 (%)		人口 (d)	増減率 (%)	合同メソジスト教会員の割合 (c/d) (%)
-	57,858	57,858	-	1790	3,929,214	-	1.5
-	65,181	65,181	12.7	1800	5,308,483	35.1	1.2
528	174,560	175,088	168.6	1810	7,239,881	36.4	2.4
10,992	257,736	268,728	53.5	1820	9,638,453	33.1	2.8
23,245	478,053	501,298	86.5	1830	12,860,702	33.4	3.9
38,992	855,761	894,753	78.5	1840	17,063,353	32.6	5.2
61,175	1,185,902	1,247,077	39.4	1850	23,191,876	35.9	5.4
141,841	1,661,086	1,802,927	44.6	1860	31,443,321	35.6	5.7
190,034	1,821,908	2,011,942	11.6	1870	38,558,371	22.6	5.2
270,032	2,693,691	2,963,723	47.3	1880	50,155,783	30.1	5.9
346,751	3,441,675	3,788,426	27.8	1890	62,947,714	25.5	6.0
423,699	4,226,327	4,650,026	22.7	1900	75,994,575	20.7	6.1
498,551	5,073,200	5,571,751	19.8	1910	91,972,266	21.0	6.0
608,519	6,140,318	6,748,837	21.1	1920	105,710,620	14.9	6.4
667,294	7,319,125	7,986,419	18.3	1930	122,775,046	16.1	6.5
663,817	7,682,187	8,346,004	4.5	1940	131,669,275	7.2	6.3
801,105	8,935,647	9,736,752	16.7	1950	150,697,361	14.4	6.5
763,380	9,884,484	10,647,864	9.4	1960	179,323,175	18.5	5.9
-	-	10,671,774	0.2	1970	203,211,926	13.3	5.3
-	-	9,519,407	-10.8	1980	226,545,805	11.4	4.2
-	-	8,853,455	-7.0	1990	248,709,873	9.7	3.6
-	-	8,411,503	-4.9	2000	281,421,906	8.7	3.0

表 1 メソジストの信徒数と米国総人口に占める割合の変遷

メソジストの教会制度については、もう少し詳しく確認しておきたい。上述の監督 (bishop) は牧師の中から選出され、全監督会議 (Council of Bishops) を構成して教

⁹ Noll, *Old Religion in a New World*, 59-60; 森本あんり『アメリカ・キリスト教史——理念によって建てられた国の軌跡』(新教出版社、2006年) 72頁。

会全体を指導する役割を担う。2010年現在、合同メソジスト教会には50人の監督がおり、それぞれが一つもしくは複数の年会（annual conference）を担当する。個々の教会は、年会、地域会（jurisdiction）、および総会（general conference）という組織に組み込まれている。年会はもっとも基本的な単位であり、現在、米国の合同メソジスト教会は、地理的に63個の年会に区分されている。地域によって、一つの州に複数の年会が存在することや、逆に一つの年会が複数の州にまたがることもあり、年会の境界が州の境界線と一致しないことも多い。年会とはまた、その中の行政を担う会議の名称でもあり、監督の司会によって毎年1回開かれて、按手礼をおこない、地域会や総会に派遣する代表を選出する。地域会は年会よりも上位の区分であり、米国内は5つの地域会に分割され、会議は4年に一度開かれる。総会はやはり4年に一度召集され、議長を務める監督（ただし、投票権は持たない）と年会で選出された参加者とで構成される。総会は合同メソジスト教会の最高意思決定機関であり、教会全体の行政権を持つ。また、後述の宣教・教勢拡張局など、特定の分野を担当する部局は総会に付随し、監督がその長を務める。なお、年会、地域会議、総会のいずれも、出席者は半数が信徒、半数が按手礼を受けた教職者と規定されている¹⁰。日本メソジスト教会も基本的にはこれと同じ制度を取っていたが、それは米国やカナダのメソジスト教会の宣教によって成立したという歴史的背景に由来していた。第2節では、そのプロセスを検討する。

¹⁰ The United Methodist Church, “Structure and Organization: Governance,” UMC.org, last accessed August 4, 2011, http://www.umc.org/site/c.lwL4KnN1LtH/b.1720699/k.528D/Structure__Organization__Governance.htm; The United Methodist Church, “Structure and Organization: Organization,” UMC.org, accessed August 4, 2011, http://www.umc.org/site/c.lwL4KnN1LtH/b.1720697/k.734E/Structure__Organization__Organization.htm; Nolan B. Harmon et al., ed., *EWM: Encyclopedia of World Methodism* (Nashville: The United Methodist Publishing House, 1974), s.v. “General Conference.” なお、用語の日本語訳は佐々木蔵之助著、更新伝道会出版委員会編『米国合同メソジスト教会の組織と伝道』（更新伝道会、1988年）2-20頁を参照した。

第2節 日本メソヂスト教会略史

本節では、谷本の戦後の活動の背景を検討するため、日本のプロテスタント諸教会の歴史をおさえた上で、日本のメソヂスト教会の歴史を検討する。その際、広島での宣教の状況と、米国メソヂスト教会の交流に焦点をあてる。メソヂスト諸教会の中でも、中国・四国地方に宣教したのは南メソヂスト監督教会だった。広島はその拠点のひとつであり、流川教会の設立をはじめ、各種の事業がおこなわれていた。もともとメソヂスト教会の牧師である谷本が広島にいたのは、けっして偶然ではない。

19世紀末以降日本社会の国家主義化が進み、とりわけ1930年代以降、日本のキリスト教界は翼賛体制に取り込まれていく。そして、日米開戦によって、メソヂストを含む日本のキリスト教徒は強い圧迫を受け、敵国となった米国のキリスト教界との関係も途絶するにいたった。だが、明治以降の日本にキリスト教を導入するにあたり、米国のプロテスタント諸教派が大きな役割を果たしたことから、政治情勢が悪化するまでは、日米のキリスト教界は密接な関係にあり、人が頻繁に行き来していたのだった。

1) 近代日本のプロテスタント教会

1858年、幕府が列強5カ国と結んだ修好通商条約が外国人居留地での信教の自由を認めていたことを受け、カトリックやプロテスタント、ギリシャ正教の聖職者が次々と来日し、活動を始めた。プロテスタントの宣教活動に、アジア・アフリカへの伝道に燃えていた北米の宣教団体が果たした役割は大きかった¹¹。マーク・マリンスによると、日本で活動してきた宣教団体の約三分の一は、本拠地を米国かカナダに置いていたという¹²。1859年に来日した宣教師の第一陣6名は皆米国人であったし¹³、日本最初のプロテスタント教会として1872年に発足した日本基督公会を指導したのも、

¹¹ 五野井隆史『日本キリスト教史』（吉川弘文館、1990年）246-279頁。

¹² マーク・マリンス『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』（高崎恵訳、トランスビュー、2005年）18-19頁。原著はMark R. Mullins, *Christianity Made in Japan: A Study of Indigenous Movements* (Honolulu: University of Hawai'i Press, 1998)。

¹³ 関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史 通史編I』（学校法人関西学院、1997年）17-20頁。

米国オランダ改革派の宣教師であるジェームズ・ハミルトン・バラ (James Hamilton Ballagh) である¹⁴。

明治政府は天皇を中心とする国家体制の確立を進め、五榜の掲示 (1868 年) でキリスト教を禁じた。しかし列強の批判を受けて 1873 年にこれを撤去し、キリスト教信仰を黙認することとした。その後、都市部では明治政府の欧化政策を背景に、キリスト教は「文明の宗教」として理解され、都市の知識階層を中心に広い支持を得ていく。キリスト教主義学校が続々と設立されるのもこの時期である。また、大正時代も自由な風潮がいくぶん強まり、キリスト教も比較的自由に活動することができた。1880 年代には 1 万 4263 人だったプロテスタントの信者数は、1900 年までに約 3 万 7000 人、1906 年には約 6 万人と増加し、1933 年には 19 万 5909 人となっている。なお、カトリックとギリシャ正教の信者は、1884 年にはそれぞれ 3 万 230 人と推定 1 万 5000 人、1933 年には 9 万 6736 人と 1 万 1957 人である¹⁵。

しかし、大日本帝国憲法の施行 (1889 年) と教育勅語の発布 (1890 年) 以降、政府は天皇制と国家神道を中心とした国体イデオロギーを強化していき、これと相いれないキリスト教信仰は厳しい立場に置かれるようになった。そして、とりわけ日清戦争と日露戦争を契機として、キリスト教界は「国家権力に妥協」し、国家神道を掲げる国体イデオロギーの一翼を担うこととなったのである¹⁶。

満州事変 (1931 年) 以降、日本のファシズム化には拍車がかかり、1937 年に日中間で全面戦争が始まると戦時総動員体制が敷かれた。キリスト教界への監視や取り締まりもさらに強まり、多くの教会は圧迫に妥協して戦争協力を進めていった。とりわけ、英米系のプロテスタント諸教派は、1940 年 9 月に日独伊三国同盟が調印された結果、「敵性国家」の宗教としていっそう厳しく監視されることとなった。海外のキリスト教団体による伝道活動にも疑いの眼が向けられ、キリスト教各派は外国との財政的・人的関係を断つように要求された。ほとんどが米英など敵対国の出身だったプロテスタントの宣教師は、日米開戦前に帰国を余儀なくされ、あるいは開戦後に拘禁さ

¹⁴ 五野井『日本キリスト教史』267 頁。

¹⁵ 五野井『日本キリスト教史』255-267, 277-279 頁；土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』(新教出版社、1980 年) 228 頁。五野井は以下の著作を引用している。同志社大学人文科学研究会キリスト教社会問題研究会編『戦時下のキリスト教運動——特高資料による昭和十一年～昭和十九年』(第 1 巻、新教出版、1972 年) 18-19 頁；フランシスク・マルナス『日本キリスト教復活史』(久野桂一郎訳、みすず書房、1985 年) 487-555, 564 頁。

¹⁶ 五野井『日本キリスト教史』279-290 頁。

れ、送還された¹⁷。

こうした状況下で、弾圧を逃れ、教会や学校を存続させるためという意図もあり、日本のキリスト教界はしだいに天皇制イデオロギーを内面化し、国策に順応する姿勢を見せるようになった¹⁸。教会への圧力をいっそう強めたのが、1940年4月に施行された、宗教の国家統制を目的とした宗教団体法である。この法律は、宗教団体の設立には文部大臣の認可が必要であり、活動が安寧と秩序を妨げ、あるいは臣民の義務に背くとみなされた場合は、活動の制限や認可取消などを受ける、と規定していた。この宗教団体法の圧力のもとに文部省が全教派合同を要請したことで、教派間合同は一気に進んだ。1940年10月、「国家は…（中略）…大東亜新秩序の建設に邁進しつつあるため、「教会教派の別を棄て」、「進んで大政を奉賛し奉り尽忠報国の誠を致さんとす」との決議をもって、無教会主義とカトリック教会をのぞくプロテスタント系の全教派および団体の合同が決まり、1941年6月25日、「われら基督教信者であると同時に日本臣民であり、皇国に忠誠を尽すを以て第一とす」との宣誓のもと、日本メソヂスト教会をふくむプロテスタント34教派が合同して日本基督教団を設立した。さらに1944年9月になると、教派神道・仏教・キリスト教の三団体により、文部大臣を会長とする「大日本戦時宗教報国会」が結成され、宗教界に対する軍部の統制はいっそう強まった¹⁹。

たしかに、キリスト教界全体が国策に協力したわけではない。政府との妥協を退け、信仰を守ったがゆえに弾圧をうけた教派もあった。絶対平和主義の立場を取る灯台社（ものみの塔）、キリスト再臨の教理を強く信じる福音派の諸教派（耶蘇基督之新約教会、セブンスデー・アドベンチスト、プリマス・ブレズレン、ホーリネス系教会）、そして聖公会と無教会主義の人々である²⁰。とはいえ、日本基督教団について言えば、国策協力の姿勢を取っていたことは明らかである。対米開戦翌年の1942年1月には富田満教団統理が伊勢神宮に参拝し、同年12月には宮城遙拝、国歌斉唱、勅語奉読

¹⁷ 五野井『日本キリスト教史』293, 298頁；土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』365-366頁。1940年に1,401人いた宣教師の数は、戦争中にプロテスタント30人、カトリック591人にまで減った。笹川紀勝・本間信長訳『宗教』（竹前栄治・中村隆英監修『GHQ日本占領史』第21巻、日本図書センター、2000年）46-47頁。

¹⁸ 詳しくは土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』331, 358-359, 400頁。

¹⁹ なお、団体認可の基準は教会数50ヶ所以上、信徒数5000名以上。五野井『日本キリスト教史』298-303頁；海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』（日本基督教団出版局、1974年）567-569頁。

²⁰ 五野井『日本キリスト教史』303頁；土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』400-410頁。

などの国民儀礼実施の通達を出した。さらに、教団教師で編成する勤労報国隊の設置（1943年8月）、軍用機献納の教団総会決議（1944年3月）、1943年11月に新たに設置された東亜局による「大東亜」地域への宣撫工作或旧満州の開拓などが続く。また、1944年4月に富田統理が発した「日本基督教団より大東亜共栄圏に在る基督教徒に送る書簡」は、教団の立場のみならず天皇制イデオロギーとアジア侵略とを正当化するものだった。日本の戦争は、キリスト教国にあるまじき行いである米英の人種差別や帝国主義的侵略に対する自衛のためであり、教団の信奉する日本的キリスト教は、「国体」思想と「大東亜共栄圏」の理想をかなえるもの、かつキリスト教を守るものである、と主張していたのである²¹。

2) 日本メソヂスト教会

メソヂスト教会の諸教派のうち、日本で宣教活動をおこなったのは、1844年に分裂したメソヂスト監督教会と南メソヂスト監督教会、そしてカナダ・メソヂスト教会(the Methodist Church of Canada)の三つの教派である。米国北部を中心としていたメソヂスト監督教会は1873年に横浜で宣教を開始した。中国での宣教の経験を生かして、東京、長崎、函館の各居留地を中心に教勢を拡大し、1884年にメソヂスト監督教会の一部として日本年会(Japan Conference; 日本美以教会)を設立した。同じ1873年に日本宣教を開始したカナダ・メソヂスト教会は、東京・静岡・山梨を中心に、新潟・長野・北陸地方に伝道圏を広げ、1889年に日本年会を設立した(日本メソヂスト教会)。南北戦争で痛手を受け、宣教活動を大幅に縮小していた南メソヂスト監督教会の日本宣教開始は遅れ、1886年にジェームズ・ウィリアム・ランバス (James William Lambuth) とウォルター・ラッセル・ランバス (Walter Russell Lambuth) の親子、そしてオスカー・アドルフ・デュークス (Oscar Adolphus Dukes) の三宣教師が神戸に到着したのが始まりである。南メソヂスト監督教会は、メソヂスト監督教会やカナダ・メソヂスト教会の宣教が進んでいない西日本の近畿、中国、四国、東九州を中心に活動し、1892年に日本年会を設立した(南美以教会)²²。メソヂストは全般に教育事業を重視

²¹ 土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』359-361頁。

²² 澤田泰紳『日本メソヂスト教会史研究』(土肥昭夫編、日本基督教団出版局、2006年)72-77

したので、メソジスト監督教会は青山学院、鎮西学院、福岡女学院など、カナダ・メソジスト教会は東洋英和女学院など、南メソジスト監督教会は広島女学院や関西学院などを設立した。出版事業にも力を注いでおり、教文館を設立している²³。後述するように、広島女学院は谷本が司牧していた広島流川教会と深い関係にあり、関西学院大学は谷本の母校である。

このように別々に宣教を開始したメソジスト三派だが、宣教活動を円滑化するため、また他教会の合同の動きに影響され、三派の在日本教会ははやくも 1883 年から教会合同に向け模索を始めた。協議は、制度面のすりあわせが難しかったこと、また日本側から出された合同案が、各教派の本国である米国側で数次にわたり否決されたことで難航したが、1906 年 7 月、米国で合同案が承認され、翌 1907 年 5 月にメソジスト監督教会系の日本美以教会、カナダ・メソジスト教会系の日本メソヂスト教会、そして南メソジスト監督教会系の南美以教会の三派が合同して、米国の教会から独立した日本メソヂスト教会が誕生した²⁴。日本メソヂスト教会は、1912 年には教職者 235 人（うち日本人教職者 94 人）、教会数 144、会員 10,558 人を数え、日本基督教会、組合教会とともに、日本のプロテスタントの三大教派のひとつに挙げられるまでになった²⁵。

広島は、南メソジスト監督教会の日本宣教の中心地のひとつであった。1880 年代から、広島にもカトリック・正教会・プロテスタントそれぞれの宣教師が入ってきたが、メソジストはサンフランシスコで受洗して帰国した砂本貞吉（^{ていきち}1856 年 10 月 28 日～1938 年 5 月 7 日）が 1886 年に宣教を始めたのが最初である。砂本は家族や友人と聖書集会を持ち、また J・W・ランバスを神戸から招いて、翌 1887 年には受洗者 13 人とともに、市内細工町（現・大手町）に広島美以教会を設立した。これがのちの流川教会である²⁶。

頁；関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史 通史編 I』40–41 頁。なお、1873 年に日本宣教を始めたのはカナダ・ウェスレイアン・メソジスト教会（the Canada Wesleyan Methodist Church）だが、翌 1874 年に他二派と合同して、名称をカナダ・メソジスト教会へと変更した。澤田『日本メソヂスト教会史研究』11 頁。

²³ 日本キリスト教歴史事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』（教文館、1988 年）「日本メソヂスト教会」1074 頁。

²⁴ 澤田『日本メソヂスト教会史研究』1–12, 67–99 頁。

²⁵ 中村敏『日本基督教宣教史——ザビエル以前から今日まで』（いのちのことば社、2009 年）203 頁。

²⁶ プロテスタントの広島での宣教は、1881 年に日本基督一致教会が講義所を開き、1883 年に広島教会を設立したのが最初である。日本キリスト教歴史事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大

広島美以教会は広島中央メソヂスト教会と改称され、南メソヂスト監督教会の瀬戸内地域における宣教の中心として発展していった。1890年には市の中心部の紙屋町に会堂を建築、日露戦争の頃には日曜礼拝の出席者が100人近くに上った。1914年には紙屋町に新しい会堂が落成し、さらに1928年には、上流川町8番地の源太堀角と呼ばれていた場所（現在の中区鉄砲町）に移転して、教会堂と日曜学校用の教育館を新築した。この場所は広島駅と中心街を結ぶ市電が走る大通りに面し、百貨店が建ち並ぶ八丁堀という地区に隣接した一等地である（地図1）。教会堂は鉄筋コンクリート建てゴシック様式、教育館も8つの教室や講堂などを備え、どちらも大規模なものだった（写真3）。1939年末の会員総数は702人（うち現住者255人）であり、これは日本メソヂスト教会の西部年会では神戸中央教会（1152人）と福岡教会（909人）に次いで3番目、東部年会を含めた日本全体でも9番目であり、かなり規模の大きな教会だったことがうかがえる²⁷。

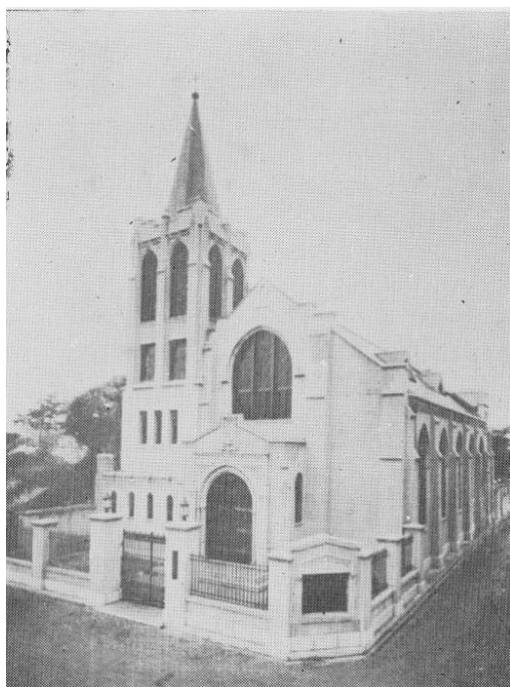
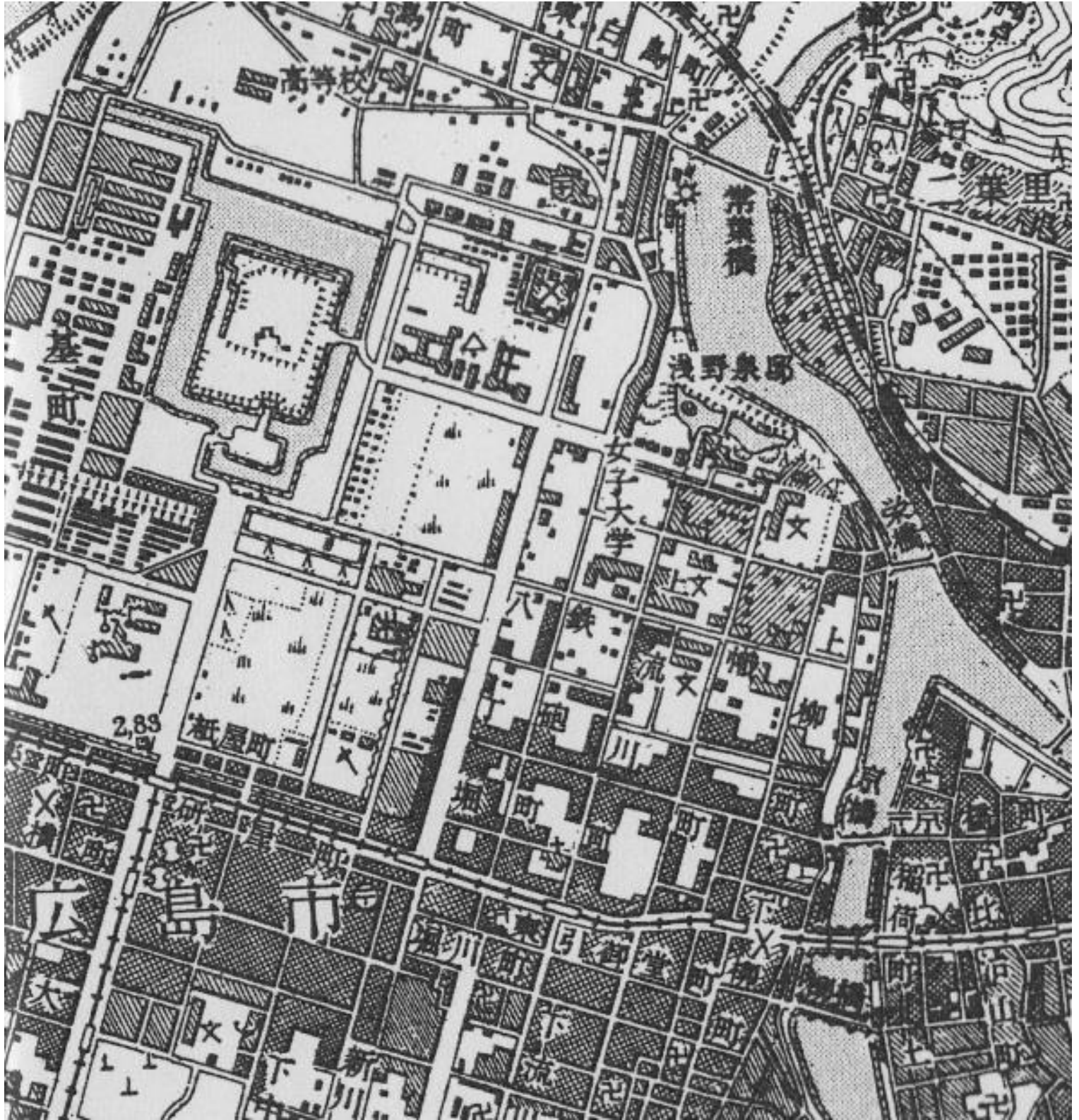


写真3 上流川町に新築された、日本メソヂスト広島中央教会の会堂（1928年）

事典』「砂本貞吉」728頁；「広島県」1180-1181頁；「広島流川教会」1182頁。

²⁷ 広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』（『新修広島市史』全7巻中第3巻、広島市役所、1959年）529-530頁；日本基督教団広島流川教会編『写真による日本基督教団広島流川教会80年の歩み』（日本基督教団広島流川教会、1967年）7頁；日本メソヂスト教会『第33回東部・西部年会記録』[1940年] 389-407頁、青山学院資料センター所蔵。



地図 1 広島美以教会（流川教会）の位置。地図中央やや下を左右に走るのが路面電車の走る大通り。そこから北に一本入ったところ（「上流川町」と「鉄砲町」の文字のあいだ）の十字架のマークが流川教会。地図の上方、「浅野泉邸」のやや南にある「女子大学」は広島女学院大学。

教会と並んで広島におけるメソジストの活動を支えたのが広島女学院である。広島女学院は、砂本貞吉が1886年に女子塾を開き、1887年4月に広島県下最初の女学校として認可を受けたのを始まりとする。当時は広島英和女学校という名で、広島美以教会の階上を仮校舎として利用していたが、その後、やはり南メソジスト監督教会の援助を得て発展し、1890年には市内流川町に校地を取得して移転し、幼稚園、小学校、専門部などを順次設立していった。その過程で、校名を1896年に広島女学校と、また1932年には専門学校として認可されたことを契機に広島女学院と改めた。広島市内にはその他にも、フレイザー夜間英語学校、保育園と児童館（福島町）、青少年指導施設（鷹匠町）などの諸施設が日本メソヂスト教会によって運営されていた²⁸。

さて、これまで見てきたとおり、日本メソヂスト教会は名目上は米国の教会から独立したとはいえ、日米のメソジストのあいだには緊密な関係が続いていた。日本メソヂスト教会の母体となった米国のメソジスト諸教派は引き続き活動の自由をもち、多くの宣教師が来日して援助を与えていた²⁹。たとえば、広島女学院の校長は、創立以来約30年もの長きにわたって米国人宣教師が務め、ほかにも多くの宣教師が教師として赴任していた³⁰。

逆に、日本から米国へという人の流れも、けっして細いものではなかった。米国の神学校に留学した日本人牧師は谷本だけではなかったし、在米日本人・日系人の教会の運営に携わった人々もいた。こうした、メソジストの日米間ネットワークとでもいうべきものと、それゆえの困難を体現していた人のひとりが、藤田正武牧師（1914年2月18日～2000年2月8日）である。藤田は現在の埼玉県入間市にある武蔵豊岡教会牧師の長男として生まれ、青山学院神学部を1937年に卒業、同年から米国に留学し、ニュージャージー州のドルー大学（Drew University）とシカゴ大学宗教学部で学んだ。1940年秋、シアトル港からまさに帰国の途に就こうとしたところで、現地の日本人牧師に乞われて米国にとどまり、ワシントン州タコマの日系人教会の牧師とな

²⁸ 日本メソヂスト教会『第31回東部・西部年会記録』[1938年]30頁、青山学院資料センター所蔵；*Year Book and Minutes of the Japan Mission of the Methodist Episcopal Church, South, 1937 and 1938*, 6-9, 青山学院資料センター所蔵。

²⁹ 土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』158-159頁。

³⁰ 1989年から1920年はナニ・B・ゲインズ（Nannie B. Gaines）が、その後1930年まではS. A. スチュアートが校長職にあった。1930年に日野原善輔が初の日本人校長として着任した。ジョン・F・ラッシィ「解説」キャサリン・ジョンソン『ライラックは生きていた——ある宣教師のヒロシマ物語』（ジョン・F・ラッシィ編、上野信子・池田チヅ子訳、溪水社、2002年）206-210頁；日本キリスト教歴史事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』「ゲインズ」485頁。

った。ここで、日系二世のエスター・政江と出会い、翌年結婚した³¹。

だが、多くのキリスト教団体同様、メソヂスト教会も国策遂行に協力的な姿勢を見せ、天皇制イデオロギーによる統制に取り込まれていく。もともと規律と組織を重視する教会であったことも手伝って、メソヂスト教会は全体主義的統制との親和性が高かったと言われている。1907年のメソヂスト三派合同の際にははやくも、「日本帝国に君臨し給う万世一系の天皇を奉戴し国権を重じ国法に遵う」と決議して天皇制にたいする忠誠を打ち出した。その後始まった日中戦争にも支持を表明し、1938年5月の釘宮辰生くぎみや ときお監督の靖国神社公式参拝は、キリスト教界最初のものだった³²。

戦時体制の強化に反比例して、日米のメソヂスト教会のあいだの交流は細くなっていった。1940年秋には、日本国内に残るプロテスタントの宣教師の数はかつての三分の一にまで減り、日本に視察に来た米国メソヂスト教会の幹部は、残るメソヂストの宣教師も1941年4月までには出国するよう勧告した。この流れの中で、広島でも、広島女学院に当時8人いた宣教師のうち7人が1940年12月に帰国し、最後の1人も翌年1月には交換船で帰国した³³。

広島美以教会もアジア・太平洋戦争の影響を強く受けた。日中戦争中、ちょうど谷本が着任した1938年の日本メソヂスト教会年会記録には「率先して時局に対し、教会の取るべき態度を明にし、皇軍の為に種々の方面において尽す所があった」と記録されており、戦時体制に協力的な姿勢を取ったようである。1941年の日本基督教団の成立にともない、広島美以教会は広島流川教会と再改称し、その後教育館の1階を軍服工場に、また2階を日本放送協会に、それぞれ接収された。そしてついに1945年8月6日、原爆投下により、会堂は外壁を残して破壊され、教会員のうち75名もが死亡した³⁴。

³¹ 「藤田正喜牧師夫妻（正武牧師の両親）と武蔵豊岡教会」高橋玲二・中條石・雨宮剛編『信仰と希望と愛——ジョナサン・正武・藤田牧師追悼集』（[自費出版]、2010年）ページ数なし；藤田正武・雨宮剛[聞き手]「投獄、そして拷問——ある牧師の戦中体験」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』69-71頁；エスター・政江・藤田「私の愛しき夫・恋人、ジョナサン」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』114-124頁；藤田正武「み旨のままに——太平洋の沿岸より」[『日本メソヂスト時報』529（1941年1月）掲載の書簡を再掲]高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』128-130頁。

³² 土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』336-338, 341頁；澤田『日本メソヂスト教会史研究』95-97頁。

³³ Linda Gesling, *Mirror and Beacon: The History of Mission of the Methodist Church, 1939-1968*, The United Methodist History of Mission Series 3 (New York: General Board of Global Ministries, the United Methodist Church, 2005), 35; ラッシー「解説」211-212頁。

³⁴ 広島市役所編『新修広島市史 文化風俗史編』（『新修広島市史』全7巻中第4巻、広島市役所、

広島女学院への迫害も、戦時色が濃くなるにしたがって強まった。生徒数は激減、通学途中の生徒が嫌がらせを受けることはしばしばで、特高や憲兵隊が学校に出入りして祈りの言葉や賛美歌に文句をつけることもあった。授業中に窓ガラスが割られ、女学院廃止運動が起き、憲兵隊が学校の書類を押収して教職員や卒業生・在校生を尋問し、教頭を含む教職員4名が辞職に追い込まれたという事件もあった³⁵。1940年には米国の宣教師全員が女学院から引き揚げ、米国からの援助も途絶えた。原爆による被害も大きく、多くの生徒が勤労働員に出ていたため、教職員・生徒のうち324名もが死亡し、流川町の建物・施設の一切が焼失する憂き目にあった³⁶。

1941年5月に日本に帰国していた藤田夫妻も、開戦により米国に戻れなくなった。藤田は宣撫班所属の陸軍軍属としてフィリピンに派遣され、1943年6月からは海軍情報部で情報収集活動に従事した。フィリピン派遣中にはフィリピン人をかばったことで投獄され、日本でも「非戦論者」として投獄され、拷問を受けて軍事裁判にかけられるという辛酸を舐めた³⁷。

だが、戦後は交流が復活する。藤田は戦争終結後しばらくのあいだは日本で日本キリスト教教育協議会主事（のちに総主事）を務めていたが、1959年に再び渡米して、1970年まではデンヴァーで、その後1994年まではロサンゼルスで、日系人の牧会に尽力した。この間、1961年に米国に帰化している³⁸。このように、日米戦争の時期を

1958年) 529-531 頁；日本基督教団広島流川教会編『写真による日本基督教団広島流川教会 80年の歩み』8-9 頁；日本メソジスト教会『第31回東部・西部年会記録』[1938年] 31-32 頁、青山学院資料センター所蔵。

³⁵ 奥田暁子「戦時下のミッションスクール」富坂キリスト教センター編『女性キリスト者と戦争』（行路社、2002年）84-86 頁；広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』628 頁。

³⁶ 日本キリスト教歴史事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』「広島女学院」1181-1182 頁。

³⁷ 藤田正武・雨宮〔聞き手〕「投獄、そして拷問」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』71-77 頁；エスター・政江・藤田「私の愛しき夫・恋人、ジョナサン」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』118-120 頁。

³⁸ 田原実「ヨルダン川で藤田先生から再洗礼を」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』42 頁；エスター・政江・藤田「私の愛しき夫・恋人、ジョナサン」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』121-124 頁。藤田がデンヴァーで司牧していた教会は、当時は市内ファイブ・ポイント (Five Points) にあり、カリフォルニア通りに面していたことからカリフォルニア・ストリート・メソジスト教会と呼ばれていたが、のちにシンプソン合同メソジスト教会 (Simpson United Methodist Church) との合併により、隣接するアルヴァダ (Arvada) に移転した。スミス美也子「藤田正武先生——土台作りの上手なお方」高橋・中條・雨宮編『信仰と希望と愛』98 頁。また、ロサンゼルスでの教会であるセンテナリー合同メソジスト教会 (Centenary United Methodist Church) は1896年に日本人・日系人の Japanese Methodist Episcopal Mission of Los Angeles として設立され、1925年にセンテナリー・メソジスト教会 (Centenary Methodist Church) と改称された。日系人強制収容を受けて1942年から1945年までは閉鎖されたが、その後活動を再開。現在でも三世を中心に日

別とすれば、一般にはさほど名前の知られていない宣教師や牧師から若手の留学生に至るまで、少なくない数のメソジスト関係者が日米を行き来し、交流を積み重ねていた。次節で見るように、谷本も戦前・戦後を通じて留学や講演旅行などで数次にわたり訪米しており、その際にはメソジストやその他キリスト教関係者の、米国人や在米日本人の人脈を大いに活用している。こうした谷本の経歴は、むしろ当時としては稀有なものであったことには間違いないが、ここで見たような日米メソジスト教会の、そして日米のキリスト教界の、交流の歴史の一部として位置付けられるのである。

系の信徒が多く、日本語による活動もおこなっている。“Centenary United Methodist Church: Brief History Prepared in Commemoration of Nisei Week 2007,” Mark M. Nakagawa, Centenary United Methodist Church, accessed July 3, 2011, <http://www.gbgm-umc.org/centenary-umc/SpEvents/CentenaryHistory.pdf>; 「私達にしか出来ないミニストリーがある——センテナリー合同メソジスト教会日本語ミニストリー」 Centenary United Methodist Church, accessed July 3, 2011, <http://www.gbgm-umc.org/centenaryjpn> (site discontinued).

第3節 谷本清の1945年までの経歴

1) 家庭背景とキリスト教改宗

その谷本だが、キリスト教信仰への道は決して平坦なものではなかった。谷本は1909年6月27日、香川県坂出町で8人兄弟の末子として生まれた。浄土真宗の敬虔な信者である両親は、谷本を僧侶にしようと考えていたが、読書を好んだ谷本は西洋文学に親しむうちにキリスト教に関心を持ち、その関心はしだいに信仰へと発展し、ついには洗礼を受けることを決めた。だが両親は息子のこの選択に猛反対して翻意を迫り、ある日、とある高名な僧侶の説法に谷本を連れだした。しかしその道中、母親が急に倒れ、そのまま世を去ってしまう。谷本の父は悲しみのあまり、母の死因を作ったのは谷本だと激怒し、谷本も自責の念に駆られた。谷本の信仰は揺るがず、1928年1月29日、香川県の坂出講義所で受洗したが、このできごとは彼の中に長く尾を引いた³⁹。

谷本は1928年3月に香川県立坂出商業学校を終えると、朝鮮半島に渡って仁川府の日本メソヂスト仁川教会で1年間を過ごした。帰国すると関西学院神学部に入學し、大阪の築港教会で伝道活動に従事しつつ学問を修め、1934年に卒業する⁴⁰。この間、怒りの解けない父親によって谷本は勘当の身となる。関西学院の卒業式の招待状も、父親は「私にはこんな息子はおりません」と送り返したという⁴¹。

関西学院の神学部を卒業したことは、谷本にとって、牧師となるための重要な関門をパスしたという以上の意味を持っていた。関西学院は1889年、南メソヂスト監督教会宣教師のW・R・ランバスによって創設された教育機関である。神学部は学院創立と同時に設置され、学生数こそ各学年10人前後と少ないものの、関西学院の「学

³⁹ 近藤絃子『ヒロシマ、60年の記憶』（リヨン社、2005年）16, 144-147頁；神田健次「谷本清」『関西学院史紀要』第9号（2003年）：161頁；日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』「谷本清」850頁；「谷本清日記（2）」1945年11月20日、134-135頁。なお、洗礼の年と教会については、神田健次の論文にあるものを採った。神田は谷本の関西学院への入学願書を引用している。しかし神田によると、1925年に丸亀教会で受洗とする史料もあり、谷本の長女である近藤絃子の著書にも、丸亀教会で受洗とした箇所がある。

⁴⁰ 神田「谷本清」161-162頁。なお、伝道活動は谷本が自主的におこなっていた可能性もあるが、関西学院の神学部はカリキュラムの一環として学生に実地伝道に従事することを義務づけており、その際谷本が伝道地に選んだのが築港教会だったという可能性もある。関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史 通史編Ⅰ』380-381頁。

⁴¹ 近藤『60年の記憶』146頁。

院精神のよりどころ」とされ、同時に、日本における南メソジスト監督教会の（1907年の合同後は日本メソヂスト教会の）教職者養成機関として重要な役割を担っていた⁴²。それゆえ、卒業生は南メソジスト監督教会の教区であった西日本各地で牧会をおこない、留学し、教会関係の組織で要職を務めるなど、日本のキリスト教界の各所で活躍した。たとえば、日本メソヂスト教会の監督を務めた鶴崎庚午郎や釘宮辰生^{ときお}、関西学院理事長となった木村蓬伍^{ほういつ}は、いずれも関西学院の卒業生である⁴³。

さらに、関西学院の卒業生は広島でも活躍していた。前述のとおり広島が南メソジスト監督教会の宣教の中心地のひとつだったことも一因だが、もうひとつの理由は、関西学院を南メソジスト監督教会最初の宣教師であるランバス父子の父（J・W・ランバス）が、広島女学院を息子（W・R・ランバス）がそれぞれ設立したため、両校が姉妹校の関係にあったことである。戦中から戦後にかけて広島女学院の院長職にあった松本卓夫という人物がいるが、彼もやはり関西学院神学部を卒業している。木村や松本は戦後の谷本の活動を支えたが、谷本は彼らと、メソジストの牧師同士というだけではなく、関西学院の同窓生という絆で結ばれていたのである⁴⁴。

関西学院卒業後の3年間、谷本は鹿児島県の日本メソヂスト鹿児島国分教会と加治木講義所（それぞれ、現在の鹿児島県霧島市および始良市）で牧会にあたった。この間、1936年に按手札を受けて牧師となったようである。日本メソヂスト教会の年会記録によると、任地は「困難なるところであると思われてきた」教会だったが、谷本の任期のうちに教会員が増加し、財政状態も改善、農村福音学校や農繁期の託児所といった活動も始まり、谷本はよく「困難を打開し」と評価されている。谷本の米国留学出発にあたっては、教会員は旅費の一部を工面しようと努力したというエピソード

⁴² 関西学院の当初のキャンパスは神戸市郊外の新田村（現在の神戸市灘区の王子公園付近）の森の中にあっただが、1929年に兵庫県武庫郡甲東村上ヶ原（現在の西宮市上ヶ原一番町）に移転している。神学部は1908年に専門学校である私立関西学院神学校として正式に認可され、4年後に私立関西学院神学部と名称を変更した。アジア・太平洋戦争中の1943年に閉鎖されたが、戦後1947年4月に文学部神学科として再開、1952年4月に独立学部としての神学部が復活した。関西学院七十年史編集委員会編『関西学院七十年史』（関西学院七十周年記念事業編集委員会、1959年）91-93, 96, 203, 222-223, 292-293, 296-297, 321-322頁；関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史 通史編I』59-62, 89, 110-111, 143-155, 319-330, 436, 454-456, 563-578頁；関西学院六十年史編纂委員編『関西学院六十年史』（関西学院六十年史編纂委員、1949年）巻末資料。

⁴³ 日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』「鶴崎庚午郎」170頁、「木村蓬伍」370頁、「釘宮辰生」446頁。

⁴⁴ 日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』「松本卓夫」1331頁。

からは、谷本が教会員に慕われていたことがうかがえる⁴⁵。

2) 米国留学経験

日本を離れた谷本は1937年7月にサンフランシスコに到着し、ジョージア州アトランタにあるエモリー大学（Emory University）の神学部（Candler School of Theology）に入学し、1940年6月に神学士号（Bachelor of Divinity）を取得した（写真4）⁴⁶。谷本が米国に旅立った経緯は、残念ながらほとんど分かっていない。しかし、いくつかの理由から、谷本の留学は個人としてのものではなく、日米のメソジスト教会の多年にわたる交流の一環だったと考えられる。まず、谷本の留学に際しては、日本メソヂスト教会や南メソヂスト監督教会などからの奨学金があったと推察される。今日のように留学が容易にできる時代ではなく、費用を自弁できたとも考え難いためである。さらに、上述の鶴崎や釘宮、木村、松本、また本章第2節で紹介した藤田正武のように、多くのメソヂストの牧師や神学生が、米国各地にあるメソヂスト系の大学で学んでいたことも、彼らの留学が個人的・偶発的なものではなかったという蓋然性を高めよう。谷本と同時期にも、「ヒムラ・ハツオ」と「ウザキ・ゴロウ」という日本人がエモリー大学神学部にて在籍して



写真4 エモリー大学留学中の谷本（1940年）

⁴⁵ 按手礼については、日本メソヂスト教会の昭和11年西部年会記録に「按手礼を受くべき者」として名前がある。日本メソヂスト教会『日本メソヂスト教会第29回東部・西部年会記録』[1936年]、73-74頁；日本メソヂスト教会『日本メソヂスト教会第30回東部・西部年会記録』[1937年] 84-85頁、青山学院大学資料センター所蔵。

⁴⁶ Marvin W. Green, “Hero of Hiroshima,” *Christian Advocate*, January 23, 1947, 9, 谷本清資料 No. 336 (10-21), 故谷本チサ所蔵 [以下、谷本清資料の所蔵者は省略] ; Program of the Graduating Exercises of Emory University, June 9-10, 1940, “Tanimoto, Kiyoshi,” folder 4, box 91, Biographical Files, Emory University Archives, Manuscript, Archives, and Rare Book Library, Emory University, Atlanta, Georgia. [以下、図書館名はMARBLと略記、所在地は省略]

いた⁴⁷。彼ら日本から米国に向かう学生たちと、米国から日本にやってくる宣教師たちとによる日米間の交流は、日米開戦でいったん断絶するにせよ、開戦直前まで続いていた。こうして出現した太平洋を越えるネットワークは、戦後の谷本の活動を支えることとなった。

米国留学経験は、谷本の生涯を通じての大きな財産になり、彼の戦後の活動のみならず、人生そのものにきわめて大きな影響を与えた。最初は言葉や習慣の違いに苦労した谷本も、最終的にはエモリー大学を「心の郷里」と呼ぶまでになった⁴⁸。寮で近くの部屋に住み、親しい友人だったマーヴィン・W・グリーン (Marvin W. Green) は、留学中の谷本は勉強家で、「他の日本人からは避けられていた」が、牧師という「天職に敬意を払っていた」と振り返っている⁴⁹。授業以外の活動にも積極的で、1939年の夏にはライル奨学金 (Lisle Fellowship) を得て教育関係のワークショップに参加し、他の奨学生とともに (いささか真剣な面持ちで) ピクニックをしている写真も残っている⁵⁰。1940年の夏には、ノースカロライナ州西部のジュナルスカ湖 (Lake Junaluska) で開かれたヤング・クルセード・アセンブリー (Young Crusade Assembly) に留学生代表として参加した⁵¹。もちろん勉強以外の楽しみもあり、谷本はのちに、米国でもっとも懐かしいのは、南部風のフライドチキンとエモリー大学のあるアトランタに本拠地を置くコカ・コーラ、そしてヒッチハイクだと語っている。留学して最初のクリスマス、大学の友人に実家に誘われた谷本は、旅費はいくらかかるのか聞き、かからないという返事に当惑した。高速道路脇で親指を立てる友人のしぐさもむろん理解できず、車が停まったときには財布を出して運賃を支払おうとした。そしてようやくヒッチハイクがなにかを理解した谷本は、たちまちその虜になったのだった⁵²。

谷本はこうして生活するうちに、エモリー大学の教員や同窓生らのあいだに豊かな

⁴⁷ ヒムラ・ウザキともに、漢字は不明。Gesling, *Mirror and Beacon*, 136–137; *Bulletin of Emory University, School of Theology* 24 no. 8 (1938): 36–39, Pitts Theological Library, Emory University, Atlanta, Georgia.

⁴⁸ “Japanese Minister Says His Country Must Expand to Meet Needs,” *Tampa Morning Tribune*, August 29, 1940, 谷本清資料 No. 142; 谷本清『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』(日本放送出版協会、1976年) 56頁。

⁴⁹ Green, “Hero of Hiroshima,” 9.

⁵⁰ “Six Lisle Fellowship Students Discuss Early Education,” [*Binghamton Press*], [July 19, 1939], 谷本清資料 No. 142

⁵¹ “Japanese Youth Heard in Talk at Junaluska,” [*Ashville (NC) Citizen*], [July 6, 1940], 谷本清資料 No. 142.

⁵² “Haneda Chaplain Meets Japan Minister, Former School Chum,” [掲載紙不明], n.d., 谷本清資料 No. 142.

人脈を築いた。上のエピソードと一緒にヒッチハイクをした友人を含めて、エモリーの同窓生やその他留学時代の知人のうち、何人もが従軍牧師などとして占領期に来日しており、彼らを通じて谷本はさまざまな便宜を得ることができた。当時神学部長を務めていたヘンリー・バートン・トリンブル (Henry Burton Trimble) や、その後各地で牧師となった同窓の学生たち、とりわけマーヴィン・グリーンは、谷本が米国を訪問し、ヒロシマ・ピース・センター・プロジェクトを立ち上げるにあたっての最大の協力者といってもよい。

見逃すことができないのは英語の力である。谷本の操る英語は、読み書き、会話ともかなりのレベルにあった。谷本の米国での友人や知人、彼の活動への協力者や交渉相手、また巡回講演の聞き手も、ほとんどは日本語話者ではなく、また通訳を雇うこともなかったが、谷本は数多くの打ち合わせや交渉、また何百回という講演をこなしている。谷本の残した書簡を見ても、修辞に富んだ文章でこそないが、曖昧なところがなく、文法的にも正確な文が、美しい筆跡でつづられている。また、本稿の筆者は、谷本が1955年に訪米した際に米国で出演した、『これがあなたの人生だ』 (*This Is Your Life*) というテレビ番組を、谷本の家族からDVDを借りて見たことがある。日本語のアクセントはあり、話し方もゆっくりだが、正確な英語で的確に受け答えをしているという印象を受けた。関西学院でも英語教育は重視されていたが、ここまでのものになったのは、やはり留学の成果であろう。

しかし、留学中、谷本は困難にも直面した。谷本が留学していた1930年代末期は、1937年の盧溝橋事件をきっかけに日中間で全面戦争が勃発し、すでに悪化していた日米関係もいっそう険悪になっていった時期だった。真珠湾攻撃によって日米が戦火を交えるようになったのは、1941年3月の谷本の帰国後まもなくのことである。そんな中、日本人である谷本がなにかと難しい立場にあった。米国滞在中は機会あるごとに日本の中国侵略について問いかけられ、新聞は谷本と中国人留学生との紙上論争を企画した。日本人だと分かったとたん、中国系の少年に「僕は中国人だ...敵同士だ...僕たちの国は戦争をしているんだ！」と正面切って罵られたこともあったという⁵³。これらの体験について谷本は多くを語っていない。だが、卒業を目前に控えて、日本の

⁵³ “Pro and Con the Sino-Japanese War: Emory Students from China and Japan Lock Horns,” [*Atlanta Constitution Sunday Magazine and Feature Section*], [November. 27, 1938], 谷本清資料 No. 142; “Campus Made Battlefield for Verbal Chino-Jap Conflict,” *Emory Wheel*, December 9, 1938, 谷本清資料 No. 142; Green, “Hero of Hiroshima,” 9.

親しい人々に宛てたと思われる手紙にある、留学生活は「必ずしも愉快なものではありませんでした」という一節、また戦後出版した著書の、留学中は「朝夕吹きたけつた排日の嵐の中」で暮らしたという表現は、留学生活が楽しい思い出ばかりではなかったことをうかがわせる⁵⁴。

もっとも、日本に対する批判がとりわけ「愉快」ではなかった一因は、谷本自身の政治的な立場にもあった。谷本は米国で充実した生活を送り、信頼できる人間関係を築いてはいたが、同時に日本への愛着も強く、日本の政策を中国侵略も含めて支持していた。上で引いた手紙では、在米中は「常に日本人たるの光栄と使命とを覚えて白人帝国主義の支配下に興亜平民外交の一廓を守ってきました」とも述べている。新聞に掲載されたインタビューでは、谷本は、アメリカ人は反日プロパガンダに惑わされているが、日本の中国侵略は人口圧力や西洋諸国の圧迫などを受けた結果のやむを得ざるものであり、本来の日本人は平和を愛する人々なのだと主張している。民間人の虐殺について問われると、軍も民間人の被害を避けるよう努力をしてはいるが、現代の戦争では、とりわけ事前に警告したにもかかわらず戦場に民間人がいた場合などは、被害が出ることも避けられない、と弁明した⁵⁵。さすがに中国大陸への侵略を積極的に支持していたわけではないが、とって批判的であったようには見えない。少なくとも自衛戦争であるという点には、谷本は疑いを持ってはいない。

これは、谷本の本心だったのだろうか。実は、戦後になって谷本がしたためたところによると、この記事では、同席していた日本人学生や朝鮮人学生の発言も谷本のものとして報道され、しかも朝鮮人学生のほうは「私以上の超国家主義者」で、「私すら閉口する意見が私のもので追加され」たのだ⁵⁶。さらに、米国滞在中とはいえ、日本との関係も無視することはできなかつたろう。手紙を読み、報道に触れるかもしれない日本の家族や教会との関係を意識し、体制順応的な発言をしたとも考えられる。とはいえ、心にもないことを言ったというわけでもないことは、「私以上の」「私すら」という表現からも明らかであるし、谷本自身も、「私が戦前nationalistic

⁵⁴ 谷本清『ヒロシマの十字架を抱いて』（大日本雄弁会講談社、1950年）38頁；谷本清よりの書簡〔写し、宛先人不明〕、1940年6月10日、谷本清資料 No. 142。

⁵⁵ “Pro and Con the Sino-Japanese War”; “Japanese Minister Says His Country Must Expand to Meet Needs.”；谷本清よりの書簡〔写し、宛先人不明〕、1940年6月10日、谷本清資料 No.142。

⁵⁶ 「谷本清日記（5）」1948年8月31日。「谷本清日記（5）」は1947年1月11日から1947年8月31日の分だが、綴じていないばらばらの用紙に書かれたものをポケットファイルに整理してあるため、該当期間外の日付のものが混ざったと推測される。

であったとすれば、それは本当」で、そのことについて「敢えて弁解しようとは思わない」と認めている。日中戦争の「真実を知らなかった」ことに加えて、周囲のアメリカ人たちから日本の中国侵略について攻撃を受けたことも、日本を擁護する谷本の気持ちをいっそう強めることとなった。「不当な攻撃を受けているとき祖国のため弁明せざるを得なかった。何となれば私は祖国を愛しているからだ」という一言は、おそらく谷本の率直な心情だったことだろう⁵⁷。

谷本はエモリー大学に留学したことで、メソジスト教会が日米にまたがって作り上げていたネットワークの中に身を置き、その中で人間関係を築いていった。同時に、日米開戦直前の時期に日本人として米国で暮らすことは、国家と国家との関係の中で翻弄される体験でもあった。その体験は、谷本の愛国心を強める方向へと作用していったのだった。

3) 流川教会着任と戦中

1940年初夏にエモリー大学を卒業した谷本は、当初はその秋に帰国する心づもりだったようである。だが帰途に予定を変更してロサンゼルスハリウッド日本人独立教会（Hollywood Japanese Independent Church）で短期間牧師を務め、日本に戻ったのは1941年3月だった。帰国後は沖縄県的那覇中央教会の牧師職を経て、1943年4月に広島市中心部の幟町にある日本基督教団広島流川教会に赴任した。那覇にいた1942年12月18日、実母亡き後、母親のように谷本の面倒を見た宣教師、バーサ・スターキー（Bertha Starkey）の紹介で、山崎チサ（1916年2月8日～2011年5月4日）と結婚している⁵⁸。広島に到着した谷本は、バナナや黒砂糖、豚のモツなどが豊富だった沖縄に比べて食糧が乏しかったことに「がっかり」した。結局は1982年3月の牧師引退まで、ほぼ40年

⁵⁷ 「谷本清日記（5）」1948年8月31日。

⁵⁸ 近藤『60年の記憶』16-17, 146頁；日本キリスト教歴史大事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』「谷本清」850頁；谷本清よりの書簡〔写し、宛先人不明〕1940年6月10日、谷本清資料 No. 142；“Young Pastor Takes up Post in Hollywood,” *Rafu Shimpo*, n.d., 谷本清資料 No. 142；「故谷本チサ姉告別式次第」筆者私蔵。スターキー（1881年～1976年）は1910年に来日して長崎や福岡で宣教に従事し、1925年から1941年までは朝鮮半島や旧満州で日本人女性に向けて宣教した。第二次世界大戦中は日系人キャンプで牧会し、1946年に再び来日した。谷本は1928年から1年間仁川にいたので、スターキーとはこの時に親しくなったものだろうか。ジャン・W・クランメル編『来日メソジスト宣教師事典——1873年-1993年』（教文館、1996年）249頁。

にわたって流川教会の牧師を務めた谷本だが、おそらく着任当初はそうなるとは夢にも思わず、広島という街への愛着が芽生えるのにも多少の時間を要したようである⁵⁹。

米国では反日感情にさらされ、日本の対外拡張主義にシンパシーを感じていた谷本だが、いざ帰国した日本でも風当たりは厳しかった。キリスト教牧師などは「アメリカの手先位にしか考えられて居らず」、とりわけ谷本のように「米国の大学に学んだ者はスパイとして嫌疑を受け」、「憲兵や特高警察」に監視され、「時には教会人すら白眼視した」のである。礼拝に出席する信者の数は激減し、果ては、近所に住む町内連合会長から、妻や義母を「ラシャメン」呼ばわりされたことまであったという⁶⁰。

戦後、谷本が日記に記した一文に、以下のようなものがある。

私はアメリカに在りてはnationalistと言われ日本に在りてはアメリカかぶれと言われた。私は一体何れなのか？いまだに自らが判らぬ。別に豹変しているつもりではないのだが！⁶¹ [下線部原文]

米国で疎外された経験に続き、愛国心の対象である日本でも疎外されたことは、谷本を深く困惑させていた。それでも、谷本の日本に対する愛情は揺るがず、みずからに向けられる冷たい目の元凶であるところの戦争に疑念を抱くこともあまりなかったようである。また、自分は戦争に反対していたのだという趣旨の回想は、ただでさえ迫害される身、内心そう思っているにもかかわらず口に出すことはとうていできなかつたというものを含め、管見の限りは見つからない。逆に、戦後の日記でハーシーの「ヒロシマ」に触れた際には、当時の自身は「pacifistではない」とも記している⁶²。推測の謗りを免れないことを承知で言えば、実際、谷本には戦争に反対する思いはあまりなかつたのではないか。戦後、ハーシー「ヒロシマ」のヒーローにして平和運動家として一躍米国のメディアに取り上げられるようになった谷本である。もし戦時中から反戦の意思が堅かつたのであれば、メディアはおそらく根っからの平和主義者として描き出していたであろうからである。戦時下の多くのキリスト教徒と同じく、谷本にとっても、信仰と愛国心、そして戦争への支持はたがいに矛盾するものではなかつた。

⁵⁹ 近藤『60年の記憶』183頁。

⁶⁰ 「谷本清日記(5)」1948年8月31日；谷本『広島原爆』10-12, 28頁。

⁶¹ 「谷本清日記(5)」1948年8月31日。

⁶² 「谷本清日記(5)」1948年8月31日。

内心はさておき、戦中の谷本について分かっているのは、徴兵検査で乙種合格となつて第二補充兵役に振り分けられ、そのまま終戦まで入営しなかったこと、飛行機用のネジを製作する山陽精螺の工場に動員されたこと、そこでは「精神訓練」を担当する練成部長として「神ながらの道まがいの受売り訓話」（圈点原文）もおこなっていたこと、戦争に取られずにいる数少ない成人男子として、隣組の防衛部長を務め、昼は軍需工場での作業、帰宅すると防空演習という日々を送っていたこと、である⁶³。1944年11月には長女^{こうこ}紘子の誕生という嬉しいニュースも挟みつつ、戦時下の日々は続いていく⁶⁴。そして、1945年8月6日がやってきた。

⁶³ 谷本『広島原爆』10-12, 28 頁；吉田裕『日本の軍隊——兵士たちの近代史』（岩波書店、2002年）206-207 頁。

⁶⁴ 近藤『60年の記憶』17 頁。谷本夫妻は5人の子供に恵まれた。長女紘子を除く4人は戦後生まれで、1947年11月に長男^{けん}建が誕生、1950年に次女^{じゅん}純、二歳下の次男^{しん}信、1959年4月生まれの三女^{かなえ}加奈枝と続く。加奈枝は1959年8月、流川教会の礼拝堂に寝かされていたところを、谷本一家が養女として迎えた。T-1, T-7, T-12, box 48, folder: “Hiroshima. The Aftermath: Notes, Research, Correspondence, 1985,” Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers, Yale Collection of American Literature, Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University Library, New Haven, CT.; 近藤『60年の記憶』136-137 頁。

第2章 占領政策とその影響

本論文は、1952年頃までの谷本の活動を主に扱うものだが、言うまでもなくこの時期、日本は米軍を主体とする連合軍の占領下にあった。このことは、両者のあいだの権力関係がきわめて不均衡なもので、占領軍の政策や意思決定は、日本側にとってはほぼ絶対だったことを意味する。それゆえ、この時期の日本のできごとについて考えるためには、まず占領政策について検討することが必要となる。本章では、谷本の活動の方向性が、占領という状況にどのように規定されていたのかを、地方軍政、情報統制、そしてキリスト教政策という三つの側面から検討する。

第1節では、東京のGHQ/SCAPの決定が、広島にどのように伝わっていたのかを確認する。広島は物理的にも東京から遠く離れ、そのうえ広島を含めた中国地方は、一時期イギリス連邦軍（British Commonwealth Occupation Force, BCOF）が占領部隊として駐留していた。占領政策はその広島にどのように伝えられ、占領行政はどのように行なわれていたのか。

第2節では情報統制のメカニズムを明らかにする。占領は、五大改革に代表される自由と解放をもたらす権力であったと同時に、抑圧と規制の権力の発露でもあった。当時の米国政府や軍部がとりわけ強い関心を寄せていたこともあり、核兵器や原爆被害をめぐっては厳しい情報統制が敷かれていたことが指摘されている。具体的にどのようなかたちで統制がなされ、どういった種類の情報が規制されたのか、それは広島地域社会にどのような影響を与えたのか、印刷物の検閲を事例に検討する。

情報統制ゆえ、作家の江藤淳は、占領下の日本社会を「閉された言語空間」と呼んだ¹。だが同時に占領は、終戦まで断絶されていた海外へのドアを再び開き、日本の内外をつなぐチャンネルを広げ強化するという側面も持っていた。第3節では、キリスト教に関する占領政策が、日米のキリスト教界に与えた影響について考察する。第1章で見たとおり、明治初期以来、日米キリスト教界のあいだには密接な交流があったが、日米関係が悪化し、ついに戦端が開かれたことでその交流は途絶え、日本ではキリスト教が圧迫を受けた。戦後、両者のあいだの交流はどのようにして復活したのか。信教の自由が占領改革の目玉の一つとして掲げられたこと、またマッカーサーが熱心なクリスチャンだったことは、いかなる影響を与えたのか。

¹ 江藤淳『閉された言語空間——占領軍の検閲と戦後日本』（文藝春秋、1989年）。

本章での考察からは、以下のことが明らかになる。東京の GHQ/SCAP で決定された政策は、日本の地方行政システムを通じて地方まで伝えられ、その実施状況は占領軍の地方軍政機構によってチェックされていた。この地方軍政制度により、広島も日本国内のほかの地域と変わることなく、GHQ/SCAP の占領管理のもとにあった。このことは、情報統制についても言える。原爆投下への批判の声が米国内外から上がり、またソ連との関係上核兵器が極めて重要な兵器だったため、原爆による被害状況や、投下に関しての米国批判は、とりわけ厳しい情報統制の対象となった。広島の人々は沈黙を強いられ、被害状況をその目を見た人々以外は、日本人であれ、アメリカ人であれ、被害状況を知る手立てを失った。こうして情報が遮断されたいっぽうで、日米キリスト教界のあいだの交流は復活し、米国からは宣教師らが続々と日本にやって来た。第3章以下では、谷本が広島にいながらにして米国の知人らと連絡を取り、さらに米国を訪問してヒロシマ・ピース・センター建設に向けて尽力したことを述べるが、それらが可能になったのは、このキリスト教界の交流ゆえだった。

第1節 地方軍政の制度と組織

対日占領は、日本の既存の政治体制を利用した間接占領だった。連合国の代表で構成される極東委員会 (Far East Committee, FEC) が日本の占領管理に関する最高決定権を持ち、その決定が米国政府を通して連合国最高司令官 (SCAP) に伝えられ、SCAP は日本政府に対して文書や口頭で指示を出す。指示を受けた日本政府は、それを日本の制度に則った形式 (法律や各種規則) に書き直して、下達するのだった。竹前栄治の表現を借りると、東京の GHQ を占領政策の「頭脳」とすると、その「手足」となったのが地方軍政機構だった²。

ここで、いわゆる「GHQ」が二重構造を持つ組織だったことをおさえる必要がある。日本本土の占領を担当したのは、太平洋諸地域に散らばる陸軍部隊の指揮権を統合するために 1945 年 4 月に設置された、米国太平洋陸軍 (US Army Force in the Pacific, USAFPAC) である。だが、米国とは言語も慣習や伝統も異なる日本社会の統治のため

² 竹前栄治『占領戦後史』(岩波書店、2002年) 39, 49頁 (『占領戦後史——対日管理政策の全容』双柿舎、1980年の改訂増補版)。

めには、多くの専門家が必要となった。そのため、1945年10月2日、それまで米国太平洋陸軍総司令部 (GHQ/AFPAC) にあった軍政局 (Military Government Section, MGS) を発展解消させるかたちで、連合国最高司令官総司令部 (General Headquarters, Supreme Commander for the Allied Powers, GHQ/SCAP) が設置された。GHQ/AFPAC と GHQ/SCAP はスタッフ機能、人事、施設などを兼ねる二重構造をなしており、たとえばマッカーサーは米国太平洋陸軍司令官と連合国最高司令官とを兼任し、幕僚の中にも AFPAC と SCAP を兼任する者がいた³。

さて、先ほどの比喩に戻ると、東京で「頭脳」となったのが GHQ/SCAP であり、「手足」である地方軍政組織は、GHQ/AFPAC の指揮下で各地方を占領する実戦部隊によって構成されていた。地方軍政組織には日本の地方庁に直接命令をする権限はなく、政策の実施状況をチェックし、命令違反がある場合は軍政機構のチャンネルを通じて GHQ/SCAP に報告するのが役割だった。ただし、「これはタテマエで、実際には地方軍政部が地方庁または国民に直接命令を発したり、干渉したりしたケースもかなりあった」という⁴。米軍が直接日本を支配する直接統治ではなかったものの、占領政策と、そして占領軍の監視の目が地方まで浸透したのは、このような地方軍政の構造があったためだった。

地方軍政機構について、もう少し具体的に見てみたい。地方軍政機構は何度か変更されている。1945年9月から翌年6月までの初期は、本土全体を5地区に分けて軍政グループが管理し、それぞれの軍政グループを4つから8つの軍政中隊に分けるといふかたちを取った。広島県を管轄するのは、呉に所在する第94軍政グループに属し、やはり呉にあった第76軍政中隊で、この中隊は広島・鳥取・島根の三県を担当していた⁵。1946年7月からは、第8軍の軍政部の下に軍団軍政部、地方軍政司令部 (Military Government Regional Headquarter)、府県軍政チーム (Military Government Prefectural Team) が置かれるピラミッド型の構造となった。具体的には、第8軍の軍政部の下に第I軍団・第IX軍団の軍団軍政部が置かれ、第I軍団軍政局の下には近畿 (京都)、東海北陸 (名古屋)、九州 (福岡)、第IX軍団軍政局の下には北海道 (札幌)、東北 (仙

³ 竹前『占領戦後史』27-39頁；竹前栄治『GHQ』(岩波書店、1983年)14-16, 25-27, 45-46頁。なお、琉球列島および小笠原諸島は米太平洋方面海軍が、千島列島と樺太はソ連極東軍が占領した。竹前『占領戦後史』35頁。

⁴ 阿部彰「対日占領における地方軍政——地方軍政部教育担当課の活動を中心として」『教育学研究』第49巻2号(1982年):151頁；竹前『占領戦後史』39, 49-50頁。

⁵ 竹前『GHQ』57-59頁。

台)、関東(朝霞)の、それぞれ3つの地方軍政司令部が設置された。地方軍政司令部の下には、都道府県単位の府県軍政チームが置かれ、たとえば東北地方軍政司令部は秋田、青森、福島、岩手、山形、宮城各県の軍政チームを管轄した⁶。

このピラミッド構造の例外となったのが中国・四国地方である。それは、英連邦軍が駐留していたからだった。占領開始当初に広島に進駐したのは、1945年10月6日に上陸した第6軍第X軍団41師団だったが、1946年2月1日から5月末にかけては、オーストラリア、イギリス、インド、ニュージーランドの部隊合計約4万人からなる英連邦軍が上陸し、呉と福山に多く駐留して、1948年末まで中国・四国地方の占領に参加した⁷。

ただし、軍政については、中国・四国地方には第8軍直轄の地方軍政司令部が置かれ(中国地方軍政司令部と、広島県軍政チームの司令部はともに呉にあった)、英連邦軍は軍政部に参加せず、実戦部隊の補助にとどまっていた。それは「マッカーサーが日本占領行政をアメリカ軍で独占することを意図していたから」だった⁸。イギリスはこの方針に反発して兵士を徐々に引き揚げていき、1948年12月には英連邦軍占領地域の管轄権を第8軍に返還し(第6軍は1945年末に朝鮮半島に移動し、第8軍が日本占領の主力となっていた。この間、1947年1月に太平洋陸軍は極東軍に再編された)、兵士も岩国と広島に駐留する400人をのぞいて全面的に撤退した。英連邦軍が撤退した後は、第8軍第I軍団が駐留した⁹。

1949年末からは占領の終結に向けて、地方軍政組織の縮小・合理化がはじまった。まず、第8軍および第I軍団・第IX軍団の軍政司令部と、府県軍政チームが廃止された。そして、GHQ/SCAP内に新たに民事局(Civil Affairs Section, CAS)が設置され、地方軍政業務は各地方の地方民事部が担うこととなった¹⁰。さらに1951年6月、民事局と地方民事部が廃止された。中国地方では、廃止される中国民事部の業務はGHQ直属のCIE中国地方事務所がひきついだが、このCIE中国地方事務所も1952年1月には活動を終え、中国地方の占領管理機構は消滅した¹¹。それまで、駐留する軍隊が

⁶ 竹前『占領戦後史』39-41頁；荒敬『日本占領史研究序説』(柏書房、1994年)112頁。

⁷ 竹前『占領戦後史』32-33,42頁；竹前『GHQ』64-66頁。

⁸ 竹前『GHQ』65頁；竹前『占領戦後史』40頁；荒『日本占領史研究序説』112頁。

⁹ 竹前『占領戦後史』42頁；竹前『GHQ』61-62,65-66頁；阿部「対日占領における地方軍政」153頁。

¹⁰ 阿部「対日占領における地方軍政」153頁。

¹¹ 大矢一人「月間報告書にみる中国地方軍政部の活動」『藤女子大学・藤女子短期大学紀要 第1

米軍から英連邦軍、そしてまた米軍へと移り変わり、地方軍政組織が編成替えされても、中央の GHQ/SCAP と各地方の占領軍オフィスをつなぐ構造は、日本の津々浦々に影響を及ぼし続けたのだった。

第2節 占領軍による情報統制

本節では、原爆被害をめぐる情報が占領下の日本でいかに統制されたのか、核兵器に対する米国政府・軍部の関心とからめながら明らかにする。米国政府は、ソ連との対立が激化し、核開発の戦略的重要性が増す中で、米国内外で原爆投下に対する批判が高まったり、米国社会に核兵器への不安感が広がったりすることを警戒していた。この状況は、情報管理政策として、日本占領にも反映されていたのである¹²。具体的には、原爆投下に対する内外からの批判を抑え、また占領を円滑に進めるという目的のために、米国を批判することはもちろんのこと、原爆投下の惨状を文章や写真などをもって描きだすことも、またときには死者を悼むことすらも、禁じられた。原爆の非人道性を暴露することにつながるためである。また、米国の安全を保障し、核開発競争の中での優位を維持するため、原爆症の治療などの医学的な情報を含め、原爆に関する科学的情報も厳しく管理されていた¹³。

もっとも、原爆投下についての発言であれば、なにもかもが禁じられていたわけではない。危険視されていたのは、あくまで米国の不利益につながるような発言であって、原爆投下に肯定的側面を認めるような発言、すなわち、放射線障害の存在を否定する意見や、原爆使用の必然性を認めたり、それが戦争終結に果たした意義を評価したりする意見は容認されていたのである。とはいっても、占領行政が社会のあらゆる側面に影響を及ぼした以上、統制の側面が強く意識されたのはやむをえないところで、執筆活動や発言はもとより、平和運動や被爆者救援運動を自由におこなうことも難しい時代だった。

1) 情報統制の概略——制度と見えない圧力

まず、情報統制がどのようになされたのかを知るために、検閲の制度や方法を整理しておきたい。言うまでもなく、言論と報道の自由化は、占領改革の最初の最重要課

¹² モニカ・ブラウ『検閲 1945-49——禁じられた原爆報道』（立花誠逸訳、時事通信社、1988年 42-59, 182-194, 210-212 頁。原著は Monica Braw, *The Atomic Bomb Suppressed: American Censorship in Japan 1945-1949* (Malmo, Sweden: Liber Forlag, 1986).

¹³ ブラウ『検閲』130-51 頁；堀場清子『原爆——表現と検閲』（朝日新聞社、1995年）123 頁。

題の一つだった。占領開始直後の 1945 年 9 月 10 日には、日本政府による言論統制を撤廃し、報道を自由化することを指示した「言論と報道の自由にかんする指令」(SCAPIN16)が、報道のあり方についての最初の指針として発表された。10 月 1 日、日本政府内でそれまで報道統制を担当していた情報局の活動は停止させられ、3 日後に発布された「人権指令」(SCAPIN93)も、言論の自由を制限する法律などを撤廃することを定めていた¹⁴。

だが、GHQ/SCAP はまさにこれと同時期に、言論と報道の自由を規制するための制度も導入していた。実のところ、情報の入手と治安の維持・占領軍の安全確保を目的とした検閲の計画は、戦争終結以前から占領計画に含まれていたのである。そして、SCAPIN16 が発されたのと同じ 9 月 10 日、検閲がおこなわれることが日本側に申し渡された。続いて 9 月 18 日に発表された 10 ヶ条の SCAPIN33 (プレス・コード) は、4 年後の 1949 年 10 月 31 日をもって検閲が終結するまで、検閲政策を根本的に規定することとなった。序文によると、この指令は「報道の自由の責任と意味について日本の報道機関を教育」するために、「報道の真実性」を確保し、「プロパガンダ」を「排除」することを目的としていた¹⁵。だが、「直接的あるいは間接的に公共の安寧を乱すおそれがあるものは、いっさい発表してはならない」(第 2 条)、「連合軍占領軍について破壊的な批判はいっさいしてはならず、また、これらの軍隊にたいして不信や憤慨を招くおそれがあることはなにも書いてはならない」(第 4 条)、「報道は事実在即し、記者の意見はけっして加えてはならない」(第 6 条)など、序文に掲げられた報道の自由や真実性とは相反する項目が並んでいた¹⁶。

GHQ/SCAP で検閲を担当したのは、民間検閲支隊 (Civil Censorship Detachment、以下 CCD と略称) という部門だった。CCD は諜報業務を担当する参謀第二部 (G-2) が管轄する民間諜報局 (Civil Intelligence Section、以下 CIS と略称) の一部門である。CCD には郵便検閲をおこなう郵便部、電話などを検閲する電信電話部などがあつたが、新聞や雑誌、書籍などの出版メディア、またラジオの放送台本や映画・演劇の脚本・台本を担当していたのが報道・演芸・放送部 (Press, Pictorial, and Broadcast Division、

¹⁴ ブラウ『検閲』34-36 頁；堀場『原爆』44-45 頁。

¹⁵ “Code for Japanese Press. (Reprint of 21 September Press Release),” Civil Intelligence Section, GHQ/SCAP Records, 国立国会図書館憲政資料室所蔵, CIS-04563. [以下、特記しない限り GHQ/SCAP 史料はすべて国立国会図書館憲政資料室所蔵。そのため所蔵館名は省略する]

¹⁶ ブラウ『検閲』26-32, 46-48, 53-54, 109 頁。

以下 PPB と略称) である。ただし、以下で取り上げる事例にもあるとおり、GHQ/SCAP の他の部局もしばしば検閲に協力していた¹⁷。

PPB による検閲の対象となっていたのは、当初は新聞のみだったが、検閲の範囲は次第に拡大され、1945 年 10 月には書籍が、翌年 1 月には映画、そして 3 月には紙芝居も検閲を受けることとされた。また、当初は東京のみに検閲所が置かれていたのが、(一時は 38 度線以南の朝鮮半島も含めた) 日本全体をいくつかに分け、各地区に検閲所が置かれるようになった。当然、CCD の組織は巨大化した。1946 年夏には総員 8734 名をかかえる大所帯となり、そのほとんどが日本語を解することから日常的な検閲の要員として雇われた、日本人と朝鮮人の民間人だった¹⁸。

GHQ/SCAP による検閲は、検閲される側にとってはきわめて厄介なものだった。そもそも、プレス・コードは抽象的であるがゆえにあらゆる事柄に適用される可能性がある上に、検閲官用の内部資料が明らかにするところでは、検閲の基準は複雑で、しかもときどき変化した。チェックされるべき事項は情勢に応じて付け加えられたり削除されたりし、あるときは検閲にかからなかった記事が、別のときには削除となるということもあった。にもかかわらず、個別具体的な検閲の基準が、日本側に示されることはなかった。削除などの処分を受けた場合も、その理由が説明されることはなく、ただ推測するしかなかったのである¹⁹。

検閲の手続きも、出版側には頭の痛い問題だった。事前検閲に際しては、出版物は、活字を組んで刷ったゲラを 2 部、その地域を担当する検閲所に提出するよう定められていた。提出してから検閲が済み、最終的な判断がなされるまでには、一定の、ときにはかなり長い時間を要した。検閲が済むと、承認や部分削除、あるいは全面発禁などの措置が伝えられたが、最終的に世に出るものには、削除部分を空白や伏せ字にする、塗りつぶすなど、検閲で削除されたことが分かるような痕跡を残すことは禁じられ、また検閲に言及することも不可とされた²⁰。このことは、出版する側にとっては

¹⁷ ブラウ『検閲』44-47 頁；堀場『原爆』43-44 頁。郵便の検閲が始まったのは 9 月 13 日。堀場『原爆』45 頁。

¹⁸ ブラウ『検閲』56-57, 83 頁。なお、奥泉英三郎と古川純が作成した 1946 年 6 月の CCD の活動統計のうち、PPB の担当とみられるものは以下のとおり多数に上る。日刊新聞 40 紙、日刊以外の新聞 5,000 紙、雑誌 637 冊、単行本 1,120 冊、放送番組 6,400 本、脚本 1,120 本、映画 301 本、レコード 94 枚 (以上事前検閲)、雑誌 75 冊 (事後検閲)。奥泉栄三郎・古川純「日本占領期の極東米軍情報収集活動と組織」『東京経大会誌』109・110 号 (1978 年) : 132 頁。

¹⁹ ブラウ『検閲』54, 89, 94-97 頁。

²⁰ 検閲は、なにも問題がないと認められる場合でも 8 つ、扱いについて意見が割れた場合は最大

現実的に大きな問題であった。問題のひとつは、出版までに一定の、場合によっては多大の時間を要することだった。そのうえ、削除が命じられた場合は、せつかく組んだ版を修正しなければならず、削除箇所が多い場合はほとんど一からやりなおしになる。まして発禁処分の場合は出版そのものを諦めなければならない。それは、それまでにかかった時間や労力、資金や資材が水の泡となることを意味した²¹。

加えて、罰則の存在や、その規定が明確でないことも問題だった。罰則が実際に科せられた例もあり、また、違反があった場合は検閲をより厳しくする、あるいは事後検閲を事前検閲に戻すといった警告がなされたこともあった。これらの罰はむろん大きな打撃になるが、いかなる違反行為に対しいかなる罰則が科されるかは明確に示されておらず、そのことも出版者側の懸念を高めた²²。検閲官が何を問題視するか分からず、検閲にかかった場合のリスクが大きく、さらにいかなる罰則が科されるかも分からないという状況で、執筆者が自己検閲をおこなって表現をあらためたこと、あるいは記事や書籍の出版自体を諦めたことはしばしばあったであろう。そして、おそらくは占領軍側もそのような抑制効果を見込んでいたのではないかと²³。

2) 原爆に関する情報統制の焦点

では、いったいなにが統制の対象となり、それは米国政府の意図をどのように反映していたのか。最初に押さえておきたいのは、原爆被害に関する情報統制の基準は、必ずしも明確ではなかったということである。このため、まさか検閲を通るとは思いうようなものが、検閲を通過して出版された例もあった。

たとえば、細田民樹や栗原唯一・貞子夫妻らの歌人が中心となって1945年12月17

31のプロセスを踏んでなされ、中央のPPBの判断を仰いだり、GHQ/SCAPの関係部局に意見を求めたりする場合は、それが済むまでの期間、最終的な決定は保留にされた。ブラウ『検閲』54、80-84頁。なお、検閲の方法は次第に事前検閲から事後検閲へと移行した。ラジオ放送では1946年4月から、雑誌では1947年1月から、図書では1947年10月から、また新聞の報道記事については1948年7月から、それぞれ事後検閲への移行が始まった。堀場『原爆』94-97、103-104頁；ブラウ『検閲』108-109頁。

²¹ ブラウ『検閲』80、126-127頁。

²² たとえば、いくつかの報道機関が期限付きの業務停止を命ぜられたことや、「はなはだしい違反行為」を犯したとみなされた編集者が軍事法廷で禁固や重労働の判決を受けたことがあった。ブラウ『検閲』48-50、53、59、121-127頁。

²³ ブラウ『検閲』80、126-127頁。

日に結成された中国文化連盟は、1946年3月10日付で機関誌『中国文化』を創刊した。創刊号は「原子爆弾特輯号」と題し、掲載されている作品には、読み進めるのをためらうようなむごい描写が随所に見られるものも多い。たとえば、山本康夫の散文「幻」は「創作」と冠してはいるものの、明らかに広島原爆被害が題材となっている。山本は、大火傷を負ってかろうじて帰宅した中学生の息子の姿をこのように描写している。

まさしくそれは長男の真澄に違いない。しかしなんという惨い姿であろう。全身の皮膚はむけてしまって赤い裸体がそこに立っているではないか。髪の毛はすっかり焼け、顔はぶくぶくに火傷してどう見ても吾が子の面影はない。直感というものがなかったらおそらく吾が子であることを否定したであろう。

この作品は、息子がその夜、「かすかな息の下から」「ほんとうにお浄土はあるの？」「そこには羊羹もある？」と問いかける場面へ続く。母親がやっと「ええええありますよ、羊羹でも何でも…」とだけ答えると、「ほうそんなら僕は死のう」とつぶやき、両親が「溜息ももれ」ず、「石のように黙」って見守る中、やがて息を引き取った²⁴。

『中国文化』創刊号には栗原貞子の代表作のひとつ「生ましめん哉——原子爆弾秘話」も掲載されており、短歌や俳句の欄にも負傷者や遺体のありさま、焦土の様子を描いた作品がずらりと並んでいる²⁵。これほどの生々しい描写が検閲を通過したことには、意外の念を禁じ得ない。

このような例もあるとはいえ、一般的に言って情報統制が厳しかったことは、たとえば占領下で出版された原爆手記の数が非常に少なかったことから分かる²⁶。また、検閲官用の基本的なマニュアルである「PPB 報告手引書」(“PPB Division Reporting

²⁴ 山本康夫「幻」『中国文化』創刊号(1946年3月):15-19頁。

²⁵ 栗原貞子「生ましめん哉——原子爆弾秘話」『中国文化』創刊号(1946年3月):21-22頁。

²⁶ 宇吹暁が広島・長崎双方の被爆体験についての手記を調べた結果によると、1995年までに出版された手記は、3万7793件、それらを掲載した図書・雑誌は3542件である。そのうち、占領が終結した1952年4月末までに出版されたものは、手記が合計534件、掲載図書・雑誌が合計120件にすぎない。とりわけ出版物の検閲が解除される1949年より前の手記掲載図書・雑誌の数は、1946年が16件、1947年が3件のみ、1948年が11件と非常に少ない。宇吹暁編『原爆手記掲載図書・雑誌総目録——1945-1995』(日外アソシエーツ、1999年)1-17頁;宇吹暁「戦後50年間における原爆手記の出版と普及——解説にかえて」宇吹編『原爆手記掲載図書・雑誌総目録』390頁。

Guide”)は、PPB が原爆関係の出版物に重大な関心を持っていたことを示している。このマニュアルは、「核物理学、原子力、あるいは原子爆弾に関する研究や調査」や「広島と長崎の原子爆撃の効果」に関する「いかなる言及」も「報告せらるべし」と指示している²⁷。同様に、検閲を通じた情報収集についての手引書である「検閲便覧 (“Subject Matter Guide”) のとある版には「原子力」という項目があり、検閲した文書の中に「原子力使用に関する凡ゆる意見・態度及表明」があった場合は報告されるべきであるという指示がなされていた²⁸。さらに、原爆投下から間もない時期、米軍は広島・長崎へのアメリカ人記者の立ち入りを制限したり、彼らが報道する内容に圧力をかけたりもしていた²⁹。

『中国文化』創刊号の後日談も、統制の厳しさを示している。栗原貞子の回想によると、部分的な削除を受けたのみで事前検閲を通過したはずの『中国文化』創刊号だが、出版後に呉の占領軍が発行人の栗原唯一を呼び出し、担当官が「軍法会議、沖縄送り」という言葉を出して「机を叩いて怒った」という。これに対し栗原が「一度検閲を受けて許可された出版物に再度文句をつけるのは、日本の検閲制度よりもっとひどい。それはアメリカ・デモクラシーへの信頼を根本的にくつがえすものだ」と反論して無罪放免となったが、今後の注意として「原爆の惨禍が原爆以後なお続いているという表現は如何なる意味でもしてはならない」と厳重に申し渡されたという³⁰。

要するに、出版物などの中で原爆について言及された場合、大きな波紋を呼びうることを、占領軍は警戒していたのである。では、具体的にどのようなことを警戒していたのだろうか。占領軍がもっとも懸念していたことのひとつは、原爆投下が招いた悲惨な状況が世に知られることだった。それが日本人の反米感情を刺激して占領の遂行に悪影響を与えることは容易に想像でき、のみならず、原爆使用に対する米国社会からの、もしくは世界的な批判を巻き起こす火種ともなりえたためである。詳しくは第3章第2節で述べるが、当時、米国では市民の多くが原爆投下を支持していたとはいえ、原爆投下直後の惨状を描きだしたジョン・ハーシーの「ヒロシマ」が1948年8月に世に出るやベストセラーとなり、政府や軍部の要人は、原爆投下が非人道的だと

²⁷ 堀場『原爆』75頁。

²⁸ ブラウ『検閲』92頁; “Subject Matter Guide Part II,” 4, Civil Intelligence Section, GHQ/SCAP Records, CIS-02474.

²⁹ 繁沢敦子『原爆と検閲』(中央公論新社、2010年)141-143, 150-151, 166-167頁。

³⁰ 栗原貞子『核・天皇・被爆者』(三一書房、1978年)49-50頁; 堀場清子『禁じられた原爆体験』(岩波書店、1995年)42頁。

いう批判を打ち消そうと手を尽くしていた。広島・長崎の人々の声が広まることは、米国政府・軍部にとっては避けたかったことだったのである。

このような懸念は、ある意味しごくもったもなものであった。というのは、悲惨な状況に置かれた被爆者が、米国に対する怒りや家族や友人を失った深い悲しみを抱いていたことは、火を見るよりも明らかだったためである。1945年11月末に、米国戦略爆撃調査団(USSBS)の戦意部門が全国的な面接調査の一環として広島でおこなった調査では、原爆を投下した側である米国がおこなった調査であるにもかかわらず、直接的・間接的な表現をあわせると、回答者の37%が原爆投下に対する怒りや憎悪を表明している³¹。

占領軍が、惨状や悲しみの描写が反米感情につながることを警戒していたことは、美川きよの「あの日のこと」という小説に示されている。この作品は勤労働員中に被爆死した少年「夏雄」の最期の様子を母親が手紙につづるという形式で書かれ、1946年7月1日発行予定の雑誌『女性公論』に掲載されることになっていたが、「公安を妨げる」との理由で全文発禁とされた³²。その検閲の記録は、被爆状況の生々しい描写や、家族を失った悲しみを描いた作品は、「苦しみの感情を引き起こし」、米国に対する「全面的な恨みを掻き立てる」ため、発表されるべきではないと検閲官が考えていたことを示している。具体的には、市内から郊外に逃げてくる負傷者の描写などにチェックがつけられ、また「他の方は死体の行方もわからず気狂いのようにまだ燃え残りの市中をたずね歩いていました。火傷はとても水が欲しそう[ママ]とか、学校の庭などで苦しみながらお互いに助け合って、足の立つものが水をくみ合い、名を呼び合い、軍歌を叫びつつ死んで行くのを見た方もあり」という箇所にも「公安を妨げる惨禍の悲惨な状況への言及」と記入されている。さらに、「夏雄」は「原子爆弾の恐ろしいその破壊力、アメリカの最後の手段」の犠牲になったが、「それが戦争の終止符となり、平和日本の人柱になったのだと思いきり無理にあきらめようとしております」という作品の結びにも、「アメリカへの苦情」とコメントされている³³。

情報統制は、投下批判を抑圧するだけでなく、投下批判論に対抗するために原爆投

³¹ 宇吹「原爆と市民——米国戦略爆撃調査の再検討」28-29頁。

³² 「夏雄」のモデルとなったのは、被爆死した美川の甥だったとみられている。堀場『禁じられた原爆体験』15, 19, 22頁。

³³ 堀場『禁じられた原爆体験』15-20頁。雑誌自体は別の作品によって穴を埋める形で発行された。

下を正当化する論理を浸透させるというかたちを取ることもあった。そのことは、永井隆の最初の被爆手記としてよく知られる『長崎の鐘』の出版に至るまでの過程に明らかである。1947年3月、この本の原稿が最初に検閲に提出された当初はG-2部長のチャールズ・A・ウィロビィ (Charles A. Willoughby) により、悲惨な状況、とりわけ医療機関や医療関係者への攻撃を描写しているため、「公共の安寧を乱し」、「合衆国に対する反感をあおるおそれがある」として、6ヶ月間の出版保留とされた³⁴。出版保留期間が経過した後も、CCDは『長崎の鐘』の出版は「確実に占領目的と対立し」、「連合国の手によってどのような損害をこうむったかを常に日本の大衆に思い出させ」て、「反米感情を危険なまでに高める」と考えて発禁処分を勧告した。だが、ウィロビィは、出版するのであればむしろ「軍隊と警察力をもっている [圏点原文、以下同様]」占領期間中のほうがよいと考えた。そして、日本軍がマニラでおこなった残虐行為を描いた「マニラの略奪」(“Sack of Manila”)を付録として収録するならば『長崎の鐘』の出版を許可するという提案をおこなった。それは、「挑発や誘因」であった「ジャップ」の戦争行為も示すことで、原爆は「我々が始めたのではない戦争を終わらせるため」に、また「日本の戦争体制による野蛮な行為に報復するため」に使われたのだということを読者に示すことが目的だった³⁵。結局、1949年、『長崎の鐘』は、「マニラの略奪」を「マニラの悲劇」と改題した上でこれを収録して出版され、同年7月までに計9万5000部が売られる大ベストセラーとなった³⁶。

原爆による被害の中でも、占領軍がとりわけ神経を尖らせていたことがらのひとつが、原爆特有の放射能がもたらす被害だった。占領軍は、そうした予測を含む記事の公表を、「原子爆弾の影響を長期的に予測するには、根拠となりうる事実が限られて」おり、論争が起きて「日本人を不必要に警戒させうる」という理由で禁じていた³⁷。一例を挙げると、1946年に書かれたある文章の、「比治山へ逃げて、たどり着いてか

³⁴ ブラウ『検閲』134-135頁；堀場『禁じられた原爆体験』97-100頁。

³⁵ Col Bratton to Gen Willoughby, “Censorship of Book on Bombing of Nagasaki,” January 6, 1948; Gen Willoughby to Col Dodge, Col Bratton, Lt Col Koster, Exec Officers, “Censorship of Book on Bombing of Nagasaki,” January 10, 1948; Gen Willoughby to Col Bratton, Major Norberg, Col Duff, Lt Cols Bethune, Koster, “Censorship of Book on Bombing of Nagasaki,” March 21, 1948; Gen Willoughby to Col Bratton, Maj Norberg, Col Duff, Lt Cols Bethune, Koster, “Censorship of Book on Bombing of Nagasaki,” March 31, 1948, Civil Intelligence Section, GHQ/SCAP Records, CIS-03666.

³⁶ CIS to G-2, March 25, 1948; CIS to G-2, March 29, 1948, Civil Intelligence Section, GHQ/SCAP Records, CIS-03666；ブラウ『検閲』142頁。

³⁷ ESS to G-2, “News Articles Concerning Results of Atomic Bombing,” December 19, 1947, Civil Intelligence Section, GHQ/SCAP Records, CIS-03657.

ら緑色のげろを吐いて沢山死んで行ったって」「植物なんか畸形が沢山出来てるからね」という放射能障害を示唆する箇所は、「虚偽・公安を妨げる」として部分削除を命ぜられた³⁸。また、広島と長崎で原爆が人体に与える影響について調査していた原子爆弾傷害調査委員会（the Atomic Bomb Casualty Commission, ABCC）の報告を取り上げ、被爆者の子孫が「身体の奇形者」になる可能性があることや、放射線の影響で不妊や突然変異が起こりうることを報じた記事は、「純然たる憶説」として発表禁止にされた³⁹。その一方で、被爆者の白血球に原爆の影響は認められず、健康状態は良好であると述べた記事や、原爆症のおそれはもうなく、形成手術を受けた患者の傷跡はほぼきれいに治ったという広島の医師のインタビューなど、放射線後障害を否定する記事は検閲を通過している⁴⁰。

将来、核兵器を使った戦争が起きるのではないか、そしてそれは人類の絶滅につながるのではないかという懸念や不安感も、占領軍の警戒対象だった。1946年8月発行のある雑誌記事の、原子爆弾が「国家闘争、民族闘争」に「利用されるならば人類が自らの手によって滅亡し去る事は易々たるものとなろう」という観測は、暴力と不安を惹起するとの理由で削除処分を受けた⁴¹。また、「数年後には世界の強い国々」が原爆を所有し、「万一あらたな世界戦争が起こる場合」には、お互いに「原子爆弾をいたるところに投下」して「おそれるべき被害をひきおこし」、「人類の滅亡と文明の破壊となるであろう」と論じた記事は、「不安動揺の誘発」とみなされた⁴²。

さらに、原爆そのものに関する科学的情報も嚴重な秘密とされた。1947年12月、GHQ/SCAPの経済科学局（Economic and Science Section, 以下ESSと略称）はCCDに対し、米国の「安全保障を脅かすことがらを含んだ記事は公表されてはならない」と明言し、公表を禁じることがらの例として「爆弾の性能や特性、臨界質量、爆撃結果に関する科学的調査の公式報告、爆弾の製造や材料の詳細に関する推測」を挙げてい

³⁸ 阿川弘之「年年歳歳」『世界』1946年9月号。堀場『原爆——表現と検閲』144頁より引用。

³⁹ CCD to CIS March 27, 1947. Folder 000.73, Censorship US Material, Box 8520, SCAP. ブラウ『検閲』147頁より引用。

⁴⁰ Kyodo News Precensored Nov 8, 1947, Folder Atomic Bomb Effects, Box 7431, SCAP. ブラウ『検閲』147頁より引用。

⁴¹ 直江久二郎「天皇制の帰趨」『古市文化』1号（1946年8月）。堀場『原爆 表現と検閲』142-144頁より引用。

⁴² Undated, Folder 000.73, Delete and Suppressed Books, Box 8655, SCAP. ブラウ『検閲』143頁より引用。

た⁴³。同時期の別の指示では、当時、米軍がエニウェトク環礁でおこなっていた核実験に関するあらゆる活動についての報道は、公式発表でない限りすべて削除することが命じられた⁴⁴。また、日本人が核物理学関係の研究にたずさわったり、その成果を発表したりすることも制限されていた。1945年9月22日に、GHQ/SCAPは日本人による核物理学関係の研究をすべて禁止し、そのような研究に携わっていたとみられる科学者や研究所を監視下に置いた。非軍事分野については後に研究再開が許可されたが、それは1949年5月になってからのことである⁴⁵。

科学的研究の統制の中でも、被爆者にとりわけ大きな影響を及ぼしたのが、医学的研究の成果を発表することが禁じられたことだった。1945年に文部省学術研究会議が組織した原子爆弾災害調査研究特別委員会の報告書も米国に提出させられたまま、長らく伏せたままにされ、公表されたのは1951年8月のことだった。このことは、原爆症という未知の症状に取り組む医療関係者の手足を縛り、その治療方法の研究を大幅に遅らせ、被爆者の苦しみを長引かせることとなったのだった⁴⁶。

こうして情報が遮断された結果、占領末期に近づくまでは、広島や長崎では、破壊しつくされた街の中、原爆症に苦しめられながらも、被害について口に出すことも、苦境を訴えて支援を求めることもできない状況が長く続いた。まして広島や長崎を一步出ると、日本国内でも原爆による被害状況についてはほとんど知られないままだった。米国市民にとっても、原爆が使われると何が起きるのか知る機会はほとんどなく、そのことは、原爆投下を肯定し、核軍拡を許容する世論が強まる一因ともなった。

⁴³ ESS to G-2, "News Articles Concerning Results of Atomic Bombing," December 19, 1947, GHQ/SCAP Records, CIS-03657.

⁴⁴ "Temporary Key Log," December 6, 1947, Civil Intelligence Section, GHQ/SCAP Records, CIS-04574.

⁴⁵ ブラウ『検閲』167-169頁。

⁴⁶ 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』（広島市、1996年）52頁。

第3節 占領とキリスト教

本節では、キリスト教に関する占領政策とその影響について考察する。占領政策が日本社会にもたらした数多くの変化のなかでも、宗教に関するものは、特に大きな影響力を持った。占領軍は日本を非軍国主義化し、民主主義社会を実現するために、国家神道を解体し、政教分離を確立して信教の自由を保障することを重視して、改革を進めた。日本を侵略戦争へと導いた超国家主義の中核に国家神道があったためである。

「信教の自由」が大原則である以上、占領軍は公式には宗教的活動に介入しない方針を取っていた。そのいっぽう、総司令官であるマッカーサーは、日本の民主主義化とキリスト教化は不可分であると信じ、キリスト教の宣教活動を積極的に支援していた。その結果、実際にはさまざまな局面でキリスト教が便宜を得る結果となり、米国のキリスト教界も、宣教の好機ととらえて日本で熱心に活動した¹。谷本とゆかりの深い米国メソジスト教会もこの例外ではなく、日本の教会再建や宣教事業に人と資金をふりむけた。このような潮流は、キリスト教の牧師である谷本にとっては強い追い風となったのである。

1) 占領軍のキリスト教政策

最初に把握しておきたいのは、宗教政策の概略である。宗教政策を担当したのは、民間情報教育局（Civil Information and Education Section, 以下 CIE）の一部門である宗教課だった²。CIE は占領開始直後の 1945 年 9 月 22 日に設置された部局で、政治・経済面の非軍事化・民主化政策を支える文化的側面、すなわち精神風土、教育、宗教などの改革を担当した。具体的には、六・三制や教育委員会制度、教科書検定などを導入した教育改革、近代的図書館の設置、文化遺産の保全、女性運動、社会教育などである³。初代部長はケネス・R・ダイク（Kenneth R. Dyke）大佐（後に准将）が務め、

¹ ウィリアム・P・ウッダード『天皇と神道——GHQ の宗教政策』（阿部美哉訳、サイマル出版会、1988 年）6 頁。原著は William P. Woodard, *The Allied Occupation of Japan 1945–1952 and Japanese Religions* (Leiden: Brill, 1972).

² Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 22–24; ウッダード『天皇と神道』21–23 頁。

³ 竹前『GHQ』115–116 頁。

代わって 1946 年 5 月に着任したドナルド・R・ニュージェント少佐（のちに中佐）は占領終結まで部長を務めた⁴。

CIE のなかで宗教を担当した部局は、占領期間中に組織面で若干の変化をみている。当初の所管部局は教育・宗教・芸術課（Education, Religion, and Fine Arts Division）だったが、1945 年 11 月 28 日に教育・宗教・芸術の各セクションが分離され、宗教課（Religions Division）が設置された。1947 年、宗教課は芸術史跡課（Arts and Monuments Division）と統合して宗教・文化資源課（Religions and Cultural Resources Division）となった。さらに 1948 年 10 月、分析調査課（Analysis and Research Division）の解散に伴い、同課に設置されていた宗教調査係（Religions Research Branch）が宗教・文化資源課に吸収された⁵。本論文では煩雑さを避けるため、宗教課と宗教・文化資源課を総称して宗教課と呼ぶ。

CIE の宗教政策の実質的な意思決定者は、占領期間中一貫して宗教課長の任にあったウィリアム・ケネス・バンス（William Kenneth Bunce, 1907～2008 年）大尉（のちに少佐）だった⁶。彼が米国政府とマッカーサーの方針を勘案しながら政策を提案し、それをニュージェントが「ほぼ全面的に」採用していたのである⁷。バンスは歴史学の博士号を持ち、米国の複数の大学で教鞭をとっただけでなく、日本にも旧制高校の英語教員として滞在したことがある知日派だった。軍隊には 1943 年に軍政要員として志願入隊し、1945 年 9 月半ばに東京に赴任、10 月 2 日に CIE が正式に設置されると同時に CIE に配属された⁸。

⁴ ダイクはリベラル派で、政治犯釈放、特高解体、教員パージ、神道指令などの初期民主化をおこなった。後任のニュージェントは、ダイクとは対照的に保守的だったが、六・三制などの教育改革も強力に推進した。また、スタンフォード大学大学院で東アジア史などを学び、戦前に日本で教鞭をとったこともある日本通でもあった。竹前『GHQ』116 頁；ウッダード『天皇と神道』21, 27 頁。

⁵ ウッダード『天皇と神道』21 頁。『天皇と神道』を訳した阿部美哉は、Religions and Cultural Resources Division を宗教・文化財課と訳しているが、ここでは原語に沿って、また竹前栄治の訳に従い、宗教・文化資源課と訳す。なお、日本政府で宗教課に対応したのは宗務課と呼ばれる部局である。占領までは文部省教学局が教育・学習・思想の改革および宗教団体の監督・指導を担当しており、うち宗教行政は宗教課の管轄だった。しかし、1945 年 10 月 4 日の人権指令で教学局が廃止されたことを受け、新たに文部省社会教育局に宗務課が設置された。宗務課は 1946 年 3 月に大臣官房に配置替えとなった。ウッダード『天皇と神道』39-41 頁。

⁶ Woodard, *The Allied Occupation*, 24; ウッダード『天皇と神道』23 頁。

⁷ ウッダード『天皇と神道』27 頁。

⁸ 国立国会図書館リサーチ・ナビ “William Kenneth Bunce Papers,” 2011 年 accessed May 1, 2011, <http://rnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/Bunce.php>; Patricia Sullivan, “William Bunce, 100: Demilitarized Japanese Institutions after War,” *Washington Post*, August 14, 2008, accessed May 1, 2011, <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/08/13/AR2008081303499.html>; 竹前栄治『GHQ の人

占領期の宗教改革について、バンスとならんで重要な人物が、宗教課の顧問を務めたウィリアム・P・ウッダード (William Parsons Woodard, 1896～1973年) である。ウッダードは戦前、会衆派教会 (Congregational Christian Churches) の宣教師として来日し、1941年9月にやむなく帰国するまで、札幌に6年、京城 (現・ソウル) に5年など、長期にわたる日本滞在経験があった。1942年から情報将校として海軍に従軍し、1945年10月に米国戦略爆撃調査団の一員として再び日本の土を踏み、1946年に宗教・文化資源課顧問兼宗教調査係長に任命されたのである。ウッダードがGHQ/SCAPの宗教政策を振り返った著書、*The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religions* (1972年; 邦題『天皇と神道——GHQの宗教政策』) は、多くの一次史料と、占領に直接関与した彼自身の経験に基づき、日本の文化や宗教に関する深い見識に裏打ちされた第一級の研究であり、本稿も負うところ大である⁹。

さて、前述のとおり、宗教課の基本的方針は、政教分離を確立し、信教の自由を保障することだった¹⁰。そもそも、言論の自由や思想の自由とならび、宗教の自由を確立することは、ポツダム宣言の第10項に定められた降伏条件のひとつであった¹¹。占領開始後間もない1945年10月4日には「政治的、市民的及び宗教的自由に対する制限の除去に関する指令」(SCAPIN93, Removal of Restrictions of Political, Civil, and Religious Liberties)、通称「人権指令」が出された。この指令は、思想、宗教、集会および言論の自由を制限していたあらゆる法令の撤廃を日本政府に命じており(第1条a項(1))、その対象には、宗教団体を統制し動員するために1940年に制定され、日本基督教団設立のきっかけとなった宗教団体法も含まれていた¹²。さらに同年12月15日の、「国家神道、神社神道に対する政府の保証、支援、保全、監督、並に弘布に関する件」(SCAPIN448, Abolition of Governmental Sponsorship, Support, Perpetuation, Control and Dissemination of State Shinto [Kokka Shinto, Jinja Shinto])、通称「神道指令」

びと——経歴と政策』(明石書店、2002年) 251-277頁。

⁹ [Scott Clark?], "Guide to William P. Woodard Papers, 1869 [sic] to 1974," The Northwest Digital Archives, accessed May 11, 2011, <http://nwda-db.orbiscascade.org/findaid/ark:/80444/xv82095>.

¹⁰ ウッダード『天皇と神道』49頁。

¹¹ 「ポツダム宣言(1945年7月26日)」、細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編『日米関係資料集 1945-97』(東京大学出版会、1999年) 8-11頁。

¹² "SCAPIN 93 Removal of Restrictions on Political, Civil and Religious Liberties," October 4, 1945, 竹前栄治監修『GHQ指令総集成』(第2巻、エムテイ出版、1993年) 144-148頁。宗教団体法の廃止を受け、1945年12月28日に宗教法人令が出された。笹川紀勝・本間信長訳『宗教』(竹前栄治・中村隆英監修『GHQ日本占領史』(第21巻、日本図書センター、2000年) 9頁

でも、神道と国家との分離と、宗教間の平等が指示された。すなわち、第1節では、神道が軍国主義的・超国家主義的イデオロギーと結びついていたという認識を踏まえ、神道を公的領域から排除し、神道と国家との結びつきを断つべく、公的資金による神道への援助の禁止から、公教育での神道教育の禁止、公的施設からの神棚の撤去に到るまでの具体的な指示が列挙されている。続く第2節は「すべての宗教 (religions)、信仰 (faiths)、信条 (creeds) を法的に同等な位置に置くこと」を指示している¹³。これらの指令の内容は日本国憲法 (1946年11月3日公布、1947年5月3日施行) にも盛り込まれ、20条および89条で信教の自由と政教分離の法則が規定された。

このような基本の方針を取る以上、宗教課や民間情報教育局はすべての宗教や宗教団体を等しく尊重し、不介入の姿勢を取った、とウッドワードは述べている。特定の宗教団体を支援したり、論争に介入したりすることを避け、あるいは占領目的の推進のために宗教団体を利用することに反対した、ということである¹⁴。キリスト教に対する姿勢も例外ではなく、キリスト教も含めた各宗教を平等に取り扱うことが占領軍の政策であるという言明はたびたび繰り返された¹⁵。たとえば、1946年2月2日付のCIE週報には、宗教課の任務と機能についての、参謀長 (Chief of Staff) に宛てたメモランダムが掲載された。そこには、「キリスト教を普及することは宗教課の任務ではない。宗教課は、すべての宗教について宗教的自由を確立し、維持するために... (中略) ...設置された」とある¹⁶。実際、1946年の春に従軍牧師の会合に出席したバンスは、「占領軍の職員は日本人にたいして、いかなる種類の宗教も積極的に奨励し普及させることを避けるべきである」と述べて従軍牧師から批判を受けてすらい¹⁷。さらに、1949年7月、仏教連盟がGHQ/SCAPに対し、宗教団体間の平等を確認する書面を求めた際、回答としてバンスが執筆した草稿は、神道指令はすべての宗教団体を平等に取り扱う宣言でもあるというものだった¹⁸。

しかし、草稿を読んだニュージェントは、「これはおやじ (the Old Man)」すなわち

¹³ “SCAPIN448 Abolition of Governmental Sponsorship, Support, Perpetuation, Control and Dissemination of State Shinto (Kokka Shinto, Jinja Shinto),” December 15, 1945, 竹前栄治監修『GHQ指令総集成』(第3巻、エムテイ出版、1993年) 701-705頁。

¹⁴ ウッドワード『天皇と神道』216-218頁。

¹⁵ ウッドワード『天皇と神道』248頁。

¹⁶ Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 303.

¹⁷ ウッドワード『天皇と神道』249頁；Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 211.

¹⁸ WKB [Bunce], “Request for Clearance of Policy Statement concerning Equal Treatment of Religious Groups in Japan,” July 19, 1949, Appendix G:2, Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 352-53.

マッカーサーを「激怒させるだろう」とコメントした¹⁹。以上のような宗教課の不介入方針と、マッカーサーの個人的な方針は180度異なっていたためである。

2) マッカーサーの方針

多くの論者が指摘してきたように、マッカーサーは「日本のキリスト教とキリスト教運動を公然と支持し」ていた²⁰。日本をキリスト教化することが、民主主義を日本に根づかせ、さらには共産主義化を防止する手段になると信じ、そのことを公言していたのである。マッカーサーにとって、キリスト教は米国の民主主義と分かちがたく結びついており、日本の宗教的伝統にたいして優位に立つものだった²¹。1947年1月13日付の『スターズ・アンド・ストライプス』(*Stars and Stripes*)紙によると、マッカーサーは、キリスト教信仰は「我々の国力を支えてきた強固な礎石」であり、「寛容と正義という、我々のキリスト教信仰の基本的教義」は日本にたいする「すべての方針の基礎をなす原理」を形成した、と述べている²²。また、北米外国宣教会議(the Foreign Missions Conference of North America)にたいしても、「キリスト教の侵すべからざる理念」を教えることは、「民主主義という概念にたいする知識と理解」を浸透させると語った²³。

マッカーサーにとって、日本のキリスト教化は、彼が最大の脅威とみなす共産主義の唯物論に対抗する「解毒剤」としていっそう重要な意味を持った²⁴。1947年5月、長老派のキリスト教徒であった片山哲が首相に就任したことを歓迎して、中国の蒋介石およびフィリピンのマヌエル・ロハス(Manuel Roxas, 1892~1948年)とならび、日本にもキリスト教の元首が誕生したことは、「兵力と侵略による抑圧をもくろむイ

¹⁹ WKB [Bunce], “Request for Clearance,” July 19, 1949, Appendix G:2, Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 352–53.

²⁰ ウッダード『天皇と神道』15頁。

²¹ Hilary Elmendorf, “Occupying ‘Vacuum’: Conflicting Interpretations of Christianity in Post-war Japan,” *Journal of Social Science* 64 (2008): 73.

²² “General MacArthur’s Statements concerning Christianity in Japan,” October 6, 1947. Appendix G:4, Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 355–356. [ウッダードによって後日付け加えられた引用を含む]

²³ Lawrence S. Wittner, “MacArthur and the Missionaries: God and Man in Occupied Japan,” *Public Historical Review* 40, no. 1 (1971): 82.

²⁴ Wittner, “MacArthur and the Missionaries,” 83.

デオロギーの浸透に対する、無敵の精神的防壁」を建設する希望をもたらしたと述べたのは、その一例である。日本の民主化のためにキリスト教化が果たす役割は、冷戦が激化するにしたがって、さらに重視されるようになっていった²⁵。

こうした信念のもと、マッカーサーはキリスト教の普及のためにあらゆる機会を利用し、なかでも宣教師には援助を惜しまなかった。1945年10月、軍関係者以外で初めて占領下の日本に入国したのは、連邦キリスト教会協議会の指導者5人だった。一行はトルーマンの推薦状をもって軍用機で来日し、1ヶ月の滞在期間のあいだ東久邇宮成彦首相や近衛文麿、昭和天皇といった当時の最重要人物と面会を重ね、手厚くもてなされた。このとき彼らと会見したマッカーサーは、「できるだけ早い時期に、できるだけ多くの宣教師を派遣するように促した」²⁶。同年12月29日、マッカーサーは宣教師の日本入国を容易にすべく、統合参謀本部やケネス・ロイヤル（Kenneth J. Royall）陸軍長官、トルーマンの承認を得た²⁷。翌年4月ごろには、できるだけ多くの宣教師からの日本復帰の申請を、できるだけ速やかに認めることが合意された²⁸。

宣教師にたいする最初の入国許可は1946年6月に与えられ、1946年8月1日までに、カトリック64人、プロテスタント46人、合計110人の宣教師が入国手続きを済ませた。これは、キリスト教関係者以外の民間の外国人が入国許可を得たのよりも1年以上早かった²⁹。当初は、入国許可を得るには日本での活動経験および日本語運用能力についての条件を満たす必要があったが、それらの条件も徐々に緩和され、多くの宣教師が入国を認められるようになっていった。さらに、インフラが破壊され、物資が極端に欠乏していた日本での活動を支援するため、SCAPは食料品や衣料品、自

²⁵ “General MacArthur’s Statements,” October 6, 1947, Appendix G:4, Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 356–357; Elmendorf, “Occupying ‘Vacuum,’” 83.

²⁶ Wittner, “MacArthur and the Missionaries,” 83–84; Ray A. Moore and Donald L. Robinson, *Partners for Democracy: Crafting the New Japanese State under MacArthur* (Oxford: Oxford University Press, 2002), 43–44; ウッダード『天皇と神道』251頁。なお、来日した5人は、ダグラス・ホートン (Dr. Douglas Horton, chairman of the American committee of the World Council of Churches); ジェームズ・C・ベーカー (Bishop James C. Baker, chairman of the International Missionary Council); ウォルター・ヴァン・カーク (Dr. Walter Van Kirk, Executive Secretary of the Department of International Justice and Goodwill of the Federal Council of Churches); ルマン・シェイファー (Dr. Luman Shafer, a former missionary to Japan)。

²⁷ Elmendorf, “Occupying ‘Vacuum,’” 72; MacArthur to JCS, December 29, 1945, and November 22, 1946, National Records Center, SCAP, Adjutant General’s File, Box 408 and Box 478, quoted in Moore and Robinson, *Partners for Democracy*, 44–45.

²⁸ ウッダード『天皇と神道』251–252頁。

²⁹ ウッダード『天皇と神道』253–255頁。なお、ウィットナーによれば、宣教師の入国が最初に許可されたのは1945年12月である。これは、占領軍と関係をもたない外国人が日本への入国を許可されるよりも1年半以上も早かった。Wittner, “MacArthur and the Missionaries,” 85.

自動車や燃料などを輸入する特別許可を宣教師に与え、軍事郵便や軍用列車の利用も認められた³⁰。こうした支援を受け、1947年1月末までに243人、その後1947年12月末までにさらに255人の宣教師が入国手続きをおこない、1950年4月25日までには、プロテスタントの宣教師1165名とカトリックの宣教師1083名の、合計2248名の宣教師が日本の土を踏んだ。その後、1951年6月末には、プロテスタント・カトリックあわせた宣教師の人数はほぼ4000名にまで増えた³¹。

マッカーサーは宣教師への支援以外の手段ももちいた。たとえば、みずから国際基督教大学設立財団の名誉会長を務めたり、クリスチャンの社会事業家として、当時日米で絶大な知名度を誇った賀川豊彦を貴族院議員とするべく後押ししたり、一千万部の聖書を日本で配布させたりするなどである³²。

こうした、目に見えるかたちでのキリスト教への支援に加えて、「青い眼の大君」³³として日本に君臨したマッカーサーの絶大な権力ゆえに、マッカーサーがキリスト教を支援しているという事実そのものも、キリスト教に多大な威光を与えた³⁴。マッカーサーは日本人の官吏にたいし、キリスト教的活動への協力を求める書状を書くことがあったが、ウッドワードが回想するように、「将軍のサインのある書簡を携えた人の要請を断ることのできる日本人がいるなど、当時は考えられなかった」のである³⁵。さらに、マッカーサーの権力と威光ゆえに、日米双方の宗教関係者は、占領軍全体がキリスト教を支援していると考えられるようになった³⁶。マッカーサーのサインがなくとも、日本側の官吏は宣教師や教会、キリスト教組織に便宜を図った³⁷。

言うまでもなく、マッカーサーが積極的にキリスト教普及策を取ったことは、諸宗教の平等と不介入という宗教課の方針とはまったく矛盾していた。そのため両者のあいだには摩擦も見られたが、宗教課がマッカーサーに抗しきることはできなかった。そのことが明らかになった事例の一つが、1947年、ある宣教師がマッカーサーに対して手紙を書いたことである。手紙は、米国政府が、キリスト教は日本の「偶像崇拜」

³⁰ Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 85–86.

³¹ Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 226 ; 笹川・本間訳『宗教』47頁。

³² Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 86–87, 89.

³³ 袖井林二郎『マッカーサーの二千年』(1974年；中公文庫、改版、2004年)77頁。

³⁴ Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 88–89.

³⁵ Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 88–89.

³⁶ WKB [Bunce], "Request for Clearance," July 19, 1949, Appendix G:2, Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 352–353.

³⁷ Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 212–213.

の宗教と「同列に置かれるべき」で、「ひいきされるべきではないと述べた」[強調は原文] ことについての苦情の手紙だった。GHQ/SCAP のスタッフは、マッカーサーは「日本はキリスト教化されるべきだと信じており、そのためにあらゆる努力をしている」という返信を起草した。これに対し、CIE 局長であるニュージェントは、CIE の方針は信教の自由を最大化することであり、日本をキリスト教化するために「可能なすべての努力」をしているわけではないと意見した。だがマッカーサーは、なんらかの宗教や信条が抑圧されることがなく、かつすべての宗教が法律上平等に扱われる限り、占領軍がキリスト教を普及させ、そのためにあらゆる便宜を図るのは当然であると譲らず、訪日したキリスト教会の高位聖職者が、CIE は宗教のあいだの「公平性について融通がきかず、キリスト教の普及に十分な熱意を示していない」と批判していたともつけ加えた。最終的にニュージェントは、マッカーサーの指示どおりに部下を指導することを了承したのだった³⁸。

3) 日米キリスト教界の反応

さして意外なことではないが、日米どちらのキリスト教関係者も、マッカーサーの庇護をおおむね歓迎した。米国のキリスト教指導者たちは、カトリックもプロテスタントも、こぞってマッカーサーへの感謝を口にした。カトリック宣教団体の広報担当者はマッカーサーを「キリスト教世界全体の恩人」と呼び、プロテスタントの連邦教会協議会は、世界情勢における「倫理的、精神的要因」についての大会講演をマッカーサーに打診した³⁹。日本側でも、日本のキリスト教史の研究者である大内三郎は、その成果は日本のキリスト教界にとってあくまで例外的なものであり、自律的な発展をもたらしたわけではないといくつか留保をつけつつも、GHQ/SCAP がキリスト教を全面的に支援したことは、「キリスト教界を明るくし」、「教会を復興活動させるに[ママ] 大きな支えとなった」と肯定している⁴⁰。当時日本では、日本基督教団が新たに

³⁸ Nugent memo to Supreme Commander, October 7, 1947, MMA, RG5, Box11, quoted in Richard B. Finn, *Winners in Peace: MacArthur, Yoshida, and Postwar Japan* (Berkeley: University of California Press, 1992), 168.

³⁹ Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 92.

⁴⁰ 海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』（日本基督教団出版局、1974年）605–606, 610–611頁。

得た自由のもと宣教事業に力を入れており、賀川豊彦をはじめとする日本のキリスト教指導者は、「日本をキリストのために(Japan for Christ)」をスローガンに、3年にわたって熱心な改宗キャンペーンを展開した。賀川豊彦はこの最初の2年間のうち、実に427日を巡回に費やし、100万人以上の群衆に説教をおこなったと言われている⁴¹。現場をよく知るウッドワードも、マッカーサーが好意的な姿勢を明らかにする中で、「教会側も、権力者との関係を拡大する誘惑に負けることがあった」、すなわち便宜を図ってもらったことがあり、そしてそのことを隠そうとはしなかったと振り返る⁴²。

米国の宣教団体のほうも、焦土の日本は宣教の好機にあるととらえた。入国制限が緩和されてからは、各派の宣教師が続々と日本に入国したのは、前節で見たとおりであるし、資金援助は数百万ドルに上った。その結果、1951年までに全国で242ヶ所の教会と72ヶ所の学校が再建された⁴³。広島では、1947年春から1949年夏にかけて流川教会を含む10の教会堂が修復・新築され、1950年から翌1951年のあいだに、さらに6つの教会堂が建設された。戦前、広島市内にあった教会の数が13ヶ所であったことを考えると、相当の速度で再建がすすめられたと言えよう⁴⁴。

米国のキリスト教界は、救援物資の送付にも積極的に取り組んだ。『クリスチャン・センチュリー』(*Christian Century*)誌は1945年11月21日付の社説で、米国から旧枢軸国に救援物資を送ることをすみやかに許可するよう政府に求めている⁴⁵。1946年3月になって対敵通商法が改正され、日本やドイツに食料品や衣料品、医薬品を送ることが可能になると、同誌はキリスト教援助団体が救援物資送付に着手するよう訴え、その後も、教会経由の募金のより多くを戦災地の援助と再建に向けるよう主張した⁴⁶。

このような援助の窓口となったのが、米国側の団体である日本宣教各派合同委員会(Interboard Committee for Christian Work in Japan, 以下IBC)と、日米双方の代表による内外協力会である。1947年4月、北米のプロテスタント八大教派はIBCを設立し、

⁴¹ 土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』(新教出版社、1980年)420頁。なお、戦後、戦時下の統制が解け、あるいは外国の宣教団体との関係が復活したことで、教団からはいくつかの教派が離脱したが、教団そのものは存続し、旧日本メソヂスト教会も教団の内部にとどまった。

⁴² Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 212–213.

⁴³ Wittner, “MacArthur and the Missionaries,” 96.

⁴⁴ 広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』(『新修広島市史』全7巻中第3巻、広島市役所、1959年)682–683頁。ただし、ここでいう「教会」は、教派を指しているのか、一つ一つの会堂を指しているのかはわからない。

⁴⁵ “Why Relief Cannot Be Sent to Germany and Japan,” *Christian Century*, November 21, 1945, 1277–1278.

⁴⁶ “Way Opened for Direct Aid to Germany and Japan,” *Christian Century*, May 15, 1946, 612–613; “Reconsider World Relief Needs!” *Christian Century*, April 30, 1947, 549.

宣教や戦災復興への協力にあたっての日本との窓口とした⁴⁷。翌 1948 年には、教団、キリスト教教育同盟、IBC の代表各 8 名（合計 24 名）からなる内外協力会も設置された⁴⁸。IBC の援助は、教会の再建に大きな役割を果たした。教会復興資金として計上された 9000 万円のうち、半額が IBC からの寄付や援助によってまかなわれており、1950 年 8 月までに再建された教団の教会 156 ヶ所のうち、なんらかの形で IBC の寄付を受けたものは 133 ヶ所を数えた⁴⁹。

もちろん、すべてのクリスチャンや宣教師がキリスト教に対するマッカーサーの考え方を支持していたわけではない。キリスト教宣教が西欧の文化帝国主義的な側面を持つことを批判したり、非キリスト教社会に生きる日本人がキリスト教を受容することの困難さを指摘したりする人々もいた⁵⁰。日本に 10 年以上滞在しているある宣教師は、マッカーサーがキリスト教を普及させようとしていることは、「宗教的表現の完全な自由や、宗教と世俗社会との分離と矛盾するように見える」ため、「必ずしも望ましいことではない」と述べた。また、プロテスタントのリベラルな教派の中には、アメリカの当局者からさりげなく距離を置き、特別扱いを受けることを避けようとする人々もいた⁵¹。

だが、これらマッカーサーの姿勢に懐疑的なキリスト教関係者は例外的で、大きなキリスト教団体の多くは、占領軍との協力関係を生かして仕事を進めていた。占領下の日本において、キリスト教は、マッカーサーの威光のもと、日米の社会をつなぎ、人や情報の往来を可能にするパイプとしての役割を果たしたのだった。

なお、マッカーサーや米国の宣教団体が傾けたエネルギーに見合うほどに日本にキリスト教が根づくことはなく、戦前の教勢を回復したにとどまった。ある統計によると、カトリックの信者数こそ、1941 年の 10 万人から 15 万 7000 人にまで増加しているが、約 20 万人という 1951 年のプロテスタントの信者数は戦前とほとんど変わらなかった。マッカーサー自身、時がたつにつれ、日本をキリスト教化できるというみず

⁴⁷ 土肥『日本プロテスタント・キリスト教史』419 頁。なお、日本では「ミッションボード連合委員会」と呼ばれることも多い。海老沢・大内『日本キリスト教史』607 頁。

⁴⁸ 「内外協力会 [解題]」日本基督教団宣教研究所教団史料編纂室編『第 3 篇 日本基督教団の再編 (1945-1954 年) ; 第 4 篇 沖縄キリスト教団の形成 (1945-68 年)』(『日本基督教団史史料集』第 3 巻、日本基督教団宣教研究所、1998 年) 253-255 頁 ; 海老沢・大内『日本キリスト教史』606-608 頁。

⁴⁹ 海老沢・大内『日本キリスト教史』608 頁。

⁵⁰ Elmendorf, "Occupying 'Vacuum,'" 69, 72-73.

⁵¹ Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 92.

からの見通しが正確でないことに気付いた。1949年11月18日にバンスと会談した際には、日本がキリスト教化することは、「考えられる限りの期間のうちには」(in any conceivable period of time) ないだろうと述べた⁵²。

キリスト教の普及にブレーキがかかった理由はいくつか挙げられている。仏教や神道が根強かったこと、宣教師たちが表面的な変化を改宗のあかしと見誤りがちだったこと、占領軍や米国に対する反感があったこと、当時の日本人の多くが物質的な復興を求めており、そのために必要な現世の「救世主」としてマッカーサーや天皇までもがいたことで、さらなる権威が必要とされなかったこと、そして日本基督教団が戦争責任について十分に顧みなかったために、日本人の信頼を得られなかったこと、などである⁵³。教団が、自分たちが戦争に協力した、あるいは戦争に反対しなかったという自覚をもっていたかどうか、はなはだ疑わしいということは、しばしば指摘されている⁵⁴。その一因は、占領期に自らの過去を厳しく問われる機会が少なかったことにもあったのではないだろうか。

4) 米国メソジスト教会の活動とその歴史的背景

米国メソジスト教会もIBCの一員に名を連ね、日本での宣教活動や救援活動をおこなっていた。メソジスト教会はもともと、対日戦争が終わる前からどのようなかたちで宣教を再開するか検討しており、1946年には終戦後最初の宣教師を日本に送っている⁵⁵。1949年3月1日には合計86人のメソジストの宣教師が日本に赴任しており、

⁵² W. K. Bunce, "Conference with General MacArthur," November 18, 1949. Appendix G:1, Woodard, *The Allied Occupation of Japan*, 351–352.

⁵³ Wittner, "MacArthur and the Missionaries," 96–97; 五野井隆史『日本キリスト教史』(吉川弘文館、1990年) 307頁; 袖井『マッカーサーの二千年』261–273頁。

⁵⁴ 森岡巖、笠原芳光『キリスト教の戦争責任——日本の戦前・戦中・戦後』(教文館、1974年) 92–94頁。たとえば、1946年5月には、教団は戦争責任について以下のように述べている。すなわち、キリスト教関係者は「能動的に戦争を指導した覚えは毛頭ないが、「戦争であるからは其の必勝を希願し、意図することは国民の義務であるため、「軍部、政府を信頼して」、彼らが言う戦争目的を正義と認めた場合は「要求せられるがままに部内に宣伝した」のである、と(「戦時中に於ける教団立法行政の実相——戦争責任者は何人か」、海老沢・大内『日本キリスト教史』612–613頁に引用)。ここには、政府の指示どおり戦争遂行に協力し、敢えて戦争批判に立ちあがらなかったことへの反省は見られない。

⁵⁵ Linda Gesling, *Mirror and Beacon: The History of Mission of the Methodist Church, 1939–1968, the United Methodist History of Mission Series 3* (New York: General Board of Global Ministries, the United Methodist Church, 2005), 132, 325.

あるいは教育機関など戦前からの事業の再建をすすめ、あるいは新たに信徒を得るべく布教につとめた。広島女学院には宣教師ら9人が赴任していた⁵⁶。

これらの日本での事業は、世界規模の宣教・救援プロジェクトの一環として進められていた。1940年の総会では、中国とヨーロッパを中心に、難民など世界各地の戦災者に緊急援助を提供し、また各地からの救援要請を調整するなどの目的で、メソジスト海外救援委員会（Methodist Committee for Overseas Relief）が設置された。1944年以降、この委員会は海外救援についてメソジスト教会を代表する組織と位置付けられるようになり、その他の面でも権能が拡大されていった⁵⁷。また、1942年2月に日系人強制収容が始まった際も、強制収容に反対し、資産の売却や保管への協力や、収容所への移動時の食事の提供、さらには戦後の再定住の支援などのかたちで日系人の側に立った教会もあった⁵⁸。

このような平和運動や戦災者救援活動への関心は、その後も衰えることがなかった。1944年の総会は、米国内外のメソジスト教会の戦後復興と宣教のための四年計画を満場一致で採択した。「キリストのための十字軍」（the Crusade for Christ）と命名されたこのプログラムは、目標の2500万ドルを上回る2700万ドル以上の献金を集めるなど、メソジスト教会の歴史に残る成功をおさめたと記録されている。初年度の最大の目標とされた（そして、2年目以降も続行する）のが、米国内外で戦争の被害を受けたメソジストの人々への救援と、メソジスト関係機関の再建活動であった。そのために、海外伝道局には約800万ドルともっとも多額の分配が与えられ、戦災者への緊急支援や宣教再開の支援などのために使われることとなっていた⁵⁹。

「キリストのための十字軍」は1948年の総会をもって終了したが、教会はその記録的な成功を踏まえ、ひきつづき海外での宣教事業・戦災者救援活動に重点を置くことを決めた。そのために1948年の総会で採択されたのが、「キリストとその教会のための前進」（the Advance for Christ and His Church）という4年計画である。これは、戦

⁵⁶ Hirose Hamako, *Christianity Advancing in Japan* (Cincinnati: Woman's Division of Christian Service, Board of Missions and Church Extension, The Methodist Church, 1949), 13–24.

⁵⁷ Nolan B. Harmon, et al. ed., *Encyclopedia of World Methodism* (Nashville: The United Methodist Publishing House, 1974), s.v. “United Methodist Committee for Overseas Relief.”

⁵⁸ Herman Will, *A Will for Peace: Peace Actions in the United Methodist Church: A History* (Washington, D.C.: The General Board of Church and Society, the United Methodist Church, 1984), 68–70.

⁵⁹ Clarence W. Hall, *Crusade for Christ Manual: For Pastors and Local Church Leaders* (Chicago: Crusade for Christ, n.d.), 10–13, 19–21, Methodist Library Pamphlet Collection, Drew University Methodist Library, Madison, N.J. [以下、所蔵館名・所在地は省略] ; Harmon et al., ed., *Encyclopedia of World Methodism*, s.v. “Crusade for Christ, the.”

争による破壊と混乱がいまなお残る中で、信仰を深めるとともに、各地の人々に救援と福音とをもたらすことを目的としていた。

この計画の特徴の一つは、献金とその配分の形式にある。「前進」計画では、事業に加わる部局は、「スペシャル」と呼ばれる具体的なプロジェクトを登録し、献金する側は、プロジェクトの一覧表の中から特定のプロジェクトを指定して献金するという方法が取られた。資金は教会本部を経由せず、各プロジェクトを担当する部局に直接送金され、また献金を受け取った側は献金した側に直接連絡を取るようになるなど、個々の教会と宣教の現場との距離を縮めることが意図されていた。

プロジェクトは海外での宣教活動や、戦災者救援に関するものが中心を占めたようである。献金の対象となる事業は、宣教・教勢拡張局 (the Board of Missions and Church Extension) の海外宣教部 (the Foreign Division) と国内宣教部 (the Home Division) によるもの、およびメソジスト海外救援委員会 (the Methodist Committee for Overseas Relief) によるものだったが、資金の配分比率は、海外での事業に 7 割 (海外宣教部に 6 割、海外救援委員会に 1 割)、国内宣教部には 3 割を配分することが望ましいとされた⁶⁰。

メソジストは日本での事業をどれくらい重視していたのだろうか。海外事業に振り向けられた予算のうち、メソジスト教会が日本での事業に支出した正確な金額を示す史料は見つけられなかったため、参考に、1948 年までおこなわれた「キリストのための十字軍」の予算計画を見てみたい。このときは 2500 万ドルの総予算の約 3/5、約 1467 万ドルを海外での救援および再建にあて、その 2/3 にあたるおよそ 1078 万ドルで戦災地での事業をおこなう予定だった。戦災地として挙げられているのは中国、ビルマ、マレーシア、フィリピン、朝鮮、日本、ヨーロッパの諸国・諸地域だが、日本に対する支出額は、中国 (約 392 万ドル)、韓国 (約 198 万ドル) に次いで 3 番目の約 174 万ドルとなっている⁶¹。むろんこの数字は 1948 年までの事業についての、しかも 1944 年時点での計画に過ぎず、状況のほんの一端を示すものでしかない。また、「キリストのための十字軍」や「キリストとその教会のための前進」といった 4 年計画とは別

⁶⁰ [Methodist Church, *The Advance for Christ and His Church?*], *The Second Mile: Methodism's Advance for Christ and His Church; From Crusade to Conquest* (Chicago: The Advance for Christ and His Church, [1948?]), 10–11, 13, 15–16, 19, Methodist Library Pamphlet Collection; Gesling, *Mirror and Beacon*, 138–139.

⁶¹ Ralph E. Diffendorfer, *The World Relief and Reconstruction Fund of the Crusade for Christ*, (Chicago: Crusade for Christ, [1944]), 3–4, 12.

に、海外宣教部や海外救援委員会など個別の部局による独自の活動もあったはずである。とはいえ、対日戦争の真っ最中だった当時にこれだけの予算を組んでいることを考えると、メソジスト教会は日本での再建事業にはある程度多額の費用をかけていたと推論することは間違いではないだろう。

ただし、ここで気になるのは、メソジストは対日戦争に賛成していたということである。戦争に賛成しつつ、平和運動や、まさにその交戦国である日本への救援活動を用意するというのは、なにかねじれをはらんでいるように思える。それは、メソジストの平和運動が、クエーカーなど伝統的な平和教会の平和運動とは大きく異なり、また第一次世界大戦以降の米国社会の変化に強く影響を受けていたことに由来していた。

主流派プロテスタントの諸教会は、かつては平和運動にはあまり関心を示していなかった。メソジストについて言えば、南北戦争（1861年～1865年）当時は牧師が正規の将校として従軍することもしばしばだったし、1898年の米西戦争の折には、これを宣教の好機ととらえる声が、信仰と軍事的膨張主義の矛盾を問う声をはるかに上回った。第一次世界大戦においても、当初こそ不介入を好んだが、1915年5月のルシタニア号事件をきっかけに南北双方のメソジスト監督教会が教会を挙げて参戦支持へと傾き、良心的兵役拒否を明言した北部のメソジスト監督教会の牧師が説教壇から追放されるほどだった⁶²。

そのような主流派プロテスタント教会にも平和主義が浸透していったのは、第一次世界大戦以降の米国社会に登場した、新たな平和主義の潮流を背景としていた。第一次世界大戦が始まると旧来の平和運動が弱まり、その空隙を埋めるかのようにリベラル平和主義やリベラル国際主義を土台とした平和運動が生まれた。社会的福音やプラグマティズムといった革新主義の流れを汲んだこれらの運動は、以後、平和運動の担い手として大きな役割を果たすようになり、戦争終結後も、国際秩序を確立して世界平和を維持すべく活動を続けた⁶³。

⁶² Will, *A Will for Peace*, 13, 16, 27–30; Marilyn S. Ward, “‘Must the Christian Church Condemn All Use of Military Force?’: The Methodist Episcopal Church and the Endorsement of WWII,” *Methodist History* 35, no. 3 (1997): 158.

⁶³ なお、デベネディッティは、リベラル平和主義とリベラル国際主義のあいだにはいくつかの相違点もあったと指摘している。武力の使用に反対する前者は第一次世界大戦への介入を批判し、また世界平和のためには非政府レベルの協力関係が重要だと考えた。一方、後者は世界をよりよい秩序に再編成するもっとも有効な手段だとして介入に賛成し、世界平和のために国家間の協力を重視した。これらの相違点はあったが、共通の運動も進められた。Charles DeBenedetti, *The Peace*

第一次世界大戦終結後、主流派教会も、近代的戦争の犠牲の甚大さや、第一次世界大戦を無批判に支持したことへの反省を踏まえて平和運動に乗り出した。その特徴のひとつも、やはり、国際的な安全保障の枠組を作ることが平和維持と紛争解決の鍵になることを期待するという、国際的関心にあった。また、その実現のために、各種の軍縮条約などへの指示を米国政府や政府に向けて積極的に働きかけるという、政治的な行動力も、もう一つの特徴だった⁶⁴。

メソジストも例外ではなかった。メソジスト監督教会の1924年の総会では世界平和委員会（Commission on World Peace）が設立され、ときには他の教派や平和団体とも協力しながら、国際問題や外交の重要課題についての教育活動をおこなった。一度は大恐慌の影響で予算配分が打ち切られたが、1936年にはささやかながらも予算が復活し、1939年の南北メソジスト監督教会の合同後は、世界情勢が急を告げる中で活動を活発化させた⁶⁵。世界平和委員会以外に、監督の発言や総会決議などにも、国際連盟をはじめとする国際機関の確立を求め、一連の軍縮会議の成果を称賛する声は見られた⁶⁶。

第二次世界大戦が勃発して国際連盟体制が崩壊した後も、国際連盟を中心とする安全保障の枠組みを確立し、強化する努力は戦後構想というかたちで継続する。1943年2月、メソジスト教会の監督らは、「新世界秩序のための十字軍」（Crusade for a New World Order）を立ち上げた。この計画は、国際協調を通じて戦後の世界平和を確立することを願うという立場から、ふたたび孤立主義的傾向に引きこもることを避け、国際機関に参加することを米国政府に求めるものだった。この趣旨のもと、メソジスト教会は、目的を同じくする連邦教会協議会の活動の一翼を担い、ダンバートン・オークス会議（1944年8月～10月）や国連創設会議の成果に支持を表明した⁶⁷。

戦争に対するメソジスト教会の姿勢もまた、米国社会の状況を映し出したものだった

Reform in American History (Bloomington: Indiana University Press, 1980), 105–108.

⁶⁴ William R. Marty, “The Liberal Protestant Peace Movement between the World Wars: A Realist Critique,” in *Proclaim Peace: Christian Pacifism from Unexpected Quarters*, ed. Theron F. Schlabach and Richard T. Hughes (Urbana: University of Illinois Press, 1997), 187–191.

⁶⁵ Harmon et al., ed., *Encyclopedia of World Methodism*, s.v. “World Peace, Commission on”; Will, *A Will for Peace*, 43–46.

⁶⁶ Will, *A Will for Peace*, 36–38, 41–43.

⁶⁷ Will, *A Will for Peace*, 79–84. 連邦キリスト教会協議会（Federal Council of Churches of Christ in America）はメソジストを含むリベラル派プロテスタントによって1908年に組織された超教派の団体である。堀内一史『アメリカと宗教——保守化と政治家のゆくえ』（中央公論新社、2010年）85頁。

た。第二次世界大戦に際しては、1930年代、日独が対外侵略に乗り出した当初は、多くのアメリカ人同様、メソジスト教会も米国の介入に強く反対していた⁶⁸。ここには第一次世界大戦の記憶が作用している。アメリカ国民にとって、第一次世界大戦は、世界を民主主義のために安全にするための戦いのはずだった。だが、その戦争は大きな犠牲をともない、にもかかわらず民主主義的な国際平和を確立することはできなかった。このことは米国民を幻滅させ、他国の戦争には関与したくないという孤立主義的な傾向を強めていたのである⁶⁹。

しかし、真珠湾攻撃以降、メソジスト教会は一転して戦争支持へと大きく舵を切る。理由の一つは、従軍している信者に対する教会のサポートが足りないという声だった。真珠湾攻撃のわずか数日後に開かれた全監督会議（Council of Bishops）は、「全体主義の脅威がすっかり除かれるまでは、世界に平和は訪れない」ため、「アメリカのメソジストは、我々の大統領と国を忠実に支持する」と言明した。その後1944年の総会では、激しい議論の末、「侵略行為に対抗するため、軍事力にうったえる必要性を主張することは、十分にキリスト教的な立場のうちである」と述べて戦争への支持と協力を宣言した。G・ブロムレー・オクスナム（G. Bromley Oxnam）監督は軍事的必要性の名のもとに戦略爆撃を正当化し、礼拝の際の献金で戦債を購入した教会もあった⁷⁰。もちろん、暴力に訴えることを潔しとしない人も存在し、良心的兵役拒否者を支援したり、集会での戦債の販売を拒否しようとしたりとといった動きが見られたが、教会の公式の方針を覆すほどではなかった⁷¹。メソジスト教会全体としては、政府の提示する戦争目的を受けいれ、おおむね戦争遂行に協力的な姿勢を取っていたと言えよう⁷²。

⁶⁸ たとえば、ドイツが西部戦線での「電撃戦」を展開しているさなかの1940年4月末から5月初めに開かれた総会では、監督らが介入反対を呼び掛けて「今は、米国の中立が平和のためには最善の貢献となる...（中略）...平和の新しい基礎を築くためには米国は戦争に参加せねばならない、というまやかしに屈してはならない」と演説している。Ward, “Must the Christian Church Condemn All Use of Military Force?” 166; Will, *A Will for Peace*, 46–47.

⁶⁹ 有賀夏紀『アメリカの20世紀』（上巻、中央公論新社、2002年）97, 178頁。

⁷⁰ W. Douglas Mills, “The Response of the Methodist Church to War and Nuclear Weapons, 1945–1990,” *Quarterly Review* 17, no. 3 (1997): 258–261; Will, *A Will for Peace*, 63–68, 70–72.

⁷¹ Will, *A Will for Peace*, 65–68.

⁷² Mills, “The Response of the Methodist Church,” 258–261. ただし、メソジスト教会の第二次世界大戦に対する姿勢については、異なる評価もあり、たとえば、戦後構想への熱意や戦災者救援活動からは、戦時体制下での間接的な政府批判の意図を汲みとることも可能である。また、第二次世界大戦への賛否についても、参戦支持はあくまで全体主義の侵略戦争に立ち向かうためという条件付きのものであったことを指摘して、メソジスト教会の平和主義的傾向を強調する論者もいるし、米国の多くの教会の参戦支持は、第一次世界大戦時と異なり、信仰や正義、人道主義に相反

戦間期以降、メソジスト教会が平和問題への関心を高めつつ第二次世界大戦への参戦を支持したことは、一見矛盾して見えるかもしれない。しかし、孤立主義から国際主義へ、という米国の外交イデオロギーの変化と密接に結びついているという点で、両者は同じコインの裏表と言える。第二次世界大戦中から戦後にかけては、米国が伝統的な孤立主義から決定的に脱却して対外介入を拡大していく時期であった。そう考えると、メソジスト教会が真珠湾攻撃をきっかけにほぼ一夜にして参戦支持へと転じ、また戦争を全体主義国家の侵略に対する民主主義の戦いと位置づけたことは、まさに当時の米国社会に典型的な反応だった。平和な国際秩序を建設し維持するという戦間期以来のメソジストの平和運動のあり方も、従来の秩序を破壊した日本やドイツ、イタリアの全体主義国家を倒し、新たな国際秩序のもとに平和な世界を構築するという米国の戦争目的と強い連続性を持つものだった。

このように考えると、戦後、米国のメソジスト教会が日本を含む世界各地で教会の再建を援助し、宣教活動をおこなっていたことも、日本との戦争を支持した「にもかかわらず」ではなく、支持「したがゆえ」のこと、米国の新たな外交イデオロギーを反映したものだと理解することが可能である。そのことは、日本へのキリスト教宣教を推進しようとしたマッカーサーが君臨した時代、谷本の立場を有利なものにし、また彼が米国の人々と交流し、また米国に渡る機会を生む背景となったのだった。

しない範囲での「注意深い愛国主義」であったとの指摘もある。これらの見方からすると、メソジストが戦争協力していたという評価は点が辛すぎることになる。Will, *A Will for Peace*, 63, 65; Mills, "The Response of the Methodist Church," 258–261; Gerald Lawson Sittser, *A Cautious Patriotism: The American Churches and the Second World War* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1997), 1–2.

第3章 谷本清の広島での活動と米国社会

序章で述べたとおり、ヒロシマ・ピース・センターにはいくつもの謎がある。原爆投下後の焼け野原の中、まだ日常生活の再建もままならぬ時期に、谷本はなぜピース・センターという大規模な計画を構想したのか。しかも、原爆を投下した国であり占領の中心を担っていた米国から援助を求めることに、なぜ思い至ったのか。そして、占領の権力構造の中核に近い有力者であればともかく、いわば地方の一牧師であった谷本が、なぜこうした計画を実行に移すことができたのか。こうした疑問を解き明かすカギとなるのが、今までほとんど知られてこなかった、被爆直後数年間の広島での彼の活動である。本章では、谷本が平和運動・被爆者救援活動を志した動機とその背景を、占領期の彼の活動、とりわけ越境性とでも呼べる、そのトランスナショナルな様態に注目して明らかにする。

第1節では、被爆体験が谷本に与えた影響について、サヴァイヴァーズ・ギルト (survivor's guilt) と呼ばれる罪悪感を手掛かりとして考える。第2節では、ジョン・ハーシー (John Hersey) の有名なルポルタージュ、「ヒロシマ」 (“Hiroshima”) の出版が米国社会にどのような影響を与え、広島にいた谷本の生活がどう変化したかを検討する。第3節では、終戦直後の広島での、谷本の日々の活動に焦点を当て、それがどのように彼のその後の活動に結びついていったか明らかにしたい。

谷本の人生は1945年の原爆投下によって一変した。そして、被爆体験、とりわけ助けられなかった負傷者や死者に対して谷本が深い罪悪感を抱いたことが、彼の戦後の活動の原点となった。そして、谷本が日米にまたがって活動することを可能にした契機のひとつは、彼がジョン・ハーシーのルポルタージュ「ヒロシマ」の登場人物となったことだった。これによって、谷本が戦前の留学を通じて米国に築いた人脈が強化された。彼は米国では一躍名の知れた人物となり、留学時代からの旧知の人々はもとより、一度も会ったことのない読者からも、原爆投下についての罪悪感をつづった手紙や、贖罪のため、あるいは同情の念を込めた援助の申し出が殺到し、谷本は、広島に関心を寄せる人々が米国にいることを、身をもって感じるようになっていった。

ところで、谷本は最初から平和運動や被爆者救援運動を目標として掲げていたわけではない。彼が当初目指していたのは、流川教会の牧師として、大破した会堂を再建し、教会活動や社会事業をおこなうことであった。だが、広島の関係者で構成さ

れる宗教連盟の活動に参加するうちに、世界宗教平和会議をきっかけとして、超教派的な平和運動にもコミットするようになっていったのだった。

ここまでの流れは、それ自体としてはほとんど広島の中でのローカルな活動である。だが、その背景や広がりを目をやると、実は国境を超えるひろがりのなかに位置づけることができる。流川教会の再建を目指しての活動も、世界宗教平和会議開催の試みも、谷本の米国での知名度やハーシーの「ヒロシマ」の影響力、そして占領下のという時代の文脈を考えると、占領軍のキリスト教政策にも支えられていたのである。言い換えると、谷本が大規模な活動を日米双方で独自におこなうことを可能にした重要な理由の一つは、彼がキリスト教の牧師だったという点にあった。

こうして、終戦直後の広島で、谷本は平和運動に対する関心を強めつつ、その平和運動への協力者を、広島の地域社会を越え、しかし日本のなかではなく、海を渡った米国社会に得られる可能性があることを意識するようになった。

第1節 被爆体験

本節では、谷本の平和運動や被爆者救援活動の原点である、彼の被爆体験を追う。1945年8月6日の午前8時15分、谷本はどこで閃光を目にしたのか。阿鼻叫喚の状況で、彼はどのように行動し、何を見て、何を考えたのか。自らにとって親しい国である米国が原爆を投下したことについては、思うところはあったのだろうか。まもなく終戦が告げられたときには、なにか感慨をいだいたのだろうか。

被爆者の生活史調査という分野を切り拓いた石田忠は、被爆者には往々にして「死んだ人、死につつある人に対して、道徳的、人間的でありつづけることができなかつた」という「心の傷」があったことを明らかにし、その罪の意識が一定の思想的営為を経て反核・反戦運動へとつながっていくと論じた¹。谷本が戦後、献身的な活動を続けた背景にもまた、被爆当時の自らの行動についての、牧師としての倫理観にも由来する強い罪意識があった。そして、彼が原爆に対して恨みや怒りをかき立てるよりも、そのような悲劇を繰り返さないことを願うようになったのには、終戦の詔書も一

¹ 石田忠『原爆体験の思想化』（未来社、1986年）226頁；石田忠「〈原爆〉と人間——社会調査における生活史把握の意義」『一橋論叢』第83巻第2号（1980年）：288頁。

役買っていた。谷本は一度は原爆症で病床に伏したが、こうした思いを巡らせながら、焼け落ちた流川教会を再建するという仕事に戻っていったのだった。

1) 被爆体験と罪悪感

8月6日の朝早く、谷本は町内会副会長が荷物を疎開させるのを手伝って、広島市西方の己斐^{こい}に向かった（地図2）。前日に教会のピアノを疎開させるのを手伝ってもらった返礼であった。8時15分、爆心地から約3.2キロメートル離れた高台にある疎開先の家の玄関先に立っていた谷本は、閃光を感じてとっさに庭石のあいだに身体を伏せた。音はなにも聞こえず、ただ猛烈な爆風で材木や瓦の破片が谷本の上に降り注いだ。爆風がおさまり、幸い傷一つ負わずに済んだ谷本が身を起こすと、土埃が舞いあがって昼間なのにうす暗く、建物はずぶれ、塀が倒れている。当初は直撃弾を受けたと思った谷本だったが、負傷した老婦人を救護所に指定されていた近所の己斐国民学校に連れて行くと、おおぜいの負傷者が続々と押し掛けてくる。不思議に思って元の家に引き返し、庭のはずれから市内を見はるかすと、全市が煙に包まれ、そこかしこから炎が上がっていた。谷本は急に、教会員の安否や、牧師館や教会の様子、そしてなによりも市内にいる妻とまだ生後8カ月の長女紘子のことが気にかかって堪らなくなり、また町内会防衛部長としての自身の任務も思い出されて、市内へと続く街道をいっさんに駆けだした²。

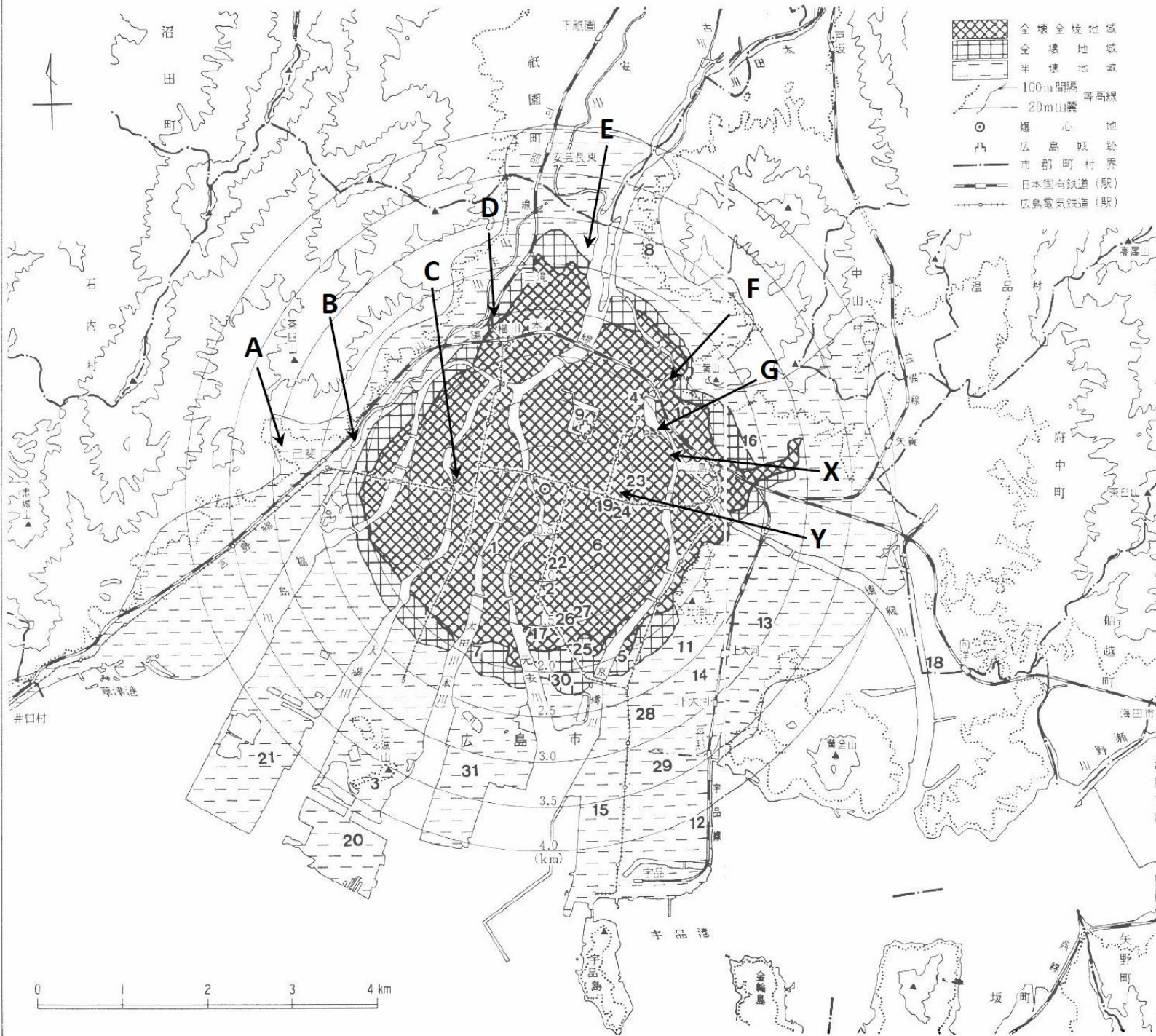
² 谷本清『ヒロシマの十字架を抱いて』（大日本雄弁会講談社、1950年）7-10頁；ジョン・ハーシー『ヒロシマ』増補版（石川欣一・谷本清・明田川融訳、法政大学出版局、2003年）2-7, 21-22頁。原著は John Hersey, *Hiroshima* (new ed., New York; Knopf, 1985). ; 谷本清『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』（日本放送出版協会、1976年）12-15頁。

地図 2 8月6日の谷本の移動経路

A: 己斐国民学校
B: 己斐橋
C: 天満橋

D: 横川駅
E: 大芝公園
F: 饒津神社

G: 縮景園
X: 牧師館
Y: 流川教会



- 1 広島県庁
- 2 広島市役所
- 3 広島管区气象台
- 4 広島通信局
- 5 広島地方専売局
- 6 広島地方裁判所・控訴院
- 7 広島刑務所
- 8 広島市浄水場
- 9 中国管区司令部
- 10 第二総軍司令部
- 11 陸軍船舶通信聯隊

- 12 陸軍船舶練習部
- 13 広島陸軍兵器補給廠
- 14 広島陸軍被服支廠
- 15 広島陸軍糧秣支廠
- 16 東練兵場
- 17 広島赤十字病院
- 18 東洋工業
- 19 福屋百貨店
- 20 三菱重工広島造船所
- 21 三菱重工広島機械製作所
- 22 中国配電

- 23 広島中央放送局
- 24 中国新聞社
- 25 広島電気鉄道
- 26 広島文理科大学
- 27 広島高等師範学校
- 28 広島高等学校
- 29 広島女子専門学校
- 30 広島工業専門学校
- 31 吉島陸軍飛行場

谷本が路上に見たのは、市外へ逃げてゆく人の「幽霊の行列」だった。どの人も怪我を負い、着衣も焼け落ち、火傷でぼろぼろにむけた皮膚をぶら下げ、頭髮も眉毛もなくなった姿で、無表情で押し黙り、他の負傷者の肩を借り、あるいは杖にすがって、転びながらもただ郊外に向かって足を進めてゆく。その上、己斐橋を過ぎ、天満橋を渡るとほとんどの家はずぶれ、その下からは閉じ込められた人々の助けを求める悲痛な声がする。いったんは助けようがれきに手をかけた谷本だったが、彼一人の力では垂木はびくともせず、怪我人だらけで周りの力を借りることなどとうていできそうもない。なによりも、「わが子、わが妻がこのような状況の中に呻吟している姿が眼前にちらついで、谷本は矢も盾もたまらず、助けを求める声を背に、再び市内へと走り出した³。走りながら、えんえんと続くけが人のなか、五体満足でありながらも自分の家族を優先して負傷者を見捨てることに、谷本は強烈な罪の意識を覚えていた。

被爆者が負った精神的な痛手の研究は、ロバート・リフトンを皮切りに、一橋大の石田忠、石田の研究を引き継いだ高橋眞司、栗原淑江、濱谷正晴、そして精神科医の中澤正夫らによっておこなわれてきた⁴。そこでは、被爆者の身体的な被害もさることながら、精神的な被害がどれほど大きいかが明らかになっている。そのなかに、中澤が「見捨て体験」と「無感動体験」と呼ぶものがある。「見捨て体験」は、助けを求める人を助けられなかった体験である。その状況下ではどうしようもないことであつたとしても、その体験は、その人を見捨てた、自分は「他者を見捨てることによって生き残った」という自責の念、そして自分が生き延びたこと自体への罪悪感と変化して被爆者を苦しめることが、しばしば指摘されている。また「無感動体験」とは、現実とは思えないほどの悲惨な状況の中で、本能的な防衛機制が働き、死者や負傷者を見てもなにも感じなくなるなど、人間的な感情が麻痺してしまった体験である。このことも、「自分の人間性を疑う」ものとなり、やはり心の傷となる⁵。

³ 谷本『ヒロシマの十字架』10-11頁；ハーシー『ヒロシマ』36-38頁；谷本『広島原爆』15-17頁。ハーシー『ヒロシマ』からの引用については、谷本自身が翻訳に加わっていることを鑑み、英語の原著から筆者が訳出するのではなく、日本語訳からの引用とした。

⁴ Robert Jay Lifton, *Death in Life: Survivors of Hiroshima* (New York: Vintage Books, 1969) 湯浅信之ほか訳『死の内の生命——ヒロシマの生存者』(朝日新聞社、1971年)、榊井迪夫ほか訳『ヒロシマを生き抜く——精神的考察』上下巻、岩波書店、2009年；石田忠『原爆体験の思想化』『反原爆論集』第1巻(未来社、1986年)；高橋眞司『長崎にあって哲学する——核時代の死と生』(北樹出版、1994年)；中澤正夫『ヒバクシャの心の傷を追って』(岩波書店、2007年)；栗原淑江「被爆者に見る原爆体験の思想化」『一橋論叢』第83巻第2号(1980年)：152-172頁；濱谷正晴『原爆体験——6744人・死と生の証言』(岩波書店、2005年)など。

⁵ 中澤『ヒバクシャの心の傷を追って』45-86頁。

谷本もこのような経験をし、深い罪悪感を抱いていた。その罪悪感についての、谷本の説明はやや複雑である。戦後早い時期、たとえば1950年に出版した『ヒロシマの十字架を抱いて』では、谷本はこの罪悪感について、主に、周りの人を助けないことは日本人としての愛国心の欠如ゆえと思われたがために自分を責めた、と説明している。「戦争という国家的、民族的、行動 [ママ] の故に」死に直面している人々の「悲痛な声を見殺し」にするなど、もし「本当の祖国愛」と「同胞愛」があったら「出来なかった筈」であるのに、「私は卑怯な逃亡者に過ぎない」というのである⁶。

だが、谷本が祖国愛や同胞愛という表現をもちいるのは、ほぼこの時限りであった。かわって強調されていくのは、キリスト教の教えに背いている、牧師として取るべき行動を取っていないという罪の意識である。その傾向は、上記の自叙伝の翌年に書いた文章に早くも見られるが、その後さらに四半世紀を経て執筆した『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』では、よりいっそう顕著なものとなる。以下、少し長いが引用する。

[行けば行くほど] 人々が私を追いかけてきて、「お前は どうして彼らを放っておいて逃げるのか」「お前は牧師ではないのか...」「助けてやれよ、そのためにお前は生命を捧げて来たのではないか」ととがめられているような気がしてならぬ。「そうだ私は最愛の父母に背き、神命黙しがたく、キリストの道を選び取ったのだ」「それなら どうして、この場に臨んで、後を見せるのか」と繰り返し攻め立てられる私は、自責の念に耐ええず、誰の顔をも正視できず、弱い弱いみじめな敗北牧師として、人目をさけながら逃げてゆく。わけても、私の出会う人は誰でも、大なり小なりの傷を受けている人ばかりで、一人として私のように無傷でいる者はいなかった。私は自分が無傷で立派な衣裳を身につけていることが、とても恥ずかしかった⁷。

どちらかの叙述が虚でどちらが実なのか、という問題ではない。ただ、日本への愛国心、同胞愛といった発想が、谷本にはけっして縁の薄いものではなかったことは、あらためて確認できよう。さらに、戦後比較的早い時期から、谷本の意識は、キリス

⁶ 谷本『ヒロシマの十字架』10-11頁。

⁷ 谷本『広島原爆』16-17頁。

ト教徒として、また牧師としての罪悪感という方向に収斂していったことも分かる。こうして谷本は、原爆当時の自らの行動に「何か懺悔の償を為した」という罪の意識、加えて説教を信仰にもとづいた行動で裏打ちせねばならぬという牧師としての使命感が、戦後、自身を平和運動や被爆者救援運動に駆り立てていったと述べるようになったのである⁸。

さて、己斐から流川教会や牧師館にまっすぐ向かう経路はちょうど爆心地を通過することになり、猛火でとても立ち入ることができなかった。谷本は火勢の弱いところを探しながら北に大きく迂回して横川駅を通り、さらに市内を北に外れた大芝公園付近で太田側を泳いで渡り、そこから南に下っていった。幸い、少し市内方向に戻った牛田で運良く、絺子を抱き、「下着一枚になって所々血がにじみ出し、髪はふさりばいて [ママ] 幽霊のような格好で歩いてくる」妻チサと再会した。原爆が炸裂したとき、チサは長女の絺子を抱いて、幟町 134 番地（現在の広島市中区上幟町 9-13）にあった牧師館の玄関先で信者と立ち話をしていた。爆心地から約 1.1 キロメートルのところである。爆風で牧師館は全壊し、チサと絺子はがれきの下に閉じ込められるが、火の手が回る直前にやっとのことで這い出し、疎開先の牛田まで逃げて来たのだった。このとき、谷本は、自身が「同胞を見殺しにして逃げてきた卑怯者」でありながら、信者を助けられずに逃げてきた妻を「責める気持ち」になり、そのことでさらに後悔の念を深めた⁹。

家族の無事を確認した谷本は、饒津神社前を通過して京橋川を渡り、上幟町北端の縮景園、別名泉邸せんていに向かう。縮景園は広島藩主浅野家の別邸に築成された庭園で、原爆投下時には多くの人々が火災を逃れ、水を求めて流れ込んでいた。谷本の町内もここを避難場所として指定していたため、谷本は町内の人々に再会し、その状況を確認した。しかる後に牧師館の様子を見に燃え盛る町内に入って行ったが、火災に阻まれて牧師館まではたどり着けず、やむなく縮景園に引き返して負傷者の救護に奮闘したのだった¹⁰。

谷本は縮景園に数日間とどまり、負傷者に水を与え、川船を操って郊外につながる

⁸ 谷本『広島原爆』16-17、41頁；谷本清「私は如何にして広島ピース・センター建設運動を起したか」[1951年5月] 5-6頁、谷本清資料 No. 201-203。

⁹ ハーシー『ヒロシマ』38-39頁；谷本『ヒロシマの十字架』11-14頁；谷本『広島原爆』17-19頁。

¹⁰ 谷本『ヒロシマの十字架』14-15頁；ハーシー『ヒロシマ』39-40、46-47頁；谷本『広島原爆』19-20頁。

京橋川の対岸に負傷者を渡すなど、負傷者の救護に奮闘し、また8月6日の午後、火災が園内に飛び火しそうになったときには、軽傷の人々を率いて消火にもあたった。後に書いた本では、避難民のための食料を探して焼け跡の防空壕をあさったり、畑のカボチャに手を出して畑の持ち主に怒られたりしたことまで暴露している¹¹。ハーシーはこうした様子を「ヒロシマ」に描き、谷本は英雄的な牧師として全米に知られることとなった。

2) 原爆投下責任に対する見解

負傷者を助けられなかったことに強い罪悪感を抱いていた谷本だが、そもそも原爆投下についてはどのように考えていたのだろうか。

当時、被爆者のあいだで、自分たちをかくまで悲惨な目に遭わせた米国に対する批判や反感は決して小さくなかった。たとえば、広島の通信病院に取材に行ったウィルフレッド・バーチェットを、被爆者やその家族は「敵意に燃える目」で見つめ、案内した医師が「帰って下さい。これ以上ここにいると、生命の保障はできません」と警告する状態になった。バーチェットの取材に同行した同盟通信の中村敏は、市民は「爆弾を落しておいて、惨状 [の取材] もあったものか。俺は青い目の人間を見ると胸がむかむかする、早く追いかえせ」とバーチェットを罵倒し、また通信局では収容されていた負傷者が「鬼気迫る様相」で「にら」み、「罵声を浴せかけ」、「女の子が泣きわめ」いたので、バーチェットは「顔面そう白」で出て行ったと回想している¹²。皆がこれほどはっきりとした怒りを抱いていたわけではないにせよ、少なくない市民のあいだには「割り切れない」感情、すなわち「恨み」があったことを、谷本を含めた広島市内の牧師たちは観察していた。谷本自身も、「内にモヤモヤした感想がうごめいてい」たものの、それを「つかみだ」すことができずにいた¹³。

¹¹ 谷本『ヒロシマの十字架』17-19, 21-24 頁；谷本『広島原爆』20-26 頁。

¹² Wilfred Burchett, *Shadows of Hiroshima* (London: Verso, 1983), 38；中村敏「曼珠沙華」田村吉雄編『秘録大東亜戦史——原爆国内篇』（富士書苑、1953年）309-310 頁。なお、中村の文章では取材に来た記者の名前は「バツジャー」となっているが、「ロンドンのデイリー・エクスプレス」の「特派員」で、広島に「一番乗り」したという前後の記述から、バーチェットのことであろう。

¹³ 「谷本清日記 (5)」1947年9月22日；谷本清より大森実への書簡 [1947年9月?]、谷本清資料 No. 304-309。

谷本がこの「モヤモヤ」した感情を完全に割り切ることができたのかは定かではない。だが、仮に残ったままであったにせよ、谷本は比較的早い時期に、被爆体験をめぐるさまざまな考えや感情の動きを、平和運動へと昇華させていったようである。原爆被害からわずか2年程度しかたたない1947年秋、谷本は路傍伝道で、「我等広島の人間ほど戦争の悲惨を身を以て経験し腹の底より戦争の罪悪を憎み真心より全世界に再びかかる惨禍の起らざるよう祈念しているものはいない」のであり、「戦争を放棄して永遠平和国家再建を目指す日本は敗れたりと離〔雖?〕も新しき世界の先頭に立つ」のだと説いている¹⁴。戦争自体が罪であり、世界平和を追求する必要があるのだ、広島被害はそのことを人類に知らしめた教訓なのだというテーマは、谷本の発言の中で以後たびたび繰り返されていく。もちろん、原爆の非人道性に対する批判が消えることはないが、谷本の発言の中ではそれが米国批判に結びつくことはなかった。1976年に出版した手記では、「原爆の非人道性は身にしみ〔ママ〕て感じ、怒り心頭に発する感があった」ものの、最終的には「アメリカを恨み呪う気にはならなかった」と述べている¹⁵。

谷本の心境がそのように変化したのには、いくつかの理由があったようである。そもそも、見逃されがちであるが、原爆投下からしばらくは、米国を「うらむ気力もなければ余裕もな」い状況だった。日々の生活に追われ、傷の治療や衣食住の手配、財産整理の手続きなどで精いっぱいだったのである。そのような中では、そもそも投下責任について「自問自答する余裕」もなかった、と谷本は振り返る¹⁶。

また、谷本を含めた広島市民のあいだには、戦争の責任は日米双方にあるのだから「しかたがない」という「諦めの感」もあったようである。すなわち、「日本が最初から勝ち目のない無謀な戦争を仕掛けたのが悪い」、日本も戦争犯罪を犯しているので批判できる立場にない、との見方が広く見られた。さらには、濱井信三広島市長の、戦争だから米国が使ったのはやむをえない、日本が持っていたら日本も使っただろう、という発言も一定程度受け入れられたようである。加えて、原爆がなかったら戦争が続き、さらに犠牲は大きかったであろうから、その「大犠牲を広島原爆被害によって少く喰い止め得たのは寧ろ幸い」だという考えもあった模様である¹⁷。

¹⁴ 谷本より大森実 [1947年9月?]、谷本清資料 No. 304-309.

¹⁵ 谷本『広島原爆』42-43頁。

¹⁶ 「谷本清日記(5)」1947年9月22日。

¹⁷ 「谷本清日記(5)」1947年9月22日。

谷本の経歴も、彼の原爆観や米国観に影響を与えた。ひとつには、キリスト者としての信仰心である。谷本は、戦争そのもの、さらに元をたどると「他に対して自己の優位を主張」する人間の心のあり方そのものが内なる罪責であり、過ちなのだと考えるようになった。それゆえ、原爆は人類の罪に対する「神の審き [ママ]」と受け止めるようになったのである¹⁸。また、谷本が米国に対して感じていた距離の近さも、彼の考え方に影響を与えたとみられる。この親近感は留学経験だけでなく、占領中の体験によっても育まれた。詳しくは第5章で検討するが、谷本は米国滞在中、占領政策が寛容であることも、米国に対する恨みを軽減するのに一役買っていたと繰り返し述べている。本章で後述するように、谷本は流川教会の再建や活動の再開などにあたり、米国の教会や占領軍から多大な支援を得ていた。支援とは物質的なものだけでなく、精神的な支えや励ましを受けたこともあった。敗戦から間もない1945年11月のある日曜日、呉に駐屯していたクリフトン・ポンド (Clifton Pond) 従軍牧師を訪ねた。このとき、敗者であるにもかかわらず、勝者である連合軍の兵士の前で説教をしないかと提案されたことに、谷本は従軍牧師の「恩讐を超えた寛大な心」に「しばし声も出なかった」ほど感激した。その上、帰り道には、生活に不自由しているだろうというポンドの気遣いで、あれこれと土産物までもらって帰った。こうした個人的な体験から、谷本は占領政策をとりわけ好意的に見ていた可能性もある¹⁹。

これらに加えて、谷本の原爆観を形作るうえで重要だったファクターがもうひとつある。それは、日本の敗戦と、終戦の詔勅だった。谷本は戦争に負けたことに強い衝撃を受け、そのショックを消化するため、原爆投下に積極的な意味づけを見いだしていったのである。

その際に重要なカギとなったのが、終戦の詔勅だった。谷本は、終戦を告げるラジオ放送を聞いて深く動揺した。広島市民は、「此の殲滅的大空襲にも怨みごと一語も言わ」ず、「痛い犠牲を払えば払うほど国土を飽くまで守り抜こうと確く [ママ] 誓って」耐えたのだった。にもかかわらず敗戦が告げられたことは、谷本には「余りにも心外」だった。彼はラジオを聞くと「誰にも逢わず喘ぎ乍ら帰宅した。食欲もなく、妻とも語らず、床の中にもぐり込んで泣いた」と振り返っている。敗戦の「失望」はしだいに深まり、「朝に夕に絶大なる犠牲を払った戦に敗れたる悲しみに胸をえぐら

¹⁸ 谷本『広島原爆』42-43頁；谷本より大森実 [1947年9月?]、谷本清資料 No. 304-309.

¹⁹ 「谷本清日記 (2)」1945年11月18日。

るるがごとく痛」み、谷本は「最早や立働く勇気を失」った。彼の感覚では、「天皇の放送は、原子爆弾以上に私共の戦意を砕いた」のだった²⁰。

だが、谷本の失望の原因となった終戦の詔書は、後には谷本の心の支えとなった。谷本は、「鉛のように重い心」で詔書について説明する新聞記事を読んだ。終戦の詔書は、「敵は新に残虐なる爆弾を使用して頻に無辜を殺傷し惨害の及ぶ所真に測るべからざるに至る／而も尚交戦を継続せむか終に我が民族の滅亡を招来するのみならず延て人類の文明をも破却すべし」と、原爆が甚大な被害を招いたことを、ポツダム宣言受諾を決断した理由の一つに挙げている。この一節を読んだ谷本は、数日かけて、天皇は「臣民と世界の人類を戦禍から救わんがため」に「堪え難きを堪え、忍び難きを忍」んでポツダム宣言を受諾したのだという理解に達し「大いなる感激を覚えた」²¹。

すなわち、谷本は広島犠牲が世界平和の礎になったという考えに慰められ、広島を教訓に世界平和を追求するという考えに「今後の生きる目標を見出した」のだった。さらには、憲法 9 条にひきつけて、「広島悲劇は我が国をして永遠に戦争を放棄して平和国家の建設に献身せしめるに至った」とも解釈するようになる²²。明らかに、谷本は対米戦争を支持していた。そのことは、敗戦のときの悔しがり方からも、第 1 章で論じた彼の戦争観からも明らかである。そして、天皇を現人神とする天皇制とキリスト教とは相容れない概念であるにもかかわらず、谷本にとって天皇は尊く権威ある存在だった。むろん、さしたる疑問も持たずに天皇制を支持していたのは谷本だけではない。第 1 章で見たとおり、日本基督教団自体がそのようにして設立されている。ともあれ、その天皇の勅語だからこそ、谷本の発想を大きく変え、平和思想へと向かわせる役割を果たしえたのだった。

ただ、戦前・戦中のイデオロギーに対する谷本の信頼は、徐々に崩れていく。占領下の日本で、連合国側の将兵やジャーナリストと会話を交わす機会があったことも、そのきっかけのひとつだった。1945 年の年末、琴平の友人宅に泊まっていた際、谷本は車でフィリピン系の米兵と世間話を始めた。日本の兵隊をどう思うかと問われた谷本は、日本の武士道は国民道德の礎だった、日本の軍隊は立派だった、と述べた。す

²⁰ 谷本『ヒロシマの十字架』25-28 頁；「谷本清日記 (1)」1945 年 8 月 15 日、8 月 16 日。

²¹ 「天皇、終戦の詔勅 (1945 年 8 月 14 日)」『日米関係資料集 1945-97』細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編 (東京大学出版会、1999 年) 15 頁；「谷本清日記 (1)」1945 年 8 月 16 日。

²² 「谷本清日記 (1)」1945 年 8 月 16 日；谷本『ヒロシマの十字架』28 頁。

ると兵士は、『日本軍はマニラを蹂躪したのだ』と軍靴を鳴して[ママ]切齒扼腕して憤慨した」。谷本は「予期せざるその勢」に圧倒され、「彼をかように憤慨させる日本軍隊の実体[ママ]を知らなかったのだ」と日記に書きつけている。その後、復員した日本人兵士から「暴行の事実を聞くに及んで愕然と驚き日本軍に信頼と尊敬を持っていた過去を恥ずかしく思うに至った。同時にかのフィリピン系兵隊の憤慨が尤もだと首肯できるようになった」のだった。また、その約2カ月後、所用で広島市内を歩いていた谷本は、たまたまアメリカ人のジャーナリストに出会い、取材を受けた。話は日本の戦争目的におよび、「東亜をして東亜人の手に返せ」だったのだと谷本が答えると、記者は即座に「何故そんなことを主張するのか、東亜は世界に開放すべきではないか」と叫んだ。この一言は谷本の「胸に深く喰入った」という²³。

3) 療養と教会再開のころみ

さて、すでに述べたとおり、原爆投下直後は、多くの市民が、負傷し原爆症に苦しみながら、精一杯の生活を送っていた。もちろん谷本も例外ではなかった。原爆投下後最初の日曜日である8月12日、谷本ははやくも、罹災後最初の礼拝を行なった。むろん聖書もなく、賛美歌を歌うこともなかったが、生き残った信者数人と集ったことは、谷本の心を明るくした²⁴。とはいえ、多くの教会員は生死すら定かではなく、谷本はその安否を尋ねて、焼け跡の広島を連日歩き回った。生き残って無事再会できた信者もいれば、避難先を記した立て札のみがある家、あるいは行方が全く分からなくなっている家もあった²⁵。当時のものと思われるノートには、信者それぞれの状況や疎開先などが細かに記されている。「全員無事」の家族もあるが、「戦災死」や「生死不明」などの文字も各所に見られ、被害の大きさを物語っている²⁶。のちにまとめたところでは、市の中心部にあった教会だけに被害は大きく、会員の死者は58人、

²³ 「谷本清日記(2)」1945年12月10日、1946年2月。なお、ここで登場するジャーナリストはハーシーではない。

²⁴ 「谷本清日記(1)」1945年8月12日

²⁵ 「谷本清日記(1)」の8月16日、8月19日、8月20日、9月7日、9月8日などには、教会員の様子が子細に記されている、

²⁶ 「谷本 日記(無題)」この日記には表紙の黒い、横罫のノートが用いられており、1945年8月6日から同年11月2日までの記録に加え、後半には折々の覚え書きが記されている。

行方不明者 5 人、負傷者 113 名を数えた²⁷。谷本と教会の役員は相談して、負傷者や亡くなった会員の遺族への見舞金を取り決めた²⁸。安否確認の合間を縫って、谷本は教会再建の事務手続きにも駆け回っている。合計 15 万 5000 円になる教会の火災保険金請求手続きを始め、また焼け落ちた牧師館の代わりにの仮住まいを探して引っ越しもした。とりわけ保険金請求は、保険会社の仮事務所を探すところから始まり、保険証書が焼失したせいもあって書類の準備も煩雑で、非常に厄介だった²⁹。

しかも、被爆当時は無傷だった谷本だが、原爆投下当日から市内に入り、そこで寝起きし、さらに焼け跡を歩き回ったため、残留放射線はその身体を確実にむしばんでいた。谷本は下痢や寝汗、発熱などに悩まされており、また谷本よりも爆心に近いところで被爆した妻のチサや娘の紘子も下痢が続いた。そのため、食べるものも住むところもない広島を離れ十分な休養をとるために、一家は原爆投下後初の礼拝を終えた 8 月の 12 日の夕方から 14 日には山口県の通津（現・岩国市）に住むチサの両親のもとで、また 20 日から 26 日にかけては福岡に住む谷本の姉のもとで、休養した。8 月末にはチサと紘子が血便を出すようになり、十分な栄養が必要との医師の見立てだったので、谷本は食料を得るために郷里の坂出に戻る。戻った先で谷本自身も激しい下痢でいったん寝ついてしまうが、無事回復し、大量の食料を抱えて 9 月 6 日に広島に戻った³⁰。

こうして休みを取りながら、だましだまし働き続けていた谷本だが、9 月 21 日、ついに高熱を発して床に臥した。39 度を超える熱が続いて起き上がることもできず、特に 9 月の最後から 10 月最初にかけての 10 日ほどは 40 度から下がらなかった。血便に加え、当時の被爆者が心底恐れた斑点も身体に浮き、死も頭をよぎったが、自身が無傷で助かったことを負い目に感じていた谷本は、「これで私も一人前の被爆者になった」と「案外、心安らか」だったという。注射や義理の母が田舎から持ってきてくれる新鮮な野菜や魚、加えて人づてに効果があると聞いたお灸も効果を上げてどうにか持ち直し、やっと平熱に戻って床の上に座ることができるようになったのは 10 月

²⁷ 「谷本清日記 (1)」1945 年 10 月 20 日。1967 年に流川教会が発行した冊子では、死者数 75 人となっている。秋以降、行方不明者や負傷者から、さらに死者が出たものか。日本基督教団広島流川教会編『写真による日本基督教団広島流川教会 80 年の歩み』（日本基督教団広島流川教会、1967 年）9 頁。

²⁸ 「谷本清日記 (1)」1945 年 8 月 16 日。

²⁹ 「谷本清日記 (1)」1945 年 8 月 27 日、8 月 28 日、8 月 30 日。

³⁰ 「谷本清日記 (1)」1945 年 8 月 12 日、8 月 13 日、8 月 14 日、8 月 20 日、8 月 31 日、9 月 1 日、9 月 5 日、9 月 6 日。

20日のことだった。その後、11月20日から1ヶ月のあいだも、病後の療養のために妻子を連れて坂出に帰った³¹。

こうして、どうにか健康を取り戻した谷本がふたたび仕事を始められたのは、1945年の暮れも押し迫った頃だった。実は、原爆以降、谷本は各地のミッション・スクールなど数ヶ所から仕事の誘いを受けていた³²。だが、谷本は広島にとどまって流川教会の再建に打ち込むことを決めていた。それは教会員たちの信仰、とりわけ、ある信者の言葉に感銘を受けたことによる決断でもあった。この信者は教会の中で目立つ存在ではなかったが、10月のある日病床の谷本を訪れ、「先生、教会を復興して下さい。私共の信仰がなかったからこういう結果になったのです」と言い、自身も被災して全財産を失ったにもかかわらず、10円札を置いて帰ったのだった。谷本はこの「天来の声」に目を開かされた思いで、教会の復興と伝道こそが自身の使命だと思うようになった。12月23日の日曜日、谷本とおとな・こどもあわせて50人ほどの教会員は、牛田の谷本家の仮住まいで、ささやかなクリスマス礼拝をとりおこなった。絃子を柳行李のふたに寝かせ、飼い葉桶の中のイエスに見立てたが、大事なところで絃子はい出し、会衆の笑いを誘った、と谷本は懐かしんでいる。この礼拝をスタートとして、谷本は教会の物心両面での再建に本腰を入れていった³³。

³¹ 谷本『広島原爆』32-33頁；「谷本清日記（1）」1945年9月21日、9月26日、9月29日、10月20日。

³² 8月に福岡を訪ねた折には流川教会の前任の牧師から福岡女学校に誘われ、広島女学院長の松本卓夫からは鎮西学院（長崎県）での仕事を打診された。東京の教会の牧師に誘われたこともあった。「谷本清日記（3）」1946年4月。

³³ 「谷本清日記（1）」10月15日、12月23日、12月30日；谷本『広島原爆』33-34頁。

第2節 ジョン・ハーシー「ヒロシマ」と谷本

その後、占領下の広島で、谷本が流川教会の再建を初めとする活発な活動を繰り広げることができたのはなぜだろうか。その理由を考える際に重要なのが、日本に対し、戦勝国かつ占領国として圧倒的に強い立場に立っていた米国との関係である。この点、第1章で検討した戦前の留学体験に加えて、決定的だったのは、1946年8月31日、『ニューヨーカー』（*New Yorker*）誌の全ページを割くという異例の形で掲載された、ジョン・ハーシーのルポルタージュ「ヒロシマ」（“Hiroshima”）だった。

本節では、この作品が谷本に与えた影響について検討する。「ヒロシマ」の中で、谷本はどのような人物として描かれていたのだろうか。米国社会は「ヒロシマ」にどのように反応し、それは広島にいる谷本に、どのようなかたちで波及したのだろうか。

ハーシーは6人の被爆者に対しておこなったインタビューを元に「ヒロシマ」を書いたが、インタビュー対象者の一人、被爆直後の阿鼻叫喚の中で、負傷者の救助や消火に尽力した牧師として描かれたのが谷本である。この作品は、それまで知られていなかった「キノコ雲の下」の人々の被害を描き出して米国社会にセンセーションを巻き起こし、原爆使用に対する倫理的な批判を強める役割を果たした³⁴。

谷本の人生は、この一篇の作品によって大きく変わった。彼は留学時代に得た知人友人以外にも、米国社会全体に広く知られるようになった。また、谷本の米国時代の知人友人は、「ヒロシマ」を読んで谷本が原爆を生き延びたことを知ると谷本との文通を再開し、やがて食品や衣服などの救援物資も送るようになった。書簡や救援物資は、谷本と面識のない「ヒロシマ」の読者からも届けられた。谷本が米国社会と広島の間となり、さらには米国を訪問して広島への援助を求めることが可能になった理由の一つが、「ヒロシマ」が生み出し、あるいは深めた、この知名度と交流だった。

³⁴ Lawrence S. Wittner, *One World or None: A History of the World Nuclear Disarmament Movement through 1953*, vol. 1, *The Struggle against the Bomb* (Stanford: Stanford University Press, 1993), 58; 油井大三郎『日米 戦争観の相剋——摩擦の深層心理』（岩波書店、1995年）100頁。

1) 「ヒロシマ」のなかの谷本

「ヒロシマ」の著者、ハーシーは当時まだ 30 代前半の若さながら、ピューリッツァー賞を受賞した『アダノの鐘』（1944 年）などの戦場取材で知られた気鋭のジャーナリストだった³⁵。その彼が 1946 年の春に広島を訪れ、被爆者にインタビューをした成果が、「ヒロシマ」である³⁶。

広島で原爆が人々に与えた影響を記事にするというアイデアは、1945 年から 1946 年にかけて、『ニューヨーカー』誌の編集長（managing editor）だったウィリアム・ショーン（William Shawn）とハーシーが議論する中で生まれた。ショーンは、原爆について山のような文章が書かれている中で、「広島で実際に何が起きたのかということそのものは無視されていること」に驚いていたのだった。1946 年春にショーンからゴーサインが出て、その年 5 月、ハーシーは取材にとりかかった。彼は日本に 3 週間滞在し、まず東京で調査やインタビューをしてから広島に向かった。ハーシーは、「建物ではなく、人々に何が起きたのかを書きたいと思っていた」³⁷。

広島に着いたハーシーは、まずイエズス会を訪ねた。訪日に先立って、広島市郊外の長束にあるイエズス会の修練院で被爆した、ヨハネス・ジーマス（Johannes Siemmes）神父がローマ教皇に書き送った手記を読んでいたためである。ハーシーはそこでドイツ人のヴィルヘルム・クラインゾルゲ神父に会った。クラインゾルゲの紹介によって、ハーシーは 30 人ほどの被爆者にインタビューをおこなった。その中からハーシーが記事に使おうと決めたのが、6 人の市井の人々だった。若い事務員の佐々

³⁵ Paul Boyer, *By the Bomb's Early Light: American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age* (1985; repr., Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1994), 204.

³⁶ John Hersey to Robert H. Donahugh, July 21, 1985, box 48, folder: "Hiroshima. The Aftermath: Notes, Research, Correspondence, 1985," Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers, Yale Collection of American Literature, Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University Library, New Haven, CT. [以下、所蔵館名と所在地は省略する]

³⁷ Thomas Kunkel, *Genius in Disguise: Harold Ross of the New Yorker* (New York: Random House, 1995), 370, quoted in "The Publication of 'Hiroshima' in *the New Yorker*," Steve Rothman, last modified January 8, 1997, <http://www.herseyhiroshima.com/hiro.php>; *Antaeus Report*, Fall 1984, 2-4, quoted in Robert J. Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: 50 Years of Denial* (New York: Putnam's, 1995), 41（大塚隆訳『アメリカの中のヒロシマ』上下巻、岩波書店、1995 年）。日本に向かう前、ハーシーは上海にいた模様である。ハーシーは 1946 年 5 月 21 日に在中国の米軍司令部より中国から日本への渡航許可を得て、3 日後の 5 月 24 日、東京の GHQ/SCAP から、旅行期間は 14 日間以内という条件で、呉への旅行許可を得た。Sylvio [Bousquie?] to John Hersey, "Invitational Travel Orders," May 21, 1946, box 21, folder: "Hiroshima," Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers; L. Day to John Hersey, "Invitational Travel Order AGPO 144-21," May 24, 1946, box 21, folder: "Hiroshima," Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers.

木とし子、夫の戦死後、洋裁で3人の子供を育てていた中村初代、開業医の藤井正和、クラインゾルゲ自身、広島赤十字病院に勤務する外科医の佐々木輝文、そして日本基督教団広島流川教会の牧師、すなわち谷本である³⁸。

ハーシーがこの6人に焦点を絞ることを決めたのは、登場人物ひとりひとりのたどる道筋がときおり交差することで物語が紡がれていくような作品にしたいと考えており、6人の体験がまさにそのようなものだったためである。この構成は、ソーントン・ワイルダー (Thornton Wilder) の『サン・ルイ・レイの橋』 (*The Bridge of San Luis Rey*, 1928年) という作品から得た着想だった。ハーシーは、2人が医師、2人がクリスチャン (のちに佐々木とし子も洗礼を受ける) という点からは、この6人は典型的な広島市民とは言いがたいことも承知していたが、彼らの被爆者としての体験は典型的なもので、その点が重要なのだと考えていた³⁹。

ハーシーが谷本の家を訪ねてきたのは1946年5月29日のことだった。あいにく谷本は不在だったが、その日の夜のうちに、反故紙の裏も使って被爆体験を10枚ほどのメモにし、翌朝それをクラインゾルゲ神父のところに届けてハーシーの手に渡るようにした。6月1日、クラインゾルゲの司祭館で、谷本とハーシーは面会した。インタビューは3時間以上におよんだが、ハーシーが谷本のメモに感動したと言い、また宣教師の息子として中国で生まれたと明かしたことで、谷本は「何だか旧友にでもあったときのように」心を開いて語ることができた⁴⁰。

取材を終えたハーシーは日本を離れ、原稿の執筆にかかった。彼は当初、約3万字の記事を分割し、全4回の連載とするつもりだった。しかし、分割しては記事の効果が薄れると考えたショーンが、『ニューヨーカー』誌の創業者であるハロルド・ロス (Harold Ross) と協議した結果、この雑誌本来の売りである軽妙な記事や漫画を一切掲載せず、全紙面を使って「ヒロシマ」を掲載するという、前例のない決断を下した⁴¹。

³⁸ ハーシー 『ヒロシマ』 1-20頁。

³⁹ Hersey to Donahugh, July 21, 1985, box 48, folder: "Hiroshima. The Aftermath: Notes, Research, Correspondence, 1985," Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers. なお、この書簡では、ハーシーは広島を1946年4月に訪問したと書いている。

⁴⁰ 「谷本清日記 (3)」 ; 谷本清「初版 訳者あとがき」ハーシー 『ヒロシマ』 209-210頁。このとき谷本がハーシーに渡したメモは以下に保存されている。Box 21, folder: "Hiroshima," Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers.

⁴¹ Kunkel, *Genius in Disguise*, 371-372, quoted in Rothman, "The Publication of 'Hiroshima.'" ジョン・ハーシー文書には、「ヒロシマ」の第一稿と思われる原稿も保存されている。それを見ると、タイ

では、掲載された作品はいかなるものだったのか。「ヒロシマ」の作品の特徴は、登場人物をひとりひとり丹念に追い、どのような状況におかれ、どのように行動し、何を見聞きし、何を感じたかが、詳細に、しかし感情を抑えた淡々とした筆致で綴られている点にある。逆に、広島市全体の状況を俯瞰するような描写はほとんどなく、被害状況に関する数的なデータもときおり引用されるのみである。物語は時系列で進み、全4章のそれぞれで、6人の主要登場人物やその周辺の人物の動きが記されている。ハーシーが選んだ6人は、互いに面識がある場合もあるが、基本的には他人同士で、それぞれ別の場所で被爆している。だが、避難（あるいは救助）される過程で行動を共にし、あるいは医師と患者として出会うなど、6人の動きが交差するように構成されていた。

物語はまさに被爆の瞬間の6人の状況と、8月6日朝8時15分にいたるまでのそれぞれの生活や職業、家族構成などが描かれた第1章「音なき閃光」(A Noiseless Flash)で始まる。佐々木とし子は勤務先の工場の事務室で、藤井は京橋川沿いの自身の病院で、中村は幟町町内の自宅で3人の子供とともに、クラインゾルゲはやはり幟町町内の宣教師館の自室で、佐々木輝文は赤十字病院で、そして谷本は友人の疎開を手伝いにいった郊外の己斐で、それぞれ被爆する。佐々木とし子は倒壊した建物の下敷きになって左足骨折の重傷を負い、藤井も川に放り出されて材木に挟まれ、数ヶ所に骨折や裂傷などを負うひどい怪我だったが、ほかの4人は軽傷で済んだ⁴²。

第2章「火災」(The Fire)では、原爆投下直後の数時間、猛火が迫る中で、6人が避難する様子が描かれている。赤十字病院の佐々木のもとには町中から負傷者が殺到し、彼はこの後数日、文字どおり不眠不休で治療に追われることとなる。もうひとりの佐々木は、がれきの下からどうにか救助されるまで数時間かかり、地上に出された後も、病院に歩いていくこともかなわず、外で待つしかなかった。だが、かろうじて川から這い上がった藤井博士と、幟町に住んでいたクラインゾルゲと神父たち、および中村一家は、火災を逃れて移動し、谷本も家族や教会、町内の人々の安否を確かめに市内に駆け戻ってきた。そこここで倒れた家屋の下から人々が助けを求め、道には

トルとして、最終的に採用した「ヒロシマ」の他に、「広島での体験」(“Some Experiences at Hiroshima”)、「広島での冒険」(“Some Adventures at Hiroshima”)、「広島でのできごと」(“Some Events at Hiroshima”)、「『原・子』爆弾」(“The ‘Original Child’ Bomb”)などを検討した形跡がある。box 32-4, folder: “Hiroshima: Original MS. of First Draft,” Uncat Za MS Hersey, John Hersey Papers.

⁴² ハーシー『ヒロシマ』1-20頁。

負傷者が列をなす阿鼻叫喚の世界を抜けて、彼らがやってきた先は、幟町の北端の京橋川沿いにあり、幟町町内会の避難場所に指定されていた縮景園（泉邸）だった。縮景園の園内も、「生きているのか死んでいるのか、見わけもつかな」い人々でいっぱいだった⁴³。

ほかの5人が比較的爆心地の近くで被爆し、怪我をしたり、家族や同僚の面倒をみたりしなくてはいけなかったのは対照的に、爆心地からかなり遠い己斐で被爆し、身軽だった谷本は、非常に活動的で、かつ礼儀正しく信仰厚い人物として描かれている。彼は、火の手の強い地域を迂回しながら、結局己斐から11キロ以上も走りに走り、市内でもっとも大きな川の太田川を泳いで渡った。本章第1節でも述べたように、谷本は当初、家族の安否も気になって、怪我人に手を差し伸べられないことに良心の呵責を感じていた。「神よ、彼らに救いの手をのべて、焰の中より助け出したまえ」と祈り、あるいは「あなた方のような重荷を背負っていないですみません」と左右の人々に声をかけたと記されている⁴⁴。

いったん家族の無事を確認するや、谷本は周囲の被爆者の救援活動に身を投じた。ハーシーのペンは、谷本が負傷者を気遣い、あらん限りのエネルギーで献身的に活動して、「元気と気転 [ママ] で、みんなの頼りとなってい」た様子を生き活きと、ほとんど英雄的に描き出している。牛田で半ば偶然に妻子と再会した後、縮景園に向かう途中、谷本は火災を避けて遠回りをし、東練兵場を通った。そこに逃げてきていた人々の多くは火傷で水を求めたため、谷本は洗面器を拾い、水を汲んでは飲ませて回った。30人ほど飲ませたところでこれではきりがないと気づき、まだ水を求める人々に「すみません」「世話をしなければならぬ人が大勢ありますから」と謝ると、谷本は怪我人を渡す船に飛び乗って縮景園に向かった。縮景園では、被害の少ない郊外につながっている川向うに負傷者を逃がそうと考え、岸に引き上げていった川舟を見つけ、櫂がないので竹竿一本で操り、これを一人で何往復も、何時間も繰り返した。その際も、舟に残されていた遺体を動かすことで「空恐ろしい気持ち」に襲われ、「相すみませんが、この船をいただきます。まだ命のある人たちのために使わねばなりません」と再度詫びの言葉を述べたのだった。谷本の活躍はさらに続き、6日の午後早く、炎が縮景園の木々に燃え移ると、谷本は「傷の浅い若い人はみんな僕についてこ

⁴³ ハーシー『ヒロシマ』21-53頁。

⁴⁴ ハーシー『ヒロシマ』37-38頁。

い！」と呼びかけ、「谷本義勇軍（ボランティア）」とハーシーが命名したグループを組織し、衣服で藪の火を叩き消したり、どこからか見つけてきたバケツや洗面器でバケツリレーをしたりと、2時間以上も炎と格闘して、多くの人の避難場所となっていた縮景園への延焼を食い止めることに成功したのだった⁴⁵。

第3章「詳細は目下調査中」(Details Are Being Investigated)は、8月6日の黄昏時から翌8月7日朝、そして8月15日の敗戦までを扱っている。8月6日の夕方になっても、谷本は負傷者を川向こうに渡す作業を続けていた。今度は、満ち潮で川の水位が上がってきたので、砂州にたどり着いたまま、動くこともできずに横たわっていた負傷者が水に浸からないようにしたのである。これは体力面での負担だけでなく、精神的にも厳しい作業だった。夏の盛りのことゆえ、この頃には火傷は化膿して悪臭を放ち、またけが人の手を取って起こそうとすると、「その手の皮が、大きな手袋の型に、ずるりとむけた」。全身ただれた「ぬるぬるの生身」を抱き上げて舟に乗せ、竿一本で川を渡り、対岸でまた抱き下ろして、潮が満ちても水が来ない砂州の上の方まで運ぶのは、『「これはみんな人間なんだぞ」と、何度も何度も、わざわざ自分にいいきかせなければ、とても我慢ができかね」る作業だったが、谷本はそれでも、砂州にいた人全員を渡し終え、もう休まなくてはいけないと感じるまで働き続けたのだった⁴⁶。

夜の帳が降りた。藤井博士は午後のうちに歩いて郊外の実家までたどり着いていたが、佐々木とし子は工場の中庭に放っておかれたまま、傷の痛みでまんじりともせず、佐々木輝文は治療に追われて寝ることなどかなわず、そして中村一家とクラインゾルゲ、谷本は縮景園内で、それぞれ夜を明かした。翌日、クラインゾルゲは中村一家も連れて郊外の修練院に避難した。佐々木とし子が彼女の死体を探しに来たつものの友人たちに発見され、救護所につれて行かれたのは、丸2日経った8月8日になってからだった。この日の夕方遅く、佐々木輝文はぶっ通しで働いた末にやっと帰宅した⁴⁷。

谷本はその後も、私物のテントを縮景園に持ってくるなど、11日まで縮景園にとどまって負傷者の救護に従事していたが、彼が牧師館の焼け跡に戻ると、町内の女性が

⁴⁵ ハーシー 『ヒロシマ』 38-40, 47-48, 51 頁。

⁴⁶ ハーシー 『ヒロシマ』 57-59 頁。

⁴⁷ ハーシー 『ヒロシマ』 44, 60-61, 63-64, 71-73 頁。

探しに来た。彼女の父親、「評判の我利我利亡者で冷酷無比」な元会社役員で、キリスト教嫌いであつては谷本を中傷した男性が、治療も受けられずに死にかけ、どんなものでも宗教に救いを求めているのだという。「谷本氏に嫌われても仕方がない」はずのこの男性のもとに、谷本は赴き、聖書を朗読してやった。男性は谷本の声を聞きながら息を引き取った⁴⁸。

第4章「黍と夏白菊」(Panic Grass and Feverfew)は、原爆投下から数週間経ち、戦争も終わったところに被爆者を襲った原爆症の描写で始まる。被爆当時は軽傷だったはずの中村とその子供、クラインゾルゲ、さらには無傷だった谷本までが、次々と寝込んでしまったのである。藤井は海田市に移って無事に医業を再開したが、重傷の佐々木とし子は病院を転々とし、佐々木医師のほうは、多少は落ち着いてきたとはいえ、家にも帰れず治療に追われる毎日だった。中村が住んでいた家、クラインゾルゲや谷本の教会、藤井の病院はすべて灰となった。原爆投下から1年近くが経ち、ハーシーが取材に来たときも、彼らの生活は元どおりにはなっていなかった。佐々木とし子の足は不自由で気持ちも鬱々とし、中村は体調こそよくなったものの仕事を失って家計が苦しく、クラインゾルゲや谷本、佐々木輝文は疲れやすかった⁴⁹。

物語の締めくくりに、ハーシーは、6人と彼らが代表する広島市民が原爆をどう思っているのかを紹介する。谷本については、彼がハーシーにあてて書いたメモが、「あるアメリカ人に宛てた手紙」として引用されている。谷本は、広島市民は、「お国のため」「陛下のおため」なのだと思いながら、「恐るべき試練に敢然として立ちむかうことへの誇りを抱いて、苦難に耐え、あるいは死んでいったのだと述べていた。谷本はここでも天皇への尊敬の念があったことを強調していたのである⁵⁰。

2) 「ヒロシマ」と米国における投下批判論

「ヒロシマ」は、原爆投下についての米国社会の世論に大きな影響を与えた作品だった。その影響を理解するにはまず、米国社会では、原爆投下に対する肯定的な評価

⁴⁸ ハーシー『ヒロシマ』74-76, 78-79頁。

⁴⁹ ハーシー『ヒロシマ』85-116頁。

⁵⁰ ハーシー『ヒロシマ』111-113頁；繁沢敦子「ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』再考——66年目の視点で読み解く」『広島国際研究』第18巻(2012年)：24頁。

が圧倒的多数を占めていたことを理解する必要がある。1945年8月6日、広島への原爆投下を公表するトルーマン大統領の声明が出された。「16時間前、アメリカの飛行機が、日本の重要な軍事基地である広島に一個の爆弾を投下した」と始まるこの声明は、爆弾の威力を「TNT火薬2万トン分以上」や「戦史上最大であるイギリスの『グランド・スラム』の2,000倍以上の破壊力」と強調した上で、使用された爆弾が原子爆弾であったことを明らかにした。そして、投下は「極東に戦禍をもたらし」、「真珠湾において空から戦争を始めた」日本人に「何倍もの仕返し」をするためになされた」と位置づけられた。トルーマンは続けて、「日本人を完全な破壊から救うため」に発されたポツダム宣言の受諾を拒否し続けるなら、「空から破壊の雨が降り注ぐ」だろうとの警告も発した⁵¹。

よく知られているとおり、圧倒的多数の米国市民が原爆投下を歓迎した。1945年8月後半におこなわれた世論調査では、調査対象者の85%が日本の都市に対する原爆使用を肯定している。同様に、1945年12月の『フォーチュン』(*Fortune*)誌による調査では、回答者の53.5%が実際に使用されたとおりの投下方法を肯定し、22.7%は「日本が降伏する前にもっと多くの原子爆弾を使う」ことさえ望み、「原子爆弾をまったく使うべきではなかった」としたのはわずか4.5%のみだった⁵²。また、1945年8月半ばの『サン・フランシスコ・クロニクル』(*the San Francisco Chronicle*)紙には、「原爆を非難する人々は、戦場で敵弾にたおれ、微塵にくだけていく同胞の姿を見たことはあるまい...『戦争を早く止めるべきだ』と主張するのであれば、その祈りに答えるものこそ原子爆弾であろう」といった投書が寄せられていた⁵³。ハーシーも、投下の第一報を聞いたときには、世界の将来についての恐怖を感じつつも、原爆がファシズムと軍国主義に対する戦いを終わらせるだろうと信じて「大いに安心した」という⁵⁴。

これほど多くの人々が投下を支持した背景には、さまざまな理由があった。最大の理由のひとつは、原爆投下が戦争終結を早めて米兵の生命を救ったという議論だった。

⁵¹ Harry S. Truman, ["Statement by the President Announcing the Use of the A-Bomb at Hiroshima," August 6, 1945.] *Public Papers of the President of the United States, 1945* (Washington, D.C.: Office of the Federal Register, National Archives and Records Service, 1961), 197-200.

⁵² Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 183. なお、13.8%の人々は都市に投下される前に示威実験がおこなわれるべきであったと回答した。

⁵³ 広島県編『広島県史 原爆資料編』(広島県、1972年)707頁。なお、この投書は8月16日から18日のあいだに掲載されたものである。

⁵⁴ Michael J. Yavenditti, "John Hersey and the American Conscience: The Reception of 'Hiroshima,'" *Pacific Historical Review* 43 (1974): 35-36.

とりわけ、日本本土上陸作戦に備えて太平洋戦線に送られていた兵士のあいだでは、原爆が投下されたおかげで本土上陸が不要になり、自分たちの生命が助かったという感覚は確固たるものがあった⁵⁵。以下で述べるように、この議論はのちに政府や軍部関係者が唱えた投下正当化論の中にもくりかえし登場し、兵士のみならず多くの一般市民にも共有されることになったのである。

日本人に対する敵意や憎悪が強かったことも、原爆投下を受け入れる傾向を生みだした。トルーマンが8月6日の投下第一報で触れているように、真珠湾攻撃はアメリカ人に強い衝撃を与えた「不意打ち」であり、日本人に対する強烈な不信感を生んだ。これに、いわゆるバターン死の行進に象徴される捕虜虐待や、南京などにおける民間人虐殺など、日本の戦時国際法違反や非人道的行為が追い打ちをかけた⁵⁶。ジョン・ダワーが指摘したように、日米戦争が「人種間戦争」としての側面を持っていたことも、対日感情が悪化した一因である。日本側も、対米戦争は白人の植民地主義支配に対するアジア人の解放戦争だと宣伝していたが、米国側も対日戦争を人種間戦争だととらえ、日本人は人間以下の、絶滅させられるべき存在だと宣伝していた。多くのプロパガンダ・ポスターの中で、日本人が猿やネズミ、シラミなど、非人間的なイメージで描かれていたこと、また日本軍との戦闘が「狩猟」や「害虫駆除」と表現されたり、「良いジャップは死んだジャップ」といった言い回しがしばしば聞かれたりしたことは、このことを示唆している⁵⁷。これは、対独戦争についてはみられない考え方であった。対独戦争では、敵はヒトラーとナチスであってドイツ人そのものではなかったのである⁵⁸。

さらに、民間人に対する空爆を許容する空気が存在したことも一因である。広島・長崎に原爆を投下するという決定は、民間人に大量の死傷者が出ることを十分に予想しつつも下されたが、そのような決断は、連合国・枢軸国双方による都市への無差別大量爆撃という「戦略爆撃の歴史における継続された思想」にもとづいていた。空爆の歴史は20世紀初頭の植民地戦争にさかのぼる。米軍は第二次世界大戦当初、空戦

⁵⁵ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 185.

⁵⁶ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 184–185.

⁵⁷ John W. Dower, *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War* (New York: Pantheon Books, 1986), 77–79, 84–93. 猿谷要監修、斎藤元一訳『容赦なき戦争——太平洋戦争における人種差別』（平凡社、2001年）。

⁵⁸ Ronald Takaki, *Hiroshima: Why America Dropped the Atomic Bomb* (Boston: Little, 1995), 73–74. 山岡洋一訳『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』（草思社、1995年）。

に関する規定（1923年制定）を遵守し、軍事目標のみを対象とした精密爆撃を方針として定めていた。しかし戦争が進むにつれ、大量の焼夷弾や爆弾で民間人の居住地域も含む都市全体を無差別に破壊する戦略爆撃へと方針を転換していった。その理由は、第二次世界大戦が総力戦として戦われていたため、都市・産業基盤を破壊し、また市民の士気を挫くことが戦争遂行上重要な意味を持つと考えられたこと、世論が報復的な爆撃を支持し、また戦争を早期に終結させうる手段として空爆を支持したこと、などであった。こうして実行に移された、ドレスデン空襲（1945年2月13日～15日）や東京大空襲（1945年3月9日～10日）に象徴される都市無差別爆撃の延長線上に、原爆投下はあった⁵⁹。

そして、広島・長崎の状況、とりわけ放射能の被害について、米国内で知られていなかったことも、原爆投下に対する支持が高かった理由の一つである。第2章でも述べたが、米国政府と軍部は、広島と長崎の取材を管理下に置いて、放射能被害を筆頭に原爆による被害についての情報を厳しく統制していた。たとえば、広島に原爆が投下された直後の8月7日・8日の各紙は、コロンビア大学の物理学者ハロルド・ジェイコブソン（Harold Jacobson）が、放射能によって、「広島は今後4分の3世紀近く、我々が想像する月面のような荒廃した土地となるだろう」と予測したことを広く報じた。しかし、これに対し陸軍省やFBIは即座に圧力をかけ、ジェイコブソンが個人的な見解に過ぎないと弁明する結果となった。また、マンハッタン計画の最高責任者であるレスリー・グローブス（Leslie Groves）によって日本に派遣されたトーマス・ファレル（Thomas Farrell）准将は、9月12日、東京で記者会見を開き、原爆の残留放射線が存在することをいっさい否定した⁶⁰。

これに異議を唱えたのが、オーストラリア人ジャーナリストのウィルフレッド・バーチェット（Wilfred Burchett）である。バーチェットはその直前の1945年9月3日に単独で秘密裏に広島を訪れていた。彼は病院や警察署を取材して、投下後1ヶ月も経っているにもかかわらず、無傷に見えた人々が「原子病」としか呼びようのない病気でおそろしい死に方をしているという記事を執筆し、この記事は9月5日付のロンド

⁵⁹ 荒井信一『原爆投下への道』（岩波書店、1985年）136–139頁；前田哲男『戦略爆撃の思想——ゲルニカー重慶—広島への軌跡』（朝日新聞社、1988年）472頁；荒井信一『空爆の歴史——終わらない大量虐殺』（岩波新書、2008年）1–30, 73–77, 95–106頁。無差別爆撃をおこなったのは連合国側だけではなく、日本軍も1931年の満州事変の際に錦州を爆撃して以来、中国各地で無差別爆撃をおこない、国際世論の非難を浴びた。前田『戦略爆撃の思想』39–94頁。

⁶⁰ Lifton and Mitchell, *Hiroshima in America*, 40–41, 53–55.

ンの新聞『デイリー・エクスプレス』(*Daily Express*)紙に掲載された。広島から帰京したその足で記者会見に出席したバーチェットが、みずからの目を見た事実に説明を求めると、ファレルは、広島の人々は火傷を負っているだけであり、治らないのは日本の医師に能力が不足していたり、適切な医療が欠けていたりするからだと言い、バーチェットは「日本のプロパガンダの犠牲者になった」と一蹴した。その後バーチェットは軍病院に入院させられ、退院時には広島で撮影したフィルムが入ったカメラを紛失し、さらに後日、彼の記者証は取り消された。また、9月初旬、やはり単独で長崎に潜入した、『シカゴ・デイリー・ニュース』(*Chicago Daily News*)のジョージ・ウェラー(*George Weller*)記者の記事は占領軍の許可を得られず、掲載されることはなかった⁶¹。

だが、米国市民の圧倒的多数が原爆投下を肯定・許容する中で、少数ではあるが、投下を批判する人々も存在した。懸念を表明する人々は、投下の第一報が報ぜられるとすぐさま現れた。NBC ニュースのアナウンサーは、投下が報じられた当日の夕方のニュースではやくも「我々はフランケンシュタインを創り出してしまった！わずかの時間のうちに、我々が今日使った新兵器を進歩させたものが我々に向けられうると思わねばならない」と不安感をあらわにした⁶²。批判側の中心にいたのは、クリスチャンとして原爆投下を「道徳的に擁護しえない」と指弾したキリスト教関係者、原爆の威力を知悉するがゆえに自身がその開発に携わったことを悔やむ科学者たち、そして世界平和運動家に代表される国際主義者や平和主義者らだった。

教会関係者、とりわけリベラル派は早くから原爆使用の人道性に疑問を表明していた。マンハッタンにあるトリニティ教会(*Trinity Church*)の牧師も、8月9日の礼拝で「原爆によって得られた勝利は、我々に対する世界規模の倫理的反感という対価を伴う」と話している⁶³。同日、長崎に対する原爆投下のニュースが届く前に、リベラル系プロテスタントの超教派的団体である連邦教会協議会(*the Federal Council of Christian Churches*)の議長を務めていたオクスナムと、連邦教会協議会の下部組織で

⁶¹ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 187–88; Lifton and Mitchell, *Hiroshima in America*, 46–50, 53–55; Burchett, *Shadows of Hiroshima*, 22–23, 25–39. ウェラーの草稿は彼の死後息子によって発見され、2005年に出版された。George Weller, *First into Nagasaki: The Censored Eyewitness Dispatches on Post-Atomic Japan and Its Prisoners of War* (New York: Crown, Three Rivers Press, 2006).

⁶² Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 5.

⁶³ Lawrence S. Wittner, *Rebels against War: The American Peace Movement, 1933–1983* (Philadelphia: Temple University Press, 1984), 126.

ある、公正で持続可能な平和委員会（Commission on Just and Durable Peace）の委員長を務めていたジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）は連名で声明を発し、これ以上原爆を使わないように求め、また広島への原爆投下の2週間後には、プロテスタントの著名な聖職者34人が、原爆の使用を批判する共同書簡をトルーマン大統領に宛てて送った。批判は被害情報が増えるにつれ高まり、1946年3月には、連邦教会協議会が著名な神学者や思想家ら22名による討議を経て、「原子力戦争とキリスト者の信仰」（“Atomic Warfare and the Christian Faith”）という報告書を発表した。この報告書は、「我々は米国のキリスト教徒として、すでになされてしまった原爆の無責任な投下を深く悔いており...（中略）...広島と長崎への不意打ちの爆撃は道徳的に擁護しえないことで合意している」と非難し、その根拠として、原爆投下が非戦闘員の無差別殺戮をともなったこと、日本が戦略的に絶望的な状況にあったにもかかわらず、かつ日本側に事前警告や十分な検討時間を与えることなく投下したこと、を挙げていた⁶⁴。

科学者からの批判は、マンハッタン計画にかかわり、原爆の威力を十分に知っていた核物理学者が中心だった。彼らの一部は、まだ原爆が開発中だった1945年6月に原爆は「無差別破壊の手段」だと考え、最初に無人地帯で公開の示威実験をおこなって日本に降伏を迫ることを提案する「フランク報告」（Franck Report）をまとめていた⁶⁵。戦後、アルバート・アインシュタイン（Albert Einstein）や、ロバート・オッペンハイマー（Julius Robert Oppenheimer）をはじめとするマンハッタン計画の科学者たちは、原爆開発に自身が果たした役割に疑念を覚え、また巨大な破壊力を持つ新兵器が人類の存亡を脅かしうることを懸念して、原子力の文民管理や国際管理を求めて平和運動に乗り出していった⁶⁶。

⁶⁴ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 200–202; The Federal Council of Churches, “Atomic Warfare and the Christian Faith,” in *Hiroshima's Shadow: Writings on the Denial of History and the Smithsonian Controversy*, ed. Kai Bird and Lawrence Lifschultz (Stony Creek, Conn.: Pamphleteer's Press, 1998), 491; Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 202.

⁶⁵ Alice K. Smith, *A Peril and a Hope: The Scientist Movement in America, 1945–1947* (Chicago: University of Chicago Press, 1965) 広重徹訳『危険と希望』（みすず書房、1968年）42–46ページ、油井『日米戦争観の相剋』92頁に引用；Allan M. Winkler, *Life under a Cloud: American Anxiety about the Atom* (1993; repr., Urbana: University of Illinois Press, 1999), 35–40. 岡田良之助訳・浅田貞雄監訳『アメリカ人の核意識——ヒロシマからスミソニアンまで』（ミネルヴァ書房、1999年）。

⁶⁶ 彼らが1945年11月に結成した原子科学者連盟（the Federation of Atomic Scientists）が翌年発行した『一つの世界か、無か』（*One World or None*）という小冊子は10万部以上売れてベストセラーになり、また会報（*The Bulletin of Atomic Scientists*）も、翌年には発行部数1万部を数えるようになった。Wittner, *Rebels against War*, 143–150.

加えて、平和主義者や国際主義者からの批判も強かった。国家主権を国際政府に委譲することを目指す世界政府運動（World Government Movement）は、米国では1930年代以来勢いを持つようになり、第二次世界大戦終結後はさらに広く支持を集めるようになっていた⁶⁷。科学者らの平和運動が戦争を廃止する手段として望みをかけたのも、世界政府運動だった。この世界政府運動が拡大する一助となったのが、以前からの国際主義者のなかに、原爆投下をきっかけとして平和主義的立場を取るようになった人が多かったことである。そのような国際主義的平和主義者の典型例のひとりが、雑誌『サタデー・レビュー・オブ・リテラチャー』（*Saturday Review of Literature*, 以下 *SRL*）の編集長、ノーマン・カズンズ（Norman Cousins）だった。カズンズは原爆投下直後の8月17日、*SRL* 誌で「現代の人類は時代に遅れている」（“Modern Man Is Obsolete”）と題する社説を執筆し、原爆の使用を批判した。カズンズは人類が手にした破壊力が、それに対抗して自らを守る能力を遙かに上回ってしまったと指摘し、科学の進歩と釣り合いが取れるように政治機構も変化させない限り、人類は絶滅しかねないとの懸念を表明した。その後も折に触れて、人類は存亡の淵に立たされていると訴え、世界連邦政府による原子力国際管理の必要性を説き続け、1952年から1954年にかけては、世界連邦主義者連盟（the United World Federalists, UWF）の会長も務めた⁶⁸。カズンズは谷本の活動をめぐるキーパーソンの一人であるため、その思想や経歴、著作などについては第5章でくわしく紹介する。

繰り返すが、こうした批判はあくまで少数派で、原爆投下は正当であるという多くのアメリカ人の信念は揺るがなかった。圧倒的多数のアメリカ人は原爆投下が正しいと信じていた。とはいえ1946年半ばごろからは、より多くの人に投下の必要性を疑問視させる文書がいくつかの方面から出てくるようになった。その皮切りとなったのが、1946年3月の連邦教会協議会の報告書である。

さらに7月1日、日本への爆撃の効果を測定するために米軍が日本に派遣していた戦略爆撃調査団（the United States Strategic Bombing Survey）が最終報告書を公表した。

⁶⁷ Wittner, *Rebels against War*, 132–143.

⁶⁸ Norman Cousins, “Modern Man Is Obsolete,” *Saturday Review of Literature* [hereafter *SRL*], August 18, 1945, 5–9; Lawrence H. Chamberlain, review of *Who Speaks for Man?* by Norman Cousins, *Political Science Quarterly* 68, no. 4 (1953): 626–627; Milton S. Katz, “Norman Cousins: Peace Advocate and World Citizen,” in *Peace Heroes in Twentieth-century America*, ed. by Charles DeBenedetti (Bloomington: Indiana University Press, 1986), 169–171; “Finding Aid for the Norman Cousins Papers, 1924–1991, bulk 1944–1990,” Online Archive of California, accessed November 14, 2009, <http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/ft558004w3/>.

綿密な調査や日本の指導者への聞き取りなどにもとづくその結論は、「もし原子爆弾が投下されなくても、あるいはソ連が参戦していなくても、あるいは本土侵攻が企てられなくても、日本は 1945 年 12 月 31 日以前には必ず、そしておそらく 11 月 1 日以前には降伏していたであろう」というものだった⁶⁹。原爆投下は軍事的に必要であり、日本を降伏へと導く決定打だったのだという説明は、トルーマンらがかねてから主張し、米国社会で広く受け入れられてきたものである。だが、政府の公式報告書によってそれに疑問符がつけられる事態となったのである。

この、アメリカ人に原爆投下の意味を問い直させる流れのなかで、とりわけ大きな役割を果たしたのが、谷本が登場した「ヒロシマ」だった。すでに描写したように、この作品の最大の特徴は、原爆投下によって広島の人々がいかなる体験を強いられたのか、どのように傷ついたかを描き出したことだった。広島・長崎といえきこの雲か、せいぜい瓦礫だらけの街並みくらいしか目にすることがなく、死傷者は数字として存在するのみだった米国社会で、「ヒロシマ」が示した情景は読者に強い衝撃を与えた⁷⁰。それは、ハーシーが、原爆で被爆するという体験を、被害者の視点から再現してみせたためだった。ハーシーは、写実的な、感傷を抑えて淡々とした筆致で、被爆者の負傷や苦痛、焼け野原の街並みの様子のみならず、軍や政府が出来る限り隠蔽しようとしていた放射線後障害や、被爆者の精神状況までを、目に見えるかのように描き出した⁷¹。こうして、米国の読者ははじめて、きのこ雲の下で惨禍に喘いでいた人々がいたこと、その人々は人間以下の「ジャップ」ではなく、自分と同じ人間だったことに思いいたったのである⁷²。

「ヒロシマ」が大きな反響を呼んだのはそのためだった。掲載された号はまたたく間に手に入らなくなり、多くの新聞に転載され、ABC ラジオは四夜連続で朗読番組を放送した。また、まもなく本として出版されると、直ちにベストセラーとなって版を重ね、ブック・オブ・ザ・マンズ・クラブ (The Book of the Month Club) の推薦図書にも選ばれた⁷³。アインシュタインは『ニューヨーカー』誌の関係者に依頼して「ヒロシマ」の抜刷を 1000 部入手し、「原子力管理の問題への深い関心を共有する」友人

⁶⁹ The United States Strategic Bombing Survey, “Japan’s Struggle to End the War.” in *Hiroshima’s Shadow*, ed. Bird and Lifschultz, 501–502.

⁷⁰ Boyer, *By the Bomb’s Early Light*, 207.

⁷¹ Yavenditti, “John Hersey and the American Conscience,” 33, 36–37

⁷² Boyer, *By the Bomb’s Early Light*, 205–208.

⁷³ Wittner, *Rebels against War*, 130; Yavenditti, “John Hersey and the American Conscience,” 31–32, 36; Boyer, *By the Bomb’s Early Light*, 204.

らに配布した⁷⁴。カズンズは「ヒロシマ」が掲載されるとすぐ、9月14日付の *SRL* の社説でこの作品を賞讃し、広島・長崎への「犯罪」にまつわる公式見解への疑問を直截に表現した。読者からの反応を見ても、『ニュー Yorker』編集部に届けられた多くの手紙のほとんどは肯定的なものであり、「『ヒロシマ』を読むまでは、被爆地の人々を個人として考えたことがなかった」など、被爆者に共感を示すものも多かった。1945年の時点では原爆投下を肯定していたある読者は、自分の国が原爆を使用する「最初の(もしくは唯一の)国にならねばならなかったことを激しく屈辱的に思う」と書き、原爆投下に対する考え方が変わったことを示していた⁷⁵。

3) 谷本と米国の知人・友人との関係の回復

エモリー大学で学んでいた当時の谷本を知る人々の多くも、「ヒロシマ」のページを繰った。そこに自分たちがよく知る名前を目にしたときは驚いたことだろう。

実は、「ヒロシマ」の前から谷本と米国の知人との交流は復活していた。谷本は、原爆症による療養生活を終えて間もない1946年2月と、同年8月半ばに、エモリー大学神学部長のヘンリー・バートン・トリンブル (Henry Burton Trimble) に書簡を送った。全米で注目の的となっていた原爆をエモリーの卒業生が生きのびたということで、この8月の手紙は学内紙や地元紙で紹介された。その記事によると、手紙には、日本人はキリスト教の信仰を求めていると書いてあった。谷本がそう書いたのは、みずからの宣教活動に従来よりも積極的な反応があったため、また、キリスト教の牧師として初めて刑務所の教誨師に任命されるなど、公的にもキリスト教が地位を得つつあるように思われたためだった⁷⁶。

谷本と米国の知人との交流を加速し、幅を広げたのが、「ヒロシマ」だった。大ベストセラーの「ヒロシマ」に谷本が登場したこと、ハーシーが、「6人の主要な登場人

⁷⁴ Albert Einstein to Raoul H. Fleischmann, September 5, 1946; Albert Einstein, September 6, 1946, box 21, folder: "Hiroshima," Uncat Za MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers.

⁷⁵ NC [Norman Cousins], "The Literacy of Survival," *SRL* September 14, 1946; Lifton and Mitchel, *Hiroshima in America*, 90–92; Yavenditti, "John Hersey and the American Conscience," 38–39.

⁷⁶ Barbara Plaatje, "Japs Seek Universal God, Minister Says," *Atlanta Journal* August 26, 1946, 谷本清資料 No. 142; Herbert Cheshire, "Japanese Alumnus Sees Shift to Christianity," *Wheel*, August 15, 1946, 1+, Manuscript, Archives, and Rare Book Library, Emory University, Atlanta, Ga. [以下、図書館名は MARBL と略記、所在地は省略]

物の誰についてよりも多くのスペース」を割いて、必死に妻子を探し、負傷者を助けようとする彼の努力を生き生きと描き出していたことは、エモリー大学同窓会の雑誌でも紹介された⁷⁷。「ヒロシマ」が出版された後の1946年秋、トリンブルが谷本に送った書簡でも、トリンブルは「ヒロシマ」を賞讃して、谷本がしたことは「とても強調されている」と書いた⁷⁸。

「ヒロシマ」の出版以降、谷本が受け取った手紙は、原爆投下に対する罪悪感や、償いの気持ちを表したものが多かった。たとえば1948年1月、谷本のもとに、戦前からの知人であり、サウスカロライナ州に住むR・C・グリフィス (R. C. Griffith) から手紙が届いた。彼は1947年1月、ミニスターズ・ウィーク (Ministers' Week) と呼ばれるエモリー大学の講演集会に出席した際、神学部教授のアルヴァ・C・フロイド (Arva C. Floyd) が説教のなかで谷本について述べたのを聞き、フロイドから谷本の住所を教えてもらったのだった。グリフィスは手紙の中で、「ヒロシマ」はとても悲しく、心動かされる物語だったと述べ、「いったいどうしたら悔い改めることができるのか！」と嘆いた。米国のみならず、ロンドンで牧師をしていた同級生とも文通が復活した⁷⁹。

太平洋を越えて届いたのは書簡だけではなくだった。トリンブルら、エモリー大学神学部の学生や教員らは、1946年の秋には、クリスマスに間に合うようにと物資の小包を送り始めていたが、1947年春には、原爆による「被害に対し、深く申し訳なく思い」、「償いがなされなくてはならない」と考え、「ヒロシマ・プロジェクト」と名付けられた組織的な救援活動を立ち上げて、粉ミルクや缶詰などの食料品、日本では貴重品だったペニシリンなどの医薬品、また衣料品などの小包を送った (写真5)。これらの品々は「キリスト教徒としての愛と思いやりのあらわれ」であり、谷本の教会員らキリスト教徒だけでなく、広島の人々全体への贈り物とされた⁸⁰。かつて谷本も研究会に参加したライル奨学金 (Lisle Fellowship) からは、1947年10月、流川教会に讃美

⁷⁷ “Japanese Alumnus Has Top Role in Graphic Story of Hiroshima,” *Emory Alumnus*, January 1947, “Tanimoto Kiyoshi,” folder 4, box 91, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

⁷⁸ H. B. Trimble to Tanimoto, October 12, 1946, 谷本清資料 No. 201–203

⁷⁹ R. G. Griffith to Tanimoto, January 27, 1948; W. E. Sangster to Tanimoto, May 17, 1947, 谷本清資料 No. 304–309.

⁸⁰ H. B. Trimble to Tanimoto, October 12, 1946, 谷本清資料 No. 201–203; Arva C. Floyd to Tanimoto, May 12, 1947, 谷本清資料 No. 304–309 ; 谷本『広島原爆』56–57頁。



写真5 救援物資の分配の様子。右端が谷本。

歌集が贈られた⁸¹。

さらに、他の団体からも物資が寄せられた。谷本はエモリーを卒業してから日本に帰国するまでのあいだ、ロサンゼルスにあるハリウッド独立日本人教会で牧師をしていた。真珠湾攻撃のあと、この教会の会員らが強

制収容された際、近隣にあるマウント・ハリウッド組合教会

(Mt. Hollywood Congregational Church) が日本人教会の手入れなどをしていた。そのマウント・ハリウッド組合教会の教会員や牧師も、「ヒロシマ」を読んで、かつて日本人教会にいた谷本が置かれている状況を知り、谷本や教会員に宛ててドライフルーツや子ども服などを送った。彼らにとって、これは原爆を「落としたことに対する、わずかながらの償い」だった⁸²。

もともと谷本を知っていた人だけでなく、「ヒロシマ」を読んで初めて谷本について知った人々からも多くの書簡が寄せられ、救援物資の申し出も相次いだ。一例を挙げると、1947年1月、谷本はモンタナ州在住のヤック夫妻 (Mr. and Mrs. Yaeck) から、「ヒロシマ」を読んで「原爆がもたらした被害と痛みと衝撃を受け」たとつづった手紙を受け取っている。夫妻は近隣の人々や通っている教会の奉仕活動グループとともに、その後1年にわたり、少なくとも18個にのぼる食料品や衣服の小包を谷本に送った⁸³。あるときは、この教会グループは乳を搾るためのヤギを発送している。一見奇妙に見えるこのプレゼントは、1948年当時かなり大がかりにおこなわれていた、米国市民から日本に生きたヤギを寄贈するというプロジェクトの一環だと考えられる。こ

⁸¹ 「米国から X マス・プレゼント」『朝日新聞』1947年10月15日、谷本清資料 No. 142.

⁸² Rena V. Albright to Tanioto, August 11, 1947; Allan Hunter to Tanimoto, October 16, 1947; Rena V. Albright to Tanimoto, November 23, 1947; Katherine Kilbourne to Tanimoto, December 16, 1947; Rena V. Albright to Tanimoto, January 12, 1948; Allan Hunter to Tanimoto, April 24, 1948; Order of Worship, Mt. Hollywood Congregational Church, August 15, 1948; Tanimoto to Allan Hunter, July 9, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

⁸³ Mr. and Mrs. R. H. Yaeck to Tanimoto, January 27, 1947, September 17, 1947, December 13, 1947, January 5, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

のプロジェクトは、ヤギのミルクで日本の児童の栄養不良状態を改善し、同時に畜産業復旧の土台にもしようという趣旨だった。GHQ/SCAPもこれを支持し、当時の『クリスチャン・センチュリー』（*Christian Century*）誌では、第一便が見るべき成果を残したため、第二便では250頭を送り、さらに2000頭以上を第三便として送る計画だと報道されている⁸⁴。

また、ある女性は谷本への手紙の中で、占領軍の一員だった夫にともなわれて1946年6月まで横浜に駐屯していたことがあると自己紹介し、「ヒロシマ」を読んで感銘を受けたこと、さらに、1947年8月6日には、谷本と中村初代が出演したラジオ放送を予期せずに耳にしてとても驚いたことを綴った。この女性は当初、中村が原爆で失ったミシンを贈りたいと考えたが、布や糸も不足しているだろうからミシンは適当ではないと考え、なにかできることはあるか、また谷本自身が必要なものがないかと問い合わせたのだった。フロイド・E・リード・ジュニア夫人（Mrs. Floyd E. Read, Jr.）と名乗る手紙の主は23歳と若く、夫は復員兵に様々な経済的支援を与えるG.I.ビルで大学に通っており、子どもも育てていることから、生活にそこまでのゆとりがあったとは思えない。にもかかわらずミシンを贈ろうと考えたのは、「ヒロシマ」の登場人物、とりわけ中村に対する共感がとても深かったからではないだろうか⁸⁵。

ほか、イリノイ州エヴァンストン（Evanston）のファースト・メソジスト教会（First Methodist Church）の青年グループからも、衣料品の小包が送られてきた。このグループはもっと物資を送りたい、また日本のキリスト教徒と交流もしたいと述べていた⁸⁶。いつか日本からの留学生に奨学金を出したいと書いた大学教授もいた⁸⁷。

谷本は、これらの書簡や救援物資から、「ヒロシマ」が米国社会で引き起こした反響の大きさを感じ取ることができた。「ヒロシマ」のインパクトは、広島を訪問した

⁸⁴ “Send a Goat to Japan,” *Christian Century*, June 9, 1948, 566. なお、1946年11月から1952年まで続いたアジア救済公認団体（Licensed Agencies for Relief in Asia, LARA）による救援物資、いわゆるララ物資でも、合計2036頭のヤギを日本に送っており、またLARAの活動の大部分は教会関係組織が担っていた。このため、ヤック夫妻の教会が谷本にヤギを送ったのもLARAの活動の一部であった可能性もある。飯野正子『もう一つの日米関係史——紛争と協調のなかの日系アメリカ人』（有斐閣、2000年）143–152頁。

⁸⁵ Mrs. Floyd E. Read, Jr. to Tanimoto, August 8, 1947, 谷本清資料 No.304–309. ABCほかの放送局は、谷本ら「ヒロシマ」の登場人物や市民の声を収録し、テープを米国に空輸して「広島エピローグ」として放送したとされている。ここで触れられているラジオ放送は、その放送だった可能性が高い。「きょう原爆二周年」[朝日新聞?] 1947年8月6日、谷本清資料 No. 142.

⁸⁶ Edwin A. Lucado, Jr. to Tanimoto, October 5, 1947. 谷本清資料 No. 304–309.

⁸⁷ E. Lewis Curtis to Tanimoto, June 21, 1948, 谷本清資料 No.304–309.

アメリカ人たちの反応からも明らかだった。ハーシーからは取材後、1946年の秋まで音信がなかったが、10月21日になってクラインゾルゲ神父が、「ヒロシマ」の載った『ニュー Yorker』誌を、ハーシーが送ってきたと言って持ってきた。読了した谷本は、記述が彼の話に忠実なことにくわえ、「非常な同情を以て私共の身になって」書いていることには「ただただ感謝の外ない」と感銘を受けた。その4日後、CIEのスタッフが広島を訪問したが、谷本とは初対面であるにもかかわらず、ハーシーの著作で知っていると言って挨拶されたことに谷本は驚いた。また、1947年1月ごろ、メアリー・マクミラン (Mary McMillan) が戦後最初の宣教師として広島に着任したが、谷本は彼女からも「ヒロシマ」の反響について聞かされた⁸⁸。さらに、あるとき広島を訪問したロバート・L・アイケルバーガー中將 (Robert L. Eichelberger) までが「ヒロシマ」の6人に関心を示し、谷本や、見世物のようだと言った佐々木とし子を含む登場人物に面会したのだった。このとき、谷本は佐々木とし子に、アイケルバーガーは広島の人々に同情し、被災当時の状況を知ろうとしているのだから、できるだけ協力すべきだ、と言って励まそうとしたが、彼女は面会中、一言も口を開かなかった⁸⁹。

その後、米国で谷本を紹介した記事はしばしば、「『ヒロシマ』の英雄」ということばを枕詞のように用いている⁹⁰。「ヒロシマ」のこの影響力は、谷本の戦後の活動の方向性を大きく左右した。

⁸⁸ 「谷本清日記4」1946年10月21日、10月25日、1947年1月26日。

⁸⁹ 「谷本清日記4」日付なし。

⁹⁰ たとえば、Rutherford Poats, “Drive Set to Make Aug. 6 as Peace Day: Rev. Tanimoto, Hero of Book ‘Hiroshima’ to Launch World-wide Campaign,” *Nippon Times*, March 6, 1948, 谷本清資料No.142。

第3節 谷本清の広島での活動

1946年春、谷本は教会員に対し、自身の目標を3つ掲げた。会堂のみならず精神面でも「必ず流川教会を復興すること」、キリスト教が歓迎されるようになった今こそ「一般大衆伝道に突進すること」、そしてキリスト教関係者を集めて県や市の平和運動に加わり、「世界の基督教的良心に訴えて世界平和運動に努力すること」である⁹¹。これらの目標と、ヒロシマ・ピース・センターの事業内容には、いささかの相違があるように思われる。そこでこの節では、1948年秋に米国に渡る以前に、谷本が広島でなにをしていたのか、ヒロシマ・ピース・センターの構想をどうやってあたためたのかを、谷本と米国社会や占領軍との関係にも目配りしながら明らかにする。

被災以来、谷本や教会役員らは流川教会の再建を急務として、物資や資金を集めるべく東奔西走した。その際大きな力になったのが、マッカーサーの後押しを受けた占領軍の従軍牧師たちだった。彼らの協力を得て、流川教会の施設は少しずつ整っていき、社会事業を含めた教会活動が拡大していった。教会の外では、冷たい視線を浴びていた戦中とは一転、講演活動などに引っ張りだこになった。

また、谷本は広島市の宗教関係者をメンバーとする広島宗教連盟の活動にも参加していた。原爆による死者の慰霊祭を主におこなっていたが、1947年秋、世界宗教平和会議を企画し、流川教会復興のときと同様、占領軍や海外からの同意や協力を得ることを重視しながら、開催の方途を模索していた。

世界宗教平和会議は幻には終わったが、ここまでの流れからは、谷本の活動が流川教会の再建や原爆犠牲者の慰霊祭などのローカルなものを中心に、少しずつ大規模な平和運動にも取り組むようになっていったことが分かる。また、米国留学歴のあるキリスト教の牧師という谷本の立場も有利に働いていた。

⁹¹ 「谷本清日記(3)」1946年4月、174-181頁。「谷本清日記(1)」から「谷本清日記(5)」のほとんどはばらばらの紙に書かれており、従ってページもないが、一部手書きで通し番号が記入されている部分もある。注のページ数はこの番号を指す。

1) 流川教会の再建

戦後しばらくのあいだ、谷本の主要な目的は、爆心地に近い幟町に位置し、鉄筋コンクリートの外壁だけを残して焼け落ちた流川教会の再建だった。だが、何よりも金銭的なあてがなく、しかも工事に必要な資材もほとんどない中で、再建はけっして容易ではなかった。1946年2月11日、流川教会は戦後最初の長老会を開き、谷本と役員らは教会復興について検討した。礼拝堂と日曜学校の建物には15万円の火災保険をかけてあったが、戦後のインフレもあって15万円では双方を再建することはとうてい叶わなかった。次に、15万円全額を投じて、礼拝堂だけを修復することを考えた。だが、見積もりを取ると20万円かかるとのことで、保険金との差し引き5万円を捻出する妙案がなく、しかも預金封鎖の影響で、保険金の15万円のうち、当面引きだせるのは5000円のみだった。実は、預金額の2割を諦めれば残額は全額引き出し可能という例外措置もあり、谷本はこの方法が有効だと考えていた。だが、役員は2割分を失うことを好まず、「今少し経済界の安定を見たうえで復興にとりかかろう」と言いだし、結局このアイデアは流れた⁹²。

教会再建の方途に悩んでいた折、谷本は、当時「転用物資」と呼ばれた、旧日本軍の物資の払い下げを受けられるという話を聞いた。この話に飛びついた谷本が協力を求めた先は、占領軍内のメソジスト関係者だった。2月21日、谷本が呉に駐留していたメソジストのジェイコックス（Jeycox）従軍牧師に面会を求めて事情を説明したところ、ジェイコックスは快諾して、軍政部の担当官の、やはりメソジストであるジェファリー（Jeffrey）大佐にかけあい、その協力を取り付けた⁹³。

2月23日、谷本と役員は広島駅でジェイコックスとジェファリーと落ち合い、占領軍のジープで、転用物資を担当する広島県庁に、払い下げの交渉に向かった。すると、多くの物資はすでに官庁や学校などに払い下げられてしまっていたものの、まだ残っている物資については払い下げを受けられることとなった。ただし、軍政部からの協力は得られないことになった。払い下げを担当する内務省を通さずに、占領軍が直接

⁹² 「谷本清日記 (3)」1946年2月11日、153-154頁。なお、1947年4月27日、谷本は封鎖の解除の請願をしにCIEの宗教課を訪ねている。だが、実はこの請願はもはや不要で、ちょうどその前日に大蔵省が封鎖の解除を決定したところだった。Kerr and Tanimoto, “Unblocking Insurance,” April 24, 1947, Civil Information and Education Section, GHQ/SCAP Records, CIE (C) 00338.

⁹³ 「谷本清日記 (3)」155-158頁。ジェイコックス・ジェファリーとも、フルネームは不明。ジェファリーについては、日記にはJeffreyと綴っている箇所もある。

介入することや、信教の自由が保障されているなかで、キリスト教会に特別の便宜を図ることが問題とされたためであった。加えて、一般家屋が復旧いまだ遠い中で、宗教施設を優先することも問題とされた。このときジェファリーは、米国のキリスト教団体が日本の被災教会の再建を支援する運動を起こそうとしていると述べて、その援助を受けることを谷本に勧めている⁹⁴。こうして、谷本は、転用物資を確保しつつ援助を待つことにした。

しかし、5月になってから転用を受けたはずの木材を確認しに行くと、すべてなくなってしまっていた。転用物資の入手は早い者勝ちであり、そのためには運搬手段を確保することが勝負を握っていると見て取った谷本が協力を求めた先は、やはり占領軍の牧師だった。ジェイコックスは帰国し、ジェファリーは岡山に転任してしまったため、谷本は英連邦軍の従軍牧師として呉に駐留していた、英国メソジスト教会のアーンショー（Earnshaw）に教会再建への協力を依頼した。そして、トラックを貸してもらったり、YMCAのジープを借りたりしながら、鉄筋材や釘、ルーフィング（屋根葺きの下地に使う防水材料）、クレオソート（コールタールから作る、材木の防腐剤）などを入手した⁹⁵。協力が得られたと言えど、転用物資の確保は「実に驚くほどの努力」を要するものだった。まず手続きを済ませるのに「何十回となく」役所に足を運ばねばならず、その後実際に物資を入手するのにも「何十回か往復しなければなら」なかったためである⁹⁶。

そうこうするあいだに、教会のコミュニティとしての復興は少しずつ、だが着実に歩みを進めていた。原爆投下翌春の1946年5月、流川教会は創立60周年を迎え、12日の創立記念礼拝をきっかけに、谷本と教会員は流川教会の焼け跡で礼拝を開始した。あわせて、焼け野原の市内から郊外に移り住み、教会まで通うのが難しい教会員のために家庭集会も開始した。これらに先立つ4月末には、近所の子供たち20人ほどを集めて日曜学校も再開している。6月下旬には、外地からの引き揚げ者や復員軍人も加わって、礼拝の参加人数は40～50人に増えた⁹⁷。

⁹⁴ 「谷本清日記（3）」155-158頁。

⁹⁵ 「谷本清日記（3）」182-183, 186頁。

⁹⁶ 「谷本清日記（3）」186頁。

⁹⁷ 「谷本清日記（3）」182, 184-185頁など。

外郭こそどうにか残っているものの、屋根は焼け落ちてしまっているため、梅雨どきには雨に濡れ、真夏には炎天にさらされながらの礼拝は非常に堪えるものだった(写真6)。そのため、会堂を再建する必要性はさらに高まった。



写真6 流川教会の焼け跡での礼拝風景

谷本と役員たちは、ジェファリーが示唆した米国の教会組織からの

援助に引き続き期待を寄せていたようで、8月の役員会で採択した再建計画では、復興資金の過半を米国の教会からの援助でまかなうことにしている。だが、実際には援助はなかなか来なかった。いっぽう、カトリック教会は物資も豊富にあり、広島市北部の長束^{ながつか}にある修練院に多くの神父が起居していたこともあって、スムーズに復興に着手していた。そこで、9月初め、谷本がカトリック教会の関係者に話を聞きに行くと、やはり転用物資を利用していると言い、さらには、流川教会は外郭が焼け残ったのだから、それを利用できるのではないかとの示唆も受けた⁹⁸。

これ以降、1946年の秋が深まるまで、谷本は転用物資を求めて奔走した。その際も、岩国にある英国空軍の従軍牧師に協力を依頼し、役所での交渉に同行してもらうなどしている⁹⁹。結局、下蒲刈島にある旧海軍の仮倉庫の払い下げを受けることになった。下蒲刈島は、広島市から南東に30キロメートルほど、列車と船を乗り継いで数時間かかるところにある。払い下げられたのは、その海岸に立つ、トタン葺きの粗末な倉庫四棟の一棟だった¹⁰⁰。

さらに11月末、支払いは資金ができた時という条件で、礼拝堂の屋根の工事を始めてくれた工務店があった。この工務店は当時広島に進出しようとしていたため、街の中心部にある教会の工事を引き受けることによる宣伝効果に着目したのだった。

⁹⁸ 「谷本清日記(3)」ページ数なし；「谷本清日記(4)」1946年8月25日、9月8日；大森実宛の書簡〔草稿〕谷本清資料No.304-309。

⁹⁹ 「谷本清日記(4)」1946年9月18日、9月21日、9月23日、9月27日、9月29日、9月30日、10月9日、10月15日、11月1日～23日。

¹⁰⁰ 「谷本清日記(4)」1946年9月29日、9月30日、10月9日。谷本は日記では蒲刈島としか書いていないが、上蒲刈島と下蒲刈島の二つの島がある。『写真による日本基督教団広島流川教会80年の歩み』28頁によると、払い下げを受けた倉庫は、下蒲刈島にある海軍十一空廠の倉庫である。



写真7 屋根の修理後の流川教会。鐘樓の修理は未着手

クリスマス直前に屋根が出来上がり（写真7）、200名ほどが集まって、屋根の下でクリスマス礼拝をおこなうことができた¹⁰¹。この工事代金 25 万円は、火災保険金 15 万円に加えて、払い下げを受けた下蒲刈島の倉庫にあった塗料が約 10 万円分に相当し、これとの交換というかたちでまかなった¹⁰²。

この塗料だが、1947 年 1 月にやっと蒲刈島の倉庫の払い下げ許可が下り、谷本達が倉庫の中に入ってみたとき、航空機の部品とともに残されているのを発見したものだ

だった。またも県庁や英連邦軍と交渉した結果、メソジストの宣教師で、内外協力会にも加わっていたジョン・B・コップ（John B. Cobb）の口添えもあって、これらの資材も一緒に払い下げを受けることになった。とはいえ、塗料の缶は数が多く、しかも占領軍が中身を確認するために穴を開けていたため、こぼれた塗料で缶が床に貼りつき、倉庫から運び出すだけで四苦八苦だった。こうして、塗料は工事代金の代わりとなり、航空機の部品は軍需物資を民需用に更生する会社に引き渡して、見返りに教会再建に援助を受けることとし、倉庫の建物そのものは解体して、牧師館を建てたり、会堂内部の床や窓、ベンチなどを仮修理したりするために再利用したのだった。たとえば、流川教会の塔は、倉庫のトタン屋根をたたき直して作った模様である¹⁰³。

¹⁰¹ 「谷本清日記（4）」1946 年 11 月 24 日、12 月 22 日～25 日。工務店の名前は、谷本の日記のこの箇所では後藤組と読めるが、『写真による日本基督教団広島流川教会 80 年の歩み』には戸田組とある（28 頁）。

¹⁰² 「谷本清日記（4）」1946 年 12 月 27 日；「谷本清日記（5）」1947 年 1 月 11 日。なお、谷本の日記によると、通常、火災保険の支払いを受けられるのは 1 件 1 万円のみだったが、宗教法人には例外措置があった。

¹⁰³ 「谷本清日記（5）」1947 年 1 月 13 日、1 月 15 日、1 月 24 日、1 月 30 日、2 月 5 日；『写真による日本基督教団広島流川教会 80 年の歩み』9, 36 頁。コップ（1893 年 10 月 11 日～1989 年 9 月 25 日）は 1918 年から 1941 年まで広島を含めた日本各地で宣教しており、1946 年にふたたび日本に戻り、1964 年まで宣教活動に従事した。1946 年 7 月はじめ、罹災した教会や学校の調査のために広島を訪れ、谷本に会っている。谷本は戦前にもコップと会ったことがあるようで、このとき

なお、転用物資を利用するほか、谷本は資金を集めるためにバザーや音楽会などもおこなっている。効果はいまひとつあがらなかったようだが、その際も占領軍からの協力を得ている。たとえば、1947年の1月はじめには、流川教会の「復興資金寄附感謝音楽会」を、礼拝堂を会場として開催しているが、その際は英連邦占領軍（British Commonwealth Occupation Force, BCOF）の軍楽隊も出演し、何曲も演奏した。この音楽会からは5600円の収益があり、流川教会の復興資金となった¹⁰⁴。谷本はまた、「ヒロシマ」の日本語訳を出版し、その印税の一部を教会の再建にあてようとも考えたが、このときもハーシーと連絡を取るためにコップの力を借りている。もっとも、このときは、GHQ/SCAPが「ヒロシマ」の日本での出版をまだ許可していないことが分かったにとどまった¹⁰⁵。

占領軍の威光を利用したのは、谷本だけではなかった。多くの宗教関係者が、便宜を求めて宗教課を訪れたことを、ウッドワードは次のように回想している。

あらゆる教派を代表する多くの〔宗教課への〕訪問者たちが、適切な政府の部署への紹介状を希望した。それは、当時は配給制だった建築資材を入手したり、かつては日本軍に占拠されていた建物や土地をどのように購入するかの情報を得たり、あるいは米軍の余剰物資を手に入れたりするためだった。担当する日本人の役人は、占領軍からの推薦状があれば、彼らの申請には特別な注意がはられるだろうと述べたものだった¹⁰⁶

奔走と、占領軍にいるメソジスト関係者の協力の甲斐あって、教会施設はしだいに整っていった。また、施設の再建と並行して教会活動も活発化し、流川教会の教員で復興会計を務めた楠田授一のイニシアティブもあって、社会事業にも手を広げていった¹⁰⁷。

の日記には「Dr. Cobbと戦後初めて逢った」と書いている。ジャン・W・クランメル編『来日メソジスト宣教師事典——1873年—1993年』（教文館、1996年）50–51頁。

¹⁰⁴ 谷本清から大森実宛の書簡、谷本清資料 No. 304–309；「谷本清日記（4）」1946年11月17日、18日、1947年1月4日；「春は喇叭の音に乗って——教会復興音楽会に進駐軍も出演」『中国新聞』1947年1月6日、谷本清資料 No. 142。

¹⁰⁵ 「谷本清日記（4）」1946年10月18日。

¹⁰⁶ William P. Woodard, *The Allied Occupation of Japan 1945–1952 and Japanese Religions* (Leiden: Brill, 1972), 214, n.1.

¹⁰⁷ 谷本「如何にして」2, 4頁。

1946年の7月下旬から8月上旬にかけて、流川教会はようやく、原爆投下以来初めての追悼記念礼拝を執り行うことができた。8月4日の日曜日、まだ焼け跡だった流川教会で原爆犠牲者追悼慰霊礼拝が開かれ、100名近い教会員が参加し、各信者の家庭でも追悼集会があった。また、谷本が広島市内キリスト教会の団体である広島市基督教会連盟の委員長だったことで、その大会も原爆投下1周年の8月6日朝8時から流川教会で開かれた。この会では、市内全キリスト教徒による「平和宣言」が出された。この宣言は、日本が侵略戦争をおこなってきたこと、広島は軍事都市としてそれらの戦争に大きな役割を果たしてきたこと、それゆえ原爆被害は「当然我らが受くべき鉄槌」だったことを認め、「戦争を未然に防止し得ざりし我らの罪を懺悔」するものだったという¹⁰⁸。

1946年の夏からは、ほかの牧師たちとともに、広島駅前など人が集まるところの道ばたで路傍伝道を始めた(写真8)。

提灯を立て、各自持ち寄ったドラムやタンバリン、トランペットなどの演奏に合わせて讃美歌を合唱し、各牧師が交代で説教をおこなった。集会はのべ2,3時間に及ぶこともあったが、「黒山のよう」な群衆が立ち去ることもなく熱心に耳を傾ける様に、谷本はかなりの手ごたえを感じた¹⁰⁹。



写真8 路傍伝道の様子

バザーやクリスマス会、音楽会などの行事のおかげで、流川教会には子どもや若者も多く顔を見せるようになった。1947年の1月には、学生の協力で子供大会も開いている。同年秋には、礼拝堂の仮修復は半分完成し、牧師館も竣工して、流川教会は新たに、英語学校や日曜学校などのための教育館を新築する準備にかかっていた。このころには礼拝の出席者は200名を超え、幼稚園児は130名、英語学校の生徒は350名

¹⁰⁸ 「谷本清日記(4)」1946年7月21日～8月8日。ただし、『新修広島市史』では、「キリスト教会連盟」はこれよりも2年遅い1948年に設立されたとある。広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』(『新修広島市史』全7巻中第3巻、広島市役所、1959年)682-683頁。

¹⁰⁹ 「谷本清日記(4)」1946年8月、10月13日；谷本『広島原爆』34-35頁。

を数えるまでになった¹¹⁰。

教育館が翌 1948 年に竣工したこともあって、事業はさらに拡大した¹¹¹。1948 年の夏前と思われる時期には、教会学校や幼稚園、英語学校に加えて、補習学校や宗教図書室、児童音楽団、洋裁学校などの教育事業、LARA 物資を利用した「ミルクステーション」や児童健康相談所などの社会事業の、合計 10 にも上る事業一覧を作成している。これらの事業のすべてを実際に運営していたかは分からず、一部は計画段階だった可能性もある。ただ、担当者と思しき人名も書き込まれていることから、もし計画段階だったとしても、かなり真剣に検討していたことは間違いない¹¹²。

教会の建物の再建だけでなく、これらの活動に際しても、米国の教会や占領軍からは援助や協力が寄せられた（写真 9）。1946 年 9 月には米国の教会から聖書が寄贈され、翌年初めにはメアリー・マクミラン（Mary McMillan）が戦後最初の宣教師として広島に着任した。この頃には、米国の教会から、仮会堂の建設や社会事業用のカマボコ兵舎（Quonset Hut）のために送金があり、広島にも仮会堂とカマボコ兵舎それぞれひとつずつの割当があった。また、この年 8



写真 9 メソジスト教会伝道局から派遣されてきた教会関係者。中央やや右で握手をしているのが谷本。その手前には軍服姿の人物も写っている。

¹¹⁰ 谷本より大森宛の書簡 [1947 年 9 月?]、谷本清資料 No. 304-309。なお、英語学校や幼稚園の開設については、1947 年の 11 月から翌年 3 月にかけて準備を進めていたような記述もあるため、開設の時期については不明な点も残る。「谷本清日記（1947 年 11 月～1948 年 6 月）」1947 年 11 月 27 日、日付なし、1948 年 3 月 21 日。

¹¹¹ 教育館の建設費用は、1948 年 9 月から 1950 年 1 月の、谷本の第 1 回の渡米の際に巡回講演をおこなって得た献金で支払った。また、1947 年に仮修復した礼拝堂の本格的な修復工事は 1952 年におこなわれた。この費用は、当時教会が所有する土地の一部で、牧師館や幼稚園の運動場などにあてていた部分を売却し、その代金をあてた。牧師館は 1926 年以来、教会堂から北に数百メートル離れた幟町 134 番地にあったが、建物は原爆で焼失し、土地も 1946 年には広島市の復興計画に沿って手放した。その後しばらくは教会堂に隣接した土地に置かれていた。1952 年の土地売却以降は幟町 135 番地に移転した。日本基督教団広島流川教会編『写真による日本基督教団広島流川教会 80 年の歩み』7, 9-11, 45 頁；谷本「如何にして」4 頁。

¹¹² 「谷本清日記（1947 年 11 月～1948 年 6 月）」。事業一覧は日記を記したノートとは別の用紙に書かれてノートに挟まれており、紙自体には日付がない。ただ、挟まれていたページは 1948 年 6 月ごろの記録とみられる。「ミルクステーション」については、同日記の 1948 年 3 月 21 日付参照。

月6日に流川教会で開かれた合同追悼礼拝会には、広島を訪問していた海外のキリスト教聖職者12人も参列した。1947年のクリスマスには、流川教会のクリスマス会や広島市基督教連合会による市民クリスマス会に加え、米軍や英連邦軍からのプレゼントが原爆孤児施設の子供たちや刑務所の受刑者に配られたり、英連邦軍の部隊が子供たちを招いてパーティーをしたりと、にぎやかなものになった¹¹³。

また、終戦まではキリスト教が敵性宗教と見なされたゆえに辛い日々を送っていた谷本だが、戦後はキリスト教が一転、勝者の宗教となり、また米国留学の経験もあったため、講演など教会外での活動に忙殺されるようになった。1946年3月、谷本は広島県庁社会教育課から、「明るい生活」再建運動の一環として講演の依頼を受けた。谷本は承諾し、町長や村長、青年団長、警防団長、さらには校長や婦人会長といった地域の重鎮の前で、「日本の民主主義的再建途上における課題」と題して講演した。しかも、谷本は「正面からキリスト教牧師として」紹介されたのである。このようにキリスト教が「公然受け入れられた」のは、谷本の「生涯中今回が初めである[ママ]」と感激した。これ以降、民主主義とキリスト教についての講演依頼がしばしば舞い込むようになった¹¹⁴。

また、1946年4月10日に投票がおこなわれた第1回衆議院総選挙では、友人の選挙運動を手伝い、「天皇擁護と平和国家再建」と題して演説した。谷本は、「牧師として名乗って出る」と「いたるところで大きな反響を得た」ことを記している。谷本はこの時、人々の心中に「天皇敬愛の念」と「平和渴仰の願いがひそんでいること」を「確信」したと、決して否定的ではない筆致で記しており、このことから、彼が戦後においてもなお天皇制に批判的な立場を取らなかったことがうかがえる¹¹⁵。

¹¹³ 「谷本清日記(4)」1946年9月1日；「谷本清日記(5)」1947年1月22日、1月26日；「きょう原爆二周年」『朝日新聞』? 1947年8月6日、谷本清資料No.142；「戦災児童たちにもケーキ」『朝日新聞』1947年11月20日；「ハレルヤの合唱高らかに」『夕刊ひろしま』1947年12月22日；「家族たちと一しょに」『夕刊ひろしま』1947年12月22日?；「孤児にプレゼント」『朝日新聞』1947年12月23日、谷本清資料No.142。なお服部康喜は、米国のプロテスタント・カトリック双方の教会から、長崎の教会やミッションスクールに対してさまざまな援助がなされていたことを具体的に示している。「アメリカ占領下における『プロテスタントキリスト者』の〈原爆意識〉——長崎を視座として」『原爆文学研究』第1号(2001年)：22-33頁。

¹¹⁴ 「谷本清日記(3)」1946年3月15日、169-171頁；「谷本清日記(4)」1946年7月11日、8月14日、8月16日~17日。

¹¹⁵ 「谷本清日記(3)」1946年3月25日~4月9日、172-173頁。

1946年5月、谷本は刑務所の教誨師にも任命された。それまでは教誨師を務めたのは仏僧だけだったが、戦後新たにキリスト教の聖職者も教誨師を務めることとなり、中国地方では谷本が教団に指名され、司法省の嘱託として、広島、尾道、岩国の三つの刑務所を兼任することとなったのだった¹¹⁶。

このように、終戦までとは一転、牧師という存在が日本の社会で歓迎されるようになったことを感じたことは、彼の社会的使命感を強め、流川教会の中の活動やキリスト教団体の活動を越えて、世俗社会での大規模な平和運動や被爆者救援活動へと行動範囲を広げてゆく背景となったのではないだろうか。

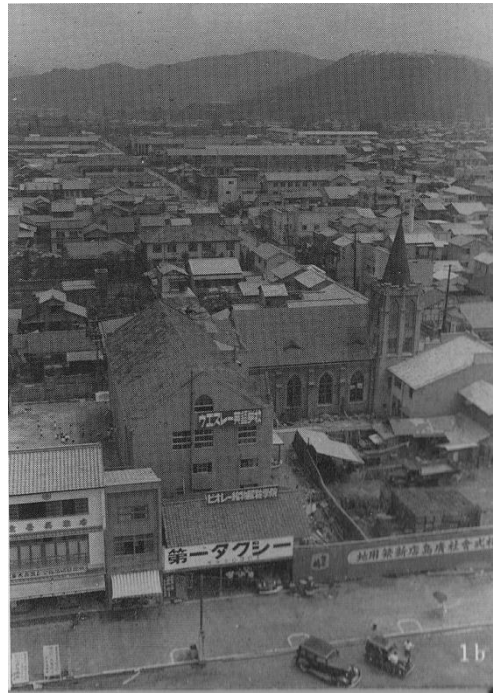


写真10 1952年7月の流川教会。教会堂の再建工事は完成し、その隣には教育館も完成している。教育館の壁には「ウェスレー英語学校」の大きな看板が掛かり、教会堂と反対側には運動場がある。

2) 広島宗教連盟と世界宗教平和会議の構想

それまで、流川教会の再建・再開を中心に、キリスト教の牧師として活動をしていた谷本が、超教派的な平和運動に取り組むようになった第一歩が、広島宗教連盟による諸活動、とりわけ世界宗教平和会議という会議の開催計画だった。

広島宗教連盟は、神道・仏教・キリスト教の代表によって戦後発足した団体である。もともと広島は浄土真宗が盛んな土地柄だったため、仏教と他の宗教が接近してともに活動する動きは、戦後新たに登場した状況だった。谷本はこの接近に賛成していた¹¹⁷。

広島宗教連盟結成の時期は史料によって異なる。谷本は1946年7月19日と記録しているが、広島市が編纂した『新修広島市史』では被爆1周年の慰霊祭を神道・仏教・

¹¹⁶ 「谷本清日記(3)」1946年5月26日、186頁[ページ番号に重複があり、186頁は2枚存在する]。

¹¹⁷ 「谷本清日記(4)」1946年7月19日。

キリスト教が合同でおこなったことに端を発したとあり、ということは 1946 年の 7 月ではなく 8 月でなくてはならない。いずれにせよ、1946 年 8 月の慰霊祭の後までには成立していたことになる¹¹⁸。また、広島宗教連盟は、史料によっては日本宗教連盟広島支部と書かれていることもあり、また以下で見るように東京の日本宗教連盟本部としばしばコンタクトを取っていることから、日本宗教連盟の下部組織と推測される。日本宗教連盟は、1943 年 10 月に組織された大日本戦時宗教報国会を戦後に再編成したもので、全日本仏教連合会、教派神道連合会、キリスト教連合会、神社本庁、新日本宗教団体連合会の五つの宗教の連合体を構成員としていた¹¹⁹。

広島宗教連盟の主要な活動の一つが、原爆による数多くの死者の追悼である。とりわけ、初期の追悼行事は地域に密着したものだ。1946 年 5 月、原爆投下 1 周年を前に、広島市は広島市戦災供養会を設立し、戦災供養塔を建立した。場所は、爆心地にほど近い、本川と元安川にはさまれた三角州の、慈仙寺の鼻と呼ばれた地域である。この地域は現在では平和記念公園となっているが、もともとは中島地区という繁華街で、その北部にあった慈仙寺の境内の一角、原爆投下目標ともなった相生橋につながるデルタの北端の一角が「鼻」と呼ばれていたのである（地図 3、写真 11）。7 月には同じ場所に礼拝堂と納骨堂も完成し、引き取り手のない遺骨が納められた¹²⁰。

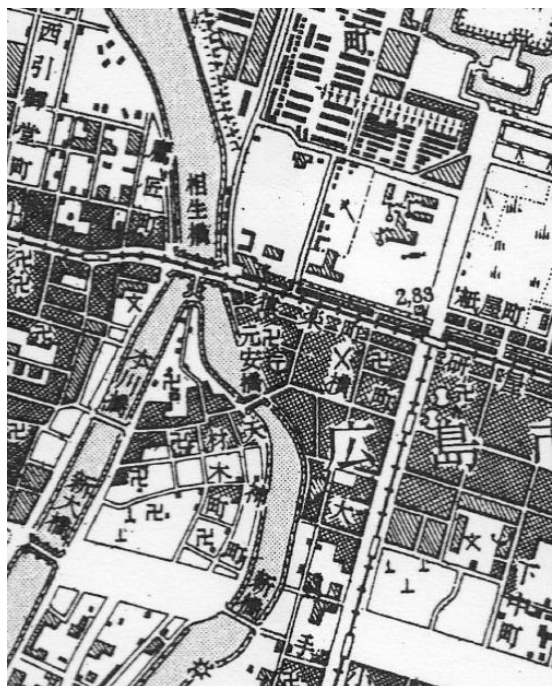
1946 年 8 月 6 日に、広島宗教連盟は、広島市および広島市戦災供養会との共催で、この礼拝堂を会場に戦災死者追悼会を催した。午前 6 時半から神道、仏教、キリスト教がそれぞれ 1 時間ずつ礼拝を執り行い、キリスト教の礼拝はさらにカトリックとプ

¹¹⁸ 「谷本清日記 (4)」1946 年 7 月 19 日；広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』682-683 頁。

¹¹⁹ ウィリアム・P・ウッダード『天皇と神道——GHQ の宗教政策』（阿部美哉訳、サイマル出版会、1988 年）212 頁。

¹²⁰ 「広島市戦災供養塔の建設案決まる」『中国新聞』1946 年 4 月 29 日；「きょうから埋没遺骨収集」『中国新聞』1946 年 5 月 22 日；「冥福へ捧ぐ祈り」『中国新聞』1946 年 5 月 28 日；濱井信三『原爆市長』87 頁；「爆心地に礼拝堂」『中国新聞』1946 年 7 月 20 日また、1947 年 11 月 13 日には、原爆投下当時多くの被爆者が運ばれた広島湾沖の似島に「原爆千人塚」が完成し、除幕式および追弔法要がおこなわれている。「原爆千人塚除幕式」『中国新聞』1947 年 11 月 14 日；「ヒロシマの道標『原爆供養塔』7 万体制納骨室で眠る」『中国新聞』2011 年 6 月 6 日、中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター、2012 年 11 月 20 日閲覧、http://www.hiroshimapecacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20110606103140713_ja。

ロテスタントに分けられた。この日は英連邦占領軍の従軍牧師も献花にやって来た¹²¹。
広島宗教連盟は、翌1947年の8月6日も同じ場所、同じ形式で慰霊祭をおこなった¹²²。



地図 3 中島地区周辺の地図（1952年）。三角州の北端からやや南に下がったところにある寺院が慈仙寺。平和記念公園はまだ整備中。

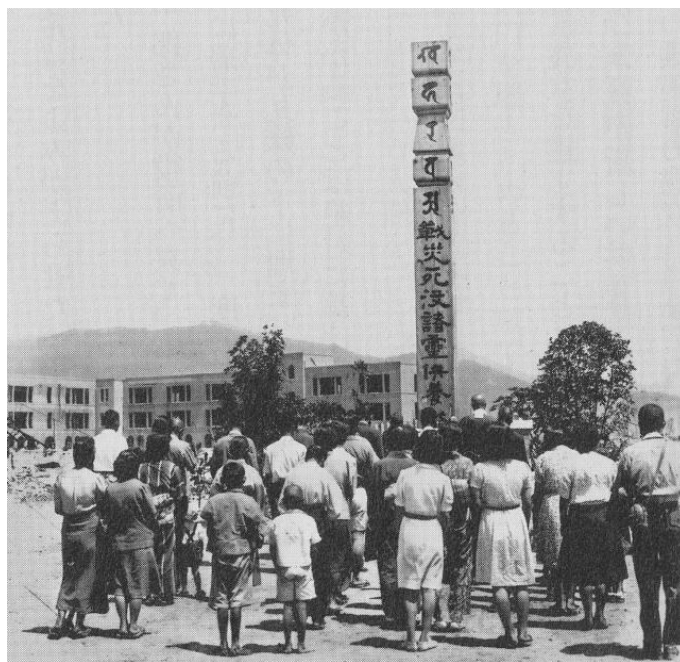


写真 11 戦災供養塔

1948年8月6日は、午前8時から9時まで流川教会で広島市基督教連盟の原爆犠牲教友追悼記念礼拝が、続けて流川教会教育館の献堂式が執り行なわれた。11時30分からは、過去2年と同じ戦災供養塔礼拝堂で広島宗教連盟の追悼供養会がおこなわれた¹²³。事前の計画では、これらの行事に加えて、賀川豊彦などを招いての平和大講演会（7月6日）や、8月6日早朝の慈仙寺前広場での平和講演会、さらに追悼供養会終了後には県庁や郵便局、爆心地近くにあった学校、さらには多くの負傷者が収容され、そして亡くなった似ノ島などを、宗教別のグループを作って回ることを考えていたようである。キリスト教徒のみでも、やはり慈仙寺前の広場で、市内各教会の牧師や信徒、聖歌隊が集まり、追悼伝道と讃美歌合唱をする計画があった¹²⁴。

原爆の死者を追悼するという、地域に密着した活動をしていた広島市の宗教者が、

¹²¹ 「谷本清日記（4）」1946年7月21日～8月8日；「胸うつ追憶の香煙」『中国新聞』1946年8月7日。

¹²² 「しめやかに慰霊祭」『中国新聞』1947年8月7日

¹²³ 「世界の果へ平和の合唱」『中国新聞』1948年8月7日

¹²⁴ 「谷本清日記（1947年11月～1948年6月）」ページ数なし。

なぜ、世界宗教平和大会という、原爆に限定されない平和運動の、しかも世界レベルの大会という大規模な計画にも乗り出すに至ったのか。背景には、広島市当局による平和祭に対する不満があった。詳細は第5章で述べるが、1947年、広島市役所・広島商工会議所・広島観光協会の三者により、濱井信三広島市長を会長とする広島平和祭協会が設立され、原爆投下2周年の8月6日に平和祭を開催した。平和祭は今日まで続く平和記念式典の原型となったが、1947年の第1回平和祭は、花をつけた路面電車が走り、仮装行列が練り歩くなど「お祭り騒ぎ」的側面があったことで、市民たちから批判を受けた¹²⁵。谷本も、平和祭は「哀悼の気持からは大分かけ離れた」「浮っ調子なお祭り騒ぎ」と断じた。さらに、谷本も企画に関わった、森戸辰男文部大臣の平和講演会への参加人数が少なかったことや、社会事業の資金を得るために販売したバッジの売り上げが芳しくなかったことなどで、平和運動が「貧弱」だとショックを受け、「真面目な精神運動」が必要だと考えるようになった。ほかの宗教関係者からも、8月6日が本来意味する「慰めがたき嘆き」の思いを「世界平和の悲願」へと導くための宗教的な行事をおこなうべきだという意見が出て、かくして世界宗教平和会議というアイデアが浮かび上がったものと考えられる¹²⁶。また、日本宗教連盟は1947年5月に全日本宗教平和会議を主催しており、これも参考にした可能性もある¹²⁷。

世界宗教平和会議の具体的な構想が徐々に明らかになるのは、それから約三ヶ月が経った1947年11月のことになる。「宗派宗門を問わず新旧キリスト教、仏教、回教などあらゆる分野の宗教家を集め全人類が原子爆弾の悲運に遇うことのないよう宗教を通じ世界平和確立の道を示す」という会議の基本的な構想は、このときにはできあがっている。会議の時期も、1950年3月に広島県大会を開いた上で、8月6日に広島市で世界大会を開催すると計画された。また、宗教連盟広島支部の枠を超えて、東京の日本宗教連盟のみならず、国際YMCA事務局長のユージーン・バーネット(Eugene Barnett)や占領軍の宗教教育担当顧問だったポール・ヴィース(Paul H. Vieth)など、占領軍内部の人も含めた米国の有力なキリスト教関係者の賛同も取り付けていた。年明けには谷本や浄土真宗の僧侶の常光浩然つねみつこうぜんが上京し、占領軍や宗教連盟本部、文部省、さまざまな宗教団体の本部、賀川豊彦や姉崎正治といった日本の宗教指導者と協議し

¹²⁵ 宇吹暁『平和記念式典の歩み』(財団法人広島平和文化センター、1992年)7-13頁。

¹²⁶ 「ソ連に知らせたい平和の祈り」『世論新報』1948年8月2日、谷本清資料No.122；谷本「如何にして」5-6頁；「谷本清日記(5)」1947年8月26日。

¹²⁷ 新宗連調査室編『戦後宗教回想録』([新日本宗教団体連合会?])、1963年)80-82頁。

て準備を本格化させることになっていた¹²⁸。

1948年1月には会議の構想はかなり具体的で、同時にいささか壮大なものになっている。名称は「世界宗教者平和会議」と「世界宗教平和会議」のどちらかにほぼ決まった。組織面では、会長は皇族の中から依頼し、副会長は神道、仏教、キリスト教、教派神道の代表者からそれぞれ一名ずつ選出した上で、さらに外国の宗教団体の代表者を加えることとしている。おおまかな予算も立てている。もっとも計上されている予算は米ドルもあわせて合計1000万円に相当し、これほどの金額を調達できる見込みがあったのかは定かではない。会議の会場は、宇品港そばにある軍人用の施設だった凱旋館や、広島文理科大学・広島女学院などの教育施設、鉄道局講堂や児童文化会館など公共施設、さらに流川教会も利用することとし、参加者の宿泊には宮島ホテル、宮島の老舗旅館の岩惣、また観光局の施設を当てることを計画していた。また、プログラムの一環として、広島と東京でそれぞれ座談会を開催することを計画し、広島での出席者には、県知事や広島市長、商工会議所長や日銀支店長などの経済人、広島文理科大の総長や広島女学院院長の松本卓夫などの教育関係者、地元の実業家、ジャーナリスト、文士などを検討していた様子である。東京の座談会には神道・仏教・キリスト教の宗教者に加え、天理教の重鎮で衆議院議員も務めていた東井三代次の名前が挙がっているが、広島の座談会ほどには具体化していない¹²⁹。

1948年2月には、世界宗教平和会議の構想は、米国のキリスト教関係者のあいだでもある程度知られていたようで、谷本のもとには、この計画をバプテストに広める手伝いをしたいという、南バプテスト連盟の信者からの手紙が届いている¹³⁰。次章で述べる国際世界平和デー運動の中心になっていたアルフレッド・W・パーカー (Alfred W.

¹²⁸ 「世界宗教平和会議をアトム広島で」『朝日新聞』1947年11月29日；「谷本清日記（1947年11月～1948年6月）」1947年12月9日；Eugene E. Barnett to Tanimoto, November 18, 1947, 谷本清資料 No. 304-309；「新春から受入準備——広島の世界宗教会議」『朝日新聞』[1947年12月19日]、谷本清資料 No. 142。ヴィースはCIE宗教課の宗教教育顧問として、教鞭を執っていたイエール大学を離れ、1947年5月に着任した。1947年11月には宗教教育の視察および講演のために広島を訪問していた。ウッダード『天皇と神道』130頁；「ポ博士宗教教育視察に来広」『中国新聞』1947年11月5日、谷本清資料 No. 142。

¹²⁹ 凱旋館は、出征・帰還する軍人や傷病兵のための施設として1939年に建てられ、1970年に解体された。岩惣は今日に至るまで営業を続けているが、「宮島ホテル」という名前のホテルは現存しない。「谷本清日記（1947年11月～1948年6月）」1948年1月；広島市役所編『新修広島市史総説編』（『新修広島市史』全7巻中第1巻、広島市役所、1961年）546頁；makoto「軍都としての景」『arch-hiroshima 広島の建築』2007年6月13日最終更新、2012年7月2日閲覧、<http://www.arch-hiroshima.net/arch-hiroshima/city/militarycity/militarycity.html>。

¹³⁰ Louie D. Newton to Tanimoto, February 25, 1948, 谷本清資料 No. 304-309。

Parker) も、世界宗教平和会議に賛成の意を示していた¹³¹。「ヒロシマ」を読んで谷本に手紙を書いた、ノースカロライナ州のグリフィスも、広島を「世界の平和の首都」にしようという谷本の計画に心から賛成するという手紙を寄せた¹³²。

宗教連盟広島支部の代表に任ぜられた谷本と常光は、結局当初の予定から一ヶ月少々遅れて、1948年2月29日から上京し、日本視察に来ていた世界キリスト教協議会会長などに面会した¹³³。だが、谷本ら宗教連盟広島支部の人々にとって、その結果は喜べるものではなかった。占領軍の担当官も、日本宗教連盟の担当者も、世界宗教平和会議の開催に前向きとは言い難く、広島での盛り上がりとはかなりの温度差があったのである。谷本と常光が CIE の宗教課に足を運ぶと、あいにく、面会したいと思っていたヴィースは席を外していた。対応したスタッフに、彼らはまず、世界宗教平和会議は 1947 年の平和祭のようにお金を浪費することなく、8月6日をよりよく記念するためだと述べて、その計画を説明し、それについてどう思うか、また海外からの資金援助を計算に入れてもよいか尋ねた。だが、スタッフの目には、計画はまだ非常に漠然としており、実際的ではないと映った。谷本たちは、「短期間の会議のために多額の出費をすること」が「最善の方法」か考えるように指示された¹³⁴。2日後に再訪すると、今度はヴィースは在席していた。ヴィースも、特定の宗教団体の活動を援助してはならないという宗教課の基本的な方針からか、自ら積極的な協力はせず、出席を求めたい海外の団体に連絡を取ることを勧めた。そこで好意的な反応が返ってくれば、会議は実現に向かうだろうし、もしそうでなければ実現は困難だろうというのである。ヴィースは、谷本らが参加を求めたい団体が、基本的にキリスト教国のものであることを指摘し、日本で主催するからには仏教や神道の団体も除外すべきではないだろうと付け加えた¹³⁵。

日本宗教連盟の本部も、「もし日本誘致を世界によびかける時期が来れば広島でやってもよいと思う」と言いつつ、「今年はまだ世界宗教団体と提携の準備時代」なの

¹³¹ Alfred W. Parker to Tanimoto, June 17, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

¹³² R. G. Griffith to Kiyoshi Tanimoto, [May?] 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

¹³³ 「広島開催に乗出す」[『朝日新聞』1948年2月22日]、谷本清資料 No. 142；谷本『広島原爆』53-54頁。

¹³⁴ William C. Kerr, “Rev. Kiyoshi Tanimoto, Christian, and Rev. Kozen Tsunemitsu, Buddhist, of the Hiroshima Pref. League of Religions,” March 2, 1948, Civil Information and Education Section, GHQ/SCAP Records, CIE(A) 08522.

¹³⁵ P. W. Vieth, “Rev. Kiyoshi Tanimoto, Christian, and Rev. Kozen Tsunemitsu, Buddhist, of the Hiroshima Pref. League of Religions,” March 4, 1948, Civil Information and Education Section, GHQ/SCAP Records, CIE(A) 08522.

で「時期尚早」だとして、世界大会には否定的だった。かわりに、まず「国内平和態勢」を確立するために、全日本宗教平和会議をその年、すなわち 1948 年の夏に広島で開くことを提案したのだった¹³⁶。

結局、世界宗教平和会議が開催されることはなかった。そもそも、日本宗教連盟が中心となった、全日本宗教平和会議をはじめとする平和運動については、「占領軍におもねる」ものだった、あるいは「戦前戦中のあり方について、きびしい自己批判」をとまわなかった、といった批判があり、それゆえに「ほとんど成果もなく、短命に終わった」とされている。宗教連盟広島支部による世界宗教平和会議開催のころもまた、これら「表面は盛大でも内容はいたって貧弱」な平和運動のひとつに過ぎなかったということになるのかもしれない¹³⁷。

しかし、谷本にとっては、このころみは大きな意味を持った。世界宗教平和会議を計画していた 1948 年 1 月ごろの谷本の日誌には、「原爆を地上より抹殺」「戦争反対運動」など、会議の決議文と思しきものの文案がある。興味深いのは、これが、この後に谷本が関与する国際世界平和デー運動やヒロシマ・ピース・センター運動の理念と近似していることである。たとえば、「宗教による平和運動をユネスコ又は国連に加えること」「国際平和研究所の設置」といった理念や構想は、ヒロシマ・ピース・センターの計画の一部として再度登場する。そして、これらの項目にすぐ後、ノートのおなじ見開きの下部に、冒頭に二重丸を付して書かれている、「本年の 8 月 6 日記念日をトして世界平和のため戦争防止のための一大世界祈祷[?]日として守ること」という一文は、まさに次章で取り上げる国際世界平和デー運動の理念そのものである¹³⁸。

宗教連盟広島支部を主体とする世界宗教平和会議と、米国の人々との協力の上に成立した、国際世界平和デー運動やヒロシマ・ピース・センター運動とのあいだに、組織的な連続性はない。だが、後者ふたつの土台となった、広島に原爆が投下された 8 月 6 日を、世界平和を求める運動と結びつけるという発想、またそのような平和運動を、教派や宗教を横断し、世界規模でおこなうという発想は、世界宗教平和会議を計

¹³⁶ 「全日本平和会議を今夏原爆の広島で」〔『朝日新聞』広島版、1948 年 3 月 14 日〕、谷本清資料 No. 142。

¹³⁷ ウッダード『天皇と神道』214 頁；新宗連調査室編『戦後宗教回想録』80-82, 137 頁。

¹³⁸ 「谷本清日記（1947 年 11 月～1948 年 6 月）」1948 年 1 月。ほかに、「人種問題」「原子力の平和的利用」という項目もある。「原子力の平和的利用」は後からつけ加えられたのか、これのみインクの色が異なる。

画する中で具体的なかたちをとっていったのである。そしてこの過程で、谷本は占領軍やキリスト教関係者の助力を得ることが重要という認識も獲得していった。

第4章 国際世界平和デー運動と米国社会の核意識

広島の流れ川教会で始まった谷本の活動は、占領政策や戦前からの谷本の米国での人脈、また「ヒロシマ」の主人公としての知名度も追い風となって、しだいに米国とのつながりに立脚した、国境を越える性質を持つものへと変容していった。この変容がもたらした結果でもあり、またさらなる変容の一因ともなったのが、国際世界平和デー運動（the International World Peace Day Movement）である。これは1948年に米国でアルフレッド・W・パーカー（Alfred W. Parker）という人物が始め、短命ながらも大きく広がった平和運動だが、そのきっかけとなったのは谷本の発言だった。

本章は、この運動の中での谷本の位置づけを明らかにしたうえで、運動の趣旨を手掛かりにしながら、1940年代後半から1950年代初頭にかけての、米国社会の状況を明らかにする。第1節は国際世界平和デー運動の経緯と実態に迫り、第2節は、国際世界平和デー運動を事例に、米国社会が原爆や広島への被害にどのような視線を向けていたのかを考察する。

国際世界平和デー運動は、谷本の発言が米国で報道されたことをきっかけとして米国で始まり、短期間のうちに世界各地に広まって、谷本の「越境」の可能性を高めることにも貢献した。ただし、この運動が掲げた「ヒロシマ」というシンボルは、前章で見たような贖罪の意識を示すものではなく、そもそも原爆被害そのものを意味していたわけではなかった。国際世界平和デー運動における「ヒロシマ」は、東西の緊張の高まりを背景に、世界情勢の行方への不安を象徴するもので、しかもその不安感は、冷戦が本格化するにつれむしろ薄れていった。

第1節 国際世界平和デー運動

本節は国際世界平和デー運動の実態に迫る。日本にいた谷本の発言から、米国の平和運動が生まれたのはなぜか。パーカーとはどのような人物か。国際世界平和デー運動は誰が担い手となり、いかなる組織形態を取り、どのような広がりを見せたのか。

広島に原爆が投下された8月6日を「世界平和デー」として世界平和を祈るという国際世界平和デー運動の趣旨は、谷本の発言に由来していた。米国の新聞で報道され

た谷本の言葉に触発された、オーストリアからの亡命者であり平和運動家であるパーカーによって、国際世界平和デー運動が生まれる。運動は、キリスト教会やヨーロッパの平和運動団体のネットワークに乗ることにより、国境を越え、短期間のうちに世界各地に広まっていった。

1) アルフレッド・W・パーカーと運動のはじまり

国際世界平和デー運動を中心になって進めたのはカリフォルニア州オークランド在住のパーカーである。パーカーの着想のみなもとは、谷本ら、広島の関係者の活動に関する報道であった。1948年3月、UP通信のラサフォード・ポーツ (Rutherford Poats) 記者が谷本をインタビューした記事が、『ニッポン・タイムズ』 (*Nippon Times*) や『スターズ・アンド・ストライプス』 (*Stars and Stripes*) 紙などに掲載された。このインタビューは、前述の世界宗教平和会議を開催する準備の一環として、1948年3月に谷本と常光浩然が上京した際になされたものだった¹。

ポーツの記事の中で谷本は、「アメリカで教育を受けた、ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』の英雄」で、1947年と1948年の広島の平和祭を指揮した中心人物と紹介されている。記事によると谷本は「世界が次の戦争の脅威に面している中で、広島の人々だけが平和を祈るのはむなしい意思表示」であると嘆いていた。それゆえ、初めて原爆が使われた8月6日を「次なる広島が生まれないようにという世界の祈りを表明する」 (“expressing the world’s hope that there will be *no more Hiroshimas*” ; 強調は引用者による) 世界規模の「世界平和デー」にすることを「アメリカ人の助力を得て」世界の人々に提案するために上京してきたのである。ここでポーツが用いた「ノー・モア・ヒロシマズ」ということばは、国際世界平和デー運動のスローガンとなり、のちに「ノー・モア・ナガサキ」や「ノー・モア・ウォー」なども加わって、人口に膾炙するこ

¹ Rutherford Poats, “Rev. Tanimoto Arrives to Launch Campaign,” *Pacific Stars and Stripes*, March 5, 1948, 谷本清資料 No. 142; Rutherford Poats, “Drive Set to Make August 6 as Peace Day: Rev. Tanimoto, Hero of Book ‘Hiroshima,’ to Launch World-wide Campaign,” *Nippon Times*, March 6, 1948, 谷本清資料 No 142; “No More Hiroshimas!” [1948], International World Peace Day Committee, Swarthmore College Peace Collection, Swarthmore, Pennsylvania. [以下、コレクション名・所蔵館名はそれぞれ IWPDC, SCPC と略記、所在地は省略する]; 谷本清「進めノー・モアヒロシマズ」『中国新聞』1948年8月1日。

ととなる。谷本は、原爆は絶対に使ってはいけないと繰り返し述べていた。

我々日本人は政治についてはまったく無知であるし、世界の状況も把握していない。しかし宗教的な観点からは、政治的な問題がどうであれ、必要な戦争があるということには同意できない。我々は、広島の人々の悲惨な経験が、世界への教訓となり、世界が二度とあのような経験をしないことを真剣に祈っている。我々は原子爆弾の恐怖と効果を知っている。それを二度と繰り返してはいけない。これが、世界に対する我々の心からのメッセージである²。

1948年の3月末、当時カリフォルニア州オークランドの教会に寄寓していたパーカーのもとに、シンシナティにいる友人からこの記事の切り抜きが届いた。それを読んだパーカーによって、「ヒロシマを繰り返すな」(“No More Hiroshimas”)をスローガンとする国際世界平和デー運動が始まったのだった³。

では、このアルフレッド・W・パーカーとは誰だったのか。この人物について詳しいことは分かっていないが、第二次世界大戦のなかで人生の道すじを大幅に変更することを余儀なくされたひとりであったとはいえるだろう。パーカーは1892年6月24日に現在のスロバキアの首都、ブラチスラバで、商人の父と軍人の娘である母のあいだに生まれた。5歳のときに家族はウィーンに引越し、パーカーはそこで育って商科大学を出る。しばらく商社や政府で働いたあと、パーカーはかねてから関心を持っていたジャーナリズムの世界に転身し、オーストラリアやドイツ、スイスの新聞に記事を執筆するようになった。パーカーはエスペランティストで、平和運動にも関心を持ち、第一次世界大戦後にオーストリア反戦同盟を結成して最初の会長になり、また、ドイツやオーストリアで、8月の第一日曜日に第一次世界大戦勃発を記憶する「ノー・

² “No More Hiroshimas!” [1948], IWPDC, SCPC.

³ “No More Hiroshimas!” [1948], IWPDC, SCPC ; 谷本清『ヒロシマの十字架を抱いて』(大日本雄弁会講談社、1950年)186頁。第2章で、ウィルフレッド・バーチェット(Wilfred Burchett)が9月はじめに広島を訪問し、ロンドンの『デイリー・エクスプレス』紙に記事を執筆したことを紹介した。この記事が「ノー・モア・ヒロシマ」の初出だとする人もいる。だが、バーチェットの記事には、原爆の後遺症の「例をもうこれ以上見たくない」(“I do not want to see any more examples of it”)という一節はあるが、「ノー・モア・ヒロシマ」という言葉そのものは使われていない。今堀誠二『原水爆時代——現代史の証言』(上巻、三一書房、1959年)143頁; Wilfred Burchett, *Shadows of Hiroshima* (London: Verso, 1983), 35.

モア・ウォー」運動を提唱したという⁴。

パーカーは相当の教育を受け、文筆業ではある程度の地位のある人物だったようである。ヨーロッパ時代の 1920 年代初め、彼は『テロと「キリスト教」——歴史的考察』(*Terror und "Christentum": Eine Historische Studie*, 1920 年もしくは 1921 年) および『テロとユダヤ教——反セム主義とポグロムに対する反論』(*Terror und Judentum: Ein Protest gegen Antisemitismus und Pogromheldentum*, 1921) という二冊のパンフレットを著している。これらの著作は、社会主義的な思想を持つクリスチャンとして、前者はキリスト教が関与した暴力的な事件などを歴史的に俯瞰した上で、キリスト教がその思想にもかかわらず暴力性をはらんでいることを指摘し、それを改良する可能性を論じたものである。パーカーはまた、反ユダヤ主義者がステレオタイプの的にユダヤ人と社会主義者を同一視することを批判した。『テロとユダヤ教』は、この点について読者から質問を受けたため、応答として執筆したものである。『テロとキリスト教』は「社会政治コレクション」というシリーズの一部であり、パーカーはシリーズ全体の編集も担当している。また、『テロとユダヤ教』は、ウィーンのノイエ・レーベン (*Neues Leben*) という出版社から出版されているが、この出版社は、生活改良主義者の組織として知られているエデン (*Eden*) の出版社である。このことから、パーカーは生活改革運動 (*Lebensreform*) にかかわっていたと考えられる。生活改革運動は、近代文明を批判し、自然・人間性への回帰を主張する活動で、当時のドイツで盛んだった⁵。

このような思想ゆえか、パーカーはナチス・ドイツのオーストリア侵攻を受けて亡命する。イギリスの作家ヴェラ・ブリッタン (*Vera Brittain*) のもとに約 1 年のあいだ身を寄せ、1940 年 6 月に米国に到着した。5 年ほどのあいだ、シカゴやロサンゼルスで守衛、皿洗い、工場労働、会計係などをして生活し、妻と息子をともなうカリフォルニア州オークランドにやってくると、テンス・アヴェニュー・バプテスト教会 (*Tenth Avenue Baptist Church*; 現・レイクショア・アヴェニュー・バプテスト教会

⁴ 谷本『ヒロシマの十字架』184–185 頁; Eugene Relgis, "Austrian Serves Humanity," *American Vegetarian*, March 1948, 5, IWPDC, SCPC.

⁵ Alfred Saueracker, *Terror und "Christentum": Eine Historische Studie*, Wien: Cerny, 1920; Alfred Saueracker, *Terror und Judentum: Ein Protest gegen Antisemitismus und Pogromheldentum*, Wein: Neues Leben, 1921; 成瀬治他『世界歴史大系 ドイツ史』第 3 巻 (山川出版社、1997 年) 68–69 頁。なお、ウィーン時代のパーカーの執筆活動や、生活改革運動との関連については、柳原伸洋氏 (東海大学文学部講師) の協力を得た。記して感謝する。

[Lakeshore Avenue Baptist Church]）に起居するようになった。なお、亡命の際に、本名のザウアーアッカー（Alfred Saueracker）から英語のパーカーに改名している⁶。

パーカーが落ち着き先としてなぜテンス・アヴェニュー・バプテスト教会を選んだのかは定かではないが、この教会、特にその牧師が平和運動に熱心であったことが、彼がそこに居を定めた理由の一つであった可能性は高い。パーカーがいた時期、教会を率いていたのはハロルド・N・ガイストワイト（Harold N. Geistweit）牧師だった。ガイストワイトは1944年8月29日に着任し、18年にわたって説教壇に立った⁷。平和問題や国際関係に関心が高く、ヨーロッパからの難民や、強制収容された日系人の再定住の支援にも積極的で、1948年4月にワシントンDCで開かれた世界平和についての教会関係者会議（Conference of Church People on World Peace）にも出席している⁸。

当時からの教会員のビヴァリー・クーパー（Beverly Cooper）によると、教会では、パーカーは高い教育を受け、いくつもの言語を解する人物として認識されていた。ク

⁶ 谷本『ヒロシマの十字架』184-190頁；Relgis, “Austrian Serves Humanity,” *American Vegetarian*, March 1948, 5, IWPDC, SCPC. テンス・アヴェニュー・バプテスト教会は、もともとは1860年、ファースト・バプテスト・チャーチ・オブ・ブルックリン（First Baptist Church of Brooklyn）として、オークランドの中心部から3キロメートルほど離れた、テンス・アヴェニュー（Tenth Avenue）とインターナショナル・ブルヴァード（International Boulevard）の角に設立された。1888年、ブルックリンがオークランド市に合併されたことを受けて、テンス・アヴェニュー・バプテスト教会に名称を変更する。1945年8月30日、テンス・アヴェニューの教会堂が火災で焼失したため、1947年にはテンス・アヴェニューの会堂から3キロメートル程度内陸に入った、レイクショア・アヴェニューとマンダナ・ブルヴァード（Mandana Boulevard）の角のレイクショア・チャペル（Lakeshore Chapel）の会堂に移転した。パーカーが寄寓していたのは、この移転を挟んだ時期と見られる。移転当初の会堂も1955年に焼失したため、1957年に同じ場所に会堂を再建し、おそらく同時期に教会の名前もレイクショア・アヴェニュー・バプテスト教会（Lakeshore Avenue Baptist Church）へと変更して、現在に至っている。レイクショア・アヴェニュー・バプテスト教会にはパーカーについての史料は残っていないが、2009年3月3日に訪問した際、当時からの教会員でパーカーのことを記憶している、パトリシア・ヒューズ（Patricia Hughes, 1935年～）とビヴァリー・クーパー（Beverly Cooper, 1933年～）に会うことができた。また、レイクショア・アヴェニュー・バプテスト教会の現在の牧師であるH・ジェームズ・ホプキンス（H. James Hopkins）の話も聞くことができた。ホプキンスおよびヒューズへのインタビュー、2009年3月3日、レイクショア・アヴェニュー・バプテスト教会（カリフォルニア州オークランド）にて；Erika Mailman, “Lakeshore Avenue Baptist Church: A Church of Many Buildings,” *[Hills Newspapers?]* September 26, 2000.

⁷ ガイストワイトの着任以前、1918年から1939年末まで在任したジョージ・W・フィリップス（George W. Phillips）牧師は、他の教会に先駆けてラジオ説教を始めたことでよく知られていた。Lakeshore Avenue Baptist Church, *Twenty-Five Years of Radio Ministry*, n.p.: n.p., [1950?], 12; “Man behind the Mike: H. N. Geistweit Retires from Lakeshore, Oakland,” n.p.: n.p., n.d., [Lakeshore Avenue Baptist Church 所蔵の新聞切抜]

⁸ ヒューズへのインタビュー；“Rearmament and War,” box 22, folder 23, GTU Rare Pamphlet Collection: War and Society, Graduate Theological Union, Berkeley, California. [以下、所蔵館名はGTUと略記、所在地は省略する]

パーカーが初めてパーカーに会ったのは1945年か1946年のことで、彼は妻とエドワードという名前の息子と一緒に住んでおり、妻は英語を話さなかったようである。パーカーは教会堂の管理人を務め、教会事務室などにあてられていた建物に住み、人前に姿を現すことは少なく、礼拝にもあまり出席しなかった。オークランド訪問の際にパーカーに会った谷本の観察では、「年齢以上に老けて見え」、身なりには構わなかったようで、「一見欧州の避難民然」としていた。クーパーも、アンダーシャツ一枚という、1950年初頭には珍しいラフな姿のパーカーを目撃して驚いたこともあったという。地元紙『オークランド・トリビューン』にパーカーの活動についての記事が掲載されたときも、ジャケットこそ着用しているものの、チェックのくたびれかけたシャツにノーネクタイのパーカーの写真が載っている（写真12）。彼はまた菜食主義者で、酒もたばこもたしなまかった⁹。パーカーは、少なくとも1955年ごろまでは、テンス・アヴェニュー・バプテスト教会か、すくなくともオークランドにはいたと考えられる。しかし、その後の足跡は杳として知れない¹⁰。

さて、ウィーン時代以来、パーカーは社会改革や平和運動への関心はあったが、原爆はけっして彼の関心の中心を占めていたわけではなく、どちらかという、彼の出身地であるヨーロッパを対象とした活動が多かったとみられる。テンス・アヴェニュー・バプテスト教会でのパーカーは、国際人道サービス（International Humanitarian Service）と名付けた組織を、ガイストワイトの協力を得つつもほぼ独力で



写真12 救援物資を発送するパーカー（右）とガイストワイト（左）

⁹ 谷本『ヒロシマの十字架』186, 189頁；“One-Man Drive Aids Needy,” *Oakland Tribune*, November 24, 1945., [Lakeshore Avenue Baptist Church 所蔵の新聞切抜] ただし、クーパーは、パーカーが教会にいたのは約3年間だと記憶していた。

¹⁰ 1955年5月付の史料で、パーカーの住所がテンス・アヴェニュー・バプテスト教会となっているため。Alfred W. Parker, “Fruit Trees for Peace: A World Gift for Hiroshima and Nagasaki,” May 19, 1955, IWPDC, SCPC.

礼拝の際に、あるいはラジオで、衣料品や食料品の寄付を呼びかけ、それにこたえて集まった物資を、個人的なつてをたどって海外の人々に送付したのである。1945年と推測されるある年のクリスマスプレゼントの時期だけでも、パーカーはヨーロッパの15カ国に向けて175箱もの援助物資を送り、1948年3月までに発送した数は、ヨーロッパとアジアの17ヶ国に向けて、1000箱以上にのぼった。パーカーはまた、行方不明者や難民の尋ね人に対応したり、移住を考えている人からのものであるだろうか、他の国の住環境に関する質問に答えたり、といったことにも力を入れた¹¹。このような活動と国際世界平和デー運動とのあいだには直接の関連性は弱く、パーカーが広島に多大な関心を抱くには、谷本のインタビュー記事を読んだことが重要なきっかけだったと考えて差支えないだろう。

2) 運動の国境を越えたひろがり

さて、国際世界平和デー運動は、具体的にはいつ始動し、誰が参加してどのような組織形態を取り、どのような活動を進めていたのだろうか。

谷本のインタビュー記事を読み、8月6日を平和を祈る日にするというアイデアを得たパーカーは、さっそく組織化に向けて動き出した。パーカーが活動を始めた時期を知る手がかりは、谷本が受け取った書簡にある。1948年5月13日付でパーカーが谷本に送った書簡には、国際世界平和デー運動の宣伝パンフレットや、パーカーの元に寄せられた、運動に賛同する手紙の抜粋を含めている。ということは、インタビュー記事を読んで間もない4月下旬か5月の初めにはすでにパーカーは運動を立ち上げ、参加を求める書簡を各所に送っていたということになる¹²。谷本がそのころ受け取った他の手紙からも、その差出人が「平和デー」(Peace Day)について知っていたり、パーカーから書簡を受け取ったりしていることがわかる¹³。

¹¹ “One-Man Drive Aids Needy,” *Oakland Tribune*, November 24, 1945., [Lakeshore Avenue Baptist Church 所蔵の新聞切抜]; Relgis, “Austrian Serves Humanity,” *American Vegetarian*, March 1948, 5, IWPDC, SCPC.

¹² Helen F. Topping to Tanimoto, May 11, 1948; Parker to Tanimoto, May 13, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

¹³ Louie D. Newton to Tanimoto, May 17, 1948; Michael Sorenson and Grace M. Beaton to Tanimoto, May 20, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

そして、パーカーは地域のキリスト教コミュニティや自身の友人・知人関係を中心に、国際世界平和デー委員会（the International World Peace Day Committee）を設立した¹⁴。事務局長はパーカー自身が務め、委員長にはガイストワイトが就き、委員会本部はオークランドの同教会の事務所に置かれた。1948年初夏の時点では、米国を中心に6カ国14人が委員会構成員として挙げられている。ガイストワイト夫妻やオークランド教会協議会（Oakland Council of Churches）事務局長のハワード・C・ブッシング（Howard C. Busching）といった地域の教会関係者に加え、パーカーがイギリスで身を寄せていたヴェラ・ブリットン、パーカーの古くからの友人という、ウルグアイ在住のユージーン・レルギス（Eugene Relgis）など、パーカーの個人的な友人もいる。フランスやオーストリア在住の委員も、おそらくパーカーのウィーン時代の人脈であろう。これらに加え、友和会（Fellowship of Reconciliation）、戦争抵抗者インターナショナル（War Resisters' International）、世界政府運動など、世界規模の平和運動団体の関係者の名前も散見される¹⁵。委員会メンバーと支援者の数は、わずか数ヶ月後の1948年8月6日付のリストでは、26カ国142人に増えている。

この国際世界平和デー委員会は、世界中に点在する関係諸団体の情報の中継点および広報担当としての役割を担っていたようである。パーカーは1948年8月6日に先立ち、アラビア語、アルメニア語、中国語、ギリシャ語、ヘブライ語、ヒンズー語、日本語、韓国語、ロシア語、ペルシャ語、タミール語の諸言語でパンフレットの用意を進め、同時に参加各団体に対して、会合の通知、新聞記事やポスターの切抜き、リーフレット、バッジなどを送るよう依頼している。また広島市に対しても、1948年の平和祭が終わった後で、平和宣言や新聞その他の刊行物などの写しを送るよう依頼している。パーカーはこれらの資料をまとめて世界の平和団体やその指導者に送付するつもりだった。そして第1回世界平和デーとなった1948年8月6日が過ぎた後の1948

¹⁴ “World Peace Day–August 6th–Hiroshima Day,” n.d.; “No More Hiroshimas!” [1948?]; “Members and Sponsors of the International World Peace Day Committee (Original List of August 6th, 1948).” IWPDC, SCPC.

¹⁵ 1948年8月の委員一覧にある国名は以下のとおり。アルゼンチン、オーストリア、ベルギー、カナダ、セイロン（現スリランカ）、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、イギリス、英領ゴールドコースト（現ガーナ）、ギリシャ、オランダ、インド、イタリア、日本、メキシコ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、フィリピン、スウェーデン、スイス、ウルグアイ、米国。日本の委員には、阿部義宗、濱井信三、賀川豊彦、ウィリアム・メレル・ヴォーリズ・ヒトツヤナギ夫妻、「サダヤス」[フルネーム不明]、谷本清が挙げられている。“No More Hiroshimas!” [1948?]; “Members and Sponsors of the International World Peace Day Committee (Original List of August 6th, 1948),” n.d., IWPDC, SCPC.

年秋、パーカーは各国から集めた資料をもとに、複数の言語で報告書をまとめた。この報告書は彼の母語であるドイツ語でまず執筆され、ドイツの『ヴェルトクーゲル』(Die Weltkugel) 誌に掲載された模様である。具体的な内容は、国際世界平和デー運動の「要望の骨子となる部分、発起人の増補表、第1回世界平和デーに対する世界の反響、演説、説教、放送、新聞の抜粋、手紙」であり、「勿論」濱井市長の「印象深い」平和宣言も「全文掲げられてい」た¹⁶。

1948年12月、パーカーは翌1949年の世界平和デーに向けてどのような準備をしているか、濱井信三広島市長に書き送った。彼はまず、インドで8月6日を祝日とすることを、シュリ・チャクラバルティ・ラージャゴーチャーラパリ・インド総督に提案したと述べ、日本でも同様に祝日とするよう国会に働きかけたらどうかと提案した。また1949年1月にインドで開催される予定だった「平和論者世界大会」に谷本もしくは濱井を招待するよう主催者に推薦し、さらに、広島の世界平和祭の様子を各国で放送したり、写真を撮影したりすることも考えていた¹⁷。

こうして、パーカーは熱心に組織の拡大や広報活動に努めていた。しかし、国際世界平和デー運動全体が、彼を中心に統一的に組織されたわけではなかった。国際世界平和デー運動とはむしろ、なんらかの点でパーカーの訴えた理念に共鳴した世界各地の組織が、それぞれ独自におこなった活動の総体だと理解するのが適当と考えられるのである。

では、どのような団体が参加し、それぞれどのようなかたちで活動していたのだろうか。参加団体は、米国外では平和団体の、米国内ではキリスト教団体の活動が目立つ。これは、米国外、とりわけヨーロッパについては、パーカーが自身の平和団体への人脈を生かして広報活動をおこない、そのような人脈が少ない米国内では、ガイストワイトの知人に連絡を取って運動を広げたためと考えられる。個人的な人脈をたどって運動が拡大したことで、短期間で国境を超える広がりを持つことが可能になったわけだが、いっぽうでは組織的な動員を欠いたことは、次節で見るように国際世界平和デー運動が結局は持続的な運動とならなかった一因と言える。

¹⁶ パーカーより、1948年6月17日、8月31日、12月6日、広島平和協会編『「平和と広島」に関する国外からの書簡』第一輯(広島平和協会、1949年)8-11, 13-14頁。[以下、編者名を省略して『書簡』と表記]。『書簡』はそのタイトルが示すとおり、海外から広島市に寄せられた書簡を日本語訳してまとめ、広島平和協会が出版したものである。それゆえ、翻訳は本論文の筆者によらない。収録されている書簡の原本は発見できなかった。

¹⁷ パーカーより、1948年12月6日、『書簡』13-17頁。

米国では、北部バプテスト連盟 (Northern Baptist Convention) も参加していた¹⁸。これは、パーカーの拠点であるテンス・アヴェニュー・バプテスト教会が北部バプテスト連盟に所属しており、かつガイストワイトが平和問題に高い関心を持っていたためと考えられる。世界平和デーについての谷本の主張が報道されて間もない 1948 年 5 月に開かれた北部バプテスト連盟の年次大会では、「日本のクリスチャンがこの記念日を祈りの日とすべく計画しているゆえに」「北部バプテスト連盟は日本の兄弟たちとともに、8 月 6 日を悔い改めと平和への祈りの日 (a day for repentance and prayer for peace) と定める」という、国際世界平和デー運動に共鳴する内容の決議が採択され、翌年の年次大会でもほぼ同文の決議が採択されている¹⁹。ほか、平和教会として知られるクエーカーやブレズレン、組合教会、そしてメソジスト教会なども記念行事を行う予定があったことが記録されている²⁰。サンフランシスコにある、メソジストのグライド・メモリアル教会 (Glide Memorial Church) は、1950 年 8 月のある日曜日を「ピース・サンデー」と呼び、その日の礼拝にあたっては、朝鮮戦争の勃発を踏まえて国際連合と世界政府の必要性に重点を置くことに決めた²¹。

ただし、メソジスト教会には谷本の直接の知人はもっとも多かつたはずだが、教派として国際世界平和デー運動に取り立てて熱心であった形跡はない。このことは、きっかけは谷本の発言だったとはいえ、国際世界平和デー運動が谷本の主導する運動ではなく、パーカーの運動だったことを示唆している。

米国内でも一定の広がりをもった国際世界平和デー運動だが、特筆すべきは米国外への広がりの方である。1948 年 6 月 17 日の時点では、イギリス、フランス、ノルウェーをはじめとしたヨーロッパ諸国、カナダやメキシコ、アルゼンチンなどの南北

¹⁸ パーカーより、『書簡』12-13 頁。米国のバプテスト教会は奴隷所有者を宣教師として認めるかをめぐって論争となり、南部の教会が 1845 年に南部バプテスト連盟を組織した。バプテスト教会はもともと各教会の自治権が強いため、北部の教会は強力な中央組織を形成せずにはいたが、関係組織の連携を強化するために 1907 年に設立されたのが NBC である。American Baptist Churches USA, “American Baptists: A Brief History,” accessed January 4, 2013, <http://www.abc-usa.org/wp-content/uploads/2012/06/history.pdf>.

¹⁹ *Yearbook of the Northern Baptist Convention: 1948* (n.p.: American Baptist Publication Society, [1948?]), 131, GTU [以下、*Yearbook* に出版年をつけて略記] ; *Yearbook 1949*, 148.

²⁰ パーカーより、1949 年 5 月 15 日、『書簡』58-59 頁。ブレズレンについては、パーカーに宛てて、国際世界平和デー運動に賛同する趣旨の書簡が届いている。Gordon Shull to Parker, July 12, 1948, 谷本清資料 No. 304-309。また、1948 年 7 月 15 日付の国際世界平和デー委員会のリーフレットにも、Church of the Brethren (USA) が後援者として挙げられている。World Peace Day Committee, “No More Hiroshimas Last Appeal,” July 15, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

²¹ “Glide Church Will Observe ‘Peace Sunday’ with Prayer, Communion,” n.d., IWPDC, SCPC.

アメリカ諸国、さらにインドや中国、英領ゴールドコースト（現ガーナ）と、米国を含め計 18 カ国で平和デーの行事を準備しており、最終的には、パキスタン、スイス、バチカン、チェコスロバキア、セイロン（現スリランカ）を含めた、少なくとも 26 カ国でなんらかの行事が開催された。また同年中に国際世界平和デー委員会に寄せられた手紙は、遠くはアフリカ大陸東岸に浮かぶモーリシャス島やザンジバル諸島からのものも含めて 5000 通以上に達した²²。翌 1949 年は、50 カ国以上で世界平和デーが記念される予定となっている²³。米国、イギリス、ドイツ、イタリア、ベルギーなどの西欧諸国が多数を占めるが、それ以外にもインド、ニュージーランド、オーストラリア、ウルグアイ、また現在のどの国に相当するかは分からないが「南部および西部アフリカ中央」で行事開催の予定があった²⁴。ただし、ハンガリーを別とすると、東側諸国の名前は見られない。

米国外では、平和団体の果たした役割が大きかったようである。世界政府運動のロンドンとパリの本部は、関係団体に対し、世界平和デーを記念することを求めた。また、1949 年 6 月 20 日には約 40 の平和団体の代表がロンドンに集い、イギリス全土で世界平和デーを記念する計画について討議することになっていた²⁵。戦争抵抗者インターナショナル（War Resisters' International）も積極的な姿勢を見せて、広島市長が 1948 年 8 月 6 日に発表した平和宣言をすべての本部及び支部に配布した。イギリスの戦争抵抗者インターナショナルは「シュリウスベリー」で 8 月 6 日に会議を開き、30 ヶ国の 50 支部から集まった委員が黙祷を捧げ、ドイツでもほとんどの支部が「ノー・モア・ヒロシマズ」「世界平和のために」というモットーのもと記念行事をおこなった²⁶。1949 年 8 月 6 日のハンブルクの集会では、800 人の参加者がハンブルク大学の

²² 1948 年に平和デーの準備をしていた 18 ヶ国とは、イギリス、フランス、ドイツ、ギリシャ、ゴールドコースト、オランダ、インド、イタリア、日本、メキシコ、ノルウェー、スウェーデン、米国、アルゼンチン、カナダ、オーストラリア、中国、デンマークである。実際に行事がおこなわれた 26 カ国の内訳は不明。パーカーより、1948 年 6 月 17 日、8 月 31 日、12 月 6 日、1949 年 5 月 15 日、『書簡』6-9, 13-14, 59 頁。

²³ “Atomic Peace Day August 6: Omahan Cites World Observance,” n.d., IWPDC, SCPC.

²⁴ パーカーより、1949 年 5 月 15 日、『書簡』57-59 頁。

²⁵ パーカーより、1949 年 5 月 15 日、『書簡』58 頁。

²⁶ H・ランナム・ブラウンより、1948 年 11 月 3 日、『書簡』28-29 頁；ローレンス・ハウマンより、1948 年 11 月 9 日、『書簡』30-31 頁；ドット・ギオバニー・ピオリより、1948 年 11 月 10 日、『書簡』31-32 頁；レギネ・ヘッセより、1948 年 11 月 17 日、『書簡』32-33 頁；スイス・A・ビーデンホルツより、1948 年 11 月 21 日、『書簡』33-34 頁；ミヒアルト・シエフより、1948 年 11 月 30 日、『書簡』84 頁；アー・メロより、1948 年 12 月 10 日、『書簡』84-85 頁；ロベル・ホーシエー、1948 年 12 月 20 日、『書簡』35 頁。「シュリウスベリー」とはソールズベリー（Salisbury）

講堂を埋め尽くし、会場には多くのメディアも取材におとずれた。この集会は戦争抵抗者インターナショナルのドイツ支部を中心に、31 に上る平和団体が協力して組織された。聴衆は医学部の教授や平和活動家の講演に耳を傾け、とりわけ第一次世界大戦で片手・片足を失った退役兵が松葉杖で立ち上がり、和解と平和をよびかけたときには、会場は万雷の拍手でこたえた。主催団体はこの集会に続き、第二次世界大戦勃発の 10 周年にあたる同年 9 月 1 日に、より大規模な青空集会を開くことを計画していた²⁷。世界政府運動や戦争抵抗者インターナショナル以外にも、イギリスの「反戦対策会議」(The Council for Action against War) やオーストラリアの「平和保証同盟」なども賛同の意を示した。「ベルギーのストップ・ウォー協会」は機関誌上で、平和に関するすべての記念日を 8 月 6 日に統一し、その日を「平和及世界政府樹立記念日」にしようと呼びかけるつもりだと述べていた²⁸。

いっぽう、日本における国際世界平和デー運動の活動だが、パーカーほかの国際世界平和デー運動の関係者はしばしば谷本や広島市当局に協力を求め、谷本たちもそれにこたえていたようである²⁹。1948 年の 5 月から 6 月にかけて、谷本はパーカーらの依頼を受けて、国際世界平和デー運動の後援者に名を連ねることを承諾し、濱井広島市長からも後援者になることの承認を取り付けた³⁰。その数日後には市長が谷本を訪問して、国際世界平和デー運動に「呼応してやる」ことを告げた。このころの谷本の日誌をひもとくと、国際世界平和デー運動関係の記述が多くみられる。谷本は上京して、宗教連盟や、賀川豊彦および阿部義宗らキリスト教界の重鎮のところを訪れ、広島では市内のキリスト教関係者が集まった席で国際世界平和デー運動について説明した。また運動の広報文のことか、「英文を東京方面、日本語を広島市内に」と手配し、さらに、パーカーらに依頼しようと考えたのか、講堂やホテルを建ててもらふ、

のことか。

²⁷ Th. Michaltscheff, “No More Hiroshima Meeting in Hamburg,” [August 1949], IWPDC, SCPC.

²⁸ ビル・ゴッチより、1949 年 2 月 16 日、『書簡』42–43 頁；エリザベス・K・リチャード、1949 年 3 月 4 日、『書簡』52 頁；A・アラウル、1949 年 4 月 1 日、『書簡』52–53 頁；イー・M・ヘイゲナウより、1949 年 4 月 3 日、『書簡』53 頁。

²⁹ なお、1947 年 8 月 4 日の新聞記事によるとは、米国ではこのときすでに 8 月 6 日を「平和デー」と定め、「平和のために黙とうしましょう」というスローガンをマスメディアによって全米に広め、「広島にスタートした世界平和をたたえる」活動があったと報道している。しかし、これに相当するような動きは確認できていない。「米国で『広島デー』——祈る世界平和発足の日」[掲載紙不明]、[1947 年 8 月 4 日]、谷本清資料 No. 142.

³⁰ Helen F. Topping to Tanimoto, May 11, 1948; Parker to Tanimoto, May 13, 1948, 谷本清資料 No. 304–309.

広島教会内外の貧しい人々で分けるために贈り物を送ってもらう、といった趣旨のメモもある³¹。

その後も、パーカーやほかの国際世界平和デー運動の関係者は、谷本に対し、世界各地の国際世界平和デー運動関係者のためにメッセージを執筆することや、1948年8月6日の日本各地での行事についてパーカーに知らせること、とりわけ谷本の説教や浜井の演説を、両者の写真とともに送ることなどを依頼した。谷本は、少なくとも8月6日の行事予定についてはその詳細をパーカーに書き送っている³²。

しかし、谷本らがスポンサーを見つけるなどの努力をしたにもかかわらず、欧米諸国での活動に比して、日本での盛り上がりはきわめて小さく、広島以外で国際世界平和デー運動に関係する行事が開催されたという史料は見つからない。そもそも当時、日本全体がまだまだ敗戦後の混乱を脱していなかったことに加えて、占領軍が原爆に関する情報管理を徹底していたこと、そのため、広島原爆被害そのものについても全国的な報道がほとんどなされず、原爆被害に対する関心が高まることを妨げたためと考えられる³³。

そのような中、谷本や濱井市長を代表とする広島市当局が国際世界平和デー運動に積極的に協力したのには、それぞれ理由があった。広島市は国際世界平和デー運動に協力することに現実的なメリットを見いだしていたようであるが、これについては第6章で詳述する。いっぽうの谷本にとっては、世界宗教平和会議を計画するにあたってのみずからの思いが米国で報道されたのみならず、その記事に思わぬところから反応があり、かくあれかしと願っていた「厳粛な」平和運動に発展して、米国や世界の多くの国々に広がっていったという状況は、嬉しい驚きだったに違いない。しかもパーカーは、広島での行事についてのレポートや、谷本や濱井のメッセージなどを次々と求めてくる。ハーシーの「ヒロシマ」以来、米国からも広島に好意と同情が寄せられているのだと感じていた谷本だが、国際世界平和デー運動の広がりにより、米国社会は広島に対して関心を持っており、しかも自身は広島から米国の人々に働きかけることのできる立場にいるのだ、という印象をいっそう強めたと考えられる。

³¹ 「谷本清日記 (5)」日付なし；「谷本清日記 (1947年11月～1948年6月)」[1948年?] 6月26日。

³² Helen F. Topping to Tanimoto, June 26, 1948; Parker to Tanimoto, July 27, 1948; Parker to Tanimoto, July 8, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

³³ 拙著 “Newspaper Reports of the Atomic Bombing of Hiroshima in the Early Postwar Years: Local, National, and Transnational,” 『アメリカ太平洋研究』第6号 (2006年) : 227-42頁。

だが、その印象はどこまで正しかっただろうか。

第2節 冷戦情勢の推移と核意識の変化

この節では、国際世界平和デー運動の背景をなしていた米国社会の情勢について、言い換えると、1940年代後半から1950年代初めの米国社会が原爆や広島にどのような視線を投げかけており、それは当時の国際情勢とどのような因果関係にあったのかを考える。その際、広島・長崎への原爆投下そのものをめぐる議論はもちろん、冷戦下での核兵器の存在が原爆投下についての考え方に与えた影響にも着目して検討する。

米国社会では、原爆投下の正当性を疑わない人々が多数派を占めていたいっぽう、高まる国際的緊張のなかで、核兵器の破壊力に対して不安感を持つ人々もまた存在した。国際世界平和デー運動は、他でもない、この不安感を反映したものだ。「ヒロシマ」に言寄せて語られていたのは、核兵器が米国に、もしくは今後の人類社会に与える被害であり、必ずしも広島で生活している被爆者や死者に対する関心や共感が呼び起こされたわけではなかった。

しかも、このような核兵器に対する不安感は、米国の政府や軍部にとっては厄介な問題だった。核兵器の安全性や対処の可能性を強調するキャンペーンの結果、そして米国にとってのソ連の脅威が高まるにつれ、アメリカ人は核兵器を受容していく。核への不安感を象徴する「ヒロシマ」への関心も低下し、国際世界平和デー運動は短い最盛期を経て下火になっていった。

1) 冷戦下の不安感と「ヒロシマ」のイメージ

第1節で述べたように、国際世界平和デー運動とは、パーカーを結節点としつつ、各地のさまざまな団体が自由な活動を展開したものであった。それゆえ、各団体それぞれの活動からは、「ヒロシマ」への多様な視線、「ヒロシマ」の多様なイメージが見え隠れする。米国では、北部バプテスト連盟のように原爆投下への贖罪と位置付けるグループがあったいっぽうで、デンヴァー市長やサンディエゴ市長から届いたメッセージは、それぞれ、広島を平和祭を米国主導の民主化の成果ととらえる、あるいは日本が平和国家になるならば米国は日本を許すと述べており、そこからは勝者の意識が

透けて見える³⁴。また、世界平和デー運動と世界政府運動を結びつけて展開しようというグループもあった³⁵。とはいえ、多くの団体の活動には、共通する「ヒロシマ」の位置づけがあった。それは、矛盾するようだが、焦点は実際の場所としての広島そのものにはなかったという点である。ハーシーの「ヒロシマ」を読んで谷本に手紙を寄せた人々の多くが償いの念を表明していたのと異なり、運動の関心は核兵器に対する不安感にあり、「ヒロシマ」はあくまでそのシンボルだったのである。

そもそも国際世界平和デー運動の中心にあった国際世界平和デー委員会の姿勢自体が、そのようなものだった。同委員会が1948年の世界平和デーを控えて作成したパンフレットによると、国際世界平和デーの理念は、「世界最初の原爆が広島に投下された8月6日を記念して、世界の人々が世界平和を祈る」というものであった。一読すると、広島が運動の目的の中心にあるように見える。だが、国際世界平和デー委員会にとって、広島に対する原爆投下は、それが被爆者にどのような被害をもたらしたかという点よりも、人類絶滅の危機が現実のものであることを見せつけたできごとだという点でより大きな意味を持っていた。パーカーの文章や、委員会が作成したパンフレットには、このように書かれている。

1948年と、それ以降の8月6日は、広島の10万人の死者や、他のすべての戦争や迫害による犠牲者を記念するものとなるだろう。同時に、戦争のシステムを根絶しなければ、新たなヒロシマを次々と経験することになるという、世界の国々への警告ともなるだろう [強調は原文]。

何故ヒロシマ・デーを世界平和デーとするか。／それは時間と空間を超越して、ヒロシマは原子時代の戦争が意味するもののシンボルであるからだ。／全世界を通じ、平和の思想と感情に対し、より以上の共鳴を呼びおこす日は他に無いのだ。

³⁴ クイグ・ニュートン [コロラド州デンヴァー市長] より、1948年8月27日、『書簡』47頁；ハーレイ・E・ノックス [カリフォルニア州サンディエゴ市長] より、1948年8月30日、『書簡』47-48頁。こうした発言は、広島への原爆投下が日米戦争の文脈のみでとらえられ、日本のアジアに対する加害責任が視野の外にあったことも示唆している。

³⁵ ネブラスカ州オマハのこのグループは、8月6日を「世界平和と世界政府の日」(World Peace and World Government Day)と呼んでいる。中心には、バプテスタの宣教師として日本に派遣されていたことがあるヘレン・トッピング(Helen F. Topping)がいた。Mrs. Henry Topping and Helen F. Topping, "World Peace and World Government Day 1949 (August 6th)," n.d., IWPDC, SCPC.

ここからは、東西冷戦という「戦雲」が「低く今尚世界を蔽」う中で、核兵器の存在は世界全体の平和を脅かす差し迫った危機なのだという危機意識がうかがえる。そのような状況に対抗するためのシンボルとしては、原子爆弾による被害を現前させた「ヒロシマ」がもっともふさわしいと考えられたのである³⁶。

そのため、原爆による被害状況それ自体に対する関心はさほど高くなかった。もちろん、まったくなかったわけではない。たとえば、上記のパンフレットには「8月6日は、広島で亡くなった10万人の人々や、そのほかの戦争や迫害で亡くなった人々の記念[日]になるという一節がある³⁷。しかし、別のパンフレットを見ると、ヘッダにこそ「ノー・モア・ヒロシマズ、ノー・モア・ウォー」(“No more Hiroshimas / No more war”)というフレーズがあるものの、本文は「戦争は人間が作ったものであり、人間が根絶することができる。平和こそが、倫理的で合理的な生の唯一の形態である」という文で始まり、広島や原爆への言及はない³⁸。国際世界平和デー委員会の実質的な活動を検討しても、被爆者のための活動、たとえば被害の実情の調査、生き残った被爆者のための救援物資の送付や財政的援助などは、ほとんどおこなわれていない。1949年の春に被爆者の体験記を募り、さまざまな言語に翻訳して出版する計画を立てたこと、1955年に果樹寄贈を目的に募金をおこなったことのみである³⁹。同じ被爆地である長崎に至ってはシンボルとしてすら登場しないことも、被害状況に対する関心の低さを物語っている。

米国内の活動の主な担い手の一つだった北部バプテスト連盟の場合も、広島と長崎の被害に対する関心からというよりは、世界情勢に対する危機感からの活動という傾向はあった。北部バプテスト連盟が国際世界平和デー運動に賛同したのは、あくまで戦争被害や国際情勢全体に対する関心の一環であり、広島と長崎の被害そのものをシングルイシューとして取り上げ、特別な関心を寄せていた可能性は低い。北部バプテスト連盟は、世界各地の戦災者に対する救援活動に高い関心を持ち、第二次世界大戦中から世界救援委員会 (World Relief Committee) を設立し、教会や学校の再建などに

³⁶ “No More Hiroshimas!” [1948?], IWPDC, SCPC ; パーカーより、1948年6月17日、『書簡』、6-10頁。

³⁷ “No More Hiroshimas!” [1948?], IWPDC, SCPC.

³⁸ World Peace Day Committee, “No More Hiroshimas Last Appeal,” July 15, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

³⁹ ただし、この体験記が実際に出版されたかは不明。パーカーより、1949年5月30日、『書簡』60-61頁; International World Peace Day Committee, “Fruit Trees for Peace: A World Gift for Hiroshima and Nagasaki,” May 19, 1955, IWPDC, SCPC.

重点を置きつつ、世界各地に向けて年総額 17 万ドル以上にのぼる援助をおこなっていた⁴⁰。さらに、世界平和デー運動に共鳴する決議を採択したのと同じ 1948 年、「世界が急速に戦争へと向かいつつあり、すでに深い奈落の淵にある」ことを深く危惧し、バプテスト世界平和運動（Baptist World Peace Movement）を立ち上げた⁴¹。これは、他のキリスト教団体と協力の上、教育活動や国連および米国連邦議会へのはたらきかけ、「平和キャラバン」の派遣といった活動をおこなう計画で、同年 10 月 24 日には連邦教会協議会に北部バプテスト連盟が協力して「世界秩序の日」（World Order Day）の礼拝が執り行われるなど、一定の成功を収めた⁴²。また、戦後の年次総会では、米国政府が軍事大国として単独行動路線を取り、新たな戦争の危機を招いていることを批判する決議や、軍事的利用を目的とした原子力開発などに反対する決議、またソ連との対話路線や国連の権限拡大、原子力の国際管理などを求める決議を毎年のように採択していた⁴³。

つまり、北部バプテスト連盟による幅広く熱心な平和運動は、広島のみを焦点にしたものではけっしてなかった。広島・長崎に言及したのは、国際世界平和デー運動に共鳴する内容の決議のみであり、世界救援委員会にしても世界規模の活動であって、広島・長崎に対する救援活動を特別な目的として掲げてはおらず、救援の実績があったかどうかもわからない。バプテスト世界平和運動も、8 月 6 日を特別に記念することを呼びかけたりするものではなかった。

著名な平和運動家の A・J・マスティ（A. J. Muste）が代表を務め、ニューヨークに本拠を置くヒロシマ 1950 委員会（Hiroshima 1950 Committee）というグループのパンフレットからも、その名前とはうらはらに、参加者の関心は広島原爆被害そのものにはなかったことがうかがえる。この委員会の場合、関心はむしろ、アメリカ人としての倫理問題にあった。このグループにとっては、8 月 6 日は「原爆がアメリカの飛

⁴⁰ たとえば、*Yearbook 1945*, 134–135.

⁴¹ *Yearbook 1948*, 117–118.

⁴² ただし、活動の資金源として、当初 3 万ドルを目標としていた教会員からの募金が、1948 年から 49 年の 1 年間で 4500 ドルに達しないなどの資金難もあってか、1949 年以降の活動状況については記録が見つからない。Northern Baptist World Peace Movement, Council on Christian Social Progress, “You Can Make Peace,” [1948?], box 22, folder 25, GTU Rare Pamphlet Collection: War and Society, GTU; The Federal Council of the Churches of Christ in America and World Peace Movement, Council on Christian Social Progress, Northern Baptist Convention, “World Order Day,” [1948?], box 22, folder 23, GTU Rare Pamphlet Collection: War and Society, GTU; *Yearbook 1949*, 126–127; *Yearbook 1948*, 117.

⁴³ たとえば、*Yearbook 1946*, 175–176, 178; *Yearbook 1947*, 168, 188–189; *Yearbook 1948*, 129–131; *Yearbook 1949*, 145–146.

行機から投下された」「アメリカおよび人類の人生の暗い一日」であり、その日を記念することの意味は、米国が「地上で核戦争を始めた」倫理的な「罪」を問うことにあった。記念の仕方についても、核施設の周辺で集会を開くことを参加者に勧めるなど、原爆投下批判よりも核軍拡に反対する姿勢が前面に出ている⁴⁴。

米国外の国際世界平和デー運動の参加団体についても、シンボルとして用いられた「ヒロシマ」は、広島そのものへの関心とは乖離した、世界情勢の行方に対する関心を象徴するものとなっていた傾向がある。インド・キャラバン協会 (the Caravan Society of India) という団体は 1949 年 8 月にニューデリーで式典を開催し、18 カ国の大使らが参列してメッセージを發した。だが、そこには広島の影響は薄く、核兵器が言及されることすらなく、むしろ各国の国際情勢上の利害が明確に映し出されていた。たとえば、ソ連との対立に直面していたロイ・ヘンダーソン (Loy Henderson) 駐インド米国大使は「平和を愛する人々が侵略から目を逸らし、それを撲滅する責任を分担することをためらっている限り、平和は訪れない」と主張するとともに、原爆による被害のみが注目を浴びることを避けようとするかのように、「われわれは 8 月 6 日だけでなく、一年中すべての日をその達成にささげなくてはならない」と述べた。また、中華民国の羅家倫 (Chia-Luen Lo) 大使は「鉄のカーテンによって常に脅かされている... (中略) ...限り、恒久的な世界平和は不可能である。このことが勇敢な民主的世界にとって現在もっとも喫緊の課題である」と訴え、今しも樹立されようとしていた共産主義中国との対抗関係をにおわせている。イギリスのアーチボルド・ナイ (Archibald Nye) 大使の念頭には復興の途上にあるヨーロッパの姿があった。ナイは「戦争で破壊された世界経済」は十分に回復したとはとても言えず、「われわれの目標は、すべての国民の生活水準を、彼らが民主的で平和な世界でその役割を果たせるまでに上げることである」と述べている⁴⁵。

「ヒロシマ」が、被爆の実態よりも世界情勢への危機感を象徴する存在となっていたことを端的に示すもう一つの事例が、1948 年 10 月に谷本がバークレーの太平洋神学校 (Pacific School of Religion) で講演した際、聴衆のある学生から、「ノーモア・ヒロシマズとはソ連とアメリカが戦争した場合、もう此れ以上広島を攻撃してくれるなという意味か」との質問を受けたことである。この学生の脳裏にまず浮かんだのは米

⁴⁴ Hiroshima 1950 Committee, "Call to Observe Hiroshima Day: August 6," June 1950, IWPDC, SCPC.

⁴⁵ "World Peace Day in Delhi: Messages from Foreign Envoys," [1949]; "World Peace Day Observed: Hiroshima Bombing Anniversary," [1949], IWPDC, SCPC.

ソ対立が戦争につながる危険性であったのだろう⁴⁶。また、同じ 1948 年 10 月に谷本とパーカーが会った際、パーカーは、国際世界平和デー運動を評価する理由として、国連には内部で政治対立があり、未加盟国もあるため、シンボルとしての糾合力に欠けるのに対し、「ヒロシマ」は「人間個々の内心から出ずる人類愛の叫び」であるため、より「抱擁的」であるという意見があった、と述べている。このことから、米国では「ヒロシマ」が世界情勢の安定化を求めるためのシンボルとして幅広く通用していたことが分かる⁴⁷。

このような傾向はなにも国際世界平和デー運動に限ったことではない。この時期、米国では、核兵器への不安感は少なくない人のあいだに存在した。東西冷戦が深刻化しつつある中で、米国の少なからぬ人々は核兵器の存在を身近な脅威として感じていた。次に戦争が起きた時にこれだけの破壊力を持つ兵器が使われたら、人類全体が滅びかねないという恐怖感は身に迫るものがあったのである。1946 年の夏におこなわれた世論調査では、対象者の半数が、次の世界戦争が 25 年以内にたしかに起きる、もしくは起きる可能性があるかと答えている⁴⁸。危険は自らの身に及んでいるという感覚も強く、上記の 1946 年の調査では、まだ米国の核独占が続いていた時期であるにもかかわらず、64%が核兵器がいつかアメリカに対して使われる「真の危険」があると回答した。同様に、1947 年初めの世論調査によると、53%の回答者が、次に戦争が起きた場合、自身の住む都市に核兵器が投下される危機は「きわめて現実的である」と考えていた⁴⁹。

繰り返すが、これはあくまで国際情勢の悪化に由来する、アメリカ人自身の将来に向けられた懸念であり、広島・長崎への原爆投下の是非や償いと結び付けて考えられることはめったになかった。ポール・ボイヤーの表現を借りると、「ヒロシマ」は「核の脅威の半ば神話的な (semimythic) 象徴」だったのである⁵⁰。

実際、第二次世界大戦が終わったとはいえ、当時の世界情勢は、核戦争に怯える人々

⁴⁶ 「谷本清日記 第 1 回巡回 (1)」1948 年 10 月 8 日。

⁴⁷ 批判には、米国の指導者を批判することになるのではないかと、また広島への原爆投下は「唯単に一出来事に過ぎない」、すなわち特別な事件ではないというものがあった。谷本『ヒロシマの十字架』188-189 頁。

⁴⁸ Paul Boyer, *By the Bomb's Early Light: American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age* (1985; repr., Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1994), 23.

⁴⁹ Lawrence S. Wittner, *One World or None: A History of the World Nuclear Disarmament Movement through 1953*, vol. 1, *The Struggle against the Bomb* (Stanford: Stanford University Press, 1993), 55-79.

⁵⁰ Paul Boyer, "Exotic Resonances: Hiroshima in American Memory," in *Hiroshima in History and Memory*, ed. Michael J. Hogan (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1996), 145.

がいるのももっともな状態だった。1946年3月のチャーチルの「鉄のカーテン」演説、翌1947年3月のトルーマン・ドクトリンや同年6月のマーシャル・プラン発表、さらに3カ月後のコミンフォルム結成など、第二次世界大戦終結後のごく早い時期から、米ソ関係の悪化は目に見えるようになっていた。米国連邦議会では、一度は原子力の文民管理と平和利用も検討されたが、激しい議論の末、1946年8月に成立した原子力法（Atomic Energy Act）は、原子力委員会（Atomic Energy Commission）は文民で構成するものの、軍関係者で構成される軍事連絡委員会を置くなど、軍の意向を重視したものとなった⁵¹。

国際レベルの核管理構想は、米ソ対立を直接的に反映するがゆえに、さらに難航した。1946年1月、国際連合の第1回総会は、国連原子力委員会を設置する決議を全会一致で可決した。だが、原子力委員会の機構や設立の手順をめぐる米ソが対立し、交渉が行き詰まる中で、米国側では、交渉の長期化はソ連に核開発の時間を与えるだけであり、所与の状況となりつつある核開発競争の中で米国の優位を確保すべきであるという見方が現れる。結局、1946年12月30日の採決では委員会を構成する12カ国のうち10カ国が米国案に賛成するも、ソ連とポーランドの2カ国が棄権したため、国連機構が日の目を見ることはなくなったのだった⁵²。

こうして核の国際管理構想が頓挫しつつある時期、米ソ関係は次第に緊張の度合いを強めていた。その中で米国の核戦略の転機となったのが、1948年2月のチェコスロバキアでの政変から6月のベルリン危機に至るヨーロッパでの一連の事態、そして決定的だったのが、1949年8月にソ連が核実験に成功したことだった。9月3日、米国

⁵¹ 1945年10月に提出され、軍事利用とそのため機密保持を重視したメイ-ジョンソン法案は、科学者や平和運動からの反対で放棄された。かわって、平和利用と文民管理の原則に立った、メイ-ジョンソン法案とは対照的なマクマホン法案が12月に登場したが、こちらも成立しなかった。吉田文彦『核のアメリカ——トルーマンからオバマまで』（岩波書店、2009年）9-14頁；紀平英作『歴史としての核時代』（山川出版社、1998年）16-34, 77頁。

⁵² 紀平『歴史としての核時代』47-72頁；吉田『核のアメリカ』15-16頁。1946年3月、原子力の開発・研究・管理の一切を国家主権から切り離して国連の原子力機構のもとに置くことを提案するアチソン-リリエンスール報告書が米国政府内で作成された。だが、6月14日、米国が国連原子力委員会に提示したのは、ソ連が核を保有する可能性を念頭に置き、国連機構設立の最終段階まで米国が核を廃棄しないことや、違反国への罰則・制裁の強調など、いくつかの条件を追加した、通称バルーク案で、ソ連はこれを拒否した。なお、アチソン・リリエンスール報告書は、国務次官のディーン・アチソン（Dean G. Acheson）と、米国原子力委員会初代委員長のデビッド・リリエンスール（David E. Lilienthal）を中心に起草されたため、その名がついた。また、バルーク案の名は、トルーマンによって同委員会への米国首席代表に起用されたバーナード・バルーク（Bernard Baruch）がアチソン・リリエンスール案に修正を加えてこの案を作成したことによる。

は採取した大気サンプルなどからこれを察知し、9月23日に公表した。それまで基本的にはイデオロギー的な脅威だったソ連だが、核を持ったことで、にわかに軍事的な脅威へと変貌したのである⁵³。

かくして米国の核独占に終止符が打たれたことは、核軍備で優位を維持することが、米国の安全保障のために決定的に重要になったことを意味する。こうして米国は本格的な核軍拡に乗り出していった。1950年1月31日、トルーマン大統領は、より大きな破壊力を持つ水爆を開発するよう指示した。1952年11月1日、米国はマーシャル諸島エニウェトク環礁で初の水爆実験に成功し、1954年3月1日にはビキニ環礁で、爆撃機への搭載が可能な、すなわち実戦投入可能な水爆の実験にも成功した。なお、この実験で生成された放射性物質、いわゆる「死の灰」で、環礁内の住民や、米軍が設定した航行禁止区域の外にいた日本のマグロ漁船、第五福竜丸などが被曝し、核実験による放射能汚染に対する国際的な批判が巻き起こった。周知のとおり、日本の原水爆禁止運動や被爆者運動の契機となったのも、この事件である。実験にとどまらず、1950年6月に勃発した朝鮮戦争では、トルーマン政権は一時は原爆を使うことを真剣に検討し、イギリスのクレメント・アトリー (Clement Attlee) 首相が急遽訪米して自制を促したほどだった⁵⁴。

国際世界平和デー運動が始まった1948年春は、米国の核の独占はまだ崩れていなかったが、米国や世界の人々にとって、原子爆弾や「ヒロシマ」という言葉と、現在進行形の世界情勢の不安定さとは強く結びついていて、その結果、原爆をめぐる不安感、広島と長崎の被爆者の体験に思いを馳せたり、原爆投下の是非を提起する契機となったりするよりは、むしろその問題から目を逸らす方向に働くことが多く、原爆に対する関心の高まりとはうらはらに、被爆者の惨状に対する関心は低いままだった⁵⁵。

⁵³ 1948年9月に国家安全保障会議 (the National Security Council) が作成した「国家安全保障会議文書第30号」(NSC30)は、軍事戦略に核を組み込むことを明記し、核兵器が抑止力としてだけでなく、実戦に投入するための兵器としての意味ももつようになったことを示している。NSC30の採択後、米国の原爆貯蔵量は急増した。紀平『歴史としての核時代』82-84頁；吉田『核のアメリカ』16-18頁；David Halberstam, *The Fifties* (New York: Faucett Columbine, 1993), 24-26. 金子宣子訳『ザ・フィフティーズ』第1部 (新潮社、2002年)。

⁵⁴ アラン・ウィンクラー『アメリカ人の核意識——ヒロシマからスミソニアンまで』(岡田良之助訳、麻田貞雄監訳、ミネルヴァ書房、1999年)94-95, 98頁。原著はAllan M. Winkler, *Life under a Cloud: American Anxiety about the Atom* (1993; repr., Urbana: University of Illinois Press, 1999); 吉田『核のアメリカ』24, 43頁。

⁵⁵ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 23.

このような想像力の働き方の好例が、時間は遡るが、1945年9月8日付の *SRL* 誌に、同誌初代編集長であるヘンリー・シーデル・キャンビー (Henry Seidel Canby) が執筆した「大量死をミニチュアで」(“Mass Death in Miniature”)と題する社説である。キャンビーは、米国では核兵器の脅威が十分に認識されていないのではないかと懸念していた。だが、対策として彼が主張したのは、広島と長崎の惨害をもっと知るべきだということではなかった。彼が読者に提案したのは、撮影に使うような街のセットを作り、そこに小型の原爆を投下して、アメリカ人に自分自身が被害者となる状況を想像させることだった⁵⁶。同じことは、ハーシーの「ヒロシマ」に対する読者の反応についても言える。「ヒロシマ」は間違いなくセンセーションを巻き起こしたが、原子力の国際管理運動を再活性化させたり、原爆投下の是非を問う論争を巻き起こしたりするなど、原爆に関する米国社会の見方を変えるような長期的な影響力は小さかった⁵⁷。

このような傾向は、日米双方における情報統制によっても助長された。広島や長崎についての報道は、原爆使用に対する後悔の念を起ささせるようなものではなかったためである。日本と同様米国でも、酸鼻を極めた原爆被害が報道されることはめったになく、1946年前半に書かれた記事の多くでは、両都市の住民は、自然災害の被害者と同じように破壊された都市に戻って復興を進め、あるいは谷本のインタビュー記事にあるように、被害を恨むことなく、静かに平和を祈っているとされた。広島と長崎は、平和憲法を掲げて復興しつつある新生日本のシンボルとして描写されていたのである⁵⁸。そのような報道に接しつつ、甚大な被害が戦後もなお被爆者を脅かし続けていることを想像するのは、容易なことではなかった。

⁵⁶ H. S. C. [Henry Seidel Canby], “Mass Death in Miniature,” *SRL* September 8, 1945, 18; Lane Fenrich, “Mass Death in Miniature,” in *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age*, ed. Laura Hein and Mark Selden (Armonk, N. Y.: M. E. Sharpe, 1997), 122–123.

⁵⁷ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 209; Michael J. Yavenditti, “John Hersey and the American Conscience: The Reception of ‘Hiroshima,’” *Pacific Historical Review* 43 (1974): 41, 48.

⁵⁸ Yavenditti, “John Hersey and the American Conscience,” 31.

2) 原爆投下の正当化と核の「大衆化」

ただし、冷戦が本格化していても、この不安感が米国社会にいつそう広まることはなく、むしろ次第に薄れていった。そこで注意すべきなのが、米国政府と軍部の存在である。「ヒロシマ」が喚起したような広島・長崎への原爆投下に対する批判論はもちろん、米国社会が核兵器に不安感を抱いている状況も、米国政府や軍部にとっては座視できないものだった。原爆投下が戦争終結を決定的にしたわけではなかったとなると、核兵器の戦略的重要性に疑問符がつくこととなる。また、広島・長崎への原爆投下が非人道的だったという指摘や、核戦争は全人類の生存を危うくするのではないかという不安感は、戦後もそのような兵器を保有しつづけることへの批判につながる。そのため、米国政府・軍部は原爆投下後の早い時期から世論の動向を注視し、投下の必要性や正当性を強調するとともに、核エネルギーの無害さや有用性を宣伝することに努めたのである。

その第一歩は、1945年8月にすでに見られていた。原爆投下の第一報に対し、批判や困惑の反応を見せた人々がいたことを受けて、トルーマン大統領は、ポツダム会談について国民に報告する8月9日のラジオ演説の中で広島への原爆投下に触れ、日本の戦時国際法違反などを引き合いに出して原爆投下が非人道的でないことを強調した。日本人は「真珠湾で奇襲攻撃をおこな」い、「アメリカ人捕虜を飢えさせ、殴打し、処刑」し、「戦時国際法に従う見せかけさえ放棄した」ことを米国市民に思い起こさせ、対照的に、米国は原爆を「戦争の苦しみを短縮し、数多くの若いアメリカ人の生命を救うために使用した」のだ、と原爆投下を合理化したのである。今日では広く信じられている、原爆投下によって戦争終結が早まり、米兵の犠牲者が減ったという議論は、このとき初めて登場した。さらにトルーマンは、民間人に犠牲が生じた可能性があることを認めながらも、原爆は「民間人の犠牲を可能な限り避けるため」に「軍事基地である広島に投下された」のだと説明し、ポツダム宣言という「十分な」事前警告を与えたとも述べた⁵⁹。

また、1946年秋、ハーシーの「ヒロシマ」が大きな反響を呼んだことを受けて、マンハッタン計画関係者、とりわけハーバード大学学長で、原爆の使用形態などを検討

⁵⁹ Harry S. Truman, ["Radio Report to the American People on the Potsdam Conference," August 9, 1945.] *Public Papers of the President of the United States, 1945* (Washington, D.C.: Office of the Federal Register, National Archives and Records Service, 1961), 203-214.

する暫定委員会（The Interim Committee）の委員だったジェームズ・ブライアント・コナント（James Bryant Conant）は、投下批判論がそれまでの政府見解のみならず、核の優位を前提とした米国の対ソ戦略をも揺るがせることを懸念して、反論の必要性を感じた。関係者との協議の結果、第二次世界大戦当時の陸軍長官であるヘンリー・スティムソン（Henry Stimson）と、やはり暫定委員会の委員で、マサチューセッツ工科大学の学長職に就いていたカール・T・コンプトン（Karl T. Compton）が反論を執筆することになった⁶⁰。

まず、コンプトンの執筆した「もし原子爆弾が使用されなかったら」（“If the Atomic Bomb Had Not Been Used”）と題された記事が、『アトランティック・マンズリー』（*Atlantic Monthly*）誌の1946年12月号に掲載された⁶¹。1947年に入ると、スティムソンの名で「原子爆弾使用の決断」（“The Decision to Use the Atomic Bomb”）が『ハーパース・マガジン』（*Harper's Magazine*）誌2月号に掲載された⁶²。

コンプトンとスティムソン、どちらの論文も、議論の中心は、原爆によって多大な死傷者を出すことなく、より非人道的でないかたちで戦争が終わったのだという点にあった。コンプトンが強調したのは、1945年夏には、日本はまだ戦意が高くすぐに降伏するとはどうてい思えなかったこと、そのため、11月に予定されていた本土進攻作戦では、米兵5万、日本側その数倍という死傷者数が予測されていたことだった。原爆で米兵の死傷者が減ったという議論は、すでに触れたトルーマンの8月9日の声明で初めて登場するが、原爆は日本人の生命も救ったという主張も現れたのが、この論文の特徴の一つである⁶³。

スティムソンの論文は、それまで非公開だった数多くの事実をもとに、原爆投下決定にいたる政府内部の議論を、はじめて市民に示したものとなった。同時にこの論文にも、原爆の非人道性に対する批判への論駁という意図は明らかだった。とりわけアメリカ人の犠牲者については、本土上陸作戦では「米兵に100万人を超える死傷者が

⁶⁰ Robert Jay Lifton and Greg Mitchell, *Hiroshima in America: A Half Century of Denial* (New York: Avon Books, 1995), 92–103; James G. Hershberg, *James B. Conant: Harvard to Hiroshima and the Making of the Nuclear Age* (Stanford: Stanford University Press, 1993), 293–294.

⁶¹ Karl T. Compton, “If the Bomb Had Not Been Used,” *The Atlantic Monthly*, December 1946, accessed January 18, 2012, <http://www.theatlantic.com/issues/46dec/compton.htm>.

⁶² コナントがスティムソンに執筆を持ちかけたのは、国務長官や陸軍長官といった要職を歴任した名声ゆえに、スティムソンがスポークスパーソンとして適任だと考えたからだった。だが、実はスティムソン自身は執筆に消極的だったこともあり、この論文にはコナントをはじめ、グローブズら多くの関係者の手が加わっていた。Lifton and Mitchel, *Hiroshima in America*, 92, 98, 101, 103.

⁶³ Compton, “If the Bomb Had Not Been Used.”

出うると知らされていた」と述べ、原爆投下の意義を強調したが、この数字は、1945年6月半ばに米軍首脳がトルーマンに示した、死者数が最大で約4万6000人、負傷者数が約10万5000人～17万人という数字から大きく水増しされていた。また、スティムソン論文は、当時の状況では実際の投下形態が最善だったと述べて、示威実験という選択がなされなかった理由にも詳細な説明を加えた。投下批判論者はしばしば、都市に無警告で投下したことで大量の民間人の死者が出たことを批判し、まず示威実験をするべきだった、あるいは投下前に警告をするべきだったと指摘していたが、これはそのことへの再反論だった⁶⁴。

原爆がもたらす被害の大きさを隠蔽し、原爆投下は必要であっただけでなく終戦に決定的な役割を果たしたことを強調するという目的のために、両論文が書かなかったことも少なくなかった。従来の政府関係者の傾向そのままに、コンプトンも放射能という原爆の特性についていっさい言及しなかったし、1945年8月のトルーマン声明にあったような、原爆投下は真珠湾攻撃やその他の日本の戦争行為に対する報復だったという説明もなくなっていた⁶⁵。スティムソン論文も、ソ連の参戦が原爆投下の決定に果たした役割については何も触れておらず、無条件降伏という降伏条件を修正し、天皇の在位を認めることで、日本の降伏を早めようとした、国務長官代理ジョセフ・C・グルー（Joseph C. Grew）のころみについても触れていなかった⁶⁶。

投下批判論の火消しと並行して、核兵器に対する社会不安をさぐめるため、政府や企業、メディアは、原子力委員会を中心に核の「大衆化」(popularization)をはかった。すなわち、爆弾や破壊力といった原子力のネガティブなイメージから人々の眼を逸らし、「健康、幸福、繁栄」と結びつけたより肯定的なイメージを抱かせるため、原子力を「親しみやすく無害なものとして描」き、その平和利用の可能性を宣伝したのだった⁶⁷。

原子力の安全性と有用性を強調するため、たとえば、「人間と原子」(“Man and the Atom”)と題した特別展が開催され、原子力委員会の広報部門は米国教育局(the U.S. Office of Education)などと協力して、資料集や学習用ハンドブックなどを製作した。

⁶⁴ Henry L. Stimson, “The Decision to Use the Bomb,” in *Hiroshima’s Shadow: Writings on the Denial of History and the Smithsonian Controversy*, ed. Kai Bird and Lawrence Lifschultz (Stony Creek, Conn.: Pamphleteer’s Press, 1998), 197–210; Berton J. Bernstein, “A Post-war Myth: 500,000 U.S. Lives Saved,” in Bird and Lifschultz, *Hiroshima’s Shadow*, 130–134; Lifton and Mitchel, *Hiroshima in America*, 100.

⁶⁵ Karl T. Compton, “If the Bomb Had Not Been Used.”

⁶⁶ Lifton and Mitchel, *Hiroshima in America*, 100, 108–109.

⁶⁷ Boyer, *By the Bomb’s Early Light*, 293–294, 297, 300, 333.

それらは、児童・生徒が原子力の「より明るく、より建設的で、よりわくわくするような側面」に関心を持つように作られていた。ラジオも、原爆に対する「過剰な」恐怖をなだめようとする政府に協力した。1947年6月に放送されたある番組は、「原子の明るい側面」(“The Sunny Side of the Atom”)と題し、放射性同位元素の研究や、同位元素を利用した医療についてドキュメンタリー風にまとめ、さらなる原子力技術の発達は、平和で豊かな、よりよい生活をもたらすだろうと示唆していた。現実には、同位元素は診断に用いられていただけなのだが、番組はあたかも同位元素が治療に用いられているかのような印象を与えていた⁶⁸。

同時に、核兵器の危険性を小さく見せる試みもなされていた。とりわけ放射線の効果については当初から情報が隠蔽されていただけでなく、多くの政府関係者が危険性を矮小化する発言をした⁶⁹。一例を挙げると、1948年のベストセラー小説『隠るべき所なし』(*No Place to Hide*)が、大気圏内核実験が放出する放射線の危険性を指摘すると、政府はただちに反論に乗り出した。ABCCのメンバーだったある放射線生物学者は、「放射線は確かにガンの原因になるが、日光も同じであり、また「遺伝子へのリスクは過剰に評価されている」と書いた。1948年11月、陸軍医療部隊(U.S. Army Medical Corps)の大佐は、広島と長崎の被爆者は、現在では「まったく正常に見える」と述べた。また、1949年、国防総省や原子力委員会の支援を受けて執筆した本の中で、ほかの兵器も核兵器同様に悲惨な被害を与えると述べ、さらには自動車をもたらす利益を享受するためにその危険性を許容するのと同じような態度を、放射線についても取ろうではないか、と呼びかけた軍関係者もいた⁷⁰。

加えて、万一の場合でも民間防衛(Civil Defense)によって身を守ることが可能であるとのメッセージも発せられた。民間防衛という考え方は、総力戦となった第一次

⁶⁸ 「人間と原子」展は1948年の夏に、ニューヨークのセントラル・パークで1ヶ月にわたって開催された。この展示は、原子力委員会と、その原子力開発の契約企業であるジェネラル・エレクトリック(General Electric)社やウェスティングハウス(Westinghouse)社、ニューヨーク原子力情報委員会(the New York Committee on Atomic Information)などが共催していた。展覧会の中心は、「本物の放射線検知器」や60台のネズミ捕り器による「連鎖反応」の模型、原子核の模型を展示した「原子劇場」(Theater of Atoms)で、来場者には、人気漫画『ブロンディー』のキャラクターが登場する、『ダグウッド原子を分裂させる』(*Dagwood Splits the Atom*)と題したカラー漫画が無料で配布された。この漫画は、ブロンディーとその夫ダグウッドが分子サイズにまで小さくなり、原子の不思議を探るという内容で、25万部以上が配布された。Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 296, 298–300.

⁶⁹ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 303.

⁷⁰ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 308–315.

世界大戦期に、民間人も攻撃の対象となりうる総力戦下では、民間人も自身の安全は自身で守る必要があるという発想から生まれた。米国では、1940年代の終わりにかけてソ連の脅威が高まるにつれてにわかに脚光を浴び、1950年の連邦民間防衛法（the Federal Civil Defense Act）によって連邦民間防衛局（Federal Civil Defense Administration, FCDA）が設立された⁷¹。

民間防衛計画が推進されると、民間防衛局を中心に各分野の専門家も加わって、核攻撃の脅威、とりわけ放射能は、言われているほど致命的ではない、と市民を説得した。ラジオやテレビ、雑誌では、核攻撃から身を守ることは可能であり、そうするのが「よき市民の務め」なのだというメッセージがくりかえし強調された。民間防衛局が1950年に出版した啓発パンフレット、『原子爆弾の効果』（*The Effects of Atomic Weapons*）は、放射能に対する懸念を払拭することに努めていた。原爆が生み出す熱線と爆風に重点を置いて説明する一方で、放射線については、「やっかいかもしれないが、一般的に、本当の危険とはならない」と述べ、長期的な影響に対して注意を払うこともなかった。また、『原爆をどう生き延びるか』（*How to Survive an Atomic Bomb*）と題されたパンフレットが平易な言葉で発したメッセージは、適切な備えをおこたりさえしければ、原爆は恐れる必要はないというものだった。しかも、指示されていた「備え」のほとんどは身近で難しくないこと、たとえば家の内外をきちんと片付け、長袖シャツや帽子など適切な衣服を着用すること、パニックにならず、冷静でいることなどだった⁷²。

冷戦の進行と、こうしたメディアをも巻き込んだ政府の情報操作の結果、1940年代末には、アメリカ人は「共和国の盾」である核兵器と「ともに生きなければならない

⁷¹ Masako Hattori, “Preparing for the ‘Next War’: Civil Defense during the Truman Administration,”『アメリカ太平洋研究』第9号（2009年）：114–116頁。

⁷² 民間防衛計画の一環として、都市計画からメディア、宗教指導者、心理学、精神科医、医学に至るまでの専門家たちが、核攻撃にどう対処するか検討した。1951年、学校関係者はFCDAのもとで、緊急時の子どもたちの身元確認方法について協議した。（最初に検討した刺青という選択肢を却下したあとで）金属製の認識票を用いることとし、ニューヨーク市教育委員会は約16万ドルの予算を確保して実際に児童生徒に認識票を配布した。都市計画の専門家は都市の分散化を提案し、FCDAは宗教指導者を集めて、核攻撃後の社会で聖職者が果たすべき役割を協議した。アメリカ医学協会（the American Medical Association）をはじめとする医療従事者の団体は、放射線障害に加えて「集団ヒステリー等の心理的要因」も含めた核攻撃時の対処方法の研修を開き、緊急時の行動計画を策定し、放射能に汚染された遺体の埋葬方法を検討するなどした。また、核攻撃の際に人々がパニックに陥ったり、無気力になったりして、混乱に拍車をかけたり救援活動を阻害したりすることを防ぐため、心理学者や精神科医も民間防衛計画に加わった。Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 315–316, 321, 323–333.

という考え方」をおおよそ受け入れるにいたった、とボイヤーは指摘する。核攻撃の脅威が語られ、国際管理が支持を集めていた広島・長崎への原爆投下直後から、わずか数年のうちに、米国の市民は核兵器の存在を受け入れ、核の優位を維持することが必要だとも考えるようになったのである。ソ連の核実験成功で核戦争のリスクが高まったと考えることもできそうだったが、この流れは変わらず、それどころか核兵器は「焦眉の急で貯蔵されるべき勝ち越しの兵器」と考えられ、水爆開発にも高い支持が集まった。1950年2月の世論調査では、69%が開発を支持、9%が「不本意な支持」を表明し、反対したのは14%のみだった。同様に、戦争が起きた際に核兵器を使用することへの抵抗も減り、1950年7月の世論調査では、77%が将来の世界戦争の際に核兵器を使用すべきだと回答した。朝鮮戦争が手詰まりに陥った翌年11月には、核兵器を「軍事目標」に使用することを、51%の人々が支持した⁷³。スティムソンの論文は権威あるものとして好意的に受け止められ、広島・長崎への原爆投下の正当性に疑義が呈されることも減った。原爆投下によって100万人の米兵の生命が救われたという、いわゆる「100万人神話」が今日まで米国で幅広く流布していることが、そのことをよく示している⁷⁴。

この潮流の変化ゆえ、核軍拡を批判し、国際管理を訴える運動は大きな打撃を受けた。ソ連側に与するものとみられたり、現実から乖離していると片づけられたりするようになった。世界連邦運動も科学者らの平和運動も、1948年ごろには、平和主義的立場に立つこととソ連の勢力拡大に反対することとのジレンマに直面した。加えて、1948年から1949年にかけて共産主義陣営が「平和攻勢」をかけたため、米国内では平和運動全体が共産主義的な運動であり、非愛国的だという雰囲気生まれた。さらに、世界連邦運動の内部には、朝鮮戦争に国連軍として介入することを支持するか否かをめぐって対立が生じ、1950年代に入るところにはその存在感は失われてしまった⁷⁵。

平和運動の弱体化と平仄を合わせるように、世界の行く末に対する不安の象徴としての「ヒロシマ」への関心は低下し、国際世界平和デー運動もまた急速に勢いを失い、短命に終わった。「ノー・モア・ヒロシマ」というスローガンこそ今日でも広く知られているものの、現存する史料から判断する限り、運動それ自体は、始まりから2,3

⁷³ Boyer, *By the Bomb's Early Light*, 334, 337–340, 349.

⁷⁴ Lifton and Mitchel, *Hiroshima in America*, 103–104, 109.

⁷⁵ Lawrence S. Wittner, *Rebels against War: The American Peace Movement, 1933–1983* (Philadelphia: Temple University Press, 1984), 182–212; Charles DeBenedetti, *The Peace Reform in American History* (Bloomington: Indiana University Press, 1980), 151.

年程度しか経っていない 1950 年代初めには下火になっていったとみられる⁷⁶。

第 3 章で見たように、谷本が米国から受け取った手紙につづられていたのは、広島が受けた被害への贖罪や同情の気持ちだった。だが国際情勢の悪化にともない、米国社会の多数派の関心は、国際世界平和デー運動への反響が示すように、世界情勢の行方に対する不安感の象徴としての「ヒロシマ」に向けられていった。しかも、情勢のさらなる悪化と米国政府・軍部のプロパガンダにより、「ヒロシマ」を象徴とするその不安感も徐々に低下していった。

谷本が戦後初めて米国の土を踏んだのは 1948 年 10 月のことである。谷本は約 15 ヶ月の滞在を経て 1950 年 1 月に日本に戻り、半年少々の広島での活動を経て、1950 年 9 月にはふたたび太平洋を東へと向かう。この 2 回目の米国訪問を終えて広島に戻ってきたのは 1951 年 7 月だった。谷本が米国にいた時期はまさに、この章で論じてきたとおり、世界情勢の急変の中で、核兵器に対する米国社会の認識が変容していった時期だった。そしてこのことは、ヒロシマ・ピース・センター設立のための谷本の活動に、強い影響を与えることとなった。

⁷⁶ 1950 年以降の活動の記録がないわけではない。パーカーは 1950 年にも、8 月 6 日を世界平和デーとするべく呼びかけ、同時に、年末に開催予定の民衆世界会議 (People's World Convention) の国際連絡委員としても活動していた。1951 年、パーカーは国際世界平和デー委員会の事務局長としてバンガロールのインド文化協会にメッセージを送っている。このメッセージは、原爆投下 6 周年の式典で読まれることになっていた。また、上でも触れたように、1955 年には広島と長崎に果樹を贈ることを呼びかけている。Alfred W. Parker, "5th Anniversary of Hiroshima: World Peace Day, Sunday, August 6th, 1950," [1950?], series B-10, Records of War Resisters League, SCPC; Alfred W. Parker, "Re: World Constituent Assembly (People's World Convention) December 30, 1950," November 15, 1950, series B-10, Records of War Resisters League, SCPC; Alfred W. Parker, "Message," [1951], IWPDC, SCPC; Alfred W. Parker, "Fruit Trees for Peace: A World Gift for Hiroshima and Nagasaki," May 19, 1955, IWPDC, SCPC. War Resisters League の史料の入手にあたっては浅井理恵子氏 (國學院大學文学部准教授) の協力を得た。記して感謝する。

第5章 ヒロシマ・ピース・センター構想とその変容

第5章では、谷本が米国を訪問するうちに成立したヒロシマ・ピース・センターという組織に焦点をあてる。第4章でみたとおり、第二次世界大戦終結後の一時期は、米国社会では原爆投下に対する批判論が多少なりとも力を得て、また核兵器に対する不安感も強まっていた。とはいえ、1940年代末から1950年代初めになると、どちらの思潮も急激に勢いを失っていた。それは、ソ連の核実験や朝鮮戦争の勃発によって冷戦がいよいよ本格化し、米国の優位を確保するために核軍拡が決定的に重要な課題となっていたため、そのために政府や軍部が核の「大衆化」をはかっていたためであった。谷本の2回の米国訪問は、この国際的な、また米国の国内的な、情勢の転換にちょうど重なっていた。

本章では、このような時期にヒロシマ・ピース・センターが米国を中心に成立したことが持つ意味を考察する。そのためには、以下の問いに向き合う必要がある。およそ逆風と言ってよい社会情勢の中で、ピース・センターの設立はなぜ可能になり、設立の過程はどのような経過をたどったのか。そもそも谷本はなにを目的としてこのような組織を設立することを考え始めたのか。谷本は米国でピース・センターへの協力者を得たが、それはどのような人々で、なにゆえ協力をしたのか。谷本はどうやってそれらの人々に接触し、交渉したのか。交渉からは、米国の関係者、そして米国社会の、原爆被害や広島、そして日本に対するどのような視線が浮かび上がるだろうか。

第1節は、谷本の米国渡航の背景から、ピース・センター設立計画がいったん挫折するまでを追う。時期にすると、おおよそ1948年9月から同年末ごろを対象とし、当時きわめて珍しかった米国訪問が実現したきっかけ、また谷本がヒロシマ・ピース・センターを着想したきっかけを検討する。第2節では、谷本が米国でセンター設立の手段を模索するうちに、センターの計画が、被爆者のための社会事業を重視していた当初のものから変化し、大規模な平和運動をおこなう方向へと向かっていったことを明らかにする。そしてその理由を、ノーマン・カズンズ (Norman Cousins) ら、米国側の参加者のバックグラウンドと関連づけて探る。その後、ピース・センターは、大規模な平和運動から社会事業へと、再度の方向転換を果たした。1949年の秋から冬にかけて、ピース・センターの事業として真っ先に実現したのは、原爆孤児をアメリカ人が援護する「精神養子運動」(moral adoption project) だったのである。そこで第

3節では、精神養子運動の実現に至る経緯と、大規模平和運動から社会事業へという、この再度の方向転換が持つ意味を、クリスティーナ・クライン (Christina Klein) が「冷戦オリエンタリズム」(Cold War Orientalism) と呼んだイデオロギーとの関連から考察する。続いて第4節では、精神養子運動で順調なスタートを切ったに見えたヒロシマ・ピース・センターが、その後たどった順調とはいえない道程を、日本での活動状況と1950年9月からの谷本の第2回目の米国訪問中の状況の双方を踏まえて検討する。

このように、わずか2,3年のあいだではあるが、ピース・センターがたどった道程は曲がりくねったものだった。最初に谷本が考えていたと思われる、教会による被爆者のための社会事業組織から、大規模な平和運動団体というカズンズらの構想への変容、そして精神養子運動の成功を経て、ほぼ手弁当の小規模な社会事業組織として現実化したという変容である。この紆余曲折の主な理由は、谷本が米国を訪問している最中に、米国の人々の協力を得てピース・センターが実現に向かったということにある。いっぽうでは、世界情勢の行方を懸念する人々が加わったことによって、大規模な平和運動組織としての側面が前面に出てきた。だが、まさにその世界情勢の悪化のゆえに、この時期の米国社会では平和運動は弱体化しつつあり、したがって広島をシンボルとする平和運動をおこなうことも難しくなっていた。代わってアメリカ人の眼前に描き出されたのが、和解を達成し、覇権国である米国が保護すべき同盟国としての日本という存在である。精神養子運動の思わぬ成功は、このためであった。ピース・センター構想の変容、そしてその変容した構想と結果とのズレは、冷戦初期の米国社会の、核兵器に対する関心の変化を反映したものであったのである。

第1節 谷本の第1回米国訪問とヒロシマ・ピース・センター構想

さして意外なことではないが、占領下で日本人が海外に出ることは容易なことではなかった。だが、原爆については厳しい情報統制が敷かれていた当時、もし谷本が日本を離れ、米国の人々と直接接することがなかったら、ヒロシマ・ピース・センターの設立がかなうことはなかったであろう。そこで本節ではまず、米国に渡るという稀なチャンスを谷本がなぜつかんだのかを明らかにする。あわせて、ヒロシマ・ピース・センターというアイデアがいったいどこから来たのかも検討する。

谷本の渡航は、彼の元々の所属教派である日本メソジスト教会の母体だった、米国のメソジスト教会の伝道・教勢拡張局（the Methodist Church, Board of Missions and Church Extension, 以下伝道局）の招きによって可能になった。また、ヒロシマ・ピース・センター構想は、谷本が広島で携わっていた活動を土台として、被爆者救援事業を中心に練られたものだった。米国の教会団体が日本のキリスト教界に多大な支援をするのを見ていた経験から、また個人的に多くの救援物資を受け取った経験から、谷本はこの訪米を、伝道局に対して広島への援助を訴える絶好の機会と考えたのだった。

谷本が民間人の渡航が制限されていた占領下で渡米したことも、ピース・センター設立を発案したことも、牧師という彼の立場と、日米にまたがる経歴に由来している。そしてそれは谷本個人のみの問題ではなく、明治以来の、そして占領期にはマッカーサーの政策の影響でさらに強まった、日米キリスト教界の密接な結びつきを背景としたものだった。

こうして米国に到着した当初に谷本の頭にあった計画は、流川教会の再建と被爆者救援のための社会事業を中心とした、キリスト教事業としてのヒロシマ・ピース・センターだったとみられる。しかし、その援助先として思い描いていた米国メソジスト教会の伝道局の支持は早々に断念せざるを得なくなったため、谷本は支援者とともに、キリスト教界の外に事業の引受先を求めて奔走した。その過程で、ピース・センターの変質が始まった。当初教会事業として構想されていたピース・センターはしだいに大規模化し、事業内容についても、被爆者救済のための社会事業に比して、より米国社会の目を引くと考えられた平和運動の占める割合が高くなっていった。

1) 第1回米国訪問とヒロシマ・ピース・センター構想の背景

終戦後わずか3年のこの時期に谷本が米国に旅立つことができたのは幸運なことだった。占領下では、日本人が海外と直接交渉を持つことは厳しく制限されており、1948年3月末の段階では、海外渡航はごく少数の例外をのぞいてほぼ禁止に近い状況だったためである¹。ただ、1948年1月31日付で、マッカーサーが陸軍長官に対して貿易制

¹ 実際、「ヒロシマ」で谷本の知名度が高まったのを受けて、『リーダーズ・ダイジェスト』誌の編集部が最初に谷本を米国に招待しようとした際には、許可が下りなかったという。谷本清『広

限の緩和や海外渡航の許可を進言したためか、同年春からは、海外から招待を受けた場合であれば渡航が許可されるように、少しずつ制限が緩和されていった。同年11月になるとかなり緩和が進み、翌1949年春には渡航する人の数も増えていたようである²。

そうはいつでも、谷本が出発した1948年秋頃は、海外渡航はまだまだ容易ではなかった。にもかかわらず谷本が長期間米国に滞在できたのは、エモリー大学や米国メソジスト教会伝道局からの招聘を受けたからであり、そこにはエモリー大学に留学していたという彼の経歴が大きく関係していた。1947年4月、谷本の友人であり、サンフランシスコで牧師をしていた島田重雄が、エモリー大学神学部長のヘンリー・バートン・トリンブル (Henry Burton Trimble) にあてて、エモリー大学が谷本を招聘できるか打診する書簡を送った。それによると、島田ら西海岸の日本人牧師たちは、日米間にキリスト教的な友情を打ち立てる一助とするために、谷本を米国に招いて、困難な戦時中のクリスチャンとしての体験について講演させたいという計画を練っており、谷本自身もぜひ訪米したいと希望していた。そして、占領軍から出国許可を得ることが難しいことを踏まえ、谷本が、トリンブルに依頼してエモリー大学の正式な招聘にするのがもっとも有効だと考えたのだった³。島田は、ニュージャージー州で牧師をしている谷本の旧友、マーヴィン・グリーンが『クリスチャン・アドヴォケート』 (*Christian Advocate*) 誌に書いた「ヒロシマの英雄」 (“Hero of Hiroshima”) という記事を読んでおり、グリーンにもエモリー大学を動かすための協力を頼んだ⁴。

翌1948年4月、谷本はエモリー大学から、再度留学するための奨学金を与えるという書簡を受け取った。この書簡との関係は定かではないが、谷本は伝道局からも正式の招聘と旅費の送金も受け、けっきょく伝道局の招きを受けることとした。身元調査

島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』 (日本放送出版協会、1976年) 62頁。

² 「邦人の海外旅行許可か」『朝日新聞』1947年8月24日、1面；「貿易の制限解除へ」『朝日新聞』1948年4月1日、1面；第2回国会衆議院予算委員会、1948年5月24日、24号；第2回国会衆議院商業・財政及び金融委員会連合審査会、1948年6月22日、1号；第2回国会衆議院予算委員会、1948年6月23日、38号；第3回国会衆議院大蔵委員会、1948年11月26日、9号；第5回国会衆議院本会議、1949年4月4日、11号、国立国会図書館『国会会議録検索システム』<http://kokkai.ndl.go.jp>。

³ 島田らが他の日本人牧師ではなく谷本を呼ぼうと考えたのは、「ヒロシマ」の登場人物としての谷本の知名度も一役買っていただろう。Shigeo Shimada to H. B. Trimble, April 17, 1947. 谷本清資料 No. 304-309. なお、この史料では島田の名前はローマ字で表記されている。漢字表記については、谷本『広島原爆』56頁。

⁴ Shigeo Shimada to Marvin W. Green, April 23, 1947, 谷本清資料 No. 304-309.

や渡航費用の負担先の確認などを含め、渡航許可を得るには数か月の時間を要したが、8月になってようやく「日本における宣教活動について講演するため」の渡航許可が出され、谷本は1948年9月25日、横浜発サンフランシスコ行の客船で旅立った⁵。

状況証拠ではあるが、単に米国の組織から招聘を受けたというだけでなく、その招聘がメソジスト教会伝道局やエモリー大学というキリスト教組織だったことも、渡航許可が下りるにあたっての追い風となった可能性が高い。第2章で見たように、マッカーサーはキリスト教関係の活動には各方面で便宜を図っていたが、キリスト教関係者の日本人が海外に渡航する場合も、やはり優遇されていた形跡があるからである。たとえば、民間人で戦後初めて海外に渡航したのは植村環^{うえむらたまき}という女性牧師で、植村は1946年4月に長老派教会の招請で渡米し、「極東平和使節団」の一員として、ほぼ1年にわたり全米で巡回講演をおこなった⁶。

さて、当時珍しかった米国訪問だが、招聘を受けたとき、谷本は伝道局の意図については「教会復興を助けてくださるくらいなことは想像がついていた」程度で、はっきりとは分かっていなかった⁷。だが、のちに「ヒロシマ・ピース・センター」という名を与えられることになる組織の原型は、被爆者救援のための社会事業と平和運動というセンターの活動の二本柱も含めて、この出発前の時点ですでに存在していた。さかのぼれる限りでは、ピース・センターの構想のもっとも古いものは、ジャーナリストの大森実が1947年の夏に広島を訪れ、平和祭の様子やハーシー「ヒロシマ」の主人公6人を取材して書いた長文のルポルタージュの中に見つけられる。この中では谷本は、教会と牧師館、幼稚園を教会員自身で再建したら、次は病院を「日本のキリス

⁵ 「米から留学案内」『朝日新聞』1948年4月14日、谷本清資料No. 122；CIE to G-1, “Travel Abroad by Japanese Nationals,” August 6, 1948, Civil Information and Education Section, GHQ/SCAP Records, CIE (B)-03006; 谷本清『ヒロシマの十字架を抱いて』（大日本雄弁会講談社、1950年）59頁。この『朝日新聞』の記事はベタ記事だが、留学の招待が来たことが新聞記事になったこと自体、当時海外訪問がどれだけ珍しいことだったかを示している。

⁶ 植村環（1890年8月24日～1982年5月26日）は女性としては日本で二人目の牧師であり、1938年から1941年まで世界YWCAの副会長をつとめるなど、戦前から世界的に活動していた。もっとも、キリスト教関係者であっても渡航が許可されなかったこともあった。ウィリアム・P. ウッダード『天皇と神道——GHQの宗教政策』（阿部美哉訳、サイマル出版会、1988年）265–266頁；森岡巖・笠原芳光『キリスト教の戦争責任——日本の戦前・戦中・戦後』（教文館、1974年）96頁；「終戦後初の渡米 植村女史、祈りの旅へ」『朝日新聞』1946年4月22日；荒井英子「植村環——時代と説教」『女性キリスト者と戦争』富坂キリスト教センター編（行路社、2002年）105–108頁；日本キリスト教歴史事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』（教文館、1988年）「植村環」164頁。

⁷ 谷本『広島原爆』46頁。

ト教徒だけでなく、世界中のキリスト教徒の援助を仰いで建設し、さらには「平和会館」も建てたいと語った。この「平和会館」とは、「世界平和を達成するために根本的に必要なあらゆる研究材料、文献、歴史資料」を広島に集めたものである。「原爆を身に浴びた」広島こそが、戦争について世界中でもっとも切実に考えているのであり、「平和というものを、根本的に研究する機関」をその広島に置くことに大きな意義がある、と谷本は考えていた。壮大な計画であるため、「空想」だと笑われるかもしれないが、これを完成させるのが「理想」であり「信念」だと語る、その「瞳は火のように燃えていた」と大森は書いている。谷本はさらに、原爆が炸裂した瞬間の悲惨な情景を記録する「大パノラマ」を作り、原爆がもたらす被害を世界の人々に知らしめるようにすれば、今後の戦争の抑止力ともなるはずだ、という構想も持っていた⁸。以上の谷本の話には、社会事業と平和運動、そしてキリスト教事業という要素がすでに出そろっている。

その後1年近くが経った米国訪問の頃には、教会事業としての位置づけが強まり、日本出発直前の日記には「Peace CentreもしくはChristian Centre」というフレーズが登場する⁹。事業内容については平和運動よりも社会事業が主となり、1948年夏、渡航許可が下りるのを待つあいだ、谷本はこの機会を利用して米国のキリスト教徒に呼びかけ、キリスト教社会事業会館を建設したいと考え、流川教会の中心的な信徒たち数人も支持してくれた¹⁰。同時に平和運動への関心も持続している。米国到着直後の日記には、谷本の計画を聞いた知人が、事業内容をはっきりさせるには「Peace Centre for Christian Social Service」と命名せよと助言したとの記述があり、ということは社会事業は「平和」というキーワードと関連するということが意識されている¹¹。

この計画について明らかに指摘できるのは、谷本が終戦以来広島でおこなってきた

⁸ 大森実「ヒロシマの緑の芽」[初出1949年]『大森実選集』(第1巻、講談社、1975年)363-366頁。

⁹ 「谷本清日記 第1回巡回(1)」1948年9月5日、9月18日。

¹⁰ 「世界の書ヒロシマ後日語り(下)」『中国新聞』[1948年8月4日]、谷本清資料No.142；谷本清「私は如何にして広島ピース・センター建設運動を起したか」1951年5月4日、5-6頁、谷本清資料No.201-203。谷本は信徒らと話し合っただけでまとめた事業の「私案」を、広島出発前に渡米の挨拶のために濱井市長を訪問した際に示し、実現した場合は広島城の跡地を敷地として使いたいとの希望を述べた。濱井市長は計画の大きさにやや驚きつつも、「実現するとなれば土地のごときもいかようにもしてでも御用立する」と約束したとある。しかし、ほぼ同じ文章は、1949年初めに濱井市長から谷本に送られた書簡の中にもあるため、谷本が覚え書きを記述する際に混同した可能性がある。[広島建設委員会委員長]伊藤豊、楠瀬常猪、濱井信三、1949年1月17日；濱井信三より谷本清、1949年2月[15?日]、谷本清資料No.310-315。

¹¹ 「谷本清日記 第1回巡回(1)」1948年10月8日。

活動との連続性である。第3章で見たとおり、谷本は流川教会を母体として、幼稚園や英語学校などの教育事業に加え、児童健康相談所などの社会事業を計画してきた。また、平和運動については、広島宗教連盟が試みて挫折した、宗教世界平和会議の試みが連想される。

もう一つ、背景として考えられるのは、国際世界平和デー運動を受けて、D・W・ジェンキンス夫人 (Mrs. D. W. Jenkins) という、米軍兵士の夫とともに横浜に駐留していた人物が、1948年3月14日付で谷本に書き送った、「平和のための計画」(“A Plan for Peace”) という文章である。ジェンキンスは『スターズ・アンド・ストライプス』(*Stars and Stripes*) 紙などで「8月6日を世界平和デーにしようというあなたのキャンペーンについて読み、うれしく思いました」というメッセージを添えて送ってきたのである。この計画には、さまざまな施設の青写真や活動計画が綴られているが、その数ヶ所には、赤鉛筆で下線が引かれている。具体的には、「記念碑」、「世界平和に関係する、国内的、あるいは国際的な問題を研究するため」の、「近代的な設備をすべて備えた」研究室や会議室、図書館、さらに「集会や講義、演劇、ページェントのための講堂」、また平和を話し合うための「青年による会議」といった箇所である。谷本が取り立ててこの書簡に言及したことはないが、後で見るヒロシマ・ピース・センターの計画によく似ていることから、谷本はこの書簡もピース・センター計画の参考にしたのではないだろうか¹²。

谷本がピース・センターを思いついた、すくなくともその構想を明確化させたのが渡米を控えたこの時期だったことは、彼に現実的な思惑があったこと、すなわち、米国から支援を得るということを強く意識していたこともうかがわせる。いかなる事業であっても財政的裏付けがなくては進めることができないが、ピース・センターについて日本国内で資金を得られる可能性がきわめて薄いことは、谷本は理解していたはずである。流川教会再建のための資材確保に苦心した自身の経験からは、国内での資金や物資の不足は明らかだったからである。

その状況下で、谷本が米国からの援助を重視していたことは、渡米後、どんなに緻密な計画でも「アメリカ側に置いて [ママ] 興味を持ってくれなければ、すべて画餅に終るのみである」が、米国側が乗り気でさえあれば、日本での予算とバックアップ

¹² Mrs. D. W. Jenkins to Tanimoto, March 14, 1948, 谷本清資料 No. 304-309.

体制は「立ちどころに整えることが出来る」と述べていることから分かる¹³。国内での状況とは対照的に、米国社会には資金も物資も豊富にあり、それらを日本への援助に振り向ける意思もあることは、谷本は自らの経験から身に染みて理解していた。第3章で見たように、流川教会再建に際しては従軍牧師や宣教師が手を貸してくれたし、聖書や賛美歌の楽譜なども米国の教会から送られてきた。個人的にも、留学時代の知人や友人、あるいは「ヒロシマ」の読者から、食料や衣服、医薬品などの援助物資を、同情のこもった手紙の数々とともに受け取っていた。

さらに、米国のキリスト教徒の中には、原爆投下に対して謝罪の意を表明する人々もいた。その一例が、国際基督教大学 (International Christian University, ICU) の建設である。国際基督教大学は、当初は原爆投下に対する贖罪と和解への願いのあらわれとして構想されたのである。第2章で触れたプロテスタント訪日団の一員として、1945年秋に来日したルマン・シェイファー (Luman Shafer) は帰国後、日本ではキリスト教大学が要望されていると報告した。翌年1月、ヴァージニア州リッチモンドのジョン・A・マクリーン (John A. MacLean) 牧師は、説教の中で広島・長崎への原爆投下に対する悲しみを表明し、和解への願いの表れとして、再建のための贈り物することを提案した。これが国際基督教大学の原型である。その立役者の一人であるチャールズ・W・アイグルハート (Charles W. Iglehart) は、日本の復興に協力することは、アメリカ人が罪を償う機会なのだと指摘した¹⁴。

米国メソジスト教会も、原爆投下に償いをしたいという論調を共有していた。平和主義者としてよく知られていた、メソジストのアーネスト・フレモント・ティトル (Ernest Fremont Tittle) 牧師は、『クリスチャン・センチュリー』 (*Christian Century*) 誌上で、教会は無差別爆撃と原爆使用について悔悛し、和解を進めるよう説いた¹⁵。メソジスト教会の世界平和委員会は、原爆投下を批判した連邦教会協議会の報告書 (1946年3月) に賛同し、償いのため、広島・長崎の市民への救援のためとして寄付を募った¹⁶。また、メソジスト教会は、国際基督教大学建設も教会を挙げて支援しており、伝道局外国宣教部長のラルフ・E・ディッフENDORFER (Ralph E. Diffendorfer)

¹³ 谷本『広島原爆』67-69頁。

¹⁴ Hilary Elmendorf, "Occupying 'Vacuum': Conflicting Interpretations of Christianity in Post-war Japan," *Journal of Social Science* 64 (2008): 78-79.

¹⁵ Ernest Fremont Tittle, "Reconciliation or Atomic Destruction," *Christian Century*, May 1, 1946, 556-558.

¹⁶ Herman Will, *A Will for Peace: Peace Actions in the United Methodist Church: A History* (Washington, D.C.: The General Board of Church and Society, the United Methodist Church, 1984), 188.

みずからこの事業に深くかかわっていた。上述のアイグルハートもメソジストである¹⁷。

このような状況を踏まえると、同じ広島の人々のために、教会の得意としてきた社会事業を展開したいと言え、米国キリスト教界、とりわけ自身の属するメソジスト教会からの援助が得られるであろうと谷本が考えたとしても不思議はない。しかも、当初の構想どおりの広島ではなく、東京に建設されることになったとはいえ、国際基督教大学の建設が成功裡に進みつつあることは、米国キリスト教界が動けば大規模な事業が可能になることの証左でもあった。

ただし、谷本は、日本基督教団の協力を得て、米国と仲介してもらうことはあてにできないと見ていた。その理由は、国際基督教大学の立地が東京に決まったことにあった。谷本は、国際基督教大学はもとをたどると原爆投下への贖罪として計画されたものだったにもかかわらず、広島側に一言の断りもないまま東京に建設されることになったというわだかまりを、教団本部に対して抱いていた。それゆえ谷本から見ると、国際基督教大学建設に心血を注いでいる教団が、ピース・センターという、援助の分配にあたっての「有力な競争相手の出現を好むはずがないことは明らか」であり、教団関係者にピース・センターについて話すことは、協力につながるどころか「藪へびに過ぎぬ」とまで考えていた。そもそも、当時の日本でピース・センターなどという「途方もない計画を説いた処で誰が本気で聴いてくれたであろうか」¹⁸。米国訪問の機会を得られたことは、「信念」であったピース・センター設立にむけて、これ以上願ってもない機会だったし、その機会を十全に活用するため、谷本は、米国に出発するまで、ごく一部の親しい人々以外には、ピース・センターという構想を口にするとはなかった¹⁹。

谷本がピース・センター設立を米国で訴えるに至ったのは、ここまで見てきたようなさまざまな思惑がある。加えて忘れてはならないのは、谷本の被爆体験である。ピ

¹⁷ “Christian University for Japan Approved by US Methodist Board of Missions,” *Mainichi*, December 14, 1947, 1; Gerald H. Anderson, ed., *Biographical Dictionary of Christian Missions* (Grand Rapids, Mich.: Eerdmans, 1999), 316, accessed September 1, 2012, books.google.co.jp/books?isbn=0802846807.

¹⁸ 谷本「如何にして」6頁。

¹⁹ 谷本『広島原爆』67頁。日本を発つときの取材に対しては、米国では、「将来キリスト教の平和大会が広島で開催されるよう話を進め」ることや、「メソジスト教会事業の視察と研究」をすること目的としていると述べ、さらに「できる限り広島の実相を伝え」たい、「広島市の復興関係にも[ママ]全米に呼びかけ」たいと述べているが、ピース・センターには触れていない。「抱負を胸に谷本牧師渡米」『中国新聞』1948年9月25日；「『ヒロシマ』の主人公が渡米」『朝日新聞』1948年9月23日；「谷本牧師渡米」『中国新聞』1948年9月21日、谷本清資料 No. 122。

ース・センター建設活動の途中、谷本は「原爆生存者ならば誰しも同じことであろうと思うがあの惨劇の真っ只中親や同僚を見殺しにして逃げた悲しい想出から何か懺悔の償を為したいというのは人間真情の発露であってその他の何物でもない」と書いている²⁰。第3章で見たとおり、原爆のせいで凄惨な姿で亡くなっていった人々への追悼の思いと、その人々に自身が手を差し伸べられなかったことに対する強烈な罪悪感、谷本の心に深く突き刺さっていた。

しかも、戦争が終わっても、被爆者には平和は来なかった。谷本自身も経験したとおり戦後の再建は難しく、被爆者は焼け野原のままの広島で、治療するすべもないまま原爆症に苦しみ、貧困にあえいでいた。広島市内に生活し、教会活動の再開に努めて家庭訪問や路傍伝道を繰り返していた谷本は、その姿を日々見ていたのである²¹。第6章でみるように、結果としては、谷本の活動は広島で強い批判も受けることになる。それでもなお、膨大なエネルギーと時間を費やして、谷本が被爆者救援活動に没頭した根底には、この罪悪感と、苦しむ人々に対する牧師としての使命感があったのではないか。

2) 米国メソジスト教会伝道局との交渉

しかし、谷本の期待とはうらはらに、伝道局の事業としてピース・センターを建設するという谷本の当初の構想は、時を経ずして潰えた。約2週間の船旅で1948年10月5日にサンフランシスコに到着した谷本は、まずサンフランシスコ周辺の教会などで、次にロサンゼルスで講演をおこない、鉄路で大陸を横断してジョージア州アトランタにある母校エモリー大学を訪問、そののち10月29日にメソジスト教会伝道局本部のあるニューヨークに到着した²²。

谷本は道中で会った人々にピース・センター計画について相談し、励ましを受けながら徐々に計画に修正を加えていった。受けた助言の一つ、谷本が我が意を得たりという思いを強めたのは、教会、とくにメソジスト教会伝道局が頼りになるだろうとい

²⁰ 谷本「如何にして」5頁。

²¹ 谷本純、筆者によるインタビュー、2009年9月14日・9月15日、広島市内にて。

²² 谷本『ヒロシマの十字架』59-61頁；谷本『広島原爆』48-60、63-65頁；谷本「如何にして」7-8頁。

うものだった²³。相談の結果生じたもう一つの変化は、計画の大規模化だった。11月3日、ニューヨークに到着した谷本はまず、伝道局海外伝道部の日本・韓国・フィリピン担当副主事のソバーン・T・ブランボー（Thoburn T. Brumbaugh, Associate Secretary, Japan, Korea, and the Philippines, Division of Foreign Missions）と面会し、ピース・センター計画を伝道局の事業の一つにできないか、検討を依頼した。このとき谷本が示した計画書などの書類は残っていないため、構想の具体的な内容は不明ではあるが、ブランボーの受けた印象によれば、計画は「キリスト教的な福祉・社会事業」だったようである。そしてそれは、谷本が伝道局からの招聘を受けた1948年春ごろに伝道局に送った「Christian Center」の計画を「更に拡大」したものであった。ブランボーは谷本の計画を「とても仰々しい計画」（a very pretentious scheme）だと感じ、「伝道局は善意を示す以外にはほとんどできることはない」ことを念押しした上で、ディップフェンドルファーに相談して回答することにした²⁴。

数日経って、ブランボーは谷本に、ピース・センター計画は伝道局では「採択し難い」と回答した。その理由は、日本を対象とした事業としてすでに国際基督教大学建設が進行中であること、また伝道局の事業として正式に取り上げるには内外協力会を通さなくてはいけないことだった。内外協力会については第2章でふれたが、米国のプロテスタント諸教派の代表によって日本宣教や戦災復興のために構成された日本宣教各派合同委員会（IBC）に対して、日本側の窓口となった団体である²⁵。

谷本はその後米国各地を見て回るうちに、ブランボーが谷本の依頼を拒否したのは手続き上の理由だけでないことを看取した。広島に対する米国社会の関心は、メディアで復興が喧伝されていることも手伝って彼が期待したほどではなく、伝道局の関心は世界各地の、とりわけヨーロッパの戦災地に向けられていた。それだけでなく、日本は加害国としても見られており、その上被災者個々人への救援事業に比して建設事

²³ 「谷本清日記 第1回巡回（1）」1948年10月8日、10月23日、10月27日、10月28日。

²⁴ 「谷本清日記 第1回巡回（1）」1948年11月3日；谷本『ヒロシマの十字架』59-61頁；谷本『広島原爆』63-65頁；谷本「如何にして」7-8頁；Thoburn T. Brumbaugh to R. E. Diffendorfer, November 3, 1948, 2109-3-4:2, Diffendorfer, Ralph E. (Dr. and Mrs.) Nov-Dec 1948, the Administration Files Series of the Board of Missions of the Methodist Church, the United Methodist History Center, Drew University, Madison, NJ. もっとも谷本がのちに執筆した『ヒロシマの十字架を抱いて』では、このときの計画は社会事業施設だけでなく、「平和問題の研究所」も並列したものであったと述べている。この本が出た1950年7月は、ピース・センターが平和事業を中心とする方向へと大幅に変化していたため、この記述はその影響を受けているという可能性も考えられるが、正確なところは不明である。谷本『ヒロシマの十字架を抱いて』60-61頁。

²⁵ 谷本『ヒロシマの十字架』62-63頁；谷本「如何にして」7-8頁。

業には支持が集まりにくいようだった²⁶。日本の広島にピース・センターを建設するという谷本の計画の、困難を予想させる始まりだった。

3) 協力者を求めて

頼りにしていた伝道局から早々に支援を断られた谷本は、いったんは「虚脱状態に陥っ」た²⁷。だが、谷本の構想に賛同し、協力してくれる人はいた。その助言に従う中で、ピース・センターの構想は、教会を中心にした当初のものから、組織的には国際機関との連携を、内容的には平和運動の側面をそれぞれ重視した、より大規模なものへとさらに変わっていった。

この時期、谷本のもっとも大きな支えとなったのが、戦前の留學生活以来の知己である、マーヴィン・グリーン (Marvin Green) と松本^{とおる} 亨 だった。エモリー大学でともに学んだ友人同士であるグリーンと谷本の交流は、戦後かなり早い時期に再開している。グリーンは「ヒロシマ」を読むと、『クリスチャン・アドヴォケート』誌 (*Christian Advocate*) の1947年1月号に谷本についての「広島の英雄」 (“Hero of Hiroshima”) と題する記事を寄せ、寄せられた1000ドル近い献金を谷本に送金した²⁸。谷本の訪米以降はグリーンは身を削って谷本をかげひなたに支え、長期にわたってピース・センターの屋台骨となった。

松本亨 (1913~1979年) は1935年に明治学院高等学部英文科を卒業し、その年の秋からニューヨークのユニオン神学校 (Union Theological Seminary) で学んだ。谷本が留學生活を送っていた南部アトランタとはだいぶ離れているが、松本が卒業後に北米日本学生キリスト教同盟 (The Japanese Students' Christian Association of North America) の仕事で米国各地の日本人留學生を訪問していたことなどで知り合ったと見られる²⁹。

²⁶ 谷本『ヒロシマの十字架』62-63頁。内外協力会の許可を得て、再度伝道局にピース・センター計画を持ち込むという手段もあり、谷本も一時はこの方法を検討したようだが、実現はしなかった。谷本「如何にして」7頁。

²⁷ 谷本『広島原爆』89頁。

²⁸ Green to Tanimoto, February 25, 1947, November 14, 1947, 谷本清資料 No. 331-333; Marvin W. Green, “Hero of Hiroshima,” *Christian Advocate*, January 23, 1947, 9, 谷本清資料 No. 336 (10-21).

²⁹ 谷本『ヒロシマの十字架』77頁; 武市一成「民主主義を映す鏡像としての『松本家』——*A Brother Is a Stranger* (1946) の考察」(日本アメリカ史学会第8回年次大会、北九州市立大学、2011年9月18日); 松本亨『英語と私』(1958年; 改訂版、英友社、1970年) 92-113頁。

松本は日米開戦時に拘留され、釈放後の1942年11月からは日系人再定住委員会 (the Committee of the Resettlement of Japanese Americans) の仕事をしつつ、1944年2月に按手札を受けた。戦後は1949年6月にコロンビア大学教育大学院で博士号を取得し、日本に戻って明治学院大学やフェリス女学院大学で教鞭を執った。同時に、1951年4月から1972年3月まで、実に21年にわたってNHK『ラジオ英語会話』の講師を務め、「英語の達人」として広く知られるようになった人物である³⁰。

この松本は、谷本のニューヨーク到着直後の再会以来、なにかと谷本に手を貸してくれた。彼の助言は、ピース・センターは教会が担うには大きすぎるので、ハーシーなどのビッグネームに代表になってもらい、また谷本の知名度も利用して、市民の運動として大規模な募金活動をするよ、というものだった³¹。

同じく熱心に協力してくれた人のひとりが、伝道局の極東伝道・事業・政府担当副主事だったガーランド・エヴァンズ・ホプキンス (Garland Evans Hopkins, Associate Secretary, Missions, Business and Government in the Far East, Division of Foreign Missions) である。ホプキンスは、社会事業から大規模な平和運動へというピース・センター計画の変化を決定的にした人物のひとりだった。谷本は講演旅行の合間を縫って、1948年12月にペンシルヴァニア州バック・ヒル・フォールズ (Buck Hill Falls) で開催された伝道局の年会 (annual conference) に参加し、その際にホプキンスと面会した。ホプキンスはピース・センターに強い関心を示しつつも、伝道局単独の手にはあまる事業だと判断した。そして、むしろ計画を拡大して、ユネスコなど世界規模の組織の一部とすることを提案した³²。

クリスマスが過ぎてから、谷本とホプキンスはワシントン D.C. のホプキンスのオフィスで議論を重ね、「ヒロシマ・ピース・センター・メモランダム」 (“Hiroshima Peace Center Memorandum”) をまとめた。このメモランダムによると、ピース・センターは、世界平和のために役立ちたいという広島市民の願いを現実化するための、国際的で宗教を超えた (“non-sectarian”) 機関である。広島市民はその身に原爆を受けた結果、そのような惨劇が繰り返されることのないことを願うようになった³³。

³⁰ 武市「民主主義を映す鏡像としての『松本家』」；松本『英語と私』114-172, 185頁。

³¹ 「谷本清日記 第1回巡回 (1)」1948年11月6日；『広島原爆』60-62頁。

³² 「谷本清日記 第1回巡回 (2)」1948年12月6日、12月7日。

³³ 「谷本清日記 第1回巡回 (3)」1948年12月28日、12月29日；Kiyoshi Tanimoto, “Hiroshima’s Idea,” *Saturday Review of Literature* [以下 SRL], March 5, 1949, 20.

その中心に位置づけられたのは平和研究・教育機関であり、この機関は谷本の当初の計画よりも大きな規模で、国連やユネスコなどの国際機関の一部として設立する計画だった。より具体的には、平和研究・教育機関は調査部門・国際関係部門・平和教育部門から構成され、世界各地の平和研究機関と協力して研究を進めるとともに大学院レベルの教育を担うとされている。また、多様な宗教や国家の人々に参加の呼びかけがなされた。一方、初期の計画では中心的なものだったと考えられる社会事業機関は、このメモランダムでは「副次的機関」(“subsidiary agencies”)にとどまっていた。原爆症に対応できる病院や孤児院、母子寮、少年更生施設などが挙げられている点に変わりはないが、平和研究・教育機関とは異なって計画の主体はあくまで広島のプロテスタント教会であり、実施にあたっての支援を日本の基督教団や米国のプロテスタント諸教会に求めていると述べられていた³⁴。察するに、資金力と運営能力のある国際機関にアピールしやすいのは、ヒロシマ・ピース・センター計画のうち平和研究や平和教育に関する部分だと考えて、そちらに中心的な役割を与え、被爆者救援のための社会事業のほうは付随的なものとして実現させるという戦略だったのだろう。

谷本とホプキンスらはユネスコや国際連合の支持を得ることをめざし、このメモランダムを携え、支援者を求めて奔走した。ユネスコに直接関係する国務省のユネスコ局や教育局に加え、日本局、また対日理事会も次々と訪れ、1949年3月に開かれたユネスコ総会にも出席して支援を訴えた。さらに著名人の支持を求めて、元駐日大使のジョセフ・グルー (Joseph C. Grew) や、ニューヨークのリバーサイド教会の牧師で、社会的福音 (Social Gospel) で著名なハリー・エマソン・フォスディック (Harry Emerson Fosdick)、またアルバート・アインシュタイン (Albert Einstein) とともに面談している³⁵。これらの人々に続々と会うことができたのは、谷本を支援していたホプキンスがメソジスト教会の重鎮であったことももちろん一因であろうが、松本が示唆したように、ハーシーの「ヒロシマ」の英雄としての谷本の知名度も一役買っていたのではないか。

面会した人々の反応はおおむね「善意に満ち」てはいたが、フォスディックを別とすれば熱心な賛成というほどではなく、ピース・センターの実現可能性を、冷戦下という情勢の不利も含めて懸念する声もあった。たとえば、国務省関係者は、東西対立が尖鋭化し、国連やユネスコが社会主義陣営から支持されていない状況では、それら

³⁴ Tanimoto, “Hiroshima’s Idea,” *SRL*, March 5, 1949, 20; 谷本『ヒロシマの十字架』69-72頁。

³⁵ 谷本『ヒロシマの十字架』72-75, 81-83, 93-96頁; 谷本『広島原爆』92-94頁。

の機関を母体としてピース・センターを設立することは、かえって国際的な支持を失う結果になるのではないかと慎重論を述べ、アインシュタインは、核軍拡を進める米政府に対してピース・センター構想がどれほど力を持ちうるのか懸念を示した³⁶。

こうして、広島を中心とした平和運動を掲げつつ、支援を求めて各方面に折衝を繰り返すうちに、有力な支持者が思いがけない方向から登場した。それが『サタデー・レビュー・オブ・リテラチャー』誌 (*Saturday Review of Literature*) の編集長、ノーマン・カズンズだった。

³⁶ 谷本『ヒロシマの十字架』72-75, 81-83, 93-96 頁。

第2節 ヒロシマ・ピース・センター構想の変容

有力な支持者を見つけかねていたピース・センター計画に熱心に賛成したのは、ジョン・ハーシーやパール・S・バック、ノーマン・カズンズといった著名人だった。本節では、この人々がなぜピース・センター計画に賛同し、その結果なにが起きたのかを考察する。じつのところ、これらの人々の賛同は、必ずしも被爆者のための社会事業という谷本の考えを共有したゆえではなく、いくつかの点において当時の米国社会が置かれた情勢を反映したものだだった。そのひとつは、広島をシンボルとして世界平和のための運動をおこなうというアイデアに共感したという点である。これは、国際世界平和デー運動が「ヒロシマ」という地名に、広島や長崎の被害状況ではなく、国際情勢の行方、自身の将来に対する危機感を投影していたことを、即座に思い起こさせる。

本節では、ピース・センターが大規模な平和運動をおこなう方向へとさらなる変容を見せていった、すなわち広島の被爆者救援の文脈から米国の平和運動の文脈へと移植されていったプロセスを、具体的に検討する。このプロセスの一例が、広島市民10万人の署名を集め、平和請願書をトルーマン大統領に提出するというプロジェクトである。占領という現実が壁となって挫折に終わったものの、この請願にカズンズらはかなりの期待をかけており、そのことはピース・センターが米国の平和運動としての性質を強く帯びつつあったことを示していた。

1) ヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツの設立

カズンズの協力を得たことが重要だったといっても、谷本自身がカズンズに協力を求めることを考え付いたわけではない。そこに至るには、いくつかのステップがあった。まず、谷本は松本の紹介でパール・S・バック（Pearl Sydenstricker Buck）の協力を取り付けた³⁷。松本とバックの交流は、戦時中にバックが松本に講演を依頼したことにさかのぼる。また、松本は終戦後の1946年に『兄弟とは他人にすぎない』（*A Brother Is a Stranger*）という自伝的著書を出版した。松本の恋愛結婚に反対した長兄ら家族と

³⁷ 谷本『ヒロシマの十字架』77-78頁；谷本『広島原爆』89-90頁。

の確執を描き、封建的な日本社会を批判するとともに、松本夫妻が米国の自由と民主主義に親しみ、尊重する姿を描き出して、米国を日本民主化の導き手と考えていた当時の米国の知識人に好評を博した作品である。バックはこの本に序文を執筆しており、また版元であるジョン・デイ社の社長リチャード・ウォルシュ（Richard Walsh）は彼女の夫だった³⁸。

1948年の暮れも近い頃、谷本が松本とともにバックを訪問し、ピース・センターへの支持を求めると、バックは、米国は広島復興を援助するべきだと言って積極的な支持を表明した³⁹。そしてハーシーに手紙を書いて、広島を「平和へのメモリアル」とするには、「もちろん私たちアメリカ人が再建をおこなわなければならない」し、「ささやかな努力さえあれば、アメリカの人々をこの計画に貢献させることができる」と協力を呼びかけ、つけ加えるように、もし関心があるのであれば、一度集まって今後のことを相談しようとして提案した⁴⁰。そのハーシーは、谷本が米国に来て真っ先に連絡した人の一人で、ピース・センター計画については「心の底」からの賛成を示していた。1949年の2月ごろには、ハーシーを委員長とする全国委員会（national committee）を米国で設立し、その委員会を中心に各方面の支援を得てピース・センターを実現させるという案も浮上したほどだった⁴¹。

1948年の冬から1949年の春先のあいだに、バックは谷本とピース・センターの計画について、カズンズに話したようである。カズンズの反応は早かった。1949年3月、カズンズがピース・センター構想に興味を示したことを知ったバックからの連絡を受け、谷本はカズンズに、「ヒロシマ・ピース・センター・メモランダム」を送った⁴²。カズンズはこのメモランダムに強い感銘を受け、*SRL*の1949年3月5日号に「広島

³⁸ 武市「民主主義を映す鏡像としての『松本家』」；松本『英語と私』180–184頁。ただし、*A Brother Is a Stranger* というタイトルのこの邦訳は、武市ではなく筆者による。なお、「バック」は離婚した最初の結婚相手の姓で、リチャード・ウォルシュはバックの二人目の夫。ピーター・コン『パール・バック伝——この大地から差別をなくすために』（丸田浩ほか訳、舞字社、2001年）下巻337–339頁。原著は Peter Conn, *Pearl S. Buck: A Cultural Biography* (Cambridge: Cambridge University Press, 1996).

³⁹ 「谷本清日記 第1回巡回 (2)」1948年12月15日。

⁴⁰ Pearl S. Buck to John Hersey, December 20, 1948, box 2, folder: Correspondences (A–Z) (1937–1951), Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers, Yale Collection of American Literature, Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University Library, New Haven, CT. [以下、コレクション名と所在地は省略]

⁴¹ 「谷本清日記 第1回巡回 (1)」1948年11月5日；Hersey to Tanimoto, Dec. 29 1948, 谷本清資料 No. 201–203；谷本『ヒロシマの十字架』76–77頁；[Marvin Green to] Hersey, February 4, 1949, 谷本清資料 No. 201–203.

⁴² 谷本『ヒロシマの十字架』78–79頁；谷本『広島原爆』89–92頁。

想」 (“Hiroshima’s Idea”) というタイトルでその全文を掲載し、あわせて「編集部はこの計画を熱心に支持し、関与する」と言明した⁴³。続けて、3月23日にはニューヨークのグラマシー・パーク・ホテルで、ピース・センターに米国から協力する団体として、ヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツ (Hiroshima Peace Center Associates) の設立会議が開かれた。これは広島にピース・センターを建設することを支援するための組織であり、広島にはこの時期まだピース・センターは存在しない⁴⁴。

ピース・センター・アソシエーツに参加したのは谷本、カズンズ、バック、ハーシーを中心に、支援を続けていたホプキンス、グリーン、松本、そしてブランボーと、『リーダーズ・ダイジェスト』 (*Reader's Digest*) 誌編集者のスタンレー・ハイ (Stanley High)、ハリー・カーン (Harry Kern) である。集まった人々は、このグループを中心にユネスコなどの大きな団体を動かし、ヒロシマ・ピース・センターを実現させようと考えた。代表者には、「広島の構想」を発表したのが *SRL* 誌であることから、また、当初推薦されたハーシーがこれを固辞したことから、カズンズが選ばれ、グリーンが書記に任命された⁴⁵。

一般的な印象とは異なり、この時点ではピース・センターはカズンズが一人で率いる運動ではなく、グリーンはもちろん、ハーシーやバックほかの人々もそれぞれに協力する、多頭体制的な組織だった⁴⁶。こうしたかたちでヒロシマ・ピース・センターの設立に踏み出すことは、谷本は予想だにしていなかっただろう。米国に旅立つ前の谷本の日記には、渡米以前のヒロシマ・ピース・センターのメンバーの構想と考えられる、英語で “International Committee for Hiroshima Peace Centre” と題された紙が挟み込まれ、そこには20人ほどの名前が記されている。このリストには、バックやカズンズはおろか、渡米以前からの知り合いであるはずのハーシーの名前も登場しない。冒頭にあるのは、国際世界平和デー委員会のアルフレッド・W・パーカーとハロルド・N・ガイストワイトである。次に来るのは米国メソジスト教会の有力者である伝道局のブランボーとエモリー大学のトリンブル、続いて日本キリスト教界の著名人である日本基督教団の小崎道雄、賀川豊彦、阿部義宗らの名前が連ねられている。さらに、「広島に於ける委員」として、谷本自身と教会員の望月誌吉と楠田授一、「顧問」と

⁴³ Editor’s note to Tanimoto, “Hiroshima’s Idea,” *SRL*, March 5, 1949, 20.

⁴⁴ 谷本『ヒロシマの十字架』83-90頁。

⁴⁵ 谷本『ヒロシマの十字架』83-90頁。

⁴⁶ 谷本『ヒロシマの十字架』83-90頁。

して市長を初めとする広島公職者の名が記され、別の色のペンで、広島出身の国会議員らの名が書き加えられている⁴⁷。もしこれが谷本の当初の構想なのだとしたら、谷本は伝道局に代表される日米キリスト教界の援助を期待して青写真を描いていたことになり、カズンズらの参加は、言ってしまうと成り行きの結果だったということになるだろう。

2) 10万人署名運動とピース・センター構想の変容

こうしてピース・センター・アソシエーツが発足したことで、ようやくピース・センターは設立への足掛かりをつかんだ。だが、その過程で、ピース・センターは谷本の当初の構想とはいっそう異なるものへと変わっていった。

そのカギを握っていたのがノーマン・カズンズである。カズンズは1915年にニュージャージー州に生まれ、複数の雑誌の編集者を務めた後、1940年に『サタデー・レビュー・オブ・リテラチャー』誌 (*Saturday Review of Literature*, 以下SRL誌) の編集者となり、その後長く同誌の編集長を務めて多くの論説を執筆するとともに編集方針に多大な影響を与えた⁴⁸。また、カズンズは1930年代から第二次世界大戦へと続く世界情勢の危機の中で世界連邦運動に傾倒していった。世界連邦運動は、戦争を防止するために、世界の安全保障に関わる問題については各国の主権を制限し、かわりに十分な権限を持つ国際機関を設立しようというものである。米ソ対立が激化するにつれ、米国社会ではプレゼンスを失い、危険視されていったとはいえ、戦後早い時期には米国の政治家のあいだでもかなりの影響力を持つ運動だった。カズンズは戦争情報局の

⁴⁷ 「谷本清日記 (1947年11月～1948年6月)」 ページ数なし、日付なし。挙げられている名前や職名のうち、本文中に記載しなかったものは以下のとおり (丸かっこは原文、角かっこは筆者による補足)。「国際委員会」として、「湯浅 (同志社大学)」、「Outerbridge (関西学院大学 [宣教師])」、「顧問」として「知事」、「市会議長」、「県会議長」、「商工会議所」、さらに色の異なるペンで、「森戸 [辰男] 文相」、「松岡 [駒吉衆議院] 議長」、「高良 [とみ参議院議員]」、「仁科芳雄」、「ダーギン [Russell L. Durgin?]」、「メーヤー」、「コップ [John B. Cobb]」、「バット」である。

⁴⁸ Joseph Wood Krutch, introduction to *The Saturday Review Treasury: A Volume of Good Reading*, ed. John Haverstick and the Editors of the *Saturday Review* (New York: Simon and Schuster, 1957), xix, xxii; Norman Cousins, et al., “A Postmortem of the *Saturday Review*,” *Center Magazine* May/June 1983, 39; Christina Klein, *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945–1961* (Berkeley: University of California Press, 2003), 73, 75. SRLは1952年に*Saturday Review*へと誌名を変更し、1986年に終刊となった。Klein, *Cold War Orientalism*, 73–74.

海外局 (the Overseas Bureau, the Office of War Information) に勤務していた戦中から世界連邦運動に関心を深めていたが、1952年から54年にかけては世界連邦主義者連盟 (United World Federalists, UWF) の会長を務めたほどの熱心な支持者となった⁴⁹。

カズンズは原爆投下批判論の先駆者としても知られている。彼は投下直後から深甚な恐怖感を抱き、また世界連邦主義の思想からも原爆の使用は肯定できるものではなく、カズンズは早くも1945年8月18日付で「現代の人類は時代に遅れている」(“Modern Man Is Obsolete”) と題する社説を *SRL* に執筆し、原爆の使用を批判した。その後も折に触れて、核兵器の存在によって人類は存亡の淵に立たされていると訴え、世界連邦政府による原子力の国際管理以外に生き残る方途はないと説き続けた。1950年代末からは、カズンズは正気の核政策を求める全国委員会 (the National Committee for the Sane Nuclear Policy, SANE) の中心人物のひとりとなり、その後はベトナム反戦にも熱意をそそいだ⁵⁰。

ただし、そうしたカズンズの議論の中心にあったのは、あくまで今後の世界における核兵器の危険性だった。 *SRL* 誌に執筆した多くの論説でカズンズが強調したのは、核兵器は戦争を抑止するどころかさらなる戦争の原因となるため、世界政府による国際管理が緊急に必要だという点である。広島と長崎の被害は「大惨事」(catastrophe) といった言葉で抽象化され、1945年8月6日のはるか以前からすでに明白であった世界政府の必要性が「広島と長崎によってもはや無視できない領域まで引き上げられた」という文脈に回収されるのみであり、人々や街にいったいなにが起きたのか、被害にあった人々はその後どうしているのかといった、具体的な被害状況や被爆者の境遇への関心をうかがうことはできない⁵¹。これは、谷本に手紙や救援物資を寄せたエモリー大学関係者ほかの人々がしたための同情や贖罪の念とは大きく異なり、むしろ国際世界平和デー運動に見られる「ヒロシマ」への視線と近似している。

さて、カズンズらピース・センター・アソシエーツのメンバーは、社会事業を軸と

⁴⁹ Milton S. Katz, “Norman Cousins: Peace Advocate and World Citizen,” in *Peace Heroes in Twentieth-century America*, ed. Charles DeBenedetti (Bloomington: Indiana University Press, 1986), 170, 171–178; “Finding Aid for the Norman Cousins Papers, 1924–1991, bulk 1944–1990,” Online Archive of California, accessed November 14, 2009, <http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/ft558004w3/>.

⁵⁰ Katz, “Norman Cousins,” 172–192; Norman Cousins, “Modern Man Is Obsolete,” *SRL* August 18, 1945, 5–9; Norman Cousins, “Spelling out Control,” *SRL* October 20, 1945, 14+.

⁵¹ Cousins, “Spelling out Control,” *SRL* October 20, 1945, 14+.; Cousins, “Modern Man Is Obsolete,” *SRL* August 18, 1945, 8; Norman Cousins, “The Standardization of Catastrophe,” *SRL* August 10, 1946, 16–18; Norman Cousins, “Sovereignty in an Atomic Age,” *SRL* October 13, 1945, 22.

した谷本のもともとの関心よりも「大きな」「一大精神運動」を起こすこと、谷本の求める社会事業施設は、*SRL*誌に掲載された「広島 of 構想」にもあるように、その副産物として建設することを考えていた。「一大精神運動」の具体的な内容は明らかでないが、ピース・センター・アソシエーツの設立会議では、「広島 of 悲劇を再現させないために広島を我ら人類の罪、殊にアメリカの罪に対する反省の聖地」や「平和の象徴」とすること、ピース・センターを「戦争の用意すらなしている」米国政府に対する「警告」とすること、といった話が出ていた⁵²。

こうしてピース・センター構想が拡大傾向を示し、米国の平和運動の影響を強く受けていたことを示すのが、ピース・センター・アソシエーツの最初の活動の一つとしておこなわれた、トルーマン大統領に対する平和請願運動である。この請願は、ピース・センター・アソシエーツの設立後約1ヶ月の4月27日にハーシー、カズンズ、谷本で決定したもので、広島市民10万人の署名を集め、その署名簿に平和請願書を添えて、この年8月6日にトルーマン大統領に直接面会して提出するという計画だった。平和請願書の文面は、「世界最初の原子爆弾戦争を体験した我等広島市民は、アメリカ大統領に対し国際連合を強化し今後の戦争を防止し得るような強力な世界政府を作らんことを請願す」というものである⁵³。

この請願は、ピース・センターについて米国の世論を喚起し、メディアの注目を集めることを目的としたもので、とりわけ、広島の人々が自ら平和運動に立ち上がっている印象を与える効果も狙っていた。ハーシーやカズンズは、当事者である広島市民の希望がないにもかかわらず、彼らが先走ってピース・センターを設立したような印象をアメリカ社会に与え、売名行為とそしられることを懸念していたのである⁵⁴。

この請願運動からは、ピース・センターが世界連邦運動、すなわちカズンズらがコミットしていた米国の平和運動の文脈に移し替えられたことが分かる。たしかに、米国民にアピール力を持っていた世界連邦運動を利用するという戦略があったとも、トルーマン大統領宛であったゆえに、あまり広島を前面に出さないよう表現に配慮したとも考えられるが、「強力な世界政府」を作ることが今後の原爆の使用を防ぎ、世界平和をもたらすというこの文面は、あきらかにカズンズが傾倒していた世界連邦主

⁵² 谷本『ヒロシマの十字架』87, 92-93頁。

⁵³ 谷本『広島原爆』110頁；谷本『ヒロシマの十字架』206頁。

⁵⁴ 谷本『ヒロシマの十字架』203頁。

義の影響を受けている。1949年10月、取りまとめられた署名が米国に届いた際も、提出方法について検討し、結論を出したのも、ピース・センター・アソシエーツではなく世界連邦主義者同盟だった。このとき、カズンズは請願書とヒロシマ・ピース・センターを結びつけたアピールをすることを提案したが、その案は退けられ、あくまで世界政府の請願であることが確認されている⁵⁵。

そして、署名活動は広島市当局の大々的な協力を受けて行なわれた。ピース・センターは谷本が周辺の少数の人々のみと相談して、個人的に計画して始まったものだったが、このころになると、谷本は広島市当局ともよく連絡を取っているのである。1949年6月4日、濱井広島市長と楠瀬広島県知事の連名の書簡が谷本のもとに届いた。奉書紙に筆でしたためられたその内容は、8月6日にトルーマンと面会するために署名活動は7月半ばまでに完了させる、という当初のスケジュールを後ろにずらしてほしいとの条件付きではあるが、署名活動への協力は了承したというものだった。時期の変更を希望したのは、1949年5月に国会で成立していた広島平和記念都市建設法が理由だった。広島市の再建費用を国庫から支出するというこの法律が成立するには広島市の住民投票が必要であり、それが7月7日に予定されていた。復興は平和都市法の成否にかかっていると見た市長らは、住民投票と平和請願の署名を混同する市民が出る、あるいは平和都市法には賛成だが平和請願には反対という市民が住民投票から遠ざかるなどで、請願が住民投票に影響を与えるのをおそれたのである。さらに、占領軍に対する政治的な影響も危惧したのかもしれない。ともあれ、市役所は署名活動へのバックアップを約束した。濱井から谷本には、市役所の職員ひとりあたり50人分の署名を得ればそれだけで約7万人分となり、さらにその他の官公庁や学校、組合などを活用すれば、ゆうに10万人の署名が集められるだろう、との計算も伝えられている⁵⁶。

⁵⁵ 谷本『ヒロシマの十字架』207-210頁。なお、『ヒロシマの十字架を抱いて』には、この世界連邦主義者同盟の会議で、エノラ・ゲイの元乗組員であるトマス・フェレビー少佐（Major Thomas Ferebee）がこの請願に賛成しているため、大統領に面会する一行に加えるか議論がなされ、その結果、投下の是非に触れることを避けるために加わらないこととなったというくだりがある。だが、1950年当時、フェレビーは空軍で軍務に就いており、そのようなことを公言できる立場にはない。また、フェレビーは生涯を通じ、原爆投下について（少なくとも表立っては）後悔や批判の念を表明したことはないようである。谷本『ヒロシマの十字架』209-210頁；Douglas Martin, “Thomas Ferebee Dies at 81: Dropped First Atomic Bomb,” *New York Times*, March 18, 2000, accessed November 5, 2012, <http://www.nytimes.com/2000/03/18/us/thomas-ferebee-dies-at-81-dropped-first-atomic-bomb.html>; 木村朗・ピーター・カズニック『広島・長崎への原爆投下再考——日米の視点』（乗松聡子訳、法律文化社、2010年）143-145頁。

⁵⁶ 楠瀬常猪・濱井信三より谷本、1949年5月25日、谷本清資料 No. 310-315；濱井より谷本、1949年6月10日、谷本清資料 No. 310-315；谷本『ヒロシマの十字架』204-205頁。

また7月には、谷本は市や県に対し、ヒロシマ・ピース・センター構想を「広島市民公式の案」とすることを提案している。谷本に言わせると、この請願が成功すれば、「広島が世界平和都市として復興すること」に米国社会全体からの興味が増すであろうし、そうすると広島で行なわれている平和運動の内容が問われることになる。そこで「広島の有する世界史的意義」を生かし、「世界の運命に何らかの積極的関連を持つ」ような平和運動をすることが重要なのだ、と谷本は続ける。要するに、ヒロシマ・ピース・センターこそがその目的にかなう活動なのだということであろう⁵⁷。

この申し入れは必ずしも唐突なものではなかった。谷本は、遅くとも1949年1月からは市当局と連絡を取ってピース・センターへの協力を依頼し、作成したばかりのピース・センター・メモランダムも送っていた。この時期、復興財源を模索していた広島市も、基本的にはピース・センターの計画に対して肯定的だった。市の復興計画との調整を求め、また規模の大きさを懸念している節もあるが、基本的には「誠に結構」であり、旧軍用地であれば用地も確保するとの回答を送っていたのである⁵⁸。ピース・センター構想は市当局との結びつきを深め、米国のみならず広島側でも規模を拡大していった。

だが、どれほど市当局が音頭を取っても、世界連邦運動と結びついた請願は、はたして肝心の広島市民の関心をどれだけ反映していただけるか。署名集めは難航したようで、平和都市法の住民投票は7月7日に終わったにもかかわらず、8月はじめにカズンズが広島に行くまで、広島では署名運動は「なにもしていなかった」とカズンズは言っている。その一因は、「世界政府」について広島市民があまり知らないことだった⁵⁹。カズンズらが加わったピース・センター・アソシエーツが「ヒロシマ」に対して抱いた関心は、広島住民自身の関心のあり方とは乖離しつつあったと言わざるを得ない。

カズンズや谷本の気を揉ませながら、最終的には10万人分の署名が取りまとめられて製本され、9月上旬に広島からニューヨークに向けて発送された。その直後、ソ連の核実験が米国社会に大きな衝撃を与えた。カズンズは、核戦争の危機がより切迫し

⁵⁷ 谷本より楠瀬常猪、濱井信三、[広島市復興委員会委員長]伊藤豊、1949年7月6日、谷本清資料 No. 310-315.

⁵⁸ [広島建設委員会委員長]伊藤豊、楠瀬常猪、濱井信三より谷本、1949年1月17日；濱井より谷本、1949年2月[15日?]、谷本清資料 No. 310-315.

⁵⁹ Shinzo Hamai to Hersey, July 23, 1949, 谷本清資料 No. 310-315；谷本『ヒロシマの十字架』205頁。

た今、この請願文ではもはや影響力が「弱すぎる」ため、文面を修正しなければならないと考えはじめた⁶⁰。とはいえ、10月に届いた署名簿は重みを帯びたものだった。総計10万8010名分の署名が全5冊に製本され、表紙には「広島市民よりトルーマン大統領に対する世界平和請願」と金文字で記されている。ページをめくると、紙がないのか用紙を裏面までぎっしりと使ったページもあれば、字が書けない老人や幼い子供がたどたどしいひらがなで書いた署名も散見される。カズンズは「よく集まった」と感激し、谷本も感慨ひとしおであった⁶¹。

だが、この署名が提出されることはなかった。11月上旬、トルーマンの秘書からカズンズに、面会はできないという電話があり、マッカーサーとの関係を考へてのことだという説明がなされた。秘書によると、数ヶ月前に吉田茂首相がトルーマンとの会見を申し込んだ際、マッカーサーは、そのような会見は彼自身よりも高い地位の人間がいることを意味し、自分の面子がつぶれることになるとして、この申し込みを拒絶したという。それゆえ今回も、マッカーサーを飛び越す形でトルーマンが谷本に会うことはできないという結論だった⁶²。この説明の真偽のほどは定かではないが、こうして、カズンズや谷本がヒロシマ・ピース・センター実現の原動力として期待をかけていた平和請願署名はお蔵入りとなり、今日ではほとんど知られてすらいない。この結果、当時進行中だったもうひとつのプロジェクトだけが残った。それが精神養子運動である。

⁶⁰ 署名簿が発送された日付は、9月15日となっている史料と、9月7日となっている史料がある。Masao Niide to Tanimoto, September 21, 1949, 谷本清資料 No. 310-315 ; 「谷本清日記 第1回巡回(7)」1949年9月26日 ; 濱井より谷本, 9月30日, 谷本清資料 No. 310-315. 9月26日に谷本から濱井に宛てて、追って請願文の修正を送るので承認してくれるように連絡がなされている。これが修正した文章で新たに署名活動をおこなうという意味なのか、あるいはすでに集めた署名の請願文のみを上書きして修正するという事なのかは分からない。どちらにせよ、実行に移されることはなかったようである。谷本より濱井, 1949年9月26日, 谷本清資料 No. 310-315.

⁶¹ 「谷本清日記 第1回巡回(7)」1949年10月17日。

⁶² 「谷本清日記 第1回巡回(7)」1949年11月5日。

第3節 精神養子運動

原爆孤児を支援する精神養子運動は、ピース・センター・アソシエーツのアメリカ側の参加者が、当初、「副次的事業」としてあまり重きを置いていなかった被爆者救援事業である。それがはじまったことは、被爆者のための社会事業をという谷本の当初の計画から、大規模な平和運動を軸とするものへと内実を変化させ、まず10万人署名運動でスタートを切ろうとしたピース・センターが、社会事業へと再度方向転換したことを意味する。本節では、精神養子運動の事業内容を明らかにしつつ、この再度の方向転換の理由を、当時の米国社会の動向を踏まえて検討する。そもそも、精神養子運動はなにをきっかけに始まったのか。谷本はどのような役割を果たしたのか。米国が投下した原爆で孤児となった子どもたちを、アメリカ人が支援するという発想の背景には何があるのか。単なる支援ではなく、「養子」というイメージを踏まえたのにはどのような理由があるのか。

これらの問いを考える手がかりになるのが、保護と慈愛の視線でアジア諸国の人々を眼差し、そのような情緒的な絆によってアジアにおける米国の地歩を確保しようという、「冷戦オリエンタリズム」(Cold War Orientalism) というイデオロギーである。広島と米国の市民が共に活動するというピース・センターの計画は、まさにこのイデオロギーを体現したものだ。ピース・センター・アソシエーツに参加した人々は、クラインが「中間層の知識人」(middlebrow intellectual) と呼んだ、「冷戦オリエンタリズム」を体現した人々であり、とりわけカズンズはその代表格だった。米国社会で訴求力を持つ語りは、谷本自身も意識的に用いていた。

谷本にせよカズンズにせよ、当初から精神養子運動をピース・センターの中心的事業として考えていたわけではなく、そのようなかたちで孤児を助けるという発想そのものがあつたかも定かではない。精神養子運動は、10万人署名運動のさなかの1949年8月、カズンズが初めて訪問した広島で被爆者の状況にまぢかに接したことに端を発し、*SRL*誌の読者から大きな反響があつたことで本格的な始まりを見た。それは、またしても、精神養子運動が米国社会の視点を密接に反映していたためだった。

1) 冷戦オリエンタリズムと中間層の知識人

カズンズらは、文学研究者のクリスティーナ・クラインが「中間層の知識人」(middlebrow intellectuals)と呼ぶ、第二次世界大戦終結以降 1950 年代末までの米国社会で独特の位置を占める存在だった。この文化現象の背景にあったのは東西冷戦である。冷戦のイデオロギーというと、ジョージ・ケナン (George Kennan) の「封じ込め政策」(containment policy)がよく知られる。だが、「共産主義に対抗する」というだけでは、「なんのために」冷戦を戦うのかという問いには答えられず、平等な豊かさを掲げる共産主義が貧しい国々に対して持っていた吸引力に対抗するには、また米国の国民を冷戦に動員するには、充分ではなかった。そこで「封じ込め」を補完して登場したのが、米国が非共産圏の世界を統合するというイデオロギーである⁶³。

非共産圏の世界の中でも、とりわけアジアに対する米国社会の関心はこの時期かつてなく高まっていた。1949 年の共産主義中国の成立は、米国社会に大きな衝撃を与えたが、その後も 1950 年の朝鮮戦争勃発、1954 年のディエン・ビエン・フーの戦いとそれ以降のインドシナ情勢の混迷、1955 年のバンドン会議と、アジア情勢は冷戦の焦点のひとつとして関心を集めるようになった。中国を「失った」ようにアジア諸国を失うことを避けることは、米国が冷戦を戦う上できわめて重要な課題となった。さらに、世界的に脱植民地主義の時代であった第二次世界大戦後に、いかにして、米国のグローバルな勢力拡大を帝国主義と差異化するかも問題だった⁶⁴。

ここで大きな役割を果たしたイデオロギーが「冷戦オリエンタリズム」であり、その担い手となったのが「中間層の知識人」だったというのがクラインの主張である。冷戦オリエンタリズムは、西洋と東洋を二項対立的にとらえ、前者が後者を教え導くという構造をとる点は、エドワード・サイード (Edward Said) が提起したオリエンタリズムと共通している。だが、西洋と東洋の境界線を越えること、たとえば人種や国境を越えた絆や、米国とアジアとの統合に重点を置く点では、古典的な意味でのオリエンタリズムとは異なる。冷戦オリエンタリズムは、アジアの非共産主義諸国への米国の勢力拡大を、強制による服従や赤裸々な利益の追求という帝国主義的なプロセス

⁶³ Klein, *Cold War Orientalism*, 5–9, 19–60. 「中間層」という訳語は、和泉真澄「アメリカにおけるオリエンタリズムとトランスナショナル・ナラティブ——アメリカンスタディーズの3つの試み」『言語文化』第6巻第4号(2004年): 655–680頁による。

⁶⁴ Klein, *Cold War Orientalism*, 27–28, 38–39, 44.

としてではなく、米国とアジアが国境や人種的相違を超えて相互に依存し、互恵的な関係を取り結ぶシステムとして描き出すという効果を持っていた。その際、アメリカ人とアジア人とのあいだに、普遍的な人間的感情である共感や愛、寛容性を土台とした、個人対個人の情緒的な絆を形成するというイメージが重視された⁶⁵。

帝国主義との差異を強調してはいても、冷戦オリエンタリズムも、伝統的オリエンタリズムと同様に権力関係をはらむものだった。和泉真澄や土屋由香が的確に指摘するように、冷戦オリエンタリズムは、米国とアジアのあいだの「圧倒的な力の上下関係」や、米国の政治的・軍事的・経済的なアジア進出という現実から「人々の目をそら」し、それらのむき出しの権力関係を、『人と人とのつながり』『家族』など私的領域、個人的領域の物語へとすり替え」る機能を持っていた。かくして、「米国のアジアへの進出は一般アメリカ人の頭の中では一種の国際親善プロジェクトに転化され、政府の外国政策への全面的支持に結びついた」のだった⁶⁶。

「中間層の知識人」は、この冷戦オリエンタリズムを生産し、強化する役割を果たしていた。「中間層の」(middlebrow)とは、1950年代に、アヴァンギャルドな思想的運動とも、大衆文化とも異なる戦後の主流文化をカテゴライズする呼び方として好まれた名称である。その起源は、新たに専門職や管理職に就き、その地位に見合う文化を身に着けたいと願う中間層が増加していた1920年代にさかのぼる。これら中間層の人々が主に消費した「中間層の文化」は、道徳的向上や教育の重視、問題解決への楽観的な姿勢、全人類が普遍的に共有する価値観といった発想を特徴としていた。この中間層の文化は1940～50年代の洗練された知識人には軽んじられたものの、アジアに対する当時の大衆的な関心、そして冷戦オリエンタリズムは、しばしば中間層の文化に表現されていたのである。といっても、中間層の知識人が、政府の指示に従い、外交政策の原理を市井の人々にもわかりやすい文化的な表現に「翻訳」していたというわけではない。そうではなく、中間層の知識人の特徴である、教育や普遍的価値観の重視といった発想が、政治的指導者のものと共鳴したことで、これらの知識人は冷戦オリエンタリズムを広める役割を担うようになったのである⁶⁷。

⁶⁵ Klein, *Cold War Orientalism*, 7-9, 13-17, 79-81; 土屋由香『親米日本の構築——アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』(明石書店、2009年) 261頁。

⁶⁶ 土屋『親米日本の構築』261-262頁; 和泉真澄「アメリカにおけるオリエンタリズムとトランスナショナル・ナラティブ」662-665頁。

⁶⁷ Klein, *Cold War Orientalism*, 7-10, 63-65.

ピース・センター・アソシエーツに集ったのは、この中間層の文化を生産する中間層の知識人グループの一翼を担う人々であり、なかでもカズンズと彼が編集する *SRL* 誌はまさにその代表的な存在だった。

SRL 誌は 1924 年に創刊され、当時は『ニューヨーク・タイムズ・ブックレビュー』誌 (*New York Times Book Review*) 以外では初の文学評論誌だった。読者層の中心は高学歴で収入が多く、社会的関心が高い人々だった。*SRL* の「黄金時代」は、カズンズが編集の中心にいた 1940 年代から 1960 年代にかけてであり、その間、発行部数も 2 万部から、もっとも多かった 1971 年には 65 万部と飛躍的に増加した。編集方針もカズンズが加わってから大きく変わり、創刊当初は題名どおり狭義の文芸批評を主としていたのが大きく範囲を広げ、社会科学、さらに自然科学に関する書籍の批評も掲載するようになり、激動する国際情勢を受けて、政治、経済、外交など、米国外のできごとも多く取り上げるようになった。米国にとってのアジアの重要性を強調し、読者がアジアに関心を持つことを促進するような書評や論説、特集記事も数多く掲載している⁶⁸。

クラインは、冷戦オリエンタリズムは、左右双方の国際主義の潮流、すなわちリベラル左派国際主義者が抱く統合という理想と、右派国際主義者の反共主義の理念の双方を取り込んでいたと指摘する。カズンズの国際主義は、世界政府運動への支持など、明らかに前者の流れを汲むものだった。彼は米国政府が進める核軍拡競争や核実験にも批判的で、核国際管理を支持する論陣を張った。また、共産主義には批判的だったものの、中傷やパージなどの極端な反共主義にも対しても、「我々が嫌いだと宣言しているイデオロギーの最悪の特徴を真似し、取り入れる」ようなものだ、と嫌悪感を示している。政府のほうでも、カズンズが共産主義者と通じているのではないかと疑うこともあった。カズンズが 1955 年に被爆女性の渡米治療プロジェクトを進めた際には、プロジェクトが米国の核戦略や日米安全保障体制を損なうのではないかと懸念した FBI が、カズンズの身元調査をしている。とはいえ、カズンズの実活動は、冷戦下米国の主流の政治的パラダイムの枠をはみ出すことはなかった⁶⁹。

⁶⁸ Norman Cousins, et al., “A Postmortem of the *Saturday Review*,” *Center Magazine* May/June 1983, 33, 36, 39; Krutch, introduction, xix, xxii; Klein, *Cold War Orientalism*, 67, 73–75; Katz, “Norman Cousins,” 178. *SRL* 誌は 1952 年に *Saturday Review* へと誌名を変更し、1986 年に終刊となった。Klein, *Cold War Orientalism*, 73–74.

⁶⁹ Norman Cousins, et al., “A Postmortem of the *Saturday Review*,” *Center Magazine* May/June 1983, 33, 36, 39; Krutch, introduction, xix, xxii; Klein, *Cold War Orientalism*, 28–32, 75–77; Norman Cousins, “No,”

いっぽうのバックであるが、その活躍の時期はおもに第二次世界大戦前から戦中にかけてで、戦後になると、軍事力に偏重した米国の対アジア政策に批判的だったことが災いして、彼女の社会的影響力はむしろ低下した。だが、彼女の作品が一般のアメリカ人の目をアジアに向ける上できわめて大きな役割を果たしたことには疑問の余地はない。あらためて紹介するまでもないが、バックは小説『大地』(*The Good Earth*, 1931年)でその名を知られ、1938年にアメリカ人女性として初めてノーベル賞を受賞した作家である。彼女の経歴を特徴づけるのは、なんとといっても圧倒的な中国在住歴の長さである。父親が長老派の宣教師だったため、生後3か月で両親とともに中国に渡り、それから1934年に米国に戻るまでの約40年間、大学教育と修士論文執筆のために米国に戻った6年間をのぞくほとんどの時間を中国で過ごした。その結果、バックは、当時ほとんどのアメリカ人にとって、遠く謎めいた世界だった中国の実情を目にしながら育ち、英語と中国語の双方を操るバイリンガルとなった。その反面、両親やその他の宣教師が属する白人の小さな社会と、圧倒的多数の中国人が織りなす社会のどちらに自身が属するのか分からず、家庭の不和も手伝って、不安と疎外感を抱えたまま成長した。彼女は女兒の間引きや纏足、売春や人身売買など、中国の伝統社会が抱える女性や子供に対する差別や抑圧に敏感になった。同時に、米国社会にも女性への抑圧や、アジアに対する人種差別的・植民地主義的視線が存在することにも無関心ではいられなかった。こうした米国社会からの疎外感は、米国に戻るといっそう強まった⁷⁰。

こうしたバックグラウンドのため、バックの文学は、中国の民衆の生活を主題とし、中国の伝統文化と西欧近代文化とが、互いを受容しつつ共存することを訴えるものになった⁷¹。いわば、米国とアジアの文化的統合を、その作品世界の中で体現した作家であると言える。アジアと言えばエキゾチックな土地にすぎないとされ、文学と言え

SRL October 7, 1950, 7; Katz, "Norman Cousins," 178; Naoko Shibusawa, *America's Geisha Ally: Reimagining the Japanese Enemy* (Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2006), 232–235.

⁷⁰ コン『パール・バック伝』上巻 34, 70–75, 93–94, 116, 167–170, 318–320 頁; 下巻 337–339 頁。

⁷¹ 彼女の最初の短編作品「中国婦人かく語りき」("A Chinese Woman Speaks," 1926年)と最初の長編作品『東の風、西の風』(*East Wind, West Wind*, 1930年)は、中国の伝統文化の中で育った女性が西洋文明に出会い、それを中国文化と共存させつつ受け入れていく様を描き、「人種的民族的寛容と多文化主義」を訴えたものである。『大地』とその続編の『息子たち』(*The Sons*, 1932年)および『崩壊した家』(*A House Divided*, 1935年)では中国の内戦と民衆の生活を描き、『ドラゴン・シード』(*Dragon Seed*, 1942年)などの作品では中国民衆の抗日戦争を描いた。コン『パール・バック伝』上巻 171–175, 224–228 頁; 下巻 91–94 頁。

ばインテリ層の男性によるものが主流とみなされていた1930年代当時、アジアや女性を主題にしていたバックの作品は「本格的」な文学ではない大衆文学に分類され、文芸批評家からは無視されがちだったが、彼女の作品の多くはベストセラーとなった⁷²。

クラインは、バックの作品については、アジアを取り巻く国際関係が作品世界に反映されていない点や、米国とアジアの関係よりもアジアの人々そのものに焦点を当てている点で、たとえば『王様と私』 (*the King and I*) などの冷戦オリエンタリズムを体現する作品とは異なると指摘している。だとしても、米国とアジアの共存や人種関係の是正に対するバックの関心は、その作品以上に、彼女の社会的活動に明白に示されている。バックは日米開戦の直前からは、米国の内外での人種差別や植民地主義を表だって批判し、中国緊急救済委員会 (China Emergency Relief Committee, CERC、1940年11月設立) や、東洋と西洋の人々の相互理解の促進を目的とした東西協会 (the East-West Association、1941年3月発表) などの人道主義的な活動を熱心に展開するようになる。彼女は日本の中国侵略にはあくまで反対だったが、日系人強制収容には批判的で、また黒人の雇用機会均等や中国人移民制限の撤廃も求めた⁷³。

特筆すべきは、1949年に設立した「ウェルカム・ハウス」 (Welcome House) である。これは、第二次世界大戦が終結し、占領軍としてアジア各地に駐留した米軍兵士と現地の女性との間に生まれた子どもの悲惨な状況が問題になった1949年に、そうした子どもを米国に国際養子として迎え入れるために設立したものだ。アジア人のあいだに生まれた子どもをアメリカ人家庭が受け入れ、育てるという家族愛のイメージは、米国とアジアの統合という冷戦オリエンタリズム的なナラティブを体現するものだった⁷⁴。

2) 谷本は米国でなにを語ったか

冷戦オリエンタリズムが求めるような米国とアジアの統合を達成するためには、そのアジアの一廓を占める日本との関係も、かつての敵対関係から友好的な同盟関係へと変容させなくてはならない。このことは、日本と米国の市民が相互に赦しあい、和

⁷² コン『パール・バック伝』上巻 316–317 頁。

⁷³ コン『パール・バック伝』上巻 374–376 頁；下巻 57–58, 70–85, 97–117, 126–128 頁。

⁷⁴ Klein, *Cold War Orientalism*, 9–10, 143–144.

解を成し遂げることを意味する。その目的に向けて谷本がいかなる語りを発信していたのか、谷本が米国滞在中、各地を回って熱心におこなった講演を例に検討したい。

ここまで見てきたピース・センター・アソシエーツ設立の経緯からは、カズンズがピース・センター設立運動全体をリードしていたような印象を受けるかもしれない。だが必ずしもそうではなく、谷本もピース・センターへの関心を喚起するべく、米国社会に積極的に、かつきわめて戦略的に、働きかけていた。谷本は米国に着いてから1949年12月までの15カ月間で南部や東部、そして太平洋沿岸部を中心に31州の256都市を回り、その総旅行距離は6万5800マイルに達している。そして、教会を中心に472ヶ所で582回の講演をおこない、聴衆はのべ約16万人を数えた。集めた献金は少なくとも2万ドルにのぼり、これは流川教会の再建にあてられた。メディアにもしばしば取り上げられ、新聞のインタビューは3ケタにのぼり、ラジオ放送は18回、またキリスト教雑誌の取材も多かった。加えて当時の最新メディアであるテレビの取材も3度にわたって経験した⁷⁵。

この巡回講演は、直接的にはピース・センターや流川教会のためではなく、谷本の米国訪問のスポンサーとなっている伝道局の「キリストとその教会のための前進」プロジェクトの一環として、各地をまわって「日本伝道の必要性」を説くというものだった⁷⁶。講演スケジュールも伝道局のスタッフが作成し、講演先を探すにあたっては、『クリスチャン・ヘラルド』(*Christian Herald*)、『ワールド・アウトルック』(*World Outlook*)などのキリスト教雑誌を介してメソジスト諸教会に売り込んだり、エモリー大学が同窓生に斡旋したりした⁷⁷。伝道局の年次大会で谷本が説教をしたことも、谷

⁷⁵ 谷本『ヒロシマの十字架』198–199頁；谷本『広島原爆』46頁。募金をいったいいくら集めたのか、正確なところは分からない。ここで書いた「少なくとも2万ドル」は、伝道局のブランボーが言ったと谷本が記した金額である（「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月13日）。また、1950年7月付の史料には約1万3000ドルの、1951年3月付の史料には1万1000ドルの送金があったとそれぞれ書かれており、これらを合計すると約2万4000ドルで、上記の「2万ドル」に近い数字になる（“Greetings from Hiroshima,” July 1950, 谷本清資料No 206–211；「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月30日）。ただし、この2つが同一の送金を指しており、何らかの理由で金額に誤差が生まれたという可能性も排除できない。また、谷本の死後にエモリー大学が作成した谷本の年譜には「5万ドル」とあるため、上記の2万ドルとは別の送金がなされていた可能性もある。“An Out Line of Kiyoshi Tanimoto’s Career,” 4, 8, 10, Kiyoshi Tanimoto Papers (MSS075), Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta, Georgia.

⁷⁶ 谷本「如何にして」8頁；Thoburn T. Brumbaugh to R. E. Diffendorfer, November 3, 1948, 2109-3-4:2, Diffendorfer, Ralph E. (Dr. and Mrs.) Nov-Dec 1948, the Administrative Files Series of the Board of Missions of the Methodist Church, the United Methodist History Center, Drew University, Madison, NJ.

「キリストとその教会のための前進」については第2章第3節参照。

⁷⁷ 伝道局外部の、ナショナル・コンサート・アンド・アーチスト (the National Concert and Artists)

本の講演の人気を高めた。講演で得られた献金が流川教会の再建に振り向けられたのも、「前進」プロジェクトの指定献金という制度を利用して、すなわち伝道局の許可を得てのことだった。ただし、あくまで伝道局の活動という位置づけだったことから、これらの講演ではピース・センター建設はおろか、流川教会の復興に触れることすらもなかった、と谷本は書いている⁷⁸。

演壇に立ち、アメリカ人の聴衆を前にした谷本は、いったいなにを話したのだろうか。もちろん時と場合によって話の内容は変えただろうが、ひとつの例として、1949年1月18日、ミニスターズ・ウィーク (Ministers' Week) と呼ばれるエモリー大学の講演集会での谷本の原稿を検討してみたい。この原稿は、被害状況の描写で始まる。谷本は、「私は原爆のとき、たまたま広島にいました。世界で最初の原子爆弾が投下されたのは、8月6日の午前8時15分でした」と語り始める。そして、突然光が走って爆風が襲い、郊外の高台にいた谷本が街を見下ろすと「広島全体が炎に包まれていた」ので驚いたことを話した⁷⁹。

そして、およそ正視に堪えないような状況が、アメリカ人の聴衆の前に描き出される。教会の人々が気になって市内に駆け戻る途中に見た「負傷者の長く、終わりのない行列」。皆裸で、髪や眉毛は焼けてなくなり、そして皮膚はというと、「今でも、広島に被爆者は、彼らは手が四つあったと言うのです。本当に四つあったわけではありませんが、手の皮膚がぶらさがっていたので、四つあるように見えたのです」。谷本の友人は、爆心地近くで焼け落ちた路面電車を見た。乗客はすべて一瞬にして灰になり、中には、立ってステップに足をかけたままの状態に焼死していた人もいた。谷本は、放射能による被害も、明示することこそないがほのめかす。かろうじて即死を免れた人々も、「原爆の破壊力を逃れることはできず」、数日か数週間のうちに同じ運命をたどっていった。火の手が回りつつある中、家の下敷きになっている妻から子供のために逃げてくれと哀願され、後ろ髪を引かれながら逃げた男性も、やはり数日のうちに死んでいった⁸⁰。

というマネジメント会社も利用している。谷本『広島原爆』71頁。

⁷⁸ 谷本「如何にして」8頁。

⁷⁹ “Ministers Gather Here Next Week,” *Emory Wheel* January 13, 1949, 1+, Manuscript, Archives, and Rare Book Library, Emory University, Atlanta, Ga. [以下、図書館名は MARBL と略記、所在地は省略] ; “Hiroshima and the Atomic Bomb,” “Tanimoto, Kiyoshi,” Box 91, Folder 4, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

⁸⁰ “Hiroshima and the Atomic Bomb,” “Tanimoto, Kiyoshi,” box 91, folder 4, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

これらの描写は、アメリカ人に向かって原爆投下を批判するためではない。そのようなメッセージは、この原稿にはけっして現れない。これは、そのような悲惨な経験をしたにもかかわらず、広島の人々の心は、米国とのわだかまりを超えつつあることを述べるための描写なのである。伝道活動に貢献するという講演の目的を踏まえたきわめてキリスト教色の強い語り口で、続く原稿は、広島の人々が変わったのは、「原爆によってではけっしてなく、アメリカ人が示した人間愛によって [圈点原文、以下同様]」だったと強調する。たとえば、当初米軍を恐れていた日本人は、占領軍の将兵、とりわけ従軍牧師から人道的な扱いを受けたことで、彼らがクリスチャンとして公正な振る舞いをすることを理解したと谷本は述べる。広島の人々は、米国のキリスト教指導者が原爆投下を批判したことにも感銘を受けた。それまで、戦争なのだから被害を受けるのは仕方ないと思っていたし、日本では戦争指導者を批判する人などいなかったからである。「我々の目は、あなたたちの精神によって開かれたのです!」と谷本は強調した。そして、米国からの同情のこもった救援物資に多くの人が感謝していたこともつけくわえた⁸¹。

こうした経験や、マッカーサーの占領政策のおかげもあって、日本人の生活は改善され、宗教的な目覚めが起こりつつある、と話が続く。谷本は、多くの聴衆が路傍伝道に耳を傾けたことなどを引き合いに出しながら、なにもかも失った人々が、もはや仏教も神道も全く信じなくなり、それでもなお「魂のなかの不滅のもの」を求めている今、日本は伝道の好機にあるのだと呼びかける。エモリー大学のミニスターズ・ウィークという場を考慮したものか、市民のあいだのキリスト教への関心が強調されているくらいがあるが、従軍牧師の親切に心を打たれたこと、米国から救援物資が寄せられたこと、キリスト教に関心を持つ人々が増えたことなど、エピソードのひとつひとつは谷本の体験に基づくものである⁸²。

キリスト教信仰の強調は、赦しや日米の和解というメッセージにも結びつくものだった。谷本の語りの中では、広島の人々は決して米国に対する怒りや恨み、そして悲しみを口にすることはない。「広島市民は悲惨な原爆の恨みを越えて世界永遠の平和

⁸¹ “Hiroshima and the Atomic Bomb,” “Tanimoto, Kiyoshi,” box 91, folder 4, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

⁸² “Hiroshima and the Atomic Bomb,” “Tanimoto, Kiyoshi,” box 91, folder 4, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

をひたすら祈念している」のである⁸³。谷本は、広島の人々はただ、日本の罪や自身の信仰の不足を悔やんでいるのだとして、1945年の秋、病床にあった谷本をある信者が訪れて「私たちの信仰がなかったから、このひどいできごとは起きたのです」と言ったことを語った。谷本はまた、広島が軍都としての歴史を持つことを聴衆に示して、広島の人々は、原爆投下は、「彼らの国が罪深いゆえ」の「神の裁き」だと考えているのだとも説明した⁸⁴。

和解のメッセージは、他の講演やインタビューではいっそう強調されている。谷本は、広島市民は原爆に対しては「仕方がない」という気持ちを抱いており、それどころか戦争を終結に導き、多くの日本人と米国人の生命を救ったという見方もあることを紹介する。また、占領政策や進駐軍の兵士の振る舞いがよかったことが市民の対米感情を好転させ、米国への恨みを薄れさせたことも一役買って、怒りはむしろ日本の指導者や戦争犯罪に向けられているとも述べている⁸⁵。

原爆投下とならぶ和解の焦点が真珠湾攻撃で、真珠湾攻撃に対する謝罪は、谷本の発言のなかにしばしば登場する。米国の犯した罪である原爆投下を広島の人々が赦し、日本の犯した過ちである真珠湾攻撃を米国人の人々が赦すという日米の和解は、カリフォルニア州オークランドの教会での、谷本が米国で最初におこなった講演でのやりとりに象徴されている。谷本が開口一番述べたのは、「真珠湾攻撃をお赦し下さい」という言葉だった。これに対し、続いて説教に立ったその教会の牧師も「谷本牧師の挨拶を受ける前に、われわれこそ、原爆に対して、お赦し下さいと申し上げねばならなかったのです」と返した⁸⁶。谷本は日本で1950年に発表した自著でも、「広島悲劇が深刻なればなるほど恨みたくなるのは当方の過てる戦争出発である」と記している⁸⁷。

⁸³ 「広島にピース・センター——日米協力で計画」[『朝日新聞』1949年5月9日ごろ?] 谷本清資料 No. 122.

⁸⁴ “Hiroshima and the Atomic Bomb,” “Tanimoto, Kiyoshi,” box 91, folder 4, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

⁸⁵ 谷本『ヒロシマの十字架』220–221頁；John E. Zoller, “Japanese Pastor Relates His Experience at Hiroshima,” *Oakland Tribune*, October 10, 1948, Folder: Hiroshima Peace Center Foundation (Japan), Swarthmore College Peace Collection, Swarthmore, Pennsylvania [以下コレクション名はSCPC と略記、所在地は省略]；George R. Grose, “Growing Pains Hit California,” *Christian Century*, November 10, 1948, 1213–1214；[The Methodist Church, the Board of missions and Church Extension], *Journal of the Ninth Annual Meeting of the Board of Missions and Church Extension and the Division of Foreign Missions, Division of Home Missions and Church Extension, Woman’s Division of Christian Service, Joint Division of Education and Cultivation* [New York: The Methodist Church, 1949?], 50–51, Graduate Theological Union, Berkeley, California [以下、所蔵館名はGTUと略記、所在地は省略]。

⁸⁶ 谷本『広島原爆』52頁。

⁸⁷ 谷本『ヒロシマの十字架』220–221頁。

谷本の語りの中では、広島の人々が世界平和を願うのは、すなわちピース・センターを建設しようとするのは、あくまでこのような日米相互の赦しと、その結果取り結ばれる和解を踏まえてのことであり、原爆投下に対する批判と結びつけられることはなかった。この恨みの超越というイメージを端的に示すのが、ピース・センターの建設予定地として、原爆で全壊した広島城跡地を「他に譲るわけにはゆかぬ」という谷本の主張である。その理由は、「日清戦争の大本営があったところ、また永く第五師団の本拠、今次大戦では第二総軍の司令部があった拠点」が戦争の恩讐を超え、「世界永久平和の拠点になるということにおいて象徴的意義があるから」だった⁸⁸。

恨みを超越しているために、谷本の描写する広島の人々の世界平和への祈りは、米国への好意と信頼に満ちたものでもあった。ミニスターズ・ウィークでの講演の最後に、谷本は、広島市民は「アメリカ人の同情に支えられて」「広島を世界のための平和の中心地（“a peace center for the world”）」にしようとしていると述べる。その祈りはまた、なんの手段も持たない自分たちに代って、「力と、明敏なキリスト教的良心を持つ」アメリカ人が「永遠の平和のために全世界を導くように」という祈りでもあった⁸⁹。

こうした発言は、当時の米国社会の情勢を読み解いた、谷本の戦略だった。なにより、原爆使用を肯定する声が圧倒的に強い中では、原爆投下を正面から批判していると受け取られる主張は避けなければならなかった。また米国では真珠湾攻撃に対する批判もきわめて強く、谷本自身が米国滞在中に聞いた中でも、原爆投下は真珠湾攻撃に対する正当な報復だという議論がもっとも幅広く見られる「第一級の弁明」だった。

「原爆はお気の毒だったが、致し方ありますまい。彼ら〔引用者注：日本人〕が戦争をおっぱじめたのだから…」といったことも一度ならず言われたようである。それゆえ、谷本の側から謝罪の手を差し伸べて対日感情を緩和させることも必要だと考えたのであろう⁹⁰。同時に、谷本の主な聴衆であるキリスト教徒には原爆投下に良心の呵責を覚えていた人が少なくなく、第3章で見たように、谷本も、謝罪が述べられた手紙を何通も受け取っていた。そのような人々に対しても、広島の人々は原爆投下を赦

⁸⁸ 谷本『広島原爆』113頁。ただ、谷本が軍都としての広島について語るとき、あるいは敗戦までの日本について語るとき、アジア諸国に対する加害責任への言及はほとんどなく、加害も被害も、基本的に日米二国間の問題として処理されていることは指摘しておく必要がある。

⁸⁹ “Hiroshima and the Atomic Bomb,” “Tanimoto, Kiyoshi,” box 91, folder 4, Biographical Files, Emory University Archives, MARBL.

⁹⁰ 谷本『広島原爆』72頁。

しているのだというメッセージを発することは有効であり、その際に真珠湾攻撃に赦しを乞うことは、そのメッセージをより真摯に響かせる効果を持った。

時代状況を考えても、そもそも原爆被害を正面から語ることの効果は限られていた。国際世界平和デー運動が例示しているとおおり、ソ連との関係が悪化する中で、アメリカ人の関心は国際情勢の現在と未来に集中していた。広島への原爆投下はしだいに過去のできごととなりつつあり、平和運動への風当たりも強まりつつあった。しかも、米国にとっては、いまや日本は同盟国であり、同盟関係を築くためには、日本が民主的で、反共的で、親米的であることが望ましかった⁹¹。広島の人々が原爆投下を恨んでおらず、それどころかアメリカ人を信頼しているのだと説く谷本の言葉は、このような時代状況にも即していた。

かくして、谷本の語りが米国社会の情勢に合致していたのは、けっして偶然ではなく、彼の意図的な選択の結果だった。宣教への情熱も、世界平和への祈りも、また日米和解の願いも、たしかに谷本の本心ではあったろう。しかし同時に、「言うべきことと言ってはならぬこと」を敏感に意識して戦略的に発言していたことは、谷本自身後に認めている。たとえば1950年秋、朝鮮戦争下の米国に再びやってきた谷本は、内心は「明かに」「原爆戦争に反対し」ていたものの、講演では「露骨に反対」はせず、原爆を一般都市には使ってはならないが、「前線に使っても差支えない（“You can use atom bomb on the front”）」と述べるにとどめた。それは、自身は米国では「聴衆のcourtesyの許に於いてのみ口を開くことの出来る身分である」ことを意識していたからだった。それゆえ、谷本が原爆を使用すべきだと言った、と報道されたとき、谷本は「万一私がアメリカ人であるならば私のmessageは今少しく趣を異にしたであろう」と憤慨した。原爆を使うか否かという、当時の世界情勢にとっても、また谷本個人にとっても大きな問題でさえ、自身の立場を意識し、個人としての意見をこれほどまでに抑えていた谷本である。ほかのことがらについても、米国社会で受け入れられる発言かどうか意識していたであろうことは想像に難くない。盟友グリーンも、後に、谷本はなにが「アメリカ人に対して最善のアプローチ」であるかを考えて、「政治的に発言していた」と語っている⁹²。

⁹¹ Michael J. Yavenditti, “The Hiroshima Maidens and American Benevolence in the 1950s,” *Mid-America* 64 no.2 (1982): 34.

⁹² 谷本『広島原爆』59頁；「谷本日記 第2回巡回 (2)」1951年3月7日；Shibusawa, *America's Geisha Ally*, 239–240.

谷本は、日本にいたときの従軍牧師らアメリカ人とのやりとりや、講演の聴衆が示した反応など、折々、米国社会の世論を理解し、何について、どのような言葉で発言するのが適切か、何は語るべきでないかを理解するようになっていた。なかでも米国に到着してから各地で会った友人との会話は、大きな手掛かりとなった。「今日ではソ連と戦争をするかもしれないという不安に満たされている」ため、谷本の「渡米は去年だったらもっとよかった」という言葉や、「今アメリカで平和運動をする者があれば、ソ連に味方するものだと考えられる」という忠告は、谷本に、冷戦が思考枠組を支配する米国の情勢を示唆するものだった。日米和解の語りについても、反日感情がいまだ強い米国では「日本人が原爆を落したアメリカに対して恨みを持っていないという点は一番のポイント」だという、より直接的な助言を友人から受けていた⁹³。

ただし、そうした戦略的な振る舞いは、直接原爆を体験し、また日本に対する愛国心が弱くはなかった谷本にとって、けっして楽なことではなかった。米国到着後比較的早い時期、アトランタ郊外で説教をした際には、「日本の真珠湾攻撃が一切の苦難の出[ママ]なので此の点を詫びることは当然しなければならぬ」と考えつつも、「アメリカ側によって何層倍する苦杯をなめた日本の記憶が一度に万感せきを切って押し寄せるといふ具合だったので本当に苦し」い思いをしたと日記に綴っている⁹⁴。辛い思い出に苛まれながらも、それでも講演を続けた裏には、流川教会を再建し、ピース・センターを建設したいという強い願いがあったのであろう。

3) ノーマン・カズンズの広島訪問

1949年8月1日、講演のためにオレゴン州に滞在していた谷本は、カズンズが広島を訪問するとの連絡を受けた。この訪問はカズンズにとって初めての広島訪問であり、「広島のため何事かしようとするなら、是非一度現地を見て置く必要がある」というバックの勧めによるものだった。知らせを受けた谷本は、「嗚呼言にたがわず遂に Norman Cousins氏立った！！...（中略）...私は久ばらく [ママ] 感謝感謝に溢れアメリカ人の誠意を信じうる喜びをじっと胸に抱きしめた」と感激を露わにした。彼がこ

⁹³ 「谷本清日記 第1回巡回(1)」1948年10月6日；谷本『広島原爆』56, 58頁。

⁹⁴ 「谷本清日記 第1回巡回(1)」1948年10月24日。

れほどの興奮を覚えたのは、カズンズの訪問が、ピース・センター・アソシエーツのメンバーが計画していた「大平和運動展開の皮切り」となり、「いよいよ広島ピース・センターは本格化する」と期待したからだった。谷本はさっそく濱井に電報を打ち、カズンズを「盛大に歓迎する」よう依頼した⁹⁵。

谷本はサンフランシスコに向かい、8月4日、日本へ向かう途中のカズンズに会った。谷本とカズンズのあいだには多少の温度差もあり、広島でピース・センターの建設が進んでおり、平和祭にあわせて開館するものだと思いこんで意気込むカズンズに、まだ青写真以上のものはほとんどないことを知っている谷本は、嬉しく思いつつもいささかたじろいだ。いっぽう、谷本は世界平和センターを中心に、キリスト教の社会事業施設を設けることを希望したが、カズンズはこの点に懸念を覚えた⁹⁶。

とはいえ、カズンズの広島訪問を機にピース・センター設立活動を加速させようという点では両者は一致しており、谷本は広島市当局とも関係を密にしておきたいと考えて、カズンズのために、広島や東京で会うべき人物をリストアップした。そこには、市長である濱井や県知事の楠瀬、広島建設委員会委員長の伊藤豊など、広島の地方行政の有力者が多く含まれている。谷本はさらに、広島城跡地にピース・センターを建設することを「譲るわけにはいかぬ」と強く主張し、濱井に再度電報を打つと、広島城跡地でピース・センター起工式をおこない、カズンズにも参加してもらうこと、米国のテレビ局が平和祭についてカズンズに1時間の番組を依頼しているので協力すること、などを頼んだ⁹⁷。

広島に到着したカズンズは、現在の平和記念式典の前身である平和祭に出席する予定だったが間に合わず、8月8日に広島城跡地でピース・センターの鋤入式をおこなった。平和祭で予定していた、すなわち広島に行く前に執筆したスピーチの原稿は、「なんのための再生か？」（“Regeneration for What?”）というタイトルで9月3日付のSRL誌に載せられている。カズンズは、4年前は「破壊の象徴」だった広島は「今日では希望の象徴だ」と宣言する。また、広島という「歴史のための理想的な教室」から学

⁹⁵ 「谷本清日記 第1回巡回(5)」1949年7月30日、8月1日；「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年9月21日。

⁹⁶ 「谷本清日記 第1回巡回(5)」1949年8月4日；「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年8月5日。

⁹⁷ 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年8月5日。テレビ放送が実施されたかは分からないが、ラジオでは放送があった。1時間番組の前半30分が広島の平和祭や鋤入れ式の様子を、後半30分は東京の様子を録音した番組だったようである。「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年8月28日。

ぶべき教訓は、核攻撃を耐えられるかではなく、それを避けられるかどうかであり、そのためにはまだ「世界レベルではどこにも存在しない」、「人類全体に対して責任を持つ機関」が求められているのだと説いた。こうした言葉遣いには、カズンズが「ヒロシマ」に投影していた意味が織り込まれている。すなわち、復興の象徴や人類の将来への警鐘としての「ヒロシマ」である。そこには世界連邦運動の影響も見られる⁹⁸。

鋳入式や広島の見学を終えて帰国したカズンズは、広島訪問の様子をまとめた「4年後のヒロシマ」 (“Hiroshima: Four Years Later”) という題のエッセイを9月17日付の *SRL* 誌に執筆した。このエッセイでも、カズンズは被害に言及はするものの、重点は復興に置かれている。カズンズは広島の人々から聞いた投下直後の様子を読者に示し、放射線後障害やケロイドについての記述もある。だが彼は、広島の人々が米国を恨むことなく、明るく立ちあがりつつあることを、子どもの笑い声やきびきびと歩く若者、ケロイドを負いつつも子供を産み育てる女性などの姿を通して描き出した。また、広島の人々の圧倒的多数は米国を恨まず、広島に原爆が投下されたことでほかの都市が助かったと、また、今後の戦争の本質を示したことで将来の戦争の予防につながったと思っていると述べた。そして、カズンズは終戦までの広島が一大軍事都市だったことを「初めて聞いた」と言いながら読者に向けて説明し、現在の広島がそこからいかに変貌したか、そして希望に燃え、生命力に満ち、槌音も高く、「古いドームの骨組みを除いて、爆弾の形跡やがれきなどはまったく見られない」ほどまで再建を果たし

⁹⁸ 谷本清資料 No. 336 (1-9); Norman Cousins, “Regeneration for What?” *SRL* September 3, 1949, 22-23. 「なんのための再生か？」 (“Regeneration for What?”) の冒頭には、これはカズンズが「平和デーの式典」でおこなったスピーチの原稿であるという但し書きがある。ただし、谷本は8月5日にサンフランシスコでカズンズを見送っているのだから、式典のおこなわれた8月6日朝にはまだ広島に到着していないと考えるのが妥当であろう。後日出版された雑誌の記事にも、カズンズは平和祭には間に合わなかったという記述がある (「谷本清日記 第1回巡回 (6)」1949年8月5日; 徳永真一「平和行脚はいつ実る——原爆牧師の『ノーモア・ヒロシマ』」『サンデー毎日』[1954年?] 8月18日号、15頁、谷本清資料No. 336 (1-9))。また、当然ながらカズンズは日本入国にあたっては占領軍の許可を取っているため、東京の占領軍はカズンズが日本を訪問すること、広島と東京からNBCのラジオ放送をするのが目的であることを把握していた。ただし、その情報は中国地方を管轄する占領軍の中国地方民事管区 (Chugoku Civil Affairs Region) には伝わっていなかったようである。カズンズは自身の広島訪問について中国地方民事管区に連絡せず、広島滞在中にそのオフィスを訪ねることもなかった。中国地方民事管区がカズンズの訪問について知ったのは、カズンズが帰国して1週間経ってからだった。D[eartment of] A[rmy] (CSPID), WASH[ington,] DC to CINCFE, Tokyo, Japan, WCL30919, July 31, 1949, Adjutant General’s Section, GHQ/SCAP Records, AG (A) 00977; R. M. Levy, AG, CINCFE to Dept of Army, Z-18968, August 4, 1949, Adjutant General’s Section, GHQ/SCAP Records, AG (D) 01860; Dorothy Dessau, “Staff Study, Hiroshima Peace Center Foundation and Moral Adoption Scheme for Hiroshima Bomb Orphans,” Inclosure 2, August 10, 1950, Public Health and Welfare Section, GHQ/SCAP Records, PHW-01415.

つつあるかを匂わせる⁹⁹。

しかし、カズンズは訪問した病院で街並みからは分からない被爆者の境遇を知り、「忘れようとどんなに努力しても忘れることは難しい」と述べるほどの衝撃も受けた。再建されつつある街並みとは対照的に「ベッドとベッドは板きれで継ぎ合わされ、シーツも枕もどこにも見当たらず、包帯は汚れ、床は散らかり、クローゼットくらいの広さに4,5人の患者が詰め込まれている」。カズンズはドイツで、強制収容所から解放されたユダヤ人（DP）のキャンプも視察した経験があるが、「ドイツや、その他のどんな場所でも見たものの、人間の尊厳をこれほど傷つけはしなかった」。病院は多くの機材を必要とするために再建はとりわけ容易でなく、X線検査の機材から手術用の手袋、炊事のための鍋釜にいたるまで、何もかもが不足していた。なお悪いことに、米国政府が巨額の資金を投じているにもかかわらず、原爆被害者調査委員会（Atomic Bomb Casualty Commission, ABCC）は、調査をするのみで一切の治療をしないのである。カズンズは、この光景を前にしてはじめて、広島からの援助の求めがどれだけ緊急のものかを理解し、「広島は病人の治療に米国の援助を必要としている」という濱井市長の言葉や、ピース・センターの一部として病院を建てたいという谷本の考えにも納得したのだった¹⁰⁰。

実際、戦後初期の広島において、被爆者に対する公的な支援はきわめて限られていた。広島市当局は、一面の焼け野原と化した広島の都市再建事業には比較的早くから着手した。1945年11月には市議会が戦災復興委員会を、翌年1月には市が復興局を設置し、同年2月には市長の諮問機関である広島市復興審議会も発足して、それぞれ復興計画の策定にあたった。また、再建のための財源確保が急務であったため、早くも1945年11月からは再建のための特別補助を国に陳情し、また1946年には広島市内にある国有財産の払い下げを求める運動をおこなった。政府への、また占領軍への働きかけの結果、1949年5月には前述の広島平和記念都市建設法が国会で可決され、その後の再建事業に大きな役割を果たすこととなった¹⁰¹。

⁹⁹ Cousins, “Hiroshima: Four Years Later,” *SRL*, September 17, 1949, 8-11+. 谷本の「広島の構想」には広島が軍事都市だったことを説明する一節があり、この文章を*SRL*誌に掲載したのはカズンズである。したがって、カズンズがほんとうに「初めて聞いた」わけではないだろう。

¹⁰⁰ Cousins, “Hiroshima: Four Years Later,” *SRL*, September 17, 1949, 8-11+; Dorothy Dessau, “Staff Study, Hiroshima Peace Center Foundation and Moral Adoption Scheme for Hiroshima Bomb Orphans,” Inclosure 2, August 10, 1950, Public Health and Welfare Section, GHQ/SCAP Records, PHW-01415.

¹⁰¹ 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』（広島市、1996年）48頁；石丸紀興「『広島市平和記念都市建設法』の制定過程とその特質」『広島市公文書館

しかし、生き残った被爆者に対する医療面や生活面での援護策の実施は遅々として進まず、市民は衣食住すべてが不足する中で飢餓と原爆症に苦しめられる日々を送っていた。広島大学教授の長田新^{おさだ あらた}は1953年に、広島は法律に謳われているような「平和都市」ではなく、「原爆犠牲者を踏みにじって出来た『観光都市ヒロシマ』」であると喝破した。長田は、「鉄筋コンクリート建ての堂々たるデパートや官庁や銀行やキャバレーや、余りにも多い教会の建物」の陰に、「数年にして早くも腐朽しかけた粗末な市営住宅」や「バラック建ての市民の住宅」が点在していること、「都市計画の土運びやどぶさらいに、蟻のように群がり働く日雇い労働者」の約半数が女性、しかも「原爆による未亡人やケロイドをもつ若い娘たち」であることを指摘し、「市の外見上の観光的な復興ぶりと市民の生活水準との間の極端に不自然なズレ」を鋭く批判したのである¹⁰²。医療施設が被災して多くの医療関係者が死亡・負傷し、医療機器や医薬品も不足したことに加え、占領軍が医学的研究の発表を禁止したことで、原爆症治療策の解明が大きく妨げられたことも、窮状に拍車をかけた¹⁰³。谷本が「原爆で傷ついた肉体を癒す」社会事業に強い関心を抱くようになったのも、自身がこのような広島の地域社会の一員であり、また牧師として教会員ら多くの市民に接する立場にあったためだった¹⁰⁴。

カズンズが病院の次に視察したのは、原爆によって両親ら家族を失った、いわゆる原爆孤児を収容する諸施設だった。これらの子供たちの人数は正確には分からないが、投下直後には、調査で判明しただけでも6500名の原爆孤児が存在した。多くの孤児が生まれた理由の一つが、戦争末期に推進された学童疎開である。1945年7月までに縁故疎開約1万5000人と集団疎開約8500人のあわせて約2万3500人が疎開した結果、児童自身は原爆の被害を免れたものの、市内に留まった家族が死亡したという例が少なくなく、原爆孤児のかなりの割合を占めた¹⁰⁵。

もちろん、救援活動がなされはした。原爆孤児に対する援助は、広島市が1945年8

紀要』第11巻（1988年）：5-11, 27-28頁。

¹⁰² 長田新「原爆をつくる人、こわす人」『改造』1953年12月号、48頁。

¹⁰³ 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史』50-53頁。

¹⁰⁴ 谷本『広島原爆』98-100頁。

¹⁰⁵ 原爆孤児の総数については内務省調査で2000人以上、世界平和集会広島世話人会、広島原爆資料出版会による昭和30~31年にかけての調査推定で4~5000人、広島市推定で6500人と大きな開きがあり、他の原爆被害と同様に、実態は正確には把握されていない。〔高木明〕「黙って死んでしまえるものか」『週刊サンケイ』1952年12月21日号、4頁；広島市編『広島新史 市民生活編』（広島市、1983年）247-248頁。

月10日、原爆直後の混乱から児童を保護するため、広島市内東部、多くの被災者が避難した比治山に戦災児収容所を開設したことに始まる。この収容所は1946年2月まで存続した。また、1945年12月23日には仏教者の山下義信が佐伯郡五日市町に広島戦災児育成所を開設、疎開学童や比治山戦災児収容所にいた子どもたち、合計約80人を順次収容した。広島戦災児育成所は1953年1月15日、広島市に移管され、広島市戦災児育成所と改名した。その後も複数の孤児院が開設され、あるいは原爆で破壊された施設を復旧して活動を再開し、原爆孤児を含めた戦災孤児を育成した。新規に開設された施設は、外地から引き揚げてきた孤児の収容施設として始まった新生学園（1947年4月基町で開設；母体となる引揚民孤児収容所は1945年10月開設）、市内をさまよっていた原爆孤児らを主に収容した、似島の広島県戦災児教育所似島学園（1946年9月設立）、1947年8月にカトリックの修道会によって安佐郡祇園町（現安佐南区祇園町）に開設され、戦災孤児全体に手を差し伸べた光の園摂理の家である。戦前から活動していた広島修道院（東区若草町）や六方学園（西区古田町高須）も、それぞれ1948年4月、1949年1月に原爆で破壊された施設を復旧し、原爆孤児も収容した¹⁰⁶。

しかしながらこうした活動は、広島全体、さらには日本全体が困窮していた当時は限界があった。政府から孤児院に支給される費用は必要経費のわずか3分の1にしかならなかった。少し後の時期になるが、1957年に発表した論文で、河野実と遠田新一は、施設に割り当てられた予算でまかなえる食費では、児童の必要カロリーを満たすことすらできないことを例に挙げて、これでは児童福祉法で保障される「最低生活」が意味するものは、憲法25条に規定される「健康で文化的な最低生活」を下回る「窮乏線上の絶対的最低生活」であり、当局者は「国民の税金で養育される孤児は国民一般の最低生活者よりも一段低い生活をなすべきである」と考えているのではないかと批判している。また1952年の調査結果では、施設にいる約250人に加え、親戚・知人の家で約1300人が養育されているが、その子どもたちを養う家庭もほとんどが原爆の被害を受けて生活に困っていた。そのため義務教育にも通えない子どもも多く、1300人中約200人は「殆ど生存すら不可能な状態に追い込まれてい」という報告もある状態だった。また、この調査結果の、施設と家庭で合計約1550人という数を、原爆投下直後の調査結果と比較すると、7年間のあいだに約5000人もの児童の行方が分からなくなることになり、この数字だけからでも原爆孤児が置かれていた状況の深刻さを

¹⁰⁶ 広島市編『広島新史 市民生活編』248-250頁。

うかがうことができる¹⁰⁷。

カズンズは5ヶ所の孤児院を訪れた。おそらく、多くの孤児院が上記のような困難の中で運営されていたと推測できるが、それらについては記事では触れていない。ただひとつ、カズンズが「広島訪問のハイライトだった」と形容したのが、広島戦災児育成所だった。衣食住に困ることもなく、教育の質も高く、子どもたちは運営する山下夫妻の暖かな愛情に包まれて、活発で幸せそうに育っていた。感銘を受けたカズンズは、「山下孤児院には一つだけ間違った点がある。十分な規模がないことだ。山下孤児院は今の5倍は大きくあるべきであり、また外部からの援助があるならば、それは可能なはずである」と書いた。こうして、原爆孤児の生活を改善するために「4年後のヒロシマ」でカズンズが提案したのが、米国の市民による精神養子運動だった¹⁰⁸。

ひとつ確認しておきたいのは、実際に広島を訪れ、病院や孤児院などを視察したことが、カズンズの意識を被爆者の援護へと向かわせたこと、そしてその視察は谷本の提案によるものだったことである。後日ニューヨークに戻ってきたカズンズと会った谷本は、カズンズがピース・センター・メモランダムに沿った視察ルートを取り、「4年後のヒロシマ」でも谷本自身の意見と同じ点を強調していることに満足感を覚えた。精神養子運動はメモランダムにはなかった事業だが、これについても「勿論大賛成」だった¹⁰⁹。精神養子運動そのものはカズンズのイニシアティブにせよ、子供たちへの援護というその着眼点はカズンズがゼロからたどり着いたわけではなかったのである。

4) 精神養子運動のはじまり

精神養子運動という、いささか聞き慣れない運動はどのようなものだろうか。これは、アメリカ人と原爆孤児とのあいだに仮想の養子縁組をおこなうもの、もう少し具体的に述べると、児童は広島施設で養育されるが、養育費用は米国から送金し、加

¹⁰⁷ 広島市編『広島新史 市民生活編』248-250頁；河野実、遠田新一「広島における精神養子の実態の一考察(1)」『政経論叢』第7巻第1号(1957年)：122, 124頁；[高木]「黙って死んでしまえるものか」5頁。

¹⁰⁸ Dessau, “Staff Study,” Public Health and Welfare Section, GHQ/SCAP Records, PHW-01415; Cousins, “Hiroshima: Four Years Later,” SRL, September 17, 1949, 30.

¹⁰⁹ 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年9月16日。

えて手紙や小包のやり取りなどで精神面での「家族」関係を維持するというものだった。カズンズは、児童一人の養育に必要な費用は、食費・教育費などすべてを含めて月に2ドル25セントだと試算し、*SRL*誌の読者に協力を呼びかけた¹¹⁰。英語の“moral”は、原爆投下に対する「道徳的責任を果たす意味での養子縁組という趣旨」からきていると推測されている。広島では当初、「道徳養子」という訳語があてられたが、日本語としてやや分かりにくいきらいもあった。そこで、「養子縁組に道徳的・非道徳的の区別がある筈はなく」、届出や戸籍などの「実質を伴わない養子」は、「physical（肉体的・実質的）」な養子に対して「精神の上だけの養子」と言えると解釈して、「精神養子」という訳語を用いるようになった¹¹¹。

実はカズンズは広島訪問前に、原爆孤児を正式に養子にすることができないかという相談を受けていた。しかし、1965年までの米国移民法では日本人は米国籍を取得することができなかったため、法的な養子縁組は非常に困難だった。そこでカズンズが次善の策として提案したのが精神養子運動であり、いずれ移民法が改正された暁には、正式の養子として渡米するという計画であった¹¹²。

法律的な養子縁組でないかたちで子どもを養育するという発想はカズンズの独創ではなく、当時のアメリカ人、とくに*SRL*誌の読者にはなじみのあるものとなっていた。1938年、日中戦争による中国人孤児のために募金をおこなうキリスト教児童基金（the Christian Children's Fund）が設立された。創設者のJ・カルヴィット・クラーク（J. Calvitt Clarke）牧師は、アメリカ人から寄付金を集めるために中国の子どもたちとの関係を「養子」の関係だと表現してみせ、この戦略が成功をおさめたため、他の組織も同じ方法を取るようになった。また、第二次世界大戦後に外国、とりわけアジアから米国への国際養子が急増し、1957年には米国は世界最大の養子受入国となったが、その中でキリスト教児童基金もアジアの15か国に活動範囲を広げ、映画の題材になるほどの知名度を得ていた¹¹³。

¹¹⁰ Cousins, “Hiroshima: Four Years Later,” *SRL*, September 17, 1949, 30. 月額2ドル25セントは養育費として充分ではなかった。これは、カズンズに養育費を尋ねられた広島戦災児育成所のスタッフが週当たりの金額を答えたのを、カズンズ側が月額と受け取ったために生じた誤解だったという。山本正憲「精神養子 The Moral Adoption について」『岡山大学法経学会雑誌』第18号（1956年）：26頁。

¹¹¹ 広島市渉外課長新出政雄の談話 [山本正憲「精神養子 The Moral Adoption について」『岡山大学法経学会雑誌』第18号（1956年）：10-11頁に引用]。

¹¹² Cousins, “Hiroshima: Four Years Later,” *SRL*, September 17, 1949, 30.

¹¹³ キリスト教児童基金の創設時の名前は中国子供基金（China's Children Fund）である。Klein, *Cold*

SRL 誌上での精神養子運動の提案に対する反響は、カズンズの予想をはるかに超えるものだった。たしかに、読者からは批判の声もあった。ある読者は「小さな日本人たちが侵略した相手をどのように扱ったのか、読者皆は早くも忘れてしまったのか？」と嘆き、別の読者は「真珠湾攻撃によって孤児となった子どもたちがどうしているのかをまず知りたい」と皮肉った¹¹⁴。だが、*SRL* 編集部には精神養子運動に賛同する読者の手紙が次々と寄せられた。記事の掲載から2週間ほどしか経たない10月8日付の*SRL* 誌では、精神養子運動に賛同する旨の投書が読者から43件寄せられたとの報告があり、10月26日までには賛同する個人もしくはグループの数は149にのぼった¹¹⁵。賛同の手紙の多くは、精神養子運動への参加を、原爆投下という「罪」に対する「倫理的な責任」や「償い」を果たすこと結びつけていた¹¹⁶。

だが、精神養子運動を支えたのは、原爆投下に対する道徳的責任感だけではなかった。「4年後のヒロシマ」が*SRL* 誌に掲載された直後の1949年9月24日、ソ連が初の核実験をおこなったことが報道され、それ以降、原爆投下や核開発に疑義を唱える声は小さくなり、米国の平和運動はさらに困難な時期を迎える。にもかかわらず精神養子運動がこれほどの支持を得られたのは、このプロジェクトの性質とカズンズの説明の仕方が、当時の米国社会の情勢に照らして魅力を持つものだったためである。孤児の成長を助ける精神養子運動は、核兵器による人類の絶滅という可能性を懸念していた人々にとっては、原爆の被害は再建可能な範囲であり、ほかの災害よりも恐ろしいわけではない、という願望を投影するおこないでもあった。また、困っている人、不運な人を助ける伝統的な慈善活動の延長線上に位置づけられている側面もあった。精神養子運動は、核実験反対などの直接的な平和運動には賛同できない人の参加も可

War Orientalism, 152–153; Catherine Ceniza Choy, “Race at the Center: The History of American Cold War Asian Adoption,” *Journal of American-East Asian Relations* 16, no. 3 (2009): 166. なお、精神養子運動は、米国のクリスチャンがアジアのクリスチャンの遺児の養育を支援するための、「スポンサー」やゴッドファザー・ゴッドマザーという制度を応用したものだという証言もあった。奥座克己（ヒロシマ・ピース・センター事務局次長、流川教会）の談話（1955年8月）、河野・遠田「広島における精神養子の実態の一考察（1）」119頁より引用。

¹¹⁴ Alvin Frankenberg, “Concerning Hiroshima”; Belinda Jelliffe, “Concerning Hiroshima,” *SRL* November 19, 1949, 27–28.

¹¹⁵ Editor’s note, *SRL* October 8, 1949, 27; “*SRL* Readers and ‘Moral Adoptions,’” *SRL* November 5, 1949, 23; Kathleen Sproul, “Genus: Parent Species: Moral,” *SRL* December 23, 1950, 26; 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史』56頁。

¹¹⁶ Norma E. Intravaia, “Guilt of Hiroshima,” *SRL* October 22, 1949, 20; Etta Delson, “Hiroshima ‘Moral Adoption,’” *SRL* November 5, 1949, 22; Mary F. L. Lewis, “Guilt of Hiroshima,” *SRL* October 22, 1949, 20.

能にする間口の広さを持っていたのである¹¹⁷。

また、精神養子運動は、より大きな国際養子の歴史の一部として位置づけることができる。そもそも、「人種化された他者や、周縁化された社会集団を子ども扱いすることは、不平等な権力関係を正当化する標準的な修辞学的手段」として以前から存在していた。たとえば、プエルトリコやキューバ、フィリピンなどの植民地を、親である米国のしつけに従う子どもとして描くなど、人種を超えた親子関係のイメージは、アメリカ人帝国主義者の言説の中で目立って見られた。イメージのレベルではない、現実の養子縁組についても、アジア人の子どもを法律的な養子にするケースは、1953年と1957年に法律が改正されて孤児のビザ取得が容易になってから急増して、1953年から1963年のあいだに、アジアから8812人もの子供が米国に向かい、白人の両親を新たに持つことになった¹¹⁸。

さらに強い追い風となったのが冷戦オリエンタリズムだった。この人種的な親子イメージを踏まえると、豊かなアメリカ社会が「親」として振る舞い、困窮したアジア人の孤児を「子」として家族の中に迎え入れるという国際養子縁組は、アジア人とアメリカ人とのあいだに情緒的な絆を形成するという構図にぴったりとはまるもので、それゆえ熱心な支持を得たのだった。当時の米国には、アジアの国々の社会的混乱や貧困を放置すると、誰もが平等に豊かになれると約束する共産主義陣営に取り込まれてしまうのではないかという危機感があった。そのため、困窮する社会を体現する存在である孤児に手を差し伸べることは、ソ連に対抗し米国の安全を保障する意味も持っていた。バックのウェルカム・ハウスもこの同じ文脈上にある。キリスト教児童基金の援助プログラムが1950年代の米国で高い評価を受けた一因もここにあるという指摘があるが、そのキリスト教児童基金は*SRL*誌上にも多くの広告を出し、募金を集めていた。ほぼ同時期に、同じ社会階層を主な対象として展開された精神養子運動もまたこのような関心を反映するものだった¹¹⁹。

そして、冷戦オリエンタリズムの潮流に裏打ちされた精神養子運動は、原爆投下に対する罪悪感や投下批判論を強化するのではなく、むしろ罪悪感を解消する役割を果たしていた。精神養子運動に賛成した読者の多くは、精神養子運動に参加することは、

¹¹⁷ Michael J. Yavenditti, "The Hiroshima Maidens and American Benevolence in the 1950s," *Mid-America* 64 no.2 (1982): 23–24; Klein, *Cold War Orientalism*, 83.

¹¹⁸ Klein, *Cold War Orientalism*, 175.

¹¹⁹ Klein, *Cold War Orientalism*, 13–16, 39–41, 153–159.

「米国と日本のあいだの、感情的な、倫理的な、そして政治的な和解を果たす」ことにつながるととらえていた。まず、援助を民間・個人ベースでおこなうことで、原爆投下をめぐる問題は私的な領域へと矮小化され、米国の公的な責任の追及は避けられ、核戦略に批判が及ぶこともなかった。また、被爆者に対して援助の手を差し伸べることは、原爆投下に対する罪悪感を償いつつ、かつての敵国である日本との和解を象徴的に達成する効果も持っていた。援助の対象が子どもであることも手伝って、和解後の日本との関係は、米国を寛大な保護者である「親」、日本を「子」に相当する従属者とする、家族的な結合としてイメージされた¹²⁰。

こうして、原爆投下批判論が顧みられなくなり、また 10 万人署名運動の失敗が示すように平和運動が支持を失っていた 1949 年代末期の米国でも、精神養子運動は原爆投下への償いや和解、日米両国の人々の家族的な結びつきといった冷戦オリエンタリズムの想像力を刺激し、多くの人を引き付けたのである。

精神養子運動は急ピッチで実行に移されていった。10月11日付で、カズンズから濱井に精神養子縁組を申し入れる手紙が送付され、これを受けて12月6日に市長を委員長とする広島市戦災孤児養育資金管理運営委員会（1950年12月、広島市精神養子委員会と改称）が設立された。また、理事の選任、子供たちの写真撮影や身上書の英訳などの準備も進められた。管理運営委員会の設置に先立つ11月初めには、精神養子運動用の銀行口座が開設され、12月に第1回

分の2000ドルが広島側に送金された。第1回の精神養子縁組は1950年2月上旬、広島戦災児育成所の児童71名を対象になされた。同月15日になって、養親となることを希望する人が増えているため、ほかの施設の児童も対象にさらに150名を精神養子としたいという申し入れがあり、4月1日、似島学園・新生学園・光の園・広島修道院の合計80名の児童が精神養子とされた。1949年9月のSRL誌の記事以降はとりたてて賛同者



写真 13 広島を訪問した際、自身の精神養子を抱き上げるノーマン・カズンズ（1951年1月）。

¹²⁰ Shibusawa, *America's Geisha Ally*, 213–254.

を募らなかつたにもかかわらず、養親希望者の数は増加の一途をたどり、運動の規模があまりに急激に拡大したため、早くも1950年1月の時点で*SRL*誌のスタッフの手に負えなくなり、カズンズや事務担当者が、広島市戦災孤児養育資金管理運営委員会や谷本のピース・センターなどの広島側の組織や、GHQ/SCAPの中国民事局に移管できないかと考えたほどだった。1950年夏にはついに原爆孤児の数を上回るまでになったため、原爆被害によって身寄りをなくしたのではない児童や、養護施設外にいる孤児もこの縁組の対象とされることとなった。精神養子運動の開始から1年少々経った1950年12月時点では、300人以上の養親が参加していた¹²¹。

精神養子となった子どもは、米国のヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツと広島市の社会課を通じて毎月800円程度の送金を受け取った。通常、養親からの送金は一括され、その総額が広島精神養子委員会によって各施設に配分されるが、特定の児童を指定して送金することも可能で、こうして毎月の定額送金以上の額を受け取ったり、年に1回から3回の臨時の送金を受け取ったりする子どももいたようである。あわせて、ピース・センターの日本側スタッフによる翻訳を介しての文通や、養親から養子へのプレゼントもあった¹²²。

もともと、「親」と「子」との関係を、当初カズンズが想定したような密接で細やかなものとするのは容易ではなかった。文通や贈り物の頻度は場合によって異なり、月に1、2回と頻繁なやり取りを重ねていたケースもあれば、翻訳の手間がかかるわりにはスタッフが少ないこと、国際郵便料金が低いこともあり、ほとんど手紙のやり取りがない、さらには一切音信がないケースもあった。贈り物についても同様で、写真や衣料品、食料品、おもちゃ、文房具などのプレゼントをしばしば受けていた子どももいれば、まったく受けていない子どももいた。ある分析では、「親子関係に近い愛情で精神的に結ばれた」ものは全体の2割から3割程度であり、残り7割から8割は、養育資金の送付にとどまったと結論づけている。また、カズンズの当初の意図では、養子は養親の苗字を使うなど、精神養子を法律的な養子縁組の前段階として想定してい

¹²¹ 広島市戦災孤児養育資金管理運営委員会は1950年12月、広島市精神養子委員会と改称した。また、養育資金2000ドルの送付時期については、1950年1月とする史料もある。Editor's note, *SRL* October 8, 1949, 27; "SRL Readers and 'Moral Adoptions,'" *SRL* November 5, 1949, 23; "Greetings from Hiroshima," *SRL* December 3, 1949, 25; Kathleen Sproul, "Genus: Parent Species: Moral," *SRL* December 23, 1950, 26; 広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』（『新修広島市史』全7巻中第3巻、広島市役所、1959年）808-809頁； Dessau, "Staff Study," Public Health and Welfare Section, GHQ/SCAP Records, PHW-01415.

¹²² 河野・遠田「広島における精神養子の実態の一考察（1）」126-127頁。

たが、実際に法律的な養子縁組に結びついたケースはなかったようである¹²³。

精神養子運動は1959年4月まで続き、この約9年のあいだに精神養子となった子どもの数は約500人にのぼり、総額約2000万円の送金がおこなわれた。精神養子の人数は1950年末から1953年末まで、202人、263人、383人と増え、1953年末の409人をピークに、1954年末には340人、1955年末に316人と減少していく。その主な理由は、児童が家庭に戻ったり、あるいは成長して就職したりしたことだった。前述のとおり、原爆孤児の多くを疎開中の国民学校の生徒が占めたが、1945年当時3年生、すなわち疎開の対象者のなかでもっとも幼かった子どもでも、1950年代半ばまでには高校を卒業する年齢に達し、かなりの者が施設を出ていたと考えられる。入れ替わりに増えたのが、原爆孤児以外の精神養子である。1955年の調査では、いくつかの施設では原爆孤児が精神養子に占める割合は2割弱にとどまり、引揚や戦災その他の理由による孤児がほとんどを占めるようになっていた。とはいえ原爆孤児の減少分を埋めるほどではなく、その後も精神養子の減少傾向は続き、1959年4月をもって終了となった¹²⁴。

親密になる「親子」が多くなかったこと、養子の人数が減っていったことは、運営状況の厳しさも一因だった。縁組の斡旋や資金の分配など、精神養子運動の日本側の運営は、当初は広島市が設置した委員会が一切をおこなっていたが、1952年6月からは資金の配分や運営に関する調整は引き続き委員会でおこなうものの、一般的な事務は流川教会内に設置されたピース・センターに移管された。ただし、これらの機関の運営状態については、人手も財源も不足しており、「斡旋機関としてはかなり欠陥がみられる」という批判もあった。その理由としては、財政的裏付けがなく無報酬のボランティアに等しい状態であること、外部からの監督がないこと、日米双方の関係者の、養子縁組に関する理解が不十分であり、本来専門家による調査を必要とする縁組を機械的に処理しがちなこと、養親と養子の手紙を翻訳するスタッフが一人程度しかおらず、数多くの手紙をさばききれないこと、が挙げられていた。そして、このような運営状況では、関係が良好でない縁組があるのも無理もないと指摘されていた。また、同じ施設内に、米国の養親から支援を受けている子どもと、そうでない子どもが

¹²³ 山本「精神養子 The Moral Adoption について」20–21頁；河野・遠田「広島における精神養子の実態の一考察（1）」128, 131頁；Shibusawa, *America's Geisha Ally*, 251.

¹²⁴ 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被害者援護行政史』56頁；広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』808–810頁；河野・遠田「広島における精神養子の実態の一考察（1）」134–135頁。

いることで、精神養子でない子どもたちが不公平感を感じるという点も指摘されている。この最後の問題は、精神養子となっている子どもの数が減ってきた1950年代半ば以降にはさらに強まった¹²⁵。

¹²⁵ 河野・遠田「広島における精神養子の実態の一考察（1）」127, 130, 140-141 頁；山本「精神養子 The Moral Adoption について」49 頁。

第4節 ヒロシマ・ピース・センター実現に向けた模索と情勢の変化

1950年1月、谷本は広島に戻った。精神養子運動は急拡大の様子を示していたものの、前年の晩秋に10万人署名運動が失敗に終わったことを受けてだった。本節では、その後ヒロシマ・ピース・センターがたどった道筋を追う。広島谷本や、米国のカズンズやホプキンス、グリーンたちは、いかなる動きを見せていたのか。各種の構想は実現に近づいたのだろうか。

谷本が広島に帰った後も、平和研究機関と社会事業機関を二本柱とするピース・センターを設立しようという努力は続き、1950年8月には財団法人ヒロシマ・ピース・センターが発足する。1950年9月、谷本は組織固めのために再び渡米する。だがこのころ、国際情勢と米国の世論は急変していた。1950年6月に朝鮮戦争が勃発したことで、ソ連との対抗上、原爆が必要であるという世論がさらに高まり、ピース・センターや原爆被害を繰り返すまいと訴える谷本への関心は薄れていった。その情勢下ではあるが、カズンズやグリーン、ホプキンスといったヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツのメンバーは、ピース・センターはやはり平和研究機関として立ち上げるべきと考え、支援を求めて財団との交渉を続けていた。あわせて、谷本は当座の資金集めと世論の喚起を目的として、ふたたび講演旅行に旅立った。

だが、期待した支援は結局得られなかった。

1) 日本での財団化に向けて

カズンズがアジア訪問を終えてニューヨークに戻ってきた1949年9月、ピース・センター・アソシエーツのメンバーのあいだでは谷本の今後の将来が検討課題となった。伝道局では谷本をイエール大学で学ばせるという話もあったが、谷本自身はピース・センターのための活動を続けることを選んだ。しかし、ちょうどニューヨークを訪問していた阿部義宗は、あまり長いこと留守にすると教会員とのあいだに距離ができることを心配して、いったん帰国することを勧めた。谷本も、広島滞在はあくまで2、3か月にとどめ、ピース・センターのためにまた米国に戻ってくるつもりでその勧めに従った。その後、10万人署名運動が長引いたために結局年末近くまで米国に滞在したが、

トルーマン大統領への提出という目標が叶わなかったため、1950年1月、谷本は1年と3ヶ月の長きにわたる米国訪問を終えて広島に戻った¹²⁶。

帰国した谷本は多忙だった。取材や講演の依頼が多く入り、加えて留守にしたあとでは流川教会の運営にも多くの時間を必要としたことであろう。そうした事情もあってか、肝心の広島でのピース・センターの活動は、米国で描いた青写真と比べるといささか厳しいものだった。たしかに、流川教会が従前から進めていた事業は比較的順調に続いていた。幼稚園の園児は160人にまで増え、また宣教師の協力を得たのであろうか、当時としては珍しくネイティブ・スピーカーが教える英語学校は500人の生徒を抱えるまでに成長していた。だが、それ以外の社会事業を新たに始めることは容易ではなかった¹²⁷。

先に立ち上がったニューヨークのヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツに対応し、広島での活動の中心となる組織を立ち上げることにも困難が伴った。もともと、カズンズが初めて広島に行った1949年夏頃から、日本に全国規模のピース・センター支援組織を作るという話はあった¹²⁸。また、谷本は1948年秋の渡米後比較的早い時期には、まだピース・センターをキリスト教組織として設立することを考えており、広島市内基督教会連盟委員長の四竈一郎牧師と日本基督教団西中国教区長の山縣国義牧師に依頼して、市内の牧師らでピースセンター設立準備委員会を設立してもらっていた。この準備委員会は、広島のキリスト教関係者をまとめ、東京のキリスト教指導者の協力を取りつけることにも成功した¹²⁹。

とはいえ、谷本が帰国した後の1950年2月になっても、「具体的な事業はなにも成し遂げられておらず、すべては空中楼阁を築くに等しい状態」だった。広島でのピース・センター設立に向けた準備が本格化したのはこれ以降のことである。最初は流川教会の教会員や、地元の名士的な存在の市民が中心となったが、次第に広島以外からも支援者が集まり始めた。そして米国側での構想どおり平和研究所と社会福祉施設を事業の二本柱として、3月末には原案がまとまった¹³⁰。

この原案で興味深いのは、市当局が中心となっていた広島復興委員会とは協調路線

¹²⁶ 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年9月19日、9月22日。

¹²⁷ “Greetings from Hiroshima,” July 1950, 谷本清資料 No. 206-211.

¹²⁸ 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年8月27日。

¹²⁹ 谷本「如何にして」12-15頁。

¹³⁰ *Hiroshima Peace Center News Letter* 1, no. 5 (Sep. 1950): 8, 谷本清資料 No. 206-211.

をとるということがわざわざ確認されていることである¹³¹。ここには、市当局の当初の協力姿勢に変化が生じていたという事情があった。1949年夏のカズンズ広島訪問の際の広島市当局の対応や、10万人署名運動の際の協力態勢を見ても分かる通り、広島市当局は当初、谷本の活動に協力的だった。そのため、谷本は帰国後もしばらく、市当局や広島復興委員会に期待していたようである。だが、独自の復興構想を追求し始めた広島市当局は、谷本のピース・センターには消極的になっていく。しびれを切らした谷本は、ひとまず見切り発車的に、自分の周囲の人々だけで、センターの設立に向けて動き始めることにした。市当局と対抗する意図はなく、共同事業も可能である、ということを確認したのは、できれば市当局からの協力を得る可能性を残しておきたかったからであろう。この点谷本は粘りを見せ、濱井に宛てたメモでは、これ以上「無為」には過ごせないのでピース・センター発足に踏み切るが、それはあくまで、いずれ市当局や大きな財団などが引き受けるまでの「準備体」であること、もし市当局としてピース・センターに協力することが難しくても、ぜひ個人として参加してほしいと食い下がっている¹³²。谷本の願いはかなわず、この頃以降、谷本と広島市当局との関係に入ったひびは、少しずつ深いものになっていったが、その詳細は第6章に譲る。

3月に草案がまとまった後は、病院や平和研究所、図書館など、個々の事業や施設の詳細について具体的な協議へと進み、谷本らは6月半ばにヒロシマ・ピース・センターを財団法人として設立するための申請書を提出した。この頃、谷本の第1回米国訪問の記録である『ヒロシマの十字架を抱いて』も講談社から刊行された。財団法人ヒロシマ・ピース・センターが正式に認可されたのは8月8日で、この月下旬には谷本の米国訪問の許可も下りた。こうして1950年9月11日、谷本はふたたび横浜からサンフランシスコへ向かうジェネラル・ゴードン号に乗り込んだ。多くの知人友人が見送り、新聞記者も取材にやってきた前回とは違い、出産を控えた妻とは広島で別れ、見送りもほとんどない旅立ちで、谷本は、ピース・センターの「news value は弱くな

¹³¹ *Hiroshima Peace Center News Letter* 1, no. 5 (Sep. 1950): 8–9, 谷本清資料 No. 206–211.

¹³² 谷本より濱井宛(写)、1950年4月7日、谷本清資料 No. 206–211。谷本によると、第1回の渡米中から広島復興委員会と連絡を取っていたが、谷本が広島に帰ってから委員会がピース・センターを取り上げる様子は見られなかった。そのため、広島中央放送局の石島局長が取り計らって谷本も委員会の会議に出席し、ピース・センターは谷本に任せることになり、財団法人の認可にこぎつけたという。谷本「如何にして」16頁。

ったのだ」と情勢の不利を寂しく感じた¹³³。

ピース・センター財団の案が平和運動と社会事業の二本立てといっても、重点は明らかに前者に置かれていた。もちろん、社会事業への言及はある。財団の寄附行為は「世界の恒久平和と人類福祉」のために「施療、救貧、児童福祉等の社会事業を行う」ことが財団の目的だとしている。また、「平和研究及びその宣伝啓発の事業」は、あくまで戦争という「社会不安の根本原因」を「除去」するためである。「世界の恒久平和と人類福祉」とを並列した個所もあるが、現在の目からはやや唐突にも見えるこの取り合わせは、ユネスコ憲章の前文から取ったものであろうか。「人類の福祉」を強調するのは、被爆者のための社会事業を財団の活動に組み込む余地を残したものとも読める¹³⁴。

だが、財団の「設立の趣意」という文章では一転して平和運動に重点が置かれており、被爆者のための社会事業について述べた個所はほとんどない。冒頭、「終戦のために払った広島犠牲は余りに大き」かったと述べはするものの、その「犠牲」が原爆投下直後の、また 1950 年現在の広島の人々にとって、どれほどの痛みをともなうものだったかが示されることはない。反対に、広島「犠牲」は「人類最初」の惨事であり、それゆえに「人類の運命を予言する啓示」であるという人類史的な、抽象的な文脈に即座に結びつけられるのである。そして、冷戦下で人類が「不安の淵」にある今、「世界の恒久平和」と「人類福祉の理想」に貢献するための事業をおこなう、そのことがピース・センターの目的であり、「啓示」的体験を持つ「広島市民の責務」とであると述べている¹³⁵。

施設計画を見ても、社会事業については「青少年ホーム、病院、養老院、孤児院、託児所、母子寮、授産所」などの施設名が列挙されているのみで、詳細に計画されているのは平和運動の中心となる「世界平和研究所」のほうである。この研究所の「試案」では、広島は「世界平和の中核たらんことを期して」再建されつつあるのだと述べたうえで、ピース・センター財団設立の目的は、その平和思想を根付かせるために「世界平和の理想を理念的にも宗教的にもどこまでも深く培い」、また平和運動とし

¹³³ *Hiroshima Peace Center News Letter* 1, no. 5 (Sep. 1950): 9–11, 谷本清資料 No. 206–211 ; 「谷本清日記 第2回巡回 (1)」1950年9月11日。

¹³⁴ 『財団法人ヒロシマ・ピース・センター』[1950年8月、] 8頁、谷本清資料 No. 206–211; 「国際連合教育科学文化機関憲章 (ユネスコ憲章)」文部科学省、2012年10月16日閲覧、<http://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm>。

¹³⁵ 『財団法人ヒロシマ・ピース・センター』[1950年8月、] 1頁、谷本清資料 No. 206–211。

て実行することだと、平和運動としてのピース・センター財団の意義を重ねて強調している。この研究所は、さまざまな部門から成る「平和研究室」、古今東西にわたって平和に関係する「あらゆる文献を網羅」する「平和図書館」、出版事業や平和講座の運営、平和賞の選定、外国の平和団体との連絡など、啓発・宣伝全般を担当する「平和事業部」などに分かれ、付随して演劇や映画の設備を備えた 1000 人規模の講堂、そして訪問者のためのホステルも計画されていた¹³⁶。

財団の理事はすべて広島市かその周辺に住む人々であり、作家・評論家の畑耕一、教育学者で児童の原爆体験記『原爆の子』を編集した広島大学教授の長田新、広島女学院院長の松本卓夫、やはり広島大学教授で芦田内閣の文部大臣も務めた森戸辰男を筆頭とするいわば地元の名士と、田中好一、名柄正之、山野上牧夫など、流川教会の教会員とで構成されていた。それに加え、センターの建設協力者としては、ピース・センター・アソシエーツのメンバーや、賀川豊彦や阿部義宗、当時の日本基督教団のトップである小崎道雄などの日本キリスト教界の中心人物、さらには核物理学者で広島の被害状況の政府調査団にも参加した仁科芳雄、文学者の川端康成なども名を連ねている。広島市内の教会の牧師たち、そしてピース・センター建設にあまり積極的ではなかったはずの濱井や楠瀬広島県知事をはじめとする、広島市や県の公職者も、同じく協力者となっていた¹³⁷。

ヒロシマ・ピース・センター財団の発足時の資金状況については、正確なところは分からない。明らかにすることができた範囲では、主な財源はハーシー『ヒロシマ』の日本語訳を出版した際の印税の一部、約 23 万円と、米国メソジスト教会からの世界平和委員会からの、日本円にして約 56 万 3000 円相当の寄付金だったようである。また、5 月の時点ではほかにも翻訳出版をおこない、その印税をピース・センター運営に充てることも計画していたようだが、成り行きは分からない¹³⁸。

¹³⁶ 『財団法人ヒロシマ・ピース・センター』[1950年8月]、16-19頁、谷本清資料 No. 206-211.

¹³⁷ 『財団法人ヒロシマ・ピース・センター』[1950年8月]、11-15頁、谷本清資料 No. 206-211. 畑耕一（1886～1967年）は広島市出身の文筆家で、疎開のために東京から広島に戻り、戦後は広島
の文芸・文化面の復興に尽力した。石田浩子「畑耕一文学資料展を開催して」『広島市公文書館
紀要』第25号（2012年）：26-31頁。2012年11月7日閲覧、<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1339395527425/activesqr/common/other/4fd7d359003.pdf>.

¹³⁸ 谷本はハーシーとも相談した上で、印税から諸経費を差し引いて残った約 43 万円を二等分し、二分の一に当たる約 22 万円は訳者 2 名の取り分とした上で、その全額を財団に寄付した。残りの二分の一は本来であれば著者のハーシーにわたるはずの分だが、ハーシーがその権利を主要登場人物 6 人に譲ったため、6 人のうち谷本をのぞく 5 人がそれぞれ 4 万円から 5 万円ずつ受け取る
こととし、端数として残った 9000 円少々をやはり財団に寄付した。Tanimoto to Hersey, May 13,

なお、ベストセラーだけに、ハーシーの「ヒロシマ」を翻訳して日本で出版するという計画は早くからあったが、実現には時間がかかった。1946年11月に『ニッポン・タイムズ』社が検閲を担当する民間検閲支隊（CCD）に翻訳出版の許可を求めたが、CCDやCIEの回答は否定的なものだった。谷本も1947年2月、米国メソジスト教会から日本に派遣されていたコップを通じてハーシーに問い合わせ、ハーシーは「残念ながら、占領軍がまだ『ヒロシマ』の日本語訳を許可していない」し、「現状ではこれ以上できることはないようである」という返事をしている¹³⁹。1948年5月下旬ごろ、ハーシーは占領軍に対し、再度『ヒロシマ』の日本での出版許可を申請し、7月上旬には許可が下りたようである¹⁴⁰。こうして、1949年4月に、谷本と石川欣一を訳者として法政大学出版局から出版され、その印税がピース・センターに寄付されたのだった。

2) 情勢の悪化

財団法人の立ち上げは首尾よくいったといっても、実質的な活動はまだほとんど始まっていなかった。そこで1950年9月、ピース・センターを本格的に始動させる準備をしようと、谷本はふたたび米国を訪問する。だが、結論から言うと、この訪問は谷本の心を明るくするものではなかった。

その理由の一つが、当時の国際情勢である。この前年の1949年9月、谷本の戦後最初の米国訪問の最中にソ連が核実験に成功し、せっかく集めた広島市民10万人分の署名の意味がなくなるとカズンズが嘆息したのは既に述べたとおりである。だが、谷本が日本に戻って財団設立に奔走していたさなかのこの年6月25日、朝鮮戦争が冷戦の最初の「熱戦」として勃発したことが、米国社会の関心の方向をさらに、決定的にと言っていいほどに変えた。谷本がサンフランシスコに到着した9月23日はマ

1950, 谷本清資料 No. 201–203; 谷本「如何にして」16頁; 「発足要項（第三次試案）昭和25年5月」「財団法人ヒロシマ・ピースセンター」1950年9月1日、谷本清資料 No. 206–211。

¹³⁹ モニカ・ブラウ『検閲 1945–49——禁じられた原爆報道』（立花誠逸訳、時事通信社、1988年）148–150頁 Monica Braw, *The Atomic Bomb Suppressed: American Censorship in Japan 1945–1949* (Malmo, Sweden: Liber Forlag, 1986); John B. Cobb to Tanimoto, February 12, 1947, 谷本清資料 No. 304–309.

¹⁴⁰ Hersey to Tanimoto, May 18, 1948; Hersey to Tanimoto, July 14, 1948, 谷本清資料 No. 201–203.

ッカーサーが仁川上陸に成功し、快進撃を続けていたころである。10月7日には国連軍は38度線を越え、さらに北上を続けて中国との国境にまで迫るが、11月下旬に中国義勇軍が奇襲攻撃で参戦すると再度形勢は逆転し、国連軍は総崩れとなって38度線の南まで退却、トルーマンが原爆の使用を示唆する事態となる。戦況が膠着状態に陥り、停戦の提案がなされたのは、谷本が日本に戻る直前の1951年7月だった¹⁴¹。谷本は、この、まさに戦時中の米国社会は「今は朝鮮の戦争で一杯」であると日本に書き送っている。なおかつこの戦争は、米国にとってははけっして単なる局地戦ではなく、ソ連との戦争の危機は日々高まりつつあると感じられてもいた。そして、谷本自身、その状況を肌で感じていたのだった¹⁴²。

新たな戦争が始まり、しかも原爆の実戦使用も視野に入らる中で、米国社会にとって広島への原爆投下はまた過去のできごととなっていた。それゆえ、広島や、平和運動をおこなうヒロシマ・ピース・センターへの関心は、谷本が終戦直後に広島で「ヒロシマ」の読者からの手紙や救援物資を受け取っていたときとはもちろん、1948年秋に最初に渡米したときとも比べられるようなものではなかった。

事実、谷本は多くの知人から、情勢はピース・センター建設運動に不利であるという忠告を受けていた。ニューヨークで牧会していた赤松牧師という人物は、「今アメリカ社会の全注意は朝鮮の戦争にある」と発言した。ピース・センターについても、精神養子運動の米国側の事務を引き受けていたキャスリーン・スプロール (Kathleen Sproul) は、失望もしていないが「時局柄楽観はしていない」と観測したし、松本亨にいたっては、朝鮮戦争のおかげで「広島に対する同情」は谷本の最初の訪米時に比べて「半減」しており、「今の状況ではピースセンターは不可能ではないでしょうか」とまで述べた。松本は、谷本の気持ちに「あまり暗い雲をかける」ことはためらいつつも、「もう4、5年たたないと予定できない」だろうから「現実的な考え方をするのがかきこい」と谷本に勧めるのだった¹⁴³。デンヴァー日本人教会の佐々木蔵之介牧師は、米国で講演をするとき、「朝鮮の話なら大受けするであろう」が「今更広島でもない」と指摘した。アトランタで会った知人も、学生達は「何日応召されるか[ママ]

¹⁴¹ 油井大三郎・古田元夫『第二次世界大戦から米ソ対立へ』（『世界の歴史』第28巻、1998年；中央公論新社、2010年）318-323頁。

¹⁴² 谷本より望月誌吉宛、1950年10月7日、1951年1月28日、谷本清資料 No. 331-333。

¹⁴³ 1950年10月3日、1950年10月6日、10月19日、「谷本清日記 第2回巡回(1)」；松本亨より谷本宛、[1950年10月10日]、谷本清資料 No. 206-211。

どうか心配で一杯」で、「もう日本に対する興味はとうの昔になくなっている」と話した¹⁴⁴。

これらの指摘どおり、原爆について話すという谷本に多くのアメリカ人が求めたのは、広島の話ではなく、アメリカ人がどうやって原爆から自分自身を守ればよいか、すなわち民間防衛に関する話だった。講演の聴衆からは、原爆に遭ったときはどうしたらよいのか、谷本はどうやって生き延びたかといった質問を受けることが増え、核攻撃への対策を研究している医師らのクラブから講演に呼ばれたこともあった。アトランタ市長との面会を実現させたときも、市長の口から出たのは、今後の核戦争の可能性や、アトランタをどう防衛するかといったことだった。1951年4月のある日などは、「今日は Civic defense day [ママ] とも言うべき日」と谷本が振り返ったとおり、午前中は病院に招かれ、核攻撃の際にキリスト教聖職者は如何に振る舞うべきか、谷本が広島から持参したスライドを上映しながらの懇談会を開いた。医師や看護スタッフも訪れ、新聞社が取材に来たというから盛況だったのであろう。午後ラジオやテレビの取材があり、テレビ番組は対談番組の予定だったにもかかわらず、谷本の話に10分以上割いたほどだった。続けて、看護師による応急手当の実演があったと谷本が記録しているので、核攻撃への対処がテーマの番組だったと推測できる¹⁴⁵。

3) 谷本の第2回米国訪問

このような逆風下で、ヒロシマ・ピース・センターを軌道に乗せるための資金をいかに得るのか。谷本と協力者達にとって、それが最大の問題だった。サンフランシスコで下船し、鉄路で大陸を横断してニューヨークに向かう途中、9月末にシカゴで会ったホプキンスも、この情勢が平和運動に不利であることは認識していた。すなわち、「広島に対する同情も原爆使用に対する良心的反省ももう消えた。今はどこに原爆を使用しようかと考えている時」であり、もはや谷本が「広島原爆を語っても用を為さない、それどころか、「質問される以外は寧ろ言及せざるを得策とする」状況だった。

¹⁴⁴ 谷本清日記 第2回巡回(1) 1950年9月26日～27日；「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月1日。

¹⁴⁵ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年11月12日、11月13日；「谷本日記 第2回巡回(2)」1951年3月5日、4月30日。

ピース・センターのような平和運動を進めようものなら、共産主義者と「同一視されて圧迫を受ける」ことが懸念されるほどだった¹⁴⁶。

それでも、ホプキンスやカズンズはピース・センターを実現させようとしていた。谷本とカズンズ、ホプキンスは折に触れて相談を重ね、平和研究の機関をピース・センターの中心とするという、「広島の構想」以来の方針を堅持しようとしていた。そして、そのために、大規模な財団から資金援助を得る、あるいは平和運動をおこない、米国社会の共感を求める、という二つの手段を考えた¹⁴⁷。

ピース・センターの資金源としてもっとも有力だとカズンズが考えたのは、大きな財団から、ピース・センター全体をまかなうに足る助成金を得ることだった。その額500万ドル以上という大口のものである。谷本がしていたように市民からの募金を募るのは手間と経費がばかにならず、集めた資金の歩留まりが悪いこと、他にも募金活動がいくつもなされており、競合してしまうことも、カズンズが財団からの援助を重視した理由だった。カズンズは最初はロックフェラー財団に当たったが、1950年12月ごろからはフォード財団と交渉を始めた。だが、あまり順調に進まなかったためか、翌3月にはロックフェラー財団との交渉も再開し、加えて「モット財団」や「ブルッキングス財団」とも交渉していたようである¹⁴⁸。

財団に申請するための書類の準備は、谷本と広島のピース・センター財団関係者にとってはかなりの大仕事だった。11月の半ば以降、流川教会の会員でピース・センターに積極的に関わっていた、名柄正之、京極琢磨、望月誌吉といった人々に、谷本は数日おきに手紙を送り、財団の設立目的や事業計画、そのための予算、現在までの活動状況とかかった費用などをまとめた資料を作成し、修正を重ねた。巨大な事業計画の細部まで議論するだけでも厄介であり、とりわけ費用の計算は、円とドルの換算も含むだけにいっそう煩雑だった。それを、海を隔てた広島との手紙のやり取りだけで

¹⁴⁶ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月28日、10月25日。

¹⁴⁷ たとえば、9月28日にはシカゴにいるホプキンスを谷本が訪ねている。10月3日にニューヨークに到着した谷本は、10月18日にカズンズと会って議論をし、その後10月25日にはニューヨークにいるカズンズと谷本のところにホプキンスが主張してきている。「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月28日、10月3日、10月18日、10月25日。

¹⁴⁸ 「モット財団」とは Charles Stewart Mott Foundation, 「ブルッキングス財団」とは Brookings Institute のことか。「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年9月22日；「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月25日、1951年3月30日；谷本より名柄正之・京極琢磨宛、1950年11月27日、谷本より名柄正之宛、1950年12月15日、谷本清資料 No. 206-211；谷本「如何にして」19-20頁；谷本『ヒロシマの十字架』102-103頁。

おこなうのだから、広島側の人々がどれほど努力したとしても、記述の不足や混乱、数字の間違いが生じないわけがない。谷本は「気が乗らない」と日記でぼやきつつ、名柄らに対しては、財政的に大変なのは分かるが、谷本が講演に出て多少のお金が得られるようになるまでもう少し我慢してほしいと励ましたり、米国の大財団からの助成が得られるかは「洵に重大な意義を有し、ピース・センター存亡の鍵」なのだが、現状ではうまくいくか「非常に心配しています」と発破をかけたりと苦心した様子がうかがえる。その後、カズンズがフォード財団と折衝をしているところを見ると、書類は無事できあがったのだろう¹⁴⁹。

これほど微に入り細にわたる作業となったのは、ホプキンスらが、財団との交渉に際しては、ピース・センターの思想的な意義もさることながら、ディテールが重要だと考えていたためである。アメリカの世論を喚起し、また財団に支援を求める際には、壮大な事業の青写真を見せても訴求力はない、すでに始まっている活動を進めるのに施設が必要であると説得して初めて援助が得られる、というのがホプキンスの意見だった。そのため、ホプキンスは谷本に、米国で資金集めを始めるのに先行して、広島でピース・センターの実質的な活動、とりわけ病院の建設と運営にとりかかるよう示唆した¹⁵⁰。

これを受けて、谷本は、病院や母子寮などの社会事業施設について、現状とそれらの必要性、具体的な計画をとりまとめるよう、広島のピース・センター関係者に依頼していた。広島ですでにさまざまな事業が始められているということを強調するため、場合によっては、ピース・センター以外の主体が進めている社会事業を、ピース・センターによるものとして扱い、その拡充をはかるような援助を求める文章を書くような指示までしていた¹⁵¹。だが、構想と現状のギャップは、後々までピース・センターにつきまとう問題となる。

ホプキンスは財団との交渉と並行して、ピース・センターが日本で全国的な平和運動や民主主義教育活動を起こすことも有効だと考えた。それによって米国でのピー

¹⁴⁹ 谷本より名柄正之、京極琢磨、望月誌吉宛、1950年11月15日；谷本より名柄正之・京極琢磨宛、1950年11月19日；谷本より名柄正之・京極琢磨宛、1950年11月24日〔消印〕；谷本より名柄正之・京極琢磨宛、1950年11月27日、谷本清資料 No. 206-211；「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年11月18日。

¹⁵⁰ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月28日；「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月21日。

¹⁵¹ 谷本より名柄正之宛、1950年10月2日、谷本清資料 No. 206-211。

ス・センターの評価を高め、財団からの資金援助が得られなかった場合に備えるバックアッププランにしようというのである。ここには、平和運動が共産主義陣営の平和攻勢と同一視され、批判される状況を改善したい、さらには平和攻勢そのものに対抗したいという意図もあった。ホプキンスの考えた平和運動は、指導者1名と7人程度の専門家を中心に、広島から全国に展開するという大規模なもので、谷本は運動全般の指導および米国と日本との連絡役との位置づけを与えられた。必要な費用は年間1万5000ドルほどに上るが、それは集められるからすぐに着手すべきだとホプキンスは論じ、カズンズも熱心に賛成した¹⁵²。

加えて、ピース・センターで貿易事業を行ない、その利益を運営資金の一部とすることも真剣に考えていたようで、谷本がゆかりの深いアトランタを本拠地とするコカ・コーラ社を訪問して、コカ・コーラの日本への輸入を打診したり、竹細工など広島の特産品の輸出を検討したりした。もっともコカ・コーラ社からは、ビジネスになる取引以外はしないとあっさり断られてしまった¹⁵³。

財団との交渉にせよ、平和運動にせよ、すぐに手を付けるにしても軌道に乗るまでは数年はかかる。いっぽう、次章で述べるように、広島ではピース・センターや谷本への批判が出つつあり、谷本としては早急に成果を出してみせる必要があった。そこで、谷本は前回米国に来た時と同様、巡回講演を重ねて当面の資金を得ることにした。講演の主な対象は、精神養子の養親や『クリスチャン・センチュリー』誌の読者で、加えて第1回渡米の際の講演希望のリストなども利用してアレンジすることとした。講演や募金をすると言ってもやはり状況は厳しく、谷本は「月数百ドルから千ドル位」は集められるだろうから、「兎も角も戦争が起るまで私は頑張ってレイサイなお金を集めようと決心しています」と広島に書き送った。この「戦争」とは、起こりうると思われていた米ソ間の戦争のことであり、この一文は、情勢の悪化がやがては戦争にいたるのではないかという多くのアメリカ人の懸念を、谷本が直接に感じていたことを、雄弁に示している¹⁵⁴。

1950年10月にニューヨークに到着してから11月いっぱい、財団に提出する書類

¹⁵² 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月28日、10月25日。

¹⁵³ 谷本より広島ピース・センター事務局宛、1951年5月4日、谷本清資料 No. 201-203 ; 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月17日 ; 「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月21日。

¹⁵⁴ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月31日 ; 谷本より名柄正之宛、1950年12月15日、谷本清資料 No. 206-211。

の準備でなかなか時間をとれず、また 12 月になるとクリスマスシーズンで教会は忙しく、講演を入れることができない。ようやく講演の依頼が入り始めたのは年明けになってからだった。それでも、1951 年 7 月に帰国するまでには約 3 万 4500 マイルを旅し、大西洋沿岸諸州からテキサスを含む南部を中心とする 24 州の 201 都市でおこなった講演の回数は 295 回を数え、聴衆は 5 万 6200 人に達した。さらに、新聞とラジオの取材も、5 月までにそれぞれ 18 回と 15 回、テレビ出演も 3 回おこなっている¹⁵⁵。谷本の苦心がうかがえる。

講演や執筆の際、谷本とその周囲の人々は、ピース・センターや、その舞台である広島や日本を、平和と民主主義、キリスト教といった、米国にとって普遍的な価値観を共有する同盟相手として提示した。このこともまた、当時の社会状況を反映していた。一例を挙げると、巡回講演に際して大きな助けになった、ホプキンスが『クリスチャン・センチュリー』誌の 1951 年 1 月 3 日号に執筆した、「谷本に耳を貸せ！」（“Let Tanimoto Be Heard!”）と題する記事がある。この記事は、ピース・センターを、当時米国のキリスト教会が全力を挙げていた国際基督教大学設立活動と並べて紹介している。いわく、ピース・センターは広島でおこなわれている社会事業・教育事業、たとえば平和や民主主義を日本中に広める活動や、被爆者を対象とするもろもろの社会事業の中心的な組織であり、その中央にいるのが谷本であった。だが、その意義にもかかわらず、ピース・センターは日本基督教団やメソジスト教会をはじめとする米国のキリスト教団体からの支援を得られていない、とホプキンスははっきりと指摘する。そして、谷本が講演の機会や献金を得られるよう、読者に促したのだった¹⁵⁶。

興味深いのは、谷本に対してアメリカ人が耳を傾ける必要がある理由、すなわちアメリカ人にとってピース・センターが重要な理由である。それは、まさにこの時期、朝鮮半島で、中国の義勇軍が国連軍を南へ押しやっていたことと関係していた。このにわかに関係した極東情勢下で、日本は征服者である米国に対し、稀に見る「赦しと友情の精神」を発揮して支援している。であるならば、日本は「征服された敵としてではなく、友好的な同盟国として扱われなくてはならない」し、そのためには、戦前のような日米関係を再び築かなくてはならない。こう論じたホプキンスは、谷本やピ

¹⁵⁵ 「谷本清日記 第 2 回巡回 (2)」1951 年 3 月 14 日；谷本『広島原爆』136 頁；“Organizational Meeting of the Hiroshima Peace Center Associates, Inc.” May 2, 1951, 谷本清資料 No. 206–211；谷本「如何にして」19–20 頁。

¹⁵⁶ [Garland Evans Hopkins,] “Let Tanimoto Be Heard!,” *Christian Century* January 3, 1951, 6–7.

ース・センターは、その絶好の架け橋となる、それゆえにアメリカ人は谷本にチャンスを与えるべきだと示唆するのだった¹⁵⁷。支援が不十分だと言ってメソジスト教会を名指しで批判していることが、谷本の活動に悪影響を与えないかと気にかけてくれる人もいたが、この文章が出た後、教会を中心に、講演の依頼は確実に増えていった¹⁵⁸。

もう一つ例を挙げたい。1950年から1951年の谷本の米国訪問の中で特筆すべきできごとは、1951年2月5日、連邦議会上院で開会の祈祷をおこなったことであろう。この日谷本はアルベン・W・バークリー（Alben W. Barkley）副大統領に出迎えられて登壇し、敗戦諸国に対して米国が示す慈悲深さや寛大さなどについて、そして日本もまたその受益者となり、自由を贈られたことについて、神に感謝を捧げた。そして、米国の指導のもと、日本もキリスト教的民主主義国の一員となることを願い、上院議員一同への神の祝福を願って祈祷を締めくくった。その後、議員数人と上下院のチャプレン、メソジスト教会の監督とで谷本を囲んで昼食会まで開かれ、谷本は「私のような一介の牧師をこれほどまでに丁寧な取扱いをされたのに深い感銘を受けた」のだった¹⁵⁹。

谷本がなぜそのような大役を務めることになったのか。議会側にはいかなる思惑があったのか。実はこの祈祷については分からないことが多い。谷本を呼ぶからには、原爆に触れた祈祷になることは当然予想されたであろうが、事前の原稿のチェックもなかったと谷本は言う。また、この日、トルーマン大統領は静養のためにキーウエストに滞在中で、議会を欠席していたというが、それが谷本の祈祷と関係していたのかも不明である。手掛かりとなりうるのは、約半年後の1951年8月6日、下院議会で、アーカンソー州選出のブルックス・ヘイズ（Brooks Hays）議員が「原爆よりも偉大な」（“Greater than the Atom Bomb”）と題しておこなった演説である。ヘイズは、谷本は「我々の国々のあいだの絆を強め、両半球の何百万もの人々の、公正で持続する平和への希望に声を与えている」と肯定的に評価しており、日米の同盟関係が、世界の「平和」と結びついたかたちで提示されている¹⁶⁰。この演説と谷本の祈祷の内容とを照ら

¹⁵⁷ [Hopkins,] “Let Tanimoto Be Heard!,” 6–7.

¹⁵⁸ 「谷本清日記 第2回巡回 (2)」1951年3月10日、3月28日。

¹⁵⁹ バークリー副大統領も、谷本と同じエモリー大学の卒業生だった。『広島原爆』160–162頁；”A Miracle Worked in His Heart,” [S,] 82nd Cong. [1st sess.], *Congressional Record* ([May 2, 1951]): n.p., 谷本清資料 No. 136.

¹⁶⁰ 『広島原爆』163–164頁；“Greater than the Atom Bomb,” [S,] 82nd Cong. [1st sess.], *Congressional Record* ([August 6, 1951]): n.p., 谷本清資料 No. 136.

し合わせると、谷本に期待されていたことは、原爆被害を乗り越えて、第二次世界大戦の終結が世界に「平和」をもたらしたことを語り、それによって日米、さらには資本主義世界内部の同盟関係を強化することだったのではないか。ホプキンスの「谷本に耳を貸せ！」も同様に、緊迫する冷戦情勢を背景に、原爆被害を日米同盟構築という枠組に位置づけるものだった。

ところで、ヒロシマ・ピース・センター設立にあたり、カズンズが中心的な存在であったようにいわれることが多い。確かに、カズンズの知名度や人脈は重要な役割を果たしたし、カズンズがメディアを有効に利用することができたこと、すなわち *SRL* 誌の編集長として、関心を共有する読者に対して広くかつ効率よく参加を呼び掛けることができたという点も見逃してはならない。単純な比較は慎むべきではあるが、谷本が1年以上にわたってのべ16万人の聴衆を前に582回の講演をおこない、また多くの著名人に陳情した結果に対して、カズンズの「4年後のヒロシマ」という一本の記事が巨大な反響をもたらした点は象徴的である。また、財団との交渉の先頭に立ったのもカズンズである。それゆえ、1951年1月、カズンズがアジア歴訪の一環として広島を訪ねたときも、谷本は1949年8月の広島訪問が大きな転機になったことを思い出してかこの訪問に大きな期待をかけ、「ピースセンターの運命は一に懸ってカズン氏 [ママ] にある」のだから、歓迎する旨の手紙をどんどん送り、万全の準備をしてカズンズを迎えるよう、広島のセンター関係者にくどいほどに念押しした¹⁶¹。

だが、ピース・センター建設を目指す運動は、けっしてカズンズひとりで作り上げたものではない。「谷本に耳を貸せ！」を執筆したホプキンス、ハーシー、バック、エモリー大学のトリンプル、そしてグリーンなども、谷本が戦後初めて米国を訪問して以来協力を続けていたのであり、それは無視できる程度のもものではなかった。

ハーシーはピース・センター・アソシエーツの設立に関わり、また10万人署名に協力し、その後も財団に提出する申請書のチェックなどを行っているし、バックも講演先を開拓するために手紙を書く、あるいは主宰する東西協会 (the East West Association) が募金に協力するなど提案した。批判に悩まされていると谷本が口にしたときは、批判は気にせず、言わせておけばよいのだと励ましてもいる。エモリー大学神学部長のトリンプルは、「君と Emory, そして Atlanta」は「特殊な関係」があるのだとからと、谷本がアトランタを訪問したときには、エモリー大学の礼拝堂やいくつかの教会

¹⁶¹ 谷本より名柄正之宛、1950年10月28日、谷本清資料 No. 206-211.

で講演するように取りはからい、またアトランタの有力者の名簿を作ることも請け合った。トリンブルに代表されるエモリー大学関係者の協力は、谷本が「Georgia は私の territory だと考えてよいようだ」と思えるほど心強いものだった¹⁶²。

さらに、とりわけ実務的な面では、旧友グリーンの支えがなによりも大きかった。ニューヨーク郊外のニュージャージー州オレンジの教会で牧師をしていたグリーンは、谷本が手を貸してほしいと頼むと、「今まで君の用命を待っていたのだ」と快諾し、秘書も機材も自由に使って構わない、交渉の必要があればいつでもニューヨークまで出かけようと乗り気の姿勢を見せた。加えて、教会の地下室を谷本の宿舎として提供し、巡回講演のスケジュール作りにも教会員から苦情が出るほどの時間を割き、谷本の訪問先周辺には各所に「谷本来たる」という電報を打つなど、献身的な努力を続けた。グリーンはその後長年にわたってセンターを支え続けることになる¹⁶³。

だが、逆風はあまりに強く、谷本の講演は、ピース・センターを「なぜやるか」から、なぜ「放棄し得ないか」、なぜ「やめられないか」へと変わっていった¹⁶⁴。その理由として、平和運動全体への関心の低下に加え、伝道局の協力が得られなかったことも大きな痛手だった。第1回の訪米時は、米国メソジスト教会はピース・センターをメソジスト教会の事業とすることこそ認めなかったものの、巡回講演については、宣教プロジェクト「キリストとその教会のための前進」の一環として許可し、各地での講演を設定した。谷本が600回近くも講演をすることができたのも、メソジスト教会の伝道局という巨大な組織のバックアップがあってこそだった。

だが今回、ニューヨークに到着した谷本がさっそく伝道局を訪ねると、ブランボーは歓迎するとは言いつつも、巡回講演をしたいという谷本の申し入れにはいい顔をせず、巡回講演の設定もしてくれなかった。前回の巡回講演で、谷本と流川教会が多額の寄付金を得たことについて、不公平だという抗議が出ていること、ピース・センターはあくまで伝道局とは別組織であり、そのための募金は、流川教会の復興資金と区

¹⁶² 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月31日；「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月1日、3月3日、3月8日、3月28日。

¹⁶³ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年11月1日；「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月27日。1959年11月の時点でも、グリーンはピース・センター・アソシエーツの事務局長(Secretary)として、終わりに近づきつつあった精神養子運動を支えていた。Marvin W. Green to Jeanne Benenson, November 20, 1959, Folder: HPCA, 1959-1960, Box 221, Norman Cousins Papers, Young Research Library, University of California, Los Angeles, Los Angeles, California.

¹⁶⁴ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月2日、3月13日。

別する必要があること、がその理由だったようである¹⁶⁵。それでも、しばらくは、地方で募金をするにはやはり伝道局の協力が必要だと考えていた谷本だが、伝道局の距離はしだいに開いていった。

また、カズンズやハーシーもそれぞれ別の仕事があり、谷本が期待したほどのエネルギーをピース・センターに注ぎ込むのは難しかった。ハーシーには、1951年の春にヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツの財団化を検討した際に会計の仕事を打診したが、執筆に専念したいこと、契約上もそうする義務があり、他の組織にも参加していないことを理由に断られた。カズンズにしても、*SRL* 誌などの仕事で長期間の出張も多く、そのあいだは当然ピース・センターに時間を割くことはできなかった。カズンズは、財団の会長を依頼されたときも、多忙と体調不良を理由に断っている。谷本はピース・センターに「American support を与える」というカズンズの言葉を頼みとしてきただけに、もしや年初に広島を訪問した結果なにか失望したのか、困難を予想してそこから逃れようとしているのか、と大きく動揺した¹⁶⁶。

ピース・センターの財政面もはかばかしくなかった。谷本が各地を講演して回った結果、1951年の3月1日までに4731ドル56セントの寄付があり、そこから旅行の経費を払う必要があったものの、664ドル75セントを広島に送金、なお約2500ドルが手元に残っていた¹⁶⁷。1951年5月1日時点では、前年11月末以来の総収入は6251ドル04セントである。収入源は記されていないが、3月1日までの寄付金額を考えると、谷本が講演した際の募金がかなりの割合を占めていると推測される。そこから、宣伝・印刷・通信費や谷本の旅費などの経費を差し引く必要があったが、3100ドルが広島のピース・センターに送られ、なお1100ドル程度が手元に残っていた¹⁶⁸。当時

¹⁶⁵ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月13日、10月29日、10月31日、11月6日。

¹⁶⁶ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月4日、10月9日、10月18日、11月6日、11月8日；「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月21日、3月23日。ヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツの財団化が実現した形跡はない。広島のピース・センター財団の用箋でピース・センター・アソシエーツがどのように表記されているか見ると、広島のピース・センター財団の英語名にはつけられている“Inc.”はつけられていない。また、日本語表記も「米国に於ける協力会」とのみ記載され、「財団」とは書かれていない。例として、谷本清などより[宛先なし]1954年1月1日[草稿]、谷本清資料No. 310-315。

¹⁶⁷ 谷本「如何にして」19-20頁、巻末「米国側『広島ピース・センター・アソシエーツ報告』」10頁。

¹⁶⁸ “Organizational Meeting of the Hiroshima Peace Center Associates, Inc.,” May 2, 1951, 谷本清資料No. 206-211. 谷本が7月に帰国するまで募金の総額は分からない。総額3万ドルの寄付を集めたという史料もあるが、5月1日までに6000ドルという数字は大きな開きがある。徳永「平和行脚はいつ実る」15頁。

の 6000 ドルといえ、とりわけ日本円に換算すると相当な価値を持つ額だったが、カズンズがロックフェラー財団などから得ようとしていた 500 万ドルという金額には及びもつかない。

1951 年の春ごろからは広島での風向きもあやしくなってくる。5 月には、ヒロシマ・ピース・センター・アソシエーツでも、谷本は出来るだけ早期に広島に戻るよう決議があり、谷本は 7 月に広島に帰国した¹⁶⁹。

4) 1952 年時点のヒロシマ・ピース・センター

その広島では、どのような活動が進められていたのだろうか。1951 年度のピース・センターの活動状況を記したパンフレットをひもとくと、平和運動や平和研究に類する活動は、出版の準備をしているという程度で、ほとんどは社会事業に関する記述で占められている。具体的には、1949 年以來の精神養子を筆頭に、戦争未亡人のための「婦人ホーム」や少年院を出た青少年の社会復帰を支援する「青少年ホーム」の運営、「原爆傷害者更正」活動、聾啞者への伝道、米国への留学生の支援活動などであった¹⁷⁰。

精神養子運動については、原爆孤児以外の孤児でも希望があれば精神養子にすることとして縁組の増加に力を入れたり、アメリカ人篤志家の寄付でクリスマス会をおこなったりしていた。さらに、養親・養子間の手紙の出版、孤児院の施設やスタッフの拡充、孤児のための病院建設などを構想していたようである¹⁷¹。「婦人ホーム」は、ハワイの日系人女性らによる「広島母子寮建設委員会」の寄付金 80 万円をもとに 1951 年末に建てられた施設である。母子家庭の 3 世帯が住むことができ、2 階建ての 1 階は店舗、2 階はホールとして使うこともできて、将来的には夫を亡くした女性の生活

¹⁶⁹ 「流川教会に対する提案」；谷本より、1951 年 5 月 4 日、谷本清資料 No. 201-203；“Organizational Meeting of the Hiroshima Peace Center Associates, Inc.,” 谷本清資料 No. 206-211.

¹⁷⁰ たとえば、1951 年度のピース・センターの活動状況を記したパンフレットである「昭和 26 年度 財団法人ヒロシマ・ピース・センター概況」（谷本清資料 No. 206-211）参照。また、この時期のピース・センター財団の用箋にも、同じ活動が「業事 [ママ] 内容」として刷りこまれている。谷本清などより [宛先なし] 1954 年 1 月 1 日 [草稿]、谷本清資料 No. 310-315.

¹⁷¹ 「昭和 26 年度 財団法人ヒロシマ・ピース・センター概況」；“Programs Planed for 1952, Hiroshima Peace Center Fd. [Jun 14, 1952], 谷本清資料 No. 206-211.

相談所とすることも考えていた¹⁷²。青少年ホームについては、流川教会員でピース・センターの活動を支えていた名柄正之が広島少年保護観察所長を務めていたことから、名柄の斡旋で法務府所有の宇品寮の貸し下げを受けて、1951年11月に発足した。この時点では11名の青少年を収容しており、翌年は20人にまで増やす計画だった¹⁷³。聾啞者への宣教は、谷本が専門家の助けも得て着手したもので、1951年10月に始まり、毎回30～40人が出席していたというから、なかなかの盛況と言える。後には視覚障害児の育成施設も開設し、「明成園」と名付けた¹⁷⁴。留学生の援助は、奨学金の仲介や渡航費の貸し付けなどである。第2回の渡米中に、谷本はいくつかの大学から、広島から留学する学生に奨学金を出す約束を取り付けているから、そこから発展したものであろう。奨学金を約束した大学は、エモリー大学を筆頭にメソジスト系の大学が多いが、ミシガン大学アナーバー校、テンプル大学、プリンストン大学なども含まれていた¹⁷⁵。

重要な活動の一つが、「原爆傷患者更正」と呼ばれた活動である。字面からはなんのことか判じがたいかもしれないが、これは原爆で顔や手足に火傷を負い、社会生活に困難を覚えるようになった若い女性たちの支援、すなわち後にメディアで「原爆乙女」治療運動と呼ばれるようになった活動の初期の姿であった。具体的には週1回のバイブル・スタディと職業訓練活動で、谷本の帰国直後の1951年8月に始まり、活動状況報告のこのパンフレットが執筆された1951年度末には34回を数えるまでになった。毎回、少ないときで7、8名、多いと20名くらいが集まり、ピース・センターで購入したミシンで洋裁の訓練を受けた。もともと、谷本は1951年7月に米国から広島に戻る途中、ロサンゼルスやハワイの広島救援委員会と話して、援助資金として広島に送る予定の3万ドルの中から、こうした女性の治療資金を自由に使って構わないとの了承を得ていた。だが、送金先となっていた市当局に掛け合ってもなしのつぶ

¹⁷² 「昭和26年度 財団法人ヒロシマ・ピース・センター概況」；谷本より名柄宛、[1950年9月18日]；田村すなほより長田新宛、[1951年5月6日?]、谷本清資料 No. 206-211.

¹⁷³ 「昭和26年度 財団法人ヒロシマ・ピース・センター概況」；“Programs Planed for 1952, Hiroshima Peace Center Fd. [Jun 14, 1952], 谷本清資料 No. 206-211.

¹⁷⁴ 「昭和26年度 財団法人ヒロシマ・ピース・センター概況」 谷本清資料 No. 206-211；「広島ピースセンター第二・四半期事業報告」 谷本清資料 No. 310-315.

¹⁷⁵ 谷本より名柄正之宛、1950年11月8日 [Correspondence from America, No. 9]、谷本清資料 No. 206-211. ただし、婦人ホームと留学生支援については、翌1952年第二四半期のものと思われる活動報告には記載がない。活動を停止したのか、別の団体の運営となったのかも不明。「広島ピースセンター第二・四半期事業報告」 谷本清資料 No. 310-315.

てで、谷本は他に治療の手立てがないか考え、ABCC 所長のグラント・テイラー (Grant Taylor) や市内の医師数人に相談した。しかし満足 of いく回答は得られず、ピース・センターで治療費を集める募金をおこなうことにした。当面の目標額は女性ひとりあたり 1 万円、合計 20 万円に設定したが、その募金でおこなう手術の結果が良好であれば、さらに募金を続けられるはずという見通しがあった¹⁷⁶。

これがペンクラブの会合で広島を訪問した作家、真杉静枝の目にとまり、1952 年、9 人の女性が上京し、東大病院などに入院して手術を受けた。メディアの注目もあり、ヒロシマ・ピース・センター東京協力会が結成され、治療費集めにあたってはデパートを会場に乙羽信子や長谷川一夫ら映画スターのサイン会を開いたこともあった。その後大阪にもヒロシマ・ピース・センター大阪協力会が誕生し、12 人の女性が大阪で治療を受けた。広島を訪問したグリーンがカズンズに治療活動について伝えたこともあり、1953 年 9 月に 3 度目の広島訪問をしたカズンズは女性達と面会して衝撃を受ける。こうしてふたたびカズンズの関心をとらえたことで、広く知られる米国での治療プロジェクトへとつながっていく。その意味では、当初のカズンズらの意図では副次的になるはずだった社会事業のほうが、結果として大きなものとなったのである¹⁷⁷。

だが、ピース・センターの財政状態はけっして安定したものではなかった。1951 年度のピース・センター財団の収入に関する報告を見ると、総収入 259 万円少々のうち、80 万円は婦人ホーム建設のための寄付金で、残りは約 180 万円、そのほとんどを占める約 171 万 2000 円 (4768 ドル) はピース・センター・アソシエーツからの送金である。もしピース・センター・アソシエーツからの送金に精神養子の養育費が含まれないとしても、180 万円すなわち 5000 ドルと言え、谷本が 1948 年秋からの第 1 回米国訪問で得た寄付金の四分の一程度である。当時としては相当の額とはいえ、大きな事業はどれだけできただろうか。しかも、仮にピース・センター・アソシエーツからの送金が精神養子の養育費だとすると、総収入からこの項目と婦人ホーム建設のための寄付金とを差し引いた約 8 万円で、他の事業——精神養子運動、婦人ホームや青少年ホームの日常的な運営など——をまかなわなくてはいけないことになり、やりに苦勞するありさまだったであろうことは想像に難くない。そのうえ、8 万円の

¹⁷⁶ 「昭和 26 年度 財団法人ヒロシマ・ピース・センター概況」谷本清資料 No. 206-211.

¹⁷⁷ 谷本『広島原爆』170-175 頁；「原爆乙女は訴える」『実話雑誌』1952 年 11 月号、48-57 頁、谷本清資料 No. 335 (1-9)。詳細は、谷本清資料 No. 157-165 および谷本清資料 No. 310-315 を参照。

内訳をみると大半は国内外からの寄付金で、継続的な収入となりそうなのは、ハーシー『ヒロシマ』の邦訳の印税（約 1 万 1700 円）のみである¹⁷⁸。この状態に、事務局の担当者も、事業計画と進捗状況に比して「経済状態は到って貧弱でその日、その日が賄えない有様」と嘆いている。しかも、事業を進めるにあたっての実際面の困難は「並大抵でない」上、ピース・センターの「事業に対する世間の関心も実に低」かった¹⁷⁹。米国側の関心も高まらず、グリーンは、アメリカ人は子どもたちや女性に対してこそ手を差し伸べたが、ピース・センターの建物や機関を作ることへの関心は低かった、と回送している¹⁸⁰。

こうして、ホプキンスやカズンズたちが構想した、世界規模の平和研究機関を筆頭とする大規模な施設群は日の目を見ることなく、現実のヒロシマ・ピース・センターは、精神養子運動をはじめとするいくつかの社会事業をおこなう、むしろ小規模な組織となった。精神養子運動は、社会事業であるという点では当初谷本がこころざしたピース・センターと同じでも、動機の点では大きく異なり、基本的には当時の米国社会の関心にもとづき、冷戦オリエンタリズムの枠内に収まるものだった。それゆえに米国で支持されたが、それ以外の社会事業は同じ被爆者を対象としたものでも米国市民の共感を得ることができず、また広島や核兵器への関心の薄れはいかんともしがたかった。ピース・センターの壮大な構想が現実化することはなかったのはそのためである。

かように米国社会がピース・センターに与えた影響は色濃く、また米国側のアクターの存在は重要だった。カズンズら、米国の人々の積極的な同意と関心がなければ、おそらくピース・センターは始まりえなかつただろう。だが、谷本の存在も忘れてはならない。カズンズを代表とする米国側のアクターが活動を始めたのは、谷本がピース・センター設立を構想し、米国で賛同者を求めた経緯があつてこそである。米国に渡り、原爆投下や米国に対する批判は回避しながら日米和解や世界平和への貢献といった語りを巧みに用いて交渉を重ね、被爆者救援活動への関心を引き起こす役割を果たしたのが谷本だった。中間層の知識人の参加とカズンズの広島訪問というピース・センターの転機についても、谷本のこのような呼びかけや示唆は重要な役割を果たしていたのだった。

¹⁷⁸ 「昭和 26 年度収入明細表」谷本清資料 No. 310-315.

¹⁷⁹ 「広島ピースセンター第二・四半期事業報告」谷本清資料 No. 310-315.

¹⁸⁰ Shibusawa, *America's Geisha Ally*, 250.

第6章 ヒロシマ・ピース・センター構想と広島地域社会

困難の中運営されていたピース・センターだが、被爆者に対する援護がきわめて乏しかった当時、その諸活動、とりわけ精神養子運動に対して、広島では賞讃の声もあった。精神養子運動が軌道に乗った1951年、作家の田辺耕一郎は、養親たちが「必ず人間的な良心の苦しみや懺悔のような反省を孤児への手紙に表して」いることを挙げ、日本の孤児と米国の「人道的な父母」は「恩讐を超えて一つに結ばれた」と述べている。また、ピース・センターの活動がピークを過ぎて縮小した1950年代末になるが、ピース・センターの「功績」は、被爆者救援を怠った日米政府や自治体を「実績をもって批判」し、「責任を感じさせ」たこと、また「間接的ながらそうした被爆者を作る原因に対しても抗議を提出する形になっていた」こと、という評価もあった¹。

そのいっぽうで、谷本や谷本の活動に対する批判もけっして小さなものではなかった。広島市当局とのあいだには徐々に摩擦が生まれ、またピース・センター建設に関心を示す市民が少ないことで、谷本は「時としてあまりに自分の力なさと孤独を感じる」と嘆いていた²。個人批判となると、谷本が「私を非難する嵐が渦巻いている」と記したほどだった。教会の内外から出たそれらの批判の、理由はさまざまであった。谷本の利己心から出た活動だとみなすものや、谷本が米国からの援助物資を私物化したという噂、あるいはピース・センターはあくまでキリスト教事業として推進すべきである、逆に牧師であるならば牧会に専念せよとの声もあった。時間がたってもセンターが実現しないと批判はさらに高まり、谷本の妻がもう活動をやめるよう夫に頼み込んだこともあったという。谷本が米国にいた1951年春には、彼が属する日本基督教会の西中国教区の牧師によって、調査委員会が設けられるにいたった³。

本章では、ヒロシマ・ピース・センターや谷本に対する、こうした厳しい批判がなにに由来していたのかを明らかにする。そのことはとりもなおさず、批判をした側の人々の原爆や米国についての考え方や、その人々の日々の暮らしの舞台である、当時

¹ 田辺耕一郎「原爆孤児とアメリカ」『婦人公論』1951年12月号、68-69頁；今堀誠二『原水爆時代——現代史の証言』上巻（三一書房、1959年）185-186頁。

² 「示せ地元の熱」『中国新聞』[年月日不明]、谷本清資料 No.122；「平和都市建設の裏打ち」[『中国新聞』?] [1949年?]、谷本清資料 No.122。

³ 谷本清「私は如何にして広島ピース・センター建設運動を起したか」1951年5月4日、谷本清資料 No. 201-203、目次、12-16, 22, 24, 28頁；近藤紘子『ヒロシマ、60年の記憶』（リヨン社、2005年）107頁；「谷本清日記 第2回巡回（2）」山縣国義より谷本宛、1951年3月30日 [この書簡は日記帳にしているノートに挟み込まれていた]。

の広島地域社会が置かれていた状況を検討することを意味する。谷本が広島で教会再建などの活動に取り組む中で種を蒔かれ、しかし彼の訪米中に、米国の著名人らを中心に具体化し、また拡大・変容したピース・センターが、ふたたび海を渡って広島に戻ってきたとき、広島社会でどのように受け止められていたのかが明らかになるであろう。

第1節では、広島市当局と谷本とのあいだには一度は協力関係があったにもかかわらず、なぜ摩擦が生じたのかを、広島市当局が進めていた復興計画とピース・センター建設計画との関係を手がかりに探る。第2節では、市民からの批判を手掛かりに、当時の市民生活や対米感情について検討する。具体的には、まず当時の市民がいかなる生活を強いられ、その中で何を求めていたのかを、市民から広島市当局に対する批判を参照しつつ考える。それを踏まえて、報道されているピース・センターの構想や谷本の発言、そしてそれらがイメージさせる米国像は、広島市民の目にはどのように映ったのか、考察する。

谷本や広島当局、市民たちの活動は、再建に向けたそれぞれのころみだったが、そのあいだには摩擦や亀裂も生じた。それは多分に占領という情勢に規定されたものだった。広島市当局や谷本は、それぞれが考える「再生」、すなわち都市復興やピース・センターの実現のために、あえてGHQ/SCAPの意を迎えるような言動を取った。しかし、塗炭の苦しみをなめさせられた市民としては、いかに目的をもった戦略であっても、まさにその苦しみの原因を作った張本人である米国の立場は受け容れることが難しいものだった。そして、広島の「再生」という一見とてもローカルな問題には、実は、国際情勢、すなわち冷戦構造もくっきりと影を落としていた。

第1節 広島市当局との摩擦

本節では、広島市当局と谷本のあいだになぜ協力関係が取り結ばれ、しかしなぜ摩擦が生じたのかに焦点を当てる。廃墟と化した広島の再建は市当局にとって喫緊の課題だったが、財源不足のためにその足取りは遅々としていた。市当局が試行錯誤を繰り返すなかで、広島市を「平和都市」として復興するという語りが登場する。それは情報統制を意識しつつ、同時にGHQ/SCAPや米国社会に訴求力を持つようなやり方

で原爆被害について語ることで、復興を有利に進めようという戦略的なところみだった。この戦略の中では、谷本とピース・センターは、米国の有力者とのコネクションを確保するうえで重要な存在であり、市当局が谷本とひところ協力的な関係にあったのはそのためだった。だがこの利害の一致はやがて利害の対立へと反転し、摩擦が顕在化していったのだった。

1) 問題の経過

第5章で見たとおり、ピース・センター建設運動の立ち上げ当初、谷本と広島市当局とのあいだの関係は比較的良好だった。市当局は1949年8月に広島を訪れたカズンズを丁重にもてなして、広島城跡地でピース・センターの鍬入れ式を催し、トルーマンに提出する予定だった10万人署名活動にも全市を挙げての協力を見せた。だが、その協力関係は長くは続かなかった。

広島市は精神養子運動にも関わっていたが、運動が始まって1年も経たないうちに、谷本と広島市のあいだにはこの運動の主導権をめぐる亀裂が生じ、それは1950年8月には、中国地方の行政を担当する、占領軍の中国民事部(Chugoku Civil Affairs Section)のスタッフであるドロシー・デソー(Dorothy Dessau)の目にとまるほどになっていた。デソーが作成した報告書によると、対立は以下のようなものであった。いっぽうの広島市当局は、精神養子運動は市が管轄すべきものとみなしていた。運動はもともと、カズンズが広島戦災児育成所を訪問したことをきっかけに始まったものであり、米国の養親からの養育資金の送り先も、市長を委員長とする広島市戦災孤児養育資金管理運営委員会である。この視点から見ると、精神養子運動が始まった後の1950年1月に広島に戻ってきた谷本は、あくまで協力者のひとりであった。にもかかわらず、彼は運動の主導権を市から奪い、自ら主導するピース・センターに組み込もうとして波風を立てていた、という構図になる⁴。

だが、谷本の立場に立つと、ことの次第はまったく異なる。たしかに、谷本が米国から帰ってきたのも、ピース・センター設立について広島で目に見える動きが出はじ

⁴ Dorothy Dessau, "Staff Study, Hiroshima Peace Center Foundation and Moral Adoption Scheme for Hiroshima Bomb Orphans," August 10, 1950, Public Health and Welfare Section, GHQ/SCAP Records, PHW-01415.

めたのも、精神養子運動が始められてからである。しかし、カズンズが広島で孤児院を訪問することにしたのは谷本の示唆があってこそで、そもそもカズンズが広島の問題に関心を示したのは、谷本が提唱したヒロシマ・ピース・センターの構想に共感したからだった。したがって、谷本にとっては精神養子運動は当然ピース・センターの活動の一環であり、谷本や広島のピース・センター関係者の頭上を飛び越えて広島市当局が精神養子運動を運営しているのは、納得のいく状況ではなかった。

精神養子たちの養育資金の扱いも、軋轢を深めた一因だった。カズンズは 1950 年初めの最初の送金を市当局に送り、その後も同じように送金がされていた。これについて、広島側のピース・センターのスタッフから不満の声が上がったのがこの発端である。カズンズが市当局に資金を送ったのは、おそらくは会計の能率を上げるためだった。だが、谷本や彼とともに働く人々としては、ゼロから自分たちの手で進めてきたはずのプロジェクトであるのに、頭越しに物事が進められ、無視されたような気持ちになったのは無理からぬところである。ことに谷本は、これでは協力してくれる人々に対して顔向けができないと感じた。谷本がこの状況を訴えたため、カズンズは市長に対し、精神養子運動はピース・センターの活動の一部であり、市当局から広島のピース・センターの事務局に移管すべきだと数度にわたって伝えた。だが、資金の管理を市側がおこなう状況は変わらなかった⁵。

さらに広島市は、市単独での活動に向けて動き始めてもいた。谷本は米国への再渡航を控えた 1950 年 9 月、市役所に市長らを訪問し、広島城跡地をぜひともピース・センター建設用地に提供してほしいと重ねて依頼した。城郭という封建制度のシンボルが原爆で破壊され、戦後一転して平和のシンボルになることに意味があると考えていたためである。だが、広島市側は言葉を濁した。市はこのとき、爆心地近くに公園を作り、そこにピース・センターとは別の記念館や研究所、博物館を建設する計画を立てていた。その計画に全力を傾けたいし、カズンズの鍬入れ式をお膳立てしたといっても、そのときには、まだピース・センターがどういうものを計画しているのかよく分からなかった——というのが市の回答だった。

同じ頃、谷本は、外見的には市と共同歩調を取っているように見せよ、ただし取りこまれてはならないし、資金の流れも市を通さず、ピース・センター独自にしておい

⁵ 「谷本清日記 第 2 回巡回 (1)」1950 年 10 月 31 日 ; 「谷本清日記 第 2 回巡回 (2)」1951 年 3 月 31 日。

たほうがよいという助言を受けている。これも、谷本と市当局のあいだに摩擦があり、かつこのままでは谷本は市当局側に利用されてしまうという懸念があったことを示唆するものである⁶。

谷本のほうも、市当局のやり方にはもともと不満があった。谷本は、在米広島県人会など海外から復興資金を募ることを目的に1948年10月に設立された、広島建設委員会という団体の委員に名を連ねていた。しかし、委員会の活動が市民の関心と乖離し、海外からの「寄付を待つばかり」で「自助努力を欠き」、市、県、商工会議所が縄張り争いに汲々とするばかりであると失望し、自ら活動を始めることにしたのだった⁷。

広島でピース・センターの設立が具体化せず、その先行きが不透明になっていた一因も、多くの人の利害が錯綜する、この混沌とした状況にあった。上記の報告書を作成したデソーは、ピース・センターが「包括的すぎ、観念的で、非实际的」で、社会事業組織の「運営という問題はほとんど顧みられていないようである」と批判した上で、「多くの危険をはらんでいる」と危惧した。それは、「参加している人々の多くは、政治的な、自己中心的な、営利本位な、あるいは単純に日和見主義的な目的であるように見える」ため、谷本もその例外ではなかった。デソー自身は、「元々の計画は、世界平和のために何かしたいという…（中略）…偽りのない願いに発していたかもしれない」との印象を持ち、また谷本の「誠実さに感じ入った」が、谷本は自身の立場を高めるために行動しているのではないかという印象は、多くの日本人と占領軍スタッフが持つところだった⁸。

⁶ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月6日、9月7日。ここで市が計画していた公園は現在の平和記念公園、諸施設は現在の平和記念資料館や公会堂などである。公園全体のデザインは、1949年8月、コンペにより丹下健三の作品に決定した。本章で後述する広島平和記念都市建設法により、国庫の補助を受けて、1950年度に着工し、1952年8月に慰霊碑が除幕されたのを皮切りに、1955年度にかけて少しずつできあがっていった。戦災復興事業誌編集委員会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』（広島市都市整備局都市整備部区画整理課、1995年）175-179頁。

⁷ 「広島建設委員会委員名簿」1948年10月、広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』（広島市、1982年）193-194頁；Dessau, “Staff Study,” PHW-01415.

⁸ Dessau, “Staff Study,” PHW-01415.

2) 「平和一復興」イメージの形成

広島市当局と谷本とのあいだの対立には、復興という問題が関係していた。

復興にたずさわった人々は、単純に原爆投下前の状況に復することを目的とするわけにはいかなかった。第二次世界大戦終結までの広島は、「軍都」と言われた一大軍事都市であり、陸軍関係の施設が広大な面積を占め、経済的にも軍需産業が大きな比率を占めていたからである。その歴史は1871年（明治4年）に鎮西鎮台の第一分営が置かれ、1886年にこれが第五師団へと改組されたことに始まる。大型船舶の入港が可能な宇品港の築港、山陽本線の開通を経て、日清戦争では大本営が広島に設置され、明治天皇が広島城内の第五師団司令部から指揮を執ることになった。日露戦争そしてシベリア出兵を経て、広島の「軍都」化はいっそう進み、兵器や軍需物資の生産など軍需産業も活況を呈した。アジア・太平洋戦争のころには、広島城周辺に集中する、第5師団司令部をはじめとするいくつかの部隊駐屯地や護国神社、西練兵場、陸軍病院、陸軍幼年学校などを中心に、多くの部隊が駐屯していた。広島駅北側には東練兵場が広がり、陸軍墓地のある比治山のふもとは、広島駅から宇品港への線路に沿って兵器の製造・修理・補給をおこなう広島陸軍兵器補給廠と、軍装や各種装備品、雑貨の製造や支給などを取り仕切る陸軍被服廠広島支廠が連なり、宇品港の周辺には軍隊食料の製造や研究を行なう陸軍糧秣廠宇品支廠や陸軍の船舶・港湾施設を指揮する陸軍船舶隊司令部などが配置されていた。沖合の似島には検疫所などが、江田島にも海軍将校を養成した海軍兵学校がある。敗色が濃くなった1945年4月には、本土決戦に対応するため、日本列島を鈴鹿山脈で二分した東側を第一総軍が、西側を第二総軍が管轄することになり、第二総軍の司令部は広島に置かれた⁹。

広島の近代史においてこれほど大きな位置を占めてきた軍隊である。それが消滅したとなると、まずは復興の方向性を定めることが容易ではなかった。

都市の性格を昔は軍都と称しておったんですね。陸軍関係でですね、広島市

⁹ 広島陸軍兵器補給廠は1897年に陸軍大阪砲兵工廠広島派出所として設置、1905年広島陸軍兵器廠支廠に昇格、1940年陸軍造兵廠と統合。陸軍被服廠広島支廠は1904年に陸軍被服廠広島派出所として設置され、1908年に昇格。陸軍糧秣廠宇品支廠は1897年設置。広島市役所編『新修広島市史 総説編』（『新修広島市史』全7巻中第1巻、広島市役所、1961年）452-471, 537-566頁；清水章宏・橋本和正・広島県労働者学習協議会編『軍都広島——「広島」と「ヒロシマ」を考える』（一粒の麦社、2011年）4-50頁。

というものがもってあったからなんですよ。その軍が壊滅してしまったわけでしょう。われわれはその戦災復興計画をたてる時に、一体将来はどうなるものかという見通しは、正直なところ何もつかめなかったんですね¹⁰。

広島県の都市計画課課長として、広島市の復興計画の策定にあたった竹重貞蔵のこの回想は、当時の混乱した状況をよく示している。

ここからいち早く登場した広島市の将来像とは、産業を発展させて財政的基盤を作り、中国地方の地方行政の中心としての役割を果たし、そして市民生活の向上に寄与する文化的・教育的側面も重視するという、総花的ではあるが実際的なものだった。原爆投下からわずか1カ月程度の1945年9月8日の『中国新聞』には早くも、復興に際しては、「広島市が今後の社会経済的機構における政治、行政、経済、文化の中心地として適当なるや否やを検討」する必要があるとの提言が掲載されている¹¹。

1946年2月15日、広島市が復興計画策定のために設置した復興審議会でも、広島市のこのような将来像はたびたび話題となった¹²。まず、審議会が立ち上げられた直後の1946年2月に提出された、審議すべき項目をリストアップした資料には、「広島市の性格と其の将来」という節があり、その冒頭には「産業都市」「中国地方の政治経済の中心都市」「県の中心」「学園都市」という項目が列挙されている¹³。また、3月1日の第2回審議会では渡辺滋という人物による私案が紹介されているが、これは広島市は「総合的文化都市たるべし」と主張し、「食品、工業、教育、療養、住宅、商業」の各項目を挙げている。このうち「食品都市」とは、戦前からの広島経済の

¹⁰ 石丸紀興「戦災復興計画における計画思想とその都市形成に及ぼした影響に関する研究：広島市を例として（1）——都市の性格と人口に関して」『日本建築学会論文報告集』第312号（1982年）：115-122頁。

¹¹ 平野馨「復興広島の構想（一）」『中国新聞』1945年9月8日。

¹² 復興審議会は1948年3月17日に解散するまで、計21回にわたって開催された。広島市では復興審議会のほか、1945年11月に市会議員全員をメンバーとして戦災復興対策委員会を置き、また翌46年1月には復興事業を担当する広島市復興局を設置した。なお、中央政府レベルでは、終戦直後から内務省国土局計画課を中心に方針の策定が進められ、1945年11月5日に内閣総理大臣の直属機関として戦災復興院が設置された。同院を中心としてさらに方針案に検討が加えられ、12月30日に戦災地復興計画基本方針として閣議決定された。「第1回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』6頁；戦災復興事業誌編集研究会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』23, 25頁；山本久雄〔前市会議長〕「和木田君に回答す」『中国新聞』1946年5月11日；「復興審議会の解散」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』80頁。

¹³ 「復興審議会決定の研究項目」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』7-8頁；「復興審議会の審議経過と決定意見についての中間報告」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』36頁。

屋台骨だった食品工業の発展を意味し、「工業都市」と合わせて、生産業中心の復興を目指していると見ることができる¹⁴。さらに、広島来訪中の岩沢内務省国土局長を迎えて開かれた、同年4月4日の第9回審議会では、「軍都として発展した広島をこれからどう云う性格の都市にするか」という岩沢局長の質問に対し、広島市復興局長の長島敏は「都市の性格から産業都市の性格をぬけば都市経営は成り立たぬ、政治の中心と云うことも考えねばならぬ、文化都市としては…（中略）…学園都市であることも必要と思う」と、産業・政治・文化の各方面を重視した回答をしている¹⁵。

興味深いのは、渡辺案にある「療養都市」の項目である。渡辺は「戦災により生じた孤児、孤老、傷病不具者の数は想像を絶するものがある。之等に対して温き保護と行届ける治療を致すべきは、幸にして生き残れる健康市民の重大任務である」とした上で、「食品と気候に恵まれ文化施設完備せる水都広島市並に隣接地が療養地として特質を発揮し得べきは云うまでもない」と説明している。ぼかしてはあるものの、被爆者援護を復興構想の一部として打ち出した、やや珍しい例である¹⁶。

以上のような実際的な議論のいっぽうで、原爆は第二次世界大戦終結のきっかけとなった、また軍事都市だった戦前・戦中の広島や、そこにはびこる軍国主義を破壊したと解釈し、戦後の広島市は「平和」という理念と固く結びついたものとして再建されるべきであるという議論も存在していた。そのもっとも早い例は1945年11月11日の『中国新聞』社説に見られる。この社説は「日清、日露と戦争の度に急膨張した

¹⁴ 「第2回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』10頁；「渡辺滋（広島市復興局囑託）の復興私案」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』85-87頁。下表のとおり、この時期広島の産業を支えていたのは食料品製造業や印刷出版業などの軽工業で、重工業化が進むのはこれよりも先のことである。

分類	工場数	従業者総数	生産額 (製造価格、単位千円)
食料品製造業	297	2,827	1,171,902
印刷出版および類似品業	51	2,108	792,074
輸送用設備製造業	40	3,434	761,808
機械製造業	120	3,115	652,091
木材および木製品製造業	224	1,725	563,545

「産業分類別工場数・従業員数および生産額」（昭和24年12月末日現在、昭和25年版『市政要覧』より抜粋）より筆者作成。広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』（『新修広島市史』全7巻中第3巻、広島市役所、1959年）757頁。

¹⁵ 「第9回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』41頁。

¹⁶ 「第2回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』10頁；「渡辺滋（広島市復興局囑託）の復興私案」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』85-87頁。

広島は戦争終結まで軍都をもって誇りとしたものである」が、原爆の「一撃」は「軍都を地上より一掃し」、「市民の軍国主義を根絶せしめ」、「広島市が軍都と正反対の平和的学術教育の都市」として再生する「絶好の機会を与えた」と主張する。全国で東京とただふたつの高等師範学校があったことを意識してか、「学術教育」にも重点が置かれてはいるが、原爆投下を契機に広島市が「軍国主義」から「平和」へと転換したという論理は明確である¹⁷。木原七郎広島市長も、12月6日の施政方針演説で、同じく学術・教育の側面を重視しながら、また生産業の発展を「都市の生命」として最重要視しながらではあるが、この社説に全面的な賛意を示し、「平和学術教育の都市」を目指すと述べた¹⁸。

広島を、平和を記念する世界平和と不可分の都市として復興しようという、いわば「平和一復興」のイメージはいっそう発展し、広島市が「平和の聖地」として復興することは、原爆で非命に斃れた死者の慰霊にもつながるという論理も登場した。1947年7月、木原市政下で助役を務め、この年4月に広島市長となった濱井信三は、復興関係誌『大広島』に寄稿した文章の中で、広島市の被災は明らかに「第二次世界大戦終結の、一つの要因」であり、「広島市は平和回復の記念都市となった」と意義づけている。その上で、「平和の人柱」となった「十万の英霊を慰める」ため、「永遠の平和を記念するため」、そして「世界平和に貢献する」ための復興を目指す、それは「単に、吾々の念願であるばかりでなく、平和を愛好する、全世界人類の願い」なのだと謳いあげた¹⁹。楠瀬常猪広島県知事も1947年8月の平和記念式典当日の新聞に文章を寄せ、「かつての戦争の恐怖と惨害の都市が平和の聖地、文化のメッカとして世界の人々の心の中に宿ることになれば地下に眠る十万の犠牲諸霊のみならず、第二次世界大戦に倒れた全世界の犠牲諸霊が微笑んでくれるものと信ずる」と述べている²⁰。

原爆被害を記念する施設の構想も、「平和」というイメージと切り離せなかった。それが目立った動きとなるのは1946年6月ごろ、本川と元安川に挟まれ、原爆投下までは中島地区と呼ばれた繁華街だった、ほぼ爆心直下の地域を「戦災記念公園」と

¹⁷ 「広島市の進路（社説）」『中国新聞』1945年11月11日。

¹⁸ 「木原七郎市長の復興構想」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』83頁。戦時中は衆議院議員だった木原は1945年9月29日に開会された市議会で市長に推薦され、内務大臣の裁定・勅裁を経て10月22日に第19代広島市長に就任した。これは就任後初の施政方針演説だった。広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』（広島市衛生局原爆被害対策部、1996年）47頁。

¹⁹ 「濱井信三市長の復興計画案」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』100-103頁。

²⁰ 「微笑め十万犠牲者」『中国新聞』1947年8月6日。

し、そこに「世界平和のシンボル」である平和記念塔や、「戦災記念館」などを建てることを計画していると報道されている。10月には、「原子爆弾を記念すると申しますか、又は世界平和復興を記念する公園」を建設し、関連施設を建設したいと担当課長が説明している²¹。

広島を「世界平和」を記念する都市として復興するという「平和—復興」イメージは、原爆投下1周年を記念して開催された平和復興祭という行事にも体現された。平和復興祭は、復興を促進する目的で広島市町会連盟が主催したもので、その中心行事は、8月5日午前7時半より護国神社前の広場で開催された平和復興広島市民大会（以下、市民大会と略称）だった。報道によれば参加者は7000人で、当時町会連盟理事長を務めていた任都栗^{にとぐり つかさ}司は、弔旗に交じって、「世界平和は広島から」のスローガンを掲げた者もいたと回想している²²。この式典では、広島の「平和都市」としての復興と再出発はしばしば強く関連づけられていた。市民大会は任都栗の挨拶で開会し、木原広島市長と市会議長の式辞の後、来賓の挨拶に移り、広島市復興顧問として派遣されていた英連邦軍のハービー・サテン少佐や楠瀬広島県知事らが壇上に立った。このとき、木原市長は「市民と一体となった世界平和のシンボル平和都市広島の建設に邁進しよう」と、サテン少佐は「われわれも平和都市広島の復興に協力し人類平和の確立に貢献する」と、それぞれ述べたと報じられている。ついで、市民からの「広島市復興に関する意見発表」と町会連盟事務局長による宣言・決議がおこなわれた。復興を促進するという開催の意図は、「市民生活の速やかなる平和的再建と地方自治の民主化を企図し燃え上がる全市民の復興意欲を結集し」てこの大会を開いたという宣言にも明らかである。商工経済会理事長が閉会の辞を述べて会が終了したのち、出席者はブラスバンドを先頭に、慈仙寺鼻の戦災礼拝堂にむかって行進し、市民大会は「広島復興を力強く誓って」幕を閉じた²³。

²¹ 「復興審議会決定の研究項目」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』7頁；「新生広島市都市計画」『中国新聞』1946年2月27日；「渡辺滋（広島市復興局嘱託）の復興私案」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』89頁；石丸「戦災復興計画における計画思想の考察」85頁；竹重貞蔵「復興広島の構想（二）」『中国新聞』1945年9月14日；「第15回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』65頁；「戦災復興計画における公園計画」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』95-96頁；「第14回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』61頁；「世界の『ヒロシマ』建設」『中国新聞』1946年6月23日。

²² 佐伯武範「被爆翌年の平和復興祭のいきさつ」『広島新史編修手帖』第4号（1979年）：23頁。

²³ 「悲涙かみしめて進まん」『中国新聞』1946年8月6日；佐伯「被爆翌年の平和復興祭のいきさつ」24頁。

翌年、平和復興祭にかわって開催された平和祭にも、「平和一復興」というイメージは明らかである。1947年6月、平和祭を主催する広島平和祭協会が、広島市・広島市商工会議所・広島市観光協会が発起人となって設立された。平和祭を開催するのは、「心の底から『永遠の平和を確立しよう』と強く強く叫んでい」という広島市民の願いを表現するため、というその設立趣意書も、平和祭協会設立時の会議で出たという、平和祭は「統制的追憶的な行事を廃止し、平和の息吹で原子沙漠をおおう」点で平和復興祭とは異なるという意見も、「平和」を強調したものである²⁴。6月22日、平和祭の開催が正式に発表されたことを伝える『中国新聞』の記事は、平和祭の目的は、「雄々しくも起ち上がって、目ざましい復興振りを示している」広島市民が、「この日こそ世界の平和が蘇ったという意味を永劫にメモライズ」すること、としている。こうした「平和一復興」路線と対置されるのは、「八月六日を単に悲惨なる思い出の日とすること」であり、そのような「過去を忘れ」ることが「一路建設へ」向かうためには必要なのであった²⁵。

7月になると、平和祭の具体的な内容が少しずつ決まっていた。「平和」という単語は、そこでもくりかえし使われている。平和祭の会場となる、中島地区の慈仙寺鼻は平和広場、前年に市民大会が催された基町の旧護国神社前は市民広場と、それぞれ命名された。8月に入ると、平和祭にマッカーサー自身からメッセージが寄せられることが発表された。平和広場すなわち慈仙寺鼻に、「平和のシンボル」平和塔が急ピッチで建設されつつあることも報じられている²⁶。

平和祭の中心的行事である平和祭式典は8月6日の午前8時に始まった。開会后、まず平和塔の除幕が行われ、公募で選定された「平和の歌」の演奏・合唱に次いで濱井市長が平和宣言を朗読した。そして原爆投下時刻の8時15分には市長の手で平和塔に納められている平和の鐘が鳴らされ、サイレンを合図に人々は黙祷した。その後、マッカーサーや英連邦占領軍総司令官、片山哲内閣総理大臣らのメッセージが代読され、広島出身の森戸辰男文部大臣と楠瀬広島県知事もメッセージを発表した。さらに祝電披露・放鳩・記念植樹・全国の戦災都市に送る平和記念樹の伝達式が続き、市内

²⁴ 「爆心地に鳴る『平和の鐘』」『中国新聞』1946年6月21日；「広島平和祭協会創立趣意書・会則」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』399頁。

²⁵ 「平和よ永遠に」『中国新聞』1946年6月22日。

²⁶ 「平和の鐘・平和の鳩」『中国新聞』1947年7月11日；「こだま響けと鐘はなる」『中国新聞』1947年7月24日；「マ元帥・広島市民にメッセージ」『中国新聞』1947年8月1日；「完成急ぐ平和塔・音楽堂」『中国新聞』1947年8月2日。

中学校の生徒による「平和賛歌」の合唱が、約1時間続いた式典を締めくくった²⁷。

もちろん、広島市当局や関係者の言動は「平和一復興」一色ではなかった。原爆による死者の慰霊も重要であり、占領下にありながら、現在にまで続くような反原爆の主張さえもが見られた。戦後もっとも早い時期には、原爆による死者をどのように埋葬し、その霊を慰めるかは重要な問題で、被害を記念するため、あるいは死者を慰霊するために廃墟を保存するべきだという立場と、「原子爆弾のため地下に眠らざるを得なかった親子兄妹の冥福を祈るためにはそのような「暴論」は認めがたいという立場とで論争が繰り広げられたこともあった²⁸。また広島市は1946年4月末に、かねてから検討していた戦災供養塔を慈仙寺鼻に建設することを決定し、建設費の寄付を募るために広島市戦災供養会を設立した。そして、供養塔の建立にあわせて、町内会総出で遺骨収集をおこない、発見された約3700柱の遺骨と引き取り手のないまま保管されていた遺骨を供養塔に納めた。5月27日には多くの遺族も集まって、供養塔前で追善供養をおこなった。その後、7月には礼拝堂と納骨堂も完成した²⁹。

原爆投下の1周年である1946年8月6日には、多くの慰霊行事が執り行われた。原爆が投下された時刻である午前8時15分には全市で1分間の黙祷が捧げられ、広島宗教連盟が主催し、谷本も参加した戦災死者一周年追悼法会もあった。さらに、広島市と日本医療団が主体となり、生存被爆者を対象としたものであろうか、赤十字病院はじめ市内各所で無料診察所も開かれた³⁰。同じように、翌年の平和祭にも被爆死者を慰霊するという側面があり、たとえば平和祭式典の開催に先立つ1947年8月6日午前7時から、前年と同じ場所で慰霊祭が執り行われている。前日の5日には、中学生らによる「読経行進」や僧侶による「川供養慰霊船」などの慰霊行事も開かれ

²⁷ 「あの一瞬・平和への祈り深し」『中国新聞』1947年8月7日。「平和の歌」は今でも8月6日の式典で歌われている。

²⁸ 「原子爆弾の記念施設 広島で爆心部に計画」『中国新聞』1945年9月2日；「戦争記念物の運命（社説）」『中国新聞』1945年9月5日；「広島市再建 文化人の意見は」『中国新聞』1946年2月24日。

²⁹ 「広島市戦災供養塔の建設案決まる」『中国新聞』1946年4月29日；「きょうから埋没遺骨収集」『中国新聞』1946年5月22日；「冥福へ捧ぐ祈り」『中国新聞』1946年5月28日；濱井信三『原爆市長——ヒロシマとともに二十年』（朝日新聞社、1967年）87頁；「罹災者の遺骨を善法寺へ安置」『中国新聞』1945年12月11日；「爆心地に礼拝堂」『中国新聞』1946年7月20日。また、1947年11月13日には、原爆投下当時多くの被爆者が運ばれた広島湾沖の似島に「原爆千人塚」が完成し、除幕式および追弔法要がおこなわれている。「原爆千人塚除幕式」『中国新聞』1947年11月14日。

³⁰ 「全市を包む『祈り』」、「胸うつ追憶の香煙」、「市民感謝の無料診療所」『中国新聞』1946年8月7日。

た³¹。「平和都市」としての復興が死者の慰霊につながるという濱井や楠瀬の主張も、死者の追悼を意識した発言とも言えよう。

自ら地獄を見、また近しい者を亡くした苦しみは、慰霊の動きとともに、原爆や戦争を批判する思想にもつながっていく。原爆投下1周年を控えた1946年8月1日付の『中国新聞』のトップ記事は、「一発の爆弾を以て十数万の生命をうばうというような恐るべき兵器が再び戦争に使用されるような事は絶対にあらしめてはならない」と明確に訴える³²。

1947年の第1回平和祭の折、市長の名で発表された平和宣言にも、今日にも通ずる平和思想の萌芽がすでに見られる。この宣言は、原爆が「戦争の継続を断念させ、不幸な戦を終結に導く要因となったことは不幸中の幸」であり、「八月六日は世界平和を招来せしめる機縁を作った」と述べる。ここまでは、谷本の米国での発言にもしばしば見られるロジックである。だが、それに続くのは、このいささか楽観的とも言えるような解釈とは大きく異なる、「戦争の惨苦と罪悪とを最も深く体験し自覚する者のみが苦悩の極致として戦争を根本的に否定し、最も熱烈に平和を希求する」という主張、そして「この地上より戦争の恐怖と罪悪とを抹殺して真実の平和を確立しよう」という呼びかけである。なるほどこの宣言は、直接的に原爆投下を批判してはいない。被爆体験に対する言及も「戦争の惨苦と罪悪とを最も深く体験」という婉曲的な表現でなされているし、「否定」され「抹殺」されるべきなもの、あくまで「戦争」全般であって、原爆反対を明言してはいない。しかし、原爆被害体験を土台として戦争と核兵器に反対していることは明らかであり、その主張はこの時期としては珍しいほどの鋭さをもっていた³³。

3) 占領軍の影

このような慰霊の行事や反戦の主張もありつつ、しかし原爆被害をめぐる市当局の

³¹ 「しめやかに慰霊祭」『中国新聞』1947年8月7日；「学徒読経行進・川供養慰霊船・幕開く貿易展」『中国新聞』1947年8月6日。

³² 「原子爆弾落ちて一年」『中国新聞』1946年8月1日。

³³ 「昭和22年広島市平和宣言」広島市編『広島新史 資料編II』402頁；宇吹暁「日本における原水爆禁止運動の前提——『被爆体験』の検討」『日本史研究』第236号（1982年）：90頁。

発言の中心は、やはり「平和一復興」にあった。この論理が登場した一因は、終戦の詔書が、ポツダム宣言受諾を決断した契機として原爆被害を挙げていることだった。1945年12月の楠瀬の復興構想も「御詔勅にもお述べになっているように」と言及しているし、谷本にしても、終戦の詔書を読んだことで、敗戦という事態を受け入れることができたのだった。

だが、より大きな影響を与えていたのは、占領軍の存在だった。折々触れてきたように、米国の政府や軍部、そして占領軍は、いっぽうでは原爆による実際の被害状況、特に放射線による長期的影響の存在はひた隠しにしつつ、原爆投下が戦争の終結をもたらす、それによって米軍の、さらには日本側の人的被害も抑えられたと主張していた。そのような状況の中では、原爆は戦争を終結させ、広島が「平和都市」として再生する契機を作ったという「平和一復興」の論理が広島側から出てくることは、占領軍にとっては渡りに船だった。

広島市当局の原爆被害をめぐる語り、占領軍の存在にいかん規定されていたかは、平和復興祭と平和祭を見ると明らかである。占領軍は平和復興祭や平和祭の開催を許可はしたとはいえ、その趣旨までも広島側に委ねたわけではなかった。原爆に関心が集まるこの機に米国に対する批判の声が高まらないよう、目を光らせていたのである。1946年8月の平和復興祭の開催に際しては、4月に広島市町会連盟が開催を決定したものの、木原市長からは「占領軍から集会を禁止されているので、市当局が主催者になることは到底不可能である」と断られた。そのため、占領軍から直接に許可を得るほかないと判断し、広島を管轄する軍政部に開催を申し入れた。すると許可は得られたが、「特定の国を誹謗する集団であってはならない」という条件が付けられた³⁴。

1948年の平和祭については、占領軍が監視の眼を向けていたことをはっきりと示す史料も残っている。平和祭の開催を控えた7月末、民間情報教育局（Civil Information and Education Section, CIE）と参謀第2部（G-2）、および中国地方の軍政を担当していた軍政部のスタッフのあいだで会議が持たれ、第8軍地方軍政司令部とCIEを代表して平和祭に関する報道とラジオ放送の監視にあたるパワーズ（Bowers）という人物へ

³⁴ 佐伯「被爆翌年の平和復興祭のいきさつ」19-22頁。なお、広島市町会連盟とは「民主的市政の建設運営をはかろうと」終戦までの町内会連合会を改組して1946年6月1日に結成された団体である。従来の町内会の延長上にあること、また事務局が市役所内におかれていたことから、広島市当局とはかなり近い関係にあったと考えられる。「広島市の町内会を統合」『中国新聞』1946年6月1日；「本社編集局同人座談会」『中国新聞』1946年8月9日。

のブリーフィングが行われた。その際、パワーズは平和祭において「生じうる『償い』や『残虐行為』の申し立てについて、可能な限り完全に知らされ」た。さらに、パワーズは「平和祭の前および期間中に、広島の新聞社とラジオ局の双方と、慎重な『助言的』接触を持つこと」も要請されている。このブリーフィングからは、原爆投下を「残虐行為」と非難し、それに対する「償い」を求める主張が平和祭の前後に生じる可能性を占領軍が懸念し、必要に応じて「助言」という名の圧力をかけようとしていたことが読みとれる³⁵。

このような統制は、米国にとって無害な語りを強化することとなる。その筆頭が、原爆被害と「世界平和」との表裏一体に近い結びつきだった。たとえば、1946年の平和復興祭については、占領軍当局から「戦争の惨忍性を記念するよりも世界の平和を念願する方望ましい [ママ]」との意向が伝えられていた、と谷本が記録している³⁶。やはり谷本によると、翌1947年の第1回平和祭の趣旨をめぐっては、「8月6日は悲しみの日」なので「死者を悼み、遺族を慰める追悼記念の日たらしめよう」といった異論も多かった。だが、結局は「追悼」の要素を「圧縮」して、「祝賀会に傾いて」開催された。それは、「戦争の犠牲になったのは豈広島のみではない。世界各地がその傷しい [ママ] 犠牲を受けたのであるから広島を徒らに悲しむというよりも寧ろこういう犠牲によって世界が平和になったことを記念することが望ましい」という「進駐軍方面の advice」に従ったためだった³⁷。

平和復興祭や平和祭での「平和－復興」と結びつけた原爆の語り方は、明らかにこのような厳しい統制を反映したものだ。第一に、「残忍性」や「追悼」、「犠牲」に言及せずに原爆被害について語ることは、もっとも重い被害である犠牲者について語らず、また辛さや悲しみを押し隠すことにつながった。1946年の市民大会で、市民代表の一人としてあいさつをしたある戦災孤児は、「私は親兄弟を失ったが悲しんではおりません」と述べ、「あの一年前悲しみの街と化した広島を私たちは大きな希望を抱き相扶け喜びの街広島の再建に努力しましょう」と話を続ける。「希望」や「喜び」をもたらす「再建」によって、「悲しみ」を上書きするかのようである³⁸。

³⁵ J. W. Gaddis, "Report of Conference: CIE, G-2 and MG Coverage of Hiroshima Peace Festival," July 29, 30, 1948 and August 2,3, 1948, Civil Information and Education Section, GHQ/SCAP Records, CIE(D)-00209.

³⁶ 「谷本清日記 (4)」1946年7月21日～8月8日。

³⁷ 「谷本清日記 (5)」1947年6月25日。

³⁸ 「悲涙かみしめて進まん」『中国新聞』1946年8月6日。

原爆と「平和―復興」は、他にもさまざまな場面で結びつけられている。1946年8月6日の、原爆投下1周年当日の『中国新聞』に寄せたメッセージで、木原市長は、原爆による「凄惨の光景」は「胸に迫るものがあるが、それが戦争終結につながったからには、犠牲者は「平和の人柱」と思い、「過去一切の悲しみを超越」しなくてはならない、それが「市民の責務」である「国際平和都市」としての復興に必要なステップなのだと説いた³⁹。

また、平和復興祭の有力な後援団体の一つである中国新聞社は、開催に先立ち、紙上で平和復興祭記念の歌謡や懸賞論文などを募集していた。これらに入賞した作品にも、「平和―復興」イメージは明らかである。たとえば、「ひろしま」という題の歌謡の懸賞募集に対し、500点の応募の中から選ばれた当選作は、「原子沙漠のまちの名も／いまは涙の語り草」と被爆体験を「涙の語り草」として過去のものとする。そして「街を興せとわきあがる／歌にのびゆく並木みち／増えるいから [ママ] の軒あい／七つ流れの川も澄む／平和うつして川も澄む」と、再建されてゆく街並みを、「平和」のイメージを重ねながら歌うものだった⁴⁰。

また「ユートピア広島建設」という題で募集された懸賞論文には171通の応募があり、一等には原爆詩人として有名になる峠三吉の名で書かれた「1965年のヒロシマ」が選ばれた。この文章は主人公が原爆投下20周年記念の式典に招かれ、すっかり復興を果たした広島市内を見て回るといふ物語のかたちを取っているが、ここでは、その締めくくりにある架空の記念式典の描写に注目したい。この式典では、「軍都廃墟と化して／終戦の暁の鐘鳴る／斃れたる母同胞よ／とことわに安けく眠れ／平和の礎／おおヒロシマ／我等がヒロシマ」という「復興歌」が歌われる。その次にスピーチに立った市長は、当時の惨状を思い出すと「人類の敵民族の敵軍閥財閥に対する憤りが生々しくこみ上げて参ります」と述べて、原爆投下の責任をはっきりと日本の「軍閥財閥」に求め、続けて被災の日を「あの新生の日」と呼ぶ。つまり、この場面では、広島被災は「母同胞」の犠牲を伴ったとはいえ、「軍都」を廃墟とし、「軍閥財閥」を倒して「終戦」をもたらし、広島を「平和の礎」として「新生」させたとされているのである⁴¹。

³⁹ 「誓って大平和都」『中国新聞』1946年8月6日。

⁴⁰ 「サア歌って興せ」『中国新聞』1946年8月2日。

⁴¹ 「ユートピア広島建設」当選発表『中国新聞』1946年8月1日；峠三吉「1965年のヒロシマ」『中国新聞』1946年8月2日～8月4日。なお、この文章は峠三吉の兄、峠一夫が三吉の名前

この時期の『中国新聞』も、ほぼ同じ論調を繰り返していた。たとえば、1946年8月6日付のトップ記事は「かつては福島、浅野の城下町として栄え、日清、日露以後は…（中略）…ミリタリズムの基地たりし広島」は、「平和の閃光」原子爆弾によって「物心両面から過去を清掃しつくし」、「新生の第一歩を力強く踏み出し…（中略）…今や全く新しい構想の下に平和都市広島として胎動しつつある」と述べている。広島市は原爆によって平和都市へと「新生」したというロジックの存在は説明を要しない⁴²。原爆を投下したのが米国であることをあらためて読者に意識させることを避けるような、「原子爆弾落ちて一年」や「広島に原子爆弾が投下されて」といった、主語がない表現もしばしば見られた⁴³。

広島市当局が平和祭にあたり、占領軍の存在を強く意識していたことを、やや異なる角度から示すひとつの例が、マッカーサーにメッセージを依頼したことだった。依頼のために上京した寺田広島市議会議長が携えていた文章には、平和祭は「8月6日を世界平和が到来した日として、また市民が世界平和に貢献する決意を新たにする日として、記憶されなければならないという考えに基づいて」開催されると説明している⁴⁴。広島原爆被害を戦争終結の契機とし、戦後の広島市を世界平和に貢献すべき都市として位置づけたこの論調をマッカーサーに裏書きしてもらうことで、広島市当局は、広島すなわち「平和都市」というイメージを強化しようとしたといえる。

もっとも、平和祭当日に発表されたマッカーサーからのメッセージは、広島市側が説明した平和祭の趣旨とはおよそ異なり、むしろ悲観的な意味を帯びたものだった。このメッセージは、当初は民政局（Government Section, GS）が書く予定だったが、マッカーサーが特に関心を示し、地方行事としてはきわめて異例なことに、みずから執筆することとした。そしてマッカーサーは、広島に対する原爆の使用によって「戦争がその激しさや破壊力、そして人間の理性・論理・目的に対する挑戦において、新たな意味を帯びる」結果となった、と原爆の破壊力の持つ意味を指摘する。そして、原

で書いたものだという。増岡敏和「廢墟の中からのうたごえ」渡辺力人・田川時彦・増岡敏和編『占領下の広島——反核・被爆者運動草創期ものがたり』（日曜舎、1995年）30-31頁。

⁴² 「きょうぞ巡り来ぬ平和の閃光」『中国新聞』1946年8月6日。なお、原爆によって、それまで軍事都市であった広島市が一転して平和都市に変貌したという語りは、広島市が「軍都」として戦争遂行のために果たした役割を希薄化することにもつながっていった。

⁴³ 「原子爆弾落ちて一年」『中国新聞』1946年8月1日。

⁴⁴ 「マ元帥・広島市民にメッセージ」『中国新聞』1947年8月1日；“To Be Handed to the Press on the Morning of 4 August 1947, for Release Not Before 8:15 a.m., 6 August 1947,” MMA-10 (Collection of Speeches, etc.), Reel 1, MacArthur Papers, 国立国会図書館憲政資料室。[以下、所蔵館名は省略する]

爆の使用は「自然の力を戦争の破壊力を増すために利用することは、人類を絶滅し、現代社会の物質的構造を破壊する方法が手に入るまで進化するであろう」という全人類に対する「警告」となったと述べ、「神よ、この教訓が無視されることのありませんように」と締めくくっている⁴⁵。このメッセージのどこにも、原爆投下が戦争を終結させ平和をもたらしたという論理は見当たらない。むしろ、広島に被災の持つ意味は人類絶滅の可能性の「警告」として捉えられており、カズンズのような投下批判論者の意見に近いものであった⁴⁶。

4) 復興財源問題

復興構想や平和復興祭・平和祭に頻出する「平和―復興」イメージ、すなわち広島を「平和都市」として再建するというイメージは、復興財源の問題と密接に関連していた。すでに見たように復興の構想こそ百出していたものの、具体的な復興計画の作成とその運営となると当初から難航しており、その最大の理由は財政難と資材難だった。原爆で多くの市民が亡くなり、建物が破壊され、生き残った市民も満足な収入が得られなかったり、周辺市町村に疎開したりしている状況では、市民には担税力は期待できない。市税収入は85%も減少していた。財政難は市の予算を見ても明らかである。1945年12月30日決定の戦災地復興計画基本方針に基づいて策定された、広島市戦災復興事業当初全体計画は、1946年度から1950年度までの5カ年の事業計画に必要な費用を約13億3691万円と算出している。また、1946年6月の試算では、復興費用に22億7700万円という膨大な額が計上されていた。これらの試算額と比較すると、広島市の1946年度一般会計当初予算総額は961万411円、追加補正を受けた最終予算でも8616万円に過ぎず、戦災復興事業に対しては国庫および県費からの一定の補助があったとはいえ、とうてい十分なものではなかった⁴⁷。

この状況を打開して復興を進めるには、中央政府に対し特別の援助を求めるほかな

⁴⁵ 「マ元帥・広島市民にメッセージ」『中国新聞』1947年8月1日；“To Be Handed to the Press on the Morning of 4 August 1947,” MMA-10, Reel 1, MacArthur Papers.

⁴⁶ 宇吹暁『平和記念式典の歩み』（財団法人広島平和文化センター、1992年）11頁。

⁴⁷ 石丸紀興『『広島平和記念都市建設法』の制定過程とその特質』『広島市公文書館紀要』第11号（1988年）：5-7頁。

いと、市当局はさまざまな活動をおこなった。その主張は当初、原爆による被害程度が通常爆撃の場合と比べてはるかに甚大であることに根拠を求めていた。1946年7月、広島市と長崎市は貴族院および衆議院に対して「広島市長崎市の復興促進に関する請願」をおこなった。請願文は、広島・長崎両市は「原子爆弾により全市潰滅し市民の大半は死傷し生存者と雖も一人として負傷を受けざる者はなしという大損害」を受けたため、税収は激減する一方で、復興費用は巨額に達して「一代危局に直面しつつある」と窮境を訴えた。続けて、両市は県の政治・経済の中心であるだけでなく、その地方の政治・文化・交通などの中心で、その「復興の遅速は右地方の再建に影響する所大」なので、「広島・長崎両市の復興促進に付ては格段の考慮を払われたし」と主張するものだった⁴⁸。7月26日に広島を訪問した、復興院土木局工務課の石河英太郎課長も「市全体が潰滅している」という「特異性」ゆえ、「国庫の補助も他都市より優先的に考慮しても良いと思う」と語っている⁴⁹。この一連の交渉では、広島の被害の「特異性」はあくまで、「全市壊滅」や「市民の大半は死傷」といった、損害の大きさにおける、ほかの戦災都市との相違を意味している。

しかし、原爆による被害の程度だけでなく、被害が持つ意味がその他の戦争被害と異なるという主張を、援助を求める根拠とするケースもあった。そのもっとも早い例のひとつは、1945年12月19日の『中国新聞』に掲載された、楠瀬広島県知事の復興構想である。楠瀬は、広島が「原子爆弾で潰滅」したことが「御詔勅にもお述べになっているように」終戦の一因となったこと、また原爆の登場は世界史に永遠に残るであろうことから、「広島もまた歴史上特筆さるべき都市となった」と述べている。そして「私はこの広島が戦争終結をもたらした平和への記念都市となるため全世界の有志から復興資金、資材を募りたいと思う」と提案した。ここでの「特異性」とは「市全体の壊滅」という被害の規模ではなく、原爆被害が終戦を早め、世界平和をもたらす第一歩となったというシンボリックなレベルのものである。そして、その特異性ゆえに広島が「平和への記念都市」であることに、復興の問題が結びつけられているのである⁵⁰。また、先に触れた、「平和教育学術の都市を目指す」と述べた1945年12月の木原市長の施政方針演説でも、財政問題の解決のためには、当座は「終戦の最大動

⁴⁸ 石丸「『広島平和記念都市建設法』の制定過程とその特質」9-10頁。

⁴⁹ 「特異性を認める」『中国新聞』1946年7月26日。

⁵⁰ 「楠瀬知事の広島復興の構想」『中国新聞』1945年12月19日。

機であった原子爆襲に鑑み他の戦災都市を超越して中央地方の財政援助を受くること」が何よりも大事だとして、原爆投下が終戦を導いたのだとアピールしている⁵¹。

時期が下がると、原爆被害が軍国主義を打ち砕き、戦争を終結させ、世界平和をもたらしたという論理で広島被害に「特異性」を見出し、それを根拠に復興に対する特別な援助を求める傾向は強まっていく。濱井市長は1948年12月10日付で、「広島市戦災の歴史的世界的意義に鑑み之が建設を国家の事業として実施せられ」たいと求める請願書を政府に提出している。その根拠は、「広島市の戦災は第二次世界大戦集結の導因となったばかりでなく、世界人類に将来の戦争の性格を深く認識せしめ、世界平和確立の緊要なる契機をつく」ったため、その「教訓を永久に…（中略）…生かすべく国際的平和の記念都市を建設することは、我々市民及び全日本国民の世界人類に対する責務」であるからだった。その後さまざまな経緯を経て、この請願書の主張がかたちになったのが、1949年5月に国会を通過、8月6日に公布された広島平和記念都市建設法という法律である。第一条に「この法律は、恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設することを目的とする」と書きこまれたこの法律は、広島市の復興のために国家予算から多額の特別予算を組むことなどを定めた異例のものであり、広島市の復興に果たした役割は、濱井市長が後に「打ちでの小槌」と回想したほどだった⁵²。

そして、「平和都市」としての復興というこのロジックは、占領軍の存在が直接的に意識されるような場面でしばしば登場する。1945年の11月末から12月はじめにかけて、木原市長や市議会の正副議長・議員らが、復興援助について陳情すべく上京し、占領軍のスタッフとも会見した。スタッフは「情報、企業担当のマンソン大佐」と報道されており、定かではないが、参謀第二部(G-2)日本連絡部(Japanese Liaison Section)

⁵¹ 「木原七郎広島市長の復興構想」84頁。

⁵² 「広島平和記念都市建設法にかんする広島市長の請願書」1948年12月10日、広島市編『広島新史 資料編II』236-237頁；寺光忠『ヒロシマ平和都市法』（中国新聞社、1949年）10-11頁；「広島平和記念都市建設法」総務省『法令データ提供システム』2011年9月11日閲覧、<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO219.html>；濱井『原爆市長』154頁。平和都市法制定は広島市関係者単独の動きとして進められていったが、法案を国会に提出する直前の4月26日になって、長崎側の関係者が法案に共同参加し、「広島・長崎平和記念都市建設法」とすることを希望した。結局、長崎については「長崎国際文化都市建設法」を別途立法することになったが、広島市関係者はかなりの不快感を示した。このプロセスは、原子爆弾で被災した都市としての連帯感が、広島と長崎のあいだにはまだ薄かったことを示している。石丸『「広島平和記念都市建設法」の制定過程とその特質』22-23, 43-45頁；村上幸彦「広島平和記念都市建設法公布までの歩み」『広島新史編 修手帖』第2号（1978年）：31-37頁。

所属のF・P・マンソン大佐 (Colonel F. P. Munson) と推測される。いずれにせよ、この会見では「終戦を早めたのは真に原子爆弾の威力」なので、広島市がその被害を受けたことは「世界平和をもたらす第一歩」であり、それゆえ「復興については絶対にその特異性を認め他の戦災都市よりも優先的に復興を図りたい」という合意を取り付けたと報道されている⁵³。

また、1946年5月17日に開かれた復興審議会には、広島市の復興顧問であるモンゴメリー中尉が出席していた。木原広島市長は、その前で、原爆によって「軍都は一撃で失われた、これにより… (中略) …広島が平和主義に転行 [ママ] すべき絶好の機会」と述べ、原爆が広島市を「軍都」から「平和都市」へと転換させたという「特異性」を論じている。だが、中尉が出席していない、審議会の他の回では、そのような発言は見られない⁵⁴。

さらに、原爆投下1周年である1946年8月6日にあたり、楠瀬知事は『中国新聞』紙上にメッセージを発するが、その冒頭部には「トルーマン大統領は広島市こそ世界平和の新たな発足であると告げている」という箇所がある。楠瀬は続けて、広島を「国際平和を象徴し… (中略) …国際合作殊に米日による国際都市を建設する場たらしめたい」と主張し、「広島市こそは恩讐を越えて再建されるべきである」と強調して締めくくる。全体として、トルーマンの名を用いて広島と「平和」を結びつける論理に権威を持たせ、同時に「恩讐を超えて」米国からの復興援助を求めることの根拠としているかのようである⁵⁵。

「平和都市」というイメージを強調する際に広島市当局が意識していたのは、占領軍だけではない。広島市は国際世界平和デー運動などを通じて、広島と世界平和とを結びつける見方が、米国の世論に訴える力を持っていることを把握していた。そして、そのような世論に働きかける活動もしていたのである。

広島市は国際世界平和デー運動にはとりわけ強い関心を示していた。1948年の平和祭では、会場に英語で“*No More Hiroshima's [sic]*”と書かれた大きな看板が建てられ、

⁵³ 「広島復興猛運動」『中国新聞』1945年11月23日；「戦災広島の復興について」『中国新聞』1945年12月6日；Oct 14/45, 2, Telephone Directory, 国立国会図書館憲政資料室所蔵 [原史料についての情報は不明]。記事からは、広島への原爆投下が終戦への第一歩であるという発言の主がどちら側であったのかは分からない。

⁵⁴ 「第11回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』49-50頁。

⁵⁵ 木原市長は同時に、「マニラや南京の復興を如何にするかという反問」も出うる、と日本の加害責任にも触れ、それらの都市は「講和条約による日本の賠償を中心として復興することにしよう」と提案している。「米日合作都市 恩讐越えて再建せん」『中国新聞』1946年8月6日。

平和宣言にも「再び第二の広島が地上に現出しないよう」という一節がある(写真 14)⁵⁶。また『中国新聞』も、「永遠の聖地ヒロシマに渦巻く平和の一大コーラスは四海の唱和を呼び」といったことばで国際世界平和デー運動に言及している⁵⁷。翌 1949 年の平和宣言は国際世界平和デー運動をさらに大きく取りあげ、「今や吾等広島市民の過去の小さな努力は、漸く世界の人々の共感を呼び、8 月 6 日を世界平和日に指定し、広島を世界平和センターたらしめようとする運動が広く全世界に展開せられ」つつあることは「誠に欣快に堪えない」と、諸手を挙げて歓迎せんばかりの口調である⁵⁸。



写真 14 第 2 回平和祭(1948 年)の様子。舞台に向かって右手、原爆ドームを背景に“NO MORE HIROSHIMA'S [sic]”という看板が立てられている。舞台のすぐ右の塔は平和塔。

1948 年 12 月に広島市長の名前で提出され、広島市の復興を国家事業としておこなうことを求めた「広島平和記念都市建設法にかんする広島市長の請願書」も同様に、「今や世界平和愛好者の輿論は、広島に戦災に対する恐怖や同情を越えて広島を世界平和の発祥地としてそれに相応しい都市を建設しようとしている」と述べて、例としてマッカーサーの演説とならんで国際世界平和デー運動を引いている。1949 年 5 月、

⁵⁶ 「昭和 23 年度広島市平和宣言」広島市編『広島新史 資料編 II』410-11 頁。

⁵⁷ 宇吹『平和記念式典の歩み』15-16 頁；「世界の果へ平和の合唱」『中国新聞』1948 年 8 月 7 日。

⁵⁸ なお、平和宣言は、現在の平和記念式典(正式名称は「広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式」)の前身である平和祭で述べられた。「昭和 24 年広島市平和宣言」広島市編『広島新史 資料編 II』427 頁。

衆議院本会議における広島平和記念都市建設法案の審議においても、法案提出者のひとりとなった広島選出の山本久雄議員は、法案の趣旨説明のなかで、世界各地で、広島を「世界平和の発祥地」として再建しようという「熱烈なる世論が澎湃として起っている」と訴え、世界各地での国際世界平和デー運動の状況や、ピース・センター建設運動、また世界各地から寄せられていた手紙などを次々と挙げて、こうした世論に応えるのは、広島市民の、そして憲法第9条を掲げる日本国民の義務であると主張した⁵⁹。

占領軍が原爆にかかわる運動に厳しく目を光らせていた広島で、国際世界平和デー運動に賛同する意思を表明することは一見困難だったようにも思われる。実際、占領軍もまったくの自由にしておいたわけではない。たとえば、谷本は1948年6月18日付の『読売新聞』西部版に寄稿し、「広島犠牲」を「世界的関心をもって記念」し、「広島惨劇を繰り返」さないために、広島から世界平和運動の狼煙を上げることを説き、世界宗教平和会議を誘致することを提案した。だが、この文章は保留されたのちに掲載不可となった⁶⁰。しばらく後に、時事通信社が国際世界平和デー運動についての記事を配信した際も、CIEは「原子爆弾にたいして悔恨の情をよびおこすような報道」に異を唱えた⁶¹。広島商工会議所と広島市が、「広島は平和のための闘いに身をささげた都市として生まれ変わった」ことを描くという意図で『ノー・モア・ヒロシマズ』(*No More Hiroshimas*)という映画を製作しようとした際には、CIEは「原爆がもたらした破壊や人々の悲惨さ」が描かれることに反対し、映画の製作を許可しなかったとみられる⁶²。

それでも、平和祭で国際世界平和デー運動に言及することができたのは、一つには、

⁵⁹ 「広島平和記念都市建設法にかんする広島市長の請願書」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』236–239頁；「衆議院本会議における広島平和記念都市建設法案の審議」1949年5月11日、広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』239–246頁。

⁶⁰ 高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲——掲載禁止・削除になった新聞記事』（読売新聞社、1984年）、268頁。

⁶¹ ブラウ『検閲』144頁。

⁶² A letter to CIE from B. B. MacMahon, Colonel, Infantry, Acting Chief, Reorientation Branch, Civil Affairs Division, on March 23, 1949; CIE's report to Chief, Civil Affairs Division, Special Staff, United States Army, Washington D.C. (attention: Reorientation Branch), June 11, 1949, quoted in Kyoko Hirano, "Depiction of the Atomic Bombings in Japanese Cinema during the U.S. Occupation Period," *Hibakusha Cinema: Hiroshima, Nagasaki and the Nuclear Image in Japanese Film*, ed. Mick Broderick (London: Kegan Paul International, 1996), 110–111. (平野共余子「占領期の日本映画が描いた原爆」ミック・プロデリック編著『ヒバクシャ・シネマ——日本映画における広島・長崎と核のイメージ』[柴崎昭則、和波雅子訳、現代書館、1999年])

国際世界平和デー運動があくまで戦後世界の平和を求める運動であり、原爆被害そのもの、まして原爆投下の是非について議論するものではなかったことであろう。別の理由は、日本の国際世界平和デー委員会のメンバーが、米国と同様にクリスチャンを中心に構成されていたことである。谷本も委員の一人だが、日本のメソジストの中心的人物の一人で、戦前には青山学院の院長も務めていた阿部義宗、社会活動家として米国でも高い知名度を誇っていた賀川豊彦、アメリカ人宣教師で、建築家として知られ、近江兄弟社を創業した事業家でもあるウィリアム・メレル・ヴォーリス (William Merrell Vories) らの著名人が名を連ねていた。マッカーサーがキリスト教の宣教を奨励していたことを考えると、こうした顔ぶれは国際世界平和デー運動に有利に働いたことであろう⁶³。さらにもう一点、国際世界平和デー運動の活動範囲が基本的に西側諸国に限定されていたことも、理由の一つと考えられる。社会主義圏での活動は、ソ連占領下にあったライプツィヒの市長が国際世界平和デー運動を支持していたこと、ハンガリーで1949年の8月6日に向けてなんらかの活動が予定されていたこと程度にとどまっている⁶⁴。

国際世界平和デー運動への言及に限らず、そもそもこの時期の平和祭には、外国に向けて発信するという意識が強かった。濱井市長は、平和式典の宣言文は「日本国民に対してよりも海外に向けて宣言する意味で始めた」とのちに語っている⁶⁵。1948年の平和祭に際しては、平和宣言を印刷し、世界各地の市長に宛てて送付していたし、1949年の平和祭を控えた時期には、平和祭のプログラムを英文で作成し、ポスターとともに海外に向けて送付していた。1949年7月には、海外各地から広島市に届いた手紙を日本語訳した『「平和と広島」に関する国外からの書簡』と題する冊子も発行している。この冊子には「第一輯」とあり、であるからには第二輯以下も続けて発行するつもりだったのであろう⁶⁶。

これほど注意深く占領軍や米国の風向きをうかがっていた広島市だが、それは情報

⁶³ “Members and Sponsors of the International World Peace Day Committee (Original List of August 6th, 1948),” 8, International World Peace Day Committee, Swarthmore College Peace Collection, Swarthmore, Pennsylvania. [以下、コレクション名・所蔵館名はIWPDC, SCPCと略記、所在地は省略する]

⁶⁴ パーカー、1948年8月31日、『「平和と広島」に関する国外からの書簡』第一輯（広島平和祭協会、1949年）11頁 [以下『書簡』]；パーカー、1949年5月15日、『書簡』59頁。

⁶⁵ 濱井信三、井出孫六「広島市長浜井信三に訊く」『中央公論』78巻8号（1963年）：158頁。

⁶⁶ 『「平和と広島」に関する国外からの書簡』第一輯（広島平和祭協会、1949年）；「世界各都市市長に対するメッセージ」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』411-412頁；「海外への呼びかけ（英文）」1949年7月25日、広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』419-425頁。

統制を意識して慎重を期していたためだけではない。まさに流川教会の再建にあたって谷本が見て取ったように、占領軍とその背後にある米国は、ゆたかな資金と資材、それらへのアクセスを左右する強大な権力を保持する存在でもあったのである。そのため、当時、米国の協力を得れば迅速な復興が可能だという認識は一般的なものであった。たとえば、1946年5月に広島を訪問して審議会にゲストとして出席した、東京都都市計画課長の石川栄耀は、資材が不足しているにもかかわらず銀座で七、八階建のビルが建っているのは、「多分アメリカの了解を得れば可能なのであろう」と話している⁶⁷。

広島市当局にも、復興財政の困難を打開するために、占領軍の力を利用しようという発想があったのであろう。1948年8月に東京で関係者を集めて開かれた広島復興座談会でも、出席者の一人は「只一つ、G.H.Q.が広島のアトムに同情して、特別な扱をして呉れば問題は解決されるだろう」と述べている⁶⁸。また、復興顧問の問題も参考になる。木原市長が占領軍に復興顧問の推薦を依頼すると、呉の終戦連絡事務局長の斡旋で、米軍のモンゴメリー中尉と、当時中国地方に駐留していた英連邦軍所属のサテン軍医少佐が着任した。サテン少佐の帰国後は同じく英連邦軍のジャヴィー少佐が後任となった。この復興顧問の派遣に対して占領軍は当初好意的ではなく、「これが先例になれば、他の地域からも応じようのない多数の要請が持ちこまれる」という理由で却下している。にもかかわらず復興顧問が派遣されてきたとなると、おそらくは広島市当局の強い要望があったのであろうが、その割には彼らが復興計画に具体的な影響を与えた形跡はない。それどころか、復興審議会に加わっていたある市議員は「顧問は勝った国の者故、力はあるかも知れぬが広島市の復興に就ては教えられるものはない筈である、出来る丈利用すればよい」とまで言っている⁶⁹。これらを考え合わせると、広島市側が復興顧問に求めていたのはつまるところ占領軍の威光であり、必ずしも専門家の指導ではなかったのではないか。

広島市当局が米国の存在を強く意識していたのは、実際に米国から援助の手が差し伸べられていたからでもあった。ワシントン大学で教鞭をとっていた森林学者で、ク

⁶⁷ 「第12回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』52頁。

⁶⁸ 「広島復興懇談会の記録概要」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』109頁。

⁶⁹ 濱井『原爆市長』90-91頁；「第13回審議会議事録」広島市編『広島新史 資料編Ⅱ』57頁；ジャスティン・ウィリアムズ『マッカーサーの政治改革』（市雄貴・星健一訳、朝日新聞社、1989年）372頁。モンゴメリー、サテン、ジャヴィーとも、フルネームやアルファベットの綴りは不明。

エーカーのフロイド・シュモア（Floyd Schmoer）は原爆投下への償いとして募金を集め、1949年8月に学生ら3人とともに来日して、みずからの手で被爆者のための住宅建設に着手、のべ2回の来日で20戸の住宅を建設した。また、広島から米国本土やハワイ、南米には、戦前多くの人々が移民していたが、原爆投下について知ったこの人々からも相当な額の救援物資や資金援助があり、復興の大きな助けになった。1946年末までに届いた救援物資は、当時の金額で6万5000円近い額に相当し、救援金も160万円弱に及んだ。1948年4月にはハワイに広島戦災難民救済会が組織され、4年近くで2500万円以上の救援金を広島に送った。1950年には南カリフォルニアの広島県人会からも約400万円が寄贈され、中部カリフォルニアの広島県人からの寄付とあわせて、丹下健三設計の児童図書館の建設に充てられた。ペルーからも約140万円の送金があり、児童公園のプールなどの整備に使われた⁷⁰。谷本が委員となっていた広島建設委員会も、そのような救援金をさらに集めることを企図して組織されたものだった。

つまり、広島を「平和都市」として復興するという論理は、原爆投下が第二次世界大戦を終結させ、世界平和をもたらし、また軍事都市としての広島を破壊したという、米国政府・軍部から見たナラティブを援用したものである。この論理が占領軍に対して有効であると広島市当局が意識し、活用するに至るまでには、占領下の日本と米国とのあいだの権力関係が強く作用していた。広島市当局は、占領軍が情報を統制し、米国の原爆投下責任を糾弾することができないという言論空間で、復興財源のありかを模索する中で、占領軍の意向や海外の世論などをあえてとりいれていったのだった。そこには、同じように戦災からの復興に奮闘している他の諸都市からの差異化を図り、復興財源の分配レースの中で有利な立場に立つために、広島の受けた被害は、他の都市とは被害の程度が違うだけでなく、被害が持つ意味の上でも「特異性」がある、すなわち、広島に投下された原爆こそが第二次世界大戦を終結させて「平和」をもたらしたのだと主張する狙いがあった。そして、原爆被害が意味的にも「特異」であること、それが広島市にとって有利に働くことを担保したのは、占領軍とその背後にある米国政府の存在だった。すなわち、広島と「平和」とを等号で結ぶ見方は、自然発生的に生じたというよりは、復興という実際的な目的のために、むしろ人為的に強化さ

⁷⁰ 広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史』59頁；『広島市勢要覧』昭和21年版、広島市役所編『新修広島市史 総説編』685頁に引用。

れていった側面があるのである。

自然、占領軍との関係を良好に保つこと、米国社会からの関心を惹きつけることは、広島市当局が大いに重視していた点だった。そして、占領軍関係者や米国社会に広い人脈と高い知名度を持つ谷本は、市にとってキーパーソンの一人だった。牧師である谷本が、広島市の復興を目的とする広島建設委員会のメンバーに選ばれていたのは、おそらくそのためだった。米国の市民から資金を集めて原爆孤児を養育したり、ピース・センターという施設を建設したりするという谷本の計画も、市にとっては利用価値が高いものだった。この点において、広島市当局と谷本は共同歩調を取ることとなる。だが、両者の利害が衝突したのもそれゆえだった。精神養子運動とピース・センターの運営方法について、また今後の方向性についての、谷本らと市当局の考えのズレが顕在化したとき、共同歩調には乱れが生じ、徐々に摩擦が深まっていったのだった。

第2節 地域社会での孤立

本節では、市民たちが谷本に向けた批判の背景を、やはり市民たちが広島市の復興行政に向けた批判を補助線として考察する。想像に難くないことだが、原爆は広島の人々の生命と健康を破壊しただけでなく、生活基盤やインフラストラクチャーを壊滅状態にし、市民は長いこと衣食住すべての不足に苦しんだ。困窮しきった多くの市民が必要としていたのは、将来のための建設事業よりも、その日一日、雨露を避け、糊口をしのぐための方策であり、傷ついた身体をいたわるための手助けであった。そのため、広島市当局が進める「平和―復興」路線には、被災した市民たちから多くの批判が出ていた。

こうした状況の中に谷本の活動を置くと、彼が米国と行き来し、物質的に恵まれた状況にあるように見えたことも、ピース・センターが壮大な平和運動機関として報道されていたことも、そして彼が、日米相互の赦しと和解を訴えるなど、米国の立場に立つような発言をしていたことも、市民の心を遠ざける結果となったのではないか。谷本の、米国とのつながりゆえに前に進んできたピース・センター計画だが、広島で支持を得られず、頓挫することになった一因は、まさにその米国との距離の近さであった。

1) 市民たちの声

市民からの批判のひとつは、モノをめぐる問題だった。谷本に対する批判の中で、旧日本軍の軍需物資、いわゆる転用物資や、米国から届いた救援物資の小包について不正をしているといった陰口はひんばんにあったようである⁷¹。1951年3月末には、日本基督教団西中国教区の役員から谷本の元に、「終戦後の貴兄の御行動」についての「忌まわしき風評」が放置できないほどになったので、教区として調査を行うことになった、については帰国して直接事情を説明せよとの手紙が届く⁷²。終戦後の行動とは、おそらく教会復興の際に転用物資を利用したことを指すのだろうと谷本は推測し

⁷¹ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」3月21日。

⁷² 「谷本清日記 第2回巡回(2)」山縣国義より谷本宛、1951年3月30日。

た⁷³。広島の手紙にも、教区役員が谷本について協議をしたことは記されていた。ほかの教会の分の木炭や釘なども横取りしたのでないかという疑いが出ていること、他の牧師たちが、自分たちも同じことをしていると思われてはたまらないと言っていること、加えて、夫が不在でひとり針のむしろに座る辛さもつづられ、谷本をいたたまれない気持ちにした⁷⁴。ただ、谷本が転用物資を扱っていたのも、多くの小包が届いたのも、基本的には谷本が最初に米国に行った 1948 年秋より前のことである。それがこのときになって取り沙汰されるようになった背景には、ピース・センターをめぐる摩擦が影響していた。

ピース・センターにも、金銭をめぐる噂はつきまとった。ピース・センターのために集めたお金を流川教会や谷本の個人的な経費にも流用していると疑う人がいるなど、流川教会や谷本個人の会計と、ピース・センターの会計との関係とは、とかく谷本を悩ませていた⁷⁵。この疑惑は、谷本が米国に赴き、募金を集めていたのと同じ時期に流川教会の再建が進んでいたことで生まれたものであろう。1954 年頃の『サンデー毎日』にも、谷本がなにかと批判を受けているという記事が掲載されているが、この記事は、「アメリカから送って来たかねや物資で私腹を肥やしている」、「ピース・センターに送って来たものを流川教会のほうに流して幼稚園を建てたり、編物学校や英語学校を営んでいる」、果ては「教会の地下室に弾丸やピストルや錫の延べ棒を隠して、密貿易をやっている。近く検察庁が手入れするそうだ」といった、ほとんど荒唐無稽な噂まであったと報道している。この記事では、とりわけ募金を扱っていることでしばしば悪口を言われる、という谷本自身の言葉もある⁷⁶。

さらに、谷本は個人的な出世欲のために活動しており、他人の意見に耳を傾けないとの風評も強かった。「売名的」という批判に、谷本が「すっかり気をくさらし、もうよしてしまいたいと打明けた」こともあったという。ピース・センターの規模の大きさも、谷本が野心を抱いているという声があがったことの一因だった。大きな計画を立てるよりも、「目の前の困窮している人々を救うべきではないか」、「何故地味な仕事から始めないのか」、またピース・センターは流川教会が中心となっているし、も

⁷³ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」谷本より山縣国義宛、1951年5月12日[この書簡は日記帳にしているノートに挟み込まれていた]。

⁷⁴ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月18日。

⁷⁵ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月18日。

⁷⁶ 徳永真一「平和行脚はいつ実る——原爆牧師の『ノーモア・ヒロシマ』」『サンデー毎日』[1954年?] 8月18日号、15頁、谷本清資料 No. 336(1-9)。

とも谷本の私案に過ぎないのに、衆議の結果の「公案」であるかのように扱うのは問題であるといったことがささやかれていた。やがて時間が経つと、ピース・センターは「大風呂敷」を広げるばかりでいっこうに実現しない、「インチキ」だ、といった声も上がった⁷⁷。

また、キリスト教関係者からは、流川教会の牧師としてピース・センターの活動をおこなっていることへの批判も強かった。実は、谷本は着任当初から、一部の教会員との関係にはかなり苦労していたようである。谷本によると、流川教会は歴史も古く規模も大きいだけに役員が強い力を持っており、谷本は着任時に34歳と比較的若かったこともあり、思うように仕事を進めることができなかった⁷⁸。教会の復興方針をめぐって役員と対立したこともあり、また谷本が一般人対象の講演に出かけることを快く思わない人もいたようである。牧師給も低く抑えられ、戦後のインフレの中ではとうてい生活費に足りなかったために副業をせざるを得なくなり、牧師としての本業に支障が出る状態だったこともあった⁷⁹。戦後、役員選挙をおこなったことで状況はかなり改善されたようだが、第1回渡米の前にも、役員会の中、さらには広島教団関係者のあいだで、谷本不在中の代理牧師をめぐって意見の不一致が見られ、また谷本が復興などに時間を割き、教会の牧師としての役目を十分に果たしていないという批判もあった⁸⁰。

この不安定な状況は、谷本の長期不在中に徐々に悪化していった。1949年8月から9月にかけて、谷本は米国にやってきた阿部義宗から、米国での募金はカズンズに任せればうまくいくだろうし、東京での運動も順調だが、広島、とりわけ流川教会内で問題があるため、年末までには広島に戻るよう忠告を受けた。相前後して、市内の牧師から、市内諸教会の牧師は、谷本の依頼をあまり賛成しないままピース・センター準備委員会を作ったものの、消極的な雰囲気の色濃いという手紙も届いた⁸¹。

同じキリスト教関係者から批判を受けるといふこの状況に、谷本は憤慨した。谷本にしてみれば、教会外の活動は教会を復興し、伝道を進めるためだった。にもかかわ

⁷⁷ 谷本清「如何にして」28頁；「大学も協力・近く一本に」『夕刊中国』1950年8月31日、谷本清資料No.122；「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月18日。

⁷⁸ 谷本清『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』（日本放送出版協会、1976年）10頁；近藤『60年の記憶』17頁。

⁷⁹ 「谷本清日記(3)」1946年2月、4月(153-154, 174-181頁)。

⁸⁰ 「谷本清日記(4)」1946年8月25日；「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年8月16日。

⁸¹ 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年8月16日、9月17日。

らず協力をしたくないという人々は、谷本が成功しつつあることに嫉妬しているのみならず、ピース・センターは谷本のためではなく「広島と世界平和」のための活動なのだという「事の本来」の理解が不十分なのだった。そもそも、実際に奔走してきたのは谷本と一部の役員なのに、批判だけをされるのはたまらないという気持ちもあった⁸²。ただ、憤りと同時に、谷本には焦りもあった。長く不在にすると、教会内部の雰囲気に変化が出てくることはたしかに避けがたい。ここまで復興に努力してきたのに、ここでその努力が水の泡になるのではと懸念したのである。1949年の9月、米国滞在を延長して、ともにピース・センターを立ち上げようというカズンズの勧めを断って、谷本が広島に戻ることを決めたのには、このような「面白からぬ空気」があった⁸³。

だが、わずか9か月弱の帰国中にこの空気を入れ替えることはできなかった。米国から広島に派遣されていたある女性宣教師は、谷本が再び米国に出発する直前の1950年9月、ピース・センター構想は計画が不十分で、必要なスタッフも資金も不足しており、まったく賛成できない、谷本はそのような「誘惑」を退け、本来の仕事である牧会に立ち戻るべきである、と厳しい語調で批判している⁸⁴。1950年9月に再度米国に赴いた際、谷本をめぐって問題があるという噂は、すでに伝道局のブランボーの耳にも入っていた。翌年春には、ピース・センターにかかりきりになっているのは、本来教会の仕事に専念すべき牧師としてあるまじきとの批判が教団の牧師のあいだでは高いという忠告が、友人の牧師から海を越えて届くことになる⁸⁵。

話が自身の牧師としての身分にまで及んだ以上、谷本は黙っているわけにはいなくなかった。「私は如何にして広島ピース・センター建設運動を起したか」という題の文章（以下、「如何にして」）は、谷本がそのときに記したものである。この文章は、教区の役員が谷本を調査する委員会を立ち上げたという連絡を受けた1951年3月末から5月はじめにかけて谷本がまとめたもので、ピース・センター設立までの経緯や、批判に対する反論が、約30ページにわたって綴られ、巡回講演の収支も記録されて

⁸² 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年9月17日。

⁸³ 「谷本清日記 第1回巡回(6)」1949年9月17日；谷本より望月誌吉、1950年10月7日、谷本清資料No. 331-333. 第5章で述べたように、10万人署名運動などもあり、谷本が実際に帰国の途についたのは年末、日本に戻ったのは年が明けてからだった。

⁸⁴ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」Mary Jones to Tanimoto, September 5, 1950. この書簡は日記帳にしているノートに挟み込まれていた。

⁸⁵ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月25日；「谷本清日記 第2回巡回(2)」3月21日。

いる。谷本は流川教会の信頼する役員である望月誌吉や山崎久史にこれを送り、写しをとって広島の関係諸方面に配布するよう、また教区の調査委員会の質問に応じる際
の材料にするよう求めた。同時に、谷本は流川教会の役員会にあてて「流川教会に対
する提案」と題した一文も作成した。「提案」とは、具体的には、ピース・センター
が軌道に乗るまでは谷本自身はそちらに専念し、牧会は協力牧師に一切をゆだねる、
その間谷本は牧師給は辞退し、牧師館も協力牧師に明け渡すなどである。そして、谷
本の不在中に代理の牧師を務めていた山田忠蔵らに手紙を書いて、流川教会の役員会
とピース・センターの理事会の合同協議会を開き、この「流川教会に対する提案」と
「私は如何にして広島ピース・センター建設運動を起したか」に基づいて、今後流川
教会やピース・センターと谷本との関係をどうするか協議をするよう依頼した⁸⁶。

これらの文章の中で、谷本は、モノやカネについては、詳細を確認すれば不正をし
たという噂が事実無根であることはすぐ分かったと繰り返した。転用物資については
「使途明瞭」であるし、そもそも横流しできるほどたくさんの物資など得られなかつ
た、と断言した。自力で努力せずとも、米国からの援助で再建した教会もあるのに、
転用物資を入手すべく苦心したのなど「洵に愚の骨頂」だったと自嘲めいた言葉もつ
け加えている。また、救援物資の小包は必要に応じて戦災者たちに分配し、送ってく
れた人々にはきちんと報告をしたと説明し、ピース・センターを利用した密貿易など、
しようにもそんな機会はまったくないと一蹴した⁸⁷。

募金については、1948年秋からの第1回渡米での巡回講演は、米国メソジスト教会
の伝道局のプロジェクトの一部であり、そこで集められた献金は、ピース・センター
ではなく流川教会の再建にあてられるものと最初から決まっていた⁸⁸。しかも、献金
を谷本が直接手にしたわけではなかった。献金は、米国の各教会の会計から教区会計
へ、伝道局の会計へと送られ、そこからさらに、米国の宣教団体と日本とをつなぐ窓
口となっていた、日本宣教各派合同委員会（IBC）の会計に送金されて、最終的に流
川教会が受け取ることになっていた。このため、献金をピース・センターに、あるい
は谷本個人のために流用することは、そもそも制度上不可能だった、というのが谷本

⁸⁶ 谷本「如何にして」；谷本「流川教会に対する提案」；谷本より山田忠蔵ほか、1951年5月4日；
谷本より望月誌吉・山崎久史、[1951年5月4日？]、谷本清資料 No. 201-203.

⁸⁷ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」3月20日、谷本より山縣国義宛、1951年5月12日；谷本「如
何にして」20-27頁。

⁸⁸ “An Out Line of Kiyoshi Tanimoto’s Career,” 4, 8, 10, Kiyoshi Tanimoto Papers (MSS075), Pitts
Theology Library, Emory University, Atlanta, Georgia; 谷本『広島原爆』71頁。

の説明である。「如何にして」でも、ピース・センター準備委員会の活動費用は流川教会が負担しており、ピース・センター建設資金からは「一文も使用していない」こと、谷本の第1回の巡回公演で得た資金は流川教会の復興資金であり、「ピースセンターのための献金は1セントも含まっていない」ことを強調している⁸⁹。いっぽう1950年秋からの第2回渡米での募金活動のほうは、ピース・センター建設のためだった。だが、壮大な青写真を実現させるに足るだけの金額を集めることはとうていできなかったのは、第5章で述べたとおりである。

出世欲が先に立ち、独断専行であるという声には、谷本は、周囲の意見を聞こうとはしたが、建設的な意見を与えてくれる人がいなかった以上、「私案に賛成する有志」で進めて行くのは仕方がないことではないかと問いかけた。また、ピース・センターが目の前の困っている人をなおざりにしているという批判には、なにか具体的な事業をしようと思ったら、まずもって組織化を進めることが肝心であり、また「平和思想を耕す運動」も社会事業同様に重要なのに、そのことが分かっていないのだと嘆いた⁹⁰。要するに、問題は谷本にあるのでも、ピース・センターにあるのでもなく、牧師同士の関係からくるものに過ぎないというのが谷本の考えで、教会を離れふたたび米国に來られたことこそが、教会員の支持があることのあかしだった⁹¹。

突き詰めると、谷本にとっては、ピース・センターは「牧師の良心を以て」進めている「聖なる召命」にほかならなかった⁹²。それゆえ、教会外の仕事、しかもキリスト教の枠を超えた活動に献身するのは牧師として不適切であるという批判は、谷本には非常に不本意なものだった。現状について言えば、谷本が教会を省みないという非難はたしかにそのとおりだが、それは一時的なことにすぎず、むしろ牧師であればこ

⁸⁹ 谷本「如何にして」8, 17-18頁。なお、流川教会の再建のために谷本が集めた献金は、「キリストとその教会のための前進」という、この時期メソジスト教会が進めていた4年計画の一環、「スペシャル」という指定献金プロジェクトだったと思われる。これは、「スペシャル」と呼ばれる具体的なプロジェクトを教会本部に登録し、献金する側は、プロジェクトの一覧表の中から特定のプロジェクトを指定して献金するという方法をとるものである。谷本は「指定献金」という言葉を何度か使っているし、「外国伝道局の『前進』リストに私の教会を加えて下さい」という谷本の申し入れに対し、ブランボーが「加えます」と回答したというくだりもある。だが、谷本が1949年3月の伝道局事務局会議で、流川教会復興を伝道局の正式なプロジェクトとして行うための「10万ドル指定献金募集」を申し込んだ際には、流川教会のみを特別扱いにはできないとして、この話は成立しなかったというエピソードも記録されており、正確なところは明らかにできていない。谷本『広島原爆』68, 70-71, 147-148頁；谷本「如何にして」8頁。

⁹⁰ 谷本「如何にして」20-27頁；「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年9月18日。

⁹¹ 谷本より望月誌吉、1950年10月27日、谷本清資料 No. 331-333。

⁹² 谷本「如何にして」20-27頁。

そ、「説教を裏付ける愛の実践」としてピース・センターに取り組んでいるのだと論じた。そもそも谷本にしてみれば、牧師だからといって他の人々と同じように平和運動をおこなうことができないという考えは理解に苦しむものだった。また、キリスト教の枠組を越えた活動が批判されることも納得がいかず、雑誌のインタビューにも、「現在の宗教家は自分の宗教の中にたてこもり、自分の宗教のことさえ考えておれば、それが平和運動になると信じて」おり、「これではいけないと思って、そのワクの外に飛び出そうとすると、異端者扱いにされるのみ」なのだと嘆いた⁹³。

谷本は内心やるせなかった。自力で会堂を復興すべく、転用物資の獲得に散々苦勞をして、あげくに不正疑惑をかけられたとあっては、なんのための苦勞だったのか。しかも、牧師としての良心にしたがって行動したつもりだったのに、同じ牧師である役員たちから調査を受けることは「悶死に値」するほどの屈辱だった。まして妻子に辛い思いをさせることに、谷本は「情けなく」「耐えられない」気持ちになった。

谷本は、帰国をうながす教団の役員には、復興を担当した流川教会の役員が詳しいから、まずはそちらに事情を聴き合わせるよう、また問題点を知らせるよう、そして帰国についてはしばらく待ってくれるように返信した。妻に対しても、友人の牧師を通じて教区役員に伝えてもらうよう、問題となっているできごとを一つ一つ説明しながら、うわさに過ぎないのだから心配ないと励ました。幸い、1951年8月に開かれた調査委員会の結果は、これ以上の追及は不要というものだったが、流川教会の牧師職を解かれることもいったんは覚悟しつつ、それでも、ピース・センターを進めようという谷本の決意は揺らがなかった⁹⁴。

2) 焼け野原の生活と市民たちの願い

被爆者のための社会事業や平和運動を起こそうとした谷本が、これほどの批判を受けたのはなぜか。その理由について考えるには、市民たちの眼に谷本がどのように映っていたかが重要な手掛かりになる。そしてそのためには、当時の市民が日々どのよ

⁹³ 谷本「如何にして」20-27頁；徳永「平和行脚はいつ実る」14頁、谷本清資料 No. 336(1-9)。

⁹⁴ 「谷本清日記 第2回巡回(2)」1951年3月8日、3月18日、3月20日、3月21日、谷本より山縣国義宛、5月12日；「ピース・センター問題にはふれず」『朝日新聞』1951年8月30日、谷本清資料(新聞切抜 1951年～1952年)。

うに暮らし、原爆被害から立ち上がろうとしていたか、そして谷本の言動がどのように報道されていたかを知ることが必須である。

まず、全国的な混乱とモノ不足、凶作と相まって、戦後の広島は深刻な食糧危機に陥っていた。1946年の夏は、7月ごろから米・麦・イモなどの主食は配給の遅配が続き、欠配も増え、米は9月までほとんど配給がなかった。翌1947年も2月初めから主食配給の遅配が増えはじめ、連合国からの食糧放出などでしのいだ。1948年は輸入米のおかげもあり、遅配・欠配はなくなったが、まだ配給量は充分ではなく、市民の食生活は楽とはいえなかった⁹⁵。衣料品の不足は長く続き、放出された軍需物資を配給したために老若男女みなが軍隊風という時期もあった⁹⁶。住環境についても、厳しい状態が続いていた。1946年8月時点では、広島市内の建築物は合計3万7608戸で、被災前の7万6327戸に比べるとわずか半数強にすぎなかった。しかも、そのうち市民が自力で作ったバラック建てが1万2000戸あまり、破壊した家屋を修理したものが1万8000戸あまりで、本建築で新たに建てられた建物はわずか1585戸に過ぎなかった。市民の多くは市周辺の疎開先や避難先で暮らし、市内まで、混雑した電車で長距離の通勤・通学を強いられていた⁹⁷。

この中でも、ひとり飲食店や娯楽産業は速いペースで復興を果たしていった。1947年8月までの2年間の使用種類別の建物復興率は、工場が143%と最も高いが、僅差で続くのが料理飲食店(138%)で、この数字は学校や官公庁よりも高い。その結果、被爆前には701戸だった料理飲食店は、1947年には被爆前の数を上回って964戸にまで増え、被爆前に76戸だった娯楽場も79戸と旧に復した⁹⁸。

だが、市民がもっとも必要としていた住宅は、復興の遅れの影響をもっとも強く受け、上述の復興率も最低ランクだった。資金のみならず建築資材も不足していたため、住宅営団が簡易住宅建設を計画したものの施行は遅れがちで、被災者の不満が募っていた。食生活を中心に、『やや生活が改善された』という実感を多くの市民が持つようになってきた1950年でも、住宅については、「ほとんど改善されていない」と感じる人がきわめて多かったほどである⁹⁹。

⁹⁵ 広島市編『広島新史 市民生活編』(広島市、1983年)24-25, 27, 30, 33-35頁。

⁹⁶ 広島市編『広島新史 市民生活編』39頁。

⁹⁷ 広島市編『広島新史 市民生活編』38, 56-57頁。

⁹⁸ 広島市役所編『新修広島市史 社会経済史編』753-755頁；広島市役所編『新修広島市史 文化風俗史編』(『新修広島市史』全7巻中第4巻、広島市役所、1958年)666頁。

⁹⁹ 広島市役所編『新修広島市史 文化風俗史編』666頁；広島市編『広島新史 市民生活編』50,

そのため、市の復興計画には批判が高まっていた。早くも 1946 年 12 月ごろには、計画には緑地や公園が多すぎ、住宅建設の妨げになっているとして、公園計画撤回の要望が増えていた。中島地区を原爆被害を記念するための公園とする動きについても、もともと市内屈指の繁華街ただだけに、地元住民からは反対の声が上がっていた。復興審議会が 1946 年 8 月に数次にわたって開催した「盛り場座談会」では、中島地区商店街の代表者からは「原地商店街の復興」という希望が出されている。また、10 月 19 日の都市計画広島地方委員会でも、村上源次郎市議員が、中島地区は「広島商業都市の礎石を成して居るものでありまして、地元民の多数の要望であり…（中略）…これを是非とも商業地帯に御願致します」と公園化に反対する意見を述べている。しかし、当局は「中島公園内への一般商店復興は考慮し難い」と譲らず、公園計画を実行した¹⁰⁰。

さらに当時の『中国新聞』には、復興事業は「市民の住居確保と失業救済土木事業」や水道事業、道路の改修など、「現実に立脚したものから着手されなくてはならぬ」という指摘や、「一時的なバラックを建てれば地主は追払を喰わず、家なく、寒と飢に泣く市民を当局は知っているのか」というある市民からの切実な投書も見られる¹⁰¹。鳴物入りで成立した平和都市法に対しても、「現在生きている人間の、平和の営みのためではなく、百年後の平和的ふんいき」のために「焼野ガ原に家を建てて、やっと住んできた生き残りの人々に、大量の、行くあてもない立のきを要求」しているという、憤りに満ちた批判があった¹⁰²。

また、広島市当局も発起人となった1947年の平和祭に対しても、市民からの批判は小さなものではなかった。その焦点は、平和祭に関連して開かれた諸行事が慰霊の気持ちにそぐわないというところにあった。当時の報道によると、平和祭の式典の前後には、茶道会や華道会、児童作品展にはじまり、相撲大会、硬式テニス、そして盆踊

55-57, 58 頁。

¹⁰⁰ 広島市編『広島新史 市民生活編』57 頁；「復興審議会盛り場座談会概要」広島市編『広島新史 資料編 II』74 頁；戦災復興事業誌編集研究会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』37 頁。

¹⁰¹ 「復興対策を再検討せよ（社説）」『中国新聞』1946 年 1 月 25 日；「戦災半歳依然たり」『中国新聞』1946 年 2 月 2 日。

¹⁰² 原爆手記編纂委員会「序」『原爆に生きて——原爆被害者の手記』原爆被害者の手記編纂委員会編、『白夾竹桃の下・原爆に生きて』『日本の原爆記録』（第 3 巻、日本図書センター、1991 年）125 頁 [『原爆に生きて』の原著は三一書房より 1953 年刊行。委員会メンバーとして、山代巴、隅田義人、山中敏男、川手健、松野修輔の名が挙げられている]。

大会、田楽・田植踊、仮装行列、仮装舞踊まで開催され、8月5日から7日の3日間には市外からも2万人以上が集まったと計算されている¹⁰³。そのにぎやかな様子は、繁華街では若い女性が「あでやかな衣しょうに花がさをかざし、『ピカッと光った原子のたまに ヨイヤサー、飛んで上って平和の鳩よ』と平和音頭を踊りながら」通りを練り歩き、「シャギリ、俵もみが繰出されるやら仮装行列が練り歩くやら」で、「市内は平和の一色に塗りつぶされた」と記録されるありさまだった¹⁰⁴。

はたして平和祭の終了後、「あのようなお祭り騒ぎをすることはもってのほかだ」「厳粛な祭典は一つも見られなかった」といった批判的な投書が平和祭協会に「殺到」した。平和祭協会が開いた集会でも、ほかの戦災地では地蔵が祀られたり墓標が立てられたりし、お線香や花を手向けてお参りする人もいるのに、「どこでも悉く墓地たらざるはない」、今でも骨が出てくるような広島での大騒ぎは「誠に了解に苦しむ」と糾弾の声が上がった¹⁰⁵。『中国新聞』のコラムも「平和祭に賑わう広島は到るところ明暗二重奏をかなでている…亡き人のことどもに思いを馳せて、涙であるの当時を偲ぶのも人情の常である」とやんわりと釘を刺した。こうした反感は、平和祭協会の会長でもあった濱井自身が、のちに自著で「遺族たちは、このお祭り騒ぎに顔をそむけた」と認めたほどだった¹⁰⁶。

平和祭がそのようなものになった原因については、引揚者や復員軍人、戦後になって移住してきた人など、原爆を体験していない市民も多く、さらに平和祭には市外からやってきた人も多いため「遺族から遊離」したのだろう、さらに商業的な目的で参加した人々もいたのだろう、という分析もあった。また、平和祭のありかたについて、市民の間には、招魂祭を盛大におこなったのと同様の従来からの習慣である、あるいは悲しみに暮れていた人が元気を取り戻したこともあったから、「遺族への慰めとして適当」である、と好意的に解釈する人もいた¹⁰⁷。とはいえ批判はおさまらず、平和祭協会は「外見的にお祭り騒ぎの如く感じられる催し物があったとしても、これを行っ

¹⁰³ 「平和祭終る」『中国新聞』1946年8月8日。ちなみに、この年8月2日現在の広島市の人口は218,805人となっている。「人口二十一万八千」『中国新聞』1947年8月2日。

¹⁰⁴ 「広島県盆踊大会」『中国新聞』1947年7月7日；「盛り沢山な豪華記念絵巻」『中国新聞』1947年8月2日；「安らげし平和の日」『中国新聞』1947年8月7日；「歓喜でもみくちゃ」『中国新聞』1947年8月7日。

¹⁰⁵ 「谷本清日記(5)」1947年8月26日。

¹⁰⁶ 「聖なる式典 市民の批判に平和協会弁明」『中国新聞』1947年8月15日；濱井『原爆市長』108頁；「断層」『中国新聞』1947年8月8日。

¹⁰⁷ 「谷本清日記(5)」1947年8月26日。

た人々の気持は亡き人の霊をなぐさめようとの心より出たものと善意に『解しゃく』したい」と弁明に追われた¹⁰⁸。

翌年の平和祭を控えた時期も、『中国新聞』は、「ヒロシマ」の主人公のひとり、佐々木とし子の「わたしは両親を失いそのうえ自身も不具者になったのです…(中略)…国家だってわたしたちのような戦争犠牲者を救済することなど忘れていて、わたしは将来について希望を失いました」という絶望の口吻を借りて、「峻烈な批判はややもすれば浮わつきがちな市民の胸をうがつものがある」「新生平和都の市民のあり方について厳粛な内省を促がす[ママ]ものであろう」と、前年の平和祭を暗に、だが厳しく批判している¹⁰⁹。

急いでつけ加えると、市民たちは、行政のあり方をただ座して批判していたのではなかった。苦しい生活と悲しみのただなかで、市民たちは生活の再建に向けて、みずから歩みを進めていった。被爆者組織はまだ非常に少なかったがゼロではなく、それらの組織は、被爆者同士の相互扶助や、生活・医療面での援助要請を最重要の課題としていた。広島市で戦後もっとも早い時期に結成された被爆者団体のひとつである広島戦災者同盟は、1945年12月7日に結成大会をひらき、衣食住の保障や旧日本軍の軍需物資の配給、また軍関係施設の民間住居への転用など、罹災者に最低限度の生活を確保することを要求した¹¹⁰。また、1948年8月10日に爆心地近くの本川小学校で傷痍婦人協力大会が開かれた。集まったのはわずかに8名だったが、政府に対し、医療・生活面での援護を求める決議を行った点で注目される¹¹¹。

こうした被爆者の組織や活動は、1952年4月にサンフランシスコ講和条約が発効し、占領による統制が解けると一気に活発になる。1952年8月10日に結成された原爆被害者の会は、職業や勤め先といった所属や、住んでいる地域などを横断し、被爆者全体を対象として組織化を進めたという点で、広島で最初の被爆者団体とされており、会員数は約半年で300人ほどにまで増えていった。原爆被害者の会の事業計画の中心

¹⁰⁸ 「聖なる式典 市民の批判に平和協会弁明」『中国新聞』1947年8月15日。

¹⁰⁹ 「世界の書ヒロシマ後日語り(下)」『中国新聞』[1948年8月4日] 谷本清資料 No. 142。

¹¹⁰ 広島市編『広島新史 市民生活編』246-247頁。

¹¹¹ 広島市編『広島新史 市民生活編』275頁。長崎でも1947年1月に長崎戦災者連盟が結成されたが、その活動の中心は、行政を補完して戦災者に衣食住を世話することだった。ここには、広島戦災者同盟の活動との近似性が見られる。また、長崎では1952年になるまで市当局による被爆死者の慰霊祭はおこなわれておらず、かわって1951年まで慰霊祭を執り行っていたのも連盟だった。連盟は占領終結ごろを境に姿を消したが、長崎の被爆者運動の土台となったと評価されている。小林奈緒子「長崎被爆者運動と戦災者組織」『戦争責任研究』第74号(2011年):50-59頁。

は、市の医療予算の増額、被爆者の実態調査、無料診療、就職の斡旋、生活困窮者のための特別措置などの項目が占めている。医療や生活の問題に焦点が当たっているのは、戦後7年経ったこの時期でも、多くの被爆者が困窮の中で原爆症に苦しんでいたことを示していよう¹¹²。

被爆者の組織化に重要な役割を果たしたのが、文学者などが集った文化サークルである。詩や短歌などの形式で被爆体験を表現する試みはかなり早くから見られた。第2章で触れた中国文化連盟はもっとも早い例として知られ、検閲をかいくぐりながら、1946年3月に機関誌『中国文化』の創刊号を出版している¹¹³。こうした表現活動、とりわけ手記の執筆は、しばしば被爆者がみずからの体験と向き合い、その意味を考える機会となり、さまざまなバックグラウンドを持つ人々が、被爆体験を媒介として互いに結びつくことにもつながったのである。たとえば、前述の原爆被害者の会の結成には、「にんげんをかえせ」で知られる詩人の峠三吉や山代巴らによる原爆の詩編纂委員会が大きな役割を果たしている。原爆の詩編纂委員会は、原爆被害者の会の結成と同時期の1952年9月に詩集『原子雲の下より』を出版し、翌年6月にはほぼ同じ顔ぶれが原爆被害者の手記編纂委員会の名で、もっとも早く出版された被爆体験記の一つである『原爆に生きて——原爆被害者の手記』を三一書房から刊行した¹¹⁴。これらの手記、また詩や短歌などの作品には、苦しみや嘆き、死者を悼む感情が表現され、あるいは米国に対する怒りや批判的な視線すら垣間見られる。『中国文化』創刊号に掲載された、「親呼びて叫びたらむか口開けしまま黒焦げし幼児の顔」「五体みな焼け崩れたる人の声未だ若きは乙女なるらし」といった短歌などは、検閲を通過したのが不思議に思えるほど直截的である¹¹⁵。

このような例を見ると、市民が必要としていたものが、その日一日、雨露を避け、糊口をしのぐための方策であり、傷ついた身体をいたわるための手助けであり、そして悲しみと喪失感を癒やすことであった以上、市当局が「平和都市」の名のもとに推し進める建設復興に対し、生活再建の妨げになるという批判が集まったのも無理はない。そしてその心情は、ピース・センターという大事業を進めていると報道されてい

¹¹² 広島市編『広島新史 市民生活編』246–247, 275–276頁；広島市編『広島新史 歴史編』（広島市、1984年）101–102頁；吉川清『「原爆一号」といわれて』（筑摩書房、1981年）95–96頁。

¹¹³ 堀場清子『禁じられた原爆体験』（岩波書店、1995年）40–41頁。

¹¹⁴ 広島市編『広島新史 歴史編』102頁。

¹¹⁵ 『中国文化』創刊号（1946年3月）：26, 29頁。

た谷本に対しても向けられたのであろう。

3) 市民たちの対米感情

市当局への批判からは、谷本に対する批判や反感には、もうひとつ理由があったことも明らかになる。原爆を投下した米国に対して、反感を持つ被爆者は少なからず存在した。この反感も、谷本やその活動に対する批判につながったのだということである。

そのことをはっきりと示すのが、^{きっかわきよし}吉川清の回想録、『「原爆一号」といわれて』である。吉川清（1911～1986年）は広島で被爆し、辛くも一命は取り留めたものの、その背中一面と両腕には大きなケロイドが残り、長期にわたる療養を強いられることになった。そして1947年、赤十字病院に入院していた吉川は、アメリカ人ジャーナリスト一行の求めに応じてケロイドを見せた。このとき、あまりの傷跡に驚愕したジャーナリストが「原爆患者一号 吉川」（“Atomic Bomb Victim No. 1 Kikkawa”）と言ったという。この時の記事をきっかけに、内外の多くの取材陣が吉川を訪ねてくるようになり、吉川はいつしか「原爆一号」と呼ばれるようになったのだ。退院し、やがて原爆ドームの下で細々と土産物屋を営むようになった吉川は、訪れる観光客に被爆体験を語り、自らのケロイドをさらして原水爆禁止を訴える人物として有名になっていった¹¹⁶。

吉川は、米国に対する反発を露わにし、投下の責任を鋭く追及した。医師から米国メディアの取材を打診されたとき、吉川は最初、原爆投下の当事者が被害者を「見世物にでもしようというのか」と拒否しようとした。だが、世話になっている医師との関係もあり、また「原爆がどれほど残酷なものであったか」を「加害国民である彼らに直接うたえる、これは絶好の機会ではないか」と考えて取材を受けた。とはいえ、背中一面に広がる「茶褐色に変色して、ちょうど松の樹皮のような、高くもり上がった」ケロイドを取材陣の目の前にさらし、容赦なく浴びせられるフラッシュを受けていると、「屈辱感と憤り、そしていい表しようのない悲しみは、耐えきれぬ限度をこ

¹¹⁶ 「広島吉川さん死去」『朝日新聞』1986年1月26日、23頁；吉川『「原爆一号」といわれて』100, 44-51, 66-67, 100, 183-184頁。

えていた」。そして、吉川は「これがお前たちの国が投げた原爆で焼かれて生き残った人間の身体じゃ。この身体をもとにかえせ、まどうてくれ [引用者注：広島弁で、元に戻してくれ、償ってくれ、の意]」と内心で叫び、「原爆投下への限りない怒り」を新たにしたのであった。アメリカ人の訪問者の、「心から同情したい」「できるだけ援助をしたい」という言葉も、吉川には「こんなむごたらしい目にあわせておきながら、同情とはなんだ」、「おれは乞食じゃないぞ。馬鹿にするな」と腹立たしく響くのみだった。また米国から送られてきた救援物資を見ても、原爆投下の「贖罪に、教会を建て、救援物資を送ればそれで償われるとでも思っているのだろうか」、それは「占領政策の一翼ではないのか」という疑問を拭うことができなかった¹¹⁷。1950年6月に勃発した朝鮮戦争で、トルーマン大統領が原爆使用の可能性を示唆するに至って、吉川は「原爆に反対するヒロシマの心が、真っ向からアメリカと対峙することになるのは、当然」と考えるようになったと書いている¹¹⁸。

吉川のような被爆者たちの反米感情を高めた大きな理由の一つが、原子爆弾傷害調査委員会 (Atomic Bomb Casualties Commission, 以下ABCCと略称) の活動だった。ABCCは、放射能の長期的影響を調査する目的で、米国により1946年12月に設置された調査研究機関である。ABCCについては、被爆者を強引に連れて行き、人としての尊厳を無視するようなやり方で検査をするばかりで治療もしない、検査のために仕事を休んだ分の手当でも出さない、その上被爆者が亡くなると、葬儀にまでジープでやってきて解剖させてほしいと言ってくるという、強い反発を覚える被爆者は少なくなかった。精神養子運動に対する批判としても、自身も原爆症の不安を抱える子どもが、ABCCを設置した米国の市民から援助を受けることに対して「割り切れぬ感じ」を覚えるというものがある¹¹⁹。谷本の長女で、1歳前の乳児のときに被爆した近藤絃子も、中学生の時のABCCでの定期検診で、何人もの医師の前に上半身裸で立たされ

¹¹⁷ 吉川『「原爆一号」といわれて』44-51, 183-184頁。

¹¹⁸ 吉川『「原爆一号」といわれて』125頁。戦後の窮乏の中で、谷本が悩まされたような物資や金銭をめぐる誤解や噂話が絶えないことは、吉川自身も体験していた。吉川と妻がケロイドの臨床例として京都の学会に連れて行かれると、患者仲間から、夫婦そろって京都見物までさせてもらってうらやましいと言われたり、栄養をつけるために、土地を売って食料を買うと、訪れる外国人からドルをもらっているのだろうとうわされたりしたという。吉川『「原爆一号」といわれて』53, 56頁。

¹¹⁹ 広島市編『広島新史 市民生活編』264-267頁；上松時恵「平和をわれらに」『原爆に生きて』351頁；多田マキ子「夫はかえらない」『原爆に生きて』260-261頁；[高木明]「黙って死んでしまえるものか」『週刊サンケイ』1952年12月21日号、5, 9頁。

るという屈辱的な経験をした。彼女は広島を離れる決意を固めて、東京の高校、そして米国の大学に進学し、ABCCでのできごとはその後30年間近く、家族を含め誰にも話すことができなかった¹²⁰。

反米感情は、宗教的な問題とも関連していた。信教の自由という公式の占領政策とほうらはらに、マッカーサーというこの上ない後ろ盾を得て一気に流れ込んできたキリスト教は、日本社会に浸透したとは言い難かった。GHQ/SCAPで宗教政策を担当した民間情報教育局（CIE）の宗教課のスタッフの眼には、仏教や神道と、キリスト教とそれを推進したGHQ/SCAPとのあいだに溝が存在すること、仏教や神道などの関係者の中に、占領軍が日本にキリスト教を強いている、と反感を持つ人がいることは明らかだった¹²¹。キリスト教が「勝者の宗教」となったことによって生まれた、日本社会とのあいだのこの埋めがたい距離は、米国のキリスト教関係者と強いつながりを持ち、牧師として活動した谷本が、広島の地域社会から強い批判を受けた一因となったのではないか。

実際、吉川の文章からも、キリスト教を中心とした活動は広島市民には必ずしもなじみのあるものではなかったことがうかがえる。流川教会で開かれた原爆傷害者更正会の参加者の中には、会合の際に聖書の講義や讃美歌の合唱、礼拝があることに対して、「先祖代々真宗だから、いまさら宗旨がえをするわけにいかない」と反発した人々もいたようである¹²²。

そして、市民による活動の一部は、反米色の強い共産党系の平和運動とも近い関係にあった。周知のとおり、共産党系の平和運動は米ソ冷戦の激化を背景としている。核戦力でソ連が米国に大きく水をあけられていた当時、反核平和を訴えることは、ソ連の利益になるものだったためである。1949年4月、ソ連の支援により、パリとプラハで世界平和擁護委員会（the World Congress of the Partisans of Peace）が開催され¹²³、世界各地で運動がすすめられた。朝鮮半島や中国など、周囲の情勢が厳しくなる中で、日本、そして広島でも、共産党系の平和運動は労働組合などを通じて一定の動員力を

¹²⁰ 近藤『60年の記憶』137–141, 180–182頁。

¹²¹ ウィリアム・P・ウッドワード『天皇と神道——GHQの宗教政策』（阿部美哉訳、サイマル出版会、1988年）49, 286–287頁；Bunce memo to Chief, CIE, “Kishimoto on the Attitude of Buddhists and Shintoists toward General MacArthur,” December 13, 1949, Appendix G:3, William P. Woodard, *The Allied Occupation of Japan 1945–1952 and Japanese Religions* (Leiden: Brill, 1972), 354–355.

¹²² 吉川『「原爆一号」といわれて』81頁。

¹²³ Lawrence S. Wittner, *One World or None: A History of the World Nuclear Disarmament Movement through 1953* (Stanford: Stanford University Press, 1993), 177–178.

もっていた。広島でその中心となったのは、共産党系の広島県労働協議会（県労協）であった。県労協は、共産党系の産別会議の流れを汲む組織として1947年3月に結成された広島県労働組合会議が、内部対立の激化を経て、1948年6月に改組してできたものである¹²⁴。前述の原爆被害者の会結成の中心にあった川手健と峠三吉は、それぞれ1948年と1949年に共産党に入党している。また、峠三吉が、共産党国際派の影響下で、やはり共産党員である増岡俊和や深川宗俊とともに発行していた「われらの詩の会」の雑誌『われらの詩』には、被爆体験を戦後も続く貧困への問題提起と結びつける詩が多く書かれている¹²⁵。

広島では、1949年7月5日、広島県学生自治連盟が「戦争とファシズムに反対する平和宣言」を出すとともに、「原爆の都広島において平和擁護の運動をなすことは当然」と、そのための「懇談会」を8月6日に開催することを呼びかけた。また、1949年8月6日には、民主主義擁護同盟から広島市民に宛てて、「再び原子爆弾のおちることを防がねばなりません」という「メッセージ」が発せられる。そして世界労連が定めた国際反戦デーである10月2日、東京や広島などで平和擁護大会が開かれ、広島での大会では、「戦争並びにファシズム反対・平和擁護」や「原子爆弾の廃棄」を主張する宣言が採択された¹²⁶。翌年3月、世界平和擁護委員会は「原子兵器の絶対禁止」や、最初に原爆を使う政府を「人類に対して犯罪行為を犯」した「戦争犯罪人」とすることなどを求める「ストックホルム・アピール」を発表し、日本を含む世界各地で賛同署名運動を開始した。公称では、ストックホルム・アピールは1950年末までに79カ国で5億人の署名を、日本ではのべ600万人の署名を集めたとされている¹²⁷。

反戦運動はしだいに強まり、朝鮮戦争直前の1950年5月には、民主青年団広島地区委員会は世界民青連の要請にこたえて、原爆投下5周年となる8月6日を反戦闘争デーとすることを決定する。5月11日に広島地区委員会が発表したアピールは翌12日・13日にモスクワ放送で放送され、追いかけるように15日には世界民青連書記局からアピールを支持する手紙も届けられた。そして朝鮮戦争が勃発した1950年6月

¹²⁴ 広島市編『広島新史 社会編』（広島市、1985年）151-153頁。

¹²⁵ 山本昭宏『核エネルギー言説の戦後史 1945-1960——「被爆の記憶」と「原子力の夢」』（人文書院、2012年）260, 269-270頁。

¹²⁶ 広島市編『広島新史 歴史編』392-393頁。

¹²⁷ 日本平和委員会編『平和運動20年資料集』（大月書店、1969年）8頁；Wittner, *One World or None*, 182-83；大嶽秀夫「55年体制の形成」『戦後改革とその遺産』中村政則ほか編『戦後日本 占領と改革』（新装版、全6巻中第6巻、岩波書店、2005年）49頁。

25日には、間髪入れずに青年祖国戦線の結成が討議され、同日、同戦線準備委員会が結成された。2日後の1950年6月27日には広島平和擁護世話人会が8月6日の平和大会開催を決定した。『われらの詩』も反米闘争の色彩を強めていく¹²⁸。

だが、朝鮮戦争の勃発以降、GHQ/SCAPは平和運動全般に対する警戒を強めていく。7月までは前年までと同様に平和祭の準備が進められていたが、8月6日まで1週間を切った7月31日になって、広島市主催のものを含むすべての平和集会の禁止が通達された。この日、GHQ/SCAPから国家地方警察本部に対し、「広島に於る平和祭や諸行事大会は別に占領政策には違反して居るとは毛頭考えていない」が、「平和祭や大会の開催に乗じて占領目的に違反する行動を取る団体があるので」、8月5日から16日までのあいだ、平和祭やそれに準ずる一切の集団的行事を中止するようという命令が、口頭で伝えられたのである。¹²⁹

共産党系の運動も厳しい弾圧を受け、『アカハタ』を筆頭に、日本共産党県委員会発行の『ひろしま民報』や『アカハタ』中国総局機関紙の『平和戦線』など、共産党系の新聞・雑誌は次々と発行禁止処分を受けた。広島平和擁護世話人会は、8月6日、広島市・福山市・三次市の三ヶ所で非合法集会を計画したが、これらの集会に参加するために各地から集まりつつあった青年の中には、警察の妨害にあって断念したり、途中で逮捕されたりした者もいたという。広島では、中心部にある福屋デパートの屋上や映画館などで、朝鮮戦争反対やストックホルム・アピールなどを訴えたビラが撒かれ、福屋前では演説もおこなわれた¹³⁰。

占領軍の圧迫の中で行なわれたこれらの運動は、広島から原爆反対を訴えた最初の運動として評価されている¹³¹。組織的に動員されたという側面もあるにせよ、同時に、被爆者としての率直な反原爆感情や反米感情に、共産党系平和運動の主張が合致した

¹²⁸ 広島市編『広島新史 歴史編』393-395頁；山本『核エネルギー言説の戦後史』270-276頁。山本はこの変化を、死者を悼むという「素朴な」感情が「切り捨てられ」、「平和」が「先鋭化、政治化」されていく過程だと論じている。しかし、追悼の感情と平和の政治化が画然と対置できるかどうかは、もう少し検討を要するようと思われる。

¹²⁹ 広島市編『広島新史 歴史編』390-391頁。

¹³⁰ 広島市編『広島新史 歴史編』393-395頁；大村英幸「広島青年文化連盟のこと」『占領下の広島』渡辺力人他編、39, 60頁；渡辺力人「1950年8月6日の記録（広島の花が燃えた）」『占領下の広島』渡辺力人他編、94-109頁；植田トシ子「1950年8月6日の記録（真赤なカンナは八月の広島の花）」『占領下の広島』渡辺力人他編、110-120頁；増岡敏和「1950年8月6日の記録（ビラが降るビラが降る）」『占領下の広島』渡辺力人他編、121-136頁。

¹³¹ 一例として、宇吹暁「被爆体験と平和運動」『戦後民主主義』中村政則ほか編（『戦後日本 占領と改革』第4巻、岩波書店、1995年）119頁。

ために運動が盛り上がったという側面もやはりあるのではないだろうか。これに対し、第1節で検討したように、広島市当局の復興行政や、谷本のピース・センター建設運動は、米国政府の意図や世論の影響を受けていた。そして、その意図や世論とは、米国がソ連と対峙する中で形成され強化されたものだった。そう考えると、ヒロシマ・ピース・センターへの逆風は、一見ローカルな問題に見えながら、実は米ソの対立という国際情勢にもその理由を求めることができるのである。

4) 報道の中の谷本

谷本が批判を受けたのは、また別の理由もあった。彼が米国から救援物資を受け取っていたこと、この時期珍しかった洋行を繰り返していたこと、そして豊かな戦勝国である米国の著名人のバックアップを受け、壮大な青写真が描かれていたピース・センターの日本側のリーダーだったことは広く報道されていた。そして、そうした報道の中の谷本のイメージや発言は、このような市民の生活や対米感情から大きく隔たっていた。

エモリー大学から救援物資を送るヒロシマ・プロジェクトは、広島の新報でも報道されていた。記事には「記念教会を贈りたい」というグリーンの手紙の抜粋などとともに、谷本はエモリー大学から再度の留学を勧められていること、すでに大ベストセラーと報道されていた「ヒロシマ」の翻訳権をハーシーから譲ってもらえそうなのが書かれている¹³²。「ヒロシマ」を読んで谷本に便りを寄せて来た、モンタナ州在住のヤック夫妻との交流もやはり広島で報道され、とりわけ、夫妻の孫娘である5歳のサンドラ（Sandra）が、当時もうすぐ3歳の絺子にプレゼントを贈ったことは、「アメリカのお嬢ちゃんの可愛い思いやり」の美談として大きな記事になった。サンドラは谷本からヤック夫妻への手紙に同封されていた絺子の写真を見て、「この子可愛いね、私に似ているね」（“Isn't she sweet, she looks like me”）と叫び、谷本たちが困っていることを聞くと、自分の部屋に戻り、持ち物を両手いっぱい抱えて出てきて、絺子にプレゼントしてくれと言ったのだった。かくして届いたのは「夏服3着、帽子、オーバーコート、絵本4冊など驚くほどの立派な贈り物」で、記事にはプレゼントの

¹³² 「ヒロシマ救援の十字軍」『朝日新聞』1947年9月15日、谷本清資料 No. 142.

洋服を身につけた絃子と谷本の写真も掲載されている（写真 15）¹³³。このいずれも、当時の広島市民のほとんどには、およそ望むべくもないものだった。

1950年1月の谷本の帰国は、『ヒロシマ』の主婦る』『ノーモア広島』の谷本牧師帰るなどと、中国地方の地方紙を中心に賑々しく報じられた。「講演行脚で広島に関する多大の世論をまきおこし」、「幾多の感銘を全米に残して」帰国

の途についたなどと、米国各地での 600 回にのぼる講演が大反響をもって迎えられたこと、ハーシーやバック、カズンズらの著名人と親しく語らって大規模な活動を進めていることも伝えられている¹³⁴。国際世界平和デー運動のアルフレッド・パーカーやハワイの日系人教会から広島市民あてに、合計 1000 点にのぼる古着をあずかってきたことも報道された¹³⁵。帰国後の谷本は、米国の事情をよく知る名士として扱われるようになり、取材や執筆、座談会に引っ張りだこで、広島県内はもちろん、岡山や故郷坂出にも講演に赴いた¹³⁶。



写真 1 地方紙『夕刊ひろしま』に掲載された、プレゼントを身につけた絃子と谷本の写真

¹³³ 「アメリカから小包——『ヒロシマ』の気の毒なお友達へ」『夕刊ひろしま』1947年10月27日] 谷本清資料 No. 142. この記事はヤックから谷本への書簡を引用しながら書かれているが、その書簡も谷本清資料の中に残っている。Mr. and Mrs. R. H. Yaeck to Tanimoto, September 17, 1947, 谷本清資料 No. 304-309.

¹³⁴ 『『ヒロシマ』の主婦る』『毎日新聞』1950年1月6日；「原爆孤児に米の同情——『ヒロシマ』の谷本牧師も帰る」『神奈川新聞』；「谷本牧師ら帰る」『朝日新聞』日付不明；『『ヒロシマ』の主人公帰る』；「帰って来たクリスチャン」『中国新聞』1950年1月10日；「原爆孤児を米国の家庭に——『ノーモア広島』の谷本牧師帰る」『キリスト新聞』日付不明、「養子問題何よりの土産」『芸備新聞』1950年1月15日、「広島は平和の中心」『夕刊朝日』[1950年]、谷本清資料 No. 122.

¹³⁵ 「衣料どっさり——愛の贈り物届く」『中国新聞』、谷本清資料 No. 122.

¹³⁶ 「対日感情は最良」『山陽新聞』[1950年]3月6日；「きょう坂出市で講演会」『四国新聞』1950年3月5日、谷本清資料 No. 122.



写真 16 新聞に掲載されたヒロシマ・ピース・センターの完成予想図

ピース・センターについては、ピース・センター・アソシエーツが設立されてから日が経たない 1949 年 5 月はじめには、ハーシーやバックらを中心とするアメリカ人の協力で、敷地 3 万坪、工費 250 万ドル（約 9 億円）のピース・センターを広島城跡地に建設する計画が進んでいる、と広島で報道された。日本でピース・センター財団が認可された翌 1950 年夏になると、2 階建て 500 坪の平和研究所や、1470 坪で約 600 床の総合病院を中心とした諸施設が、合計「約 8 億円の予算」で爆心地付近に建設される予定であるといった具体性を増した報道が、豪華な建物の完成予想図つきでなされている（写真 16）¹³⁷。食うや食わずの生活を強いられている人々の眼に、谷本が物質的に恵まれた、多くの金銭や物資を自由にできる立場にいるような存在として映ったとしても、不思議なことではない。人々が谷本に向ける眼差しに、羨望が、そしてときには嫉妬がこもったのは、いかんともしがたかった。

もともと、実際の台所事情は報道とは異なっていた。米国からの救援物資にしても、谷本や家族が独り占めしたわけではもちろんなく、戦災者や教会員のあいだで分配していた。パーカーや日系人から帰国の際にあずかってきた古着は、広島市社会課と相談した上で、市内の困窮する家庭にくじ引きで分配されている¹³⁸。また物価水準の大きく異なる米国では、谷本は自炊をしたり、着るものは古着でまかなったり、YMCA

¹³⁷ 「原爆広島にピース・センター——米国民の建設計画進む」『朝日新聞』1949 年 5 月 9 日；「広島に生れるピースセンター」『毎日新聞』[1950 年 8 月]；「大学も協力・近く一本に」『夕刊中国』1950 年 8 月 31 日、谷本清資料 No. 122.

¹³⁸ 谷本「如何にして」22 ページ；「米から情の古着の贈物——抽選券付ハガキ困窮 400 家庭へ」谷本清資料 No. 122.

の安い部屋を探したりと、それなりの苦労はしていた¹³⁹。家族のもとを離れ、単身で長期間海外に赴く寂しさもあった。谷本夫妻の第三子・純^{じゅん}が誕生したのは、1951年11月10日、谷本がニューヨークにいたときだった。谷本は「母子ともに健康」という電報を見るや、「旅の空でこの歓を語る人もないから誰でも聞いてくれる人があればしゃべりたい」気持ちになり、子どもの性別をカズンズに聞かれると、女の子だと「得意になって答え」ている。だが、妻と生まれた子どもの顔を見られないことはどうにも寂しく、ピース・センター建設がなかなか実現しない焦りも手伝い、その後数日、「うれしいような悲しいような複雑な気持ち」だったり、「何をしても淋し」かったりとやや不安定な気持ちで過ごしたのだった¹⁴⁰。

世界の平和を願うという根本においては、谷本の考えは、市民の多くとも、左派の平和運動とも異なるところはなかった。だが、米国に対する姿勢については、GHQ/SCAPと敵対する運動と、日米相互の赦しと和解を強調する谷本の語りのあいだには、大きな開きがあった。しかも、米国での谷本の発言は、折に触れて広島でも報道されていた。たとえば、1948年10月、谷本がエモリー大学で、原爆を投下したエノラ・ゲイの護衛機に搭乗していたという元軍人と「劇的な対面」を果たしたことが報じられた。記事は谷本の手紙をもとに、その時の情景を、ふたりは「固い感激の握手のもとに愛憎をこえた談笑の数刻を送り」、谷本は「広島の人々はもう悲劇を越えて、「みんななんの恨みも抱」かずに「新しい平和広島の建設に努力している」と述べたと描いている¹⁴¹。また、同じく谷本からの手紙をもとにした『中国新聞』の記事では、谷本はアメリカ人の聴衆にむかって、「過去の戦争において日本がおかした誤りをわび、前代未聞の大惨事をこうむった広島人がいまは世界恒久平和のためを祈っていることを伝え」とある¹⁴²。さらに、第1回目の米国訪問から帰国した谷本は『日米センター』という雑誌に米国訪問についての文章を執筆し、米国では、「私は悔悟の淵に立ち神様のきびしい裁きとしての広島原爆を語りました」と述べた。そして、それは「他人の誤を非謗[ママ]するというやり方ではなく我が罪の故に世界の赦を乞う和解のアピール」だったと続け、「アメリカこそ世界の和解を最も切実に求め

¹³⁹ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年10月11日、10月13日、10月16日。

¹⁴⁰ 「谷本清日記 第2回巡回(1)」1950年11月10日、11月11日。

¹⁴¹ 「愛憎越えて握手」『朝日新聞』1948年11月6日、谷本清資料 No. 122

¹⁴² 『どうして戦争など』『中国新聞』[1948年12月9日]、谷本清資料 No. 122。

ている国だと感じた」としめくくった¹⁴³。

おそらく、谷本の発言は本心からのものというよりは、米国にいたときと同じく、ピース・センター建設という目的のための選択的な発言だったことだろう。ましてこれらの記事は日本のメディアに掲載されたものであり、検閲のことも意識したかもしれない。そうであるとしても、精神的にも、肉体的にも、社会的にも、いまだ生々しい傷を抱えた広島の人々にとって、原爆を神の裁きだといい、広島市民は米国を恨んでなどおらず、むしろこちらから和解を乞うのだという谷本の言葉はどのように響いたのだろうか。

1952年8月6日、広島平和都市記念碑、通称原爆慰霊碑が除幕された。御影石に刻まれた「安らかに眠って下さい／過ちは／繰返ませぬから」という碑文は、原爆への怒りや憎しみではなくひたぶるな平和への祈りを伝えるものとして、あまりに有名である。だが、除幕された当時、そして1950年代後半になっても、これでは犠牲者自身に罪があるかのようなようである、米国の原爆投下責任を看過しているという反対意見があり、『中国新聞』紙上で論争が展開されていた¹⁴⁴。これよりもさらに早い1950年前後、米国の立場を受けいれるかのような谷本の言動は、いかに被爆者救援や広島への再建を目的とした戦略的なものだったとしても、被害者としての抑えがたい感情からは、やはり納得しがたいものがあったのではないか。

¹⁴³ 谷本清「アメリカに於ける原爆講演の反響」『日米センター』1950年2月号、3頁、谷本清資料 No. 122.

¹⁴⁴ 石田宜子「過ちは 繰返ませぬから——碑文論争の歩み」『歴史認識としての原爆』（『日本原爆論大系』全7巻中第7巻、日本図書センター、1999年）148, 158-159, 163-164頁。

終章

「広島のある日本のあるこの世界を愛する／すべての人へ」。広島出身の漫画家、この史代に『夕風の街 桜の国』（2004年）という作品がある。生き延びた被爆者が死者に対して抱く罪悪感や後障害、被爆二世への結婚差別などを、登場人物の体験に寄り添った暖かな視線と柔らかい筆致で描き出した佳作で、高い評価を得て米国や韓国を含む数か国で翻訳出版され、2007年には映画化もされた。この作品の単行本の献辞が、冒頭の言葉である。こうのはまた、インタビューで、原爆被害が「いつか日本の出来事としてだけでなく、世界全体の出来事として受け止められる日がくるといいなと思っています」と述べている¹。

原爆を受けた「広島」は「日本」の一部として「世界」の中にあり、原爆被害はまず「日本の出来事」となった後に「世界全体の出来事」となるのだろうか。

筆者は「否」と答えたい。

この論文では、原爆投下から間もない占領期に、ヒロシマ・ピース・センターという組織が日米にまたがり、すなわち「越境」して設立されるにいたった過程と、それを可能にした要因を、谷本清という人物を軸として論じてきた。第1章では1930年代末の米国留学を中心に谷本の戦前の経歴を概観し、第3章では1945年8月の被爆体験が谷本に与えた影響と、その後1948年9月の米国渡航までの谷本の広島での活動を明らかにした。第5章では1948年9月から1950年1月と、1950年9月から1951年7月までの2回の米国訪問を中心に、ヒロシマ・ピース・センターの着想から実現のための奔走、そして構想の変容と精神養子運動の実現までの経緯を、ノーマン・カズンズら米国側の協力者の思惑も絡めつつ論じた。あわせて、谷本の活動を規定した状況として、第1章と第2章では日米キリスト教界の歴史を、第2章では占領政策を、第4章では米国の世論と国際情勢を、第6章では谷本とピース・センターを取り巻く広島のローカルな社会状況も考察し、それらが谷本との活動にどのような影響を与えたか検討した。

浮かび上がってきたのは、谷本の日米にまたがる活動が原動力となって、日米の市

¹ こうの史代『夕風の街 桜の国』（双葉社、2004年）4頁；「原作者 こうの史代さん インタビュー（4）」『映画「夕風の街 桜の国」official blog』2007年6月18日更新、2012年12月30日閲覧、http://blog.eigaseikatu.com/yunagi-sakura/2007/06/post_16.html#more。『夕風の街 桜の国』については、川口隆行が鋭い批評を書いている。『原爆文学という問題領域』（創言社、2008年）107-139頁。

民の協力を土台とするヒロシマ・ピース・センターの設立が可能になったこと、反面、谷本とピース・センターの「越境」は摩擦もはらんだものであったことである。以下では本論文のまとめとして、ヒロシマ・ピース・センターや谷本自身の「越境」を可能にした要因を、谷本個人に関するもの、広島ローカルな社会状況に関するもの、そして米国の政策や社会情勢、また国際情勢に関するものの3つに分けて整理する。その上で、「越境」による協調関係と裏表の関係にあった摩擦について考えたい。

「越境」を可能にした要因のうち、谷本個人にまつわるものは大きく3つに分けられる。ひとつは、彼が牧師であり、その上米国留学の経験があったことに由来する要因である（第1章第3節）。なかでももっとも大きなものは、彼が米国のキリスト教関係者、とりわけメソジストという非常に規模の大きな教派に人脈を持っていたことだった。広島谷本のもとに米国から書簡や救援物資が届き、また谷本が流川教会の再建にあたって米軍や英連邦軍の従軍牧師に協力を求めることができたのは、この人間関係のなせるわざだった。戦後の広島で、米国キリスト教界との交流が回復し、さらにハーシーの「ヒロシマ」の主人公として高い知名度を得て、旧知の人々はもとより会ったことのない読者からも手紙や援助の申し出が殺到したことなどで、戦争で断絶した谷本と米国社会との交流は、占領下であったにもかかわらず、戦争前よりもいっそう強化された（第2章第2節、第3節）。こうして谷本は、米国には広島に関心を寄せる人々がいることを身をもって感じるようになり、彼の目は、米国から「越境」して広島への支援を得るという可能性に向くこととなる。

谷本の英語力も、留学経験の重要な成果である。個人的な会話はもとより、英語で講演をおこない、メディアの取材に応じ、雑誌のためのエッセイなどを執筆し、ホプキンスやカズンズらと相談し、財団に支援を求めるための書類を書く——谷本が米国でしていたことは、相当に高度な英語運用能力を必要とするものだった（第5章）。留学を経て身につけた英語の力なくしては、谷本が、自身の存在とピース・センターという構想を、米国で饒舌に発信することは困難だったろう。

2点目は、被爆体験に関するものである。谷本が平和運動や被爆者救援運動を志すようになった原点は、被爆体験、とりわけそれにともなう深い罪悪感（サヴァイヴァーズ・ギルト）にあった。谷本の回想をもとに検討したとおり、痛ましい姿で助けを求める多くの人々を助けられなかった記憶は、谷本の心に深い痛みとなって残った。実際に谷本に何かできたかどうかはともかく、人々に救いの手を差し伸べることに身

を献じたはずの牧師という身でありながら、また自身はさいわい無事でありながら、あまりの被害の大きさに、また家族の安否が気になるあまりに、なすべきはずだったことをせずにその場を去ったという懺悔の思いは、谷本を被爆者救援運動へと突き動かし、それが形をなしたのがヒロシマ・ピース・センターだった（第3章第1節）。

3点目は、渡米以前からの被爆者救援運動や平和運動への取り組みである。谷本の被爆者救援運動や平和運動への関心は、ヒロシマ・ピース・センターの建設に際して突然芽生えたわけではない。米国に渡る前、広島にいた時分から、谷本は会堂再建や教会活動の再開、路傍伝道などの流川教会関係の活動に始まり、宗教の垣根を越えた広島宗教連盟による慰霊祭の開催、そして世界宗教平和会議の企画という大規模な計画に至るまで、平和運動や社会事業に取り組んでいた（第3章第3節）。これらの活動が、米国訪問という当時稀な好機を得て、ヒロシマ・ピース・センターという構想に収斂していったのである。

以上が谷本個人に関する要因である。「越境」を可能にした要因のうち、広島のローカルな社会状況に関しては、窮乏し援助が必要だったこと、だがその援助は日本の中では得られなかったことがなによりも大きな要因だった（第6章）。爆心地から半径2キロメートルの市街地が全壊全焼し、市域のほぼ全体がなんらかの被害を受けた広島で、人々は原爆の後遺症に苦しみ、物資は文字どおり払底して日常の衣食住にも事欠き、資材も資金も不足する中で建造物やインフラの再建も困難を極めた。だが、政府に援助を求めようにも、長年続いた総力戦のダメージと戦後の混乱は日本全国を覆い、たやすく援助が得られる状況ではなかった。市内で暮らし、また牧師として多くの人々と接する日々を送っていた谷本は、流川教会の再建に苦勞した自身の経験からも、広島の復興への援助、とりわけ被爆者への救援が緊急に必要とされていること、だが日本国内では得られないことを、嫌と言うほど知っていた（第3章第3節）。この状況も、広島に関心を払い、救援の手を差し伸べてくれた米国へと「越境」する可能性を、谷本が追求することとなった理由のひとつだった。

以上の個人的な、またローカルな諸要因に加えて、ヒロシマ・ピース・センターの設立にむけての谷本の活動の土台としてきわめて重要なのが、日米関係や国際情勢に関係するものである。その第一は、日米キリスト教界の歴史的なネットワークである。谷本の異例の訪米と米国での広い人脈は、彼の戦前の留学経験に由来するが、その留学はメソジスト教会を含む日米キリスト教界の、明治以来の交流ゆえであった（第1

章第1節、第2節)。また、アジア・太平洋戦争が終結し占領が始まると、信教の自由という占領軍の方針と、キリスト教優遇策を掲げるマッカーサーの庇護のもと、戦争で断絶した日米キリスト教界の交流は再構築されていった(第2章第3節)。その結果、牧師である谷本は、終戦までの圧迫とは正反対の活動の自由を手に入れた。占領軍やその後押しを受けたキリスト教団体は、強い権力や豊かな物質力を保持していたが、牧師である谷本は、彼らの権力や物資が高い利用価値を持つこと、そしてそれを利用することが期待できる立場に自身がいることを理解していたのである(第3章第2節、第3節)。流川教会の再建や教会活動の再開にあたり、宣教師などから援助を得ていたのも、そして谷本がピース・センター計画への協力をまずメソジスト教会伝道局に求めたのも、そのようなキリスト教を媒介とした日米のつながり、とりわけ宣教団体による援助の実績があったためだった。

谷本やピース・センターの「越境」を可能にした、国際的な要因の第二点目は、冷戦初期の国際情勢のなかでの、米国政府・軍部や社会の、広島原爆被害に対する認識である。まず、米国内で広島・長崎への原爆投下について批判の声も上がっており、しかも核兵器が米ソ関係の趨勢を大きく左右する兵器であった以上、米国の政府と軍部にとっては、原爆投下は「正当な」おこないでなくてはならなかった。ゆえに、政府・軍部は、広島・長崎への原爆投下が戦争を早期終結にみちびき、米兵や日本人の死傷者を減らしたと繰り返し論じ、そのかたわらで被爆者の惨状、わけても放射能による被害は隠蔽したのだった。さらに正当化の要請を強めたのは、米ソ関係の悪化が覆い隠せないものになり、それまで米国が独占していた核兵器をソ連も保有する中で、米国が核保有による安全保障に本格的に乗り出したことだった(第4章第2節)。

このような課題をかかえた米国の政府や軍部にとっては、原爆をめぐる情報を管理することはきわめて重要な課題だった。とりわけ酸鼻を極めた原爆被害の実態が広まることは、日本人の反米感情を強めるだけでなく世界的な米国批判につながり、日本占領や今後の核保有に対する障害となるおそれがあるために避けたいことだった。占領軍が日本で検閲に代表される情報統制をおこなったのは、米国政府にとってはなかば理の当然ともいえよう。この情報統制、とりわけ検閲は、広島のみならず日本全体の言論空間や社会状況を決定的に規定した。谷本や広島市当局がけっして被害の痛みを語らなかった理由はここにある。そして被害状況は報道されることがなく、そもそも広島がどれほどの痛手を受け、どれだけ緊急に援助を必要としているかは、日本で

も国外でも知られないままだった（第2章第2節）。谷本が「越境」した一因は、日本国内では援護が得られなかったことにあるが、それは財政面・物質面での不足だけでなく、この情報統制の結果でもあった。

ただし、このことは、米国社会では原爆被害に対する関心がなかったことを意味するわけではない。占領軍による情報統制の結果、占領下の広島から原爆被害について声を上げることが困難だったのは間違いない。だがそれは、原爆に関する情報の流れをすべて遮断したわけではなかった。日本国内では情報統制が厳しく、広島に対する関心も低かった一方で、米国社会では、当時の国際情勢を反映して、核兵器やその威力を体現した広島に対して、いくつかの文脈から高い関心が寄せられた。

原爆の投下が非人道的、あるいは不必要だったという批判も少数派ながら存在し、また核兵器の存在に不安をいだく人々もいた。その人々のあいだで広島がどのように見られていたのかを示すのが、国際世界平和デー運動（the International World Peace Day Movement）という平和運動である（第4章）。「ノー・モア・ヒロシマズ」をスローガンに、核兵器が人類の将来を脅かしていることに警鐘を鳴らそうとするこの運動に代表される関心が存在することも、谷本や広島市当局を含めた広島の人々の知るところでもあった。広島の人々が占領軍の存在と情報統制という圧力をひしひしと感じていたことは言うまでもないが、広島がこのように平和運動のシンボルとなっていたことも、広島では報道されていたのである。谷本の元に届いたような救援の手が海外から差し伸べられていたことも同様である。広島の人々は、そのような眼差しが自分たちに向けられていることを知っており、国境を越えた発信を意識したのである（第6章第1節）。

だが、1940年代末期の国際情勢の激動を受けて、米国から広島に対するこのような関心は急速に弱まっていった。1949年8月にソ連が核実験に成功するに至って、米国政府にとっては核軍拡を進め、ソ連に対する核の優位を確保することが安全保障上最重要の課題となった。米国の政府や軍部は原爆投下の正当性や核兵器の安全性を従来よりもいっそう強調するようになり、米国社会に漂っていた核保有への不安感が弱まるとともに、反核平和運動も冬の時代を迎えた（第4章第2節）。

谷本の2回の米国訪問は、まさしく米国社会の潮流がこのように変化した時期にあっていた。そのため、ピース・センターの構想に対して、期待していたような賛同は得られず、スポンサーとして念頭にあったメソジスト教会伝道局からも教会事業と

することを断られ、谷本は支援者を探して奔走した。パール・S・バックやノーマン・カズンズらの熱心な賛成を得たものの、当初谷本が意図していた被爆者救援運動は二義的なものとなり、世界平和運動を掲げた大規模なものとなっていき、しかも広島市民の署名を集めてトルーマン大統領に対して平和請願をするという、カズンズやハーシーが期待をかけていた運動も、最終的には挫折した（第5章第1節、第2節）。

だが、それでも「越境」の道が閉ざされなかったのも、やはり冷戦構造の帰結だった。カズンズが呼びかけるやいなや大きな反響を得て、ピース・センターの実質的な活動の第一歩となったのは、広島原爆孤児を、太平洋の向こうから米国市民が救援する精神養子運動だった。これは冷戦の影響を強く受けた当時の米国の社会情勢を踏まえることで理解できる。原爆孤児を保護することは、旧敵国だった日本と和解し、その日本を米ソ対立の中での従属的パートナーとして位置づけることを意味した。被爆者、ひいては日本との関係をこのようにパートナーリスティックな姿勢で規定することは、アジア諸国と米国の市民のあいだに情緒的な絆を結び、それによってアジアで米国の地歩を確保しようとする、クリスティーナ・クラインが呼ぶところの「冷戦オリエンタリズム」を具現化したものと考えられる（第5章第3節）。

以上見てきたように、谷本の米国訪問が実現し、ハーシーやカズンズらと協力関係を結び、ヒロシマ・ピース・センターが設立された理由の一部は、被爆体験に端を発する被爆者救援への強い思いや、彼の留学歴という、谷本という人物個人に関するものである。ただし、谷本とピース・センターの「越境」を可能にしたのは、そうした個人的な資質、また抽象的な「平和への願い」だけではなかった。本論文で筆者が強調したかったのは、日米両国の社会状況と、それらを取り巻く国際情勢もきわめて大きな役割を果たしていたということである。占領下の日本では、広島への関心は低く、救援のために必要なリソースも得られなかった。だが米国に目を転じると、谷本の知人友人からは被爆者に対する同情が寄せられ、さらに米ソ間の緊張の高まりを危惧する平和運動の焦点として、またソ連に対抗して西側陣営を固めるための日米の和解と同盟構築の文化的象徴として、「ヒロシマ」への関心が高まりつつあった。にわかには腑に落ちかねるほど壮大で、いまだ荒涼とした広島風景から乖離したような、平和運動の中心地としてのピース・センターの計画が描かれたこと、米国が投下した原爆によって孤児となった子どもたちを「精神養子」とするプロジェクトが、その米国社会で広汎な支持を得たことは、いずれも、米国社会にとっての「ヒロシマ」がなに

を意味していたか考えることで理解できよう。ピース・センター設立は、占領や冷戦というこの時代特有の状況に谷本清という個人に固有の要素が重なり合っただけではじめて可能になった、いわば特殊で例外的なプロジェクトであった。

とはいえ、このような時代状況は、谷本の活動を後押ししただけではない。ピース・センターの特殊性に由来する限界もまた存在した。それは、シンボルが越境しても、それが指し示す意味は共有されていなかったということである。前述のとおり、「越境」が可能になったのは、米国でも「ヒロシマ」への関心が共有されていたからである。だが、その関心は米国社会側の事情に由来するものであり、実際の広島の世界状況を見据えたものではなかった。言い換えると、ヒロシマ・ピース・センターが設立にいたったのは、「ヒロシマ」というシンボルが日米で共有されていたからだった。だが、そのシンボルが共有される過程で、シンボルの意味は読み替えられ、被害体験に代表される当事者性が脱落していった。その結果、シンボル自体は「越境」し、共有されていても、その意味にはズレが生じていったのである。

具体的に述べると、広島の人々にとっては、「広島」とはあくまで、自分たちが原爆で受けた被害や、日々生活する場、ローカルな社会を意味していた。これに対し米国の関係者の多くにとっての「ヒロシマ」は、平和運動を糾合する場合であれ、日本との友好的な同盟関係を象徴する場合であれ、原爆が投下された場所の名前という象徴的な意味合いが強く、その言葉から、実際の被害状況やそこで生活している被爆者、あるいは死者に対する関心や共感が呼び起こされることは稀だった。米国から広島への援助は善意に発するものだったが、あるいは善意に発するがゆえに、加害者が被害者を援護することがはらむ難しさにまで思いが及ぶことも、原爆投下の正当性が論じられることも少なかった。広島の人々にとっての「広島」と、アメリカ人——「ヒロシマ」に関心を持つ場合であっても——の大多数が思い描く「ヒロシマ」とのあいだには、決定的なほどのギャップがあったと言ってよい。そのギャップの際たるものは、被爆体験による心身の痛みであろう。

谷本が米国でカズンズたちとの協働を進める過程で、ピース・センターは大規模化し、同時に被爆者救援運動を目的とする組織から、直接的には被爆者の日々の生活の改善に寄与しない、世界的平和運動を第一の目的とする組織へと変質していった。それは、「ヒロシマ」というシンボルの意味を、冷戦下の米国社会の文脈に沿って読み替えたためだった。「ヒロシマ」は、広島の人々にとっての「広島」とは異なる、しか

も複数の意味を象徴しうるシンボルとなったために、国境を越えて流通し、ピース・センターの設立が可能になったのである。だが、ピース・センターが肝心の広島地域社会でけっして好意的に迎えられず、谷本が批判を受けたのも、このギャップに架橋して米国側の文脈を取り込み、あるいは取り込まれていたためだった。

谷本と広島市当局とのあいだの協力関係と齟齬は、両者が米国からの援助という、「越境」を原材料としたパイの奪い合いをしていたことに端を発していた。ヒロシマ・ピース・センターの設立過程で、谷本と広島市当局のあいだに協力関係が生まれた一因は、双方がともに海外からの関心を利用して再建資金を得るという戦略を共有していたことにある。だが、その同じ理由のために、広島市当局もピース・センターの主導権を求めるようになり、谷本と摩擦が生まれたと考えられる（第6章第1節）。

いっぽう、焼け野原で原爆症に苦しむ被爆者が第一に求めたものは、生活に直接結びつく援護や医療であった。米国への「越境」を経て大規模なものになったヒロシマ・ピース・センターは、多くの被爆者の眼には自分たちが求めるものとは遠いものとして映った。加えて、投下責任を追及する視点から、たとえ援助を求めるための戦略的なものであったにせよ、谷本の語り、特に米国に対する姿勢を共有できない市民も存在した（第6章第2節）。

これらの批判を生むことになった谷本の立ち位置の選択は、占領軍による言論統制とコインの裏表の関係にあった。厳しい言論統制とはいえ、危険視されていたのはあくまで米国の不利益につながるような発言であって、原爆投下の必然性や、それが戦争終結に果たした意義を評価したりする意見は容認されていた。谷本は容認される方向と範囲内に自身の発言を管理し、ピース・センターへの支持を集めたのだった。だが、文字どおりいまだ傷口も乾ききらないような被爆者の多くにとって、ピース・センターについてときおり使われた言葉である表現を借りると「恩讐を超えて」、痛みを乗り越えることは容易ならざる苦悩だった。

これら、谷本やピース・センターをめぐる広島地域社会での摩擦は、コップの中の嵐のように映るかもしれない。だが、繰り返しになるが、これらローカルな問題は、原爆を使用した側であり占領者である米国に対して、いかなる立ち位置を取るかについての見解の相違を背景としていたという点で、グローバルな時代状況と密接に結びついていたのである。

ヒロシマ・ピース・センターは成功とは言いがたかった。1950年9月からの2回目の

渡米では、ピース・センターのスポンサー探しは、第1回の渡米時よりもいっそう難航した。そしてビキニ被災事件後、日本では被爆者運動や原水爆禁止運動が高まり、原爆投下から10年を経てついに全国的な広がりを持った。この時代のうねりの中で、谷本が採用したような、被害の語りを捨象しながら原爆被害を語るロジックは姿を消し、それまでの意見や立場の相違もあってか、ピース・センターが主流の運動団体と協力関係を結ぶこともなかった。このような経緯も重なって、結局、広島に大規模な平和研究所を擁するピース・センターを設置して世界の平和運動の中心地とするというビジョンは実現することはなく、それゆえ、ピース・センターは日米どちらにおいても、原爆被害に関する認識のあり方に大きな影響を与え続けるには至らなかった。

とはいえ、ピース・センターをめぐる谷本の活動が、国民的な広がりをもって記憶され、広島原爆被害が国民的な被害体験だとみなされる以前の、占領期の広島における原爆被害の語られ方について多くのことを示していることもまた確かである。

ピース・センターがまず鮮やかに映し出すのは、「空白の10年」とも呼ばれるビキニ被災事件以前の時期に、活発な平和運動や被爆者援護活動が存在したことである。さらに、なによりも大きな意味を持つのは、繰り返すが「越境」である。広島・長崎の原爆被害についての言説、平和運動や被爆者運動などは、日米のものが別々に、さらには対立的に論じられることが多い。だが、本論文が示してきたように、原爆被害をめぐる語りの原点ともいえる戦後初期においては、冷戦や占領という不利な条件にもかかわらず、あるいはそれゆえに、日米の動向のあいだには直接的な連関が存在していた。原爆被害や核兵器をめぐる複数の語りが往還し、差異や対立をはらみつつも、たがいに影響を与えあう回路が国境を越えて開かれ、国境を越えることによってあらたな語りが生まれていったのである。そして、この「越境」や平和運動・被爆者救援活動に大きな役割を果たしていたのが、その後主流をなす左派系の平和運動ではなく、米国と近い距離にあったキリスト教というチャンネルだったこと、それゆえに、占領下で目に見えにくい反米感情の存在を、ネガとして浮かびあがらせていることも付け加えたい。

認識の差異やそれゆえのせめぎ合いがありつつも、原爆被害をめぐる活動や、「ヒロシマ」というシンボルが国境を越えて往還していたことは、広島原爆の記憶の形成過程をナショナルな枠組みでとらえることの限界を如実に示している。この終章の冒頭で引いたこの史代の献辞は、広島原爆のローカルな記憶が日本のナショナルな記憶となり、

それが世界に広まったという理解を示唆している。しかし、ビキニ被災事件以前の戦後ごく早い時期に目を向けて丁寧に調査すると、「ヒロシマ」というシンボルが、第二次世界大戦直後かつ冷戦の初期という時代状況が生み出した核兵器への関心や、グローバル・パワーとしての米国の自己イメージの影響を受けながら、また、日本のナショナルな記憶としてではなく、米国の人々に共有されていたことが明らかになる。

ところで、序章で述べたとおり、1954年にビキニ被災事件が起きたことを契機に、原水爆禁止運動と被爆者運動が高揚し、原爆被害について日本社会で幅広く知られるようになった。その後、さまざまなプロセスを経て、広島と長崎の原爆被害をめぐる記憶がナショナリズムと強く結びつくようになったという認識は幅広く共有されている。本論文の焦点は、占領下に日本国外の情勢や運動との接点が存在したという点であるが、このことは、1950年代半ば以降に広島の前爆被害についての記憶が「国民化」されていくプロセスの前史としてとらえたとき、どのような意味を持つだろうか。推測の誹りを免れないことは承知で、筆者の考えを以下3点述べてみたい。

まず、しばしば指摘されることだが、原爆被害は、太平洋戦争中に日本人がこうむった被害体験を象徴するものとされている。それを端的に表すのが、「唯一の被爆国」という、日本全体、日本国民全員が、時間を越え空間を越えて被爆体験を共有しているかのような表現であろう。このナショナルな記憶のあり方を支えるのが、米山リサが「核の普遍主義」と呼ぶ言説である。米山は、「核の普遍主義」を以下のように説明している。

広島の大災は、人類という超越的で匿名の位置から想起されねばならないという考え、すなわち、広島の大災を想起することは、自然で一般に共有された、文化の境界に左右されない人間的思考、感情、道徳的態度を喚起するものであるべきだという考えは、「核の普遍主義」(nuclear universalism)として最も的確に表現できるだろう。

この核の普遍主義によって「揺るぎない」とされたからこそ、原爆被害の記憶は、「少なくとも支配的な歴史言説においては、戦後の大半を通じて、ナショナルな被害

意識と無罪無垢の幻影を支えてきた」のである²。

ただ、米山にせよ、他の論者にせよ、「核の普遍主義」と「ナショナルな被害意識」がどのように絡み合ってきたのかは、さほど詳細に検証していない。本論文の意義のひとつはこの点にあると考える。ここまで論じてきたとおり、「ヒロシマ」というシンボルが国境を越え、米国その他に共有されていたことは、シンボルの意味も共有されていたかはさておき、広島原爆被害が世界的な関心を呼んでいるとの認識を生み出した。広島市当局が、広島平和記念都市建設法を根拠づける際に世界平和デー運動などに言及して「世界平和愛好者の輿論」だと述べていたのはその一例である³。原爆被害を世界からの視線、さらには人類全体の歴史の中に位置づけられるべきものであるとするこの普遍主義的な認識は、原爆被害についての記憶の、「国民的記憶」としての重要性、象徴性を高める役割を果たす結果となったのではないだろうか。いささか皮肉な表現になるが、人類史的に重要な記憶であればこそ、国民的に記憶し、「平和国家日本」の旗じるしとして掲げる意味も増すというものである。

急いで付言すると、これは谷本らの意図とも、カズンズらの意図とも、別の問題である。被爆者のためのピース・センターを志す谷本らと、世界平和のための運動を推し進めようとしていたカズンズらによるヒロシマ・ピース・センターの活動は、「国民化」とは別のレベルで、広島と米国とのあいだに直接橋を架けるかたちでおこなわれていた。谷本にせよカズンズにせよ、原爆被害を日本の象徴とするという意識は薄かった。あくまでビキニ被災事件というパラダイム転換によって、ビキニ被災事件に先立って存在していた、原爆被害をめぐる普遍主義的な言説は、原爆被害が「国民的な記憶」とされていくプロセスを加速し、より安定的なものとしたのではないか。

第二に、その普遍主義的な言説は、ヒロシマ・ピース・センター設立運動においては「ヒロシマ」というシンボルが日米のあいだで共有されたことに由来していた。アジア・太平洋戦争の記憶とナショナリズムを支える柱の一つが、アジア太平洋諸地域に対する日本の植民地支配責任・加害責任とその記憶を曖昧化した「被害者としての記憶」であること、これは、「寛大な」サンフランシスコ講和条約に代表される、冷戦戦略を優先した対日宥和政策の影響を強く受けていることも、多くの論者によって

² 米山リサ『広島——記憶のポリティクス』（小沢弘明、小澤祥子、小田島勝浩訳、岩波書店、2005年）17-18, 21頁。

³ 「広島平和記念都市建設法にかんする広島市長の請願書」『広島新史 資料編Ⅱ』広島市編（広島市、1982年）236-239頁。

指摘されている⁴。筆者が本論文で論じたかったことのひとつは、ピース・センターの設立プロジェクトが、米国による日本の占領という時代情勢を反映していたことである。このことは、日米関係が、原爆被害をめぐる記憶の、ひいてはアジア・太平洋戦争の記憶の形成過程において果たした役割の、大きさと持続性を改めて認識させる。

そして最後の点だが、本論文では、「ヒロシマ」というシンボルが日米で共有されたのに対し、そのシンボルが示す意味の共有は、はるか手前で止まっていたことも指摘した。「ヒロシマ」という言葉が、ピース・センターの広島側の関係者にとって意味するものと、米国側の関係者に意味するものは、大きく異なったのである。

原爆被害の「国民的な」記憶は、被爆者個々人の、もしくはローカルな、体験や記憶が、そのまま日本全体で共有されるようになったものではなく、さまざまな政治的力学の交錯するところに生み出されたものであり、被爆者の心情やローカルな事情が置き去りにされることも少なくなかった。先ほど、ピース・センター設立プロジェクトを通じて形成された、被爆体験を人類普遍の歴史の一部と位置づける言説は、ビキニ被災事件以降の「国民的な」記憶の前提となつたのではないか、と述べた。ヒロシマ・ピース・センターが掲げる「ヒロシマ」が、広島の人々の考えを読み替え、ずれをばらみながら成立していたことは、「国民的な」記憶がローカルな体験や記憶から遊離するに至つた一因——というのは言い過ぎかもしれないが、少なくとも、記憶の「共有」がいかに困難かを突きつけたことは確かである。

以上の各論点の実証的な検討は今後の課題となるが、ともあれ、広島に関する言説がもつぱらナショナルな記憶の中に組み込まれていったとする解釈を本論文が修正し、戦後初期の日本における原爆被害に関する認識が形成された過程を、グローバルな文脈に位置づけて再検討する必要性を示しえたことを願っている。

最後に、谷本のその後の人生に簡単に触れて筆を擱きたい。谷本とピース・センターの事業に対する批判は、1952年、谷本が若い女性に形成手術を受けさせるために上京すると高まった。「広島に治療機関がなくもないのに、わざわざ娘たちをつれて上京したのは、みにくい乙女たちの顔を売り物にして、自己宣伝をはかる売名行為である。牧師は教会で説教さえしていればいいのだ」というのである⁵。1955年に米国で

⁴ たとえば、吉田裕『日本人の戦争観——戦後史のなかの変容』（岩波書店、1995年）52-76頁。

⁵ 徳永真一「平和行脚はいつ実る——原爆牧師の『ノーモア・ヒロシマ』』『サンデー毎日』[1954年?] 8月18日号、15頁、谷本清資料 No. 336 (1-9)。

の治療が実現すると、日米の多くのメディアはこれを美談調で大々的に報じたが、同時に広島では谷本に対する周囲の視線はいつそう厳しくなり、また米国でのもっとも有力な協力者だったカズンズとのあいだにも溝が生まれた。しかも、1955年から1956年という、原水禁運動と被爆者運動が最初の盛り上がりを見せた時期に広島を離れていたこともあり、またこれらの運動が徐々に政治性を強めていくことに同意しかねたこともあり、谷本はいまや主流となりつつあった平和運動からは距離を置いた。毎年8月6日の平和式典も、被爆者はより静かな祈りの場を求めていると言って敬遠し、平和公園や平和記念資料館にも、訪問客を同伴するとき以外はめったに足を向けなかった⁶。

だが、谷本が平和運動とのかかわりを絶ったわけではなく、被爆者救援運動への献身からたずさわるようになった人道事業も後半生を通じて続けていた。1960年代半ばからは、米国を中心にオランダやインドネシアなど、海外の青少年の広島訪問プログラムの支援もした。1971年には広島・韓国教会友好委員会の委員長として、在韓被爆者を診療する医師団に同行して韓国を訪問した。1970年代には、原爆関連でない孤児の海外養子縁組が、谷本の家を所在地とするヒロシマ・ピース・センターの実質的な事業となり、谷本は10件の海外養子縁組を斡旋した⁷。

米国との縁も続き、谷本は1960年代以降もたびたび米国へと旅立った。中長期のものだけを挙げても、1964年12月から翌年5月にかけての旅行ではエモリー大学のミニスターズ・ウィークのゲスト・スピーカーとして招待されて米国に赴き、帰途には21カ国を巡ってキリスト教関係の遺跡を見学するとともに平和運動をおこなった。1966年6月12日には、オレゴン州ポートランドのルイス・アンド・クラーク大学(Lewis and Clark College)で名誉博士号を受け、学位授与式のために機上の人となっている。1968年には、谷本本人は日本にとどまったが、妻のチサと三女の加奈枝が3ヶ月間米国に滞在し、友人と旧交をあたためた。1975年9月から12月にかけては夫妻で訪米、以前に世話になった人たちが住む19州の89都市を訪問して、治療を受けた女性のそ

⁶ ジョン・ハーシー『ヒロシマ』増補版(石川欣一、谷本清、明田川融訳、法政大学出版局、2003年)201-203頁; T-12, box 48, folder: "Hiroshima. The Aftermath: Notes, Research, Correspondence, 1985," Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers, Yale Collection of American Literature, Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University Library, New Haven, CT.

⁷ "An Out Line of Kiyoshi Tanimoto's Career," 16-20, Kiyoshi Tanimoto Papers (MSS075), Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta; ハーシー『ヒロシマ』207頁; 近藤紘子『ヒロシマ、60年の記憶』(リヨン社、2005年)173頁。

の後を扱い、モンテカルロ国際コンクールで銀賞を受賞した NHK のドキュメンタリー番組『傷痕』を上映した。この米国訪問までの体験をまとめたのが、1976年にNHK出版から刊行された『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』である。そして1981年7月には、第14回世界メソジスト大会（World Methodist Conference）に出席するため、2週間の旅程でハワイを訪れ、翌1982年にも米国本土で講演をおこなった（写真17）⁸。

1982年3月、73歳の谷本は、1943年以来40年近くにわたって守ってきた流川教会の説教壇を下りて隠退牧師となり、同時にエモリー大学から、長年にわたる平和運動と教会の努力に対して表彰を受けた。その後も5回に渡って国外講演旅行をこなし、1985年4月にはジョン・ハーシーが「ヒロシマ」の登場人物6人の戦後40年間の足跡をたどった「ヒロシマ その後」（“Hiroshima Afterwards”）のための取材に訪れている。エモリー大学から名誉神学博士号が授与されることも決まった。だが、谷本が自身の手で学位記を受け取る機会にはなかった。1986年9月28日早朝、谷本は家族に見守られて、77歳の生涯を閉じた。その年の暮れに行なわれた式典には妻のチサら家族が出席した⁹。

そのチサも2011年5月に亡くなり、ふたりは、広島市の中心部を北東にやや外れた、牛田の山の山裾にあるキリスト教墓地に眠っている。その墓石には、「愛」の一文字のみが刻まれている。谷本の次女の純は、谷本にとっては、ヒロシマ・ピース・

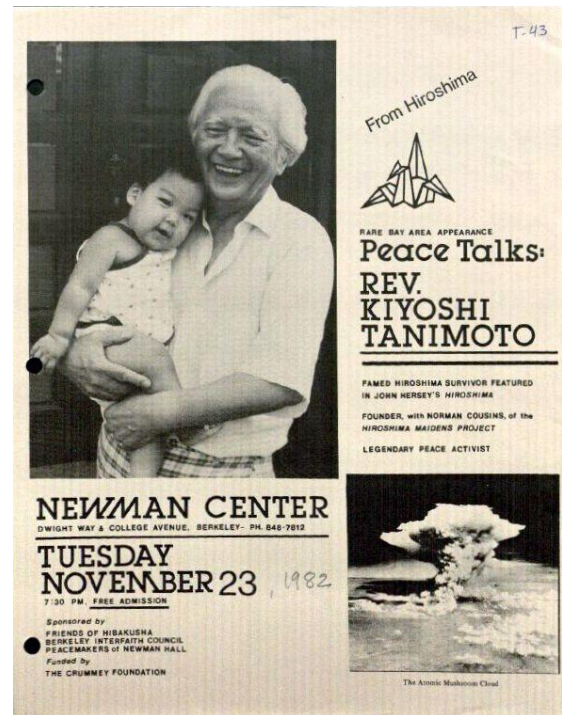


写真17 谷本が1982年にパークレーで講演した際のチラシ。キノコ雲の写真の上には、「ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』に登場する著名な被爆者／ノーマン・カズンズとともに、『原爆乙女プロジェクト』の創始者／伝説的な平和運動家」とある。

⁸ “An Out Line of Kiyoshi Tanimoto’s Career,” 13, Kiyoshi Tanimoto Papers (MSS075), Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta; 近藤『60年の記憶』174頁。

⁹ 神田健次「谷本清」『関西学院史紀要』第9号（2003年）：163頁；近藤『60年の記憶』192–195頁；“An Out Line of Kiyoshi Tanimoto’s Career,” 13, Kiyoshi Tanimoto Papers (MSS075), Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta; ハーシー『ヒロシマ』207頁；Box 48, folder: “Hiroshima. The Aftermath: Notes, Research, Correspondence, 1985,” Uncat ZA MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers; “Kiyoshi Tanimoto,” “Tanimoto, Kiyoshi,” folder 4, box 91, Biographical Files, Emory University Archives, Manuscript, Archives, and Rare Book Library, Emory University, Atlanta.

センターは「汝の隣人を愛せよ」という聖書の教えに従っておこなった「信仰の証」であり、いかに苦労が多かったとしても、天国で神様によくやったと言ってもらえればそれでよかったのだと語った¹⁰。歴史的な評価とは離れたところで、谷本自身にとってのピース・センター運動の意味は、たしかに「愛」というこの一言にあったのであろう。

¹⁰ 谷本純、筆者によるインタビュー、2009年9月14日・9月15日、広島市内にて。

図版一覧

写真

写真 1 谷本清 (1946 年)

谷本清アルバム資料。

写真 2 原爆投下後の流川教会

谷本清アルバム資料。

写真 3 上流川町に新築された、広島メソヂスト広島中央教会の会堂 (1928 年)

谷本清アルバム資料、日本基督教団広島流川教会『写真による日本基督教団
広島流川教会 80 年の歩み』(日本基督教団広島流川教会、1967 年) 19 頁。

写真 4 留学中の谷本 (1940 年)

The Student Activities Council, Emory University, *The 1940 Campus* (N.p.: n. p.,
[1940]), n.p.

写真 5 救援物資の分配の様子

谷本清アルバム資料。

写真 6 流川教会の焼け跡での礼拝風景

谷本清アルバム資料、日本基督教団広島流川教会『写真による日本基督教団
広島流川教会 80 年の歩み』26 頁。

写真 7 屋根の修理後の流川教会

日本基督教団広島流川教会『写真による日本基督教団広島流川教会 80 年の歩
み』29 頁。

写真 8 路傍伝道の様子

谷本清アルバム資料、日本基督教団広島流川教会『写真による日本基督教団
広島流川教会 80 年の歩み』31 頁。

写真 9 メソヂスト教会伝道局から派遣されてきた教会関係者

谷本清アルバム資料、日本基督教団広島流川教会『写真による日本基督教団
広島流川教会 80 年の歩み』37 頁。

写真 10 1952 年 7 月の流川教会

岩波書店編集部『復刻版岩波写真文庫——山田洋次セレクション 広島』54
頁。

写真 11 戦災供養塔

木村権一撮影、広島平和記念資料館提供。

写真 12 救援物資を発送するパーカーとガイストワイト

“One-Man Drive Aids Needy,” *Oakland Tribune*, November 24, 1945. [Lakeshore
Avenue Baptist Church 所蔵の新聞切抜]

写真 13 自身の精神養子を抱き上げるノーマン・カズンズ (1951年1月)。

中国新聞社提供、濱井信三『原爆市長 復刻版』139頁。

写真 14 第2回平和祭 (1948年) の様子

中国新聞社提供、濱井信三『原爆市長 復刻版』127頁。

写真 15 プレゼントを身につけた絺子と谷本

「アメリカから小包」『夕刊ひろしま』1947年10月27日 谷本清資料 No.
142.

写真 16 新聞に掲載されたヒロシマ・ピース・センターの完成予想図

「大学も協力・一本に」『夕刊中国』1950年8月31日、谷本清資料 No. 122.

写真 17 谷本が1982年にバークレーで講演した際のチラシ

“Peace Talks, Rev. Kiyoshi Tanimoto,” [November 1982], box 48, folder:
“Hiroshima. The Aftermath: Notes, Research, Correspondence, 1985,” Uncat ZA
MS 235, March 1992 Acquisition, John Hersey Papers, Yale Collection of
American Literature, Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University
Library, New Haven, CT.

表

表 1 メソジストの信徒数と米国総人口に占める割合の変遷

General Commission on Archives and History, the United Methodist Church, "United
Methodist Membership as Compared to the United States Population Census,"
[http://www.gcah.org/site/c.ghKJI0PHIoE/b.3828783/k.1F6D/United_Methodist_Mem
bership_Statistics.htm](http://www.gcah.org/site/c.ghKJI0PHIoE/b.3828783/k.1F6D/United_Methodist_Membership_Statistics.htm) より筆者作成。

地図

地図 1 広島美以教会（流川教会）の位置

「市街発展図」1952年11月30日、広島市編『広島新史 資料編 III(地図編)』
(広島市、1984年)。

地図 2 8月6日の谷本の移動経路

「図 1-11 原爆による建物被害状況」戦災復興事業誌編集研究会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』（広島市都市整備局都市整備部区画整理課、1995年）10頁をもとに筆者作成。

地図 3 中島地区周辺の地図（1952年）

「市外発展図」1952年11月30日、広島市編『広島新史 資料編 III(地図編)』。

参考文献一覧

- ・ 一次史料・準一次史料は、「非公刊史料」「公刊史料」「新聞・雑誌」「回顧録・証言集ほか」「諸団体の史料」「インタビュー」に分類した。
- ・ 二次史料については、英語文献は著者・編者の姓のアルファベット順に、日本語文献は著者・編者の姓の五十音順に配列した。

非公刊史料

The Administrative Files Series of the Board of Missions of the Methodist Church. The United Methodist Archives and History Center. Madison, New Jersey.

Cousins, Norman, Papers. Young Research Library, University of California, Los Angeles.

Floyd, Arva, Papers. Manuscript, Archives, and Rare Book Library, Emory University, Atlanta.

GHQ/SCAP 文書（国立国会図書館憲政資料室所蔵）

Civil Information and Education Section（民間情報教育局）

Civil Intelligence Section（民間諜報局）

Adjutant General's Section（高級副官部）

Public Health and Welfare Section（公衆衛生局）

Telephone Directory（占領軍内線電話帳）

GTU Rare Pamphlet Collection: War and Society. Graduate Theological Union, Berkeley.

Hersey, John, Papers. Yale Collection of American Literature. Beinecke Rare Book and Manuscript Library, Yale University Library.

International World Peace Day Committee. Swarthmore College Peace Collection, Swarthmore, Pennsylvania.

Methodist Library Pamphlet Collection. Drew University Methodist Library, Madison, New Jersey.

Mission Biographical Reference files, 1880s–1969. The United Methodist Archives and

History Center. Madison, New Jersey.

Newspaper Clippings. Lakeshore Avenue Baptist Church, Oakland, California.

Publications, 1915–2007, Candler School of Theology. Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta.

Records of War Resisters League. Swarthmore College Peace Collection, Swarthmore, Pennsylvania.

“Tanimoto Kiyoshi.” Folder 4, box 91, Biographical Files, Emory University Archives.

Manuscript, Archives, and Rare Book Library, Emory University, Atlanta.

Tanimoto, Kiyoshi, Papers (MSS075). Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta.

「故谷本チサ姉告別式次第」筆者私蔵。

谷本清資料（故谷本チサ氏所蔵）

「谷本清日記（無題）」（おもに 1945 年 8 月 6 日～1945 年 11 月 2 日）

「谷本清日記（1）」（1945 年 8 月 6 日～1945 年 9 月 11 日）

「谷本清日記（2）」（1945 年 9 月 12 日～1946 年 2 月 10 日）

「谷本清日記（3）」（1946 年 2 月 11 日～1946 年 6 月 23 日）

「谷本清日記（4）」（1946 年 7 月 5 日～1947 年 1 月 5 日）

「谷本清日記（5）」（1947 年 1 月 11 日～1947 年 8 月 31 日）

「谷本清日記（1947 年 11 月～1948 年 6 月）」

「谷本清日記 第 1 回巡回（1）」（1948 年 7 月 10 日～1948 年 11 月 20 日）

「谷本清日記 第 1 回巡回（2）」（1948 年 11 月 21 日～1948 年 12 月 24 日）

「谷本清日記 第 1 回巡回（3）」（1948 年 12 月 25 日～1949 年 3 月 20 日）

「谷本清日記 第 1 回巡回（4）」（1949 年 3 月 20 日～1949 年 4 月 27 日）

「谷本清日記 第 1 回巡回（5）」（1949 年 4 月 28 日～1949 年 8 月 4 日）

「谷本清日記 第 1 回巡回（6）」（1949 年 8 月 5 日～1949 年 9 月 25 日）

「谷本清日記 第 1 回巡回（7）」（1949 年 9 月 23 日～1949 年 12 月 17 日）

「谷本清日記 第 2 回巡回（1）」（1950 年 9 月 6 日～1950 年 11 月 19 日）

「谷本清日記 第 2 回巡回（2）」（1951 年 3 月 1 日～1951 年 5 月 20 日）

谷本清資料 No. 122

谷本清資料 No. 124

谷本清資料 No. 126

谷本清資料 No. 136
谷本清資料 No. 142
谷本清資料 No. 157–165
谷本清資料 No. 167, 168, 170, 171
谷本清資料 No. 172, 174–176, 199, 200
谷本清資料 No. 192–195
谷本清資料 No. 201–203
谷本清資料 No. 206–211
谷本清資料 No. 304–309
谷本清資料 No. 310–315
谷本清資料 No. 319–325
谷本清資料 No. 331–333
谷本清資料 No. 334 (7–13)
谷本清資料 No. 335 (1–9)
谷本清資料 No. 335 (10–19)
谷本清資料 No. 336 (1–9)
谷本清資料 No. 336 (10–21)
谷本清資料 (雑誌など)
谷本清資料 (新聞切抜 1951年～1952年)
谷本清アルバム資料

公刊史料

Bird, Kai, and Lawrence Lifschultz, ed. *Hiroshima's Shadow: Writings on the Denial of History and the Smithsonian Controversy*. Stony Creek, Conn.: Pamphleteer's Press, 1998.

Burchett, Wilfred. *Shadows of Hiroshima*. London: Verso, 1983.

The Federal Council of Churches. "Atomic Warfare and the Christian Faith." In *Hiroshima's Shadow*, edited by Bird and Lifschultz, 488–499.

Hirose, Hamako. *Christianity Advancing in Japan*. Cincinnati: Woman's Division of Christian Service, Board of Missions and Church Extension, The Methodist Church, 1949.

Saueracker, Alfred. *Terror und "Christendum": Eine historische Studie*, Wien: Cerny, [c. 1920–1921].

———. *Terror und Judentum: Ein Protest gegen Antisemitismus und Pogromheldentum*, Wein: Neues Leben, 1921.

The Student Activities Council, Emory University. *The 1940 Campus*. N.p.: n. p., [1940].

Truman, Harry S. *Public Papers of the President of the United States, 1945*. Washington, D.C.: Office of the Federal Register, National Archives and Records Service, 1961.

The United States Strategic Bombing Survey. "Japan's Struggle to End the War." In *Hiroshima's Shadow*, edited by Bird and Lifschultz, 501–502.

Weller, George. *First into Nagasaki: The Censored Eyewitness Dispatches on Post-Atomic Japan and Its Prisoners of War*. New York: Crown, Three Rivers Press, 2006.

岩波書店編集部『復刻版岩波写真文庫——山田洋次セレクション 広島』1952年；岩波書店、2008年。

「原作者 こうの史代さん インタビュー(4)」『映画「夕風の街 桜の国 official blog」』2007年6月18日更新、2012年12月30日閲覧。 http://blog.eigaseikatu.com/yunagi-sakura/2007/06/post_16.html#more.

こうの史代『夕風の街 桜の国』双葉社、2004年。

「国際連合教育科学文化機関憲章（ユネスコ憲章）」文部科学省。2012年12月16日閲覧。 <http://www.mext.go.jp/unesco/009/001.htm>.

『国会会議録』 国立国会図書館『国会会議録検索システム』 <http://kokkai.ndl.go.jp/>.

笹川紀勝・本間信長訳『宗教』『GHQ 日本占領史』竹前栄治・中村隆英監修、第21巻。日本図書センター、2000年。

竹前栄治監修『GHQ 指令総集成』第2巻、エムテイ出版、1993年

———『GHQ 指令総集成』第3巻、エムテイ出版、1993年

寺光忠『ヒロシマ平和都市法』中国新聞社、1949年。

日本平和委員会編『平和運動20年資料集』大月書店、1969年。

ジョン・ハーシー『ヒロシマ』増補版。石川欣一・谷本清・明田川融訳、法政大学出

版局、2003年。原著：John Hersey. *Hiroshima*. New ed. New York: Knopf, 1985.
「広島平和記念都市建設法」 総務省『法令データ提供システム』<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S24/S24HO219.html>.
広島平和協会編『「平和と広島」に関する国外からの書簡』第一輯、広島平和協会、1949年。
「文化庁メディア芸術祭 歴代大賞作品」『文化庁メディア芸術祭』文化庁。2012年12月20日閲覧。http://j-mediaarts.jp/dl/awards/16jmaf_rekidai_0926.pdf.
細谷千博・有賀貞・石井修・佐々木卓也編『日米関係資料集 1945-1997』東京大学出版会、1999年。

新聞・雑誌

The Atlantic Monthly.

Christian Century.

Emory Wheel.

Mainichi.

Saturday Review of Literature.

『朝日新聞』

『改造』

『週刊サンケイ』

『中国新聞』

『中国文化』

『婦人公論』

回顧録・証言集ほか

小倉豊文『ヒロシマ——絶後の記録』太平出版社、1971年。

吉川清『「原爆一号」といわれて』筑摩書房、1981年。

原爆被害者の手記編纂委員会編『原爆に生きて——原爆被害者の手記』『白夾竹桃の
下・原爆に生きて』所収。『日本の原爆記録』家永三郎、小田切秀雄、黒古一
夫編、第3巻、日本図書センター、1991年。

近藤紘子『ヒロシマ、60年の記憶』リヨン社、2005年。

佐伯武範「被爆翌年の平和復興祭のいきさつ」『広島新史編修手帖』第4号（1979年）：
19-25頁。

高橋玲二・中條石・雨宮剛編『信仰と希望と愛——ジョナサン・正武・藤田牧師追悼
集』[自費出版]、2010年。

谷本清『広島原爆とアメリカ人——ある牧師の平和行脚』日本放送出版協会、1976
年。

——『ヒロシマの十字架を抱いて』大日本雄弁会講談社、1950年。

中村敏「曼珠沙華」田村吉雄編『秘録大東亜戦史——原爆国内篇』（富士書苑、1953
年）。

蜂谷道彦『ヒロシマ日記』1955年；法政大学出版局、2003年。

濱井信三『原爆市長——ヒロシマとともに二十年』朝日新聞社、1967年。

——『原爆市長 復刻版——よみがえった都市——復興への軌跡』シフトプロジェ
クト、2011年。

濱井信三、井出孫六[聞き手]「広島市長浜井信三に訊く」『中央公論』78巻8号（1963
年）：154-160頁。

広島市原爆体験記刊行会編『原爆体験記』1965年；朝日新聞社、1975年。

舟橋喜恵「原水爆禁止世界大会[第一回]——藤居平一氏に聞く」『広島平和科学』
第20巻（1997年）：275-306頁。

——「原爆医療法制定のころ——藤居平一氏に聞く」『広島平和科学』第19巻（1996
年）：119-149頁。

松本亨『英語と私』1958年；改訂版、英友社、1970年。

渡辺力人・田川時彦・増岡敏和編『占領下の広島——反核・被爆者運動草創期ものが
たり』日曜舎、1995年。

諸団体の史料

広島市史・広島県史関係

戦災復興事業誌編集研究会・広島市都市整備局都市整備部区画整理課編『戦災復興事業誌』広島市都市整備局都市整備部区画整理課、1995年。

広島県編『広島県史 原爆資料編』広島県、1972年。

広島市編『広島新史』全13巻、広島市、1981～1986年。

『歴史編』1984年。

『市民生活編』1983年。

『社会編』1985年。

『資料編Ⅱ』1982年。

『資料編Ⅲ』1984年。

広島市衛生局原爆被害対策部編『広島市原爆被爆者援護行政史——被爆50周年』広島市衛生局原爆被害対策部、1996年。

広島市・長崎市原爆災害誌編集委員会編『原爆災害——ヒロシマ・ナガサキ』岩波書店、2005年。

広島市役所編『新修広島市史』全7巻、広島市役所、1958～1962年。

第1巻『総説編』1961年。

第3巻『社会経済史編』1959年。

第4巻『文化風俗史編』1958年。

広島市役所編『広島原爆戦災誌』全5巻、広島市、1971年。

キリスト教団体関係

American Baptist Churches USA. “American Baptists: A Brief History.” Accessed January 4, 2013. <http://www.abc-usa.org/wp-content/uploads/2012/06/history.pdf>.

Bulletin of Emory University, School of Theology 24, no. 8 (1938). Pitts Theology Library, Emory University, Atlanta.

[Centenary United Methodist Church]. 「私達にしか出来ないミニストリーがある——セ
ンテナリー合同メソジスト教会日本語ミニストリー」 Accessed July 3, 2011.

<http://www.gbgm-umc.org/centenaryjpn/>. Site discontinued.

Diffendorfer, Ralph E. *The World Relief and Reconstruction Fund of the Crusade for Christ*.
Chicago: Crusade for Christ, [1944].

The General Commission on Archives and History, the United Methodist Church. “United
Methodist Church Timeline Chart.” Accessed May 14, 2011. <http://www.gcah.org/atf/cf/%7B9FFCD624-0CB2-4EB6-9D68-68E9775A36DA%7D/METHCHART.PDF>.

———. “United Methodist Membership Statistics.” Accessed May 2, 2011. <http://www.gcah.org/site/pp.aspx?c=ghKJI0PHIoE&b=3828783>.

[The Methodist Church, the Board of Missions and Church Extension]. *Journal of the Ninth Annual Meeting of the Board of Missions and Church Extension and the Division of Foreign Missions, Division of Home Missions and Church Extension, Woman’s Division of Christian Service, Joint Division of Education and Cultivation*. [New York: The Methodist Church, 1949?]. Graduate Theological Union, Berkeley.

The United Methodist Church. “Structure and Organization: Governance.” Accessed August 4, 2011. http://www.umc.org/site/c.lwL4KnN1LtH/b.1720699/k.528D/Structure__Organization_Governance.htm.

———. “Structure and Organization: Organization.” Accessed August 4, 2011. http://www.umc.org/site/c.lwL4KnN1LtH/b.1720697/k.734E/Structure__Organization__Organization.htm .

Year Book and Minutes of the Japan Mission of the Methodist Episcopal Church, South, 1937 and 1938. (青山学院資料センター所蔵)

Yearbook of the Northern Baptist Convention. N.p.: American Baptist Publication Society.
Graduate Theological Union, Berkeley.

Yearbook of the Northern Baptist Convention, 1945.

Yearbook of the Northern Baptist Convention, 1946.

Yearbook of the Northern Baptist Convention, 1947.

Yearbook of the Northern Baptist Convention, 1948.

Yearbook of the Northern Baptist Convention, 1949.

関西学院七十年史編集委員会編『関西学院七十年史』関西学院七十周年記念事業編集委員会、1959年。

関西学院百年史編纂事業委員会編『関西学院百年史 通史編 I』学校法人関西学院、1997年。

関西学院六十年史編纂委員編『関西学院六十年史』関西学院六十年史編纂委員、1949年。

日本基督教団宣教研究所教団史料編纂室編『第3篇 日本基督教団の再編(1945-1954年) ; 第4篇 沖縄キリスト教団の形成(1945-68年)』『日本基督教団史史料集』第3巻、日本基督教団宣教研究所、1998年。

日本基督教団広島流川教会編『写真による日本基督教団広島流川教会 80年の歩み』日本基督教団広島流川教会、1967年。

日本メソヂスト教会『日本メソヂスト教会東部・西部年会記録』(青山学院資料センター所蔵)

第29回(1936年)

第30回(1937年)

第31回(1938年)

第33回(1940年)

インタビュー

Cooper, Beverly (2009年3月3日、カリフォルニア州オークランドのレイクショア・アヴェニュー・バプテスト教会にて)

Hopkins, H. James (同上)

Hughes, Patricia (同上)

近藤紘子(2009年9月17日、広島市内にて)

谷本信(2010年10月5日、東京都内にて)

谷本純(2009年9月14日~19日、広島市内にて)

二次史料

英語文献

- Alperovitz, Gar. *The Decision to Use the Atomic Bomb*. New York: Knopf, 1995.
- Anderson, Gerald H., ed. *Biographical Dictionary of Christian Missions*. Grand Rapids, Mich.: Eerdmans, 1999. Accessed September 1, 2012. <http://books.google.co.jp/books?isbn=0802846807>.
- Asai, Rieko. "Commemoration of Hiroshima Day in the Antinuclear Weapons Movement in the United States, 1950–1955: The Case of the Fellowship of Reconciliation." *Tsuda Review* 46 (2001): 1–26.
- Bernstein, Barton J. "A Post-war Myth: 500,000 U.S. Lives Saved." In Bird and Lifschultz, *Hiroshima's Shadow*, 130–134.
- Boyer, Paul. *By the Bomb's Early Light: American Thought and Culture at the Dawn of the Atomic Age*. 1985. Reprint, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1994.
- . "Exotic Resonances: Hiroshima in American Memory." In Hogan, *Hiroshima in History and Memory*, 143–167.
- . "Hiroshima and Nagasaki: The Voluntary Silence." In Hein and Selden, *Living with the Bomb*, 155–172.
- Chamberlain, Lawrence H. Review of *Who Speaks for Man?* by Norman Cousins. *Political Science Quarterly* 68, no. 4 (1953): 626–627.
- Choy, Catherine Ceniza. "Race at the Center: The History of American Cold War Asian Adoption." *Journal of American-East Asian Relations* 16, no. 3 (2009): 163–182.
- [Clark, Scott?]. "Guide to William P. Woodard Papers, 1869 [sic] to 1974." The Northwest Digital Archives. Accessed May 11, 2011. <http://nwda-db.orbiscascade.org/findaid/ark:/80444/xv82095>.
- Cousins, Norman, et al. "A Postmortem of *The Saturday Review*." *Center Magazine*, May/June 1983, 33–42.
- Crouse, Eric. "Popular Cold Warriors: Conservative Protestants, Communism, and Culture in Early Cold War America." *Journal of Religion and Popular Culture* 2 (2002): n.p.

- DeBenedetti, Charles. *The Peace Reform in American History*. Bloomington: Indiana University Press, 1980.
- Dower, John W. “The Bombed: Hiroshimas and Nagasakis in Japanese Memory.” In Hogan ed., *Hiroshima in History and Memory*, 116–142.
- . *War without Mercy: Race and Power in the Pacific War*. New York: Pantheon Books, 1986. 猿谷要監修、斎藤元一訳『容赦なき戦争——太平洋戦争における人種差別』平凡社、2001年。
- Elmendorf, Hilary. “Occupying ‘Vacuum’: Conflicting Interpretations of Christianity in Post-war Japan.” *Journal of Social Science* 64 (2008): 67–96.
- Everett, Glenn D. *Hope from the Horror of Hiroshima*. Rutland, VT: Academy Books, 1995.
- Fenrich, Lane. “Mass Death in Miniature.” In Hein and Selden, *Living with the Bomb*, 122–133.
- “Finding Aid for the Norman Cousins Papers, 1924–1991, bulk 1944–1990.” Online Archive of California. Accessed November 14, 2009. <http://www.oac.cdlib.org/findaid/ark:/13030/ft558004w3>.
- Finn, Richard B. *Winners in Peace: MacArthur, Yoshida, and Postwar Japan*. Berkeley: University of California Press, 1992.
- Gesling, Linda. *Mirror and Beacon: The History of Mission of the Methodist Church, 1939–1968*. The United Methodist History of Mission Series 3. New York: General Board of Global Ministries, the United Methodist Church, 2005.
- Halberstam, David. *The Fifties*. New York: Faucett Columbine, 1993. 金子宣子訳『ザ・フイフティーズ』全3巻、新潮社、2002年。
- Harmon, Nolan B., et al., ed. *Encyclopedia of World Methodism*. Nashville: The United Methodist Publishing House, 1974.
- Hattori, Masako. “Preparing for the ‘Next War’: Civil Defense during the Truman Administration.” 『アメリカ太平洋研究』第9号（2009年）：112–127頁。
- Hein, Laura, and Mark Selden ed. *Living with the Bomb: American and Japanese Cultural Conflicts in the Nuclear Age*. Armonk, N. Y.: Sharpe, 1997.
- Hershberg, James G. *James B. Conant: Harvard to Hiroshima and the Making of the Nuclear Age*. Stanford: Stanford University Press, 1993.

- Hogan, Michael J., ed. *Hiroshima in History and Memory*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1996.
- Igarashi, Yoshikuni. *Bodies of Memory: Narratives of War in Postwar Japanese Culture, 1945–1970*. Princeton: Princeton University Press, 2000. 五十嵐恵邦『敗戦の記憶——身体・文化・物語 1945–1970』中央公論新社、2007年。
- Katz, Milton S. “Norman Cousins: Peace Advocate and World Citizen.” In *Peace Heroes in Twentieth-century America*, edited by Charles DeBenedetti, 168–197. Bloomington: Indiana University Press, 1986.
- Kawaguchi, Yuko. “Newspaper Reports of the Atomic Bombing of Hiroshima in the Early Postwar Years: Local, National, and Transnational.” 『アメリカ太平洋研究』第6号（2006年）：227–42頁。
- Klein, Christina. *Cold War Orientalism: Asia in the Middlebrow Imagination, 1945–1961*. Berkeley: University of California Press, 2003.
- Krutch, Joseph Wood. Introduction. *The Saturday Review Treasury: A Volume of Good Reading*, edited by John Haverstick and the Editors of *the Saturday Review*, xvii–xxv. New York: Simon and Schuster, 1957.
- Lifton, Robert Jay. *Death in Life: Survivors of Hiroshima*. New York: Vintage Books, 1969. 湯浅信之ほか訳『死の内の生命——ヒロシマの生存者』朝日新聞社、1971年；梶井迪夫ほか訳『ヒロシマを生き抜く——精神史的考察』上下巻、岩波書店、2009年。
- Lifton, Robert J., and Greg Mitchell. *Hiroshima in America: 50 Years of Denial*. New York: Putnam’s, 1995. 大塚隆訳『アメリカの中のヒロシマ』岩波書店、1995年。
- Mailman, Erika. “Lakeshore Avenue Baptist Church: A Church of Many Buildings.” [*Hills Newspapers?*] Sept. 26, 2000.
- Martin, Douglas. “Thomas Ferebee Dies at 81: Dropped First Atomic Bomb.” *New York Times*, March 18, 2000. Accessed November 5, 2012. <http://www.nytimes.com/2000/03/18/us/thomas-ferebee-dies-at-81-dropped-first-atomic-bomb.html>.
- Marty, William R. “The Liberal Protestant Peace Movement between the World Wars: A Realist Critique.” In *Proclaim Peace: Christian Pacifism from Unexpected Quarters*, edited by Theron F. Schlabach and Richard T. Hughes, 185–203. Urbana: University

- of Illinois Press, 1997.
- Miller, Robert Moats. *Bishop G. Bromley Oxnam: Paladin of Liberal Protestantism*. Nashville: Abingdon Press, 1990.
- Mills, W. Douglas. "The Response of the Methodist Church to War and Nuclear Weapons, 1945–1990." *Quarterly Review* 17, no. 3 (1997): 257–274.
- Moore, Ray A., and Donald L. Robinson. *Partners for Democracy: Crafting the New Japanese State under MacArthur*. Oxford: Oxford University Press, 2002.
- Muelder, Walter George. *Methodism and Society in the Twentieth Century*. Nashville: Abingdon Press, 1961.
- Nakagawa, Mark M. "Centenary United Methodist Church: Brief History Prepared in Commemoration of Nisei Week 2007." Centenary United Methodist Church. Accessed July 3, 2011. <http://www.gb-gm-umc.org/centenary-umc/SpEvents/CentenaryHistory.pdf>.
- Noll, Mark A. *The Old Religion in a New World: The History of North American Christianity*. Grand Rapids, MI: Eerdmans, 2002.
- The Pew Forum of Religion and Public Life. *U.S. Religious Landscape Survey: Religious Affiliation, Diverse and Dynamic*. N.p.: n.p., 2008. Accessed May 1, 2011. <http://religions.pewforum.org/reports>.
- Rothman, Steve. "The Publication of 'Hiroshima' in *the New Yorker*." Last modified January 8, 1997. <http://www.herseyhiroshima.com/hiro.php>.
- Sherwin, Martin. *A World Destroyed: The Atomic Bomb and the Grand Alliance*. New York: Vintage Books, 1975. 加藤幹雄訳『破滅への道程——原爆と第二次世界大戦』TBS ブリタニカ、1978年。
- Shibusawa, Naoko. *America's Geisha Ally: Reimagining the Japanese Enemy*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2006.
- Simpson, Caroline Chung. *An Absent Presence: Japanese Americans in Postwar American Culture, 1945–1960*. Durham: Duke University Press, 2001.
- Sittser, Gerald Lawson. *A Cautious Patriotism: The American Churches and the Second World War*. Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1997.
- Sturken, Marita. *Tangled Memories: The Vietnam War, the AIDS epidemic, and the Politics of*

- Remembering*. Berkeley: University of California Press, 1997.
- Sullivan, Patricia. “William Bunce, 100: Demilitarized Japanese Institutions after War.” *Washington Post*, August 14, 2008. Accessed May 1, 2011. <http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2008/08/13/AR2008081303499.html>.
- Takaki, Ronald. *Hiroshima: Why America Dropped the Atomic Bomb*. Boston: Little, 1995.
山岡洋一訳『アメリカはなぜ日本に原爆を投下したのか』草思社、1995年。
- Waltz, Alan K. *A Dictionary for United Methodists*. Nashville: Abingdon Press, 1991.
- Ward, Marilyn S. ““Must the Christian Church Condemn All Use of Military Force?” The Methodist Episcopal Church and the Endorsement of WWII.” *Methodist History* 35, no. 3 (1997): 157–168.
- Will, Herman. *A Will for Peace: Peace Actions in the United Methodist Church: A History*. Washington, D.C.: The General Board of Church and Society, the United Methodist Church, 1984.
- Winkler, Allan M. *Life under a Cloud: American Anxiety about the Atom*. 1993. Reprint, Urbana: University of Illinois Press, 1999. 岡田良之助訳、麻田貞雄監訳『アメリカ人の核意識——ヒロシマからスミソニアンまで』ミネルヴァ書房、1999年。
- Wittner, Lawrence S. “MacArthur and the Missionaries: God and Man in Occupied Japan.” *Public Historical Review* 40, no. 1 (1971):77–98.
- . *One World or None: A History of the World Nuclear Disarmament Movement through 1953*. Vol. 1, *The Struggle against the Bomb*. Stanford: Stanford University Press, 1993.
- . *Rebels against War: The American Peace Movement, 1933–1983*. Philadelphia: Temple University Press, 1984.
- Yavenditti, Michael J. “The Hiroshima Maidens and American Benevolence in the 1950s.” *Mid-America* 64, no.2 (1982): 21–39.
- . “John Hersey and the American Conscience: The Reception of ‘Hiroshima.’” *Pacific Historical Review* 43 (1974): 24–49.
- Yoneyama, Lisa. *Hiroshima Traces: Time, Space, and the Dialectics of Memory*. Berkeley: University of California Press, 1999. 小沢弘明・小澤祥子・小田島勝浩訳『広島——記憶のポリテクス』岩波書店、2005年。

Zarlengo, Kristina. "Civilian Threat, the Suburban Citadel, and Atomic Age American Women." *Signs* 24, no.4 (1999): 925–958.

日本語文献

阿部彰「対日占領における地方軍政——地方軍政部教育担当課の活動を中心として」
『教育学研究』第49巻2号（1982年）：151–163頁。

荒敬『日本占領史研究序説』柏書房、1994年。

荒井英子「植村環——時代と説教」富坂キリスト教センター編『女性キリスト者と戦争』105–145頁。

荒井信一『空爆の歴史——終わらない大量虐殺』岩波新書、2008年。

——『原爆投下への道』岩波書店、1985年。

有賀夏紀『アメリカの20世紀』上下巻、中央公論新社、2002年。

飯野正子『もう一つの日米関係史——紛争と協調のなかの日系アメリカ人』有斐閣、2000年。

石田忠『原爆体験の思想化』『反原爆論集』第1巻、未来社、1986年。

——「〈原爆〉と人間——社会調査における生活史把握の意義」『一橋論叢』第83巻2号（1980年）：275–291頁。

——『原爆被害者援護法』『反原爆論集』第2巻、未来社、1986年。

石田宜子「過ちは 繰返しませぬから——碑文論争の歩み」『歴史認識としての原爆』岩垂弘・中島竜美編、148–174頁。『日本原爆論大系』第7巻、日本図書センター、1999年。

石田浩子「畑耕一文学資料展を開催して」『広島市公文書館紀要』第25号（2012年）：26–31頁。2012年11月7日閲覧。 <http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1339395527425/activesqr/common/other/4fd7d359003.pdf>.

石丸紀興「戦災復興計画における計画思想とその都市形成に及ぼした影響に関する研究：広島市を例として（1）——都市の性格と人口に関して」『日本建築学会論文報告集』第312号（1982年）：115–122頁。

——「『広島平和記念都市建設法』の制定過程とその特質」『広島市公文書館紀要』

第11巻（1988年）：1-56頁

和泉真澄「アメリカにおけるオリエンタリズムとトランスナショナル・ナラティブ——アメリカンスタディーズの3つの試み」『言語文化』第6巻第4号（2004年）：665-680頁。

市場淳子『ヒロシマを持ちかえった人々——「韓国の広島」はなぜ生まれたのか』凱風社、2000年。

今堀誠二『原水爆時代——現代史の証言』上下巻、三一書房、1959年。

ジャスティン・ウィリアムズ『マッカーサーの政治改革』市雄貴・星健一訳、朝日新聞社、1989年。

アイリーン・ウェルサム『プルトニウム・ファイル』渡辺正訳、上下巻、翔泳社、2000年。原著：Eileen Welsome. *The Plutonium Files: America's Secret Medical Experiments in the Cold War*. New York, Dial Press: 1999.

ウィリアム・P・ウッダード『天皇と神道——GHQの宗教政策』阿部美哉訳、サイマル出版会、1988年。原著：William P. Woodard. *The Allied Occupation of Japan 1945-1952 and Japanese Religions*. Leiden: Brill, 1972.

宇吹暁「軍縮と市民運動——日本の原水爆禁止運動をめぐって」『季刊 国際政治』第80号（1985年）：112-126頁。

——『原爆手記掲載図書・雑誌総目録』日外アソシエーツ、1999年。

——「原爆と市民——米国戦略爆撃調査の再検討」『広島市公文書館紀要』第2巻（1979年）：23-37頁。

——「日本における原水爆禁止運動の前提：『被爆体験』の検討」『日本史研究』第236号（1982年）：83-103頁。

——「被爆体験と平和運動」『戦後民主主義』中村政則ほか編、97-130頁。『戦後日本——占領と戦後改革』第4巻、岩波書店、1995年。

——「『被爆体験』の展開——原水爆禁止世界大会の宣言・決議を素材として」『芸備地方史研究』第140・141号（1983年）：1-19頁。

——「広島・長崎と戦争責任——原水爆禁止運動以前の動向」『戦争責任研究』第74号（2011年）：42-49, 67頁。

——『平和記念式典の歩み』財団法人広島平和文化センター、1992年。

江藤淳『閉された言語空間——占領軍の検閲と戦後日本』文藝春秋、1989年。

NHK 出版編『ヒロシマはどう記録されたか——NHK と中国新聞の原爆報道』日本放送出版協会、2003 年。

海老沢有道・大内三郎『日本キリスト教史』日本基督教団出版局、1974 年。

大江健三郎『ヒロシマ・ノート』岩波書店、1965 年。

大宮有博『アメリカのキリスト教がわかる——ピューリタンからブッシュまで』キリスト新聞社、2006 年。

大嶽秀夫「55 年体制の形成」『戦後改革とその遺産』中村政則ほか編、23-57 頁。『戦後日本 占領と改革』第 6 巻、新装版、岩波書店、2005 年。

大矢一人「月間報告書にみる中国地方軍政部の活動」『藤女子大学・藤女子短期大学紀要 第 1 部』第 34 号（1997 年）：45-127 頁。

奥泉栄三郎・古川純「日本占領期の極東米軍情報収集活動と組織」『東京経学会誌』109・110 号（1978 年）：115-143 頁。

奥田暁子「戦時下のミッションスクール」富坂キリスト教センター編『女性キリスト者と戦争』61-104 頁。

奥田博子『原爆の記憶——ヒロシマ／ナガサキの思想』慶應義塾大学出版会、2010 年。

川口隆行『原爆文学という問題領域』創言社、2008 年。

河野実、遠田新一「広島における精神養子の実態の一考察（1）」『政経論叢』第 7 巻第 1 号（1957 年）：117-144 頁。

川村湊『原発と原爆——「核」の戦後精神史』河出書房新社、2011 年。

神田健次「谷本清」『関西学院史紀要』第 9 号（2003 年）：160-165 頁。

紀平英作『歴史としての核時代』山川出版社、1998 年。

木村朗・ピーター・カズニック『広島・長崎への原爆投下再考——日米の視点』乗松聡子訳、法律文化社、2010 年。

ジャン・W・クランメル編『来日メソジスト宣教師事典——1873-1993 年』教文館、1996 年。

栗原貞子『核・天皇・被爆者』三一書房、1978 年。

国立国会図書館リサーチ・ナビ “William Kenneth Bunce Papers.” 2011 年 5 月 1 日閲覧。

<http://nnavi.ndl.go.jp/kensei/entry/Bunce.php>.

小沢節子『「原爆の図」——描かれた〈記憶〉、語られた〈絵画〉』岩波書店、2002

- 年。
- 小林奈緒子「長崎被爆者運動と戦災者組織」『戦争責任研究』第74号(2011年):50-59頁。
- ピーター・コン『パール・バック伝——この大地から差別をなくすために』上下巻、丸田浩ほか訳、舞字社、2001年。原著: Peter Conn. *Pearl S. Buck: A Cultural Biography*. Cambridge: Cambridge University Press, 1996.
- 五野井隆史『日本キリスト教史』吉川弘文館、1990年。
- 坂本義和・庄野直美監修『日本原爆論大系』全7巻、日本図書センター、1999年。
- 佐々木蔵之助著、更新伝道会出版委員会編『米国合同メソヂスト教会の組織と伝道』更新伝道会、1988年。
- 澤田泰紳『日本メソヂスト教会史研究』土肥昭夫編、日本キリスト教団出版局、2006年。
- 繁沢敦子『原爆と検閲』中央公論新社、2010年。
- 「ジョン・ハーシーの『ヒロシマ』再考——66年目の視点で読み解く」『広島国際研究』第18巻(2012年):19-37頁。
- 清水章宏・橋本和正・広島県労働者学習協議会編『軍都広島——「広島」と「ヒロシマ」を考える』一粒の麦社、2011年。
- 新宗連調査室編『戦後宗教回想録』[新日本宗教団体連合会?]、1963年。
- 袖井林二郎「原爆報道」『事件と報道』江藤文夫・鶴見俊輔・山本明編、201-225頁。研究社、1972年。
- 『マッカーサーの二千年』1974年; 改版、中公文庫、2004年。
- 『私たちは敵だったのか——在米被爆者の黙示録』1978年; 岩波書店、1995年。
- 高桑幸吉『マッカーサーの新聞検閲——掲載禁止・削除になった新聞記事』読売新聞社、1984年。
- 武市一成「民主主義を映す鏡像としての『松本家』——*A Brother Is a Stranger* (1946)の考察」日本アメリカ史学会第8回年次大会での口頭報告。北九州市立大学、2011年9月18日。
- 武田徹『「核」論——鉄腕アトムと原発事故のあいだ』勁草書房、2002年。
- 竹前栄治『GHQ』岩波新書、1983年。

- 『GHQの人びと——経歴と政策』明石書店、2002年。
- 『占領戦後史』岩波書店、2002年。『占領戦後史——対日管理政策の全容』双柿舎、1980年の改訂増補版。
- 土屋由香『親米日本の構築——アメリカの対日情報・教育政策と日本占領』明石書店、2009年。
- 土肥昭夫『日本プロテスタント・キリスト教史』新教出版社、1980年。
- 富坂キリスト教センター編『女性キリスト者と戦争』行路社、2002年。
- 直野章子『「原爆の絵」と出会う——込められた想いに耳を澄まして』岩波書店、2004年。
- 中澤正夫『ヒバクシャの心の傷を追って』岩波書店、2007年。
- 中島竜美『被爆者補償の原点——朝鮮人被爆者孫振斗裁判の記録』在韓被爆者問題市民会議、1998年。
- 中村敏『日本基督教宣教史——ザビエル以前から今日まで』いのちのことば社、2009年。
- 成瀬治他『世界歴史大系 ドイツ史』第3巻、山川出版社、1997年。
- 日本キリスト教歴史事典編集委員会編『日本キリスト教歴史大事典』教文館、1988年。
- 服部康喜「アメリカ占領下における『プロテスタントキリスト者』の〈原爆意識〉——長崎を視座として」『原爆文学研究』第1号（2001年）：22-33頁。
- 濱谷正晴『原爆体験——6744人・死と生の証言』岩波書店、2005年。
- 東琢磨『ヒロシマ独立論』青土社、2007年。
- 平岡敬『無援の海峡——ヒロシマの声、被爆朝鮮人の声』影書房、1983年。
- 平野共余子「占領期の日本映画が描いた原爆」『ヒバクシャ・シネマ——日本映画における広島・長崎と核のイメージ』ミック・ブロデリック編著、柴崎昭則、和波雅子訳、現代書館、1999年。原著：Mick Broderick ed. *Hibakusha Cinema: Hiroshima, Nagasaki and the Nuclear Image in Japanese Film*. London: Kegan Paul International, 1996.
- 福永文夫「戦後改革と社会主義勢力」『占領と改革』中村政則ほか編、267-300頁。『戦後日本 占領と改革』第2巻、岩波書店、1995年。
- 福林徹「原爆と連合軍捕虜」『戦争責任研究』第73号（2011年）10-17, 59頁。

- 福間良明『焦土の記憶——沖縄・広島・長崎に映る戦後』新曜社、2011年。
- 福間良明・山口誠・吉村和真編著『複数の「ヒロシマ」——記憶の戦後史とメディアの力学』青弓社、2012年。
- 藤原修『原水爆禁止運動の成立——戦後日本平和運動の原像 1954-1955』明治学院国際平和研究所、1991年。
- 舟橋喜恵「昭和30年代初頭の被爆者運動」『広島平和科学』第13巻（1990年）：15-31頁。
- モニカ・ブラウ『検閲 1945-49——禁じられた原爆報道』立花誠逸訳、時事通信社、1988年。原著：Monica Braw. *The Atomic Bomb Suppressed: American Censorship in Japan 1945-1949*. Malmö, Sweden: Liber Forlag, 1986.
- 堀内一史『アメリカと宗教——保守化と政治化のゆくえ』中央公論新社、2010年。
- 堀場清子『禁じられた原爆体験』岩波書店、1995年。
- 『原爆——表現と検閲』朝日新聞社、1995年。
- 前田哲男『戦略爆撃の思想——ゲルニカ—重慶—広島への軌跡』朝日新聞社、1988年。
- Makoto「軍都としての景」2007年6月13日更新。<http://www.arch-hiroshima.net/arch-hiroshima/city/militarycity/militarycity.html>.
- 松浦総三『占領下の言論弾圧』増補決定版。現代ジャーナリズム出版会、1974年。
- マーク・マリンス『メイド・イン・ジャパンのキリスト教』高崎恵訳、トランスビュー、2005年。原著：Mark R. Mullins, *Christianity Made in Japan: A Study of Indigenous Movements*. Honolulu: University of Hawai'i Press, 1998.
- 丸浜江里子『原水禁署名運動の誕生——東京・杉並の住民パワーと水脈』凱風社、2011年。
- 道場親信『占領と平和——<戦後>という経験』青土社、2005年。
- 村上幸彦「広島平和記念都市建設法公布までの歩み」『広島新史編修手帖』第2号（1978年）：31-37頁。
- テッサ・モーリス-スズキ『過去は死なない——メディア・記憶・歴史』田代泰子訳、岩波書店、2004年。原著：Tessa Morris-Suzuki. *The Past within Us: Media, Memory, History*. New York: Verso, 2004.
- 森重昭『原爆で死んだ米兵秘史』光人社、2008年。

森岡巖・笠原芳光『キリスト教の戦争責任——日本の戦前・戦中・戦後』教文館、1974年。

森本あんり『アメリカ・キリスト教史——理念によって建てられた国の軌跡』新教出版社、2006年。

山崎正勝『日本の核開発：1939–1955——原爆から原子力へ』績文堂、2011年。

山本昭宏『核エネルギー言説の戦後史 1945–1960——「被爆の記憶」と「原子力の夢」』人文書院、2012年。

山本正憲「精神養子 The Moral Adoption について」『岡山大学法経学会雑誌』第18号（1956年）：1–51頁。

油井大三郎『日米 戦争観の相剋——摩擦の深層心理』岩波書店、1995年。

油井大三郎・古田元夫『第二次世界大戦から米ソ対立へ』『世界の歴史』第28巻、1998年；中央公論新社、2010年。

吉岡斉『原子力の社会史——その日本的展開』朝日新聞社、1999年。

吉田文彦『核のアメリカ——トルーマンからオバマまで』岩波書店、2009年。

吉田裕「戦後改革と逆コース」『戦後改革と逆コース』吉田裕編、7–85頁。『日本の時代史』第26巻、吉川弘文館、2004年。

——『日本人の戦争観——戦後史の中の変容』岩波書店、1995年。

——『日本の軍隊——兵士たちの近代史』岩波書店、2002年。

吉見俊哉『親米と反米——戦後日本の政治的無意識』岩波書店、2007年。

——『夢の原子力』筑摩書房、2012年。

吉村和真・福間良明『「はだしのゲン」がいた風景——マンガ・戦争・記憶』梓出版社、2006年。

ジョン・F・ラッシー「解説」『ライラックは生きていた——ある宣教師のヒロシマ物語』キャサリン・ジョンソン著、ジョン・F・ラッシー編、上野信子・池田チヅ子訳。185–237頁。溪水社、2002年。

J・D・リード「日米文化接触の中の日本キリスト教団——1945年8月から1952年4月まで」『占領と宗教』井門富二夫編、291–319頁。未来社、1993年。

歴史学研究会編『占領政策の転換と講和』『日本同時代史』第2巻、青木書店、1990年。

——『敗戦と占領』『日本同時代史』第1巻、青木書店、1990年。